# 大東文化大学七十年史

東
大東文化大学

# 校歌

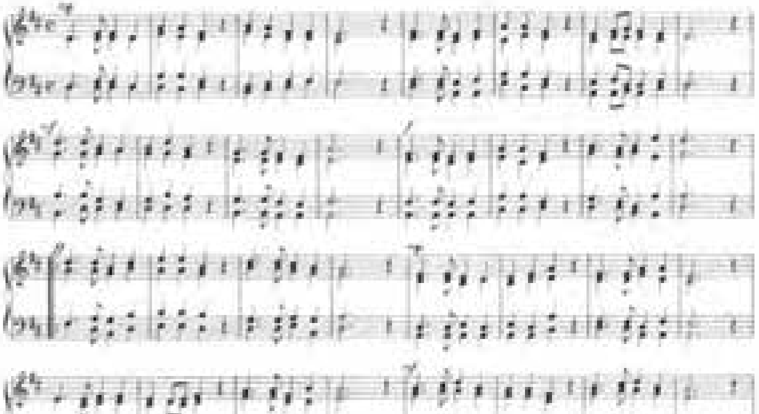
作詞　谷　晶
作曲　信時　潔

一、流れはとほし　東洋の
古き鑑を　温ねては
知新の実を　かさねむと
日夜にはげむわれらあり

二、あしたに思ふ　遠き道
ゆふべにみがく　わが徳智
雄長魂魄　ゆるぎなき
国のもとゐは　誰が負ふ

三、心は放て　天地間
まなこはさらせ　世の移り
颶潮の波　高くとも
棹さす水脈はまぎれなし
起ちて護らむ　大東文化
起ちて弘めむ　大東文化

四、あゝ東洋の　この文化
負ひてささへむ　日本の
不滅の光り　仰ぐべき
若き力は　こゝに在り
起ちて護らむ　大東文化
起ちて弘めむ　大東文化



1924（大正13）年2月11日、大東文化学院開院式。大木遠吉会頭の祝辞。

大木遠吉初代会頭

平沼騏一郎初代総長

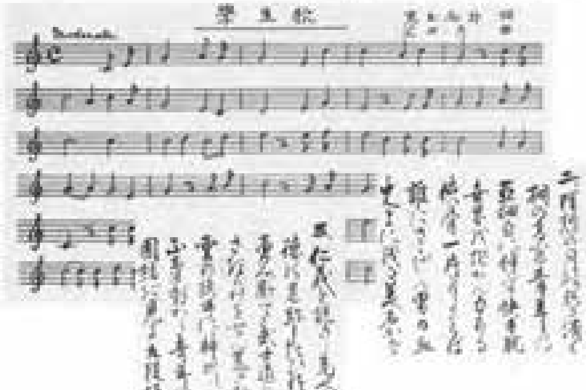
創立10周年に作詩、1932年（昭和7）年の10周年記念式典で学院歌に制定

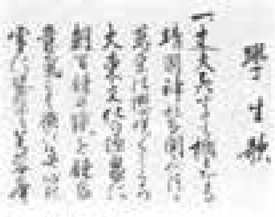
1923（大正12）年12月11日、東京・九段の地に校舎を設置。12月第一期入学選抜試験を実施し、翌年2月にも実施。国庫補助金のことと関東大震災とのからみで変則的なものとなる。

入学式直後行われた明治神宮、8月初旬の伊勢神宮の参拝は本学院独特の行事で、1941（昭和16）年ごろまで実施。旅費はすべて学院負担。写真は1925（大正14）年最初の参拝。

1932（昭和7）年、創立10周年の式典を挙行。初代理事長であり、その後会頭及び総長を歴任した平沼騏一郎先生が講演。

創立10周年の式典には校旗も披露される。校章には「東文」が。



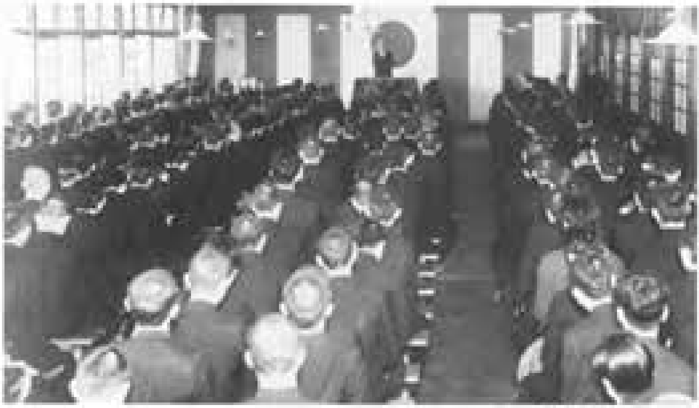




1929（昭和4）年、[illegible]に誕生し今日まで歌いつがれる。

演劇・和服をてうまる読書組。学生服は1927［昭和2］年に設定。和服に袴姿も少なくない。

現在のJR中央線・飯田橋駅。角帽は日本大学。法政で前ページの上下服。

学生会の運動部では剣道・弓道・柔道がさかんに行われ、教科「武科」もあった。時局を反映し、後には射撃部も。



1941(昭和16)年2月池袋校舎に移転。3月式典を行う。3年前から三部制施行による学生数の増加に伴い、国庫補助が年々減額された。時局は緊迫し、学徒戦時動員体制がとられる。

臨書。今日の「書道」の先声が聴かれる。

高等科生は学業に専念ということで、動員期間は短縮されたが、本科生は動員に明け暮れる。1945(昭和20)年は昭和電工・中島飛行機へ、1人また1人と学友は戦場に。

九段の地より池袋仲町に移転4年目で東京大空襲にあい校舎は全焼。1945（昭和20）年5月から12月まで、酒井忠正伯爵邸で授業再開。写真右は同邸中庭での繰り上げ卒業記念。国民学校初等科を除く授業は1年間の停止が決定されていた。
1946（昭和21）年2月、東京・青梅町の校舎に移転し、学業への灯を絶やすことはなかった。下は青梅校舎の正門。

青梅校舎は旧某会社の寮と工場跡で、学寮「志道寮」は1949（昭和24）年の板橋新校舎移転時には廃止される。

1947（昭和22）年、以文会が書画展を開催。食料難時代にあっての壮挙といえよう。前列右から三人目が後の初代学長・土屋久泰先生。

漢籍試験。毛筆使用の伝統は守られている。

1947（昭和22）年3月学校教育法が制定・公布され、2年後、「東京文政大学」として認可された。新制大学校舎は、敷地3931.5坪、建坪273.09坪、(延坪23.72坪)であった。1953（昭和28）年、知者の人を創りとする学校（東洋学）を開催し、30周年を迎えて、新校歌「流れは遠し――」を制定

政治経済研究部主催の講演会も開かれる。壇上は教授……教授、……教授の名もみえる。

1952（昭和27）年の臨時学生総会

1953（昭和28）年、新制大学第一回卒業生が巣立つ。証書には晴れて「大東文化大学」と。また、書道は大学時代からの伝統でもあるとして、書道公開講座が開設される

1961（昭和36）年、創立38周年を期して「単科経営主義から多角経営主義に転換すべし」の多数意見から、拡充計画がたてられ、現在の板橋へ移転。大東文化学院専門学校（旧制）、第一高等学校の設立認可を得る。写真右は竣工館でキャンパスは小幹何道に。

とはいえ、板橋キャンパスはひとたび雨が降れば「泥濘サバク」。ラグビー部はさかん！

70年安保前年の1969年大東大の議論にも熱気が盛り上がる。第4代学長に吉田熊次氏が就任。

1967（昭和42）年埼玉・東松山市に東松山校舎を新築し教養課程を移設。今日は体育館

1973（昭和48）年、発展の一途をたどるこの期に、50周年式典と記念館の落成式を併せて挙行。そして本学の正史でもある『五〇年史』を刊行。大東学流にかかわる様々な事件はあったが、推進の原動力となったものは、建学の精神に他ならず、新たな一歩が始まる。

1983（昭和58）年は創立60周年。写真集『飛翔』を刊行。量的拡大から質的向上への転換期でもある。

60周年を記念して、東松山校舎から板橋校舎までの60km間を学生・教職員のすべてが参加するウォーキングが始まり、今日にひきつがれている

# 序

大東文化大学は平成五年九月二〇日を以て創立七〇周年を迎えます。この七〇年の歩みは、決して平坦なものではなく、本学も世の中の推移と共に、幾多の苦難に直面しましたが、その都度、卒業生を中心とした愛校心に燃える有志のご尽力とご協力とにより、大正・昭和・平成と三つの時代を、大東の建学の精神を継承し、発展してまいりました。

顧みれば大正の末期、政界・財界・文化界の中に、欧化に偏したわが国の近代化の傾向を憂え、漢学を主とする東洋文化を振興し、道義の確立を図る要望が高まりました。そのため、大正一〇年、一一年、一二年の連続三回の議会において、「漢学振興ニ関スル建議案」が三回ともに満場一致を以て衆議院を通過し、大木遠吉氏を中心に大東文化協会が設置され、大正一二年九月二〇日東京・九段の地に、国費による教育機関として大東文化学院の設立をみたのであります。そのため、協会に国家予算から多額の補助金が支給され、その額は当時、全国の私立大学に対する

政府の補助金総額に匹敵するものでありました。同年九月一日には、関東大震災があり、混乱した世相の中にあって、いかに国が精神的支柱として、儒教を根幹とした漢学の復興を旗印とした本学院を重視していたかが分かるというものであります。

大木遠吉初代会頭は、司法大臣・鉄道大臣の要職を以て国政に奔走され、その性格は豪放にして快活、緻密にして淡白、よく協会を指導し、かつ偉大なる経綸は、大東の歴史の中に不滅の光を放っています。〈大東〉の語は、古くは「詩経」に見え、東アジア即ち東洋の美称であります。

本学院の使命は、学殖深遠な将来の碩学鴻儒を育てることと、東洋文化の精神を体得し治国の業に与かる国士の養成を期待するものでありました。碩学鴻儒を目指す人々は教育界・学界に、国士を志す人々は政界その他社会的実務にかかわる分野に進出し、活躍いたしました。

このような目的意識を持った学院は、卒業生の多数が国語・漢文の教育界に大きな地位を占める、異色ある学校として育って参りました。しかし、昭和二〇年四月には、東京大空襲により校舎は全焼するなど、幾多の苦難の時期もありましたが、校友及び関係者の熱意と不屈の努力とにより、新校舎を建設し、昭和二四年四月新制大学として復興するに至りました。さらに、昭和三六年八月板橋区高島平に新校舎を建設し全学移転、昭和四二年四月埼玉県東松山市に教養課程を移処、昭和六三年五月には東松山キャンパスの完成など、本学はご父母や同窓をはじめ、関係者のご協力とご努力とにより、飛躍的に発展することが出来ました。ここに厚く御礼を申し上げる次第であります。

さて、世界は今、米・ソ超大国が支配する冷戦構造が終結し、新しい世界秩序の構築が求められています。戦

後驚異的な発展を遂げ、経済大国の地位を築いた日本は、この新しい世界秩序の構築に大きな役割を果たすことが期待されています。

学校創立以来「東西文化の融合」を目指し、昭和一三年には本科に東亜政経科を、昭和四七年には外国語学部を、昭和六一年にはアジアを主眼とした国際関係学部を設けるなど、本学は常に国際化の動きに対応できる幅広い視野を持った人材の養成に努めてきました。「二一世紀はアジア・太平洋の時代である」と言われていますが、この新しい世紀こそ、「東西文化を融合し、新しい文化の創造を目指す」本学が、真の実力を発揮する時であると確信いたしております。

本学は現在、大学院三研究科六専攻、二専攻科、五学部一三学科、別科（日本語研修課程）に一万四千余名の学生を擁する文科系総合大学として発展してまいりました。創立七〇周年を一つの節目として、これからもさらなる教育・研究の充実・発展に努め、世界に開かれた大学として大きく飛躍・発展して行きたいと念じております。

今回、本学創立七〇周年を記念し、ここに七〇年史を刊行することになりましたが、これは創設以来の先輩及び関係の事績をたたえると共に、今後更にこの建学の理想を継承し、真理と正義を愛し、自己の哲学をもった優秀な人材を育成し、日本及び世界の文化の創造に寄与せんとする願いからにほかなりません。

ここに、関係者各位に対し、謹んで感謝の意を表し、刊行の辞と致します。

平成五年九月二〇日

学校法人大東文化学園理事長　鈴木　武夫

# 序

関東大震災のあった大正一二年に設立された本学が、大正・昭和・平成とつづく激動の時代に幾多の困難を乗り越え、ここに創立七〇周年を迎えることができましたことは誠に慶賀すべきことであります。本学の古稀を卒業生・在校生をはじめ、すべての本学関係者とともにお祝いしたいと存じます。

本学の前身である大東文化学院は大正一二年、東京九段の地に、「漢学振興ニ関スル決議案」の衆議院通過にもとづき、国費の援助金を受けて設立されました。本学は、漢学を中心とした東洋文化を教育・研究し、その振興を図るとともに、東西文化の融合の上に新しい文化の創造を目指すことを建学の精神としてまいりましたが、この伝統は今日もなお脈々と受け継がれています。

今年四月には外国語学部に日本語学科が開かれたことにより、本学は五学部一三学科に一万四千余名の学生を擁する文科系総合大学となりましたが、大学院においても同じく四月より、経済学研究科に経営学専攻修士課程が開設され、本学の教育・研究の質の飛躍的充実が図られております。

本学はこの七〇年の歴史を一つのステップにして一層の飛躍・発展を期するとともに、世界の檜舞台で活躍できる有為な人材の育成に努めてゆきたいと考えております。

最後に、本七〇年史の発行に尽力された関係者各位に対し、謹んで感謝の意を表して、刊行の辞といたします。

平成五年九月二〇日

大東文化大学学長　佐藤　定幸

# 発刊にあたって

学園史をひもとくまでもなく、長い年月の間に培われた伝統と遺産の重みを感じる。とくに、一九七三年の五〇周年の節目を迎える時に編纂した、学園の正史『大東文化大学五十年史』（A5判・一一二三頁）は、創設に至る経緯をはじめ、多くの資料を収集しているだけに、その感を一層強いものにしてくれる。

正史とはいえ、時を経るとともに、例えば「大東」の名の由来とかについて記述されていないとかの、不満ではないにしても少なからずの意見を仄聞する。万人が認めるとなれば、難しいものがあるようだ。そうしたなかで、七〇周年を迎えた今日の本史編纂においても、同じような声が噴出するであろうことは予測される。それがためばかりではないが、二年前に創立七〇周年記念事業事務局が設置され、そのうちの本史編纂委員一〇名は、何をどう採り上げていくかについて種々の協議を重ねてきたのである。

本史ではおよそ三つの柱で構成することとした。一つは五〇年の経緯を要約し、その後の二〇年間の軌跡をまとめる、いわば史料篇というべきもの。二つは学園の中枢である大東文化大学の学部・学科が設置されるに至った経緯と現状、および明日に向けての使命と展望を記述し、さらに大学院・各研究所および図書、情報化に対処する情報機関などの充実度を示した本史の主題とする展望篇。そして文科系総合大学としての、学園の組織現況をまとめる資料篇の三つである。

幸いなことに、各学部・学科、関連部署から担当者を選出くださり、限られた紙幅で時には夏季休暇を返上し

て執筆された各位のお陰で、『大東文化大学七十年史』を上梓することができた。ここに改めて心よりお礼を申し上げる次第である。

準備期間はあったにせよ、実際編纂するとなると時間に追われ、委員会としても、これが完璧なものとは思ってはいない。しかし、これによって、学園はもとより教職員が力を合わせ、OB・父兄のオール大東人によって、一八歳人口減少時代に対応する自負姿勢が周知でき得るものと確信している。

時代に即応した教育のあり方はとどまるわけにはいかない。本史を見るまでもなく、歴史は人によって創られるものである。われわれはそう遠くない新たな節目に向かって、一歩ずつ構築をめざしていくことを祈念するものである。

一九九三年九月二〇日

記念出版推進委員会

# 目次


序　理事長　鈴木武夫
序　学長　佐藤定幸
発刊にあたって
第一章　七〇年の歩み……二七
第一節　創立に至るまでの経緯……二九
一　東洋文化振興提唱の由来……二九
二　第四四議会(原内閣)における漢学振興運動……三〇
三　第四五議会(高橋内閣)における漢学振興運動……三一
四　第四六議会(加藤友内閣)における漢学振興運動……三二
五　大東文化協会・大東文化学院の設立並びに開設……三四
(一)　大東文化協会の設立……三四

(二) 大東文化学院の開設と「大東」の由来……三六
第二節　九段時代……三九
一　初期の九段時代……三九
二　中期の九段時代……四一
(一) 大陸志向高まる……四一
(二) 異色、漢詩の校歌……四三
(三) 鎌田演説を中止させた加藤総長……四五
三　後期の九段時代……四七
(一) ボロ校舎にも気概と自負を持つて……四七
(二) 「東亜政経科」を新設……四九
第三節　池袋・青砥時代……五二
一　第一次池袋時代……五二
(一) 卒業式も半年繰り上げ……五二
(二) 酒井総長邸で寺子屋授業……五三
二　青砥時代……五五
三　第二次池袋時代……五八

(一) 幻の校名〝文政大学〟……五八
(二) 板橋校舎への移転前後……六〇
第四節　板橋・東松山時代……六三
一　新制大学発足当時……六三
(一) 基盤を失い孤立無援……六三
(二) 振興計画とその経過……六六
(三) 後援会の設立と職員の努力……七〇
(四) 学部増設……七一
二　板橋・東松山時代……七二
(一) 学部・学科の増設と整備……七二
(二) 新天地への活路……七四
第五節　近二〇年間の歩み……七七
一　長期事業計画と設備強化……七七
(一) 板橋校舎の整備強化（第一次）……七七
(1) 創立五〇周年記念事業計画……七八

(2) 学園内郵便局……八一
(3) 宮鼻総合グラウンド……八二
(二) 学園運営の基本方針の樹立……八二
(三) 長期事業整備強化第二次と記念事業計画……八四
(1) 長期事業計画の過程……八四
(2) 長期事業計画の内容（抄）……八五
(3) 東松山校舎建築工事着工……九〇
(4) 創立六〇周年記念事業計画……九一
(5) 東松山校舎整備第一期工事完成……九四
(6) 東松山新校舎完成……九四
(7) 板橋校舎整備第二次新一号館竣工……九五
(8) 長期事業計画の終期……九五
(四) 学院発祥の地に顕彰碑……九五
(五) 中国北京外国語学院との交流一〇周年記念行事……九六
(六) 学園寄附行為変更認可申請……九七
(七) 宮鼻総合グラウンド用地と正代グラウンド用地との土地交換……九七
(八) 鶴川校地開発と鶴川幼稚園……九八

二　本学発展の軌跡……九九
『大漢和辞典』は大東文化が編纂した……一〇三
第二章　学部・学科・教養課程の経緯……一一一
第一節　文　学　部……一一三
文学部の現状と展望……一一三
一　日本文学科……一一五
一　日本文学研究の位置づけ……一一五
二　日本文学科の歩み……一一六
三　教員構成とカリキュラム編成……一一八
四　ゼミナールの特色……一二一
五　入学者選抜の特色……一二三
六　卒業生の動向……一二五
七　日本文学科としての研究活動……一二六
八　国際的な文化交流……一二八

九　開かれた大学を指向して……一二九
一〇　将来計画への展望……一三〇
二　中国文学科……一三二
一　設置の趣旨……一三二
(一) 漢学ルネッサンス……一三二
(二) 漢学研究所(案)から大東文化へ……一三五
(三) 大東文化学院の開設と中国文学科の設置……一三七
二　教育方針……一三九
三　カリキュラム……一四二
四　特色ある科目……一四五
五　漢学会……一五四
六　就職状況……一五六
七　展　望……一五八
三　英米文学科……一六〇
一　設置の趣旨……一六〇

㈠ 設立の経緯……一六〇
㈡ 設立の主旨……一六一
㈢ その後の推移……一六三
二 指導方針……一七二
㈠ 指導の理念……一七三
㈡ 理念達成の方途……一七三
三 特　色……一七五
㈠ 卒業論文は必修……一七六
㈡ コーカーカレッジとの留学生交換……一七七
四 学会その他……一七九
㈠ 大東英文学会……一七九
㈡ 留学生問題……一八一
五 就職問題……一八二
六 将来の展望……一八五
㈠ 長期計画策定委員会……一八六
㈡ カリキュラム改正……一八七

四　教育学科……一九一
一　創設から一九八〇年ごろまで……一九一
(一)　創設のころ……一九一
(二)　教育学科新設の意義と目的……一九二
(三)　学科の教育内容と教員構成……一九三
(四)　カリキュラムの特色……一九八
(五)　学生の気風・学習研究活動……一九九
(六)　完成年度から一九八〇年ごろまでの確立期……二〇〇
二　一九八〇年から現在まで……二〇三
(一)　長期的展望に立った教育学科改革の動き……二〇三
(二)　教育学科への社会的要請の変化と学生の生活と意識……二〇六
(三)　教育学科の充実とカリキュラム改革の努力……二一六
三　展　望……二一九
資格要件―全学に関する授業科目―……二二六
一　中等教育教員養成の教職課程……二二六
二　図書館学講座……二三四

三　社会教育主事講座……………………………………………………………………………二三七
第二節　経済学部……………………………………………………………………………………二四一
経済学部の現状と展望……………………………………………………………………………二四一
一　経済学科……………………………………………………………………………………………二五〇
一　経済学科創設のころ…………………………………………………………………………二五〇
二　経済学科設置当初の「人」と「授業科目」……………………………………………二五五
三　離陸の先行条件期－先行投資の時代－…………………………………………………二六二
四　成長への足掛かりを築いた一九七五年代－教育・研究体制の拡充－……………二六九
五　新しい時代に向けて…………………………………………………………………………二七四
二　経営学科……………………………………………………………………………………………二八三
一　経営学科創設のころ…………………………………………………………………………二八三
二　経営学科増設計画と学科誕生までの経緯………………………………………………二八六
三　設置当初の「人」と「授業科目」…………………………………………………………二九五
四　離陸期を迎えた創設一〇周年………………………………………………………………二九九
五　情報化時代に対応した教育課程の改革…………………………………………………三〇二

六　一九八五年代へ向けて、教育・研究体制の整備……三〇六
七　飛躍、次なる時代に向けて……三一二
第三節　外国語学部……三一六
外国語学部の現状と展望……三一六
一　中国語学科……三一九
一　現　状……三一九
二　展　望……三三五
二　英語学科……三四〇
一　外国語学科新設……三四〇
二　外国語学部の開設……三四二
三　英語学科の教育方針・カリキュラム・特徴……三四四
四　大東文化大学外国語学会……三五二
五　海外留学ないし語学研修について……三五三
六　英語学科の近年の就職状況……三五八
七　将来への展望……三六二

三　日本語学科……二六八
一　設置構想の概要……二六八
二　設置申請の準備経緯……二六八
三　設置の趣旨・目的……二七〇
(一)　設置の必要性……二七〇
(二)　建学の精神の具現化……二七三
(三)　既設学科との関係がもたらすもの……二七四
(四)　相互交流における受け入れ体制の具現化……二七五
四　カリキュラム体系の趣旨・特色……二七六
(一)　カリキュラム体系……二七六
(二)　ネイティブ・スピーカーの教師による直接指導……二八〇
五　その他参考資料……二八〇
六　卒業後の進路……二八八
七　おわりに一言……二八九
第四節　法　学　部……二九一

法学部の回顧と展望……三九一
一 法律学科……三九三
一 法律学科設置の趣旨と経緯……三九三
(一) 設置の趣旨・目的……三九四
(二) 設置の準備から認可までの経緯……三九六
(三) 開設時の教員組織と開講科目……三九九
二 教育方針……四〇一
三 開設時から完成時までの専任教員と担当科目……四〇二
四 専門教科カリキュラムの数次の改正……四〇六
(一) 開設時のカリキュラム……四〇六
(二) 一九七五(昭和五〇)年の改正……四〇七
(三) 一九八九(平成元)年の改正……四一〇
五 専門教科カリキュラムの特色……四一三
六 一九九二(平成四)年度学科専任教員と担当専門科目……四一四
七 学会関係……四一五

八　海外交流大学……四一五
九　就職状況……四一六
一〇　二〇年間の志願者数・受験者数・合格者数・入学者数・卒業者数……四一九
一一　法律学科の展望と課題……四二〇
二　政治学科……四二一
一　設置に至る経緯……四二一
二　設置の趣旨……四二五
三　特に法学部政治学科の設置を必要とする理由……四二七
四　法学部政治学科の構成と特徴……四二八
五　現状と展望……四三八
第五節　国際関係学部……四四一
一　国際関係学部の設置とその理念……四四一
二　国際関係学部の特色……四四二
三　教育活動……四四四
(一)　一九八六(昭和六一)年カリキュラム……四四五

(二) 一九九一(平成三)年カリキュラム……四四七
(三) 現地研修……四四九
(四) 学　生……四五〇
四　研究活動……四五九
五　国際交流……四六〇
六　学部の運営……四六一
七　将来の展望……四六五
第六節　教養課程……四六六
一　設立から現在に至るまでの経緯……四六六
二　教養課程の運営……四六八
第三章　大学院・専攻科・別科・留学生……四八三
第一節　大　学　院……四八五
一　文学研究科……四八五
二　経済学研究科……四九七

三　法学研究科……五〇二
第二節　専攻科……五一一
一　文学専攻科……五一一
日本文学専攻……五一一
中国文学専攻……五一三
教育学専攻……五一四
二　経済学専攻科……五一五
経済学専攻……五一五
第三節　別科・留学生……五一九
一　日本語研修課程……五一九
二　留学生の受け入れ状況……五二五
第四章　図書館……五三一
一　大学図書館の基本理念とその展望……五三三
二　図書館の現状……五三五

(一) 所蔵コレクション……五三五
(二) 蔵書・学術雑誌・視聴覚資料……五四一
(三) 利用統計……五四六
(四) 刊行物一覧……五五二
(五) 図書館の機械化……五五九
(六) 組織・館員……五六二
(七) 図書館施設の用途・面積・閲覧席数……五六四
(八) 図書館経費……五六五
(九) 図書館規則……五六八

第五章　大学附置研究所・附置機関……五七一
第一節　東洋研究所……五七三
第二節　書道研究所……五八一
第三節　体育センター……五九四
第四節　情報処理センター……六〇二

第五節　エクステンションセンター……六一八

第六章　学部附置研究所……六一九
第一節　経営研究所……六二一
第二節　語学教育研究所……六三八
第三節　経済研究所……六四三
第四節　法学研究所……六五四
第五節　人文科学研究所……六六〇
第六節　国際比較政治研究所……六六二
第七節　現代アジア研究所……六六八

第七章　学園設置学校……六七七
第一節　大東文化大学第一高等学校……六七九
第二節　大東文化大学附属青桐幼稚園……六九八
第三節　大東医学技術専門学校……七〇四

大東文化大学附属盈進幼稚園・小学校・中学校・高等学校の分離……七二四
第八章　学園厚生施設関係……七二五
一　嬬恋セミナーハウス・大東文化会館の経緯……七二七
二　現　況……七二八
三　新たな施設……七三一
第九章　学生自治会・父兄会・同窓会……七三三
第一節　学生自治会……七三五
第二節　父兄会……七三七
第三節　同窓会……七四四
第一〇章　学園の現況……七五七
第一節　学園の組織……七六〇
第二節　学園の施設……七六四

第三節　学生・生徒・児童数、外国人留学生数……七六五
第四節　教・職員数、教・職員名……七八〇
第五節　学院・大学・高校・幼稚園・医技専卒業生数……八〇七
年　譜……八一三
編集後記……八二〇


題　簽　上條周一（信山）

# 第一章　七〇年の歩み

# 第一節　創立に至るまでの経緯

## 一　東洋文化振興提唱の由来

明治時代における急激な欧米文化の移入により、わが国の思想・経済界に一大変革をもたらし、そのため遂にわが国の伝統の美風は失われ、道義の頽廃を来すに至った。さらに大正初期における第一次世界大戦の影響により、物質文明謳歌の気風があらゆる階層に浸透し、わが国の前途は極めて憂慮すべきものがあった。

このような頽勢を挽回し、国家をあるべき姿に回復させるためには、東洋文化を振興し、道義の涵養を図ることが焦眉の緊急事であるという意見が、朝野の有識者たちの間に油然として起こった。道義の昂揚には皇道に醇化した儒教、すなわち漢学を振興し、これによって世道人心を匡救することが急務であった。この主張が時の内閣を動かし、遂に大東文化協会・大東文化学院の創立をみるに至ったのである。

以下にその経緯を略述してみよう。一九一八（大正七）年、原内閣が成立するや、木下成太郎氏はまず東洋学芸の振興策に関して建言するところがあった。すなわちわが国体に醇化した儒学を振興し、もって日本精神を昂揚することが刻下の急務であり、わが国百年の大計であるとの趣旨であった。これを契機として、この運動は次第に貴衆両院議員・学者・実業家の間に拡大し、一九二〇（大正九）年には当時衆議院議長であった奥繁三郎氏司会の下に、議長

官舎での集会となり、継続努力の結果、遂に翌一九二一年、衆議院に「漢学振興ニ関スル建議案」を上程して満場一致の賛同を得るに至った。次いで一九二二（大正一一）年、第四五議会、翌一九二三年第四六議会において、政党政派を超越して、三度、本案を衆議院全会一致の下に協賛することができた。

## 二　第四四議会（原内閣）における漢学振興運動

一九二一（大正一〇）年二月一八日、「漢学振興ニ関スル建議案」が衆議院に提出された。建議案の内容は次の通りである。

漢学ハ古来我ガ邦ノ文化ニ貢献シ国民思想ノ涵養ニ資益セシ所大ナルモノアリ。而シテ今後亦之ニ待ツ所少シトセズ。之ガ振興ノ途ヲ講ズルハ刻下ノ急務ナリトス。依テ政府ハ之ニ関シ適当ノ方法ヲ施サシムコトヲ望ム。右建議ス。……。

また、理由書にはこう述べている。

漢学ガ古来我ガ邦ノ文明ニ貢献シ、国民思想ノ上ニ資益セシコトノ大ナルハ言ヲ要セザル所ニシテ、今後亦之ニ待ツ所少カラザルモノアリ。然ルニ一タビ西洋文芸ノ伝来スルヤ、人々之ニ走ルニ急ニシテ漢学ハ疎ンゼラレ、其ノ神髄ヲ暁フコト漸ク難キニ至ラントス。今日ニ於テ振興ノ途ヲ講ズルハ実ニ急務ナリ。是レ本案ヲ提出スル所以ナリ。

また、三月二四日、戸水寛人博士は要約すると次のような説明演説を行っている。

　儒教が応神天皇の一六年に、わが国に渡来してから今日まで、一、六〇〇年に及び、この間、『論語』はわが国

民精神の修養書となり、孟子の浩然の気もまた名論であり、『易経』は実に立派な一元哲学で、儒教は確固とした哲学的基礎がある。形而上学は寧ろわが国は欧州に先進し、これらは皆、漢学学習によって達成される。古典教育を廃止すれば、人は皆、物質的となろう。また漢学を不用不便とする意見があるが、一旦これを覚えれば却って容易となり、例えば大宝令から徳川以前の法制を知りうるし、日本の古代文学・歴史や日本精神上の文献を理解させるためには、すべて漢文・漢学を必要とするであろう。さらに漢文は日支親善のうえに役だつ。故に漢学は有用で国民精神を涵養するうえから重大な意義がある。

次いで、佐々木安五郎氏は該博な東洋学の知識を傾けて、東洋文化の貴重性を説き、漢字の使用は国勢の発展を阻害しないという趣旨の賛成演説を行った。かくして、二四日委員会付託、二五日委員会可決、二六日議院は満場一致をもって本案を可決し、同日これを政府に呈出した。

## 三　第四五議会（高橋内閣）における漢学振興運動

第四四議会において、「漢学振興ニ関スル建議案」はまだ実現するに至らなかったので、一九二二（大正一一）年三月七日、再び本建議案を第四五議会に提出して政府にその実行を促した。その建議案は次のごとくである。

本院ハサキニ全院一致ヲ以テ漢学振興ヲ刻下ノ急務トシ政府ニ適当ナル方法ヲ施サレンコトヲ建議シタリ。此ノ趣旨ニ基キ政府ハ速ニ適当ノ方法ヲ講シ其ノ施設ニ着手セラレンコトヲ望ム。

かくして、山本悌二郎氏が立って建議案の趣旨を説明し、次いで副島義一博士が賛成演説を行った。そして、戸水寛人委員長ほか一〇名の委員が選挙され、三月一七・一八日の両日、委員会を開催して本案を審議し、政府委員と協

議した。

委員会では、漢学には国体と矛盾する点があるという意見に対し、漢学の正系は国家主義、君主主義であって、漢学といっても、わが国の漢学は日本に醇化した漢学であり、一八八二（明治一五）年の勅諭、教育勅語は言うに及ばず、幼学綱要序によっても彝倫道徳は漢学と最も契合するところがある。また、わが国民の同化力は大なるものがあるので、少しも憂うるに足りないと説いた。

また、南文部次官は国民道徳は漢学と一致し、漢学が盛んとなれば国民道徳の根底を深くし、光彩を発揮するだろう。また、漢字制限は普通教育上便利のためにするに過ぎないと答え、国民性に同化した漢学の必要を認め、東西文化を融合して新文明をつくることは国民の使命であると述べている。

神野大蔵次官も漢学の最も深い味は道徳の中にあるとして、思想の健全を期するため、本案に賛意を表した。大学古典科の例を引いて、研究所を大学内に設置しては如何との説に対して、中橋文部大臣は大学では困難の点があり、他に設けるより外に方法はない。仏教各派には已に研究所があり、漢学にも一機関の設置を要すると答えた。

木下委員は大学設立の準備として、東洋文化研究所設置の提議をなし、山本委員もまたこれに賛成した。

## 四　第四六議会（加藤友内閣）における漢学振興運動

一九二三（大正一二）年三月六日、三度「漢学振興ニ関スル建議案」を衆議院に提出した。その建議案は次のごとくである。

本院ハ嚮ニ全院一致ヲ以テ漢学振興ヲ刻下ノ急務トシ政府ニ適当ナル方法ヲ施サムコトヲ再度建議シタリ。此ノ

趣旨ニ基キ政府ハ速ニ追加予算ヲ提出シ其ノ施設ニ着手セラレムコトヲ望ム。右建議ス。

これに対する説明は木下成太郎氏が当たり、かくして三月六日、該委員会は木下成太郎委員長ほか八名の委員によって開会された。

委員会では、鎌田文部大臣が建議案に賛成し、漢学は国民思想の要素であり、わが国は東西思想を融合しなければならない。しかも古来久しく国民思想を形成した要素は疎かにすべきではないと述べた。山田永俊氏は支那語を中等学校の必須科目とすべしと論じ、吉良元夫氏もまた漢学尊重を吐露するや、赤司次官も文部省は漢学を軽視していない、古典研究は重要であり、斯道振励の必要ありと答えた。木下委員長が大東文化協会に対し補助金支出を要請し、本議会にこれが追加予算の提出を希望すると、政府委員もこれを承諾するに至った。

このようにして、委員は政府に対し、一〇か年に一七五万円の補助下付を要望したが、とりあえず一九二三（大正一二）年度追加予算案で一五万円補助案を提出するに至った。

右の予算案が衆議院を通過して、貴族院に回付されると、同院予算委員総会は次のような意思表示をなした。

欧州大戦後世局ノ推運ハ愈々東西文明ノ接触ヲ促シ各民族ノ思想精ニ一大変化ヲ見ントス。是ノ時ニ当リ帝国々民ヲシテ建国以降扶植培養セル固有ノ文化ヲ基本トシ、時世ノ趨勢ニ鑑ミテ益々之ガ発達大成ニ勉メ以テ能ク世界ノ文明ニ貢献スル所アラシムルハ真ニ国家百年ノ大計ノ存スル所ニシテ亦古来君子国ノ称アル我帝国ノ当ニ尽スベキノ天職タリ。然ルニ我ガ国現下ノ状況ヲ顧ミルニ東洋文化ノ淵源ニシテ夙ニ我ガ国体ニ醇化シ祖宗列聖ノ叡訓タル皇道ヲ輔翼セル漢学即チ儒教ハ維新以来欧米ノ文物ヲ輸入スルノ火急ナリシガタメ自然擯斥遺棄ノ傾向ヲ生ゼシメシノミナラズ不幸ニシテ近年老儒碩学ノ応ニ国民ニ対シテ指導ノ任ニ当ルベキモノ次第ニ凋落シテ踵ヲ当世ニ絶タントス。夫レ然リ今ニ及ンデ大イニ善後策ヲ講ズルニアラズンバ何ヲ以テカ国民ヲシテ前述ノ大業

ヲ成就スルノ途ニ就カシムルコトヲ得ンヤ。

かくして一九一八（大正七）年、原内閣に東洋文化振興に関する意見書の提出が行われてから六か年にわたる儒学振興の運動は、ここに至って予算面における裏づけがなされたのである。

## 五　大東文化協会・大東文化学院の設立並びに開設

### (一)　大東文化協会の設立

衆議院において再三にわたり、「漢学振興ニ関スル建議案」を提出し、政府に対しその実現を促したが、なかなか決定までには至らなかった。そこで漢学振興に関する推進団体を民間に設ける必要があるとみた有識者たちはその団体を組織し、一九二二（大正一一）年四月一日を第一回とし、同年の間に五回の協議会を開催し、側面的に政府に実現方を促した。協議会の出席者の顔ぶれを見ると、政界からは近衛文麿・犬養毅・古島一雄・山本悌二郎・小川平吉、学界からは市村瓚次郎・塩谷温・岡田正之・牧野謙次郎・池田四郎次郎・鵜沢総明・内田周平・黒板勝美・三島復・川田瑞穂・川合孝太郎・松平康国の諸氏がおり、実に壮観そのものである。

以上数回にわたる協議の結果、振興策の第一歩として漢学研究所を設置することとし、従来のこの種の団体を一丸とした一つの母体をつくり、斯学の発展の計画をたてた。会名は東洋文化研究所その他の意見が出たが、最後に大東文化協会と命名し、実行委員を挙げて政府と交渉を重ね、着々と建議の実現を期したのである。

かくして一九二三（大正一二）年二月一一日、紀元の佳節をトして正式に大東文化協会を創立し、大木遠吉伯を推して会頭とし、朝野の名士がこれに加盟した。同年四月七日、当時の各報道記者を招待し、協会創立の趣旨を説明し、同四月一五日、協会事務局を当時の神田錦町三丁目一〇番地の東京工科学校内に設けた。衆議院においては三度、「漢学振興ニ関スル建議案」を全会一致で可決し、政府もまたその趣旨を容れて遂に大東文化協会補助金を計上し、議会の協賛をへたので、ここに多年の宿望は達成されたのである。

当時の『東京日日新聞』（現『毎日新聞』）は二月一三日の記事に次のごとく述べている。

大東文化協会発会式挙式

今回貴衆両院の有志発起人となり、大東文化協会を設置し、一一日夜、華族会館に於て発会式を挙行したが、本会創設の目的は東亜固有の文化を振興するにあるが、

(イ) 我が皇道に遵ひ国体に醇化せる儒教に拠りて国民道義の扶植を図ること

(ロ) 本邦現時の情勢に鑑み漢学者養成につき応急の手段を講じ追って大学を設立すること

(ハ) 文書・講演その他の方法に依りて前項の目的の達成に努め時宜に依り海外に亘り斯学の進展を図ること

(ニ) 高等教育に於ける漢学の教科に関する編成並びに教科書及び教授法の改善を図ること

(ホ) 前諸項その緒につくを俟って更に東亜の美術音楽等の維持発達を図る事業に着手すること

を事業の要項となすもので、会頭以下役員は左の通りである。

▽会頭　伯大木遠吉　▽副会頭　江木千之・小川平吉　▽理事　伯松平頼寿・子八条隆正・大島健一・仲小路廉・和田彦次郎・男杉渓言長・男船越光之丞・北条時敬・山本悌二郎・木下成太郎・下岡忠治・小久保喜七・大津淳一郎・古島一雄・副島義一・市村瓚次郎・江木衷・牧野謙次郎・内田周平・三島毅（復）・藤山雷太

かくして本協会は直ちに斯道振興の具体策を練り、広く天下に同志を募った。そして七月一日、神田中央仏教会館において大講演会を開催し、副島義一・江木衷・中村進午・鵜沢総明諸博士が交々立って斯道の意義を宣明し、本会の生誕を天下に知らしめた。

次いで九月一日、土地および校舎を買収し、さらに同月二〇日、財団法人組織の認可を受け、それ以来、大東文化学院を開き、教化・出版・研究・調査の各部を設けて斯道の普及発展に努めた。そして、経費の充実を図り、百年の大計を立てるため、民間有志より寄附金を募って計画を進めたが、関東大震災に遭遇し、本計画が挫折したことは実に遺憾に堪えなかった。

## (二)　大東文化学院の開設と「大東」の由来

協会規約第一条の二に、「本邦現時ノ情勢ニ鑑ミ儒教ノ振興ヲ図リ及ビ東洋文化ヲ中心トスル大東文化学院ヲ設立維持スルコト」とある趣旨に基づき、一九二三（大正一二）年四月二四日、学院設立のための「学院綱領作成委員会」を設け、続いて同月二六日、大木会頭は自ら西下し、山口県萩の明倫館で協会の趣旨に関する講演会を開いた。同年七月一日、「大東文化協会創立第一回講演会」を開催し、翌八月一一日、東京会館で協会会員総会を開催、協会を財団法人組織に変更の件と、大東文化学院創立の件が提案承認された。同月二二日、法人組織および学院設立認可申請書を文部大臣に提出し、越えて九月一日、麹町区富士見町六丁目一六番地の元法政大学の敷地および校舎の買収仮契約を行った。この日奇しくも関東大震災のため協会事務局が焼失したので、同月一五日、仮事務局を木下成太郎氏方（麻布区宮村町一〇番地）に置くことになった。

また一方、本院学則制定については、初め東京および京都帝国大学並びに私学派の三者より学院綱領の根本に関して意見を求め、これを骨子として作成することにしたが、東京帝大は市村瓚次郎博士らがこれを代表し、京都帝大は狩野直喜博士・鈴木虎雄博士・長尾槙太郎博士らがこれを代表し、私学派は内田周平氏・松平康国氏・牧野謙次郎氏らがこれを代表してそれぞれ答申書を提出した。

かくして一九二三（大正一二）年四月二四日、「学院綱領並学則編制委員会」を設け、同月二二日、これを付して大東文化学院設立認可申請書を文部大臣に提出し、九月二〇日、財団法人並びに大東文化学院の設立認可を得たのである。以来、本学の創立記念日を「九月二〇日」とするのは、ここに起因するのである。なお、当時の「学院綱領並学則編制委員会」の委員各氏は次の通りである。

委員長　大木遠吉
委　員　江木千之・平沼騏一郎・平沼淑郎・中村進午・小川平吉・鵜沢総明・鶴島義一・山岡万之助

次いで学院開校のため、九月二五日、協会副会頭に江木千之・小川平吉、学院総長に平沼騏一郎の各氏が就任し、さらに同年一二月には高等科および本科の第一回入学志願者を募集し、越えて一九二四年一月二一日、入学式を行い、一月二八日に開校式を行った。

用地および校舎も買収し、また文部省よりの設立認可も得、学生も確保したので、ここにいよいよ開院式が同年二月一一日、盛大裡に挙行された。当日は内閣総理大臣清浦奎吾子爵を始め、文部大臣江木千之、東京府知事宇佐見勝夫氏らの祝辞を受け、華々しい門出を飾ったのである。

ところで、「大東」という語は井上哲次郎博士によると、「西洋では遠東または東亜細亜などといっているが、これをわが国では極東などというのは甚だ当を得ないので、大東と称するようになった。その範囲は支那・日本・安南・

満州・朝鮮等を一括して言うのである。そして、その文化はどういう成分を有しているかといえば、先ずわが神道を第一とし、儒教・道教その他諸子百家の思想、および仏教思想とともに外道の思想も多少加わっている。これらが相合して東洋文化を生み出したものであるが、そのうち最も重要なものは神・儒・仏三教である」(「大東文化の源流、本質及び統一に就いて」より要約)。

また、三宅雪嶺博士は「大東」という語の出典は、「詩経」魯頌・閟宮の「泰山巌々たり　魯邦の瞻る所　奄に亀蒙を有ち　遂に大東を荒ひ、海邦に至る　淮夷来同して　率ゐ従はざること莫きは　魯侯の功なり」であると指摘され、「大東を荒ひ」というのが「大東」という語を用いるようになったと思うとされる。そして、ここでいう大東は今日でいう大東ではなく、当時は山東省の東の部分で、その東の端を大東といったと説明された。さらに博士は大東は日本を指していい。それは狭い意味でいうので、広い意味では少なくとも崑崙から東と言わねばならぬとされる(「大東の意義」より要約)。因に両博士の見解は、いずれも大東文化学院創立一〇周年に当たって行われた講演の中で披瀝されたものである。

# 第二節　九段時代

## はじめに

児玉花外作詞の学生歌の一節に、「理想の月の照る清く、桐の高窓青年の」とあるが、開校当時の大東文化学院は、梧桐に囲まれた古色蒼然たる校舎であった。そして、一九四一（昭和一六）年三月、池袋に移転するまでの一九年間、漢学の伝統を培い、現在地には記念碑が建てられている。ここに九段時代以降につき、同窓諸氏の回顧談に基づいて、当時の状況を概観してみたい。

## 一　初期の九段時代

本科五〇名、高等科十数名が入学試験に合格して、翌一九二四（大正一三）年一月に開校の運びとなった。入学した学生は年齢も身なりもまちまちで、北海道の三八歳の小学校長が部下の若い代用教員と一緒に入学したり、婿と嫁さんの父が肩を並べて入学するというクラスもあった。高等科には陸軍少将や大学教授の経験者もいた。「皇道に遵い、及び国体に醇化せる儒教に拠りて国民道義の扶植を図ること」を学ぶ学院創立の目的をはっきり意識して入学した人たちであろう。

九段の校舎は九月一日、大震災の日に買い入れ契約を結んだそうである。あの辺は震災にも戦災にも焼け残ったの

である。校舎は木造ペンキ塗り総二階で、元法政大学の旧校舎であった。五〇名の本科生が四室に分かれて、一組一二、三名が当時の大先生方を囲んでの授業であったから、ずいぶんと恵まれていた。しかし支那語の時間にはよく当てられて閉口したそうである。先生方の給料は帝大並みといわれ、学生はほとんどが給費生であったから、教える方も教わる方も一生懸命で、学生の方も先生から「帝大生よりよく読める」と褒められた。

多額な国の補助があったのでそんな教育ができたのであろう。本科生は月額二五円～三五円、高等科生は五〇円～八〇円が支給され、教科書もタダであった。三五円といえば小学校の代用教員の月給と同じであった。従って、入試の履歴書と作文を提出する予選には七、八百名の応募者があったという。時季外れの一月に開校したのも、一九二三（大正一二）年度に一五万円の補助がついたので、年度内に開校する必要があったためのようである。二月一一日に開校式があり、学生も列席して生まれて初めてのご馳走にあずかった。学生数が少なかった恩恵に浴したのであった。大東文化協会会頭の大木遠吉氏や初代総長の平沼騏一郎氏、そのほか名だたる政治家・学者がお祝いの挨拶をされた。

なにしろ震災後で、靖国神社の境内に食べ物の屋台店がいつも並んでいたような、ごたごたした環境であったことから。ただ、服装がまちまちではいけないということで、制服・制帽を作ろうという相談はあった。

入学後に全員が伊勢参宮をした。この行事はあとあとまで毎年行われた。この参宮にも背広に中折れ帽あり、紋つき羽織に袴あり、詰め襟あり、中にはシルクハットに燕尾服という正装もあって、およそ学生の団体とは見えない有様であった。そこで制服は黒の詰め襟ときめ、帽子は帝大型と早稲田型の二つを検討して、線の柔らかい菱型の帝大型にした。校章は井上君というのが東文の二字を図案化して提案したが、東が車に間違われそうだという意見がでて、筆初めの一の両端を跳ね上げた現在の校章に落ち着き、それを帽章とボタンにした。それからは制服・制帽が多くなり、和服の人も制帽をかぶるようになった。参宮と同じに、全員が関西の御陵を一週間がかりで巡拝したが、当時、

「大地は微笑む」という映画が評判で、「東京文化大学」の学生である主人公は娘たちのあこがれの的であった。
一九二六（大正一五）年、井上哲次郎総長の改革方針をめぐって、反対派の教授・助教授十数名が学院を去った騒ぎがあった。学生は経緯を知らされず、また学生もほとんど知ろうともしなかったというのが実情だったようである。それでも数名の学生が総長の方針にあきたらずしてか、旧教授を慕ってか、自ら退学していった。
退学組はすぐ文部省の教員検定試験に合格して、それぞれ一家を成していったのは見事であった。井上総長もその年の秋に筆禍事件で辞任し、大島健一氏が総長事務取り扱いとなった。

## 二　中期の九段時代

### (一)　大陸志向高まる

一九二九（昭和四）年当時、官学・私学の教授間で起きた学内改革の騒ぎが一応終息し、協会会頭に小川平吉、学院総長に大津淳一郎の両氏が決まり、再建へ踏み出した。
学内改革についての論議は、当時の学内ではタブーとされていた。まだいぶり続けて再燃の恐れがあったからである。従って、大津総長は学内の整備と学生の指導とに非常に苦心され、五月には学生を正会員、教・職員を名誉会員にした志道会が発足した。学生の組織としてそれまで同学会というのがあったが、高等科には年配者が多く、本科生は若い。組織も不備だったし、活動らしい活動もしていなかったので、同学会はあきたらないという声が起こってい

たのである。前年から学生総会で改革委員を挙げて準備が進められた。

志道会の名は総長の命令によって、小柳司気太先生が『論語』から選ばれ、庶務・研究・雑誌・弁論・剣道・弓道・柔道・旅行の各部に分かれていた。一九三一（昭和六）年になって亜細亜部ができた。満州事変が起きた年で、大陸への関心が急に高まり、剣道部の学生諸君などが中心になって組織し、勉強会や講演会、論文発表などを熱心にやった。一九三八（昭和一三）年の学制改革の際の東亜政経科は、学生の組織であるこの亜細亜部が母体になったともいえよう。

　当時、大陸志向の学生は、他の大学・高等専門学校にも多く、「いつまでも狭い日本に住むよりも、月も千里の光さす、黒龍江に棹さして、たまにシベリアのそり遊び」というような歌が愛唱された。大体、学生の大陸熱は、旅順工大から大東の教務主任となった内藤維文先生とか、満州帰りの豪傑で支那語の田中逸平講師の感化、満州国官吏育成の大同学院の教務主任島岡健（本四卒・剣道部主将）、同学院一期生の高辻長吉（本五卒・柔道部主将）ら先輩の影響が大きかった。

　卒業生が大陸へ渡る確かな方法は、大同学院へ入るか、外務省の留学生になるかのいずれかであった。留学生は年に二、三名しか採用しないのに、中にいつも大東の卒業生が入っていた。日華学会会長代理をしていた内藤先生の推挽があったからでもあろう。

　この前後から学生の間に学究型と実践型の二つの流れができたように思われる。実践型は多かれ少なかれ大陸雄飛の夢を抱いていた人たちで、それが彼らの学生生活の基盤になっていて、万事が活動的であった。

　アフガニスタンのプラタップとか、インドのボースらの民族独立運動の志士を学校へ呼んだり、学生の主催で上野精養軒で激励会を開いたりした。右翼（当時は愛国団体）的な一面もあったが、それが時代の主流であったから、今

こそ大学の学生が立つべきという使命感、それに若さが学生を実践型に駆り立てたのである。大津総長はこういう風潮を快く思わず、学生の独走を心配していたようである。一九三一（昭和六）年一一月に、愛国学生連盟主催の学生愛国祭が代々木原で開かれ、軍装した学生が多数ここに集合した。騎馬の連絡兵（学生）が走り回ったり、大したデモンストレーションであった。大津総長は参加に反対で学生に不参加を説得したが、配属将校が先頭に立って引率して行くので、大東からも多数の学生が参加した。この大会の決議で各大学・高専の代表が満州の皇軍慰問に行くこととなったが、大東からは一人も参加しなかった。

ところで、けんか学校とまで言われた学院を再建した功労者といえば、大津総長と小川会頭であろう。国からの補助が絶たれて経費がなくなり、一九三一（昭和六）年度から年三〇円、翌年度からは六〇円の授業料を徴収されることになった。それまで勉強したいけれど金がないという者が多かった学生の質が、このときから大きく変わってきた。

## ㈡　異色、漢詩の校歌

当時の学生には、画家として既に一家をなしていた人、満州で小学校の教員をしていた人もおり、あらためて大東で漢文・漢詩や書を勉強しようという年かさの人もいた。若い仲間の中にも学問一筋で、指に万年筆のタコをつくるほど猛勉強した〝漢文のムシ〟がいて、何人かは諸橋轍次先生の大漢和辞典の手伝いに行っていた。あの辞典は大東の学生の協力があって始めて完成したのである。編集の初期は雑司ケ谷の諸橋先生のお宅の応接間を編集室にして、後に二七歳で国学院大学助教授になられた川又武氏（本五卒）ら高等科の先輩が中心であった。初めはあのような大部の辞典の計画ではなかったそうだが、後に計画を広げたので、人手がいるようになり、スタッフの新旧交代の時期

もあって、大東文化学院から多く参加したわけである。作業の間が増えて応接間では手狭になったので、原田種成（高九卒）・大島宇一（高九卒）氏らが先に立って近くの二階家を借りて編集室を移し、泊まり込みで原稿を処理するようになった。

一語の出典を探すために一つの本を初めからめくるというような骨の折れる作業の繰り返しで、いつになったら辞典ができるのか見当がつかない状態であったが、このころから各人の分担をきめ、何日までにどれだけやるという目安を立てるようにした。このノルマ制で能率は良くなったが、各人の仕事はそれだけ忙しくなり、根をつめすぎて体をこわす人も出て、亡くなった人もいた。それでも自分の勉強になり、原稿一枚いくらというアルバイトを兼ねていて、月に四、五〇円、休暇中は一〇〇円になる月もあったので、不況のそのころとしてはまことに有り難い収入源となった。本科を出ても碌な就職口はなく、高等科へ進む学費もないため、あきらめて郷里へ帰って小学校の代用教員をしていた者が呼び戻されて、編纂の手伝いをしながら高等科へ通っていた人もいた。

一九三二（昭和七）年秋には、学院創立一〇周年記念式典が外苑の日本青年会館で開かれた。大津総長はこの年の一月に亡くなられ、代わって加藤政之助氏が総長になった。来賓は政界・財界の名士が多かった。翌日に学院の講堂で校旗と学院歌の披露式があった。校旗は本科六期生が卒業記念に寄附したもので、白地の中央に錦繍で東文の校章を配し、紫の総ふちどりを施した重々しいものであった。学院歌は、

天孫寧国奉天献　仁徳深霑瑞穂洲　　天孫　国を寧めて　天献を奉ず　仁徳　深く霑す　瑞穂の洲
儒学萃精皇道美　君臣大義自千秋　　儒学　精を萃め　皇道美し　君臣の大義　自ら千秋

の七絶で、漢詩の校歌は当時でも珍しいものであった。国分青厓先生が一九三二年五月に作られたものであった。

## (二)　蓑田演説を中止させた加藤総長

一九三二（昭和七）年に青年将校が、犬養首相を射殺した五・一五事件があった。これも背景には農村の不況があったからで、「島の娘」とか「暗い日曜日」「サーカスの歌」といった物悲しい歌がはやったのも、暗い世相の反映だったといえよう。

軍部は「非常時」の声をかけ、教授や講師の中にも右翼的な人が入ってきて、教壇で学生を煽動するような話をしていた。ほかの学校にもこうした傾向が次第に強まって、美濃部達吉博士の天皇機関説に対する排撃運動が起きたときは、ほかの学校の学生と一緒になって排撃運動に加わる大東の学生もいた。

天皇機関説攻撃の口火を切ったのは、蓑田胸喜という学者だが、このころ学院ではこの人を呼んで、講堂で講演会を開いたことがあった。蓑田氏は自由主義の学者や政党を売国奴のようにこきおろしたが、その演説の最中に、演壇近くにいた加藤政之助総長が突然蓑田氏に向かって「讒謗はやめたまえ」と大声を発し、それでも悪口をやめないので、総長はとうとう激怒して演説を中止させ、蓑田氏は壇上で立往生してしまった。慶応大学出身で民政党の長老だった総長には、軍部のお先棒をかつぐ雑言を聞くに堪えなかったのであろう。そのときの総長の気迫は大したもので、蓑田氏が去ったあと、自ら反駁の演説をして学生の自重を要望したのであった。

建学の精神は「皇道に遵い国体に醇化せる儒教を主とし……」となっていたし、創立のいきさつからみても国粋保持の方向に傾斜しがちだったのであろうが、前任の大津総長といい、加藤総長といい、共に大東の学生が時の勢いに押し流されないよう、非常に苦心されたようである。学生の中には自由主義的な考えの人もひそんでいたと思われる。

一九三三（昭和八）年の夏に東京で初めて防空演習があって、灯火管制を通じて一億一心時代へ引き込んでいった。学生のハイキングは剛健遠足、行く先は神社・仏閣か軍事施設の見学。最も重要視された行事は、三八銃の射撃大会で、優勝した者には褒美に日本刀が授与された。

一九三六（昭和一一）年、近衛連隊などの将校、兵一、四〇〇名が斎藤内大臣、高橋蔵相、渡辺陸軍教育総監を射殺した二・二六事件が卒業試験の直前に起きた。その朝は大雪のあとで、卒業試験の初日にあたり、雪を踏んで学院にくると三、四名しか集まらない。学院の西隣の山階宮邸の表門は兵隊が固めていた。何事が起きたのか分からないまま教室のストーブにあたっていると、「兵隊が五・一五事件の大きいのをやって交通が止まってしまったから試験は延期」ということになった。靖国神社では、千葉県佐倉の連隊が叉銃して休んでいた。鎮圧にきた部隊であったが、そのときは反乱軍か鎮圧軍か分からず、誰の目にも大変な事件だと受けとめられた。市ヶ谷駅前には機関銃座があった。これは鎮圧部隊のものだったようだ。事件勃発の朝、ラジオから流れ出る放送は、「帝都は一般に平穏なり」が繰り返されていた。何事が起こったのかは分からない。ただ容易ならざる重大な事態が帝都に発生しているという想像は、国民をして不安にかき立てていたのである。これが大雪の二月二六日払暁の出来事である。

二九日になると緊急命令が出て反乱軍討伐の方針が決まり、「兵に告ぐ、原隊に還れ、今からでも遅くない」という降伏勧告が繰り返し放送されたのである。総攻撃ということになると銃弾が民家に及ぶかも知れぬとラジオで注意があった。この事件で反乱軍が本拠にしたのが赤坂の幸楽という料亭であったが、事件が収まってから一〇日ほどして、卒業謝恩会をこの幸楽でやったのである。

謝恩会といえば、教授陣には明治の気骨を今に残す先生方がまだ何人かおられた。小柳司気太・安井小太郎・那智佐典・細田謙蔵らの先生方である。高等科にはほかにも立派な先生が何人もおられた。

## 三　後期の九段時代

### (一)　ボロ校舎にも気概と自負を持って

一九三七（昭和一二）年は、七月に日支事変が勃発して、太平洋戦争へ傾斜していった年に当たる。戦争の規模が拡大して戦死者が数を増すにつれて、学校に近い靖国神社も参拝人で賑やかになり、その動きからも世間の動向が察せられた。この事変が太平洋戦争に発展するとは予想もしなかったし、また物資が不足するという事態でもなかったので、学生生活はまだまだのんびりしたものであった。

しかし軍事教練は盛んであった。編上靴に巻脚絆、三八銃を担いで九段坂から田安門を入り、現在の武道館一帯にあった近衛連隊の営庭を借りて実技訓練に汗を絞ったりした。田安門に歩哨が立っていて、「歩調とれ」で玉砂利の音を立てて進んでいくと、数名の歩哨が捧げ銃で迎えてくれた。もっとも、この捧げ銃は角帽姿の学生に対するものではなく、引率の配属将校の中佐殿に対する敬礼であった。

一九三七、三八（昭和一二、一三）年は国民精神総動員令が実施され、防空演習も始まって、国民に対する軍部の締め付けが一段と厳しくなったころであるが、こうした世情では、とても青春を楽しむというような雰囲気ではなかった。

経済的に余裕のない学生が多かったから、贅沢品禁止令が出ても、別に痛痒を感じることはなかった。当時は既に

学院に対する文部省の補助金が減らされて、奨学生は一クラスに二人ぐらいのものであったから、みんな小遣い銭には苦労していた。今でいうレジャーのようなものにはあまり縁がなかったが、それでも余暇には映画を見たり、人生や哲学を論じ合ったりして、けっこう楽しいものであった。ことに建学の精神をたたき込まれていた大東の学生には、いい意味での論客が多かったようである。塾や下宿でも夜を徹してよく討論したものである。そこには〝非常時〟を自分たちで担っていくという一種の時代的な気負いがあったのかも知れない。

これは卒業する前年のことであるが、時局柄、長髪禁止のお触れが学校当局から出された。これには不満の声があがって、学生の代表が教頭の小柳司気太先生や学生監と交渉し、卒業学年だけは就職を理由に勘弁してもらったことがあった。

年に一度か二度、富士の裾野や習志野の陸軍廠舎の宿泊訓練が行われた。

安井小太郎先生は既にお年で足もご不自由であったのだが、それでも高等科には出講しておられた。何名かの高等科の人が両脇から先生を抱えて教室へお連れするのをみて、胸を打たれたものだが、そうした情景は師弟同行の大東の姿を象徴するものであった。志道会には体育や研究のために一〇以上の部があって、学生は全員そのいずれかに加入していたが、部の活動を通じて顧問の教授や上級生下級生との交流も、他に得がたい貴重なものであった。学生の数が少なかったので、親密の度合いもそれだけ深かったわけである。

また風格のあるおもしろい先生もおられた。金子元臣先生は「煙草がなくちゃあね」とつぶやきながら、授業中に敷島だったか朝日だったか、口付き煙草をゆらりゆらりとくゆらせて万葉を講じておられた。学生も心得たもので、授業前に灰皿を先生の机の上に用意しておくというあんばいであった。島津久基先生は病気がちで、よく休まれたが、朗詠を混えた名調子は、学生たちをほれぼれきせた。学友の間にはひそかに島津ブシを得意とする者もいたくらいで

ある。

現在の演習やゼミに相当する輪読は、大東の学風を特色づける重要なものであったが、図書室にある参考書を借りるのは容易なことではなく、そんなときは予習のためによく九段坂下の大橋図書館へ行ったものである。すると既に先着の同級生が目ざす本を占領しており、あくのを待つほかない。せっかく五銭払って入館したからには、空しく帰るのが惜しくてほかの本を読む。そんなことで読書の習慣が身についたようである。

池袋校舎については、卒業直前に地鎮祭もやり、着工の準備はすでに整っていたようである。九段校舎は環境的にはすばらしい場所にあったが、何分にも狭い敷地で建物も貧弱であったから、肩身の狭い思いをしたことは事実である。もちろんその中にも、「松下陋村なりと雖も……」といった吉田松陰の詩にみえる気概と自負とは皆それぞれに持っていたのである。当時の学生は樹木に囲まれたあのオンボロ校舎に限りない愛着を感じている。それはともかく、学院当局としても時代の要請に応えて、次のクラスから、本科を第一部修身漢文科、第二部国語漢文科、第三部東亜政経科に学則を変更して、実業界や大陸進出に役だつ人材の育成にも力を入れ、飛躍的な発展を期そうとしていた矢先であるから、新築移転に踏み切ったのである。

### (二)「東亜政経科」を新設

戦時体制強化の国家総動員法が公布されたのが一九三八（昭和一三）年四月一日だが、藤村通先生（本一五卒）はちょうどこの時期に入学された。

「国民政府を相手とせず」という近衛首相の重大声明が出た直後で、政府は意外に手ごわい国民政府の抵抗に手を

燃いていた時期だが、国民は軍部の景気のいい掛け声を真に受けて、挙国一致の気勢をあげていた。学院も時局に沿って学制を改めて本科を三部制にした。従来通り漢学を主体とする第一部修身漢文科と第二部国語漢文科に加えて、大陸経営の要員を養成する第三部東亜政経科を設けた。当時、政経科の新設について学内に「皇道に遠い国体に醇化せる儒教を……という建学の精神に沿わない」という異論があって、申請までかなり難航したそうである。その年が明けても申請の運びにならず、期限ぎりぎりに申請を決定したいきさつからみても、おおよその間の事情が察せられる。

学院側の先生方の反対を押し切って新設を推進したのは大東文化協会の山本悌二郎会頭で、山本氏は協会研究部の藤沢親雄氏をブレーンにしていたが、そもそも山本氏をその気にさせたのは、『報知新聞』（当時は一般紙）記者をしていたＯＢの寺島隆太郎氏（本七卒）のようであった。「銃と剣の時期はもう過ぎた。次は人とペンの力で大陸を治めなくては……」と山本氏を説いたのだろう。寺島氏は小柄な体軀ながら弁舌のたつ人で、後に郷里の千葉県から代議士に当選して国会の名物男になったが、惜しいことに早く亡くなられた。報知の北京特派員をしていたころ、むこうの教育使節団の訪日のお膳立てをしたこともあり、もっと長生きされれば大東の発展のために力になってくれた人である。

政経科の性格が大東の伝統とは異質だということで、ほかの部（一部・二部）の学生たちと融け合わないというようなことはなく、同期生間では仲よくやっていたが、上級生、ことに高等科生の中には「余計な者が入ってきた」という雰囲気があった。従来の教授の多くが政経科を白い目で見ていたので、上級生たちも先生方の影響を受けていたようである。三部合同授業では、小柳司気太先生の「歴代詔勅集」の講義があったほかは、漢学の大先生方のお声に接する機会が与えられず、漢文は先輩の加藤梅四郎（高一卒）・鈴木由次郎（同）・澤田総清（同）・尾崎旦（同七

卒）各教授が担当された。政治・経済は主に東京商大（今の一橋大）の先生が出講され、中山伊知郎博士にも教わることができた。そのころから今日まで大東の教壇に立っている先生に国松久弥先生（経済学部）がおられた。

そんな状況の中で政経科は定員が五〇名から一〇〇名、一五〇名と年ごとにふくれ上がって、二年後には、他の二部と高等科とを合わせたよりも多くなっていた。〝ままっ子〟が育ちすぎたために学院当局に波風が立ち、八か国語に通じていた藤沢親雄先生は、ローマ大使館の参事官になるといって学院をやめ、斉藤明先生も教壇を去るハメに追い込まれた。斉藤先生については、政経の学生が留任運動を展開したが及ばなかった。それでも大陸の情勢はますます政経科の存在を大きくして、一五期生が卒業したあと、一年修了の興亜専修科を増設しなければ時局の要請に追いつけないほどであった。こうした当時の是非論議の当否はそれとして、大東が文科系総合大学としての歩を進めている今から顧みると、この東亜政経科が今日の大東の一つの土台になっていたことは確かであろう。

斉藤先生は、若いころから竹林の七賢人のような風格をもち、気が向かなければ訪問者に会わない。右翼的学者といわれたが、偏狭な国粋主義者と違って視野が広く、欧米思想を引き入れた合理的な日本思想を樹立して、熱のこもった講義で学生を魅了した。ピアノを弾き、歌もうたう風流人でもあった。

志道会の亜細亜部が政経科の母体だったという人もいる。政経科には鉄血難に赴くの気概を重んじる気風がほかの部より強かったし、学生勤労奉仕隊へ参加してソ満国境の塹壕掘りに出掛けた者もいた。

池袋の新校舎が一九四一（昭和一六）年春にはほとんど出来上がり、一五期生は卒業式だけ新校舎で行った。一七年間に及ぶ九段校舎時代が終わって、いよいよ第一次池袋校舎時代に移るわけである。

# 第三節　池袋・青砥時代

## 一　第一次池袋時代

### ㈠　卒業式も半年繰り上げ

一九四一（昭和一六）年は学院が九段から池袋へ移ったこと、一二月には太平洋戦争が勃発したことなど内外にわたって歴史的な年であった。

池袋校舎は一九四五（昭和二〇）年四月一三日の米軍機焼夷弾による空襲で焼失したので、わずか四年の短命であった。

新校舎は正面が学院事務室、教員室、協会事務局のある木造モルタル二階建てで、その裏に食堂兼用のホールとコの字型の校舎が連なっていた。学生は東亜政経科生が圧倒的に多く、一、二部の学生は頭数では押され気味であった。

同年一〇月には大学、高等専門学校の修業年限の短縮、繰り上げ卒業が始まった。

一九四三（昭和一八）年九月には、理工系学生以外の学徒徴兵猶予制限は停止され、徴兵年齢も引き下げられて学徒出陣が相次いだ。

徴兵猶予というのは、学生は満二〇歳になっても卒業まで徴兵を待ってくれるという制度であったが、中にはその手続きをしていない学生もいた。それまでも同級生や上級生の中から歯がぬけるように、二名、三名と入隊する者がいた。本科一八期生は一九四三（昭和一八）年九月に繰り上げ卒業で、本科を終わって高等科へ進む者もいたが、九月末に猶予制度が停止されたので、一〇月に徴兵検査をうけることになる。赤紙令状がきて一二月一日が第一回学徒出陣で、その数日前に神宮外苑競技場で出陣式があり、雨の中で東条首相の閲兵をうけた。

### (二) 酒井総長室で寺子屋授業

一九四五（昭和二〇）年、本科二〇期の卒業式は三か月繰り上げで一二月となった。学生生活は二年足らずで、それも勤労奉仕のための時間が多く、授業を受けたのは正味一年半ぐらいのものであった。初めの半年はまともに勉強できたが、あとは隔月に授業と勤労奉仕を繰り返し、「学徒勤労令」が出てからは工場へ行く日のほうが多くなった。主任教授の引率で千住の日本製靴や向島の鐘ケ淵軍需工業の工場へ行った。鐘ケ淵では紡績機械を取り払って兵器の工作機械を据え付ける作業を割り当てられた。

この当時は、軍事教練を全面的に強化する方針が文部省から示されて、池袋校舎の中庭や近くの戸山ケ原で絶えず突撃訓練や肉弾攻撃訓練を行った。

やがて徴兵猶予制度がなくなり、続々と召集令状がきた。同級生の半分ぐらいに赤紙がきた。

一九四四（昭和一九）年六月から残った全校生が神奈川県の浦賀ドックへ勤労動員された。工員の寄宿舎に泊まり込みで、油槽船や戦時標準船の鋲打ちが仕事であった。

地方都市は丸焼けになっても「軽微な被害」、東京が一面の焼け野原になっても「相当な被害」としか発表されなかったし、うっかり実情をしゃべると流言蜚語で警察や憲兵に捕まるという恐ろしい情報管制の時期であった。

一九四五（昭和二〇）年四月一三日夜一一時から一四日未明にかけてB29、一七〇機が来襲して焼夷弾を投下し、この夜皇居、明治神宮などとともに池袋校舎も丸焼けになった。当時学院の用務員をしていた磯ケ谷さんの話によると、磯ケ谷さんら職員二人と防空要員の学生一〇名ぐらいが泊まり込んでいたが、焼夷弾の直撃を受けたため重要書類を防空壕へ移して逃げ出すのが精一杯で、椎名町駅の辺りから校舎が燃えるのを見つめているよりほかに手の施しようがなかったという。その重要書類も壕内で焼失し、無事だったのはもう一人の職員が身につけていた「教育勅語」だけだったそうである。三月一〇日、四月一三、一四日、五月二四、二五日の三夜の空襲で東京の街並みはほとんど壊滅した。この空襲による東京の犠牲者は二〇万人といわれている。

跡形もなかった焼け跡の立て札に、高田馬場に近い酒井忠正総長の邸内の仮校舎までの案内図が書いてあった。酒井邸一帯は青々とした樹木に覆われていて、大きな応接間と、別棟の使用人の長屋を四室に区切ったのが仮校舎で、長屋のほうは畳敷きであった。あちこちバラックが建ちはじめたばかりの当時として、雨露をしのぐに十分なだけのスペースを与えられたことは、学生にとって望外の喜びであった。

当時の服装は学生服、国民服、軍服といろいろで、中には海軍の将校服姿もあった。日を追って復学する人が増え、「お互いよく生きていたなあ」と喜び合ったが、生死のほどさえわからない同級生も何人かいて、学生数は三分の一ぐらいのものであった。先生方もまだ揃わず、主に学院の先輩の山本正一先生（高一〇卒）、笠井輝男先生（高一〇卒）、猪口篤志先生（高一三卒）、藤村道先生（本一五卒）らの若い先生方の指導で、一日五時間、国漢・経済の授業を受けた。明日はどうなるのかわからない終戦直後の社会的混乱の中で、畳に座っての寺子屋授業であっても、そこ

は立派な学問の府であった。間もなく、三年生のうち、ずっと学校に残留していた学生が繰り上げ卒業で仮校舎を後にし、続いて早目に復員した者も一二月に繰り上げ卒業となった。卒業式は三部合わせて三〇名ぐらいであった。形ばかりの卒業式の後の送別会には、山本正一先生が携えてきた薬用アルコールをヤカンに注いで水で薄め、誰かが高田馬場のヤミ市へ走って買ってきたミカンの汁を絞り込んで、即席の果実酒で杯を交わして別れた。後の同級生は翌年一月、葛飾区の青砥校舎へ移ってから卒業したので、本科二〇期生は三回に分けて卒業式をしたことになる。それでも総数五〇名で、入学したときの半分である。

酒井邸の三か月は短い期間であったが、学生たちはようやくオアシスにたどりついた旅人のように、先生の講義の一言一句が、渇いた喉を通る一滴一滴の清水のように頭の中へ滲みこむ思いであった。

## 二　青砥時代

酒井邸の仮住まい校舎を引き払って葛飾区青砥町の新校舎へ移った一九四六（昭和二一）年から、再び池袋校舎へ戻った一九四九（昭和二四）年までの青砥時代は、戦後の混迷と困窮の時期で社会的事件が相次いで起こり、人心も荒みきって、行く末どうなるか分からない有様であった。

一九四五（昭和二〇）年九月に復員した学生はしばらく郷里にいて、インフレや新円切り替えで学資の不安はあったものの、もういちど学問したいという気持ちから翌年四月に大東の本科一部（当時は東洋哲学科とも呼んでいた）に入学し、移ったばかりの青砥校舎の寮へ入った。校舎は中川の堤防のそばにあった軍需工場の建物にちょっと手を加えただけのもので、作業場跡は、大教室・食堂・図書館に、二棟の工員寮は、階下を普通教室、二階を学生の寮に

あてであった。一〇〇ないし二〇〇坪ほどの広場は校庭に使っていた。校門を入って右側の塀に沿って、九段校舎ゆかりの梧桐がそこにも数本茂っていた。

志道寮と名付けた学生寮は、二〇畳間が南寮と北寮にそれぞれ四室ずつ合計八室あって、一室に一〇名前後の寮生たちが入っていた。全校で四〇〇名ほどであったから、二割ぐらいの学生が寮に泊まっていたわけである。舎監の吉村五郎先生（本七卒）をはじめ、中沢希男・笠井鯉男（高一〇卒）・波多野太郎（高九卒）・藤村道（本一五卒）ら若手の各先生方もご家族と、あるいはおひとりで別棟の宿舎に寝泊まりしておられた。後に総長になられた土屋久泰先生も千駄ヶ谷の宿舎から越してこられ、また、用務員の磯ケ谷のおじさん、おばさん夫婦も住んでいて、校内は大東大家族の観を呈していた。

授業は一、二部合同で五〇名ぐらいであった。教科書は先輩から借用するか古本を手に入れるしか方法がなく、焼け残った神田の書店街の山本書店や内山書店へよく通った学生もいた。活字に飢えていた人たちの需要で古本の値が出始めたころであったので、和綴の昔の本に二、〇〇〇円以上の値のついているものもあった。従って学生が使う教科書の体裁はいろいろで、文庫本で間に合わせている学生もあり、先生の中には謄写印刷で教科書を作って使わせてくれた方もおられた。東洋哲学の原富男先生は厳しい方で、学生が返り点や送り仮名のついた『漢籍国字解』本などを使っていたりすると、大東生たる者がそんな本を使っていては困るではないか、といっておしかりになられた。

寮の給食は配給食糧だけで、雑炊や芋粥にして腹をふくらませるのがやっとという状態であった。それも遅配がちで、誰もが栄養不足であった。寮の辺りは場所がら蚊が多く、それも大きくて逞しい奴であったので、刺されるとあとが化膿してなかなか治らなかったのも、栄養失調で抵抗力がなくなっていたためである。山口という判事がヤミ物資を拒否して餓死したというニュースには皆が感銘を受けたが、学生たちは若い体を保つために懸命で、京成電車の

青砥駅付近や隣の立石町のヤミ市場で「栄養補給」をしたり、電車に乗って遠く千葉県の津田沼近在へ芋の買い出しに行ったりした。寮には後に自炊所というコーナーが特設されて、各自が自由に炊事ができる仕組みになった。調味料は塩さえ手に入らず、郷里からもってきた岩塩の塊を削って使用した者もあった。

初めの一学期は上京のとき身につけてきた三、〇〇〇円で賄っていたが、激しいインフレで物価は倍々式に値上がりし、例えば都電が、五〇銭が一円、二円、三円五〇銭と二年間に四度も上がるというふうで、一か月一、〇〇〇円ではとても過ごせなくなった。学資かせぎのためのアルバイトが流行し、志道寮からも紙芝居やピーナッツ売り、進駐軍労務に出かける人が増えた。寮は寝るだけで、昼間はアルバイトにかかりきりという専門家も現れ、また当時の社会党の闘将で、代議士にもなった島上善五郎氏の息子さんが三部にいて、良く社会主義的な演説を行った。城東の片隅の大東にも時代の波が打ち寄せてきたといえる。また女子学生もぼつぼつ入学していた。

楽しみといえば、中川の堤防を高唱しながら散歩することであった。都心は焼け跡と青物市場の雑踏だけで、たまたま出かけても腹が減るだけであった。勉強する以外に時間をつぶす方法がないということもあったが、とにかく皆がよく勉強した。当時は電力不足と故障でしょっちゅう停電があり、電灯が消えると寝るしかなかった。しかし、京成電車の鉄橋の側の踏切の信号灯の明かりの下で、本を開いて勉強していた寮生もいた。これこそ昭和の蛍雪の図――である。当時の大東の学生はおおかたがこういう姿勢で学問に対していた。

志道寮の生活は初めから計画してつくられたわけではなく、やむを得ない事情と必要が重なって学住近接師弟同屋の形を採った――というより、そんな形に追い込まれたようなものであった。けれども、いろいろな意味での物質的困窮という一つの極限状況の中で、学生同士、学生と教師が年齢・思想・信条・学問を超えて互いにいたわり合い、学問を研鑽し合い、そこから人間的な触れ合いの尊さと真の学問追究のあり方を見い出していった。昔の塾はこのよ

うなものではなかったのかと想像される。毎年一回秋に行った寮祭は各部屋の出し物でにぎわい、楽しいものであった。物質的には貧しかったが、精神的には満ち足りた青春の日々であった。大東の歴史の中でも、恐らく当時の大東生の生涯にとっても、特異な一時期だったといえよう。

## 三　第二次池袋時代

### (一)　幻の校名〝文政大学〟

一九四九（昭和二四）年の学制改革で高等専門学校の大東文化学院は廃止され、新制の東京文政大学が発足した。これに伴って同年の一〇月には青砥から池袋の旧校舎跡地の新校舎へ移転したが、「大東文化」の名を付けるのも遠慮しなければならないような極めて不利な客観情勢の中で、大学の許可を取り付け、財政難を押して校舎の移転を実現したのは、当時の理事者や同窓の先輩有志の非常な努力があったからである。

当座の池袋校舎は、木造二階建ての一棟だけで、道の向こうにあった池袋第三小学校のほうがずっと大学らしい建物であった。新制大学ブームで入学志望者も進学校の選択基準に迷い、施設の善し悪しを目安にする者も多かったこともあって、一棟しかない東京文政大学の志望者は学院時代よりも減ってしまった。一期生のうち政治経済科の定例の入学式に出席した新入生は一名であった。学長室で土屋久泰学長の目の前で署名し、ひと言かふた言、学長の訓示があってそれで終わった。日文科・中文科の入学式も三、四名ずつであった。

しかし、学院卒業生で再入学する者や途中入学の新入生もあって、人数は次第に増えた。戦後社会の転換期らしく学生の年齢・経歴は雑多で、小学校の教員をやめて出直す者や、外地の捕虜収容所から復員した三〇歳前後の人々が何名かいたし、女子学生も数名加わった。息子が就職したから教員をやめて勉強しなおすという五十何歳かの者もいた。一般教養は一年生と二年生の合同で、それでも普通一〇名から二〇名ほどの授業であった。

一九五〇（昭和二五）年は朝鮮動乱が起きてアメリカの占領政策が変わり、レッド・パージがあったり、一九五二（昭和二七）年には皇居前のメーデー事件が起こったりして、若者の気も落ち着かなかった時期であった。大学の数は増えたものの、全般的に進学希望者が少なく、まして国体護持の旗を掲げてきた学院の伝統を受け継いだ文政大学は、時流に棹さす身軽さもなく、篤志寄附の道もなくなって、財政的には窮乏の底にあった。学生を増やすために夜間授業も行われた。

戦後には何度か経営上の危機があったが、財政的なピンチはこの時期が最も深刻だったようだ。そんな中で新校舎の施設を拡充していった苦労は並大抵ではなかったと思われる。

その後さらに二校舎が増築され、コの字型の校舎になったが、近くの立教大学の施設に比べると程遠く、「大学は外見より内容だ、施設より実力だ」と歯を食いしばったこともあった。運動器具といえば卓球台ぐらいのもので、体育はスキーやピクニックに出掛けて、それで単位が与えられた。学生数が少なかったので、九段時代を思わせるような和気がにじみ出ていた。当時教務課長をしておられた藤村通先生（本一五章）、学生課長の渡辺幸吉先生は兄貴のような存在であり、用務員のおじさん、おばさん、掃除の二人のおばさんは親代わりで、おばさんたちは服のほころびを縫ってくれたり。学生もそのお礼に、故郷の土産を忘れないといった温かい親しみのある学内生活そのものであった。

一九五一（昭和二六）年に、校名が東京文政大学から文政大学になり、一九五三（昭和二八）年に大東文化大学になった。大東文化に戻すについては、学院時代の同窓生や在校生、特に学院を卒業して大学一期生になったＯＢに強い要望があり、一期生の卒業まぎわに校名変更の許可があった。従って一期生の卒業証書も大東文化大学になったので、文政大学名は卒業証書になかったわけである。

## (二)　板橋校舎への移転前後

池袋の後期時代から板橋校舎へ移転する前後は、本学にとって、社会的なつながりの中で問題が多かった時期である。

当時は文政学部だけで、日文・中文・政治経済の三科であった。一般の大学に女子学生が目立って多くなり、「女子学生亡国論」が世間の話題になった時期である。上級生、下級生が入り混っての授業もあって、人間関係を生むのに有意義な機会であった。

漢学のサークルができていて、学生たちは無窮会へよく行って塩谷温先生のお話を伺った。猪口篤志先生（高一三卒）の熱意あふれる講義は学生をひきつけ、国文の授業では眼鏡鮮やかな風貌と優しい声で「更級日記」を講じられた佐成謙太郎先生の人気が高かった。

書道は、教授・先輩・在校生を含めた「書道学会」が発足し、全国的な展覧会で会員が続々と頭角を現した。

また、本学の書道の道づくりは、日本文学科・中国文学科を中心に、その専門学力を背景としつつ、書道実習科目の強化による高等学校書道教員志望学生の実力の向上を図るため、一九五六（昭和三一）年度からの講座の編成強化

は、学生の教育の充実と併せ「ひろく大学教育の門戸を開放」することとなり、本学特有の「書道公開講座」を開設発展するに至った。

社団法人「日本書道連盟」との共催で、書道界屈指の教授陣で網羅し、全国にその名を轟かすまでになった。ともあれ、教授の中に先輩がおり、親しみを込めて教えていただけたことは幸せである。

書道部と吟詠部の活躍は学外からも注目されていた。書道部には学生の半数近くが所属していて「学生書道連盟」結成の主軸になったし、坂本道先生（高一三卒）を師とする吟詠部は、各種の企画で大東の名を社会にアピールした。女子部員も大勢いて、夏休みには毎年青森・北海道・長野などに合宿し、近くの高校を訪問して親交を深め、学生募集にも一役担うに至った。

一九五九（昭和三四）年には池袋から銀座・新宿への地下鉄丸の内線が開通し、東京タワーも建設されたが、一方では伊勢湾台風があり、水俣病が表面化し、そして六〇年安保を中心に全学連の動きが活発になった。

さらに翌年には全学連が本学へテコ入れにきたが、「この期に中立などあり得ない」という外部の罵声に動揺する学生も一部にあって、岸首相の渡米阻止などのデモに出かけた者も多少いた。しかし彼らも学園の雰囲気を承知したのか、学内で他へ影響を及ぼすことはしなかったようである。

全学連のデモはついに千余人の死傷者を出した国会内乱入事件にエスカレートしたが、この時期に自治会が平静を保っていたことが、その後の激しい学生運動の中で大東独自の穏健の道を選ばせることになったように思われる。

一九六一（昭和三六）年九月に板橋校舎の新築が成って池袋から移転し、大学一〇期生は新校舎で初の卒業式を迎えた。

池袋の後期は新校舎への移転によってトンネルを抜けて広い野原に出た思いであった。校舎移転については政・財

界人による強力な後援会が組織され、金子昇先生（本一一卒）や堀田太郎先生（本七卒）など学内の先輩は遠大な計画を抱いて将来を見つめ、学生に夢を与え続けておられたが、その第一歩が実現されたのである。地鎮祭には学生代表も参列した。曇り空、膚を刺す冷たい風の日であった。畑地の一角の天幕の中で、期待に胸をふくらませて玉串を捧げたのである。

最初の校舎は、現在の一号館の位置に建築したスチーム暖房のきいた鉄筋コンクリート造りの四階建ての新校舎だけであったが、快適で出席率は目に見えてよくなった。暖房に誘われてつい居眠りする者もいた。

# 第四節　板橋・東松山時代

## 一　新制大学発足当時

大東の命運を賭ける新制大学昇格運動に、総長を中心とした理事・教授・卒業生・在校生が一丸となって努力したことは言うまでもない。当時の総長は鵜沢総明・藤塚鄰・土屋久泰各氏の三代にまたがる。鵜沢総長は東京裁判の国際弁護団副団長に就任のため、一九四七（昭和二二）年一二月総長辞任、後任として藤塚鄰博士が就任したが、翌一九四八年一二月逝去され、代わって当時理事長であった土屋久泰氏が大東浮沈にかかわる重大時機に総長に就任された。

### (一)　基盤を失い孤立無援

学院は創立当初より協会会頭には政界の巨頭が就任し、これをたすける副会頭・理事・幹事には同じく政界の実力者が参画し、維持発展を図ってきたのである。ところが一九四二（昭和一七）年、当時副会頭であり、かつまた大東創立功労者の第一人者である木下成太郎先生が逝去され、また長らく副会頭・会頭・総長の要職にあった酒井忠正伯

爵は一九四六（昭和二一）年戦犯に問われ、さらに三部制施行や池袋校舎（前期）建設時の功労者であった宮沢裕衆議院議員も終戦後公職を追放されるに至って政界からの支援を失い、総長を中心とした理事・教授・卒業生の尽力によって、この難関を切り抜けなければならない状況にあった。

敗戦による痛手は、儒教振興を標榜した建学精神であるだけに、当時の国情として国庫、政界からの援助をも断たれるという不測の事態に至り、この苦境にあって自立自存の方途を講じなければならなくなった。この間に処して奔走努力された当事者の労苦は一通りでなかったことと感謝に耐えない。当時の状況を時枝満康氏（高五卒、当時理事として昇格運動に尽力）は次のように語っている。

「昇格認可の障害となったのは、①大東の校名は避けたい、②校舎の環境が好ましくない、③図書館設備がない」の三点であった。

「大東」の校名は戦時色払拭の意味からも、これを避けようとしたのであろう。青砥の校舎はもともと工場の少年工訓練所と寄宿舎であり、しかも中川堤防下にあって、立地条件も環境も良好でないのは当然である。また図書館は昇格に備えて、学生から一名一、五〇〇円の寄附金を集めて基金に充当し、校舎隣接の地を借り入れて建設に着手したが、たまたまカサリン台風の襲来（一九四七（昭和二二）年九月）により倒壊してしまった。このような悪条件のため、一九四九（昭和二四）年二月の第一回審査は遂に認可保留という悲しむべき事態に遭遇した。

そこで土屋理事長を中心として、佐成・水木・原（富男）の各氏と協議して再審査申請を提出したのであるが、これも不認可。このころ鵜沢総明先生（当時は明大総長）も会議に列席され、明治大学に合併したらどうかとの案も出された。誰もが大学に昇格させなければならないと非常に苦慮した。もし昇格不可能ならば、制度上、専門学校としての存続は不可能であり、廃校以外に方法はない、かと言って他大学への合併は忍びがたい。そこで同郷で知人の田

柄であり、当時審査委員であった加藤一夫氏に懇願し、校名を「東京文政大学」とし、環境問題も旧池袋の地に復帰し、諸設備を整えることを条件として、再審査方を極力懇請した。この結果、同氏の計らいにより辛うじて同年四月、認可されるに至った。

なお、校名については、一九五三（昭和二八）年四月、同窓・在校生の強い要望により、「大東文化大学」の旧名に復することとなった。

一方同窓会においても母校の死活問題であるだけに、一大協力運動を展開した。まず大学昇格に必要な校舎建設のための寄附金募集運動であった。協会から募金趣意書が各方面に送付され、これに呼応して同窓会でも全国同窓に、「学院興廃の岐路に際し、全国同窓諸君に愬ふ」という檄文を飛ばした。「われわれは自己の生活の一部を犠牲にしてでも母校存続の義挙に参画し、率先して基金を納めるべきでは……と、一口一、〇〇〇円、二口以上の納入を切々と訴えたのである。この檄文は一九四九（昭和二四）年一月、同窓会有志代表、岸本美之留（本一卒）・舞田正達（高七卒）・坂本剛（高一三卒）氏らの連名であった。

次いで二月二二日付で、時枝会長の名で、「重ねて同窓会会員諸君の情熱に愬ふ」という第二弾が発せられた。それは、昇格の第一次審査の認可が保留となって、いよいよ存亡の岐路に立たされたときであった。同窓会としては、総会を開いて次の項目を決議した。

(1) 学院はあくまでも存続させること
(2) 存続方法は寄附行為によること
(3) 同窓会分担は五〇万円とすること
(4) 寄附行為と並行して学院並びに同窓会の改革を行うため直ちに小委員会を設けること

以上のような熱意の結集するところ、一人五、〇〇〇円から最高三万五、〇〇〇円を醵出する同窓並びに各方面有志が陸続とあらわれ、約一〇〇万円の資金が集まり、校舎上棟式に間に合い、建設資金の一部にあてられ、ほっと胸をなでおろしたことである。

## ㈡　振興計画とその経過

一九四五（昭和二〇）年、池袋校舎焼失以来、青濤・第二次池袋時代を経て大東文化存亡の苦難の時代はしばらく続いた。大東の命運を賭けて、理事・教授・卒業生・在校生が一丸となって努力してきたことは言うまでもない。

一九五九（昭和三四）年一一月、学生募集対策、並びに就職対策等の強化を図る目的で、大学事務局に新たに外務課が設けられ、堀田太郎常任理事（本七卒）による三〇〇名目標の募集計画案が示された。このための募集対策委員会を中心として、学生自治会、学生部活動、同窓会支部活動に重点をおき、とりあえず事務局職員を左記のように各地に派遣、都道府県下の各高校を巡回することになった。

| | |
|---|---|
| 北海道・東北・四国 | 大西経信課長（本一六卒） |
| 近畿 | 大久保建正主事（大三卒） |
| 中部・北陸 | 荒井民吉主事（大三卒） |
| 東海 | 佐藤邦安主事（大四卒） |
| 九州・北陸 | 下田博一主事（大四卒） |
| 東京都・関東 | 金子　昇局長（本一一卒） |

募集活動資金については、一九六〇（昭和三五）年四月一〇日以降の返済期限をもって富士銀行より五〇万円を借り入れ、これにあてた。

なお、学生募集の巡回には、各高等学校の教員採用情報の収集と併せて就職斡旋活動を実行した。静岡・熊本・長崎・千葉・埼玉の各県等は卒業生の教職従事者が多い県である。

ここにようやく、学生数もある程度確保できるようになった。しかしながら、定員四八〇名の少数精鋭主義では、とても将来の大発展は期しがたい。そこで学科精鋭主義から多角精鋭主義に転換すべしとの意見が大勢を占めるに至り、創立四〇周年を期し、一九六〇年四月、大学振興計画案が理事会においてたてられた。

そもそも本学の設置認可基準は、校地一〇、〇八〇坪、校舎二、〇一六坪、図書一二、〇〇〇冊等であって、将来、学生数を増強するとすれば、さらに土地・建物を拡張する必要がある（例、六〇〇名を収容する場合、校地一万坪、校舎一、七〇〇坪不足）。文部省の認可を受けて以来一〇年の歳月を経ているにもかかわらず、その後の工事計画は一向に進捗せず、校舎が三分の一のみを完成したままである。これを表に示せば次の通りとなる。

| 種別 | 認可基準 | 現在数 | 不足数 |
|---|---|---|---|
| 校地 | 一〇、〇八〇坪 | 一、五三一坪 | 八、五四九坪 |
| 校舎 | 二、〇一六坪 | 六九六坪 | 一、三二〇坪 |
| 図書 | 一二、〇〇〇冊 | 一〇、六九〇冊 | 一、三一〇冊 |

（備考）学生寮、幼稚園は含まれていない。

当時、理事の要職にあった堀田太郎氏（本七学）の言によると、本大学のあり方をいくら論じていても、終戦以降本大学の姿は、経営の方策と財政措置とを並行して考えない限り空理・空論に終わり、如何にして経営財政の確立を図るかということが目下の急務である。東洋の学問思想を背景とした新しい大学のあり方を検討しつつ、積極的な経営方針を樹立しなければならない。一般的な観念では問題の解決にはならない。この不可避の要請を遂行しながら単科少数主義の方針から多角的精鋭主義の方針に切り換える時期に到達しているものと思う。大量学生を収容するだけの施設と内容を具備できるよう計画すべきである。

文部省から示されている大学の設置基準は、校地一万坪以上、校舎二、〇〇〇坪以上という条件があり、この条件を整備しえない場合は大学たる資格を云々されるような趨勢下にある。この設置基準は、極めて少数の学生数を擁する大学と雖も、件の如く設備せよということではなく、むしろ大学である以上、学生数および教学の内容からして当然この程度の設備が最低のものであるということであろう。

教学振興計画案からすれば、当然現在（池袋）の校地・校舎設備としては唯敗ものに属するところで、他に広大な地域を求めざるを得ない。設置基準に示された校地・校舎の整備を急ぐとともに、教学内容を拡充し、多数の学生を収容し得る設備を整えるために、できるだけ便利な所、しかも東京中心地に近い所を条件として、資金の裏付けと並行して場所を物色することである。

その後の具体的な内容については、理事会の諮問機関である総合企画懇談会を中心として、大学当局、同窓会幹事および東京都内、近県の有志五十余名が参加し、各部門別に研究が進められた。その大要は次の通りである。

(1)　大学のほか、各種学校を併せ経営するため、法人名を大東文化学園と改称する。

(2)　大学設置基準に示された校地・校舎の整備を急ぐとともに、教学内容を拡充し、多数の学生を収容しうる整備

を整える。

(3) 一九六〇（昭和三五）年四月、法人に移管された柔道整復師養成所を大東柔道整復専門学校に昇格させ、さらに一九六一年度には衛生検査技師の課程を加え、大東医学技術専門学校として発足できるよう準備を進めること。

(4) 附属高校を設置すること。

(5) 従来、研究機関としてあまり実動していなかった大東文化研究所（現東洋研究所）を再検討し、名実ともに大学の研究調査機関たりうるように整備する。

以上のような方針に基づき、各項目別にいく度か検討され、一九六〇年九月、理事会において土地売買契約に関する交渉一切の権限、および校舎建築等にかかわる一切の権限は、堀田常任理事（本七章）に一任され、大学の命脈を保持することを期待し、いよいよ再建策の着手に踏み出し、次のような実施の段階に入った。

(1) 東京都板橋区志村西台町に七、二〇〇坪の土地（現在の板橋校舎校地）を一九六〇年一〇月に購入し、同年一一月から校舎の新築に着手した。その工事の順序は、当初の計画を一部変更して左の通りである。

第一期工事　四、四五二㎡（一九六一（昭和三六）年一〇月完成）—一号館・管理棟

第二期工事　六、〇五八㎡（一九六一年六月起工、一九六三（昭和三八）年五月完成・登記）—図書館・二号館・三号館・食堂・道場

第三期工事　一九六二年度着工の鉄筋コンクリート造り二階建て計画は変更された（第三期工事は第二期に繰り上がった—理事会報告資料による）。

(2) 大学の教学部門の整備充実については、まず文学部と経済学部の二学部の確立を目途とし、斯界の有力教授の招致を進め、九月三〇日文部省あて認可申請の手続きを完了した。文学部の性格については、本学の伝統である

日本文学・中国文学を主軸とし、国語・漢文・書道の内容を充実かつ振興することであり、経済学部は従来の政経科の教学方針を伝承することはもちろん、広くアジア諸地域に活躍する卓越した能力の人物を育成することに努める。このため外国語に堪能な語学力を身につけるよう指導に力点をおいている。英語・中国語は言うまでもなく、昨年度より実施しているインドネシア語・タイ語をさらに増設し、社会の要望に応えている。

(3) 附属高校は、一九六二（昭和三七）年度に第一学年を募集する。

(4) 大東医学技術専門学校は一九六一（昭和三六）年四月に開校できるように準備を進める。

(5) 大東文化研究所は、大学教学組織に並立し、文学部門（日本文学・中国文学）とアジアを中心とする政治・経済の研究・調査の二部門に分けて進める。

### (二) 後援会の設立と職員の努力

以上のような構想を実施させるためには、まず資金の獲得が先決問題であり、このためには政財界の有力者に呼びかけて、学校法人大東文化学園の外郭として後援会を組織し、建設資金の調達をはかることが急務であるとし、異常な熱意と努力とにより一九六一年七月、ついに成立された。

財政的な窮乏期にあった当時の大東にとっては、まさに夢に近い大構想であった。

その第一段階である板橋移転や学部増強の当初にあっては幾多の困難、校舎建築に際しては資金面の困難を生じ、膠着状態にまで陥ったのであるが、あらゆる障害を克服しながら、今日の隆盛の基盤を確立した。これらは一重に、当時の理事らを中心とする首脳陣をはじめ、特に困窮に耐えながらの献身的な職員の努力の賜である。

## 四 学部増設

終戦以来、幾多の困難の中で、関係者の献身的な努力が実り、一九六〇（昭和三五）年ごろからようやく発展のめどがつき、一九六一年九月、旧池袋校地から現板橋区高島平の地への移転を機に次々と具体的な計画がたてられ、それが実現へと移されていった。

新制大学設立当初の組織であった文政学部（日本文学専攻・中国文学専攻・政治経済学専攻）を改組し、文学部（日本文学科・中国文学科）および経済学部（経済学科）を設立すること、学科目の編成および教授陣の拡充強化をはかることなどの検討がなされ、認可申請の結果、一九六二（昭和三七）年一月認可となり、同年四月から文学部・経済学部が開設されることになった。

ちなみに、一九六一年度収支予算書によれば、新学部増設に伴う図書購入費の累計は、当時の大学の総収入の一割相当の費用となっている。

この文政学部を文学部と経済学部とに分離して認可申請することについては、認可の前年、一九六〇年九月に申請を行うべく諸準備を進めて折衝の結果、止むなく一か年延ばすことになった。

その二学部設置に伴う必要な図書・雑誌については、既に購入を完了し、池袋校舎の図書館に臨時の書庫と称する教室書庫を設けて、池袋校舎最後の年を送ることとなった。大学の蔵書となった図書類を管理するため、わずかな職員による週二日の宿直を余儀なくされた。事務所裏の三畳敷部屋での当直も今にして思えば今昔の感にたえない。

## 二　板橋・東松山時代

### (一)　学部・学科の増設と整備

一九六六（昭和四一）年七月、理事会・評議員会が開かれ、大学学部・学科等の増設および学生定員の変更、並びにこれに伴う東松山・板橋開発について種々論議がなされた。

東松山とは、一九六五（昭和四〇）年九月、学校用地として国から払い下げを受けた埼玉県東松山市大字岩殿字長坂の元国有林野三四、四五九坪（同年九月一四日保存登記完了）の広大な校地のことである。

(1)　学部・学科等の増設計画案

(1)　学生定員については次の通り変更（増員）する。

| | 現在 | | 変更後 | | 増員数 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 入学定員 | 収容定員 | 入学定員 | 収容定員 | 入学定員 | 収容定員 |
| 文学部 | | | | | | |
| 日本文学科 | 四〇 | 一六〇 | 一〇〇 | 四〇〇 | 六〇 | 二四〇 |
| 中国文学科 | 四〇 | 一六〇 | 四〇 | 一六〇 | 〇 | 〇 |
| 計 | 八〇 | 三二〇 | 一四〇 | 五六〇 | 六〇 | 二四〇 |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学部 経済学科 | 一〇〇 | 四〇〇 | 二〇〇 | 八〇〇 | 一〇〇 | 四〇〇 |
| 経営学科 | 一〇〇 | 四〇〇 | 一五〇 | 六〇〇 | 五〇 | 二〇〇 |
| 計 | 二〇〇 | 八〇〇 | 三五〇 | 一，四〇〇 | 一五〇 | 六〇〇 |
| 合計 | 二八〇 | 一，一二〇 | 四九〇 | 一，九六〇 | 二一〇 | 八四〇 |

(2) 文学部に英米文学科を増設する。
(3) 大学院文学研究科に博士課程を増設する。
(4) 大学院に経済学研究科を増設する。
(5) 法学部を設置する。
(6) 学部・学科増設に伴い、教員の補充をする。
(7) 学部・学科増設に伴い、図書および学術雑誌を補充する。

(2) 東松山・板橋校舎開発計画案

学部・学科の増設計画を実施するにあたって、校地・校舎等一般施設が設置基準と比べて不足してくるので、これをさらに整備・充実させる。なお、学生定員の約三倍近くの学生数を収容する予定で計画されているから、最低基準面積では授業に支障が生じるので、このことを考慮する。なお、一般教養課程（主として一、二年）を東松山、専門教育課程（三、四年）を板橋で、それぞれ授業を行う。

(3) その他

それに伴い、大東文化第一高等学校が、一九六二（昭和三七）年四月から開校、第一学年の募集が始まり、大東医学技術専門学校と併せて板橋校舎内に共存することとなった。

従って、板橋校舎の敷地も狭隘となったことから、一九六七（昭和四二）年四月に隣接の西側土地五、〇〇四㎡を買収して、一九七〇（昭和四五）年三月新校舎が竣工して、高等学校の移転となった。

また、板橋校舎正門側の南面に首都高速道路の建設が始まることから、本学校地の割愛を余儀なくされ、敷地は更に狭隘となったので、公団側と折衝して一九七一（昭和四六）年八月、高島平九丁目に学校用地として売買交換のうえ取得した。一九七四（昭和四九）年三月に板橋校舎第二校舎が竣工し、四月から大東医学技術専門学校の移転となった。

その間、大学では学科の増設、大学院文学研究科修士課程開設と並行して、一九六六（昭和四一）年六月、講堂兼体育館の建物が竣工し、更に、学科の増設、大学院文学研究科博士課程の開設となった。

## （二）新天地への活路

板橋校舎は、池袋校舎より敷地、建物共に数十倍の広さとなったが、移転した当初は、一号館と本部の建物のほかはまだ校舎も建築中で使用するに至らず、中庭には建築用の材料が放置してあって、構内は雑然としていた。大学の周囲には民家も数えるほどしかなく、高島平団地や地下鉄のある西と北は一面の田んぼで、風の日は土ぼこりがたち、誰が言い出したのか、〝大東砂漠〟の名がついたほどであった。中庭（グラウンド）には近隣の残土をもらい、それが点在する盛り土となっており、雨の日は校門の前や庭に水たまりができて泥濘るので、学生自治会を中心に学生諸君や、職員諸氏ともども勤労奉仕によって地ならしを行い、特に学校前の梧桐寮の寮生たちは朝早く、寮

監の大西学生課長（本一六卒）の指揮で砂利敷きがなされたこともあった。

板橋校舎はなんと言っても敷地が狭隘であったので、将来の発展に備えて、国有地であった埼玉県東松山の新天地に活路を求めたのが東松山校舎である。

一九六七（昭和四二）年四月に東松山校舎は教養部として開講した。東上線下車駅の高坂駅は田舎ふうの駅舎で、電車は単線のうえ運行回数も少なかった。当駅からは東武バスを利用するほかはなく、踏切を通って岩殿の校舎までは歩くと五〇分近く要するほどの遠距離の小高い丘の上に新装成ったばかりの校舎が、緩やかな上り坂の左手にある。バスを降りて左手に管理棟があり、校舎は弓なりに左に回りながら、やや下り路を行くと、左右と行き詰まりに三棟ある。学舎は春夏は青葉に、秋は紅葉に映え、冬季は楢・欅・椿木などが葉を振り落とすと、赤松の緑がひときわ目につき、冬枯れの光景は殊のほか格別である。校舎から緩やかな坂道を上って行くと、突き当たり辺りに物見山があって、桜のころは見物客でにぎわう。右方に坂を下って分け入ると、札所でもある比企郡のかの名所の岩殿観音堂が茂みの中に鎮座します。民家も林間に散見し、鶏犬の声あい聞こゆという情景である。

この自然環境は学問を事とする者にとって、この上もない絶好の場であり、広瀬淡窓の桂林荘を想わせる感がある。

東上線高坂駅と東松山校舎間三、五kmの通学バス問題は、東松山校舎開設以来の懸案で、高坂駅～岩殿山間の定期路線の東武バスは、校舎開設とともに通学バスを増発したが、学生の通学の実情にはそいきれず、長く不便が続いた。また、一九六八（昭和四三）年、一九七二（昭和四七）年に続いて一九七三年七月の料金改定で、同区間は三たび値上げされ、はじめ二〇円であった片道料金が五〇円となり、学生の負担はますます加重となった。学生自治会を中心とした全学生との通学バス問題をめぐる団体交渉が行われたことは記憶に新しい。

当時の管理担当者は、東武バス側とも度重なる交渉を続けたが、同社は路線を縮小廃止の方向であったので、学園

側としては自主運行に踏みきった。学園バス二台のほかに東武バスから中古バス六台を格安に譲り受け、計八台のスクールバスで同年九月一日からピストン運行を開始した。その後順次新車に買い替えて現在では、一〇台のスクールバスだけでなく、東武バスをも借り切って運行台数を増やしている。

また池袋～森林公園ないし小川間の電車も複線となり、運行回数も増発したので、通学・通勤も便利となり、加えて高坂駅西口側の都市開発事業の完了に伴い、バスの発着も踏切を通らず、時間も短縮され本数も増加するようになった。

その旧校舎の反対側に広大な敷地を入手し、校舎を八号棟にまで増築拡張して、規模や設備も近代化し、講堂、図書館、体育館、運動場、屋内プールなどを整備するに至り、学習に適した環境づくりに、当事者が渾身の努力をしていたことが窺える。

また、先生方との教室外での接触対話が、知らず知らずの間に影響を与えているのであろう。「子、善を欲すれば、民善なり。君子の徳は風なり。小人の徳は草なり」という孔子の金言のように、師の感化力が風のごとく伝播してその波動が広く普（あまね）く滲透してゆくのである。

これは東松山校舎のみのことではなく、板橋校舎とともに一体のものとして言えることは、事務局職員の方々のそれぞれの職域を通して、日々尽力されておられることがあって、始めて全体として教育効果を挙げる要因となっているのである。職員の方々の学生に対する言動の行き届いた親切な配慮を学生は肌で感じている。そうした情景をよく目撃することがある。

# 第五節　近二〇年間の歩み

## 一　長期事業計画と設備強化

### (一)　板橋校舎の整備強化（第一次）

大学進学率の向上並びに近い将来一八歳人口の増加に伴って、振興計画は大学の発展には欠くことのできない情勢となり、これが当面の重要課題となった。

先ず、今日までの学部・学科の増設と大学院の設置に際しては、図書の整備や教員研究室の整備等を配慮することが認可条件となっているために、研究図書の充実と建物の整備が不可欠となった。校地についても拡充の必要性に迫られていたが、当時の財政状態とも併せ、大学周辺が「東京都市計画板橋土地区画整理事業区域」内となり開発事業が開始されたため、地価の高騰につながり、校地の拡張は容易ならぬ状況となった。しかしながら土地の確保は、学園発展の基礎となるために、学校近隣の土地を探し歩いたが困難を極めた。そこで、日本住宅公団からの保留地の譲り受けに着目し、調査折衝を進めた結果、次のような状況となった。

一九七二（昭和四七）年度に文学部教育学科を増設することに決定しているので、本学での教員養成（幼・小・中・高各学校の免許状取得）の機関としての一貫性を持たせることが重視され、本学での幼児教育を中心とした実習

校としての幼稚園の設置が必要とされた。前記の都市計画事業のなかで、同団地内には五か所の区立幼稚園の計画があったので、日本住宅公団および板橋区役所との折衝によって譲渡を受けるべく交渉を進めた。その結果、一九七一（昭和四六）年八月に板橋区高島平三丁目の幼稚園設置予定地の譲渡を受けて、翌年四月から大東文化大学附属青桐幼稚園として開園した。

一方、一九七三（昭和四八）年九月二〇日に大学創立五〇周年を迎えることから、同記念事業の一環として、記念館（図書館および教員研究室を含む）を建設することになった。この建築資金の一部は学内外からの寄附金によって賄うことになり、記念募金委員会が設けられて募金の開始となった。

(1) 創立五〇周年記念事業計画

(1) 事業名　大東文化大学創立五〇周年記念館建設工事

(2) 工　事　鉄筋コンクリート造り地下一階、地上六階、塔屋一階

延床面積　七、四三九、〇八八㎡

(3) 工　期　一九七三（昭和四八）年三月着工　一九七三年九月竣工予定

(4) 工　費

内訳　(1) 建　設　五億五、〇〇〇万円　(2) 諸設備（電子計算機設備、ランゲージラボラトリー設備等）

一億円

(5) 資金計画の概要

自己資金（積立準備金）　二億円

寄附金　一億六、八〇〇万円

借入金（日本私学振興財団）　　二億八、二〇〇万円
総　計　　六億五、〇〇〇万円

▽記念事業資金募集要項

(1) 基本目標　一億六、八〇〇万円
(2) 募集期間　開始　一九七三（昭和四八）年三月
　　　　　　　終了　一九七五（昭和五〇）年三月

このような募金の協力を得て、一九七三年一〇月一五日に記念館竣工の運びとなり、落成式を兼ねて一〇月三〇日に創立五〇周年の記念式典が、板橋校舎大講堂で挙行された。式典には奥野文部大臣をはじめ来賓、同窓会員、父兄会員、教職員、学生代表など二千余名を迎えて、輝かしい半世紀の業績を思い返し、次代への発展の誓いを新たにした。

板橋校舎の図書館が開設されてから数日後の一二月一八日午後、三笠宮さまがご視察のため来校された。宮さまは古代オリエントを中心とする東洋史を専攻されているが、この日は都内で最も新しい設備を整えた本学の図書館の見学においでになり、応接室で杉村館長、神立・水越両常務理事らから概要の説明をお聞きになってから館内をご覧になった。途中、研究室で会合中の女子学生にお声をかけられたり、カウンターに備え付けの案内リーフレットを「いただきます」と挨拶されてお気軽に手にとられるなど、各階を丹念に回られた。

このほか、一九七二年一二月五日に大東医学技術専門学校校舎の隣地に、当時、東京都水道局用地に予定されていた約一、〇〇〇坪を折衝のうえ同公団から譲り受けることができたので、医学技術専門学校用地および大東文化大学第一高等学校用地として使用することになった。しかし医学技術専門学校からの強い要望もあり、一九七九（昭和五

三）年一二月一二日医学技術専門学校女子寮（鉄筋コンクリート造り四階建て）が竣工した。

このような初期段階での整備のなかで、学部・学科および大学院が増設され、板橋校舎では学生の収容人員に伴う施設の一層の充実が求められるようになった。

特に、教室の確保には「首都圏」での「既成市街地における工業等の制限に関する法律」の規制によって、教室等の増設が難しくなった。従って学部・学科の増設や入学生の定員増加も制限されることになった。

本学は幸いに、一九六七（昭和四二）年四月から東松山校舎を開設していたので、一般教養課程での教室等には余裕をもつことができた。しかし、教室等との規制と併せて、今次までに学部・学科、大学院の増設の認可を得るときの履行条件として、教員研究室並びに学生用研究室・演習室を整備することが義務づけられたために、以降の学部・学科等の増設は無理であると判断された。

当時としては、思いきった教員・学生用研究室等の拡充設置を試みなくてはならなくなり、狭い板橋校舎全体の整備計画を立案したうえで、高層棟の研究・管理棟の建築計画を試みたのである。

建物の概要は次の通りである。

(1) 面　積　　建築面積　二、〇〇六・七九㎡
　　　　　　　延床面積　一五、五四八・五五㎡
(2) 構　造　　鉄骨鉄筋コンクリート造り
(3) 規　模　　地下一階、地上一〇階低層部六階建て
(4) 工　期　　一九七八（昭和五三）年八月二六日～一九八〇（昭和五五）年四月三〇日
(5) 総工費　　二四億五、〇〇〇万円

(6) 設計監理　株式会社安井建築設計事務所

(7) 建築施工　飛島建設株式会社

(8) 使用区分　研究室（四階～一〇階）、研究所・センター（一階～三階）、演習室（二階～五階）、会議室（六階）、
医務室（二階）、事務室（地下一階～地上三階）

この高層棟の建築計画と並行して、一九七七（昭和五二）年開設の大学院法学研究科の設置認可申請が行われることになったが、板橋校舎では、高層の建築は無理があるとの一部の方々からの意見もあった。しかし一方では、建築許可申請書の手続きも順調に進み、幸いに、大学院設置認可の現地視察の折には、この建築許可申請書の受付証明書をもって承認を得るに至ったことも記憶に新しい。

研究・管理棟の建物は、池袋校舎から引っ越してきたときの第一期工事（管理棟・図書館、柔剣道場・食堂）部分を取り壊し、建て替える計画であったが、建築規制等で困難を極めた。

しかし、種々の規制等を検討した結果、高速道路寄りに高層棟を建築することは可能であることがわかり、旧一号館にも、研究・管理棟並みの高さを想定し、一〇階および六階として建築に取りかかったのである。

一九八〇（昭和五五）年五月一五日に研究・管理棟が竣工し、板橋校舎での研究室・事務室の大幅な整備充実をみるに至った。

(2) 学園内郵便局

学園内郵便局の設置は、本学にクラブ活動の親政会が設けられてのち、芳野國男先生の肝入りで、一九六七（昭和四二）年三月に板橋校舎と東松山校舎とにそれぞれ設置された。これは大学、教・職員、学生並びに近隣の住民の方々に頗る好評であった。板橋校舎では、当初は三号館の一室を貸与して開局したが、そののち板橋校舎の整備計画

に添い、教室の確保を優先させ、また利用状況からみても教室とは分離した独立の建物にする方法が財政面から見てもよりベターであるとの判断から、校地東側の一角に一九八一（昭和五六）年八月二五日に局舎を竣工貸与し、移転開局した。このために地域住民からより一層喜ばれている。大学での学内郵便局は全国でも類をみないものである。

⑶　宮鼻総合グラウンド

埼玉県東松山市宮鼻字湯田の面積三九、九九七・二六㎡の用地に、一九七二（昭和四七）年一二月七日に総合グラウンドが竣工した。この用地は、一九七六（昭和五一）年三月に沖田富典氏による、私学振興財団からの寄贈を受けた二三、九四六・三三㎡と併せて、本学が一六、一〇八・九三㎡を購入し総合グラウンドとして整備したものである。

他方では、この期間のうちに、板橋第二校舎の建設、設進学園との合併と分離、嵐山ゼミナールセンターと大東文化会館の建設、情報処理装置の設置など一層の充実と整備を図り、発展の一途をたどった。これらの事柄は別の項目で記述する。

## ㈡　学園運営の基本方針の樹立

一九八〇（昭和五五）年度においては、今までにある程度の施設面での充実をみたことにより、新たに学園運営の基本方針を樹立することになった。

その内容は、

⑴　長期教育計画、長期財政計画の樹立

⑵　教育・研究の内容充実と特色化のための推進

(3) 財政基盤の確立と財政運営の永続的安定への指向
(4) 国際性豊かな学園への発展
(5) スポーツ振興策の充実

以上のような基本方針のもとに、次のような実現化への財政措置が行われた。

(イ) 大学研究研修費の大幅な増額
(ロ) 大学研究振興基金として八億円を充当させ、研究の計画性と永続性とを図る
(ハ) 東松山校地を拡充するため、用地買収のための予算六億円を計上する
(ニ) 体育振興基金として三億円を充当させ、スポーツ振興の計画的、安定的な運営を図る。(ロ)・(ニ)の基金の設立については、毎年基金の増加を図りながら固定化する
(ホ) 本学園が国際交流や海外研修を高めることから、予算の増額を図る

以上のことを踏まえて、中国の北京外国語学院との相互交流協定を締結する運びとなった。

▽大東文化大学と中国北京外国語学院の相互交流に関する協定

大東文化大学と北京外国語学院は友好協力の精神に基づき、教師の養成、中国語および日本語教育等の分野にわたり、次の原則によって交流を進めることに同意する（中略）。

(一) 夏期中国語セミナーの開催
(二) 研修教員と研究生の交換
(三) 専門家（日本語・中国語専門）双方の相互派遣
(四) 協定の実施（協定満期後の継続を含む）

以上のような協定内容によって、一九八〇（昭和五五）年七月一一日協定書を交わした。本学にあってはこの協定が海外交流の嚆矢ともなった。

## (二) 長期事業整備強化（第二次）と記念事業計画

一九六七（昭和四二）年四月に東松山校舎を開校してから一五年有余の歳月を経て、大学の振興発展は止どまることなく続いていたが、さらに国際関係学部の増設と既存学部・学科の収容定員の増加計画に伴って、本大学の校地は、在学生の実人員に照らして設置基準に再び満たなくなってきた。このため、東松山校舎・校地の拡充計画が再び持ち上がり、財政面での長期財政計画と併せた東松山開発計画を実行に移すことになった。

この東松山校舎の開発計画は、本学の基本目標を次世紀に向けて、さらに発展させるための教学施設面における基盤整備の一つとなった。

### (1) 長期事業計画の過程

一九八〇（昭和五五）年度の学園運営の基本方針は、「長期事業計画」および「長期財政計画」の作成であった。この作業は向こう一〇か年にわたる指針として打ち出され、企画調査室を中心に企画調査懇談会が設置されて、計画の立案の作成に取り組んだ。これは将来に向けての本学の現況分析等の作業を通して、「東松山キャンパス当面の諸問題」「板橋キャンパス当面の諸問題」としてそれぞれ具申された。

「長期事業計画」の立案については、さまざまな学内世論を集約・整理し、国の「高等教育の計画的整備について」の報告内容等を検討しながら、本学の現状分析等の作業を通して、これらを多面的に再検討し「長期事業計画の骨子

（案）」として取りまとめ、一九八〇年一二月二二日、「長期事業計画概要（案）」として報告された。

これを受けて、一二月二五日の理事会で基本的に了承し、これに基づいて、東松山キャンパス開発構想書が策定され、翌一九八一年八月、東松山市長並びに埼玉県知事あてに、東松山キャンパス拡張用地に関する伺いがなされた。

この間、学園の振興発展のため管理運営組織の改善の全学組織のプロジェクトが編成された。学園の長期事業計画については、小委員会を設けて検討が付託され、同年一二月答申された。

それらの計画案「長期事業計画の概要（案）」・「学園振興発展計画特別委員会答申」・「東松山キャンパス開発計画基本構想書」のそれぞれの内容を比較・検討し、次のような「長期事業計画（案）」として提案された。

(2) 長期事業計画の内容（抄）

1　計画の期間

一九八一（昭和五六）年度から一九九〇（昭和六五）年度までの一〇年間とする。

六〇周年を迎える一九八三（昭和五八）年度にメイン・プロジェクトとする学部増設の事業を構えることが適当であると考えると、その前提となる東松山キャンパスの開発計画についての目途を少なくとも前年度末までに立てておく必要がある。つまり、土地買収と開発行為許可申請の作業を一九八二（昭和五七）年度末までに完了しておく必要があり、土地買収一年、開発行為許可取得一年と考えた場合、長期事業計画開始年度は一九八一年度となる。これを起点とし一九九〇年度までの一〇か年間に計画表の通り、関連諸事業を遂行することとする。

2　計画の内容

(1) 大　学

①組織等拡充計画

(イ) 学生定員変更（増）申請

一九八二（昭和五七）年度において、既設学部・学科の収容定員を二、三二〇名（入学定員五八〇名）増加させるために認可申請を行う。

定員増認可後においては、新設学部開設予定の一九八五（昭和六〇）年度まで新定員二、〇三〇名の一・二倍、二、六二九名を入学者数とする。

(ロ) 学部設置認可申請

国際政治経済学部の設置認可申請手続きを行う。

1　設置の趣旨

建学の精神の具現化を通して特色ある私学としての位置づけを確立するため、旧東亜政経科の伝統を受け継ぐものとして構想し、日本人としての確固たる倫理観、価値観を持ち、かつ豊かな国際感覚と教養とを備え、国際社会で活躍しうる実践的人材の養成を行う。

2　組織・学生定員

国際政治経済学部　国際政治学科　一五〇名　国際経済学科　二〇〇名　計　三五〇名

3　校地・校舎・設備

キャンパスは全学年東松山キャンパスとする。

校舎諸施設は長期事業計画に基づくが、語学ラボ設備の充実を図る。

長期事業計画のメイン・プロジェクトとして、本学創立六〇周年を迎える一九八三（昭和五八）年度に申請手続きを行う。学部の設置認可は二年審査であるから、一九八五（昭和六〇）年度が開設予定年

度となる。次に新設学部の学生定員を含み、五学部組織となった場合の学生定員の状況を現状と対比させてみる。入学定員三五〇名、収容定員一、四〇〇名の増加となり開設予定年度である一九八五年度には、入学定員は既設学部の二、〇三〇名と合わせて計二、三八〇名となる。

新学部の設置に関しては、当初国際政治経済学部として一九八三年度申請の予定で計画されたが、学内外の諸般の状況および諸条件が整わず申請を見送り、一九八四年度は教員組織を整備し、一九八六（昭和六一）年度開設を目途に、国際関係学部（国際関係学科・国際文化学科）として申請した。

現行

| 学部 | 学科 | 入学定員（収容定員） |
|---|---|---|
| 文学部 | 日本文学科 | 二五〇（一、〇〇〇） |
| | 中国文学科 | 一〇〇（四〇〇） |
| | 英米文学科 | 一〇〇（四〇〇） |
| | 教育学科 | 一〇〇（四〇〇） |
| | 小計 | 五五〇（二、二〇〇） |
| 経済学部 | 経済学科 | 三〇〇（一、二〇〇） |
| | 経営学科 | 二〇〇（八〇〇） |
| | 小計 | 五〇〇（二、〇〇〇） |
| 外国語学部 | 中国語学科 | 八〇（三二〇） |
| | 英語学科 | 一二〇（四八〇） |
| | 小計 | 二〇〇（八〇〇） |
| 法学部 | 法律学科 | 二〇〇（八〇〇） |

五学部組織とした場合

| 学部 | 学科 | 入学定員（収容定員） |
|---|---|---|
| 文学部 | 日本文学科 | 二五〇（一、〇〇〇） |
| | 中国文学科 | 一五〇（六〇〇） |
| | 英米文学科 | 一三〇（五二〇） |
| | 教育学科 | 一五〇（六〇〇） |
| | 小計 | 六八〇（二、七二〇） |
| 経済学部 | 経済学科 | 四五〇（一、八〇〇） |
| | 経営学科 | 三〇〇（一、二〇〇） |
| | 小計 | 七五〇（三、〇〇〇） |
| 外国語学部 | 中国語学科 | 一二〇（四八〇） |
| | 英語学科 | 一八〇（七二〇） |
| | 小計 | 三〇〇（一、二〇〇） |
| 法学部 | 法律学科 | 三〇〇（一、二〇〇） |

| | | |
|---|---|---|
| 合計 | | 一、四五〇（五、八〇〇） |

| 区分 | | |
|---|---|---|
| 国際政治経済学部 | 国際政治学科 | 一五〇（六〇〇） |
| | 国際経済学科 | 二〇〇（八〇〇） |
| | 小計 | 三五〇（一、四〇〇） |
| 合計 | | 二、三八〇（九、五二〇）（×一一・一〇、四七二） |

㋐校地・校舎等の施設の拡充計画

(イ)　校地の拡張

東松山キャンパス北側隣接丘陵地帯約一四五、七三四㎡（約四、四万坪）を買収し、開発する。

| 年度 | 現在 | | | 一九八三年度（定員増） | | 一九八五年度（学部増） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 基準 | | 現有 | 基準 | | 基準 | |
| 学部 | 学生定員 | 校地 | 校地 | 学生定員 | 校地 | 学生定員 | 校地 |
| 文学部 | 五五〇（二、二〇〇） | 五七、五三二㎡ | ㎡ | 六八〇（二、七二〇） | 六二、四七二㎡ | 六八〇（二、七二〇） | 六二、四七二㎡ |
| 経済学部 | 五〇〇（二、〇〇〇） | 四六、六〇八 | 板橋 三三、五四四 | 七五〇（三、〇〇〇） | 七三、三九二 | 七五〇（三、〇〇〇） | 七三、三九二 |
| 外国語学部 | 二〇〇（八〇〇） | 三二、八〇六 | 東松山 一二六、八二三 | 三〇〇（一、二〇〇） | 三〇、七二八 | 三〇〇（一、二〇〇） | 三〇、七二八 |
| 法学部 | 二〇〇（八〇〇） | 三二、八〇六 | | 三〇〇（一、二〇〇） | 三〇、七二八 | 三〇〇（一、二〇〇） | 三〇、七二八 |
| 国際政治経済学部 | — | — | — | — | — | 三五〇（一、四〇〇） | 二四、七一〇 |
| 計 | 一、四五〇（五、八〇〇） | 一四九、七四二 | 一六〇、三六七 | 二、〇三〇（八、一二〇） | 一九七、三四〇 | 二、三八〇（九、五二〇） | 二三三、〇五〇 |

右記表の通り、設置基準上の必要校地面積は、一九八三（昭和五八）年度一九七、三四〇㎡、一九八五（昭和六〇）年度の段階においては二三三、〇五〇㎡となり、現有校地面積一六〇、三六七㎡との差は、それぞれ三六、九七三㎡、七一、六八三㎡の不足となる。開発対象区域が丘陵地帯であることを考え、有効利用面積比を約五〇％と見、かつ対象区域周辺の地理的、地形的立地条件等も勘案のうえ、拡張予定面積を一四五、七三四㎡とした。

(3) 校舎等施設の建設

〔東松山キャンパス〕

以下の校舎等諸施設を建設する。

〔校　舎〕

専門課程用校舎として人文系校舎二棟、社会系校舎二棟を建設する。規模は五、〇〇〇㎡二棟、四、〇〇〇㎡二棟とする。工期については、二期に分割、一期（二棟）工事の完了を新学部開設予定年度である一九八五（昭和六〇）年度に合わせ、一九八五年三月とし、二期（二棟）工事の完了を一九八七（昭和六二）年三月とする。

東松山キャンパスの既設校舎については、これを教養課程用校舎として使用する。

〔図書館・研究棟〕

図書館の建設については、最近の情報化の傾向に対応して高度な情報処理機能を有しかつ研究・教育の現場と有機的に連結した総合図書館を建設し、本学の教育研究の中枢的役割を担いうるものとする。

規模については、約七、〇〇〇㎡とし、地域住民に対してもある程度開かれた文化センター的要素も

加味する。

〔学生ホール・食堂〕

将来の東松山キャンパスにおける学生数を約一万名とした場合、かなりの規模で学生の福利厚生施設を建設する必要がある。

食堂スペースについては、約四、〇〇〇㎡（延べ三、〇〇〇席）、学生ホール（ホール・談話室・売店・喫茶・会議室・展示場等を含む）については約三、〇〇〇㎡を見込む。

〔総合体育館・陸上競技場〕

現在の体育館・武道館を取り壊し、総合体育館を建設する。メイン・コートは、バスケット・コート二面が採れる広さとし、ほかに中・小のフロアーを設けるほか、各種格闘技の道場・トレーニング場・集会室・会議室・研修室・ロッカールーム・シャワールーム等を含む多層階構造とし、地下に室内温水プール（二五ｍ）を建設する。規模は約七、〇〇〇㎡を見込む。

〔板橋キャンパス〕

〔一号館校舎の取り扱い〕

現段階では計画年度を定めないが、この事業計画の実施に伴い、学生定員増および新学部の設置後、施設全体の利用につき教育計画全体の見直しとの関連において検討する。

### (3) 東松山校舎建築工事着工

東松山校舎で長期事業計画に基づいて、同校舎用地の拡張のため、一九八二（昭和五七）年一二月より翌年一月の間に隣接地七七、七五一・三二㎡の土地を取得し、一九八三（昭和五八）年七月一五日より拡張開発を進め、造成工

事も予定通り完了した。従って一九八四（昭和五九）年一〇月二四日の理事会で、東松山校舎の建築工事を第一期、第二期、第三期とその他の工事に分け、同年一一月から一九九〇（昭和六五）年三月までの間に完了させるよう、建設業者に発注することを決定した。

第一期工事（一九八四（昭和五九）年一一月から一九八六（昭和六一）年二月まで）

第二期工事（一九八七（昭和六二）年二月から一九八八（昭和六三）年九月まで）

第三期工事（一九八七年四月から一九八八年九月まで）

その他工事（一九八四（昭和五九）年一一月から一九九〇（昭和六五）年三月まで）

となっている。

東松山校舎建設の起工式が、一九八四年一一月一二日午前一〇時から同校舎建設予定地で行われた。これによって二一世紀を先取りする教育・研究の理想にふさわしい大学キャンパスが生まれることになる。

### (4) 創立六〇周年記念事業計画

一九八三（昭和五八）年九月二〇日に創立六〇周年を迎えるに当たり、記念事業委員会の設置により、記念事業、記念行事、記念出版および記念募金関係の各分科会が設けられて各種の検討がなされた。その結果、次のような実施計画となった。

創立六〇周年記念事業については、一九八二（昭和五七）年三月三〇日開催の理事会においてその内容が決定された。そのうちの記念募金事業寄附金の募集について、次の通り実施することが決定した。

(一) 大東文化大学創立六〇周年記念事業に伴う寄附金の募集について

(1) 募金の対象事業　記念事業のうちの東松山開発計画の一環として建築予定の図書館建築事業

(2)　募金予定額　七億円

(3)　募金期間　一九八二（昭和五七）年度～一九八四（昭和五九）年度（三年間）

(4)　募金一口の金額　一口　三万円

(5)　募金に対する免税措置　法人・個人とも免税措置あり

(6)　募金の対象　同窓会、父兄、教・職員、その他学園関係者（法人を含む）、一般

▽募金の内容報告

六〇周年記念募金額　七億三、八五二万五、八〇八円

(二)　大東文化大学創立六〇周年記念行事日程

(1)　創立六〇周年記念大東文化大学書法展

①会　期　一九八三（昭和五八）年八月四日～八月二〇日

北京展　一九八三年八月四日～八月一〇日

上海展　一九八三年八月一四日～八月二〇日

②会　場　中華人民共和国

北京展　北京北海公園青安殿

上海展　上海青年宮

(2)　創立六〇周年記念講演

①日　時　一九八三年九月一〇日（土）　午前一〇時～一二時

場　所　大東文化大学板橋校舎　研究・管理棟六階　大会議室

演題　口をして鼻の如くにせよ――ことわざによる東洋文化再問い――
講演者　ハルトムート・ロータームンド氏（フランス高等学術研究所第五部研究所長）
(2)日時　一九八三年九月二〇日（火）　午後二時四〇分～四時
場所　ホテル・センチュリーハイアット　桃山の間
演題　日本における国家の形成――倭人の国から大和朝廷へ――
講演者　江上波夫氏（古代オリエント博物館長、東京大学名誉教授、日本学術会議会員）

(3)　創立六〇周年記念式典・祝賀会

式典
日時　一九八三年九月二〇日（火）　午後一時～二時三〇分
場所　ホテル・センチュリーハイアット

祝賀会
日時　一九八三年九月二〇日（火）　午後四時三〇分～七時
場所　ホテル・センチュリーハイアット

大東文化大学創立六〇周年を記念する式典は、学園関係者並びに教育界・政界を中心に一、〇〇〇余名の出席をえて盛大に挙行された。

記念行事の一環としての講演会が行われたのち、祝賀会に入り和やかな雰囲気の中で盛会のうちに散会した。

### (二)　記念出版事業

『中国語大辞典』を刊行することに決定し、一九八二（昭和五七）年四月から編集業務に着手することになった。

そのほか、『中国学記念論文集』A5判、収録論文四八点、一、一二六頁を刊行した。並びに『エックスオリエンテ』の続刊、創立六〇周年記念写真集『軌跡』A4判を刊行した。

(5)　東松山校舎整備第一期工事完成

国際関係学部の開設と併せて、東松山校舎整備のための開発計画第一期建築工事が竣工した。一九八六（昭和六一）年五月二二日、日本私学振興財団・清水司理事長をはじめ、来賓、同窓会員、父兄会員、教・職員、学生代表ら約一・六〇〇名を迎えて、同校舎記念講堂および総合体育館で式典を挙行し祝賀会を開催した。

(6)　東松山新校舎完成

本学創立六〇周年記念事業の一環である東松山校舎の開発事業は、一九八三（昭和五八）年七月からの開発造成工事に始まり、足かけ六か年の歳月を経て工事が予定通り完了した。開発総面積は二〇七、〇四二・八七㎡で、旧校舎を含めた東松山校舎の総面積は二八三、二六二・八七㎡となった。東松山校舎は、一九六七（昭和四二）年に開設されて以来、教養課程キャンパスとして着実に発展を遂げて来たが、新たな構想のもとに国際関係学部が開設されて、教学体制と施設の規模の拡大充実とを果たすことになった。設備の面においても、特に、一九八八（昭和六三）年度の事業計画として進めてきた電子計算機システムのレベルアップ作業が、同年の九月末に、板橋校舎の新一号館への移転を残してほぼ完了した。

このシステムは、板橋・東松山両校舎にそれぞれ大型汎用電子計算機を導入して、それらを高速デジタル回線（NTT）で接続し、両キャンパスのシステムの一元化を図っている。これらの機能を利用することによって、研究・教育、図書館業務、および事務処理の効率化が図られた。

また、その間に、一九八七（昭和六二）年五月、東松山市本宿二丁目に東松山校舎通学バス発着用地として土地三、

〇七八㎡を取得した。これによって高坂駅～東松山校舎間のスクールバスの乗降場所として通学の便利を一層高めることとなった。

(7) 板橋校舎整備（第三次）新一号館竣工

一九八八（昭和六三）年一月から進められていた板橋校舎一号館の改築工事は、予定通り一九八九（平成元）年三月三〇日に完成した。四月八日に落成式を行った。

新一号館の改築は、板橋校舎整備充実計画の一環であり、①学生の臨時定員増による増加部分などを考慮した一般教室の確保と、情報処理関係施設、L・L、視聴覚教室、書道教室などを含む特殊教室の充実、②学生の福利厚生施設・設備の充実、③研究室の整備充実などを基本的な考え方として設計されている。

建物は鉄骨鉄筋コンクリート造り八階建て、延べ床面積一一、〇四八・八九九㎡である。

(8) 長期事業計画の終期

東松山校舎開発整備計画のほぼ完了と併せて、板橋校舎新一号館の竣工となった。一九八〇（昭和五五）年に「長期事業計画」が図られてから一〇年間に一連の整備充実は目標通りの完成に至った。

その間に、さらに施設・設備の拡張充実と並行して、次の学科および大学院等の増設、入学定員の変更、第二次、第三次の臨時定員増の認可を受け、文科系総合大学として次世紀に向けてのより一層の発展を続けることになった。

## (四) 学院発祥の地に顕彰碑

本学の前身、大東文化学院の発祥の地（現所在、東京都千代田区富士見一－一一－一〇）に顕彰碑が設置されるこ

とになり、一九八九（平成元）年五月一八日（木）午前一一時から除幕式が現地で行われた。

顕彰碑には、

大東文化大学発祥の地

本学の前身である大東文化学院は、大正十年の貴衆両院による「漢学振興に関する建議案」の決議に由来し、大正十二年九月二十日、この地に設立された。

その後、昭和二十四年四月、新制大学の認可を得、現在の大東文化大学（板橋区高島平一―九―一）として発展し来っている。

ここに、その歴史を刻し、建学の志を新たにする。

平成元年四月吉日

学校法人　大東文化学園

大　東　文　化　大　学

と書かれている。

(6)　中国北京外国語学院との交流一〇周年記念行事

本学と北京外国語学院との交流協定締結一〇周年を記念して、北京外国語学院の祝賀式典に招かれた。学長を団長とする六名の訪問団が慶祝行事に参加した。

併せて、九月に、北京外国語学院院務委員会主任を団長とする五名からなる同学院代表団が、同年一〇月四日から一三日までの日程で来日された。

この一連の行事のなかで、記念講演会、書法展および双方からなる記念論文集が刊行された。

### (六) 学園寄附行為変更認可申請

一九八六（昭和六一）年以降懸案となっていた学園寄附行為の改正については、一九八八（昭和六三）年七月設置の寄附行為改正検討委員会により、一九八九（平成元）年七月寄附行為改正案、同年九月寄附行為施行細則制定案について理事長あて答申があり、理事会・評議員会において慎重審議がなされてきた。一九九〇（平成二）年九月開催の理事会・評議員会において寄附行為改正案および同施行細則制定案を承認決議した。

これを受けて、直ちに学園寄附行為変更認可申請について文部省当局と事前協議に入り、行政指導に基づく一部修正を学園の所定の手続きを経て行ったのち、一九九一（平成三）年二月八日付申請書受理、同年三月六日付文部大臣の認可を受けた。

この寄附行為改正は、同施行細則の制定を含めて大幅な改正となった。

### (七) 宮鼻総合グラウンド用地と正代グラウンド用地との土地交換

一九八八（昭和六三）年一二月一六日開催の理事会で、宮鼻総合グラウンド用地と、東松山市所有の正代グラウン

ド用地（東松山市正代字五反田一九八―一外）との土地交換が決定された。交換後に正代グラウンドの造作工事が行われ、一九九一（平成三）年四月一二日に竣工した。同グラウンドにおいて、関係者による式典が同時に挙行された。
正代総合グラウンドは、総面積四四、九九七・七三㎡のなかに緑地帯を相当設けた施設で、陸上競技場、四〇〇mトラック、五コース等とのほかに、アメリカンフットボール場や、多目的広場等の設備もあり、陸上部等の練習コースとして利用されている。

### (八)　鵡川（むかわ）校地開発と鵡川幼稚園

一九七二（昭和四七）年に、北海道勇払郡鵡川町から六六七、五一〇㎡の土地贈与を受け、そのほかに同じく鵡川町から二九七、四二五㎡、個人から六九四、九三三㎡の土地を購入した。贈与を受ける際、鵡川町との契約で校地として開発することになっていたが、苫小牧工業開発計画等の延長のため、校地の開発は延期されてきた。
その後、鵡川町からの申し入れ等もあって、一九七五（昭和五〇）年度中に幼稚園およびグラウンド等を設置すべく審議が重ねられた。
その結果、一九七五年六月二〇日の理事会において、鵡川幼稚園の設置を承認し、北海道知事あてに四学級定員一二〇名、園舎六五九・二〇㎡の規模とする計画書を提出、一九七六（昭和五一）年二月二八日に、別法人で北海道大東文化学園鵡川幼稚園としての法人認可を受けた。
敷地は同町の中心地で役場近くにあり、園舎の建築は本学園から七、〇〇〇万円の寄附により賄われた。
新幼稚園の開園式は同年四月一一日、祝賀会と併せて現地で盛大に行われた。

運営に当たる役員のうち理事長は、代々本学園理事長の兼任となっている。ちなみに設置当初の理事長は金子昇氏であった。

学園所有地の開発については、嵐山町と度重なる協議を行ってきたが、一九九二（平成四）年一〇月二八日の理事会において、一九七一（昭和四六）年一一月一日締結した土地売買および贈与契約の履行について、両当事者は双方協議の上、契約を解除することとなった。

また、隣接購入地六九四、九三三㎡についても、併せて一九九三（平成五）年三月一二日、嵐山町に売却することになった。

## 二　本学発展の軌跡

大東文化大学は一九七三（昭和四八）年九月二〇日をもって創立五〇周年を迎えた。この年以降、現在に至る二〇年―以下この期間を近二〇年と表記する―の歴史を記述することがこの節の主題となる。その際、次章以下において各学部・学科、大学院、研究所および諸附属機関がそれぞれ独自に自己の歴史を踏まえ、現状を描写し、さらに将来への展望をも画いていることに十分留意しなければならない。これらは現にその歴史を切り開いている担当者の主体的記述であって、その持っている意義には深いものがあるとともに、その記述は詳細に及んでいる。従って、ここでは重複を避けつつ、当該期間における本学の歩みの発展的側面について視点を絞り、その方向性の特色を窺うことにとどめる。

この近二〇年における本学発展の主要な軌跡は、次の三項に要約することができるであろう。

一　学部・学科の領域では、国際関係学部を国際関係学科と国際文化学科の二学科編成で開設（一九八六（昭和六一）年）した。また既設の法学部のもとに政治学科を増設（一九九一（平成三）年）した。

二　大学院の領域では、既設の文学研究科・日本文学専攻修士・博士課程、中国学専攻修士・博士課程、経済学研究科・経済学専攻修士課程の編成に加えて、文学研究科に英文学専攻修士課程を増設（一九七八（昭和五三）年）し、経済学研究科においては経済学専攻博士課程を増設（一九七八年）、これを改組して博士前期・後期課程とした。現在さらに経営学専攻修士課程を増設する準備を進めている。新たに法学研究科・法律学専攻修士課程を開設（一九七七（昭和五二）年）、後にこれを博士前期・後期課程へと発展的に改組（一九九一年）した。

三　研究所の領域では、唯一の既設の大学附置東洋研究所に加えて、これまで法人直結の運営がなされていた書道文化センターを大学附置書道研究所に改組し、研究機関としての機能を強化した。この間では、学部附置研究所を次々と新設した点が特徴的である。文学部には人文科学研究所（一九九〇（平成二）年）、経済学部には経済研究所（一九八七（昭和六二）年）・経営研究所（一九八一（昭和五六）年）、外国語学部には語学教育研究所（一九八三（昭和五八）年）、法学部には法学研究所（一九七三（昭和四八）年）・国際比較政治研究所（一九九一年）、国際関係学部には現代アジア研究所（一九九一年）と、実に七研究所を擁するに至っている。

この三項に要約される本学の近二〇年の発展は、それ以前の二〇年に遡って、言い換えれば一九五三（昭和二八）年から一九七三（昭和四八）年に至る二〇年――以下この期間を前二〇年と表記する――の歩みと比較することによってその特色が一層明瞭に示される。

最初に第一項の学部・学科の領域について比較する。前二〇年の初年一九五三（昭和二八）年には、文政学部のもとに日本文学専攻・中国文学専攻・政治経済学専攻が編成されているに過ぎなかった。これは本学が一九四九（昭和

二四）年に新制大学として再編した時点から変化していない。漸く、一九六二（昭和三七）年に至り、二学部三学科（文学部、日本文学科・中国文学科、経済学部、経済学科）の組織へと、戦後の苦境を脱して発展への動きが始まった。前二〇年との接点である一九七三（昭和四八）年における四学部・九学科（文学部、日本文学科・中国文学科・英米文学科・教育学科、経済学部、経済学科・経営学科、外国語学部、中国語学科・英語学科、法学部、法律学科）の編成へと発展したのはわずかに一〇年ほどの間のことで、その急成長ぶりは驚くばかりである。これに対して、近二〇年の期間に増設されたのは前掲のごとく一学部三学科にとどまっている。一九七三年を境ににわかにブレーキがかかった感があり、発展の傾向に明らかな相違がみられる。

この一九七三年は第一次石油危機に見舞われた年であり、あの滑稽なトイレットペーパー買いだめのパニック状況は記憶に新しい。前年には、経済の高度成長の申し子のごとく『日本列島改造論』を引っ提げて、田中（角栄）内閣が成立している。この年は日本経済の高度成長期と安定成長期との分水嶺に位置している。本学の学部・学科についても、一九七三年を境にして高度成長期と安定成長期とが対峙する構図が画けるのは興味深い。

この二つの期間における発展への軌跡は、これを推し進めた大学の意思・基本理念を重ねて考察することによって、それぞれの特色がより一層明らかなものとなろう。

本学の創立は前節までに紹介されているごとく、一九二一（大正一〇）年（第四四議会）から一九二三（同一二）年（第四六議会）にわたる三回の国会決議に由来する。この一連の決議の背後にある根本理念は、当時の議会演説や各種委員会の論議によって知ることができる。これらの論議を総合すれば、次のような論旨になろう。

わが国は明治維新以来欧米の文化を摂取することに汲々としてきたが、今日は模倣から創造へと転換すべき時期に至っている。またわが国は東西文化の接点の立場に立っており、東洋固有の文化とヨーロッパ文化との総合による文

化的創造がわが国の世界史的使命といえる。しかし、東洋文化の要の一つである漢学は明治以来次第に研究が等閑にされ、衰退の一途をたどっている。従って東西文化の融合による文化的創造を図るための焦眉の急務は漢学を中心とする東洋学術の研究という点にある。

この基本理念の実践的現れとして、国の補助金を得て、財団法人大東文化協会を設立した。協会は大東文化学院を設立し、また協会の組織の中に東洋研究部と比較研究部の二つを設けた。大東文化学院については前節までに詳しい。両研究部についてみれば、東洋研究部は、東西文化の融合による新しい文化の創造の前提としての東洋学術研究の機関として設置されたものであり、その研究成果は「大東文化」等を通じて広く発表された。比較研究部は東西文化の総合をめざした研究部門として設置され、その研究成果は広く世界に問うべく、英・仏・独の三か国語による研究誌「エックス オリエンテ」（EX ORIENTE）を発行した。

このような壮大な根本理念を源流とする大東文化大学が、その発展的方向において、教育・研究の領域を広め文科系総合大学を目指すのは必然的帰結であろう。前二〇年における学部・学科の急速な増設は、この根本理念を基調とする教育・研究の領域の拡大を意味するものと把えられる。

続く近二〇年において、学部・学科の増設のテンポは急減した。しかし、この間に新設された国際関係学部（国際関係学科・国際文化学科）は、前述の根本理念「東西文化の融合」を直截的に実践する意味を持っており、また、法学部に増設された政治学科が、自己の研究の基盤として国際比較政治研究所を附置したことも同様な意義において注目すべきことであろう。従って、この間における学部・学科の増設は、その領域の拡大というより、むしろ根本理念の質的深化と把えるべきであろう。

次に、第二項に示した大学院の領域についてみると、近二〇年における増設は前二〇年のテンポを緩めてはいない。

むしろ進めてきている。もとより、大学院は既設の学部を基盤として、その上に高度な学術および応用を教授・研究するとともに、文化の発展に寄与することを目的とする機関であり、大学院の増設はその教育・研究における領域の拡大より、質的発展と把えるべき性質のものである。

第三項に示した研究所の領域では、前二〇年において大学附置研究所・東洋研究所が唯一存在していたにすぎなかったが、近二〇年において、特に学部附置研究所の設置を中心に急歩の発展をみている。これが学部・学科の研究基盤の強化に資することは論をまたない。

これまでの三項にわたる考察を総合すれば、前二〇年は、本学が、「東洋学術の研究」と「東西文化の融合」という基本理念のもとに教育・研究の領域を急速に拡大した時期であり、近二〇年は、基本理念の直截的、質的深化の時期であったといえよう。

この節では、本学が創立五〇周年を迎えた一九七三（昭和四八）年以降、現在に至る二〇年間における発展の特色を示すことに努めたが、ここに摘出した特色の具体的歩みは次章以降の各機関の記述の中に窺うことができるであろう。

＝「大漢和辞典」は大東文化が編纂した＝

紀田順一郎編『大漢和辞典を読む』は誤記が多く、諸橋博士の『大漢和辞典』第一二巻末の跋は正確ではなく、修訂版刊行の内容見本所載の「大漢和辞典編纂・刊行小史」も大きな誤りがある。

一九三二（昭和七）年、大東文化学院高等科一年の七月初め、川又武（高五卒）氏が私と大島宇一君に「大漢和」編纂の手伝いを求めた。

編纂室は雑司ケ谷の諸橋宅の応接間で、川又氏のほか福田福一郎（高三卒）・山田鍵次（高五卒）・伊藤

弥太郎（本二卒）・川浦玄智（高六卒）・伊段恵光（高六卒）の先輩諸氏ばかりであった。渡部実一（高六卒）氏は自宅で観学の解説をした。

先輩たちの話に、辞典は一九二八（昭和三）年から着手し、私が参加したときまでに「原本」が作られ、それを原稿用紙に清書することが外部で大東文化の学生によって進められていた。

「原本」は菊四倍判の特製原稿用紙約七万枚。それに既刊の辞書を貼り込む。『康熙字典』の部首と排列に従い、一字を一枚に『康熙字典』『中華大字典』『辞源』『説文段注』『説文通訓定声』と日本の漢和字典の『大字典』『字源』『詳解漢和字典』を貼り込んだ。

熟語は『辞源』『大字典』『字源』『詳解漢和字典』『故事熟語大辞典』の語彙を五十音順に間隔をひろくあけ、同じ語を縦に並べて貼り込んだ。そのほか古典の原文から大量に語彙を採集した。『四書』『五経』『周礼』『儀礼』『左伝』『史記』『漢書』『後漢書』『三国志』など多くは唐本を用いたが、『国訳漢文大成』にある本は『管子』『荀子』『韓非子』『文選』『楚辞』や『晋唐小説』『水滸伝』『紅楼夢』『元曲』などの戯曲・小説類も巻末の原文から語彙を採った。

資料蒐集の大東文化の学生は、『周礼』『儀礼』『公羊伝』や『漢書』『後漢書』等の白文の原書から語彙カードを採取していたのに、高等師範の学生だった小林信明氏は、諸橋先生から少年漢文叢書の返り点・送り仮名のある『論語』『孟子』を与えられて語彙を採った思い出を『大漢和』縮写版の月報に書いている。それほど学力の差があったから、戦後の原稿作成と校正には高師・文理大の学生・出身者は殆んど携わっていない。

語彙カードは、原本に朱線を施してカードに記入し総数は四〇万枚に達した。それを『康熙字典』の部首

順・画数順・五十音順に分類して原本に貼り込んだ。

原本に貼ってある『辞源』の熟語に解釈を施し、日本の既刊の辞書の解説や引用文に手を加え、採取したカードの語に語釈と引用文を書き加えることはできあがっていた。

以上の作業には前記諸氏のほか大石新太郎（高五卒）・小川貫道（高四卒）・真下保爾（本二卒）・真田但馬（高一一卒）・津下正章（高一〇卒）・渡部正官（本二卒）・高辻長吉（本五卒）・池田末利（本五卒）の諸氏が携わり、原稿の清書には宮地宗忠（本七卒）・納沢井（本九卒）君が当たった。

一九三〇（昭和五）年ごろには「原本」が完成し、一九三二（昭和七）年末には「原稿」の清書も完了した。しかし後から加えたいものが次々と出て「原稿」に加えた。『中国人名大辞典』『中国古今地名大辞典』を訳述し、桂湖村著『漢籍解題』、石山福治著『最新支那語大辞典』、東川徳治著『典海』のほか『事物異名録』『書録砕事』を補い、仏教語の解説は『仏教大辞典』を用いた。

私たちが原稿に手を加えて完成原稿にしていくときの方針は、出典・引用文のない語彙は入れておかない（現代中国語は別）。あくまでも出典を探し求め篇名や題名を記載することが定められていた。

当時は各種の索引・引得の類はなく、主として用いられたのは『佩文韻府』と『駢字類編』である。前者は語彙が豊富であるが、韻字（熟語の下の字）で排列してあるから検出するのに苦労した（頭字の索引はまだなかった）。求める語句の出典・引用文が得られると、切りのよい適当の長さにして原稿に書き加え、句読と返り点を加えた。高師・文理大の出身者は自分たちにはとても出来ないといっていた。

『佩文韻府』には書名だけで篇名・題名のないものが多く、それを捜し出すのに大変な労力を費やした。出典捜しで最も苦労したのは『最新支那語大辞典』から補った語彙である。制度や事物の異名、年中行事や

隠語など典拠がありそうなものが多く、『淵鑑類函』『古今図書集成』『本草綱目』『明律』『大清会典』等の大部の本を捜したわけである。

『管子』『論衡』や李白・杜甫・白居易の詩などは、いかに分量が多くとも、それにある篇名や題名を捜すのだから目標がはっきりしているが、この場合は何かにあるだろうという予想だけの典拠捜しである。実にたいへんな努力を払ったものであった。

原稿作成の仕事をして夏休みが終わったが継続することになった。当時、高等科は土曜日も休みで、土日と祝祭日や午後の休みのときに仕事ができた。しかし、尾久の自宅から学校と編纂室へ通うには時間が惜しいので、諸橋宅の近くに大島君と家を借りた。高師の学生の橋本武君も同居し、山形から佐々木新二郎君が学院入学を志して私を頼って上京して同居し、家事の一切は私の伯母にしてもらった。

一九三四（昭和九）年四月、私たちが高等科三年になったとき、編集計画を立て直し、従来の日給や時間給をやめ、原稿一枚いくらという単価を決め、一九三五（昭和一〇）年三月末までに原稿を完成することになった。原稿の一枚とは原本を清書した原稿の枚数である。それには人名や地名をはじめ中国語辞典などが次々と加えられていたから、一枚が一〇mから三〇mにもなっていた。それも一枚の計算であった。

原稿の作成は一九三二（昭和七）年四月から始めたが、二か年で全体量の三分の一しか出来なかった。その残りの三分の二を一か年で完成しようとする計画である。だから『佩文韻府』などによって引用文を捜し求めてもそれを原典と照合する時間はなかった。それゆえ修訂版の必要は原稿を作成しながら痛感していたことであった。

原稿への増補加筆が多く、一枚が巻物のようになり取り扱いが難渋なので、一九三四（昭和九）年四月に

最初のほうから活字に組み校正刷りが出始めた。

原稿作成の分担を定め、川又・大島・原田班と福地征太郎（高七卒）班、山村敏夫（本七卒）班とに分け、諸橋宅近くのやや大きい二階家を借りて編纂室とした。そのとき川又さんが国学院大学助教授となり、編纂に専念できなくなったので大島君と二人で担当し原稿の分量は多かった。

そこで雑司ケ谷墓地近くに二階家を借り、大島・佐々木両君と三人で住み、同期の石川梅二郎・鶴川茂・石塚謙三・池谷忠寛・野間顕範と本科同期の西田清（高一一卒）・岩田茂（高一二卒）の諸君に原稿作成を手伝って貰い、『佩文韻府』の検索は後輩の青山栄太郎（高一七卒）・青山甚吉（高一八卒）・柄沢井・久保繁実（本九卒）・須羽源一（高一八卒）・唐沢勉三（高一三卒）の諸君にやって貰った。

福地・山村両君の班には、森忠清（高九卒）・遠藤喜美治（高七卒）・中村達之輔（高八卒）・苫野敬太郎（本七卒）の諸君が手伝っていた。

原稿の完成が急がれたので、大島君と私とは学校へ行

昭和10年当時の「遠人村舎」編纂室　右端は大島宇一、その隣は岩田茂と西田清。左端は原田種成、その隣は川又武。

く暇がなくて欠席ばかりした。当時の学院は専門学校で卒業論文がないのが幸いだった。卒論を書かねばならなければ、二人とも原稿作成に専念できず同期生の諸君にも協力して貰えず、原稿の完成は二、三年以上も後になり、一九四五（昭和二〇）年二月に印刷工場が戦災を受ける前に全巻の組版が完結し、校正刷りへの補入や七、八校までを完了することはできず『大漢和』は世に出ることができなかったに違いない。

このように私たちが一九三二（昭和七）年からやっていたのは原稿の作成であった。原稿として完成していたから一九三四（昭和九）年四月から組版に着手できたのである。諸橋先生の〝跋〟に「大東文化学院関係の者は資料蒐集を主とし」と書いているのは正確ではない。資料蒐集だけでは組版の着手ができないことは明らかである。

一九三五（昭和一〇）年三月末に予定の通り全部の原稿が完成した。そして大島君と私とが高等科を卒業した。

そのとき、先生から他に就職せず辞典の専任になってほしいと頼まれた。これまで辞典編纂には専任者は一人もいなかったのである。

先生は杉並区天沼に一軒の家を借り、そこを「遠人村舎」と名づけた。そこに大島君と私と佐々木君の三人が住み『大漢和』と共に暮らすことになった。ここでは原稿に入れきれなかったものや新たに加えることになったものを校正刷りに補入する作業で、それが五割にも達した。普通の校正ではなかったのである。

遠人村舎へ通った者は、川又さん、山村君のほか、西田・岩田両君は高等科へ進学しながら手伝い、後輩の飯沼寿八郎（本一〇卒）・梶原寿夫（本一〇卒）・河西一雄（本一〇卒）・原田誠（本一三卒）・小泉恒次郎（本九卒）・中村藤四郎（本九卒）・藤田喜三郎（高一〇卒）の諸君が手伝った。

紀田順一郎編『大漢和辞典を読む』に「昭和八年からは杉並区天沼に家を一軒借り、文理大の学生を編纂助手として能率向上をはかった」と書いているのは大きな誤りで、八年は一〇年の誤り、文理大の学生は一人もいなかった。諸橋先生は「遠人村舎」へ一度も来たことはなかった。

遠人村舎は一九三六（昭和一一）年一二月末に閉じた。その少し前に諸橋先生は淀橋区西落合に邸宅を新築したのでその茶室を編纂室にした。

ここも川又さんと大島君と私が中心で、渡部さんはここへは出勤した。西田・岩田・佐々木の三君も継続し、青山栄太郎・青山甚吉君のほか新たに円野融（本一一卒）・宮梶邦男（本一〇卒）が加わった。すべて大東文化学院の出身者や在学生である。原本作製時代に関係していた真下さんは肺結核となり帰郷療養七年、良くなって上京し参加した。

私も大島君もここには通って勤めていた。私は一九三八（昭和一三）年一〇月から一週三日の中学講師となったが、辞典の仕事も続け、一九四〇（昭和一五）年からは教諭となったので、『辞海』を訳述してカードを作るなど家でもできる仕事をし、一九四三（昭和一八）年一二月に群馬師範学校教授となり、前橋市に赴任した後にも家で作ったカードを日曜に上京持参し、一九四五（昭和二〇）年まで続けた。大島君は陸軍通信学校教授となった。私たちが他に勤めるようになったころ、国学院・東大・文理大の学生も少し顔を出していた。

一九八四（昭和五九）年修訂版刊行の内容見本の〈編纂・刊行小史〉に、「昭和九年辞典編纂所を杉並区天沼に移し、原稿の整理、浄書を進める」とあるのは誤り。前記のように遠人村舎へ移転は一九三五（昭和一〇）年。原稿の整理は一九三二（昭和七）年から一〇年三月までに完成。原稿の「整理・浄書」は一九三

一〜三二（昭和六〜七）年に資料を整理して原本を作り、浄書して原稿を作った。これは大東文化の学生に外部でやらせ編纂所では浄書のような機械的な作業は全くやっていない。

〈小史〉にまた「昭和二一〜二二年諸橋博士は戦災を免れた校正刷をもとに原稿の再整備に着手」とあり、そこに校正刷りの写真を掲げてあるが、これは近年、大修館の倉庫の中から発見したもので、戦前に私たちが手掛けた校正刷りであり、諸橋先生の書いた字は一字もない。戦前のものだから戦後のところに掲げてはならない。諸橋先生の左眼はかねて白内障手術の失敗で義眼であり、残る右眼も白内障が進行して一九四六（昭和二一）年末には全く失明状態となっていたから校正刷りを見ることはできない。

なお、〃跋〃に大東文化学院関係者として「川又武君・渡部実一君・真下保爾君・佐々木新三郎君・原田種成君」の名を掲げているが、佐々木君は高等小学校卒で学院に進学できず同窓生ではない。ここには私といっしょに一〇年以上「大漢和」の編纂に携わった大島宇一君の名を掲げて貰いたかった。

諸橋先生は姪を奥さんにした川又さんさえ辞典の何の部分を担当していたのかをしらず、鎌田正氏に川又さんは親字をやったと語っている。実際は川又さんは熟語で、親字は渡部実一さんであった。辞典について何もご存知なく私たちに任せきっていたのである。

私たちが完成していた校正刷りを譲渡することができたから、戦後に文理大の出身者たちが出版の作業をすることができたのである。

紙数を限られて意を尽くせない。拙著「漢文のすゝめ」（新潮選書）に詳述してある。

〔原田種成〕

# 第二章　学部・学科・教養課程の経緯

# 第一節　文学部

## ――日本文学科・中国文学科・英米文学科・教育学科――

### 文学部の現状と展望

文学部は本学のルーツともいえる学部で、中国文学科の前身である大東文化学院本科・高等科は創設以来、実に七〇年の伝統をもち、日本文学科の前身である大東文化学院本科二部国語漢文科は一九三八（昭和一三）年に発足し、いずれもわが国の学界教育界において異色ある存在として高く評価されている。関西落語界の第一人者桂米朝師匠も、かつて国語漢文科で学んだひとりである。

日本および中国を中心とする東洋文化の研究を目ざす日本文学科・中国文学科に加えて、一九六七（昭和四二）年には英米文学科が設置され、欧米の文化・文学の研究・学習とともに、東西文化の融合へと展望を広げることになった。さらに、人間の学としての教育学の研究・修得を掲げた教育学科が一九七二（昭和四七）年に設置されて、学部として一層の充実を見ることになった。

一方、将来の研究者の育成も大学の責任である。日本文学科・中国文学科は博士課程、英米文学科は修士課程の大学院をもち、次代をになう研究者を送り出し、学界に貢献している。近年、中国・韓国などからの留学生も多く、国際化の実を上げている。また、日本文学科・中国文学科・教育学科には修業年限一年の専攻科があり、学部での学習

をより深めたいとする学生の要望にこたえている。

国際化、情報化が急速に進む情勢に対応して、人文科学研究所が一九九〇（平成二）年より発足し、各学科の枠を乗り超えた共同研究・総合研究の成果が期待されている。一九八九年からは、文学部独自の公開講座も開始され、開かれた大学を実践している。また、時を同じくして、文学部主催の特別講義が年二回にわたり実施され、第一回目は桂米朝師匠の「話芸について」、第二回目は小田嶋雄志氏の「シェイクスピアについて」、第三回目は桂枝雀師匠の「ＲＡＫＵＧＯは異言語を超えられるか」、第四回目は李恢成氏の「生きるということ」と題する講義が多くの学生を集めて行われ、普段の授業では得られない成果を収めることができた。

ところで、目下、文学部が当面している重要な課題は、文部省が示した大学設置基準の大綱化の線に沿って、教養課程の横割りカリキュラムを大幅に改正して、縦割りカリキュラムとし、どのような方法で専門課程に組み入れるかという問題である。ところが、各学科とも従来のカリキュラムの部分的手直しを終えたばかりで、積極的にこの問題を解決する段階には立ち至っていないのが現状である。そこで、教養課程委員会において、新学部の設置構想が打ち出され、一九九二年の夏以来、準備委員会により具体的な構想が練られ、九月の教授会に提案された。新学部の構想は国立大学においても試みられているが、何分にも予算を伴う改革のため、一八歳人口の激減期を控え、果たして財政的基盤を確保しうるか、容易ならざる問題を含んでいるといえよう。一〇月の教授会においては、学科主任の合意のもとに、新たに日本文学科より文学部独自の検討委員会を持つべきことが提案され、新学部構想と縦割り方式の両面よりこの問題を再検討することが決定された。すでに経済学部等においては縦割りカリキュラムが編成され、文学部は少し立ち遅れているようであるが、学部の性格上、同質的な学科でなく、異質的な四学科で構成されているため、困難性を伴うことはやむをえない。とにかく、各学科のエゴを極力押さえ、大乗的見地に立って、教養課程のカリキ

ュラムを大胆かつ積極的に専門課程に組み入れる英断を下すべき段階に来ているように思われる。

ところで、本年の就職状況に見られる大きな変化は、一〇年間続いた売り手市場に終止符が打たれ、まさに買い手市場へ転換を余儀なくされている。しかも、一方では一八歳人口の漸減期を迎えようとしている。実に大学にとって非常事態といわねばならない。このような状況の中で、二一世紀を展望する文学部の活力ある教育内容の充実に思いを致すとき、前述の教養課程の問題につき、多様なカリキュラムを再編成し、学生のニーズに対応しうる抜本的改革案を打ち出すチャンスとすべきではあるまいか。

一九九三年九月二〇日、七〇周年を迎える本学において、そのルーツをなした文学部の責任は重大である。漢学（特に儒学）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図るとともに、儒教に基づく道義の確立を期し、さらに東洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす建学の精神を踏まえ、二一世紀を展望しつつ、国際化と情報化という時代の要請に対応する努力を怠ってはならないと思う。文学部が目下当面する課題は、その意味からも重要な試金石を提供するものといえよう。

【濱　久雄】

# 一　日本文学科

## 一　日本文学研究の位置づけ

日本文学科は、当然のことながら、日本文学の教授・研究をその目的とする。特に日本文学を生成させた時代や社

会への認識を重視するとともに、日本文化史における位置づけや世界文学から見た特質の解明など、巨視的な観点からの考察をも重視するという立場を取っている。日本の風土が育てた日本文学は、日本人の魂の結晶である。すぐれた作品の探求は、人間性を豊かにするとともに、人格の調和的な形成に大きな役割を果たす。日本文学科は、在籍する学生たちが文学の学習・研究を通して自己の人間形成へと向かうべく特に配慮し指導している。

日本文学科の学生は、さらに高度な学問を究めたいと志望するのであれば、大学院あるいは専攻科への進学が可能である。日本文学科が関わる大学院は、正式には文学研究科・博士課程（前期課程・後期課程）日本文学専攻と称し、専攻科は文学専攻科・日本文学専攻と称する。大学院も専攻科も、ともに別の独自な学術を持っていて、組織の上では日本文学科と異なる存在ではあるが、一貫教育としての有機的な関係を実現させている。

## 二　日本文学科の歩み

日本文学科の創設は、一九四九（昭和二四）年の新制大学「東京文政大学」開校にさかのぼる。文政学部として日本文学科・中国文学科・政治経済学科が認可され、定員は、三学科全体で一学年が一二〇名（日本文学科が四〇名）であったようである。ただし、実際の在籍数は少なく、一九五三（昭和二八）年に第一回の卒業生を日本文学科として一四名送り出したという記録がある。日本文学科の推移を卒業生の数で見てみると、一四名（一九五三）・四名（一九五四）・八名（一九五五）・一二名（一九五六）・一二名（一九五七）・一二名（一九五八）・一七名（一九五九）・五〇名（一九六〇）・五〇名（一九六一）と続いている。つまり、一九五六（昭和三一）年以後になると、定員四〇名に見合うだけの学生在籍になったように思われる。なお、その間、開校当初の大学名「東京文政大学」は、

一九五一（昭和二六）年には「文政大学」と改称され、さらに一九五三（昭和二八）年には現在の「大東文化大学」に改称されている。

ところで、一九五四（昭和二九）年に教育職員免許法の大幅な改定が実施されたのだが、日本文学科は、新教員免許を授与する資格の認定を得て、一九五五（昭和三〇）年度の入学生からは、中学教諭一級普通免許状（国語）、高校教諭二級普通免許状（国語・書道）が付与されることとなった。そのことが一定の評価を得る一つの理由になったようである。

この一九五五年は、また、いわゆる専攻科の開講という点でも日本文学科の歴史の一ページをかざっている。当時の記録によると、「文政学専攻科」として、日本文学専攻・中国文学専攻・政治経済学専攻の三課程が組織され、それぞれ三〇単位履修、修業年限一か年という形でスタートしたようである。特典としては、日本文学専攻の修了者には高校一級普通免許状（国語）が取得できるとしている。この専攻科の実績がその後の大学院開設につながっていったようである。

その後、一九六二（昭和三七）年に、大学の組織が改正されている。すなわち、従来の学部「文政学部」が「文学部（日本文学科・中国文学科）」と「経済学部（経済学科）」に分かれることとなったのである。大東文化大学の質的な充実が認められ、学部増設を可能にしたものと思われる。当時の日本文学科の充実を推測させる一つとして、たとえば「大東文化大学・日本文学会」の創設があげられる。はっきりした記録が残っていないので断定しにくいが、日本文学科に在籍する教員・学生および卒業生などがつくる学会として、同会が一九六一（昭和三六）年に成立したようである。ちなみに、同会の編集する年刊誌『日本文学研究』創刊号が同年一〇月一〇日の日付で発行されている。

さらに、一九六四（昭和三九）年には、大学院が開設される。すなわち「大東文化大学大学院・文学研究科・修士

課程」として日本文学専攻と中国学専攻とが入学定員各五名で開講されたのである。こういう状況を背景として、日本文学科も、一九六六（昭和四一）年に、従来の入学定員四〇名を一〇〇名にするという改革を実現させている（その後、何回かの定員増が行われて、現在の日本文学科は、入学者定員を二五〇名としている）。

また、一九七二（昭和四七）年には、「大東文化大学大学院・文学研究科・博士課程（前期課程・後期課程）・日本文学専攻」が開講され、いわゆる修士課程は「博士課程・前期課程」と位置づけられるようになった。

ところで、大学院が開講されてからというものは、従来の専攻科は衰退し、実質的な機能を果たさずに過ごしていたようである。それをよみがえらせたのは、一九七八（昭和五三）年のことである。従来の文政学専攻科は、改組によって「文学専攻科（日本文学専攻・中国文学専攻）」と「経済学専攻科」とに区分され、日本文学専攻は入学定員一〇名で再出発することとなった。もっとも、改組による新スタートといっても、当初は、大学院の予備機関という程度の運営しかできず、専攻科としての独自性をきわだたせるだけの特色を出せずに経過していた。授業運営についても、大学院や学部の授業への併合に依存するという状態が続いた。しかしながら、現在では、日本文学科として専攻科担当の専任教員を選定し、いわゆる演習科目などでは専攻科独自の少人数教育を実現させるなど、その充実に苦慮したことによって、入学希望者も飛躍的に増加し、一種の安定期に入ったものと思われる。また、教育免許法との関係で言えば、いわゆる専修免許の取得ということでも、特別の機能を持つという認識が広く生じることとなった。

## 二　教員構成とカリキュラム編成

日本文学科は、学生の定員が一学年二五〇名であるのだが、それに対する専任教員数は二二名（他に助手一名）を

擁している。専任教員を機械的に区分けをすれば、上代文学を専門とするものが三名、中古が三名、中世が四名、近世が四名、近・現代が五名、日本語学が三名である。また、それぞれに和歌・物語・随筆・日記・説話・歌謡・俳諧・小説・詩などのジャンルを専攻していて、その多彩な様相は他に類を見ないと言えるだろう。そのほかにも専門科目を分担する非常勤講師を約四〇名ほど数えていて、さらに講義内容を豊富にしている。つまり、日本文学科の特色を一言で表現すれば、多様に教員を在籍させて、細部にわたって広く専門分野を包括しているということだと思われる。そのことが、日本文学科の教育を多様に組織づけ、学生指導に有効な成果を生んでいる。

日本文学科のカリキュラムは、大別すれば、概説、特講、講読、演習から構成されている。そのうちの特講、講読、演習が特に多彩であって、個々の講義のユニークさは十分に自負できる。また、概説にしても、同一科目に対して複数の教員が担当する構成になっていて、そこでも、学生は多種・多様な講義からの選択を可能にしている。そのことが、結果として、よい意味での教員同士の相互意識化を生み、講義内容のすばらしさを誘引させることに貢献しているようである。

多様な専門分野を細部に分担し合うという教員構成は、また、研究活動の面においても相互に影響を及ぼし、すぐれた研究業績を輩出する原動力になっている。日本文学科に所属する専任教員の各分野での目ざましい活躍は、学界でも注目されるところであって、いささか自負できるのだが、これも、学科内での個々の研究活動の活性が相互作用を生んでいるものと感じられる。

日本文学科の現状を一覧する意味から、次に、一九九二（平成四）年度の日本文学科での専門科目と教員構成の関係を表にまとめて示しておこう（カッコ内の数字は担当教員を示す。つまり、3（2）とあれば、教員二名で三コマを担当するという意味である。なお、兼担教員とは、日本文学科所属以外の本学専任教員を意味する）。

専門科目の教員構成　一九九二（平成四）年度

| 区分 | 科目の名称など | 専任教員 | 兼担教員 | 非常勤教員 |
|---|---|---|---|---|
| 必修科目 | 日本文学概説―上代・中古 | 1（1） | | 1（1） |
| | 同　―中世・近世 | 1（1） | | 1（1） |
| | 同　―近代・現代 | 1（1） | | 1（1） |
| | 国語学概説（日本語学概説） | | | 4（2） |
| | 日本文法論 | 3（1） | | |
| | 中国文学概説 | | 4（2） | |
| 選択必修科目 | 日本文学史概説―上代 | 2（2） | | |
| | 同　―中古 | 2（2） | | |
| | 同　―中世 | 2（2） | | |
| | 同　―近世 | 1（1） | | 1（1） |
| | 同　―近代・現代 | 3（3） | | 1（1） |
| | 日本文学特講―上代 | 1（1） | 1（1） | 2（2） |
| | 同　―中古 | 1（1） | 1（1） | 1（1） |
| | 同　―中世 | | | 3（3） |
| | 同　―近世 | 2（2） | | 1（1） |
| | 同　―近代・現代 | 1（1） | | 7（6） |
| | 国語学特講（日本語学特講） | 2（2） | | 1（1） |
| | 上代文学講読 | 1（1） | | 3（3） |
| | 中古文学講読 | 2（2） | | |
| | 中世文学講読 | 1（1） | | 1（1） |
| | 近世文学講読 | 4（3） | | 1（1） |
| | 近代文学講読 | 1（1） | | 3（3） |
| | 現代文学講読 | | | 3（3） |

| 区分 | 科目の名称など | 専任教員 | 兼担教員 | 非常勤教員 |
|---|---|---|---|---|
| 選択必修科目 | 上代文学演習 | 6（3） | | |
| | 中古文学演習 | 7（4） | | |
| | 中世文学演習 | 6（3） | | |
| | 近世文学演習 | 4（2） | | 2（1） |
| | 近代文学演習 | 6（4） | | 1（1） |
| | 現代文学演習 | 2（2） | | |
| | 国語学演習（日本語学演習） | 4（3） | | |
| | 中国哲学講読 | | | 1（1） |
| | 中国文学講読 | | | 7（4） |
| | 中国哲学演習 | | 1（1） | |
| | 中国文学演習 | | | 7（3） |
| 選択科目 | 国文学講読（日本文学講読）1 | 5（5） | | 2（2） |
| | 国文学講読（日本文学講読）2 | 6（6） | | 1（1） |
| | 国語学講読（日本語学講読） | 2（1） | | 2（1） |
| | 漢文学講読 | | | 1（1） |
| | 日本漢文学史 | | 1（1） | |
| | 国語史概説（日本語史概説） | | | 1（1） |
| | 言語学概説 | | | 2（1） |
| | 文章表現法 | 19（19） | | |
| | 欧米文学史概説 | | | 1（1） |

（注）新入学生は、カッコ内の名称による科目を履修する。

## 四　ゼミナールの特色

日本文学科の専門講義は、一部の概説を除いて、一般に、少人数による教育が実施されている。なかでも、いわゆるゼミナール形式の授業は、質量ともに充実した内容で実現されていて、他大学と比較しても自負できるだけのものとなっている。ここでは、ゼミナール授業に焦点を合わせて、日本文学科としての少人数教育を考えてみたいと思う。

一般に、日本文学科のゼミナールは、「日本文学演習」「国語学演習」（新入生からは「日本語学演習」）の名称で実施される授業が核になっている。学生は、全員がどれかの「演習」に所属しなければならず、しかも、三年次・四年次の連年受講を原則としている。受講者数は、ごく一部の特殊なケースを除けば、一クラスが一五名程度で、ときには、七、八名の場合もある。

また、その専門分野の多様さの点でも特記される。つまり、現状としては、上代文学に関するものが三クラス、中古文学が四クラス、中世文学が三クラス、近世文学が四クラス、近・現代の文学が五クラス、国語学（日本語学）が三クラスという構成で、それらが三年と四年とに編成されていて、総計で約四〇クラスとなる。ちなみに、一九九二（平成四）年度の「演習」は次のようなテーマで開講されている（三年と四年とを同一テーマで開講することが多く、テーマの総数は、約二五である）。

「日本神話の研究」「万葉集の歌人と物語の研究」「万葉集の文献学的な研究」「枕草子の研究」「紫式部日記の研究」「夜の寝覚の研究」「讃岐典侍日記の研究」「更級日記の研究」「大鏡の研究」「述懐百首の研究」「古来風体抄の研究」「中世草庵文学（方丈記・徒然草）の研究」「平家物語の研究」「御伽草子類の研究」「南総里見八犬伝の研究」「おく

のほそ道の研究」「野ざらし紀行の研究」「近代文学の研究」「明治・大正期文学の研究」「大正・昭和期文学の研究」「戦後文学の研究」「現代文学の研究」「語彙の研究」「文法の研究」「慣用句の研究」「方言の研究」。

さらに、特記されることは、専門科目「文章表現法」が演習に連動して開設され、演習の受講者は、原則として同一メンバーで「文章表現法」を受講することになっている。そして、この「演習」「文章表現法」での学習・研究を核として、卒業論文が指導されるというシステムになっている。つまり、ゼミナールは、三、四年次の「演習」「文章表現法」「卒業論文」を総合的に連動させた少人数による専門教育を実現させていると言えるだろう。このゼミナールは、大学キャンパスでの授業だけではなく、年間を通じて一～三回の合宿を計画・実施し、その教育効果はさらに相乗されている。

## 五　入学者選抜の特色

日本文学科の入学者選抜試験としては、一般入試、一般推薦入試、一高推薦入試、体育推薦入試、留学生入試、帰国子女入試が実施されている。それぞれに特色があって、日本文学科に個性豊かな学生を入学させている。これらの選抜試験について、その概要を紹介しておこう。

一般入学試験は、「国語」「英語」を必修とし、その他に「選択」として一科目を受験するシステムになっている。英語および選択科目については、他学科の専任教員に出題を依頼しているが、国語については、当然のことながら、日本文学科の威信のもとに、適切な問題を作成すべく、十分な検討・推敲がされている。心づもりとしては、形骸化された断片的な知識を問うというものではなく、豊かな知性・感性から生まれるヒューマンな国語力を問いたいと念

じている。人間として生きることのすばらしさが体得できるような学生を期待しているのである。教育の荒廃がさけばれていながら、一方において、管理教育が強化されるという現実のなかで、わたくしたちは、人間らしさの教育を模索しなければと感じてならないのである。もちろん、入試問題の形式は、マークシートによる客観テストが主体となっているのだが、形式的な出題にならないように十分な配慮をしているつもりである。また、一定の論述を必要とする記述式問題を必ず出すようにしていて、採点の際の基準作成では、毎回、学科内での議論をかしましくしている。

一般推薦入試については、既に、数年に及ぶ実績があり、例年、六〇～八〇名ぐらいの入学者がいる。高校において一定以上の学力を評価され、学校長の推薦を受けた者が受験資格者とされる。この制度は、必ずしもスムーズに問題なく実施されてきたわけではない。その実績の評価をめぐっては、毎年、熱烈な議論を継続させている。この制度を設定した当初の心づもりとしては、たとえ推薦入試であるとしても、できるだけ広く門戸を開放すべきであると考えていたのである。その思いから、いわゆる指定校制度を採用しなかったのである。形骸化された入試対策的な学力を不問にして、個性の発露からなる日本文学研究への積極的な意欲を保持するような学生を幅広く歓迎したいと念じての推薦入試と言える。ただし、事実としては、希望者が増加しつづけてきていて、理想と現実との差が年ごとに深刻化している。一般推薦入試については、存続させるという基本方針を守りながらも、どうあるべきか、具体的なあり方を継続的に検討しつづけなければならないと申し合わせている。

一高推薦入試とは、大東文化大学第一高等学校からの推薦入学を言う。例年、二五名ほどの入学者がある。一高推薦入試については、大学全体としての一応の選抜基準があるのだが、日本文学科は、学力の条件を比較的に低く設定し、一高教員の推薦を基本的に信頼するという態度で臨んでいる。そのための前提として、この数年来、一高教員との指導連絡会を頻繁に開いていて、日本文学科に進学すべき一高生はどうあるべきか、という観点からの共通理解を

模索している。日本文学科への進学の内定者（一〇月中に決まる）に対しては、例年、一高教師と日文教師との協力による「小卒論」の執筆指導がなされるのだが、それも、共通理解に基づくものの一例と言える。高校三年・大学四年の一貫七年教育を視野に置きたいと考えている。

体育推薦入試は、大学全体の推薦基準のもとに、日本文学科への入学を推薦された者に対する選抜試験で、例年、一〇～一二名ほどの志望者がいる。その選抜は、面接・小論文・書類審査などによる。かつては、きわめて事務的、機械的な振り分けによる推薦があって、不合格者を出したこともあるのだが、近年は、日本文学科への志望を明確にするものが多く、不合格とするようなケースはなくなっている。一般に、日本文学科には、体育部に籍を置く学生も少なくないが、そのような体育部学生の中でも、体育推薦による学生は、さすがに自覚が明確になされていて、授業態度なども好感が持たれている。卒業後の進路としては、高校教員になる例が少なからず見られる。

留学生入試に関しては、ほぼ大学全体の共通理解を基準にしていて、学科としての特別の配慮はほとんどしていないのだが、志望者が多く、その選抜（日本語・小論文・面接などによる）には苦慮している。結果としては、毎年、一〇名程度の入学生がいるが、入学後の状況を見ると、すばらしい卒業論文を執筆し、自信を持って社会に送り出せる者から、やっと卒業ができるという程度の者まで、千差万別と言える。日本文学科は、特にアジアの近隣諸国から国際的な文化交流を期待されているだけに、留学生指導の面でも、独自な教育体制を作り上げなければならないのではないかと思慮される。

帰国子女入試とは、外国で教育を受けた日本の子どもたち、いわゆる帰国子女に対してのものである。広く受け入れるべきと考えて、特別枠の入学試験を実施する体制が取られているのだが、しかしながら、例年、まったく応募者がなく、試験問題を作成するだけで、むなしく終わっている。現状を考えれば、日本文学科にあっては、帰国子女に

対する特別入試を再考すべきと考えられる。

以上が入学者選抜に関する日本文学科の現状である。ところで、ここで、いわゆる編入学についても言及しておこう。本学の学則は、他大学からの編入学を認知した条項になっているのだが、現状では、制度として十分に確立・実施されていない。日本文学科としては、編入学の制度を明確化し、学士入学を含めて、学則に添った対応を実現させなければならないと念じている。そのための制度づくりに着手したところである。

## 六　卒業生の動向

日本文学科は、伝統的に、高等学校・中学校の国語科教員への就職が少なくない。最近は、児童数の減少などから、教員への就職が厳しくなってきているが、それでも、一定の実績は保持している。そして、その永年にわたる実績が反映されて、高等学校・中学校の中堅教員として、各都道府県の教育界をリードする状況も生まれはじめている。教育に関する種々の研究会・講演会などの講師として活躍する例も見られるようになってきている。

ところで、近年の学生は、昔ほどには教員を志望しているわけではなく、多様な状況を生んでいる。日本文学科としては、卒業生が多方面に活躍することを歓迎しているし、また、それに相当する指導態勢を取らなければならないと考えている。少なくとも、一時代前のように、教員への就職を当然のこととしたような認識は持っていない。ヒューマンな観点からの総体的な人間形成に寄与できるような指導を心がけなければならないと申し合わせている。幸いなことに、官庁や一般企業への就職は、まずまずの実績を続けている。就職状況が悪化しつつあるという最近の一般的な傾向の中で、それなりの社会的な評価を得ているものと思われる。

ついでながら、大学院へ進級した者の進路についても触れておこう。大学院修了後は、高校教員に就任するという事例が少なくないのだが、その場合でも、大学や短大の非常勤講師を兼ねるという例が見られるようになってきた。さらには、大学や短大の専任教員に就任した者（多くは若干の経歴を得てだが）も何人か散見できるようになった。また、中国・韓国の大学からも博士課程修了者の紹介要請がくるようになり、それによって、大学教員として就任する事例も出てきた。日本文学科が一定の評価をされるようになってきたということの一つの現れと言えるだろう。

## 七　日本文学科としての研究活動

日本文学科の学部学生・専攻科生・大学院生および専任教員を主体とする日本文学の研究学会として「大東文化大学日本文学会」が組織されている。

この学会の運営は、従来は、ややもすると専任教員が先導するという傾向が強かったのだが、近年には、学部学生・専攻科生・大学院生も運営に積極的に参加するという体制が取られて、学科全体の質的な向上に貢献している。特に、年次大会に際して開催される研究発表会には、常時、大学院生の発表希望者が殺到するという状況で、研究者としての一人立ちのための一種の登龍門になっている。大学院生に限らず、時には学部学生や専攻科生、さらには卒業生などが登場することがあったりして、多彩な研究発表会になっている。

日本文学会の発行する年刊研究誌『日本文学研究』は、既に三〇年以上の歴史がある上に、すぐれた論文が掲載されるとして、高く評価されている。もちろん、専任教員による高度な内容の論文が高く評価される要因になっているのだが、大学院生の執筆にも学界から注目されるような論文が散見されるようになって、喜ばしいかぎりである。な

お、最近の『日本文学研究』に掲載される論文は、約二〇点弱で、その内の半数近くが大学院生（および卒業生）のものになっている。

　ところで、大学院生は、日本文学会とは別に自主的な研究組織「日本文学専攻院生会」を持っていて、独自の研究発表会を開催するとともに、年刊研究誌『日本文学論集』（経費は大学予算で計上されている）を編集・発行している。かつては、発行するにも論文が集まらず、指導教員が苦労したという話も聞かれたものだが、しかし、近年は、大学院生の研究成果の充実とともに、掲載希望の論文が集中して、予算を担当する大学事務でも、うれしい悲鳴をあげているという状況である。

　右記の他に、日本文学科内に事務局を置く自主的な研究組織（研究会や研究グループ）が幾つかある。なかでも「大東文化大学・中古文学会」「大東文化大学・上代文学を読む会」「大東文化大学・日本語文法研究会」などは、定期的な研究会を開催したり独自な定期刊行誌を発行したりして、種々の専門誌の学会消息欄などに紹介され、広く注目されている。また、それとは別に、ゼミナール活動を主体とした研究室発行の各種研究誌も、それぞれにユニークで、日本文学科の研究活動を豊富にしている。

　以上は、日本文学科内部での学会・研究会活動などの紹介であるが、一方、外部の学会と日本文学科との関わりにも注目してほしいものである。一般に、日本文学科に所属する専任教員・大学院生および卒業生などの研究活動は目ざましく、各種の学会においても、それぞれに顕著な業績を収めている。そういうことを反映して、本学を主会場にして、学会の年次大会などが開催されることも少なくない。最近の事例としては、「仏教文学会」「上代文学会」「日本文学協会」などの大会が相次いで開催されている。また、「上代文学会」については、この数年、日本文学科が本部事務局を引き受けている。外部学会での研究業績に関する個々の事例を披露するだけのスペースはないが、日本文

学科が高く評価される一つの要因になっているものと思われる。

最後になったが、一九九〇（平成二）年に開設された「人文科学研究所」にも言及しておこう。人文科学研究所は、文学部としての附置機関であるが、その開設には、日本文学科が積極的に推進させたという経緯がある。かねがね、日本文学科は、学科内での研究活動を充実させるということのなかで、独自の研究所の開設の必要を痛感していた。そういうことから、その開設要求を学科として決議し、そのことを背景に、開設実現のために努力してきたと自負している。開設後は、学科としての研究活動と研究所としてのそれとを相乗的に活性化させて、結果として、日本文学科の研究業績の充実に貢献させている。現在、人文科学研究所には、固有の研究テーマを持つ独自の研究グループが幾つか存在するのだが、そういうグループのうち、特に日本文学科の専任教員の関係するものとして、「文学と思想」「中世文学の総合的研究」「近隣諸国言語と日本語との対照言語学的な研究」などのグループを挙げることができる。

## 八　国際的な文化交流

日本文学科は、伝統的に、近隣諸国との文化交流を尊重してきている。日本文学の研究・教育を軸に据えながらも、近隣諸国の言語・文化との対照研究を重視している。また、中国・韓国の学会との文化交流は頻繁に行われていて、その面での近隣諸国からの学術的な信望も受けていると自負しているところである。国際的な学会への派遣をはじめとして、日本文学科に所属する専任教員が学術交流のために渡航するという例は、もはや珍しいことではなくなっている。

ところで、日本文学科のオフィシャルなレベルとしては、例年、中国・北京外国語学院に、九～一〇月の約四〇日

間、大学間の協定にもとづく交流として日本文学科の専任教員一名が派遣されている。また、韓国・忠南大学校には、例年九月の約二週間、日本文学科独自の学術交流として、専任教員一名が派遣されている。

一方、中国・韓国の大学教員の日本文学科への遊学も、頻繁にみられるようになってきている。一時的な短期滞在の形式で来日するということの他にも、たとえば、大学院への正規留学生として、また、聴講生・研究生として、さらには、人文科学研究所の客員研究員として、さまざまに実現されていて、それぞれに実績をあげている。同時に、学術研究誌『日本文学研究』（大東文化大学日本文学会発行）にも、中国・韓国の研究者の論文が常時掲載されるようになってきている。

## 九　開かれた大学を指向して

地域の文化活動に対して、何らかの意味で貢献すべきであるという論は、日本文学科でも、永年の課題として継続されていた。そして、その具体化の第一歩は、一般市民を対象とする公開講座の形で数年前に実現された。現在は、日本文学科に限らず、大学全体として、種々の公開講座が開かれるようになってきている。今までの日本文学科の公開講座は、日本文学に関するテーマのもとに、例年九月の二週間（午前中二時間）で開催されている。過去の事例を紹介するとすれば、「日本文学と愛」「日本文学と旅」「日本文学と花」「日本文学と夢」などのテーマが設定され、それをめぐって、上代から近・現代まで、専門の担当者によって講義されるという形態を取っている。毎回、好評で、二〇〇～三〇〇名程度の参加希望者がある。

ところで、このような公開講座の形式による地域への文化活動の中で、さらに、正規の大学講義への聴講希望や研

究生としての在籍希望などが散見されるようになってきた。いわゆる生涯学習を思慮した見解と言えるだろう。生涯学習をどう生かすかという問題は、大学全体として取り組まなければならないテーマである。しかしながら、日本文学科でも、それに対応すべく検討しはじめたところである。たとえば、現在の聴講生制度を広く一般市民に開放すること、学士入学の形で正規の学科在籍を認めること、専攻科を整備しなおして一般市民が入学しやすくすること、などが話題となっている。近い将来、ぜひ具体化したいものと念じている。

## 一〇　将来計画への展望

周知のように、大学設置基準が改正され、それに伴って、大東文化大学も、全学的な規模で改革を指向している。特に、大学将来計画策定委員会（第一～第四分科会）を中心にして、具体的な調査・研究に着手している。日本文学科としても、一般教育と専門教育との関係づけの問題をはじめとして、全学的な動向を見定めつつ、慎重に対応したいと申し合わせている。

ところで、日本文学科は、そのような全学的な改革の指向とは別に、既にカリキュラムの全面的な見直しなど、二一世紀を目ざしたプランづくりに取り組んでいる。そして、その第一歩として、新入学生に対するカリキュラムの一部改革（学則の改定による）を実施したところである。その内容は、従来の名称「国文学」「国語学」を「日本文学」「日本語学」に変更するなど、また、微細な改革に過ぎないのだが、長期の展望としては、国際的にヒューマンな立場からの日本文学科のあり方をつまびらかにし、その面からの共通理解のもとに、専門課程としての日本文学教育を指向したいと念じている。

日本文学科としての具体的な将来計画に関しては、現在検討されている大学全体の改革の方向づけを抜きにしては考えられない。特に、教養課程の解体に伴う人的な条件がどうなるのか。そして、それによって、日本文学科のスタッフをどれだけ強化できるものなのか、まだまだ不明確な点が少なくない。そういう段階での将来計画ということで、正直に言えば、まだ構想を語り合うという段階でしか過ぎない。

巨視的にみるならば、これからの日本文学科は、単に、狭い意味での日本文学を対象とするだけでは不十分である。その言語的、文化的、思想的、歴史的、社会的な背景の全体を研究・教育の視野に含めなければならないと思慮される。つまり、日本文学を直接の対象としながらも、その表現手段である日本語を媒介として、日本文学の背景に存在する日本の文化・思想・歴史・社会（政治・経済・法律のあり方も含めて）などの幅広い領域を対象としなければならないだろうと思われる。そのような領域を十分に把握して、これからの日本文学科の将来像を確立しなければならないと念じている。大東文化大学は、創立以来、近隣諸国との間に種々の学術交流を重ねてきている。近年は、各地域からの信頼も深く、国際交流の意義がますます高く評価されるようになってきている。日本文学科は、国際的な視点からの考察も十分に配慮して、将来計画を構築しなければと決意している。

以上が日本文学科の当面の将来計画の基本的な構想ということになるのだが、もう一つ、情報化への対応も視野に収めなければならないと考えている。つまり、全国の大学の同種の学科（日本文学科や国語国文学科など）と比較して、本学の日本文学科は、情報化に関しても、積極的に対応していると言えるだろう。特に情報機器類を使用しての研究・教育に関しては、近年、その充実を意識的に実施しているところである。まず第一に、各専任教員の研究室や日文科の資料室にも、随時、情報機器類が整備され、研究・教育に生かされ、その面での研究成果が特筆されるようになってきている。また、学生に対する情報化教育の点では、さしあたり、東松山校舎に開講されている「国語学講

設（日本語学講読）」の何コマかを、コンピュータ指導を含めて、日本語の自動処理、語彙の計量的研究などの指導に対応させている。さしあたりの処置で、「国語学講読（日本語学講読）」の名称での開講だが、近い将来、カリキュラム編成の上からも、きちんとした位置づけをしなければと考えている。

〔鈴木康之〕

## 二　中国文学科

### 一　設置の趣旨

中国文学科は、一九二三（大正一二）年に本学が創立された当初から、建学の道統を継承する学科として現在に至っている。従って、本学設立に至る歴史的背景と、建学の精神とに深く関わるものであり、それらの事象を抜きにして中国文学科の設置趣旨に及ぶことはできない。

#### (一)　漢学ルネッサンス

大正初期における世界情勢は、欧州大戦の影響を受け、経済的にまた思想的に一大混乱期を迎えていた。

わが国内にあっても、時の有識者たちは、この大戦を契機として、明治維新以来、ややもすると伝統に培われて来た国民道徳の美風すら否定する欧米一辺倒の風潮を反省するとともに、物質文明の部分的破綻没落を指摘し、東洋道徳、文化の振興を図るとともに、東西文化の融合をめどとした学際的な教育研究施設の実現に力を尽くしていたので

ある。

一九一八（大正七）年、東洋の道徳文化の振興を実現すべく、わが国の有識者たちは行動を開始した。なお、この年わが国では大学令の制定をみている。

後になって、本学と深く関わることになる木下成太郎・佐久間鉄園らによって、時の原内閣に対し、「東洋文化振興ニ関スル意見書」を提出することに始まった活動は、一九二〇（大正九）年一一月には、奥繁三郎が主催者となり、衆議院議員官舎において、東洋文化振興策に関する貴族院・衆議院両議員有志と、学識者との集会を開くところとなった。

ここに至り、この運動は順次拡大され、貴・衆両院議員、学識者、実業界にまで伸展されるまでになった。

一九一八年に端を発した木下成太郎らの運動は、本学創立に関わる展開として、一九二一（大正一〇）年三月一八日「漢学振興ニ関スル建議案」として、貴・衆両院に提出されるところとなったのである。かかる建議案の議案には、

漢文ハ古来我ガ邦ノ文化ニ貢献シ国民思想ノ涵養ニ資益セシ所大ナルモノアリ。而シテ今後亦之ニ待ツ所少シトセズ。之ガ振興ノ途ヲ講ズルハ刻下ノ急務ナリトス。依テ政府ハ之ニ関シ適当ノ方法ヲ施サレムコトヲ望ム。右建議ス。

とある。またこの建議案の理由書に、

漢学ガ古来我ガ邦ノ文明ニ貢献シ国民思想ノ上ニ資益セシコトノ大ナルハ言ヲ要セザル所ニシテ今後亦之ニ待ツ所少カラザルモノアリ。然ルニ一タビ西洋文芸ノ伝来スルヤ人々之ニ走ルニ急ニシテ漢学ハ疎ムゼラレ其ノ神髄ヲ窺フコト漸ク難キニ至ラントス。今日ニ於テ振興ノ途ヲ講ズルハ実ニ急務ナリ。是レ本案ヲ提出スル所以ナリ。

と知見する。また同年三月二四日、戸水寛人博士は、さきの提案理由について、

儒教ハ応神天皇十六年我ガ国ニ渡来シテヨリ今ニ及ブコト千六百年ナリ。コノ間論語ハ我ガ国民精神ノ修養書トナリシコト枚挙ニ遑アラズ。孟子浩然ノ気ノ如キモ亦名論ナリ。溯リテ易ハ実ニ立派ナル一元哲学ニシテ、儒教ハ確固タル哲学的基礎アリ。（中略）故ニ漢学ハ有用ニシテ国民精神涵養上重大ノ意義アリ。

と説明されている。このような経緯のもとに、第一回「漢学振興ニ関スル建議案」は、同月二五日、委員会可決。翌二六日、衆議院は満場一致でこの案を可決決定し、同日これを政府に提出するに至った。

しかし、「漢学振興ニ関スル建議案」の前途には、また困難が待ち受けていたのである。第四四議会（原内閣）の可決決定にもかかわらず、結果的にはその後、具体的な実現を見るまでに至らなかった。

そこで、「漢学振興ニ関スル建議案」は、翌年開催された第四五議会（高橋内閣）――一九二二（大正一一）年三月七日――に再び関係者によって同建議案を提出し、政府にその実行を促すことになった。

この建議案の提出に際し、山本悌二郎（のちの大東文化協会第五代会頭）より次の内容による議案提出の説明が行われている。

国家ノ発展ハ物質上ノミニテ目的ヲ達スベキニ非ズ。国民ノ精神道義ニアリ。我ガ国民精神ハ漢学ヲ基礎トス。漢学ハ千有余年間、我ガ国民性ニ融合シ、武士道、大和魂トナリタリ。然ルニ近年衰微ニ傾キ学者ノ残存スルモノ少シ。更ニ斯学ヲ研究セントスルモノ稀ナリ。（中略）本案ハ昨年全会一致ヲ以テ通過シタルニ政府ニ未ダ施設ナシ。余ハ議会ニ出デテヨリ十有五年、提案ノ説明ヲ為スハ之ヲ以テ嚆矢トス。以テ其ノ真情ヲ知ルベシ。

山本悌二郎に続いて、鵜島義一より建議案賛成演説が行われている。その要旨は、本学建学の精神として集約された概念の先駆をなすものに近い内容である。

東西ハ各々特有ノ文化発達シタルモ互ニ連絡スル所アリ。之ガ融合調和ヲ図ラザルベカラズ。東洋文化ハ漢学ニ

包蔵セラル。漢学ハ東洋文化ノ無限ノ源泉ナリ。日本ノ使命ハ東西文化ノ融合ニアリ。（以下略）

鵜島はこの演説の中で、具体的に漢学研究所の設置を提示している。かかる賛成演説ののち、戸水寛人を委員長とするこの提案の推進委員会が結成され、委員と文部省の担当官とを交えた審議会が開催されることになった。

## (二) 漢学研究所（案）から大東文化へ

かくして、漢学振興ニ関スル提案は、帝国議会と政府の共通課題として、具体化に向かって大きく一歩を踏み出すことになった。

さて、第四四、四五と二回にわたる帝国議会の経緯によって、「漢学振興ニ関スル建議案」は、一九二三（大正一二）年三月六日、第四六帝国議会（加藤内閣）に、三回目の提出をみることになった。提出の説明にあたった木下成太郎は、

本案ハ既ニ二回マデモ衆議院一致ノ可決ヲ見タルモ政府ニ未ダ施設ナキハ遺憾ナリ。我ガ国ノ世界文明ニ対スル貢献ハ漢学ノ振興ニアリ。東洋文化ト国民性トハ至大ノ関係アリ。物質文明ノミニテハ不可ナリ。之ト共ニ精神文明ナカラザルベカラズ。世界平和ハ漢学ノ精神ニ依リテ実現セラレ、正義平和ノ内容ハ国体ニ醇化シタル儒教ニ外ナラズ。（以下略）

と主張している。説明に立った木下成太郎の熱意は多くの議者の同感を得たと伝えられる。かかる木下の説明に引き続いて、この問題に関する推進委員会が開催され、その席上において時の文部大臣鎌田は、建議案に賛成するとともに、「漢学ハ国民思想ノ要素ナリ。我ガ国ハ東亜文明ヲ融合セザルベカラズ。而モ古来久シク国民思想ヲ形成セシ要

素ハ怨ニスベカラズ」と開陳している。

この席上、木下成太郎は政府側の委員に対し、漢学振興に対する補助金として、帝国議会に追加予算の提出を強く要望している。かくして、政府側もこれを承諾するに至った。

かかる予算案が衆議院を通過し、貴族院に回され、ここに至って一九一八（大正七）年以来、六か年間にわたった漢学振興運動は、国家予算面において、具体的にその裏づけがなされたのである。

一方、それまで衆議院における再三の建議案提出と、可決にもかかわらず、政府側の未決の状況にかんがみ、漢学振興に関する推進団体を民間に設ける必要があると考えた有識者たちは、その団体（協議会）を組織していた。一九二二（大正一一）年四月一日のことである。

この協議会には、近衛文麿・大木遠吉・酒井忠正・榎本武憲・犬養毅・鵜澤総明・山本悌二郎・小川平吉・木下成太郎・塩谷温・副島義一・牧野謙次郎・市村瓚次郎など、当時の日本を代表する有識者によって構成されている。なお、これら有識者の多くは、その後「大東文化協会及び学院」と直接的に重要な関わりをもつことになる。

この協議会は、漢学振興の第一歩として、「漢学研究所」（仮称）を設置することにし、従来からの同種の各団体を一体化し、漢学の発展を強力に推進しようとしていた。

協議会では、「漢学研究所」の名称以外に、「東洋文化研究所」など、さまざまな呼称が検討されたが、最終的に、わが大東文化大学名の基礎となる「大東文化協会」の名称に決定したのである。

かくして、さきに紹介した政府予算の計上される凡そ一か月前、一九二三（大正一二）年二月一一日（紀元節―建国記念日）に、大東文化協会を設立。初代会頭に大木遠吉が就任している。しかし、法人としての認可、及び本学の前身大東文化学院の設立は、この年の九月二〇日を待たなければならなかった。

## (二) 大東文化学院の開設と中国文学科の設置

一九二三（大正一二）年二月一一日に設立された大東文化協会の規約第一条に、「本会ハ東亜固有ノ文化ヲ振興スルヲ以テ目的トス。其ノ要領左ノ如シ」とあり、次の五項目を掲げている。

一　我ガ皇道ニ遵ヒ国体ニ醇化セル儒教ニ拠リ国民道義ノ扶植ヲ図ルコト
二　本邦現時ノ情勢ニ鑑ミ儒教ノ振興ヲ図リ及ビ東洋文化ヲ中心トスル大東文化学院ヲ設立維持スルコト
三　文書・講演其ノ他ノ方法ヲ以テ前示目的ノ達成ニ努メ且海外ニ亘リ斯学ノ振興ヲ図ルコト
四　高等及ビ普通教育ニ於ケル漢学ニ関スル教科ノ編制並ビニ教科書及ビ教授法ノ改善ヲ図ルコト
五　東亜ノ美術音楽等ノ維持発達ヲ図ル事業ヲ行フコト

第二項目に「大東文化学院」の設立が明記された「大東文化協会」の規約は、こののち「大東文化協会」の活動方針を示す上で、重要な位置を示すことになる。

一九二三（大正一二）年八月一二日、「大東文化協会」会員総会が東京会館において開催され、その席上、同協会を財団法人組織に変更する案件と、同協会規約第一条第二項に基づき、「大東文化学院」を創立することの二件が提案され満場一致のもとに承認されている。

ここに至り、同月二二日、法人組織および学院設立認可申請書を文部大臣（岡野敬次郎）に提出。かくして、九月二〇日、財団法人「大東文化協会」および「大東文化学院」設立の認可を得るに至ったのである。

さて、大学の設立に際しては、国・公・私立の如何を問わず、その大学を設立するための動機となるべき要素が存

在する。わけても私学の特性は、それぞれの建学の精神に集約され、それが遵守されているところに私学としての特性があるものと考えられる。

本学における中国文学科設置の基本理念は、本学建学に至る歴史性と深く係わるものであることは、既に紹介した事象によって明らかである。

『大東文化大学五〇年史』（第三章―資料）に集録された、「漢学振興ニ関スル建議案」、その「提案理由の説明」、また「補足説明」、そして「賛成演説」、これらに加えて、協会・学院の「規約」「学則」、「大東文化学院」開校式の「訓示」「祝辞」などには、その時と場所によって、本学建学の精神にかかわる表現が多様に示されている。

これがために、本学の建学の精神について、どのように理解すべきか、といった疑問の声も全く無い訳ではない。本学が、私学である以上、ここに関わる者の共通理解として、大東文化大学建学の精神が極めて大切であるべきことは言をまつまでもない。

本学創立時から六三年を経た、一九八五（昭和六〇）年二月四日、「建学の精神を中心とする本学の教育・研究の理念」に関わる報告書が作成されている。

この報告書は、大東文化大学（長期教育・研究計画策定委員会・第一小委員会（教育・研究理念検討小委員会））の作成によるものである。この委員会の構成は、大東文化大学の全学部（当時の学部組織―文学部・経済学部・外国語学部・法学部）からそれぞれ選任された教員によって編成されていた。かかる委員会から報告された建学の精神は、

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基として西洋の文化を摂取醇化し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目ざす。（報告書　三頁）

と知見される。報告書はこのように建学の精神を確認した上で、〈大東文化大学のあり方〉を次のように定義する。

大東文化大学は、建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究、教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目ざす。(報告書　八頁)

としている。このように、本学建学以降、六三年の後に全学的組織において再確認された建学の精神の基盤は、紛れもなく漢学(特に儒教)であることは、揺るがないところである。

大東文化大学文学部中国文学科の設置の趣旨は、かかる建学の精神の基盤である漢学(すなわち中国学)を、研究・教育する目的のもとに位置づけされている。

また、漢学に関する概念を補足するならば、こんにちの認識では、漢学とは、単に儒家思想の分野にのみとどまるのではなく、道家思想を含めたその他の中国の思想はもとより、文学、語学、歴史学、書道芸術、中国文化史、日本儒学、日本漢文などの幅広い分野を中国学の領域として、柔軟に対応し、研究と教育の範疇に加えるべきである。現実にわが中国文学科では、既にこれらの領域をカリキュラム(本稿のちの項で紹介)に組み入れ、学生の向学心に応えている。

## 二　教育方針

中国文学科が、本学建学の精神を象徴的に継承する学科である以上、その教育方針はおのずから建学の精神を可能

な限り生かし得るものであるべきと考える。またそのことが、わが学科に与えられた使命でもあろう。

ただ、その際に留意しなければならないことは、本学が創立された当初、漢学という概念は、あくまでも儒教を中心に考えられていたが、今日においては、漢学という概念は、中国学という拡大された領域に位置し、儒教だけを対象とするものではなく、広汎な理解を必要としている。

すなわち、中国の哲学思想にしても、儒家のみならず、道家・墨家など広い意味での対応が求められ、建学の精神の中に認められる「東洋の文化」という範疇には、仏教思想なども当然組み込まれることが望ましいと思われる。

このことは、中国文学科のあり方を考えるとき、建学の精神を継承しつつ、現代から未来に向かって、中国学の領域を広汎に、しかも柔軟に、学科の伝統を継承発展させることにあるというべきであろう。留意すべきは、固陋を墨守するのではなく、大学として、真理の探求に、日進月歩することであると考えられる。

当学科では、学科の独自性として、「中国文学科、中・長期計画策定委員会」を組織している。その目的とするところは、伝統学科として、本学建学の精神を遵守し、かつ普遍的な大学教育における中国文学科の運営を検討するとともに、受験人口激減期に対応するための活力ある学科構成を実現するために組織されたものである。

この委員会では、既に「新カリキュラム」の改正を手はじめとして、さまざまな事項が検討され、月例の学科協議会に報告、審議を重ねてきている。

ちなみに、「新カリキュラム」（一九九二（平成四）年度新入学生より適用）改正の骨子について紹介すると、

一　建学以来の漢学（中国学）教育、研究の基本を遵守する。そのため、伝統的な専門科目については、必修とする。

二　学生が教科目を自由に選択できる幅を広げるために、専門科目の多くを選択科目とした。

三　学生が履修単位を取得する上で、より教育効果をあげるために、従来のカリキュラムに比較して、一科目四単位の教科目を増加した。

四　伝統的に、国語・芸術書道の教員志望が多い学生の実情を考慮し、教員免許状取得希望者に対する有利な履修構成を図った。

五　従来に比べて、卒業時の就職先が多様化している実情に対応する一環として、今までの古典中心の科目配分だけではなく、中国語（時事中国語など）のコマ数を学科独自に設け、三、四年生の語学学習に対する意欲に応えている。

六　中国文学科では、他の学科に比べて伝統的に書道を学ぶ学生が多い。そのため、卒業論文も、中国学の領域として、芸術書道に関わる論文題目を認めている。

七　今回の改正では、中国文学科の独自の開講科目として中国文化史の中に「中国書法」の講座を設けた。従って、従来の教職科目としての書道実技以外に、中国文学科の履修単位として、「中国書法」を加えることが可能となった。

八　学生の研究活動を体系的に指導する目的で、二年連続（三、四年）の特別演習（ゼミ）を開講することになった。

カリキュラムの改正部分だけでも、以上の新機軸を示すことができよう。以上の具体的な事例から判断できることく、中国文学科の示す教育方針とは、真理の探求、専門的職業人の養成、教養ある人物の育成とともに、建学の精神に基づく、知識と道義とに秀でた人格形成にあるといえよう。

七〇年の伝統の中核に位置する学科として、建学の精神を可能な限り生かし、私立大学の存在意義を標榜する学科

として、中国文学科の存在は極めて重要な位置にある。

## 三　カリキュラム

〔別表1〕中国文学科専門教育科目（一九九一年度入学生用）

| 区分 | 学科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（84単位）必修科目（42単位） | 中国哲学史概説 | 4 | 2 | |
| | 中国文学史概説 | 4 | 2 | |
| | 日本文学史概説 | 4 | 2 | |
| | 国語学概説 | 4 | 3 | |
| | 卒業論文 | 6 | 4 | |
| | 中国哲学演習1 | 2 | 1 | |
| | 中国哲学演習2 | 2 | 1 | |
| | 中国哲学演習3 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学演習4 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学演習5 | 2 | 3 | |
| | 中国文学演習1 | 2 | 1 | |
| | 中国文学演習2 | 2 | 3 | |
| | 中国文学演習3 | 2 | 3 | |
| | 中国文学演習4 | 2 | 1 | |
| | 中国文学演習5 | 2 | 3 | |
| 必修選択科目（10単位） | 中国哲学講読1 | 2 | 2 | 5科目10単位以上を選択必修 |
| | 中国哲学講読2 | 2 | 3 | |
| | 中国文学講読1 | 2 | 3 | |
| | 中国文学講読2 | 2 | 2 | |
| | 文字学 | 2 | 3 | |
| | 漢文 | 2 | 3 | |
| | 日本漢学史 | 4 | 3 | |
| | 国文学講読1 | 2 | 1 | |
| | 国文学講読2 | 2 | 1 | |
| | 国文学講読3 | 2 | 2 | |
| | 国文学講読4 | 2 | 2 | |
| | 国文学講読5 | 2 | 3 | |
| | 国文学講読6 | 2 | 3 | |
| 選択科目（32単位） | 中国哲学講読3 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学講読4 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学講読5 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学講読6 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学特別演習 | 2 | 3 | |
| | 中国文学講読3 | 2 | 3 | |
| | 中国文学講読4 | 2 | 3 | |
| | 中国文学講読5 | 2 | 2 | |
| | 中国文学特別演習 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学概説 | 4 | 3 | |

| 区分 | 学科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（84単位） 選択科目（32単位） | 中国文学概説 | 4 | 3 | |
| | 書学概論 | 4 | 3 | |
| | 言語学概説 | 4 | 3 | 国語科免許状取得希望者は必修 |
| | 文章表現法 | 4 | 3 | 国語科免許状取得希望者は必修 |
| | 中国語1 | 2 | 3 | |
| | 中国語2 | 2 | 4 | |
| | 中国哲学特殊講義 | 4 | 3 | |
| | 中国文学特殊講義 | 4 | 3 | |
| | ※書道 | 2 | 1・2 3・4 | ※選択科目単位の取り扱いは「注2」による。 |

（注）1 選択必修科目を所定の科目数以上履修した場合、その超える分の科目の単位は選択科目の単位に繰り入れる。

2 ※選択科目の書道は、書道科免許状取得に要する10単位以上を修得した場合に限り、その内の2単位を選択科目の単位として扱う。

（別表2） 中国文学科専門教育科目（一九九二年度入学生用）

| 区分 | 学科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（84単位） 必修科目（22単位） | 中国哲学史概説 | 4 | 2 | |
| | 中国文学史概説 | 4 | 2 | |
| | 中国哲学演習1 | 2 | 1 | |
| | 中国哲学演習2 | 2 | 1 | |
| | 中国文学演習1 | 2 | 1 | |
| | 中国文学演習2 | 2 | 1 | |
| | 卒業論文 | 6 | 4 | |
| 選択科目（62単位） | 中国哲学演習3 | 2 | 2 | |
| | 中国哲学演習4 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学演習5 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学講読1 | 4 | 3 | |
| | 中国哲学講読2 | 4 | 3 | |
| | 中国哲学講読3 | 4 | 3 | |
| | 中国哲学講読4 | 4 | 3 | |
| | 中国哲学講読5 | 4 | 4 | |
| | 中国哲学講読6 | 4 | 4 | |
| | 中国哲学特別演習1 | 2 | 3 | |
| | 中国哲学特別演習2 | 2 | 4 | |
| | 中国哲学特殊講義 | 4 | 3 | |
| | 中国哲学概説 | 4 | 3 | |

| 専門教育科目（84単位） | | |
|---|---|---|
| 選択科目（62単位） | | |
| 中国文学演習3 | 2 | 2 |
| 中国文学演習4 | 2 | 3 |
| 中国文学演習5 | 2 | 3 |
| 中国文学講読1 | 4 | 3 |
| 中国文学講読2 | 4 | 3 |
| 中国文学講読3 | 4 | 3 |
| 中国文学講読4 | 4 | 3 |
| 中国文学講読5 | 4 | 4 |
| 中国文学講読6 | 4 | 4 |
| 中国文学特別演習1 | 2 | 3 |
| 中国文学特別演習2 | 2 | 4 |
| 中国文学特殊講義 | 4 | 3 |
| 中国文学概説 | 4 | 3 |
| 中国語学演習1 | 2 | 3 |
| 中国語学演習2 | 2 | 4 |
| 中国語学演習3 | 2 | 3 |
| 中国語学演習4 | 2 | 4 |
| 中国文化史演習1 | 2 | 3 |
| 中国文化史演習2 | 2 | 4 |
| 中国文化史演習3 | 2 | 3 |
| 中国文化史演習4 | 2 | 4 |
| 書学概論 | 4 | 3 |
| 中国文献学 | 4 | 3 |

| 専門教育科目（84単位） | | | |
|---|---|---|---|
| 選択科目（62単位） | | | |
| 中国文字学 | 4 | 3 | |
| 日本儒学概説 | 4 | 3 | |
| 日本漢文学概説 | 4 | 4 | |
| 日本文学史概説 | 4 | 2 | |
| 日本文学講読1 | 4 | 1 | |
| 日本文学講読2 | 4 | 1 | |
| 日本文学講読3 | 4 | 2 | |
| 日本文学講読4 | 4 | 2 | |
| 日本文学講読5 | 4 | 3 | |
| 日本文学講読6 | 4 | 3 | |
| 日本語学概説 | 4 | 3 | |
| 言語学概説 | 4 | 3 | |
| 文章表現法 | 4 | 3 | |
| 書道 | 2 | 31・42 | （注） |

（注）選択科目の書道は、書道科免許状科目に要する10単位以上を修得した場合に限り、その内の2単位を選択科目の単位として扱う。

## 四　特色ある科目

建学以来、漢学（中国学）を研究、教授する教育機関として、他の同種の教育機関と比較した際の本学の特徴は、斯界を代表する学者を一堂に集めた観のある教授陣容と、その教科目ということができよう。

明治・大正・昭和の時代に活躍した漢学（中国学）を専門分野とする名だたる学者のほとんどが、本学の教壇に立っている。

ちなみに、建学の時期から現在に至るまでの凡そ七〇年間にわたる中国文学科（時代の変遷に伴い、修身漢文科・皇学漢文科と称された時代もある）の歴史を、便宜上、四期に分け、折々の教授陣容と担当科目を提示し、中国文学科の特色を追ってみたい。

第一期　本学創立の直後ともいえる一九二五（大正一四）年、一九二六（同一五）年の教員組織と担当科目は次の通りである。なお紙幅の関係上、一部割愛している。

加藤虎之亮　小学・弘道館記述義
牧野謙次郎　孝経・大学・論語・伝習録
池田四郎次郎　十八史略・史記
松平康国　唐詩選・書経
岩橋遵成　倫理
内田周平　論語・大学・中庸・近思録

安井小太郎　韓非子・詩経・荘子・淮南子
松本　洪　十八史略
川合孝太郎　孟子・春秋左氏伝・礼記
島田鈞一　荀子
国分高胤　作詩
井上哲次郎　東洋哲学

| | | | |
|---|---|---|---|
| 服部宇之吉 | 東西思想比較・儀礼 | 市村瓚次郎 | 周礼 |
| 岡田正之 | 書経 | 遠藤隆吉 | 易経 |
| 塩谷　温 | 詩経 | 樋口勇夫 | 説文 |
| 飯島忠夫 | 孟子 | 小柳司気太 | 老子・墨子 |
| 諸橋轍次 | 春秋左氏伝 | 古城貞吉 | 楚辞・礼記 |
| 内野台嶺 | 荀子 | 神田喜一郎 | 金石学 |

以上の資料は、『大東文化大学五〇年史』による。まことに壮観というほかはない教師陣である。明治・大正時代を代表する研究者が本学のもとに集中した観がある。いかにも貴・衆両院の国会決議という時代の要請を受けて創立された漢学（中国学）の最高学府にふさわしい教授陣と開講科目といえよう。

第二期　便宜的に一九四三（昭和一八）年から一九四五（同二〇）年の三か年間の高等科を対象とする。この間は太平洋戦争の最中であり、教員にとっても、学生にとっても出陣、学徒動員など苦難の時代であった。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 平野彦次郎 | 左氏会箋 | | 儀礼注疏・礼記注疏 |
| 西脇玉峯 | 説文解字 | 熊野正平 | 中国語 |
| 加藤　繁 | 二十二史箚記 | 川村宗嗣 | 中国語 |
| 飯島忠夫 | 日本儒学史 | 高田真治 | 東洋思想史 |
| 澤田總清 | 文選 | 土屋久泰 | 五朝詩別裁 |
| 藤塚　鄰 | 論語正義・周易注疏・周礼注疏・ | 原田謹次郎 | 東洋美術史 |

以上（一部割愛）の資料は、本学名誉教授栗原圭介氏の資料提供による。第一期の項に示した数多くの華々しい教

授陣と比較して、寂寥の感はいなめない。建学当初の期待であった国からの補助金も、大戦下では既に期待できなかった厳しい経営状況の中で、中国文学科の伝統を維持するために藤塚鄰を中心とした教授陣の努力が続けられていた。

第三期　戦後の苦難を経て新制大学に移行した時期を便宜上、第三期とする。第二期から第三期に至る期間は、本学にとってまさに、危急存亡の時代であった。この間の出来事は『大東文化大学五〇年史』を参考にされたい。

池袋に新制大学として再出発した本学は、建学の中心である中国文学科（この時代は文政学部中国文学科）の再興に全力を傾注している。一九五八（昭和三三）年の教授陣と開講科目を見ると、

| | |
|---|---|
| 高田眞治 | 周易・書経・中国哲学史概説・論語・大学・中庸・孟子 |
| 加藤常賢 | 春秋左氏伝・礼記・文字学・漢籍解題 |
| 鈴木由次郎 | 老子・荘子・荀子・韓非子 |
| 猪口篤志 | 詩経・文心雕龍・史記 |
| 中沢希男 | 楚辞・文選・中国文学史概説 |
| 竹田　復 | 戯曲小説 |
| 長瀬　誠 | 現代中国文学 |
| 笠井輝男 | 李白・杜甫詩 |
| 岡田兼一 | 古詩源 |
| 清田　清 | 漢文教育法 |
| 藪田但馬 | 書論題跋・書道史・漢文学 |

以上、『大東文化大学漢学会誌』第一号による。東京帝国大学教授として戦前から本学とかかわりの深かった高田眞治、東京大学退官と同時に参画した加藤常賢、それに竹田復・中沢希男・岡田兼一といった当時を代表する碩学を迎えることに成功した中国文学科は、これらの研究者とともに、本学の卒業生を教授陣として配した。即ち中央大学教授鈴木由次郎、拓殖大学教授長瀬誠といった兼任者に加えて、漢詩壇の異才笠井輝男（南村）、また猪口篤志・清田清に加えて、大東書道興隆の礎を築いた藪田但馬といった大東文化学院時代の卒業生を大幅に教授陣として迎えて

いる。

この時期から中国文学科は入学定員である四〇名をほぼ確保するようになった。その原因として、本学道統の中国学を専門とする碩学鴻儒による教授陣の整備と、中国学との兼修を掲げた書道面の教授陣の充実をあげることができよう。ちなみに、この一九五八（昭和三三）年当時、本学の書道担当の教授陣には山崎節堂・松井如流・青山杉雨・宇野雪村・上條信山・熊谷恒子（順不同）が名を連ねている。

**第四期**　学科の特色ある科目を主題として、中国文学科の七〇年にわたる歴史を任意に四期に分け、その折々の中国文学科ならではの教授陣の紹介を開講科目に焦点をあて、当学科の特色を歴史の中にたどって来た。

そこで、四期として、中国文学科の現状（一九九二〈平成四〉年度）について紹介し、「特色ある科目」の課題に応じることにしたい。

一九九二年度の中国文学科専任教員は、教授七名、助教授四名、講師二名、助手一名で構成されている（当学科の教員定数は、助手を加えずに一四名であるが、一九九二年度は山井湧教授の急逝による後任人事一名欠員のまま、実数一三名で組織されている。なお、山井教授の後任として、一九九三年度より溝口雄三教授が就任した）。

以下、一九九二年度の専任教員の陣容と、各教員の専門にかかわる開講科目のうち、〈教授要項〉に記されたうちから一科目について紹介することにしたい。なお記述の順序は、一九九二年度版職員録（中国文学科）の名簿順による。

内山知也教授　　（中国文学特殊講義）

清の文言小説「聊斎志異」を読み、作者蒲松齢の生涯や人生観を作品を通して考察するのがこの講義の目的である。「聊斎志異」は、唐代小説の意境を手本としているばかりでなく、その文体やストーリーの構成にも相

当学ぶところがある。そのせいで豊潤妖艶な感じを読者に与えると同時に、構成的（晩唐小説にみられる特色であるが）な物語づくりに力を入れた作者の姿勢が見えるのである。

岡田　緑教授　（中国哲学演習・論語）

本講は、中国哲学を学ぶ者にとって最も基本的な文献である『論語』を演習することによって、孔子学団の思想を闡明にすることを主眼とするが、同時に、漢文訓読の基礎学力涵養をも兼ねて企図するものである。

河崎孝治教授　（中国哲学特別演習）

先秦の思想界において儒墨と併称された墨家の思想を呉毓江氏の『墨子校注』によって見る。なお、同書を読むに当たっては、引用諸書に一々当たらせる。

倉田信靖教授　（中国哲学演習・孟子）

『孟子』は、『論語』の哲学思想を継承するものとして極めて重要な文献である。わけても、その中に知見する〈王道思想〉〈性善説〉〈四端説〉は、中国哲学を代表する重要な位置にある。『孟子』の原文を講読し、その哲学思想を理解させる。

黒須重彦教授　（中国文学講読・楚辞）

『楚辞』文学の中心にある屈原の伝記を読む。『史記』〈屈原賈生伝〉を精読することによって、屈原像を明らかにし、『楚辞』との関連を探る。また『楚辞』に関する諸資料を通して、『楚辞』成立論に積極的に取り組み、それと並行して、広い漢字文化圏の諸問題を考えていく。

高田昭二教授　（中国文学特別演習）

現代中国の白話文（口語文）に習熟することを第一の目的とする。授業は文法を重視し、また学生に音読させ

ることによって、中国語の発音に習熟させる。このテキストに魯迅の〈藤野先生〉が採録されているので、魯迅の文学を鑑賞する。

濱　久雄教授　（中国哲学特殊講義）

公羊学の成立と展開について講義する。最初に「中国思想に占める公羊学の地位」を取り上げ、漢代教学体制としての公羊学につき解説し、さらに清末の時代思潮を醸成した公羊学に言及する。公羊思想が進歩性と保守性の二面をもつ特殊な儒教思想であることに気づかせたい。

大川忠三助教授　（中国文学概説）

中国文学の特質について、その概要を講述する。「中国文学史概説」では中国文学の発達・変遷を時間的経過にしたがって、縦に考究したが、この概説では時間・空間を超えて中国文学の理想や形態・素材などの文学的特質を横割りにして究明していくものである。

門脇廣文助教授　（中国文学特別演習）

このゼミナールの目標は次の三点である。第一に、庾信の〈生涯〉について、より詳細な足跡を追跡すること。第二には、庾信の代表作とされている「擬詠懐二十七首」をより精密に、かつ、より正確に読み解くこと。最後に、読解の過程で発現した問題について、さまざまな検討を加えて、学問的水準に達した〈論文〉を作成すること。

萩庭　勇助教授　（文字学）

中国学を学ぶ者にとって、今日では文字〈漢字〉に係る常識を学ぶことは必須の条件であるといってよかろう。それは古代漢語を学ぶものも、書法を学ぶものも大切なことである。いわゆる〈漢字に係るいろは〉の学習であ

る。

林　克助教授　（中国哲学特別演習）

馮友蘭の名著『中国哲学史』の英訳を演習講読する。われわれが漢語を読むとき、漢字を共有するためにそのまま日本語に置き換えて日本語訳とする場合がよくある。欧米人が漢語を読む場合、われわれに与えられたこの便法は使えず、逐語的に翻訳せざるを得ない。このため漢語の英訳はわれわれが無意識に読み過ごしている点を教えてくれる。

中林史朗講師　（中国文学特別演習）

ほぼ完全な定本として現存する中国最古の地方史である『華陽国志』を基本材料として、更に近年中国の考古学的発掘報告書（文物・考古・四川文物）などを参考にしながら、中国古代西南地方の歴史や文化・経済状況等々を探り、更に当時の西南地方と中原地帯との関係などを理解することを目標とする。

吉田篤志講師　（中国哲学特別演習）

『左伝』『公羊伝』『穀梁伝』の春秋解釈を通して、戦国より秦・漢にわたる儒家思想の流れをみていく。特に『公羊伝』『穀梁伝』は、初めて読む学生がほとんどであろうから、両伝それぞれの特質を見極め、伝文の形式に慣れるように指導していきたい。

以上が、中国文学科専任教員の担当する開講科目に知見される特徴の一例である。ここに示された以外の特色としては、伝統的な専門科目は、学生が自由に履修できるように配慮し、受講希望者の興味と関心に配慮したカリキュラムを編成している。

従って、学生の向学心に応えるため、専任教員の担当科目以外の開講科目については、非常勤講師にお願いしてい

る。ちなみに一九九二（平成四）年度の非常勤講師は、次の二三名の方々である。

市川任三・亀山朗生・楠山春樹・栗原圭介・小林　茂・斎藤喜代子・坂井健一・佐藤降則・澤田雅弘・篠田雅雄・鈴木晴彦・妹尾　勇・高田　誠・竹田　晃・田中　有・中山和子・温井禎祥・福島中郎・古橋恒夫・細谷恵志・水元日子・籔野正明（以上、五十音順）

なお、中国文学科では、一般社会人を対象に、一九九〇（平成二）年度から公開講座を実施している。総合テーマは、「中国の文学と思想」と名づけ、年度ごとにテーマを決め、そのテーマのもとに、各担当教員による演題を定めている。

〈第一回〉　一九九〇（平成二）年五月一二日――同年六月二日の毎土曜、会場・大東文化大学新一号館、テーマ〈中国人のものの考え方〉

| | |
|---|---|
| 論語へのいざない | 教授　岡田　修 |
| 墨子の非攻論 | 教授　河崎孝治 |
| 三蔵法師と西遊記 | 教授　内山知也 |
| 老子のユーモアと道家思想 | 教授　倉田信靖 |
| 陽明学入門 | 教授　濱　久雄 |
| 漢字の世界 | 教授　黒須重彦 |
| 西太后の時代と儒教思想 | 教授　濱　久雄 |
| 清朝末期及び民国初期の中国人留学生が日本で経験したこと | 教授　高田昭二 |

〈第二回〉　一九九一（平成三）年五月一一日――同年六月一日の毎土曜、会場・大東文化大学新一号館、テーマ

〈中国人の生と死〉

李白と杜甫の生と死　助教授　門脇廣文
どっこい孔子は生きていた　教授　倉田信靖
気と生死　講師　林　克
あの世でも生きている　教授　内山知也
竹林七賢の生と死　助教授　大川忠三
厚　葬　教授　河崎孝治
三国の興亡――男たちの生きざま――　講師　中林史朗
死と明器　助教授　萩庭　勇

〈第三回〉一九九二（平成四）年五月九日――同年五月三〇日の毎土曜、会場・大東文化大学新一号館、テーマ〈中国人の美意識〉

中国古典に見る人間美　講師　吉田篤志
芸術かそれとも実用か――陶磁器の世界――　講師　中林史朗
色彩と形態の美しさ――印材の世界――　助教授　萩庭　勇
絵画と詩の関わり――詩中画有り画中詩有り――　教授　内山知也

この公開講座は、東京都板橋区教育委員会との共催によって開講されたものである。定員一〇〇名程度として、聴講希望者を募った結果、例年三〇〇名近くの応募者があるため、大教室（階段教室）を開放し、応募者全員に公開している。

開かれた大学の一環として、中国文学科は専任教員の協力のもとに次年度も公開講座を継続することになっている。

## 五　漢　学　会

「大東文化大学漢学会」は、中国文学科に所属する学会として、一九五七（昭和三二）年九月に結成され、爾来三五年の歴史を閲している（『大東文化大学五〇年史』には、一九五八（昭和三三）年に結成されたことになっているが、これは誤りである）。

一九二三（大正一二）年以来、大東文化協会および大東文化学院によって企画運営されて来た漢学研究に関する組織は、第二次世界大戦の影響を受け、中断のやむなきに至っていた。

わけても、本学創立の地である九段の時代から池袋時代の初期にかけて出版された『大東文化学報』は、漢学を中心とする東洋学の学術誌として斯界の高い評価を受けていたが、この出版も戦禍の中に跡絶えるという、歴史の過程を体験した卒業生は、戦後、母校が新制大学としての第一歩を踏み出すとともに、かつての研究組織にかかわる学会の結成を願うところとなった。しかも、その学会組織を基盤として、学術誌の刊行を図ったのである。

およそ一か年の準備期間を経て、『大東文化大学漢学会誌』第一号が上梓されることになった。一九五八（昭和三三）年一〇月のことである。当時、本学では学科単位の学会活動は皆無であり、その意味からも大東文化大学漢学会の結成と、学術誌の出版活動は本学の戦後史に残る貴重な出来事といえよう。

大東文化大学漢学会の初代会長に就任した髙田真治は、『大東文化大学漢学会誌』（第一号）に、次の祝辞を寄せている。

大東文化大学漢学会が発足して、ここに会誌を創刊する運びになったことは同慶に堪えない。言うところの漢学とは、広義のものを指すのであって、いわゆる支那の学問がわが国に伝わって以来今日に至るまで発達して来たものを包含する。斯学の範囲は広く、その研究の方法も自ら異なるものが有るが、要は本学建学の精神に基づき、継往開来して、新時代の要求に応ずるとともに、古き時代の善きものを伝承して、国家社会の平安、人類文化の発展に寄与するところが有らねばならぬ。敗戦後の祖国の現状は、いまだ混乱と低迷との域を脱せず、吾らには現代感覚の理解とともに現代思潮への厳正なる批判が要求される。吾らは大中至公の大道に基づいて東洋学の精髄を発揮すべく邁進して行きたい。

四部の書の研鑽と人間修為の工夫とは、相伴うて進展すべきである。更に思想の創造、文芸の創作に至っては、また一層の錬成を積まねばならぬ。温故知新の精神は、徒らに古きに拘泥するのではなく、新しきものの創造に進むことである。狂瀾怒濤の浪高き現代においては、特に青春有為の人材の奮起を切望する。

本学は学術の研鑽を主とし兼ねて同窓の親睦を図るを目的とするが、決して私党の弊に陥ること無く、広く同志を天下に求めて、斯学の向上と発展とを期し、祖国の復興に貢献したいと念願するものである。片々たる小冊子を以て発足した本誌が、蔚然たる偉容を呈するに至るか否かは、偏えに同学の士の甚大なる関心と協賛とに待たねばならぬ。

漢学（中国学）に関わりを持つ本学内外の関係者の協力のもとに出発した大東文化大学漢学会は、本学七〇年の歴史の半数にあたる三五年の歴史を歩み続けて来た。その間、『大東文化大学漢学会誌』の刊行も、関係者の献身的な努力によって、途絶えることなく続けられ、一九七七（昭和五二）年版の通巻第一六号からは裏表紙に英文の目次を掲載するなど、体裁を整えながら現在に及んでいる。

また、号によっては、中国文学科の専任教員が退任もしくは在職中に長逝された時には、「退休記念号」、あるいは「追悼記念号」といった特別号の形態をとり、通巻号数に組み入れている。

本学創立七〇周年に当たる今年度号は、『大東文化大学漢学会誌』――大東文化大学創立七〇周年特別記念号（通巻三二号）――として、中国文学科専任教員全員の研究論文を収録するとともに、一九五八（昭和三三）年度の第一号から一九九一（平成三）年度の第三一号に至るすべての収載論文の総目次を掲載している。

## 六　就職状況

かつて中国文学科の卒業生の大半は、教職に就くものと考えられ、現実に教職希望者の多くが教壇に立っている。ちなみに、いま筆者の手許にある一九七六（昭和五一）年度中国文学科Ｈクラス卒業生の近況報告集（一九九二（平成四）年八月現在）を開くと、卒業生総数六三名のうち、今日教職にある者の数は三〇名にのぼっている。少なくとも、この時代までは、これが中国文学科を卒業した者の多くが希望する進路であった。

ところが、ここ十年来の中国文学科新卒者の進路を見ると、その就職先が実に多岐にわたり、中国文学科と一般社会との接点という視点から考えるならば、当学科卒業生を受け入れる社会の窓口が極端なまでに多様化している。

かかる変遷には、現実に教職に就くことを希望したところで、容易に教職に就くことができなくなったこと、そして教職以外にも中国文学科で学んだ知識を生かせる職域が広がったこと、などの要素が考えられる。いずれにしても、一九七五（昭和五〇）年代前半の時期には考えられなかったような就職面における状況が展開されているのが今日の実情である。

そこで、中国文学科の卒業生が最近ではどのような職域に進出しているか、その実情について、一九八九（平成元）年度、一九九〇（同二）年度、一九九一（同三）年度の三か年にわたる新卒者の主要な就職先について紹介することにしたい。

《一九八九（平成元）年度》

新日本証券・山一證券・山種證券・三洋證券・第一證券・国際證券・ユニバーサル證券・千葉興業銀行・日本精機・ライフ・宝船・松屋・クレディセゾン・旭化成工業・日本通運・古久根建設・飛島建設・CSK・そごう・ジャパンシステム・中部ガス・日特建設・文化シャッター・三国コカ・コーラボトリング・イトーヨーカ堂・日本建鐵・東日本旅客鉄道・新菱冷熱工業・西武百貨店・朝日生命保険・国分・山形テレビ・ファコム・ハイタック・毎日折込企画・公立中学校（埼玉・栃木・山口）・公立高等学校（千葉・長野・岩手・香川）・私立高等学校（栃木）・公務員（国家・地方）など。

《一九九〇（平成二）年度》

日本生命保険・野村證券・大和ハウス工業・全日本空輸・大京・和光証券・アイネス・長谷工コーポレーション・セガ・エンタープライゼス・ヤマハ発動機・伊藤ハム・セコム・ナショナル證券・太平洋證券・山種證券・秋田銀行・千葉興業銀行・高島屋・青山商事・大倉工業・浜松ホトニクス・日本デジタル研究所・山陰合同銀行・ダイニック・エース證券・西武百貨店・新菱冷熱工業・多摩中央信用金庫・エイエスティイ・キャノンコピア販売・地産・さいか屋・石川島建材工業・エスティティコーポレーション・パイロット・王子信用金庫・野村ツーリストビューロー・ユーエスシー・佐原信用金庫・全国石油業協同組合連合・高田工業所・越後交通・三井情報開発・エース・アクアピア観光・関東データーセンター・東急ハンズ・細川活版所・ダイアナ・鈴木シャッター工業・日本電気ソフトウェア・

公立高等学校（長野・岩手・富山）・公立中学校（群馬・神奈川・新潟）・公務員（国家・地方）など。

《一九九一（平成三）年度》

ウシオ電機・亀田製菓・三谷産業・三菱電機ビジネスシステム・守谷商会・エヌティティ中央移動通信・三越・赤井電機・TOA・パップ・ヤオハンジャパン・富士銀行・ヤマハ・トッパンムーアー・オンワード樫山・タイトー・日立マイクロデバイス・佐藤製菓・鴨川グランドホテル・川崎汽船・大阪信用金庫・常陽銀行・三菱事務機械・そごう・アイネス・新潟中央銀行・平和紙業・秋田銀行・広済堂・ポッカコーポレーション・東武ストア・さが美・山一証券・ダイエー・高島屋・静岡信用金庫・新潟交通・東京テアトル・古久根建設・帝国臓器製薬・日本空港コンサルタンツ・キャノンコピア・液化炭酸・タキゲン・セコム・キリンビバレッジ・日本体育施設運営・ナムコ・エイコーチェーン・武州瓦斯・公立高等学校・公私中学校・私立学校・公務員（国家・地方）など。

（以上の就職に関する資料は、本学就職部の提供による）

## 七　展　望

本学における中国文学科は、建学の精神に基づき、開学の当初から存在する学科である。

私立大学における建学の精神という概念は、好むと好まざるとにかかわらず、その大学の特性を象徴するものであることは、何人といえども動かしがたい。『大東文化大学七〇年史』の中で、当学科の存在は、伝統的に極めて重要な位置にあるといえよう。

わが国の大学の状況を見るとき、第二次世界大戦後、学制の改革に伴い、多くの専門学校が新制大学として再発足

した。また日本経済の伸展とともに、新たな大学の開設に加えて、学部増・学科増・学生の定員増などが相次いだ結果、大学の大衆化が進み、私立大学における特性すら稀薄化しているのが今日の実情といえよう。

かかる大学のあり方は、私立大学の本質論とはなじまないものと考えられる。私学には建学の精神を基盤とする特性があって然るべきであろう。

本学では、幸いなことにこうした危惧はない。五学部一三学科を擁する文科系総合大学に発展した現状においても、建学以来の伝統を継承する中国文学科の位置づけはいささかも変わることなく、各学部・各学科との共存のなかで、建学の道統を守り続けている。

中国文学科が建学以来の道統を継承するため、留意していることの一つに、開講科目の問題がある。それは、建学以来の中国学に関する専門科目の伝統を遵守し、それら建学時の重要な教科目を、カリキュラムの柱として重要視していることである。

また、これら教科目に対する配慮とともに、学統・学風も歴代教員の弛まざる努力によって、進歩と発展の中に脈々と受け継がれ、これらの結果、幾多先輩の偉業を継承する新進気鋭の研究者が、陸続として学界・教育界に確かな地位を構築している現実は、まさに建学以来、七〇年にわたり本学の学統を継承した中国文学科不朽の証といえよう。

さきの〈就職状況〉に知見するごとく、本学科の卒業者の職域は、近年多様拡大化している。従って、社会と卒業者との相互関係を考慮した指導体制も今後の課題として重要な問題ではある。

その意味も含めて、これから中国文学科に学ぶ学生にとって、それぞれの開講科目が魅力ある講座であることが、従来にも増して重要であることは言をまつまでもない。

〔倉田信靖〕

# 三　英米文学科

## 一　設置の趣旨

### (一)　設立の経緯

英米文学科の生みの親は、本学名誉教授故武井亮吉である。武井亮吉は英学者岡倉由三郎の高弟であり、語学教育に功績があった。また文学にも秀で、時に李白の詩の英訳を試みる文人的気風の人であった。戦後間もない一九四六（昭和二一）年五月本学に非常勤講師として奉職、翌年四月専任となり、一九六七（同四二）年英米文学科の開設時までには、既に二〇有余年間教鞭をとっていた。文学部に英米文学科を増設することは多年の夢であった。

武井亮吉先生

荒川龍彦先生

本学は元来漢学と国学を主軸とする大学である。もとより西洋の文学を採り入れることの必要性は認めても、科として独立させることは、それを疑問視する声もあった。事実、国学院大学や二松学舎大学など本学と趣を等しく

するような大学では、英文科増設などその機運すらなかったのである。そのうえ学園の財政は逼迫しており、東松山校舎建設には莫大な費用がかかり、新学科増設に要する図書購入費、教員の新規採用に伴う人件費その他の財源の捻出は容易ではなかった。そのような情勢の中で、武井亮吉は終始熱心にその必要性を説き、幸い日本文学科には佐伯梅友教授や細川清教授が、また中国文学科には竹田復教授や小嶋政雄教授などよき理解者がおり、ついに南条徳男理事長、金子昇常任理事を動かし、一九六七年の春開設の運びとなったのである。

　また英語学者小沢準作が、東京教育大学を退官して本学に奉職していたこともまことに時宜を得ていた。創設の補佐役として適切この上もない人であった。さらに忘れ難いのは東京文理科大学教授故福原麟太郎の陰の力である。武井亮吉と福原麟太郎は同じ岡倉門下であり、終生変わらぬ友情を誓い合った仲である。福原麟太郎は、批評英文学者成田成寿を通じて人事の面で協力された。本学名誉教授荒川龍彦が愛知大学の英文科主任を辞し、本学科創設に参画するに至ったのも、多年にわたる福原麟太郎との交友の然らしめるところである。かくて英米文学科の三本柱は確立した。福原麟太郎と成田成寿の本学を想う心は、その後四半世紀脈々として生き続けている。

## (二) 設立の主旨

　本大学は現在文学部と経済学部の両学部をもち、文学部には中国文学科・日本文学科を、経済学部には経済学科・経営学科を開設しており、順調な発展を遂げ、それぞれ特色ある教育を行っているが、今回文学部に従来の二学科のほかに、更に英米文学科を増設し、学部の拡充をはかるとともに、ややもすれば東洋の学問偏重の弊なしとしなかった同学部の欠陥を補正し、国際感覚を身につけた教養豊かな人材を育成し大和保合の精神を発揮し、世界の文運に貢献せんとした建学の趣旨を顕現せんとするものである。

右の文は文部省に提出した申請書に記載された「学科増設の事由」である。しかしながら、当時の雰囲気を伝えるには、『大東文化大学五〇年史』の中の荒川教授の文章にしくものはない。土居光知・工藤好美と並ぶペーター文学の真の具現者であり、戦前より日本英文学会の重鎮であった荒川龍彦の格調高い文章を割愛することはできない。

Study is like the heaven's glorious sun— Shakespeare

本学に英米文学科が創設されたのは昭和四二年であって、未だ歴史は浅い。建学の精神が「東洋思想の振興である」からには、西洋思想——或いは西欧の世界に眼を向けることの遅かったのは自然な成り行きであろう。しかし、「本学は近く創立五〇周年を迎えようとしているが、この半世に及ぶ歴史の流れは、第二次世界大戦などを挟んで、世の中を大きく変えた。それは大学教育の場においても例外ではなく、いま新しい大学像への模索が行われている。この変化に対応して本学ではいち早く教学体制の民主化をはかり、特に国際的視野に立った大学教育への指向を重視している」と説かれているように、国際的視野を深めることは今や必然の状況となっている。

国際的視野を広げ、深めるのにはなによりも高い教養を身につける以外にはない。そして一時的にせよ、閉じられていた視野へ再び眼を向けること、またその世界の文化、学芸に対する理解と評価が必要となるし、まずそれにはなにより柔軟な感覚が不可欠と考えられる。

このような感覚を養いうるのは、言葉に精通し、その文学——詩や散文や劇を通じてはじめて可能となろう。

英米文学科が、大学の文学部に創設されたことは、本学にとってきわめて意義深いことであった。わが国における英文学研究の歴史は古く、すでに一世紀を超えているし、わが国文化の向上に大きな貢献を成し遂げたことも明らかな事実であって、また英学研究の最高機関であるところの、英文科の歴史も古いのである。おそらく外国文学科——フランス文学・ドイツ文学・ロシア文学——のうちで英文科が一番古いし、伝統の厚味をもっている、といってよかろう。

## (二) その後の推移

この項については便宜上三期に分けて記す。第一期を一九六七(昭和四二)年四月より一九七八(同五三)年三月まで、第二期を一九七八年四月より一九八五(同六〇)年三月までとし、それ以降を第三期とする。

### (1) 第一期

初期誕生の季節には思いがけない人事の異動があった。一九六七年三月宗片邦義助教授が静岡大学へ、同年九月には森田孟講師が名古屋大学へ移った。その後間もなく開設された外国語学部へ関根徳之講師・諸留寛講師・遠藤福太郎講師らが移籍された。また一九六九(昭和四四)年三月には、小沢準作教授が急逝されたのである。小沢教授は若くして語学の才を謳われ、英作文の名手で、外務省研修所において外交官たちの英文の指導に当たっていた。本学では英語学・英語発達史・英作文の講座を担当したが、武井教授の後を継いで主任となるべき人であった。信濃町の千日谷会堂における葬儀には友人代表福原麟太郎の弔辞の朗読があった。後任として翌年三月、慶応義塾大学名誉教授蜂谷敬を迎えたのであるが、三年を経ずして喉の病に倒れられたのは重ねがさねの痛手であった。鵜沼のご自宅の葬

儀には、総持寺の大僧正の読経のあと、佐伯梅友学長が弔辞を読まれた。相次いで斯学の柱を失ってしまったのである。あとは町野静雄教授が語学部門を兼ね、その片腕として蜂谷教授と同じ西脇順三郎門下の田中實講師（現教授）が重責を担うこととなった。

一九七八（昭和五三）年三月の武井教授の退職後は荒川教授が主任となり、やがて文学部長に推されて学内諸問題の処理に当たった。まことに多事多難の季節であった。しかし一九六八（昭和四三）年には雨宮栄一助教授・長沢順治助教授・中田保助教授がいち早く赴任しており、一九七一（昭和四六）年四月には長崎勇一助教授が招かれ、また助手として同年四月、田仲勉現助教授が奉職した。これら新進気鋭の士の研鑽と努力によって難関を切り抜けたのである。

ちなみに一九七三（昭和四八）年度の開講科目を付記すれば次の通りである。

| | | |
|---|---|---|
| 荒川龍彦教授 | 長沢順治助教授 | 田仲　勉助手 |
| 英米文学概論 | 英米近代詩研究 | 英米現代詩研究 |
| イギリス文学史II | 英米現代詩研究 | 英語演習IV |
| イギリス文学特殊講義 | 聖書とキリスト教文学 | アンジェラ・M・ヒューズ助手 |
| シェイクスピア序説 | 英米文学講読 | 特殊題目研究 |
| ヨーロッパ思潮 | ギリシア語 | 英国史 |
| 蜂谷　敬教授 | 三上紀史助教授 | 武井亮吉講師 |
| 英語学概論 | アメリカ文学史概説 | シェイクスピア研究 |
| 英語発達史 | 英米評論エッセイ研究 | 特殊題目研究 |
| 英語学特殊講義 | 英語演習III | 宇井英俊講師 |

英文法研究
町野静雄教授
英米評論エッセイ研究
英米近代小説研究
英文法研究
水野嘉明助教授
イギリス文学史概説I
英米演劇研究
長崎勇一助教授
英米現代小説研究
英語演習IV
英語科教授法

雨宮栄一助教授
アメリカ文学特殊講義
アメリカ文化研究
英語演習I
中田　保助教授
英米近代小説研究
英米現代小説研究
英語演習II
マルコム・R・ヒューズ講師
特殊題目研究
英語演習V

言語学概論
特殊題目研究
田中　實講師
英語学概論
古代・中世英語学
時事英語
田崎　勉講師
英語音声学
松沢和雄助教授
ヨーロッパ文学
ラテン語

学生定員は始め五〇名、間もなく八〇名となり、一九七六（昭和五一）年四月の学則変更による定員増で一二〇名となった。一九八六（同六一）年四月の臨時定員増の際は本学科は一二〇名のままに止まった。

一九六五（昭和四〇）年代では私立大学の多くは定員を厳守するのが困難な状勢であった。本学では学生募集のために秋と二月の二期に分けて入試が行われた。これは変則的な処置である。秋の入試は地方入試と呼ばれた。北は北海道から南は沖縄まで、数か所の都市に試験場を設置し、教職員を派遣して試験を実施したのである。かかる実情の中で、ことに英米文学科はまだ知名度が低かったために、学生募集には大いに力を注いだ。しかし今日と比較すれば入学者の平均的学力が低かったのは否めない。ただ新天地を開拓する意気に燃えた若者が集い、卒業論文は、着想の

秀逸なもの、文章の巧みなもの、また美意識の高いものが少なくなかった。優秀な論文には荒川文学賞（後の大東英文学会賞）が与えられた。今日秋の英文学会で研究発表者に学会賞が授けられているのはその伝統を踏まえている。

ここで触れておかなければならない重要なことがある。わが学科の誕生は七〇年安保の数年前であった。幸いにして安保騒動による破滅的破壊活動こそなかったけれども、スクールバス問題が紛糾し、団交が行われ、東松山校舎一号館の階段教室は異様な雰囲気に包まれたのである。東武東上線高坂駅から東松山キャンパスまでの道路の不備は実にひどく、東武バスはすし詰めで、学生たちの不満はこの一点に集中した。それが機となって今はスクールバスは完全に整備され、通学路は快適そのものになったが、そのような激動に揺れ、その他諸々の問題をはらみながら本学科は育成されていったのである。

### (2) 第二期

長崎教授が主任に就任するや直ちに大学院修士課程の設立に着手した。まず人事では、東京教育大学より広瀬泰三教授を、東京学芸大学からは細川泉二郎教授を迎えることになり、清水阿や教授は既に同じ学芸大学より移られていて、ここに教授陣は充実し、一九七八（昭和五三）年四月開設の運びとなった。膨大な図書の選定や文部省との折衝には専ら長崎教授が当たったが、大学院修士課程の設置はそのまま学部の教学陣営の強化となった。

ただ広瀬教授が就任後、年を経ずして一九七八年一二月に他界されたのはまことに痛恨の極みである。

この時期、カリキュラムの全面的改正が行われた（末尾の新旧カリキュラム参照）。

従来のカリキュラムは旧制官立大学の教科目を模して作られ、その後いくたびか部分的改正はみたものの、全体として実情にそぐわない嫌いがあった。例えば旧制の官立大学英文科には西洋演劇概論という講座が存在したが、西洋演劇は勿論のこと、日本の芝居を観ることも稀な学生にとっては、概論することを許されるなら、それは無味乾燥な

ものとなりかねない。またウォールター・ペイター、T・E・ヒューム、T・S・エリオットのような批評文学は、聴講者が広く古今の文学作品や哲学思想に親しんでいなければ高遠に過ぎるであろう。仮にその講座にふさわしい該博な知識をもった碩学に恵まれ、易しく解きほぐして講義されれば有益この上もないが、事情によりその教授が退かれるような場合に補充は至難の業である。

そこで学科内にカリキュラム改正小委員会を設け、長沢・田中・水野の三委員が、多くの他大学の教科目の実情を調査して新カリキュラム案を作成し、学科協議会の審議を経て文学部教授会で承認された。新カリキュラムは演習と講義の割合、また必修科目と選択科目、それに必修選択科目の配分にも十分留意して、学生の単位修得が難に傾かず易に走らぬように考慮を加えた。中でもゼミナールを新設し、その履修を三年次生のみに限ったのは本学英米文学科独自のものである。これについてはまた後述する。

長崎教授より主任を受け継いだ清水阿や教授は福原麟太郎に師事し、西脇順三郎門下の細川文夫博士の学問の流れを汲む中世英文学者である。次の宇井英俊主任は、言語学科の出身でNHKに入り、イギリス・ドイツ・フランスなどの翻訳ドラマの放送企画を手がけ、長年にわたり言葉の研究を続け、一九七〇（昭和四五）年四月に日本文学科に奉職し、一九七八（同五三）年四月英米文学科所属となった。次いで細川泉二郎教授が主任となった。細川教授は若くしてマーローの『ドクター・フアウスト』の註釈を手がけ、エリザベス朝文学の研究家であり、中学・高等学校英語教育の指導者を多数輩出させた功労者である。シェイクスピア講座・教科教育法などの講座を担当した。学科主任の選出は長崎教授以来、二年交替が慣例となり、それぞれ個性を発揮しながら民主的に運営されている。

(3) 第三期

清水・宇井・長崎・細川の四教授が退職されたあとは、栗栖美知子助教授が一九八三（昭和五八）年四月、網代敦

助教授が一九八五（同六〇）年四月、猪股謙二助教授が一九八七（同六二）年四月、高杉玲子講師が一九八八（同六三）年四月にそれぞれ本学に職を奉じた。それより前、河野芳英現講師が助手として三年間勤務している。なお田中勉助教授は先に記したように、ほとんど創立初期から詩学講座に名を連ねているが、英詩研究、ことにキーツのオードの詩境に迫る研究を続けている。栗栖助教授はイギリス近代小説が専門で、研究助手時代には福田陸太郎氏の薫陶を受け、本学在職中、ロンドン大学に一年六か月留学している。網代助教授は中英語を、猪股助教授は古英語を専門とする新進気鋭の学徒で、田中實教授の両輪である。高杉講師の担当講座はシェイクスピア研究と演劇である。前衛演劇にも関心を持ち、津田塾大学名誉教授近藤いね子監修の同人誌にも参画している。河野講師はオックスフォード大学における一年間の留学を終え、現代イギリス小説を研究している。またペーター文学に興味を持ち視野を広く保っている。

これら次代を担う学究者の活躍とともに学生の意欲はいよいよ高まり、それにつれて入試の応募者数も漸増している。全国的な大学入学志願者数の増加の傾向と、本学全学科のイメージアップのためでもあろうが、それらを考慮に入れてもなお一九八九（平成元）年以降の上昇率は目覚ましい。

| 一般入試　受験数 | |
|---|---|
| 定員 | 130名 |
| 1984年 | 754名 |
| 1985年 | 943名 |
| 1986年 | 661名 |
| 1987年 | 816名 |
| 1988年 | 996名 |
| 1989年 | 1,431名 |
| 1990年 | 1,598名 |
| 1991年 | 1,555名 |
| 1992年 | 1,529名 |

外人教師の協力を回顧すれば、一九七三（昭和四八）年四月、まずマルコム・R・ヒューズ講師が来日し、やや遅れてアンジェラ・M・ヒューズ助手が来日して二年間教鞭をとり、帰国後ラルフ・トムソン講師が一九七五（同五〇）年四月に、一九七七（同五二）年四月にはジェフリー・リントン・ミルズ講師が赴任してきた。いずれもイギリス人であった。ミルズ講師はヒューズ夫妻と同様在日期間は短く、二か年ほどであったが、トムソン講師は実に九年の長きにわたり、東

松山校舎教員宿舎に住み、学生との接触が密であった。会話の習得はそのまま詩や小説の味読につながること、また語学の演習は絶対に一クラス三〇名以内でなければならないことを強調した。外人教師の招聘にはすべて長沢教授がタッチしたが、公私ともに教授の尽力は大である。ナンシー・チュニソン講師の赴任は一九八五（同六〇）年四月、翌々年四月バーバラ・イエツ講師がその後を継いだ。共にウーマンリバレイションに象徴的なアメリカ人教師である。イエツ講師はやがて助教授に昇格し、ゼミナールも分担し卒業論文指導にも携わっている。

長沢教授は詩が専門であるけれども、学問の領域は広く、後に文学部長に推され大学改善に尽くし、やがて大学院文学研究科委員長の要職を勤め、新しく大学院評議会を発足させた。高橋僴主任はアメリカ文学会所属で、黒人文学研究という新分野の開拓者である。事あることに学会の雰囲気を伝え、学者の気風を漂わせている。田中實・雨宮栄一両教授が相継いで主任となり、堅実な没我的努力を傾け、現在は三上紀史教授の時代となっている。田中教授の文体論研究は長く、英語学の柱である。雨宮・三上両教授は本学在職が最も古く、アメリカ作家の作品を卒業論文のテーマに選ぶ学生が多数を占める中で、ほとんど四半世紀にわたり研究と指導に当たっている。

現在の専任教員とそれぞれの担当教科目を次に挙げておく。

雨宮教授
アメリカ文学史
特殊題目研究3
特殊題目研究5
特殊講義1

木野教授
英米文学演習1

三上教授
英米文学演習4
特殊講義4

イエツ助教授
基礎演習3
特殊講義4
上級英会話
特殊題目研究3
特殊講義6

田中助教授
基礎演習1
英米文学演習2
英米文学演習3
特殊講義6

英米文学演習3
特殊題目研究2

高橋教授
アメリカ文学史
基礎演習1
英米文学演習4

田中教授
基礎演習1
特殊講義5
言語学概論

長沢教授
英米文学概論
イギリス文学史

網代助教授
英語学概論
基礎演習1
英米文学演習4
特殊題目研究5
特殊講義4

猪股助教授
英語学概論
基礎演習2
英語学演習
特殊講義5

栗栖助教授
基礎演習2
英米文学演習1
英米文学演習5

河野講師
基礎演習1
英米文学演習2
英米文学演習3
特殊題目研究2
特殊講義3

高杉講師
基礎演習2
英米文学演習1
英米文学演習5
特殊題目研究2
特殊題目研究3
※ゼミナール（全員）
卒論指導（全員）

またこの時期、一九八八（昭和六三）年度から一九九一（平成三）年度にかけて注目すべき点は、推薦入試制度の導入と大東英文学会の変貌である。英文学会の学生委員の活躍は従来も活発であったが、河野講師・猪股助教授・栗栖助教授・網代助教授・高杉講師らが交互に教員側の委員となり、学生委員たちとの意気が合って著しい発展を遂げた。春秋大会はいずれも三か月前より準備にかかり、アンケート調査、講演者の選定、研究発表者の募集、パンフレットの発行その他多くの仕事に没頭し、その運営ぶりは、他大学からの講演者を感嘆させている。

推薦入学制度は日本文学科などよりは遅れて発足したために、指定校推薦にとどまっている。二十数校の高等学校から一人ずつ入学して来るが、今後十分な追跡調査と指導により、また高校側との話し合いを行い充実した制度としていく方針である。

それにつけても本学科の発展には、設立当初より絶えず学内並びに学外の諸先生の協力をいただいてきた。日本文学科からも、古くは村上清一教授に日本文学概論を、鈴木康之教授に国語学概説を、また昨今は高橋春雄教授と渡辺澄子教授に日本文学概論を講義していただいている。教養課程所属の諸先生と他大学の諸先生のご協力なしには科の存続はあり得なかったし、また今後もあり得るものではない。左にその概況を記す。

| 非常勤講師 | 主な科目名 |
|---|---|
| 新井 哲男 | 英米文学演習1 |
| 大沢 敏作 | 英語学概論 |
| 大野 浩 | アメリカ文化研究 |
| 大森 好友 | 時事英語 |
| 岡 清志 | ヨーロッパ文学 |
| 奥野 保男 | マスコミ研究 |
| 小倉 太一 | 特殊講義2 |
| 佐藤 清隆 | 特殊講義1 |
| 杉浦 悦子 | 特殊講義3 |
| 鈴木 和子 | 英米文学演習3 |
| 関 一郎 | 時事英語 |
| 高田 英一 | 評論随筆研究 |
| 田崎 勉 | 英語音声学 |
| 塚本 利明 | 比較文学概論 |
| 東郷 秀光 | 英米現代小説研究 |
| 中村 純男 | 英文学特殊講義 |
| 奈倉 洋子 | ヨーロッパ文学 |
| 橋本 健一 | 音声学 |
| 秦 宏一 | 英語発達史 |
| 平田 邦夫 | 特殊講義2 |
| 古谷 弘一 | 基礎演習2 |
| 福島 治 | ギリシア語 |
| 三浦 徳弘 | 米文学特殊講義 |

| 兼任 | 主な科目名 |
|---|---|
| 青木 啓輔 | ヨーロッパ文学 |
| 秋山 平吾 | 時事英語 |
| 柴田 又吉 | 英語演習1 |
| 清水 泰子 | 英米文学講読 |
| 長谷川和男 | ヨーロッパ文学 |
| 萩原 博子 | 特殊講義3 |

| | | |
|---|---|---|
| 出水　慈子 | ヨーロッパ文学 | |
| 大貫　三郎 | 英米文学演習4 | |
| 岡倉　登志 | 特殊講義I | |
| 奥田　穣一 | 英米文学演習4 | |
| 小倉　雅俊 | 比較文学研究 | |
| 豊田　晃 | ヨーロッパ文学 | |
| 松沢　和雄 | ヨーロッパ文学 | |
| 田内　初義 | 特殊題目研究 | |
| 竹田　宏 | ヨーロッパ文学 | |
| 中込　啓子 | ヨーロッパ文学 | |
| 中村　邦生 | 基礎演習I | |
| 野村　圭介 | ヨーロッパ文学 | |
| 福田　幸夫 | ヨーロッパ文学 | |
| 藤島　秀憲 | 英米批評文学研究 | |
| 穂積　重行 | 英米史概説 | |
| 松沢　和弘 | ヨーロッパ文学 | |
| 吉原二三男 | 英米近代小説研究 | |
| 渡辺栄太郎 | 英米近代小説研究 | |

| 外国人教師（会話） | 年度 |
|---|---|
| エードリアン・リポラ | 一九八〇（昭五五）年――一九八二（昭五七）年 |
| キャロル・R・フリーナー | 一九八三（昭五八）年――一九八四（昭五九）年 |
| R・B・ジャクソン | 一九八四年 |
| ロナルド・R・ギブラー | 一九八四年――一九八五（昭六〇）年 |
| リチャード・ロングアン | 一九八六（昭六一）年 |
| アン・ハリントン | 一九八七（昭六二）年 |
| クリスティン・ニュートン | 一九八七年――一九八八（昭六三）年 |

| 外国人教師（会話） | 年度 |
|---|---|
| ジャスティン・ロビンス | 一九八八年 |
| メアリー・ロー・シェンク | 一九八九（平一）年 |
| マーク・ソウィンスキー | 一九九〇（平二）年――一九九二（平四年） |
| モラッグ・J・マグドナルド | 一九九〇年――一九九二年 |
| キャロル・ボークラーク | 一九九一（平三）年 |
| アレン・イエイツ | 一九九二年 |
| クラーク・イエイツ | 一九九二年 |

## 二　指導方針

### (一) 指導の理念

わが英米文学科の指導理念は一言で言えば自由と秩序である。

英米文学は遠くギリシアの文芸とヘブライの宗教を淵源とし、ローマ・フランスの文芸復興の流れに棹さし、今日では欧米全土の土壌の沃土を汲み入れている。そしてわが国の英文学研究も既に一世紀を超え、中国文学に端を発して育成された日本文学の肥沃な土壌の上に立ち、いまでは世界英文学会の中でも有数な地位にある。従って英米文学を学ぶ者の視野はおのずから広がり、感覚は柔軟とならざるを得ないであろう。

時代はまた異文化尊重の時代であり、東西南北それぞれ異なる国々の相互理解を要する。国内国外を問わず価値観の多様性は、個性を尊び自由活発な学問と教養の育成を望んでいる。そこにはまたおのずから他の存在の尊厳を認める態度が生まれ、場の秩序が確立されなければならないであろう。

### (二) 理念達成の方途

自由と秩序の精神の涵養と言っても、それは言うは易く行うは難い。自由は易きに流れ秩序はとかく硬直する。法を説くよりもまず教師と学生の心の触れ合いが基本である。いわゆるコミュニケーションである。

わが国の大学教育について、特に私立大学のそれについて、外国の識者の批判の主たるものの一つは、マスプロ教

育に向けられていると思われる。取り分け語学の習熟を前提とする学科において然りである。一クラスの学生数が八〇名とか一〇〇名を超える講座からは、なかなか心の触れ合いは生まれるものではない。マイクやカセットやビデオのような機器がいかに有効であっても、教育の本質は教師と学生が近々と顔を合わせ、肉声によって意志を伝達するところに培われていく。幸いにわが学科は学生定員一三〇名、所属教員一三名で、学生一〇名に教員一名である。コミュニケーションの密度を高めるに都合のよい比率である。

具体的方途は二つある。一つは一年次生と二年次生のクラス担任制である。ことに一年次生のクラスは細分化されている。キャンパスが分かれていて、新入生はすべて東松山校舎を勉学の場とし、板橋校舎の研究室を中心とするスタッフと遠くかけ離れ、疎遠となったような意識をもつのは自然である。それを解消する一つの手だてとして、一クラスを一三名前後として一名の教師がこれを受け持つ制度に切り変えたのである。そして二年次生の秋にはゼミナールの志望人数を調整し、一クラス一五名を限度としている。従ってゼミナールは一五名のクラス、一〇名前後のクラス、数名のクラスによって構成される。

第二は各科目の開講講座数を増やし、受講生の数をできるだけ切りつめることである。いわゆる少人数制教育の徹底化である。次の表にみられるように、基礎演習はみな六講座開講し、受講生は二五名以内に絞っている。英米文学概論・英語学概論・アメリカ文学史・イギリス文学史・音声学など講義が主体の講座も二つに分割して設置してある。選択必修科目もすべて演習であるから、ほとんどの講座を三名の教師が分け持っているし、選択科目でも研究・講義と銘打ってあるものは、できるだけ二講座開講に努めている。

| 必修科目 | 講座数 | 選択必修科目 | 講座数 | 選択科目 | 講座数 | 選択科目 | 講座数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 英米文学概論 | 2 | 英米文学演習1 | 3 | 特殊題目研究1 | 1 | 特殊講義6 | 2 |
| 英語学概論 | 2 | 英米文学演習2 | 3 | 特殊題目研究2 | 3 | 日本文学概論 | 1 |
| イギリス文学史 | 2 | 英米文学演習3 | 3 | 特殊題目研究3 | 3 | ヨーロッパ文学1 | 1 |
| アメリカ文学史 | 2 | 英米文学演習4 | 3 | 特殊題目研究4 | 1 | ヨーロッパ文学2 | 1 |
| 音声学 | 2 | 英米文学演習5 | 2 | 特殊題目研究5 | 2 | 言語学概論 | 1 |
| ゼミナール | 13 | 英語学演習 | 3 | 特殊講義1 | 1 | 比較文学研究 | 1 |
| 基礎演習1（講読） | 6 | | | 特殊講義2 | 2 | マスコミ研究 | 2 |
| 基礎演習2（作文） | 6 | | | 特殊講義3 | 3 | ギリシア語 | 1 |
| 基礎演習3（会話） | 6 | | | 特殊講義4 | 3 | ラテン語 | 1 |
| 卒業論文 | 13 | | | 特殊講義5 | 2 | 上級英会話 | 3 |

## 三　特　色

文学研究は孤独な業であり、その思わざる時に思わざる光を放つ地道な作業である。従って特色と言っても奇をてらうごときものはない。勿論、海外研修旅行とか交換留学生制度などは積極的に行われている。ニュージーランド海外研修は創設当初より活発であったし、今はイングランド研修旅行を推し進めている。交換留学生制度は古くはオーストラリア、現在はアメリカの大学と契約を結んでいる。しかしそれは他大学でも盛んであろうから、格別本学の特

色とは言い難い。もし特色として挙げるなら卒業論文指導のあり方であろう。

## (一)　卒業論文は必修

一九六五（昭和四〇）年代の初めごろは、私立大学が急速に増大し、それにつれて英米文学科も増加したが、卒業論文は選択制をとる大学が少なくなかった。選択制では卒業論文を選ぶか、読解力と作文力を高める別個の講座を選ぶことになるが、学生の選択はむしろ後者を好む傾向にあったようである。最近は必修に切り換える大学が徐々に増えていると言われるが、われわれは一貫して必修の体制をとってきた。それは全科目修得の集大成として重視しているからである。まとまった論文、それもかなりの枚数の論文を書き上げるのは現代の若者にとって稀有の体験であり、さらに意義深いのは、学生と教師の一対一の対話の感動である。選択制ならば、多少時間にゆとりができ、論文作成のためのエネルギーを多彩に多方面に発揮できるという利点があり、これまで折々学科協議会で選択制が論議されることもあったが、卒業論文必修が一貫して堅持されてきたのも、この触れ合いの感動ゆえであろう。

ただ英米文学科は、日本文学科や中国文学科と異なり、西洋の言語系に属する外国語に習熟することが論文作成の前提条件である。日本文学科や中国文学科の学生も古語の習熟を要するが、英米文学科の学生の語学修得の困難さはまた別である。それだけに論文のテーマを決めるのに手間どる。二年次生の秋の調査で論文指導教師を決定することが難しい。そのために、論文指導と直結するゼミナール講座をにわかには設置し難いので、三年次生において一年間のみのゼミナール講座を設け、読解力養成とともに、徐々に論文テーマの芽生えを育てる。従ってゼミナール指導教官と卒業論文指導教官は必ずしも一致しないのである。

## (二)　コーカ-カレッジとの留学生交換

外国の大学との留学生交換制度それ自体は、本学のみの特色とは言えないが、アメリカのコーカ-カレッジとの交換は、その契約に至る経緯に特色がある。奨学金を賦与し学生を交換する契約はまだ結ばれたばかりであるが、実は、契約成立までには数年の歳月を要したのである。

　文部省は、かねてアメリカの大学の学生に、能楽の実地指導ができる英語教師を求めていたが、本学の三上紀史教授に白羽の矢を立ててきた。三上教授はエドガー・アラン・ポーの研究家であるが、また長年、梅若万紀夫氏に師事してきた。英語による能楽の上演では宗片邦義氏が知られている。宗片氏は先に述べたように静岡大学に移る前、本学に助教授として勤務していた。それが機縁で、三上教授は宗片氏に積極的に協力してきた。そして文部省の依頼を受け、単独で赴任したのがコーカ-カレッジである。カレッジは田園都市の閑静な環境に恵まれた学生総数数百名の小ぢんまりとした大学である。

ジャパン-フェスティバル

　昨年の秋、ロンドンにおいてジャパン-フェスティバルが開催された。能楽部門では梅若流が参加することになり、三上教授が万紀夫師に同行することになった。フェスティバルには日本文化の色々なジャンルの催し物

が行われたが、能楽は歴史も古く、奥の深い芸術として古来高い評価を得ていることは贅言を要しない。幸いその時の模様が本学発行の『大東文化』新聞紙上に教授自身の筆で記されているので、その一部を掲載したい。

英国国立劇場はテームズ川にかかるウォータール・ブリッジの南側のたもとにある。九月一七日の午後、この国立劇場のスタジオで予定通り能のレクチャー・デモンストレーションが行われた。まず私が三〇分のレクチャーを行い、そのあと梅若万紀夫師が『葵上』のシテの部分を、装束・能面をつけて実演した。観客には約六〇名の演劇の専門家が集まった。その中には、演出家のティモシー・ウェスト、女優のプルーネラ・スケールズ、演出家のケネス・リーをはじめとするイギリス演劇界の各部門のトップが出席していた。

レクチャーと実演が終わり質疑応答に入ると、つぎつぎと質問がとんできた。私がレクチャーで「能は分業が確立しているので、公演前に全員が集まってリハーサルを行うのは一回だけである。能は偶然の完全性をねらう演劇である」といったところが指摘され、そこをもっと説明して欲しいという要求が出された。私が能の演者の役割分担を説明すると、ある演出家が、「ワキが上手になったらシテになるのか」と質問してきた。私が、ワキは一生ワキであると説明すると、いっせいに驚きの声があがった。能のワキの役割は西洋演劇の脇役の概念から考えると理解しにくいものかもしれない。能のワキにはシテをきわだたせるために、いかに抑えた演技をするかという至難の芸が要求される。能が六〇〇年前の上演様式を、微少の改良を加えながら世襲によって肉体的に伝えてきた演劇であることは彼らはよく知っている。しかし、一回のリハーサルだけで公演を行うことができるという能の不思議な形態とその理由はあまり知られていない。

## 四　学会その他

### (一)　大東英文学会

日本英文学会を筆頭に英米文学に関する学会は数知れぬほど沢山ある。ペーター協会はそのうちの最も古いものの一つである。荒川龍彦教授はその指導者の一人で、碩学工藤好美もその縁で本学へは二度、一度は板橋校舎で二度目は大東文化会館で講演された。協会本部も本学にあるが、会長の萩原博子教授が文学部教養課程に所属している関係で、本学科の直接運営するところとなってはいないけれども成立の縁は深い。

日本英文学会はいまや一世紀を超える歴史を持ち、業績は世界に冠たるものがあるが、全国各大学の英文学会こそその基盤であり、地方の時代とも言われる今日、もう一度その価値は見直されてよい。大東英文学会も微力ながら四半世紀のあいだ辛苦を重ねてきた。事業は二つある。レビューの発行と学会の開催である。

『英文学論叢』はささやかな小冊子に過ぎないけれども、掲載論文はすべて研鑽の結晶であって、既に第二三号の発刊をみている。六〇〇に満たない会員数では財政のやりくりも大変であるが、会費の大部分を論叢に注ぎ込んでいる。

学会は春秋二回行われる。始め一〇年ほどは、春季大会は午後の講演会のみであったが、その後、秋季同様に午前午後を通して実行されている。春には午前に映画を上映、午後に講演会、秋には学生の研究発表を午前に、午後講演会を持つのが慣例となっている。映画は「嵐ケ丘」とか「誰がために鐘はなる」とか、主に英米の文芸作品が取り上

げられている。研究発表も年々盛んとなり、時間の調節が難しくなっている。また内容も充実してきている。

講演は他大学の先生方のご好意を戴いているが、秋季大会には学内の先生方に依頼することもある。講演者としてはこれまで多くの斯界の権威をお迎えした。古くは京都大学の工藤好美教授、早稲田大学の尾島庄太郎教授、津田塾大学の前川祐一教授が来校された。工藤・前川両教授は世紀末文学について論じられたが、会終了後の懇談会でも学問上貴重な示唆を得た。尾島教授は「イエイツと日本」と題されて講演されたが、話題が日本の演劇にとび、時に歌舞伎役者の演技を自ら演じられたりしたことが懐かしく想い出される。これまでの講演者とその演題を少しく例示してみる。

| | |
|---|---|
| 福田陸太郎 | イギリス作家の仕事場 |
| 岡本　靖正 | エリザベス朝悲劇の「知の構造」 |
| 久米　　明 | 一俳優としての異文化体験 |
| 成田　成寿 | 英米文学の特質 |
| 大橋健三郎 | フォークナーと私 |
| 渡部　昇一 | 現代イギリスの知的条件 |
| 斉藤　武生 | 英語についての二つの問題 |
| 日高　八郎 | 外国文学と私――その意味と方法 |
| 荒井　良雄 | シェイクスピアの魅力――朗読と演劇の場合 |
| 三浦　清宏 | 私の留学体験――英語で詩を書くまで |
| 岩本　　巌 | 変化の意識――現代アメリカの小説と社会 |
| 亀川　省三 | 思想の相剋――日本人とアメリカ人 |
| 井内雄四郎 | 花本金吾・高橋　[illegible]　シンポジウム「現代英米の社会と文学」 |
| 刈田　元司 | アメリカインディアン文学について |

## (二) 留学生問題

国際社会の中で日本の占める地位が高まり、経済の繁栄と文化を支える基礎学問の価値に対する認識が深まるにつれて、わが国への留学生は増加の一途を辿っている。ことにアジア諸国の学生の留学熱が高い。本学はつとにその趨勢を察知して積極的に留学生を受け入れてきた。現在在学中の留学生の数は、全国の大学の中でも目立って多い。もとより留学生の受け入れとその指導には幾多の難問はある。しかし、国際部留学生委員会を中心に対処してきた努力が実って、ようやく軌道にのってきた。

留学生は主に経済学部と法学部に集中しているが、文学部志望も少なくない。しかし、それは日本文学科や中国文学科に応募するのであって、英米文学科を志すものは極めて少ない。中国や韓国その他東南アジア諸国の学生が海外で英米の文学を学びたいと思えば、当然のことながら、アメリカかイギリスの大学、それでなければカナダとかオーストラリアの大学へ進むであろう。

さらに日本で英米文学を学ぶ困難さは、英語と日本語に習熟するばかりでなく、ドイツ語かフランス語のいずれか一つを第二外国語として履修しなければならない。それは相当の負担である。かかる難関にあえて立ち向かう学生が、たとえ僅かでもいるということは喜びであり、この数年徐々に増えつつあるのは注目すべき現象である。留学生の中には、シェイクスピア文学のような、日本の学生でさえ味読に苦しむ講座に優秀な成績を修める者すらある。

英米文学科四年次生は、卒業論文作成と就職活動の二重苦を経験する。本来大学四年間の学生生活は、教養を磨き品性を高め学問を身につけることにある。けれども現実には、一生の生活基盤をこの一時期に決めなければならない。終身雇用の制度は企業と官公庁の別なく牢固たるものになっている。卒業後の進路決定が最大関心事になるのもやむを得ない。統計によればこの一、二年新入社員の二八%が入社後三年で進路を変更しているが、終身雇用意識は依然として強い。

英米文学科は日本文学科と中国文学科との伝統に根ざしているから、学生の間に教師をあこがれる風潮があるのは自然である。教員資格を取るためには卒業単位のほかに教職課程の単位を修得し、教育実習を受ける必要がある。また都道府県の教員採用試験を突破するのはなかなか難しい。人口減少傾向の県では新規採用が零の年度もあると言われる。人口激増の県では新設校の開校もあろうが、それはそれで応募者が殺到する。それにもかかわらず受験者が減らないのは教育に対する使命感であり、教師へのあこがれであると思われるが、また教育実習体験の感動が、先輩から後輩へ語り継がれるためかも知れない。

## 五　就職問題

しかし卒業生の大部分は企業に就職しているゆえ、就職部では教職員一体となってさまざまな援助の手を差し伸べている。それに昨今は文学部学生と法学部・経済学部の学生を差別することなく採用試験を行っている企業も増えつつある。ことに英語の学力に重きをおき、アメリカやヨーロッパのみでなく東南アジア・南米・中近東、また遠くアフリカまで支社を構えるような会社は、海外派遣社員の選考に当たって語学力を優先している。次の表は最近四か年

関の就職状況を示すものである。

（一九八八（昭和六三）年度）

日興証券・大和ハウス工業・新日本証券・和光証券・太平洋証券・大正製薬・東武ストア・三井石油化学工業・そごう・宮崎銀行・ブリストル・マイヤーズ・西武百貨店・日特建設・北陸電気工業・ラオックス・文化シャッター・近鉄エクスプレス・カテナ・つくば銀行・タイトー・日本マランツ・新潟県労働金庫・ヴィクトリア・三条信用金庫・目黒信用金庫・ホテルニュー塩原・タイセイ・コモディティ・中日新聞社・ミツミ電気・大京・興和不動産・伊藤忠マシナリー・公立中学（福島・茨城・千葉）・私立高校（大東学園高校・富士学苑高校・木更津中央高校）・地方公務員市町村（千葉）・警察官（千葉）

（一九八九（平成元）年度）

トヨタ自動車・大都工業・NTT・ユニバーサル証券・和光証券・コスモ証券・清水銀行・大和ハウス工業・大王製紙・伊勢丹・イトーヨーカ堂・富士通・リョーサン・第一精工・トランス-コスモス・島忠・テック電子・東洋インキ製造・日産自動車販売・東武ストア・加藤スプリング製作所・セガ・エンタープライゼズ・西洋フードシステム・イズミ・ヤナセサンテレホン・アオキインターナショナル・キリンレモン・ラオックス・日本団体生命保険・セイコーエプソン・東急エージェンシー・ノースウエストエアーラインズコーポ・イテッド・東芝メディカル・日産カーリース・松下鈴木・公立中学（茨城・福島・静岡）・私立高校（星稜高校）・公務員消防官（東京）

〈一九九〇（平成二）年度〉

千代田生命保険・日興証券・日本通運・石川島播磨重工・花王・新日本証券・パイオニア・キヤノン販売・三越・カシオ計算機・伊勢丹・ダイエー・エムディアイ・大和工商リース・セコム・THK・そごう・東光・忠実屋・新潟中央銀行・東急建設・東日本銀行・イズミ・岩崎通信機・TKC・鈴丹・上島珈琲・ヴィクトリア・住友電装・日本コロムビア・両島・東武百貨店・エムケーシー・スミスライン・ビーチャム製薬・ケーヨーリゾート開発・群馬県共済農業協同組合連合会・ハニックス工業・エヌ・ティ・ティ中央移動通信・東京日産モーター・ライフストア・日本電気精器・キヤノンコピア販売・東京信用金庫・日本能率協会・ソニープラザ・大塚商会・日本旅行会・新潟労働金庫・ユーエスシー・ジャステック・守谷商会・トラベラー商会・明和地所・佐鳥電機・ライベックス・いせや・小岩信用金庫・日本瓦斯・トランスコスモス・東急リバブル・リコー情報システム・茨城県漁業協同組合連合会・公立中学（山形・福島・群馬・埼玉・千葉・東京・新潟・長野・宮崎）・公務員・地方中級（茨城）・区・市役所（新潟）

〈一九九一（平成三）年度〉

ジャスコ・前田建設・エスケーエクサ・帝国臓器製薬・東急ホテルチェーン・新日本証券・日誠日立電子サービス・名鉄観光サービス・キリンパレッジ・不二越・エース・そごう・亀有信用金庫・藤倉化成・ライフ・日本通運・東武トラベル・ダイヤモンドコンピューターサービス・ヤオコー・マルエツ・丸善・ペア・近鉄エクスプレス・大塚商会・松屋・城南信用金庫・セブンイレブンジャパン・丸文・リンコーコーポレーション・アオキインターナショナル・瀬戸信用金庫・公立中学5・公立高校1・私立学校1・公務員（国家Ⅱ種・区・市役所3、町役場2）

## 六　将来の展望

いまわが国の大学は大いに揺れている。大学改革に関する論説がこれほど新聞紙上を賑わしたことはかつてないであろう。その理由は四つ挙げられよう。ソ連共産党の崩壊がその一つ、世界中の国々の国際化が第二、ハイテクによる急速な情報化時代の到来、個性を尊重する価値観の多様化などがそれに続くであろう。

ソ連共産党の崩壊によりアメリカとロシアの協調路線が展開されても、核拡散防止という難問は容易には解決されず、民族紛争は当分のあいだ続きそうである。また国際化が進んで産業構造が変化し、各国のＧＮＰは高くなっても、それは世界人口の増加に追いつかず、配分の原理はなかなか作用しない。ハイテク技術の飛躍的進歩が情報の時代を招いても、工業生産の生む環境破壊が同時進行している。世界的経済不況の波はいつ打ち寄せてくるかも知れないと危惧する向きもないではない。また価値観の多様化により個性的生き方の自由が強調されれば、国家権力は制約され、国政の舵とりは難しくなる。

わが国はアメリカと並ぶ経済大国と言われているけれども、それはドルや円の流通紙幣の所有量の面からの計算からであって、資源もなければ、各都市、各個人の文化的遺産や資産などイギリスやフランスの都市と市民に比べれば貧弱この上もない。大企業にしてみても、その発展は戦後の財政投融資のお陰であり、借入金比率の異常に高い企業も少なくないと思われる。このまま推移すれば海外援助が赤字国債の肥大化につながり、国家予算を圧迫するのは必定である。それに対応する政治改革は一向に進まず、企業運用のあり方の変革もようやく目覚めたばかりであり、一般国民の国際感覚も未だしと言わざるを得ない。わが国はいま史上未曾有の変革期のただ中にあるわけである。大学

が揺れるのも当然であり、大東文化大学英米文学科は一個の小さな集団に過ぎないけれども、揺れの大きさを感じないわけにはいかない。

## ㈠　長期計画策定委員会

一九九〇（平成二）年四月、穂積重行教授が学長に就任して間もなく長期計画策定委員会が発足、委員は各学科から一名ずつ、それに教養課程からも選出されることになり、英米文学科からは田仲勉助教授が加わっている。文部省から大学の自主的改革依頼の通達が送られる以前のことである。穂積学長は教養課程委員長と文学部長職を歴任している。長期計画策定委員会の構想はそのころから徐々に温められたものと思われる。構想は幅広く、文部省要請の改革事項とマッチする点が多いようであるが、策定委員会発足当初、その中心課題の一つは教養課程問題、取り分け英語関係部門であった。教養課程英語と専門課程英語の枠組みの問題、また英語関係教員の配分問題が複雑で、改革案作成が法・経の学部より遅れ気味である。

その理由は二つあると思われる。一つはキャンパスが板橋と東松山とに分かれている距離的問題である。これは本学に限ったことではない。多くの大学が抱えている悩みである。学問や文化の道に携わる者が、できる限り都心と接触の密な場にいたいと思うのは当然であろう。第二は教養英語の理念の問題である。教養英語が専門講座と異なるその理念が明確でないとすれば、誰しも己の研究に密着した講座を担当する自由を欲する。それに教養課程所属になっても、やがては専門課程に移る機会があろうという期待をもって就任された向きもないではない。しかし長期計画策定委員会は近々明確な方策を樹立するであろう。

## (二) カリキュラム改正

先の論点を踏まえて将来を展望する時、最も現実的な最も重要な、しかも最も身近な具体的方途はカリキュラム改正である。その共通認識に立って学科協議会では、一九九一（平成三）年度高橋・田中両教授はじめ八名の委員によるカリキュラム検討小委員会を設け、慎重審議に入った。大胆かつ綿密な改正案の作成が待たれる。広範な審議の中には、次のような問題も採り上げられるであろう。

(1) 学科相互の乗り入れ

海外生活を送る日本人が真の融合を遂げるには異文化理解では事は足りない。日本の文化を積極的に紹介する意欲がなければならない。西洋文学を学ぶ身であっても、日本の文学に親しむ心がけを常に忘れてはならない。幸い日本文学科の協力によって日本文学概論を受講する機会はあるけれども、日本文学科、また中国文学科には色とりどりの講座が開講されているのであるから、学生がそれぞれ興味を覚える講座に出席できるようなシステムを考案することが望ましい。

(2) 第二外国語講座の拡張

国際化が今日ほど広がりをみせている時、第二外国語をドイツ語・フランス語に限定することなく、ロシア語・スペイン語、その他タイ・マレーシヤ・インドネシア語、また中国語・朝鮮語なども自由に学ぶ機会が与えられてよいのではないか。それら諸国の言語を同時に開講しないでも、在学期間中に希望の言語を修得するような仕組みも一考の余地があろう。

(3) 教員採用規制の変更

例えば演劇講座である。現代演劇、ことに前衛演劇は近代セリフ演劇の範疇をはるかに超えている。従来の巧みな訳読ですませるわけにはいかない。演技力が必要なのである。ある程度の語学力があれば、よしんば研究業績がなくとも演劇俳優を講師として採用する道が開かれてよい。

(4) 実技教育

ワープロやコンピュータの自由自在な操作が極めて有用になっている時、語学の研究に実技を結びつけたものが、新しい講座として生まれてくる可能性がある。ただ実技の能力の判定が単位認定の要素の一つになるまでにはなお時日を要する。

(5) 比較文化研究講座の拡充

福田陸太郎氏を会長とする日本比較文学会の歴史は古く評価は高い。しかし比較文化研究は分野が広く、今後の発展が期待されるジャンルである。数年前、文部省から比較文化研究の講座拡充の要請があった。それをいかなる範囲まで広げるかが難しいところである。東西比較宗教学とか東西比較心理学とか種々考えられようが、同時開講が無理ならば隔年開講とか、または各学科が協力して相互に利用しあえる道を開くとか格段の工夫が必要であろう。

カリキュラム検討小委員会の審議の結実も近い。伝統を踏まえ、かつ新時代に即応した改正により、新しい展望が開かれるであろう。

〔別表1〕英米文学科専門教育科目(一九七八年度入学生用)

| 区分 | 専門教育科目(82単位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 必修科目(36単位) | | | | | | | | | | 選択必修科目(8単位) | | | | | | | 選択科目(38単位) | | |
| 学科目 | 英米文学概論 | イギリス文学史概説1 | イギリス文学史概説2 | アメリカ文学史概説 | 英語学概論 | 音声学 | 英語演習1 | 英語演習2 | 英語演習3 | 卒業論文 | 英米近代詩研究 | 英米近代小説研究 | 英米現代詩研究 | 英米現代小説研究 | 英米批評文学研究 | 英米随筆研究 | 英米演劇研究 | アメリカ文学特殊講義 | イギリス文学特殊講義 | 特殊題目研究 |
| 単位 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 6 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 |
| 備考 | | | | | | | | | | | 4科目8単位以上を選択必修 | | | | | | | | | |

| 専門教育科目(82単位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択科目(38単位) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シェイクスピア | 聖書と英文学 | ヨーロッパ思潮 | 英語発達史 | 英語学特殊講義 | 古代・中世英語学 | 英文法研究 | 英語演習4 | 英語演習5 | 日本文学概説 | 比較文学概論 | ヨーロッパ文学 | アメリカ文化研究 | アメリカマスコミ研究 | 言語学概論 | ギリシア語 | ラテン語 | 英米文学講読 | 英米史概論 | 時事英語 |
| 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 2 | 2 | 4 | 4 | 4 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（別表2）　英米文学科専門教育科目（一九七九年度入学生用）

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（82単位） | 必修科目（34単位） | 英米文学概論 | 4 | |
| | | 英語学概論 | 4 | |
| | | イギリス文学史 | 4 | |
| | | アメリカ文学史 | 4 | |
| | | 音声学 | 4 | |
| | | ゼミナール | 2 | |
| | | 基礎演習1 | 2 | （講読） |
| | | 基礎演習2 | 2 | （作文） |
| | | 基礎演習3 | 2 | （会話） |
| | | 卒業論文 | 6 | |
| | 選択科目（48単位） | 英米文学演習1 | 2 | 4科目8単位以上を選択 |
| | | 英米文学演習2 | 2 | |
| | | 英米文学演習3 | 2 | |
| | | 英米文学演習4 | 2 | |
| | | 英米文学演習5 | 2 | |
| | | 英米文学演習6 | 2 | |
| | | 英語学演習1 | 2 | 1科目2単位以上を選択 |
| | | 英語学演習2 | 2 | |
| | | 特殊題目研究1 | 2 | 3科目6単位以上を選択必修 |
| | | 特殊題目研究2 | 2 | |
| | | 特殊題目研究3 | 2 | |
| | | 特殊題目研究4 | 2 | |
| | | 特殊題目研究5 | 2 | |
| | | 特殊講義1 | 4 | |
| | | 特殊講義2 | 4 | |
| | | 特殊講義3 | 4 | |
| | | 特殊講義4 | 4 | |
| | | 特殊講義5 | 4 | |
| | | 特殊講義6 | 4 | |
| | | 日本文学概論 | 4 | |
| | | ヨーロッパ文学1 | 4 | |
| | | ヨーロッパ文学2 | 4 | |
| | | 言語学概論 | 4 | |
| | | 比較文学研究 | 2 | 2科目4単位以上を選択必修 |
| | | マスコミ研究 | 2 | |
| | | ギリシア語 | 2 | |
| | | ラテン語 | 2 | |
| | | 上級英会話 | 2 | |

［木野嘉明］

# 四　教育学科

## 一　創設から一九八〇年ごろまで

### (一)　創設のころ

教育学科が一九七二（昭和四七）年に、入学定員四〇名、在籍学生数三八名とともに、歴史の第一歩を踏み出してから今年で二〇年になる。

教育学科発足の年は、折しも、本学が創立以来五〇周年の記念すべき年を翌年に控え、「大東文化大学五〇周年記念館」の建設、「大東文化大学五〇年史」の編纂作業など、記念諸行事への取り組みを通じて、建学以来の伝統を継承しつつも、新しい時代の大学として、質量ともに、大きく未来へはばたこうとする活気に充ちた年であった。

創立四〇周年を記念しての「振興計画」に基づいて、施設面の整備も進み、新制大学移行後の教学体制も充実期を迎えようとしていた。将来の大発展を目ざして、大学院の設置、学部・学科の増設、入学定員の変更による学生数の大幅増員が着々と進行しつつあった。

教育学科は、こうした学園の拡充・発展の奔流の中にあって、建学以来、本学が中等教育界に優秀な人材を送り出してきた歴史と実績を継承しつつ、時代の要請に即応した新たな教育研究の分野を開拓することによって、その一翼

を担うべく創設されたのである。

## (二)　教育学科新設の意義と目的

教育学科増設の認可申請当時の一九七一（昭和四六）年、本学は、文学部・経済学部の二学部を持ち、文学部には、日本文学科・中国文学科・英米文学科・外国語学科（外国語学部外国語学科として認可申請中）の四学科が開設されていた。また、これらの学部・学科においては、建学以来の教員養成の歴史を引き継ぎ、新制大学に移行後も開放制の教員養成制度である教職課程を設けて、新制の中学校・高等学校の国語科・書道科・外国語科（英語・中国語）・社会科・商業科の教員養成に努めてきた。

教育学科増設の意義および目的は、こうした既設学科との関連性からみて、第一に、教育界に貢献する優れた人材のための新たな研究分野を開拓し、時代に即応し、実社会の要請により結びついた教育によって、広い視野をもった教養豊かな人材を育成することにあった。第二に、建学以来、本学が半世紀近くにわたって、中等教育界に優秀な人材を送り続けてきた歴史と、その確固たる実績を基盤に、それを新たに初等教育界に継承・発展させることにあった（「大東文化大学文学部教育学科増設及び学生定員変更届出書」・『大東文化大学五〇年史』七八七頁）。

教育学科増設計画が本格化し、認可申請の運びとなった一九六〇（昭和三五）年代後半から、一九七〇（昭和四五）年代にかけては、わが国の経済は国民総生産の成長率が、アメリカ・イギリスなどの二倍以上に達していた。このような高度経済成長を背景に、社会の高学歴化が進み、四年制大学への進学率は、一九六〇年度、八・二％、一九六五（昭和四〇）年度、一二・八％、一九七〇年度、一七・一％、一九七一（昭和四六）年度、一九・四％と、上昇の一

途をたどっていた。しかし、その反面、初等教育担当の教員不足は著しく、こうした事態に対応する初等教員の養成は、国立大学教員養成学部のほかには、その多くが私立短期大学の初等教育学科・児童学科に任された状態にあった。ちなみに、一九七一年には、公立小学校教員総数三六六、九八七名中、大学卒は一一五、三八九名であって、大学卒の教員数は、全体のおよそ三割に過ぎなかった（一九八〇（昭和五五）年度『我が国の教育水準』文部省編、付八八頁より）。

こうした事態が、国民普通教育として重要な初等教育の質の向上の観点からみても、決して望ましい状態でないことは言うまでもない。このような社会状況に対応して、本学の教育学科は、一般教育による幅広い知識と教養の上に、教育学の諸分野と初等教育教科の専門諸科目を履修した、専門的知識と人間性豊かな教員の養成とを意図して新設されたのである。

教育学科新設に奔走され、初代学科主任として、学科の土台建設に貢献された清原道壽教授（当時）は、学科新設の目的を次のように述べておられる。「（本教育学科の目的は）本学の研究・教育の目的にそって、教育の諸科学に関する専門的教養を修め、初等教育界（小学校・幼稚園）の優秀な人材養成に寄与することを主要な目的とする。さらに、学校教員以外の進路をとる卒業生については、ケースワーカー、カウンセラー、企業内教育担当者および教育関係諸科学の専攻者の養成に寄与するのである」（『大東文化大学五〇年史』九一八頁）。

## ㈡　学科の教育内容と教員構成

教育学科の新設が認可されたのは、学年度末の迫った一九七二（昭和四七）年一月二八日であったが、三八名の入

学生を迎えて初年度が発足した。

次に掲げるのは、初年度以降、完成年度の一九七五（昭和五〇）年までに、逐次開講され、充当されたカリキュラムと、学科の教育と運営に携わった専任教員の一覧である。

表1　教育学科専門教育科目（一九七五・一九七六年度入学生用）

表2　教職免許課程（小一・幼二）

表3　教職免許課程（中一・高二、国語・書道・英語・中国語・社会・商業）

専任教員名（一九七五年度在籍者）

学科主任教授　小杉　肇

教　授　清原道壽・山根清道・河内一郎・百瀬三郎・西尾能仁・渡辺正亥・芳賀幸四郎・今関　茂・青山文雄・宇野武雄

助教授　諏訪義英・加藤礼子・永井敏男・阿部　彰・鈴木順子

講　師　谷　蓁子・浅見精一・伏見冲敬・宍倉　洋・波多野　伸・須藤敏昭・橘　与志美（敬称略）

（表１）教育学科専門教育科目（一九七五・一九七六年度入学生用）

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 備考 | 履修年次 1 | 2 | 3 | 4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（76単位・ただし第二外国語6単位を含む） | 必修科目（32単位） | 教育学原論 | 4 | | | ○ | | |
| | | 教育史概説 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育社会学 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育行・財政学 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育心理学 | 4 | | | ○ | | |
| | | 教育方法論 | 4 | | | | ○ | |
| | | 講読1 | 2 | | ○ | | | |
| | | 講読2 | 2 | | | ○ | | |
| | | 演習1 | 2 | | | | ○ | |
| | | 演習2 | 2 | | | | ○ | |
| | 選択必修科目（8単位） | 教育学特殊講義1 | 4 | 8単位以上を選択必修 | | | ○ | |
| | | 教育学特殊講義2 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育学特殊講義3 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育心理学特殊講義1 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育心理学特殊講義2 | 4 | | | | ○ | |
| | | 教育課程論 | 4 | | | | ○ | |
| | | 生活指導 | 4 | | | | ○ | |
| | 選択科目（30単位） | 教育工学 | 4 | | | | ○ | |
| | | 学校経営論 | 2 | | | | ○ | |
| | | 初等教育原理 | 4 | | ○ | | | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | | | | ○ | |
| | | 児童心理学 | 2 | | ○ | | | |
| | | 青年心理学 | 2 | | ○ | | | |
| | | 臨床心理学 | 4 | | | | ○ | |
| | | 幼児教育原理 | 4 | | | ○ | | |
| | | 教育法規 | 2 | | | | ○ | |
| | | 社会教育概説 | 4 | | | | ○ | |

（注）選択必修科目を所定の科目数以上履修した場合、その超える分の単位は選択科目の単位に繰り入れる。

（表２）教職免許課程（小一・幼一）

小学校教諭一級普通免許課程

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 学年 | 教科 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目（32単位） | 必修（16単位） | 初等教育原理 | 4 | 1 | |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 | |
| | | 児童心理学 | 2 | 1 | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | 3 | |
| | | 教育実習 | 4 | 4 | |

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 学年 | 教科 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目（32単位） | 必修（16単位） | 国語教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 社会教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 算数教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 理科教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 音楽教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 図工教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 体育教材研究 | 2 | 3 | |
| | | 家庭教材研究 | 2 | 3 | |
| 教科に関する専門科目（16単位以上） | 選択（8教科のうち6教科以上にわたる。ただし音楽・図工・体育をそれぞれ4単位以上含む）16単位以上 | 国語学概説 | 4 | 3 | 国語 |
| | | 日本文学概説 | 4 | 3 | |
| | | 日本文学史概説 | 4 | 3 | |
| | | 中国文学概説 | 4 | 3 | |
| | | 書道 | 2 | 3 | |
| | | 日本史概説 | 4 | 3 | 社会 |
| | | 地理学概説 | 4 | 3 | |
| | | 社会学 | 4 | 3 | |
| | | 政治学概説 | 4 | 3 | |
| | | 経済学 | 4 | 3 | |
| | | 数学概論 | 4 | 3 | 算数 |
| | | 物理学概論 | 4 | 3 | 理科 |
| | | 化学概論 | 4 | 2 | |
| | | 生物学概論 | 4 | 2 | |
| | | 地学概論 | 2 | 3 | |
| | | 器学1 | 2 | 3 | 音楽 |
| | | 器学2 | 2 | 3 | |
| | | 器学3 | 2 | 4 | |
| | | 声学1 | 2 | 2・3 | |
| | | 声学2 | 2 | 3 | |
| | | 絵画 | 2 | 3 | 図・工 |
| | | 工芸 | 2 | 3 | |
| | | 体育1 | 2 | 2 | 体育 |
| | | 体育2 | 2 | 3 | |
| | | 学校保健 | 2 | 3 | |
| | | 家政学概論 | 4 | 3 | 家庭 |

計48単位以上

幼稚園教諭一級普通免許課程

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 学年 |
|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目（32単位） | 必修（16単位） | 幼児教育原理 | 4 | 2 |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 |
| | | 児童心理学 | 2 | 1 |
| | | 教育学科専門選択科目より | 2 | |
| | | 教育実習 | 4 | 4 |
| | 必修（12単位） | 保育内容の研究（言語） | 2 | 3 |
| | | 保育内容の研究（社会） | 2 | 3 |
| | | 保育内容の研究（自然） | 2 | 3 |
| | | 保育内容の研究（音楽リズム） | 2 | 3 |
| | | 保育内容の研究（絵画製作） | 2 | 3 |
| | | 保育内容の研究（健康） | 2 | 3 |
| 教科に関する専門科目（8単位以上） | | 小学校の課程科目より選択、ただし音楽・図工・体育をそれぞれ4単位以上含むものとする。 | | |

計44単位以上

（注）
1　音楽教材研究以外は半期授業である。
2　保育内容の研究12単位のうち6単位は教材研究の単位を流用することができる。
3　器学3は一九七四年度入学生より適用する。
4　一九七六年度声学1は二・三年次生、声学2は四年次生とする。

〔表3〕教職免許課程（中一・高二、国語・書道・英語・中国語・社会・商業）

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 備考 | 履修年次1 | 履修年次2 | 履修年次3 | 履修年次4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 必修科目 | 教育原理 | 4 | | | ○ | | |
| | | 教育心理学 | 2 | | | ○ | | |
| | | 青年心理学 | 2 | | | ○ | | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | 中学校免許を希望しない者は不要 | | | ○ | |
| | | 教育実習1（学内） | 1 | 3年次に教育実習1を履修できなかった者は、教育実習2（学外実習）を履修できない。 | | | ○ | |
| | | 教育実習2（学外） | 3 | （同上） | | | | ○ |
| | | 教科教育法（国語） | 4 | 各自の取得希望免許に関する教科を履修する。国語科教育法には漢文科教育法2単位を含む。 | | | ○ | |
| | | 教科教育法（書道） | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教科教育法（英語） | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教科教育法（中国語） | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教科教育法（社会） | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教科教育法（商業） | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | 選択科目 | 教育史 | 4 | 1科目選択必修 | | | ○ | |
| | | 教育行政 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教育方法論 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 視聴覚教育 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教育社会学 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教育課程論 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 学習心理学特殊講義 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 教育心理学特殊講義 | 4 | （同上） | | | ○ | |

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 備考 | 履修年次1 | 履修年次2 | 履修年次3 | 履修年次4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教科に関する専門科目 | 必修科目 | 書道 | 8 | 書道科免許希望者のみ必修。ただし中学校は国語科免許を希望する者は、書道8単位以上を必修のこと。 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | 書道史 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 美術史 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 哲学 | 4 | 社会科免許希望者のみ必修。ただし、哲学・倫理学は1科目選択必修。 | | | ○ | |
| | | 倫理学 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 日本史 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 外国史 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 地理学 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 地誌 | 2 | （同上） | | | ○ | |
| | | 職業指導 | 4 | 商業科免許希望者のみ必修 | | | ○ | |
| | 選択科目 | 書道史演習 | 2 | | | | ○ | |
| | | 書道概論 | 4 | | | | ○ | |
| | | 美術概論 | 4 | 日本文学科・中国文学科のみ履修可。ただし、漢字教育法は、教育学科学生も履修可。 | | | ○ | |
| | | 法帖選読 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 文字学概論 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 金石学 | 4 | （同上） | | | ○ | |
| | | 漢字教育法 | 4 | （同上） | ○ | | | |
| | | 東洋書画論 | 4 | | | | ○ | |

（注）教科に関する専門科目は、本表の単位の他に履修要項第3表〜第8表に定める単位を取得しなければならない（第3表〜第8表は他学科関係科目のため割愛する）。

## (四)　カリキュラムの特色

一九六〇（昭和三五）年代に、日本全土に吹き荒れた学園紛争の嵐は、大学における教育内容、とりわけ一般教育のあり方への厳しい反省を迫るものであった。本教育学科では、学科創設の理念を貫きつつも、こうした時代の要請をいち早く察知して、教養課程のカリキュラムに教育学の基礎的、入門的科目を配するなどの工夫をこらし、特色あるカリキュラム編成を行った。その一つが一・二年次用に開講された「講読Ｉ」「講読Ⅱ」である。教育学の専門諸分野へのオリエンテーションを兼ねたこの授業では、高等学校までの長年にわたる受験中心、知育偏重の教育が作り出した、記憶依存の受動的思考体制を崩し、〝学ぶこと〟への鋭い感受力と、大学における主体的な学問探究のためのしなやかな思考体制を、各自が個性的な仕方で築いて行くために、さまざまな努力・工夫が行われた。

東松山校舎の恵まれた自然環境と、少人数の学習条件を十分に利用して、時としては、昼食持参で物見山へ「教室」を移し、新緑の若葉の下で『エミール』の自然の教育について論じ合ったり、紅葉した比企丘陵を見下ろしながら、弁当を広げている遠足の小学生たちを「観察対象」としながら、子どもの行動や心理について、ディスカッションをしたり、学問的な事柄について論じ合いながら、コミュニケーションを成立させていくことの楽しさをも大いに享受したものであった。

板橋校舎においても、演習・特殊講義などを、多彩なテーマで数多く開講し、ピアノ・水泳などの実技科目でも、個別指導を重視したきめ細かな指導を心がけたのである。

## (五) 学生の気風・学習研究活動

さて、このようにみてくると、創設時代は学生数も少なく、教授たちとの接触も密で、アットホームな雰囲気の中で、よいことずくめの学科の状態であったように聞こえるが、第一回生の学生たちの立場からすると、新雪を踏みしめるような、確かな感触はあったにせよ、見方を変えれば、道なき道を歩んでいたわけで、伝統に縛られない自由さは一から築き上げる戸惑いや労苦と背中合わせであった。

初年度、学科の歴史創造に先鞭をつけるべく参集した第一回生は、南は遠く沖縄や九州の離島から、北は北海道旭川までの日本全土の出身者たちであった。当時は、まだ多くの大学に学園紛争の余燼が燻り続けており、そうした既存の〝伝統ある〟学園の状況に失望して、退学までして本学の〝新鮮さ〟を選んだ学生たちも少なからずであった。落語界入りを志して一月ばかり修業を積んだという学生もいて、事あることに「ええ…お笑いを一席…」と、良質の笑いを誘ってくれたりもした。いずれ劣らぬユニークな経歴の持ち主たちばかりで、三八名という小集団ながら、その個性的な活力は、創立以来の建学の精神になじみつつ築かれてきた校風と必ずしも調和するものではなく、彼らの青年らしい自己主張は、行くところ小さな波紋を投げかけることが多かった。

その一つに、一九七二（昭和四七）年七月、二年次になった一期生が、すべて自主的に計画し、何度も壁にぶつかりながらも、ついに実現させた長野県戸隠村での二泊三日の学科全員参加「自主ゼミ合宿」がある。和田修教授担当の生物学習とのセットで、昼間は戸隠高原の懐深くに分け入り、自然の植物を相手に生きた研究に励み、宿舎にもどってからは、教育に関する研究・討議と懇親の会、その上夜を徹してのフリーディスカッション、西瓜割りや、のど

自慢大会などのレクリエーションも含めて、教員も学生も一体となって、寝食を共にしながら、新しい研究・学習の方法と、大学における価値創造のあり方とを、真摯に模索・追究したのであった。

ちなみに、この若い熱気に拮抗しうるだけのバイタリティーを備えた教育学科の教員側参加者は、当時三〇歳代から四〇歳代初めの若手、堀田・諏訪・橘・鈴木らの四名の教員であった。いうまでもなく、学科主任をはじめ、中堅あるいは老教授も含めた学科全体に、学生たちの自由闊達・進取の精神を尊重し、醸成しようとする雰囲気があったことの証である。

### (六)　完成年度から一九八〇年ごろまでの確立期

一九七二（昭和四七）年に発足して以降、翌一九七三年度には一〇二名、一九七四年度には一〇九名、完成年度の一九七五年度には一〇六名の入学者を迎えて（実質在籍者数）、学生総数約三六〇名、専任教員数三三名と、順調に発展し、新設学科の基礎を固めて、一九七六年三月には、無事第一期生三四名を送り出すことができた。免許状取得者中三三名が、公立小学校教員として、新設学科の存在を世に問うことになったのである。

そして、既にこの間、完成年度を経過して以降の学科の発展方向について、学科内でさまざまな論議が始まっていた。

#### (1)　定員増とカリキュラムの充実

一九七五（昭和五〇）年度の教育学科志願者数は、定員四〇名に対して、六四〇名にも達しており、初年度以降の在籍学生の大部分が教職課程を選択し、卒業後の進路も教職を第一志望としていた（本学入試部がまとめた入試デー

ターによる）。

こうした状況は、一九七一（昭和四六）年に、公立小・中学校の給与改善の措置（「義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」）がなされたのに続いて、一九七四（昭和四九）年には、教員に優秀な人材を確保するための待遇改善の措置（「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法」）がなされたこととも関連しており、教員志望者の増加は数年続くものと予想された。このため、完成年度あけには、ただちに、一〇〇名への定員増に踏み切った。それとともに、カリキュラムも大幅に改善し、学科の発展のための諸施策を実行することになった（詳細は後章で触れるので、ここでは割愛する）。

⑵　長期視点に立っての学科の将来像の検討

しかし、他方で、一九七六（昭和五一）年三月に、高等教育懇談会から、「高等教育の計画的整備について」が報告されたが、既にこの前後の時期から、学科内では、中学校の二級普通免許状を「副免」として取得する方法や、社会教育主事資格の取得コースの検討など、創設目的の一つである学部構想も含めて、学科の将来像の検討に逸速く取り組んでいた。そしてこれらに関する本格的な検討が、一九八〇（昭和五五）年代初めから始まる「教育学科長期構想委員会」に引き継がれていったのである。

⑶　「開かれた大学」への取り組み――東松山校舎における公開講座

「高等教育の計画的整備」に示された「開かれた高等教育機関」という方針を受けて、一九七八（昭和五三）年一〇月から一一月にかけて、東松山校舎で開催された埼玉県教育委員会・東松山市教育委員会・大東文化大学主催の公開講座を、テーマ「家庭教育のあり方」と題して教育学科が担当し、学科をあげて地域社会に密着した「開かれた教育学科」像を実践的に探求した。参加講師は、小笠原英三郎・山根清道・諏訪義英・岡林桂生・鈴木庸子・太田政

男・清水正三郎・板垣葉子・加藤礼子・須藤敏昭・岡瀬正次（敬称略、開講日順）の各教員であった。

### (4) 学生の学会その他の諸活動

学生総数も増え、教職への高就職率によって、本学教育学科の社会的評価も次第に高まっていくこの時期は、第一期生、第二期生によって蒔かれた種が発芽し、開花する時期でもあった。

一九七三（昭和四八）年に、第一回の大会を東松山校舎で開催して以降、「映画会」や講師に国分一太郎氏を迎えての「教師の仕事」についての講演会など、地道な活動を積み上げてきた「大東文化大学教育学会」が、タブロイド判の広報紙「教育学会きかんし」（のちの「緑育」）の創刊号を発行したのが、一九七七（昭和五二）年五月、定期的に役員活動を行う体制を整え、翌一九七八年二月には、『教育学会誌』創刊号（B5判・九〇頁）が、すべて学生の手によって編集刊行された。この創刊号は、定例総会における本学庄司和晃助教授（当時）の「授業の論理」と題する記念講演録をはじめ、教員と学生の研究論文合わせて五点、本学卒業生の「学校現場からの報告」在籍学生の「体験記」「演習探訪」など、理論と実践の統一の学としての教育学における特色を十分に生かした構成となっており、学生の教育学研究活動の確固とした第一歩となるべく記念すべきものであったといえよう。

また、「教育学科音楽科主催・教育学会後援」で、第一回の「教育学科コンサート」が、豊島区南大塚ホールで開かれたのも、一九七七年一二月のことである。

以上、完成年度以降のこの時期は、新設学科の土台の確立期であるとともに、新たな発展に向けての「模索」の胎動期でもあった。

〔鈴木順子〕

## 二　一九八〇年から現在まで

### (一)　長期的展望に立った教育学科改革の動き

#### (1)　背　景

教育学科は一九七二（昭和四七）年に創設されて以来順調に発展してきたが、一応の完成年度を一九七五（昭和五〇）年に迎えた後の一九七六年に、定員はそれまでの四〇名から一〇〇名へと大幅に増えたし、一九七〇年代を全般的に特徴づければ、量的な進展が順調に進んだ時期ということができる。定員数が増えるに伴って教員も充足され、それに応じて、専門教育科目の中の選択科目として「保育内容論」「教育制度」「西洋教育史」「教育統計調査」が、必修選択科目として「教育学特殊講義」一科目、「教育心理学特殊講義」二科目が一九七八（昭和五三）年度から新たに開講された。一九七六（昭和五一）年三月に最初の卒業生を送り出した当時から教職就職者は順調に伸び、希望者の九割五分程度が就職するに至った。一九八一（昭和五六）年度からは社会教育主事に関する講座も開講されるようになったし、そのような全般的進展を反映して、教育学科受験者の倍率も次第に増えるに至った。

しかし、一九七〇年代の量的発展の上に、一九八〇年代には教育学科の将来にわたる長い展望に立った改革が迫られることになった。その直接的な契機は、一九八一（昭和五六）年一二月に学園側から示された「長期事業計画の概要（案）（一九八一〜一九九〇年度）」である。この長期事業計画概要案は、国の高等教育政策、特に一九七九（昭和五四）年一二月に大学設置審議会が示した一九八一〜一九八六（昭和六一）年度の後期高等教育計画の方向にそって、私立大学が量的拡充よりは質的な水準向上に施策の重点を置くべきだとしたものであるが、実際には、一九八六年ま

でに学生の定員超過度を一・三倍程度に抑えたいとする国の施策にそうものである。そのためには、経営的観点から学生数を一万名に安定させるために全学的に入学定員を一、四五〇名から一、九五〇名に増加させる必要があり、そのため教育学科入学定員を一〇〇名から一五〇名に増加させる案を提示した。そしてまた、本学を文科系総合大学として完成させるために二学部程度の増設を構想する必要があるとしたものである。

もちろん、教育学科にも独自な課題がある。卒業生が教職に就職するにつれて研究制度への要求が散見されるに至ったこと、国大協の報告（一九七七〈昭和五二〉年）、中教審の答申（一九七八年）、文部省の教育職員養成審議会の報告（一九七九年）に見られるように教員養成の質的向上への要求が社会的に高まってきたこと、現在教職への就職は順調であっても、一九九三（平成五）年度からの一八歳人口減少の傾向は、やがて児童数減少の小学校教員需要減となって現れ、教員養成学科に大きな影響を与えること、などである。このような学園の要請、社会の趨勢と要請などの中で、教育学科としても、学園の長期事業計画の動きをも視野に入れて長期的展望に立った改革をすることが必要になってきた。

(2)　教育学科長期構想委員会

一九八一（昭和五六）年四月二〇日の教育学科協議会において委員が選出され、教育学科内に長期構想委員会が発足した。その趣旨は学園の提案した長期事業計画、教員に対する社会的要請、教員需要に対する社会的変動を視野に入れながら教育学科の将来像を構想することである。以後、一九八六（昭和六一）年にカリキュラム改革を学則改正案として提示し、一九八七年度入学学生から施行されるまで、多数の委員会活動、学科内のカリキュラム委員会、入試制度検討委員会との連携、そして、一七回にわたる学科協議会における報告と審議とが積み重ねられた。その主な課題と経過は次の通りである。

(イ) 学部化構想　これは一九八一年から一九八二（昭和五七）年にかけて学園が提示した二学部増設構想をも考慮しつつ、副免取得の可能性をも探りながら検討された。

(ロ) 教員免許資格の副免取得　小学校教員であっても中学校教員の免許を副として取得することによって、教師としての専門的力量を高めようという視点で、主として、一九八一年から一九八二年にかけて検討された。

(イ)・(ロ)の問題は、副免の授与は学部でなくてもよいが教員養成目的の学科ないし学部でないと難しいこと（一九七八（昭和五三）年二月二〇日付教育職員養成審議会「大学において教員養成の課程をおく場合の審査基準」）、学園の学部化構想に安易に同調しないこと、そして、学園自身が国際関係学部設立の方向を打ち出してきたことなどによって、教員養成を目的とせず、教育学を学ぶ学科という創設以来の考えを受け継ぐ方向に動き始めた。

(ハ) 推薦入学制度　一九八三年ごろから問題となり、一九八四年に学科内の入試制度検討委員会に付託され、一九八七（昭和六二）年度からの実施をめどに検討された。

(ニ) 学科の基本性格　教育学を基礎にしたコースの多様性と専門性を求め、それを学生自身の主体的選択の中で実現できるようにカリキュラムを精選し、統合する方向で論議が進んだ。

(3) 幼稚園附属化の努力

理事会は一九八二（昭和五七）年末に長期教育・研究計画策定委員会を発足させ、一九八三年一〇月にはその第八小委員会に青桐幼稚園問題委員会が設置された。教育学科教員が委員となって青桐幼稚園附属化の報告書を提出したのは（一九八四年一月）、学生の実習機関並びに幼児教育研究の協力機関としての附属幼稚園の存在を重視したからである。

〔諏訪義英〕

## (二)　教育学科への社会的要請の変化と学生の生活と意識

### (1)　教育学科に対する社会的要請

戦後の教員養成制度は、大量のペーパー教員の輩出とその質の低下、特に専門的知識のみならず教育現場における実践力の不足等が指摘され、社会的に厳しい批判にさらされてきた。このような状況の下で、従来の「開放制」から「目的専修型」へと変化を余儀なくされたのである。さらに、現職教員に対する研修や教育実習の整備・充実、教育課程の一層の整備など教員養成をめぐる環境は厳しい状況の下に置かれてきた。

また一九七〇（昭和四五）年代半ばから始まった出生率の低下は、行政改革の下で教員採用の抑制と相俟って教員需要の低下を招いたが、その後の急速な改善により四〇人学級の実現や専科教員の配置等、「学級編成の標準」および「教職員定数の標準」が一九九一（平成三）年には達成されたと文部省はしている。

本学科ではもちろん設立当初より、こうした社会的な動向を逸速く見通し、質の高い教員を養成するためにさまざまな施策を採用してきたことは先に見た通りである。また近年の教育に対する高い要求に対応すべく、現在、教育科学および初等教育教科の専門科目の履修を中心とした教育課程をさらに拡充・整備しようとする試みが続けられているが、このことについては次の(三)で詳しく述べることになろう。

### (2)　学生の生活と意識

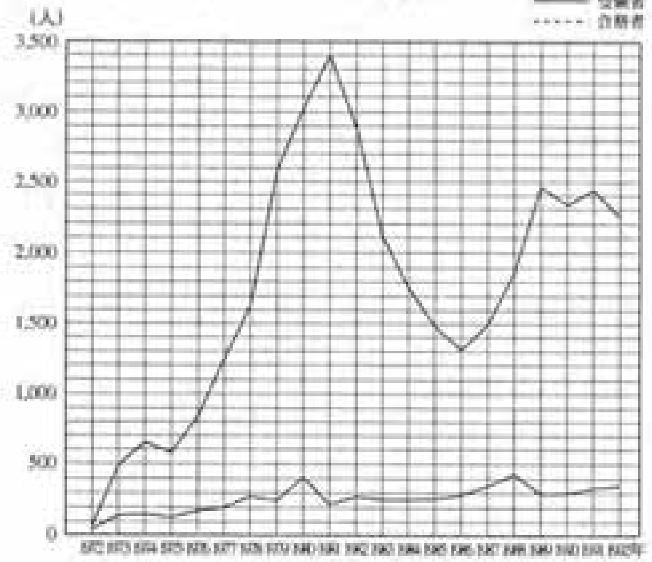
教育学科の受験者数および合格者数については表1・図1に掲げたが、一九七二（昭和四七）年度の学科設立当初から、他学科に比較して高い人気を得てきた。しかし、一九八〇（昭和五五）年ごろを境にこうした状況にも多少の

〔表1〕教育学科受験者数および合格者数（人）

| | 受験者数 | 合格者数 |
|---|---|---|
| 一九七二年度 | 四〇 | 三八 |
| 一九七三年度 | 四八九 | 一三八 |
| 一九七四年度 | 六五三 | 一四七 |
| 一九七五年度 | 五八〇 | 一二四 |
| 一九七六年度 | 八一七 | 一六八 |
| 一九七七年度 | 一、二四四 | 一九五 |
| 一九七八年度 | 一、六〇八 | 二五七 |
| 一九七九年度 | 二、五八三 | 二四〇 |
| 一九八〇年度 | 三、〇二六 | 四六八 |
| 一九八一年度 | 三、四〇四 | 二二九 |
| 一九八二年度 | 二、八八二 | 二七三 |
| 一九八三年度 | 二、一二三 | 一五五 |
| 一九八四年度 | 一、七六一 | 二五一 |
| 一九八五年度 | 一、四七九 | 二五五 |
| 一九八六年度 | 一、三二六 | 二八五 |
| 一九八七年度 | 一、四九八 | 三四五 |
| 一九八八年度 | 一、八六九 | 四三〇 |
| 一九八九年度 | 二、四六〇 | 二九二 |
| 一九九〇年度 | 二、三四八 | 二九六 |
| 一九九一年度 | 二、四九八 | 三三一 |
| 一九九二年度 | 二、二五七 | 三四八 |

※学園の概況および「大東文化」新聞より

〔図1〕教育学科受験者数および合格者数




変化が見られるようになってきた。この背景には当然、先に見たような初等教員需要の低迷や経済成長に伴う民間企業からの人材需要の急激な増加、外国企業の進出と日本企業の海外進出等に伴う人材不足があるものと思われる。

しかし、こうした状況にあっても教育学科に対する人気は比較的に高いレベルを維持してきたと言えよう（表2・図

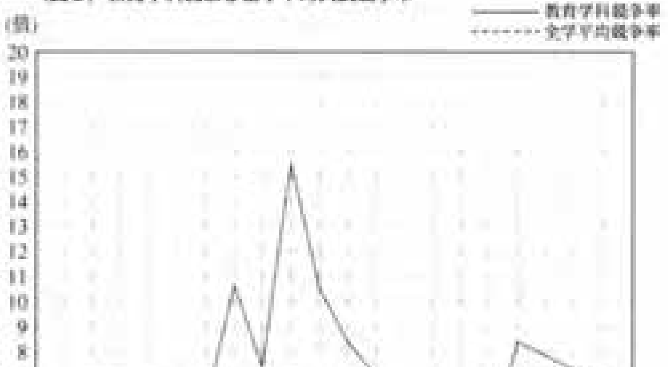
2)。受験者の特徴についてまとめれば、一九七七（昭和五二）年まで女子受験者が半数を占めていたのが、翌年から半数を割り一九七九（昭和五四）年からは三割台に落ちている。にもかかわらず合格者の割合は女子が若干優位に

（表2）教育学科および全学平均入試競争率（倍）

| | 教育学科競争率 | 全学平均競争率 |
|---|---|---|
| 一九七三年度 | 三・六 | 三・三 |
| 一九七四年度 | 四・四 | 二・九 |
| 一九七五年度 | 四・七 | 二・九 |
| 一九七六年度 | 五・〇 | 三・二 |
| 一九七七年度 | 六・四 | 三・六 |
| 一九七八年度 | 六・〇 | 五・五 |
| 一九七九年度 | 一〇・八 | 五・三 |
| 一九八〇年度 | 七・五 | 四・〇 |
| 一九八一年度 | 一五・五 | 五・〇 |
| 一九八二年度 | 一〇・六 | 三・四 |
| 一九八三年度 | 八・五 | 三・六 |
| 一九八四年度 | 七・〇 | 四・一 |
| 一九八五年度 | 五・八 | 三・五 |
| 一九八六年度 | 四・六 | 三・〇 |
| 一九八七年度 | 四・三 | 三・五 |
| 一九八八年度 | 四・三 | 四・六 |
| 一九八九年度 | 八・四 | 六・七 |
| 一九九〇年度 | 七・八 | 七・一 |
| 一九九一年度 | 七・四 | 五・八 |
| 一九九二年度 | 六・五 | 四・九 |

※入試課の入試データより

（図2）教育学科および全学平均入試競争率



あること。また合格者中現役と浪人との割合は一九七九年以降、浪人の割合が現役をしのぎ、一九八〇（昭和五五）年以降は二倍から二倍以上という割合になっていることなどが指摘できよう（表3・図3）。

こうした背景には国公立の教員養成大学受験の問題（共通一次テスト、ないしは共通テストを受験した上にさらに二次試験を受けざるを得ないこと）や、従来の教員養成制度の画一性に対する不満、私学の自由な雰囲気や首都圏に生活したいという願望、さらにこれまでの教員採用試験に対する本学科の高い合格実績などがあるものと思われる（表4・図4）。

さて、大学生活の目的について比較してみると、他学科生が豊かな教養を身につけ人格を陶冶するという目的で大学に学んでいるとする者が四割近いのに対し、教育学科生は専門的な知識や高度な技術を修得したり、資格を取ったり将来の有利な職業を考えて大学を選んだとする者が合計で六割近くを占めており、明確な目的意識を持って入学してきていることが理解される（表5・図5）。

こうしたことから、教育学科生は大学生活にも全般的に積極的に取り組んでいる様子が見受けられる。授業への出席率を見ると、六割近い学生が全部あるいはほとんど出席していると答えており、全学平均の三六・二％を大きく上回っている。また学内での課外活動への参加率を見ても六二・九％と全学平均の四五・五％を大きく超えている。正課外の学習に費やす時間も六割近い学生が一日に二時間以上費やすとしており全学平均の四割を大きく超えている。

このように教育学科生の多くがはっきりした目的意識を持って学生生活を過ごしていることが理解されるが、さらに「良き教師や友人に巡り合えた」とするものが五六・一％にものぼり（全学平均四三・三％）、その結果、学生生活の充実度も四一・三％が「充実」か「かなり充実している」と答え、全学平均の二七・六％を大きく超えているのである（『昭和五六年度学生生活実態調査報告書』）。

（表3）　教育学科志願者中の女子比率、合格者中の女子比率と浪人比率（％）

| | 志願者中の女子比率 | 合格者中の女子比率 | 合格者中の浪人比率 |
|---|---|---|---|
| 一九七五年度 | 〇・五六 | 〇・八二 | 〇・三〇 |
| 一九七六年度 | 〇・五三 | 〇・五七 | 〇・四二 |
| 一九七七年度 | 〇・五一 | 〇・四九 | 〇・四八 |
| 一九七八年度 | 〇・四五 | 〇・五一 | 〇・四九 |
| 一九七九年度 | 〇・三八 | 〇・三一 | 〇・五六 |
| 一九八〇年度 | 〇・三六 | 〇・四二 | 〇・五八 |
| 一九八一年度 | 〇・三三 | 〇・四七 | 〇・六四 |
| 一九八二年度 | 〇・三〇 | 〇・三六 | 〇・六八 |
| 一九八三年度 | 〇・三四 | 〇・三八 | 〇・七五 |
| 一九八四年度 | 〇・三八 | 〇・四五 | 〇・七五 |
| 一九八五年度 | 〇・三五 | 〇・四五 | 〇・七五 |
| 一九八六年度 | 〇・三七 | 〇・四六 | 〇・六五 |
| 一九八七年度 | 〇・三四 | 〇・四〇 | 〇・六〇 |
| 一九八八年度 | 〇・三八 | 〇・四七 | 〇・六五 |
| 一九八九年度 | 〇・三五 | 〇・四三 | 〇・六六 |
| 一九九〇年度 | 〇・三三 | 〇・四二 | 〇・六九 |
| 一九九一年度 | 〇・三五 | 〇・三五 | 〇・七〇 |
| 一九九二年度 | 〇・三五 | 〇・四二 | 〇・七二 |

（図3）　教育学科志願者中の女子比率、合格者中の女子比率と浪人比率

※入試部入試データより

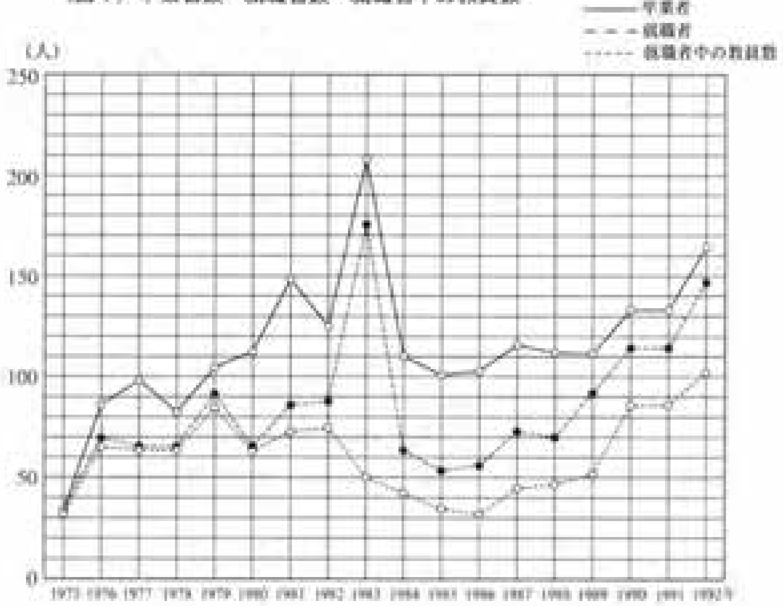
（表4）卒業者数・就職者数・就職者中の教員比率（％）

| | 卒業者数（名） | 就職者数（名） | 就職者中の教員比率（％） |
|---|---|---|---|
| 一九七五年度 | 三四 | 三三 | 一〇〇 |
| 一九七六年度 | 八七 | 七〇 | 九六 |
| 一九七七年度 | 九九 | 六五 | 九八 |
| 一九七八年度 | 八一 | 六五 | 九七 |
| 一九七九年度 | 一〇五 | 九二 | 九三 |
| 一九八〇年度 | 一一一 | 六五 | 九五 |
| 一九八一年度 | 一四九 | 八六 | 八四 |
| 一九八二年度 | 一二四 | 八八 | 八五 |
| 一九八三年度 | 二〇八 | 一七九 | 二八 |

| | 卒業者数（名） | 就職者数（名） | 就職者中の教員比率（％） |
|---|---|---|---|
| 一九八四年度 | 一一〇 | 六三 | 六七 |
| 一九八五年度 | 一〇一 | 五四 | 六六 |
| 一九八六年度 | 一〇二 | 五六 | 五七 |
| 一九八七年度 | 一一七 | 七二 | 六一 |
| 一九八八年度 | 一一三 | 七〇 | 六八 |
| 一九八九年度 | 一一三 | 九一 | 五七 |
| 一九九〇年度 | 一三三 | 一一四 | 七五 |
| 一九九一年度 | 一三三 | 一一四 | 七五 |
| 一九九二年度 | 一六五 | 一四七 | 六九 |

※学園の現況より

（図4）卒業者数・就職者数・就職者中の教員数



（表５）　大学生活の目的

A　豊かな教養を身につけ人格を陶冶する。

B　資格をとったり、将来の有利な就職・職業を考えて。

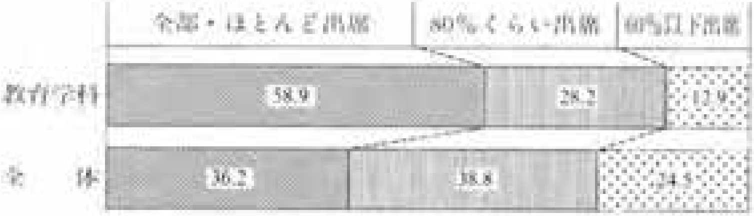
C　専門的な知識や高度な技術を修得する。

D　学問研究を通して真理を探求する。

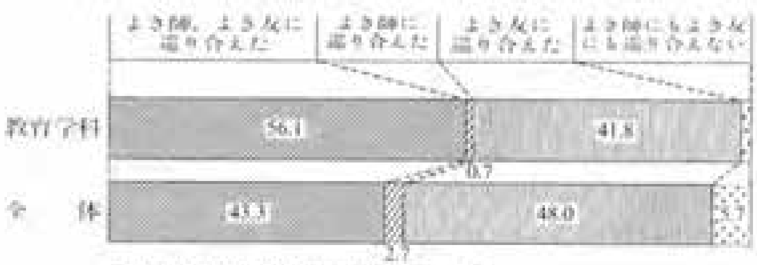
| 学科別 | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 日本文学科 | 40.0 | 24.4 | 13.8 | 5.1 |
| 中国文学科 | 28.4 | 21.0 | 28.2 | 5.3 |
| 英米文学科 | 35.4 | 25.1 | 12.2 | 2.6 |
| 教育学科 | 31.4 | 45.1 | 14.6 | 3.7 |
| 経済学科 | 35.0 | 24.3 | 7.9 | 1.8 |
| 経営学科 | 32.6 | 22.4 | 14.4 | 1.0 |
| 中国語学科 | 35.3 | 12.4 | 25.8 | 3.6 |
| 英語学科 | 33.5 | 20.1 | 23.3 | 2.7 |
| 法律学科 | 34.0 | 23.5 | 14.4 | 2.6 |
| 本学平均 | 34.6 | 24.2 | 15.1 | 3.0 |
| 私大平均 | 27.8 | 13.5 | 20.0 | 7.7 |

※「1982年度学生生活アンケート調査結果」より

（図５）授業の出席度




よき師、よき友への巡り会い




※「1981年度学生生活実態調査報告書」より

こうした傾向は近年、多少変化してきているようであるが、しかし現在でもなお、かなりの学生に上述したような傾向が見られるようである。

### (3) 学生の活動

教育学科の学生を中心に教員と協同した活動として学内の「教育学会」を挙げることができよう。この学会は学科開設と同時に発足したが、第一回大会の開催は一九七三（昭和四八）年一月で、朝日新聞社の西山記者を呼んで講演会が行われた。それ以降、「どぶ川学級」などの映画上映ないしは国分一太郎氏など、著名な教育関係者を招いての講演会が毎年続けられている。

また一九七七（昭和五二）年には第一回目の「教育学科コンサート」が行われ、以後毎年一二月に開催されている。さらに翌一九七八年六月には教育学科親善球技大会が催され、これも以後春と秋に毎年開催され、学生間のみならず教員と学生の親睦を深める行事として継続されている。

学科内の学生に最も人気のある行事としては「教育学科大合宿」が一九八〇（昭和五五）年から毎年九月に開催されている。ここでは各ゼミの紹介や教育に関する議論が深夜まで交わされ、学年を超えた親睦と教育に関する研修が深められている。この他、同じ一九八〇年から研究発表会としてゼミや教育実習等で研究・実践したことなどを発表し合う活動が始められた。

こうした多様な活動が学生の活力と学科の伝統を受け継ぐかたちで継続的に続けられている。しかし、この間教育学科に入ってくる学生が必ずしも教員志望ばかりとはいえない状況が出てきており、また社会的な風潮もあってか、「教育学会」の定例会への出席が芳しくないといった傾向も現れてきているようである。

現在、こうした活動についても問い直される時期にあるようで、教育学科の長期構想ともかかわって新しい方向が

模索されている段階にあるといえよう。

(4)　卒業生の就職状況

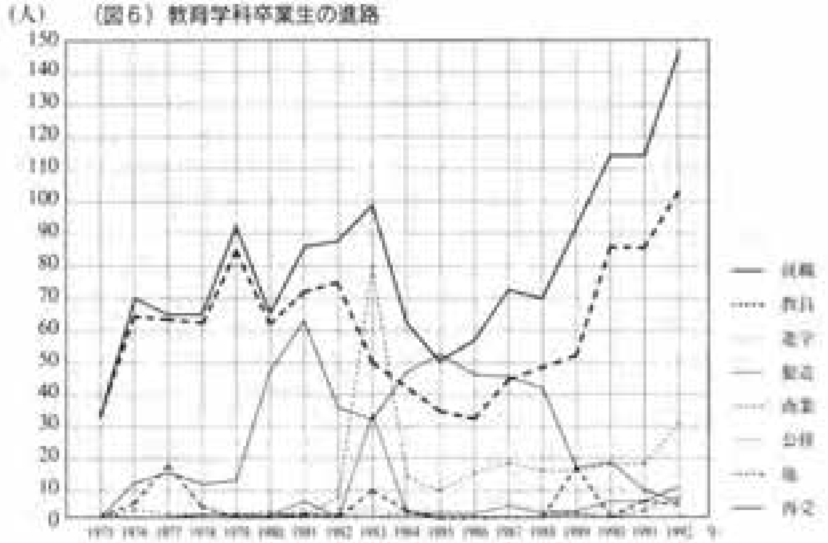
卒業生の就職については表6・図6に示したが、一般的には(1)で述べたように教職への就職に関して言えば、教員の需給関係が大きく影響してきたといえよう。しかし、こうした背景の中で教育学科卒業生の就職状況について見ると、第一期生三四名中、三三名が教職に就いたのを初めとして、一九八一（昭和五六）年までは就職者中、教員および公務員の占める割合は八割を上回り、九割を超える年もあった。ただ、行政改革の影響による教員採用の手控えもあって一九八三（昭和五八）年度あたりを境に教員および公務員に就職する比率が低下してくるが、それでも就職者中に占める割合は三分の二を超えているのが特徴である。

〔表6〕　教育学科卒業生の進路（人）

| | 就職 | 教員 | 進学 | 製造 | 商業 | 公務 | 他 | 再受 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一九七五年度 | 三三 | 三三 | 一 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |
| 一九七六年度 | 七〇 | 六七 | 〇 | 〇 | 三 | 〇 | 五 | 一三 |
| 一九七七年度 | 六四 | 六四 | 〇 | 〇 | 一 | 〇 | 一九 | 一五 |
| 一九七八年度 | 六六 | 六二 | 〇 | 一 | 一 | 〇 | 二三 | 二二 |
| 一九七九年度 | 九一 | 八六 | 〇 | 一 | 一 | 〇 | 〇 | 二三 |
| 一九八〇年度 | 六六 | 六二 | 〇 | 一 | 二 | 〇 | 〇 | 四八 |
| 一九八一年度 | 八六 | 七三 | 一 | 六 | 〇 | 四 | 二 | 四〇 |
| 一九八二年度 | 八八 | 七五 | 〇 | 〇 | 九 | 四 | 〇 | 二六 |
| 一九八三年度 | 九八 | 五〇 | 二 | 一三 | [illegible] | 二 | 一〇 | 三一 |
| 一九八四年度 | 六〇 | 四一 | 〇 | 二 | 一三 | 三 | 三 | 四七 |
| 一九八五年度 | 五〇 | 三四 | 〇 | 二 | 一〇 | 四 | 〇 | 五一 |
| 一九八六年度 | 五八 | 三二 | 〇 | 二 | 一六 | 六 | 〇 | 四六 |
| 一九八七年度 | 七二 | 四四 | 〇 | 四 | 一九 | 五 | 〇 | 四六 |
| 一九八八年度 | 七〇 | 四八 | 〇 | 三 | 一七 | 三 | 〇 | 四一 |
| 一九八九年度 | 九二 | 五二 | 二 | 三 | 一七 | 一 | 一九 | 一八 |
| 一九九〇年度 | 一二四 | 八六 | 〇 | 六 | 一九 | 三 | 〇 | 一九 |
| 一九九一年度 | 一二四 | 八六 | 三 | 六 | 一九 | 三 | 六 | 一〇 |
| 一九九二年度 | 一四七 | 一〇二 | 八 | 一一 | 三三 | 三 | 四 | 六 |

※学園の概況より

（図６）教育学科卒業生の進路



　また再受験をして教職に就く者も多く、それらを合わせると七割以上の者が教職および公務員になっていることとなる。また最近は大学院や本学専攻科に進学する者も若干ではあるが出てきており、大学卒業後の研修、研究課程の整備・設置等についても検討が重ねられているところである。

　このほか、教育に直接かかわるものとして予備校の講師やスポーツジムのスポーツ指導員、学童クラブの指導員、音楽教室の指導員等に進む者がいる。また授業で工芸に魅せられて工芸家を目ざす者も数名ではあるが出てきている。その他、授業とのかかわりで関心を深め進路を決定する者も出てきている状況である。さらに教育関係出版社や報道機関、書店など広い意味で教育とかかわった職業に就く者も多く、また一九八一年度ごろからは教育免許を取得しないで一般企業に就職する者も出てきている。特に近年は日本企業の「知的集約化」「高付加価値経営」「減量省力化経営」「産業構造の国際的展開」等の経営戦略の下で、第三次産業方面への就職がわずかではあるが増加してきている。こうした卒業後の幅の広い進路もにらんだ学科の充実やカリキュラム改革についての

検討が続けられているところである。

本来、教育学科は設立当初から教育学を中心として学ぶ学科として、教員のみならずカウンセラーや企業内教育担当者なども卒業後の進路として想定していたこともあって、今後の方向としては、こうした多面的な進路選択が可能となる教育課程の整備や充実が待たれるところである。〔沼口　博〕

## ㈡　教育学科の充実とカリキュラム改革の努力

一九八〇（昭和五五）年代の中ごろになると、教育学科の一つの中心的役割である教員養成に対する社会的要請に急激な変化がみられるようになった。それに伴って入学してくる学生の意識および進路にも変化が見られはじめた。この変化に対応して、教育学科では㈠で述べたように長期構想委員会で学科改革の検討をはじめた。そして、学科の基本的性格についての論議をもとにして、カリキュラム改革を含むいくつかの重要な試みを実施するに至った。

### (1) 教育学科の専門化と多様化

学科では、教育学科創設時の理念である「教員養成だけでなく教育学の研究・教育」を継承発展させながら、教育学を現代の課題の中で追究していくことを基本とし、教育学科の専門化と多様化をすすめることとした。そのため、教育学の学習が、教師としての専門的力量を高めることはもちろん、教員養成の枠を超えて多様な進路をも可能にするように構想することとした。

具体的には、一九八七（昭和六二）年度から教育学を基礎として科目選択群を作り、学生がその科目選択群を自主選択する「コース制」を導入した。その特徴は、一、二年次生に多様な学習方向の基礎となる科目群を置き、三、四

年次生ではその基礎学習の上に専門分化した科目群を配置するもので、それらは教育学コース・心理学コース・教科教育学コースの三つに分類された。例えば、教科教育学コースについては、新たに絵画・工芸・音楽・書道・国語学概説・日本古典文学が基礎科目として、また、美術教育学概論・音楽教育学概論・書写教育概論・国語教育概論が専門科目として開講されることとなった。

この「コース制」は、学生定員をコースに分けるものではなく、コース間の枠を弾力的にとらえ、学生自身の主体的選択によって自らの専門性を高める学習を引き出すことを目ざしたものであった。そのことによって、学生の学習への多様な関心と専門的力量の向上への要求に答えようとするものであった。

さらに、一九八七年度には、学生の学習要求と専門的力量の向上のために、三、四年次生の演習一・二の単位数を二から四単位にし、演習の実質的重みを考慮するとともに、長年の懸案事項であった卒業論文（六単位）を新たに選択科目として設け、学生の研究指導の強化を計った。また、優れた教育実践をしている高等学校を選択指定し、学力の評定をあえて問わず、人物を総体的に判断する指定校制推薦入学制度を発足させた。

学科のカリキュラム改革はその後も継続した論議が進められ、一九八九（平成元）年度には、一、二年次生に、学生が多面的な切り口から問題を総合的に学習できる場として「総合基礎演習」が設けられた。これは、複数の教員スタッフによって計画され、教員と学生による新しい授業創造の場としての試みとしても貴重である。教育学科の専門科目の充実をはかるため図書館講座の科目のうち「学校図書館概論」（一九八九年）、「図書館情報学」（一九九一（平成三）年）を教育学科の選択科目に加えることとなった。

また、一九八九年度には、他学科・他学部の四六科目を指定して、それまで規定上のものでしかなかった他学科・他学部の開講科目を三科目以内で聴講できるシステムを現実のものとした。この制度化は今日の大学改革においてま

すます重要になっており、学科においては、聴講科目の単位化が課題になっている。

カリキュラム改革はさらに進められ、一九九一年度入学生からは、三、四年次の演習1・2の必修単位を八から四単位とする一方、演習の複数選択を可能にし、専門化、多様化をもう一歩進めた。

こうして、教育学科は、一九八〇（昭和五五）年代の後半に一連のカリキュラム改革を実施し、学科の充実をはかってきた。しかし、その構想の要であった科目選択による「コース制」は、極めてユニークな発想を持っているのであるが、実際の運用のされ方や有効性に関しては、更に研究が必要となっている。

〔村山士郎〕

### (2) 教員免許法改正への対応

一九八八（昭和六三）年「教育職員免許法（教免法）」が改正され、一九八九年四月一日より新教免法が施行されることとなった。これは戦後最大規模の改定である。

これへの対応として、学科内に「教免法改定対策委員会」を設け、学科協議会での度重なる審議を経て、一九八九年一〇月文部省に対し再課程認定の申請を行い認可された。

この間、本学科および本学教職課程の創設以来の精神を守りつつ新教免法との適合性をはかるための困難な作業が続けられた。

学生の負担が重くなることを考慮して、学科の専門科目（必修）である「教育学原論」を新教免法にいう「教育の本質及び目標にかかわる科目」にあて、これまで教職必修科目であった「教育原理」を必修からはずす措置をとった。また、同様の趣旨から、新教免法で全科目必修となった幼・小の教科に関する専門科目の単位数を「理科」に関する諸科目を除き「四」から「二」に減ずる措置をとった。そのほか、「特別活動の研究」の新設、そのための教員増も必要となった。さらに、移行措置として旧免許科目を新免許科目と並行して一九九三（平成五）年度まで開講してお

かねばならないなど、事後にも少なからぬ困難を負わされた。

新教免法に基づく教員免許取得のためのカリキュラムは、一九九〇（平成二）年入学生より実施されている。本学科で取得できる教員免許は、旧教免法による「幼稚園教諭普通免許状」「小学校教諭普通免許状」から「幼稚園教諭一種免許状」「小学校教諭一種免許状」へと移行した。

### (3) 教育学科専攻科の設置

教育学科のカリキュラム改革と並行して、学科の研究・教育の充実のため、大学院設置を求める声が出された。また、この時期、「教免法」の改正に伴い、大学院ないし専攻科の修了を前提とした専修免許資格が設けられた。

学科では、将来、大学院設置を構想しつつ、現代社会の急速な変化と社会的要請の多様化に応え、教育学の専門教育の一層の充実のため、一九九一（平成三）年四月、教育学科専攻科を開設した（「資料」表2参照）。これによって、学生は、卒業後、一年間、専攻科で学ぶことにより小学校教諭専修免許状を取得できるようになった。［須藤敏昭］

## 三　展望

教育学科では、既にみてきたような拡充がはかられてきたが、この間対外的にも、日本の教育学界に対するいくつかの貢献を行い、大東・教育学科の名を世に知らしめてきた。

例えば、一九八七（昭和六二）年、日本教育学会の大会開催校となったこと、一九七六（昭和五一）年には、日本産業教育学会の大会開催校をつとめ、それに続いて、一九七七（昭和五二）年から一九八六（昭和六一）年まで同学会の事務局を担当したこと、一九八一（昭和五六）年図書館学会大会の開催校をつとめたことなどが挙げられる。ま

た。民間の有力な研究団体の全国大会の開催も引き受け、その成功に貢献した。教育科学研究会全国大会（一九九〇（平成二）年）子どもの遊びと手の労働研究会全国大会（一九八六年および一九八九年）などである。

教育学科主催の公開講座も四度行われ、地域との交流を深めてきた。

これらの蓄積を踏まえ、今後も日本の教育学界において重要な役割を果たすことが望まれる。

さて、教育学科の将来を展望すると、数多くの課題と可能性が考えられる。

まず第一に、教育学の専門教育と教員養成教育との新しい有機的結合を追求することである。その際、教職の専門性の中身をどう考えるかが焦点的問題となる。伝統的な教職観にとらわれず、新しい時代にふさわしい、広い視野と柔軟な判断力を持った教師が今後求められるであろう。この方向で教員養成教育と専門教育の結合をはかれば、それは教職以外の進路を選択する学生のニーズにも応えうるものとなろう。個性豊かな教師を養成することと教育・人間・文化に深い理解を持った有能な社会人を養成することを統一的に追求するという課題に大胆に挑戦していきたい。

一九九一（平成三）年、文部省令改正により、大学設置基準が大綱化、弾力化されたことは、右のような改革のための有利な条件として生かせる可能性がある。時代と学生のニーズにあったカリキュラム改革が展望される。

第二に、社会の新しい要請に応えて、学科の教育の高度化をはかるという課題がある。大学院設置が今後検討の対象になる可能性もあるが、当面は、専攻科を充実させ、大学院修士課程レベルの成果をあげることが望まれる。新規学卒者のニーズによりきめ細かく対応する努力をするとともに、現職教員の再教育（内地留学・特別研修）の場として充実をはかることも考えられる。

第三に、国際化の動きに主体的に対応していくという課題がある。現在の学科のスタッフの中では、一〇名近い教

員が海外留学の経験を持っている。また、近年、アジア諸国から本学科への留学が次第に増加している（一九九二〔平成四〕年度在籍留学生は、一年生七名、二年生五名、三年生三名、四年生七名）。

このような蓄積にも依拠しながら追求すれば、さまざまなかたちでの有益な国際交流を実現できる可能性がある。近年、世界は環境問題や平和の問題など、人類的、地球的課題に直面している。また、日本と諸外国との政治・経済・文化面での交流が極めて活発になっている。こうした中で学生たちに生きた異文化体験を持たせることは非常に重要である。語学系の学科とは違って、困難な条件も伴うが、学生の交換留学、それに伴う単位の互換制度、短期の海外研修などを積極的に検討していきたい。

逆に、海外からの留学生の受け入れ、客員研究者の招聘もこれまで以上に推進する必要がある。留学生については、一層幅広い国々から受け入れることができるよう、受け入れ条件やカリキュラムなどを整備することが望まれる。

第四に、入学試験の改善も大事な課題となる。現在、全国のユニークな教育を行っている高校一五校を対象に「指定校制推薦制度」を実施している（一九八六〔昭和六一〕年から）が、この制度にきめ細かい検討を加え、改善をはかりたい。そのほかにも、現在の偏差値偏重の受験体制に少しでも風穴をあけ、個性的で真に有能な学生を迎え入れるための入学試験のあり方を検討していきたい。この課題は、先に触れたカリキュラム改革とも深い関係にある。

また、社会人入学など、大学を社会や地域にどう開いていくかということも重要な検討課題である。

第五に、情報化についても積極的に対応していきたい。現在、学科内に「情報化検討委員会」を設け、本学科独自の情報化計画を練りつつある。学内外の情報システムにリンクしつつ、本学科の研究・教育に真に効果を発揮する情報化をはかりたい。

今日、学校現場においても、社会一般においても、コンピュータの普及は目ざましいものがある。これに対応して、

学生への情報教育のための条件整備、カリキュラムの改善は重要な課題である。これと並行して、学科の研究機能における情報化も緊急の課題となっている。〔須藤敏昭〕

〔資料〕教育学科現行カリキュラム

〔表1〕教育学科専門教育科目（一九九二年度入学生用）

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（70単位） | 必修科目（28単位） | 教育学原論 | 4 | 2 | |
| | | 教育史概説 | 4 | 3 | |
| | | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | | 教育行・財政学 | 4 | 3 | |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 | |
| | | 教育方法論 | 4 | 3 | |
| | | 講読1 | 2 | 1 | |
| | | 講読2 | 2 | 2 | |
| | 選択必修科目（12単位） | 演習1 | 4 | 3 | 4単位以上を選択必修 |
| | | 演習2 | 4 | 3 | |
| | | 演習3 | 4 | 3 | |
| | | 演習4 | 4 | 3 | |
| | | 教育学特殊講義1 | 4 | 3 | |
| | | 教育学特殊講義2 | 4 | 3 | |
| | | 教育学特殊講義3 | 4 | 3 | |
| | | 教育学特殊講義4 | 4 | 3 | |
| | | 教育学特殊講義5 | 4 | 3 | |
| | | 教育心理学特殊講義1 | 4 | 3 | 8単位以上を選択必修 |
| | | 教育心理学特殊講義2 | 4 | 3 | |
| | | 教育心理学特殊講義3 | 4 | 3 | |
| | | 教育心理学特殊講義4 | 4 | 3 | |
| | 選択科目（30単位） | 教育課程論 | 4 | 3 | |
| | | 生活指導 | 4 | 3 | |
| | | 教育工学 | 4 | 3 | |
| | | 教育法規 | 4 | 3 | |
| | | 学校経営論 | 2 | 3 | |
| | | 教育原理 | 4 | 1 | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | 3 | |
| | | 児童心理学 | 4 | 1 | |
| | | 臨床心理学 | 4 | 3 | |
| | | 社会心理学 | 4 | 3 | |
| | | 社会教育概論 | 4 | 3 | |
| | | 社会教育施設・活動 | 4 | 3 | |
| | | 女性問題と社会教育 | 4 | 3 | |
| | | 保育内容論 | 4 | 3 | |

| | | |
|---|---|---|
| 専門教育科目（70単位） | | |
| 選択科目（30単位） | | |
| 教育制度 | 4 | 3 |
| 西洋教育史 | 4 | 3 |
| 教育統計調査 | 4 | 3 |
| 図書館情報学概論 | 4 | 2 |
| 学校図書館概説 | 4 | 3 |
| ○美術教育1 | 2 | 2 |
| ○美術教育2 | 2 | 2 |
| 美術教育3 | 2 | 3 |
| ○美術教育概論 | 4 | 3 |
| 美術概論 | 4 | 3 |
| ○健康体育学 | 4 | 3 |
| ○音楽教育1 | 2 | 4 |
| ○音楽教育2 | 2 | 4 |
| ○音楽教育学概論 | 4 | 4 |
| ○書写教育概論 | 4 | 3 |
| ○国語教育概論 | 4 | 4 |
| 算数・数学教育概論 | 4 | 3 |
| 総合基礎概論 | 2 | 1 |
| ○卒業論文 | 6 | 4 |

（○印のあるものは一九八七年度から新たに開設された科目）

〔注〕1　選択必修科目を所定の科目数以上修得した場合、その超える分の科目の単位は選択科目の単位に繰り入れる。

2　教育学特殊講義は卒業に要する単位としては5科目20単位まで認める。

〔表2〕教育学専攻科授業科目（一九九二年度）

| 授業科目 | 単位数 | 計 |
|---|---|---|
| 教育学特講 | 4 | 4 |
| 教授学特講 | 4 | 4 |
| 教育心理学特講 | 4 | 4 |
| 教育学研究 | 4 | 4 |
| 教授学研究 | 4 | 4 |
| 教育心理学研究 | 4 | 4 |
| 原典研究Ⅰ | 4 | 4 |
| 原典研究Ⅱ | 4 | 4 |
| 原典研究Ⅲ | 4 | 4 |
| 教育学研究方法論 | 4 | 4 |
| 研究論文 | 6 | 6 |

〔注〕教育学研究方法論・研究論文は必修とする。

（表3）教職に関する専門科目（教育学科一九九二年度入学生用）

教育学科（小学校教諭一種）

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 必修科目 | 教育学原論 | 4 | 2 | |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 | |
| | | 教育方法論 | 4 | 3 | |
| | | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | | 教科教育法（国語（書写）） | 1 | 3 | |
| | | 〃（国語） | 2 | 3 | |
| | | 〃（社会） | 2 | 2 | |
| | | 〃（算数） | 2 | 3 | |
| | | 〃（理科） | 2 | 3 | |
| | | 〃（生活） | 2 | 2 | |
| | | 〃（音楽） | 2 | 3 | |
| | | 〃（図工） | 2 | 3 | |
| | | 〃（体育） | 2 | 3 | |
| | | 〃（家庭） | 2 | 3 | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | 3 | |
| | | 特別活動の研究 | 2 | 3 | |
| | | 教育相談 | 2 | 3 | |
| | | 教育実習1（学内） | 1 | 3 | 3年次終了の時点において、教育実習1（学内）を取得していないと教育実習2（学外）を履修できない。 |
| | | 教育実習2（学外） | 4 | 4 | |
| | 選択 | 教育工学 | 4 | 3 | |

計50単位以上

教育学科（幼稚園教諭一種）

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 必修科目 | 教育学原論 | 4 | 2 | |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 | |
| | | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | | 保育内容論 | 4 | 3 | |
| | | 保育内容の研究（健康） | 2 | 3 | 保育内容の研究12単位のうち、4単位までは小学校の教科教育法および特別活動の単位をもって当てることができる。 |
| | | 〃（人間関係） | 2 | 3 | |
| | | 〃（環境） | 2 | 3 | |
| | | 〃（言葉） | 2 | 3 | |
| | | 〃（表現1） | 2 | 2 | |
| | | 〃（表現2） | 2 | 3 | |
| | | 幼児の音楽指導 | 2 | 3 | |
| | | 幼児の舞踊指導 | 2 | 3 | |
| | | 教育実習1（学内） | 1 | 3 | |
| | | 教育実習2（学外） | 4 | 4 | |
| | 選択必修 | 教育方法論 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 |
| | | 教育工学 | 4 | 3 | |

計41単位以上

（注）教職専門教育科目以外に、一般教育科目社会分野の法学（日本国憲法2単位を含む）を必修とする。

（表4）教科に関する専門科目（教育学科一九九二年度入学生用）

教育学科（幼稚園・小学校教諭一種）

| 教科に関する専門科目群 | 本学における該当科目 | 単位 | 履修年次 | 最低必修単位 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国語（書写を含む） | 国語学概説 | 4 | 2 | 4単位以上 | 小必修、幼選択必修 |
| | 〔日本近代文学 | 2 | 3 | | |
| | 日本児童文学 | 2 | 3 | | |
| | 〔日本古典文学 | 4 | 1 | | |
| | 中国文学概説 | 4 | 3 | | |
| | 書道 | 2 | 1 | | |
| 社会 | 日本史概説 | 2 | 3 | 小のみ2単位以上 | 小必修 |
| | 地理学概説 | 2 | 3 | | |
| | 社会学 | 2 | 3 | | |
| | 政治学概説 | 2 | 3 | | |
| | 経済学 | 2 | 3 | | |
| 算数 | 数学概論 | 2 | 3 | 2単位以上 | 小必修、幼選択必修 |
| 理科 | 物理学概論 | 4 | 1 | 小のみ4単位以上 | 小必修 |
| | 化学概論 | 4 | 2 | | |
| | 生物学概論 | 4 | 2 | | |
| | 地学概論 | 4 | 3 | | |
| 生活 | 生活 | 2 | 3 | 2単位以上 | 小必修、幼選択必修 |
| 音楽 | ○ピアノ | 2 | 3 | 小2単位以上 幼4単位以上 | 幼小必修 |
| | ○音楽理論 | 2 | 3 | | |
| | ○声楽 | 2 | 3 | | |
| | ○器楽 | 2 | 2 | | |
| 図画工作 | 絵画 | 2 | 1 | 小2単位以上 幼4単位以上 | 幼小必修 |
| | 工芸 | 2 | 1 | | |
| 体育 | 体育1 | 2 | 1 | 小2単位以上 幼4単位以上 | 幼小必修 |
| | 〃2 | 2 | 2 | | |
| | 学校保健 | 2 | 3 | | |
| 家庭 | 家政学概論 | 2 | 3 | 小のみ2単位以上 | 小必修 |
| 小学校一種取得のための必要単位合計 | | | | 22単位以上 | |
| 幼稚園一種取得のための必要単位合計 | | | | 16単位以上 | |

（注）1　「書道」は必ず履修しなければならない。

2　幼稚園免許状を取得する者は、音楽・図画工作および体育の教科に関する専門教育科目について、それぞれ4単位以上並びに国語・算数または生活の教科に関する専門教育科目のうち、いずれか2科目について、それぞれ2単位以上を修得するものとする。なお音楽の科目については「ピアノ」を必ず履修しなければならない。

3　「学校保健」のみで「体育」の単位を満たすことはできない。

（○印のあるものは一九八七年度から新たに開設された科目）

〔沼口　博〕

# 資格要件
## ――全学に関する授業科目――

## 一　中等教育教員養成の教職課程

### (一)　歴　史

本学は、その建学以来中等教育機関に優秀な教員を輩出してきたが、戦後の新制大学に移行した後も教職課程を通じて新制の中学校・高等学校の教員養成に努めてきた。本学の卒業生は中等教育界で国語科・書道科・外国語科（英語・中国語）・社会科・商業科の教員として活躍している。

ところで戦後の教員養成制度は「開放制」から「目的専修制」へと変化してきたのであるが、この背景には「開放制」による大量のペーパー教員とその質の低下、特に専門的知識のみならず教育現場における実践力の不足等が指摘されてきた。特に高等教育進学率が急速に高まってくる一九六〇（昭和三五）年代以降、一部の私立大学等を中心とした教職課程設置の急激な増加とそれに伴う教員免許状の安易な発行などが批判されてきた。

こうした状況の中で、本学の教職課程は質の高い教員養成を一貫して追求してきた。例えば一九八九（平成元）年

までの旧免許法の下で、教職に関する専門科目として教育史・教育行政などの科目の選択や、三年次の「教育実習Ⅰ」を独自に義務づけてきたことなどを挙げることができよう。また教育実習時におけるきめ細かい巡回指導なども質の高い教員養成を目ざしていたことの現れにほかならない。

ところで、一九七〇（昭和四五）年代半ばから始まった出生率の低下は、行政改革の下で教員採用の抑制とあいまって教員需要の低下を招いた。こうした状況の下で、教職課程はさらに厳しい制約の下に置かれることになった。免許基準の改正や実習期間の延長、教員養成のあり方、現職教員の研修、専修免許状の新設、免許取得単位数の引き上げなどが実施され、今日に至っている。

しかし、このような厳しい状況の下にあっても、本学教職課程は安定した教員の供給を行ってきた。一般に教員の需給関係は、前述のように教員採用側の条件と一般企業の好不況による人材採用政策に大きく影響を受けてきた。教職課程取得者数の推移を見れば、こうした関係について理解することは容易であろう（表1・図1）。教職免許の取得者の増加と教員採用の増加がパラレルに推移していることが見て取れよう。

こうした中にあっても本学においては教職免許取得者中、教員として採用された者の割合は一五・八％（一九七六（昭和五一）年から一九九〇（平成二）年までの平均）と、全国一般大学平均の五％を大きく上回っているのである。近年では毎年一〇〇名前後に上る中等教員を送り出してきたのである。

なお教員採用については近年、急速に改善が進んでおり四〇人「学級編成の標準」や専科教員を配置する「教職員定数の標準」が一九九一（平成三）年には達成されたと文部省はしているものの、児童数の減少に伴う教職員定数の減少は顕著であり、三〇人学級の早期実現や専科教員の配置増、特別適配等の措置により、一層の教育条件の抜本的な改善が社会的に求められているところである。

## ㈡　現　状

一九八八（昭和六三）年一二月二八日「教育職員免許法」（教免法）が改正され、翌年四月一日より施行されることとなった。これへの対応として教育学科内に「教免法改定対策委員会」を設け、中・高教職課程の新カリキュラム編成を行った。また、関係するそれぞれの学科において教科専門科目の再編成を行った。既に述べたように、本学では旧教免法のもとでも基準を上まわるカリキュラムを組んでいたこともあり、比較的スムーズに新教免法への移行が実施できた。しかし、「特別活動の研究」など新科目の設置、そのための教員増、新・旧教免科目の数年にわたる同時開講（移行措置）など、多くの困難を負わされた。

一九九〇（平成二）年入学生より、新教免法に基づく教員免許取得のためのカリキュラムが実施されている。

本学において取得できる中等教育教員免許状は次の通りである。

| | | |
|---|---|---|
| 文学部 | 日本文学科 | 中学校・高等学校一種「国語」　高等学校一種「書道」 |
| | 中国文学科 | 日本文学科に同じ |
| | 英米文学科 | 中学校・高等学校一種「英語」 |
| 経済学部 | 経済学科 | 中学校一種「社会」　高等学校一種「地理歴史」「公民」「商業」 |
| | 経営学科 | 中学校一種「社会」　高等学校一種「公民」「商業」 |
| 外国語学部 | 中国語学科 | 中学校・高等学校一種「中国語」 |
| | 英語学科 | 中学校・高等学校一種「英語」 |

図っているところである。

この他、免許法の改正に伴う取得単位の引き上げに関しても、さらに質の良い教員を養成すべく教職課程の改善を

法学部　法律学科　中学校一種「社会」　高等学校一種「公民」

　　　　政治学科　中学校一種「社会」　高等学校一種「地理歴史」「公民」

## (二) 展　望

大学教育の内容が弾力化、自由化される一方、教職課程に対する規制は一層厳しくなったといえよう。他方、若年労働力の慢性的な不足と生産過程の高度技術化等に伴い、社会全般に質の高い教育が求められる状況にあるといえよう。こうした状況に対応して良質の教員が社会的に求められる状況になっている。

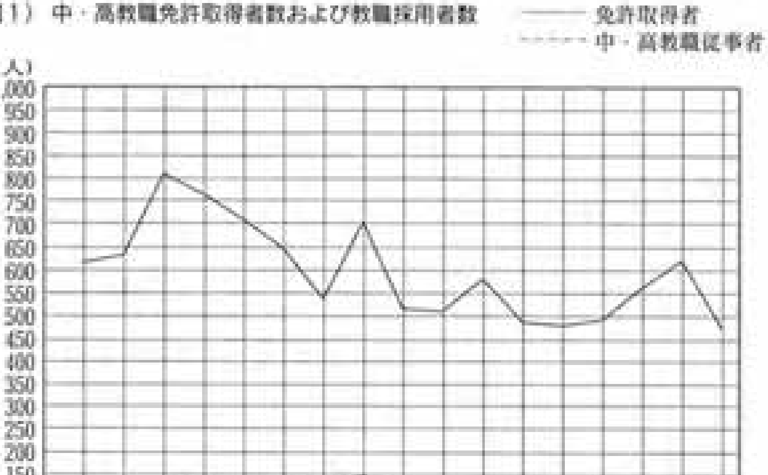
また今後は特に、ティームティーチングや教育機器、コンピュータなどが教育現場にも導入されることにより、こうした教育機器や教育方法に一層柔軟な対応をし、また広い視野から判断、決定をすることのできる教員が要請されよう。そのためにも、こうした今後の動向を見越して一層質の高い教員を養成するための教育課程の整備が必要となろう。また大学院レベルの教員養成についても一層の整備、充実が必要となろう。

勿論、本学においては従来からこうした動向に対応すべく各種の教育機器やコンピュータを利用したプログラムを設けてきたし、大学院の充実も図られてきたところであるが、今後は特に総合的な視野を持った教育課程の改善、整備が望まれるところである。

（表１）中・高教職免許取得者数および教職採用者

| 年度 | 免許取得者 | 中・高教職従事者 |
|---|---|---|
| 一九七六年度 | 六一七 | 八九 |
| 一九七七年度 | 六三三 | 七二 |
| 一九七八年度 | 八一一 | 一〇六 |
| 一九七九年度 | 七六五 | 一〇一 |
| 一九八〇年度 | 七一〇 | 九五 |
| 一九八一年度 | 六四八 | 一〇一 |
| 一九八二年度 | 五三七 | 一二一 |
| 一九八三年度 | 七〇六 | 一五一 |
| 一九八四年度 | 五一六 | 九八 |
| 一九八五年度 | 五一〇 | 一〇〇 |
| 一九八六年度 | 五八一 | 九六 |
| 一九八七年度 | 四八七 | 六〇 |
| 一九八八年度 | 四七九 | 六六 |
| 一九八九年度 | 四九一 | 七六 |
| 一九九〇年度 | 五六二 | 九一 |
| 一九九一年度 | 六二一 | 一三一 |
| 一九九二年度 | 四七五 | 一二九 |

（図１）中・高教職免許取得者数および教職採用者数



（表2）教職に関する専門科目（教育学科以外一九九二年度入学生用）

中・高等学校教諭一種（国語・書道・英語・中国語・社会・地理歴史・公民・商業）

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 必修科目 | 教育原理 | 4 | 2 | 3年次終了の時点において教育原理、教育心理学、青年の理解と指導、教科教育法および教育実習1（学内）を修得していないと教育実習2（学外）を履修できない。 |
| | | 教育心理学 | 2 | 2 | |
| | | 特別活動の研究 | 2 | 3 | |
| | | 青年の理解と指導 | 2 | 2 | |
| | | 教育実習1（学内） | 1 | 3 | |
| | | 教育実習2（学外） | 2 | 4 | |
| | | 教科教育法（国語） | 4 | 3 | 各自の取得希望免許に関する教科を履修する。 |
| | | 〃（書道） | 4 | 3 | |
| | | 〃（英語） | 4 | 3 | |
| | | 〃（中国語） | 4 | 3 | |
| | | 〃（社会） | 4 | 3 | |
| | | 〃（地理歴史） | 4 | 3 | |
| | | 〃（公民） | 4 | 3 | |
| | | 〃（商業） | 4 | 3 | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | 3 | 小学校の道徳教育のみ必修 |

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 選択必修 | 教育方法論 | 2 | 3 | 1科目2単位以上選択必修 |
| | | 視聴覚教育 | 2 | 3 | |
| | 選択科目 | 教育史 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 |
| | | 教育行政 | 4 | 3 | |
| | | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | | 教育課程論 | 4 | 3 | |
| | | 教育学特殊講義 | 4 | 3 | |
| | | 学習心理学特殊講義 | 4 | 3 | |
| | | 教育心理学特殊講義1・2 | 4 | 3 | |
| | | 商業科教育法特殊講義 | 4 | 3 | 経済学部生用 |
| | | 教科教育法特殊講義（漢文） | 4 | 3 | 日本文学科、中国文学科生用 |

（注）教職専門教育科目以外に、一般教育科目社会分野の「法学（日本国憲法2単位含む）」を必修科目とする。

（表3）　教科に関する専門科目（教育学科）

教育学科（幼稚園・小学校教諭一種）

| 教科に関する専門科目群 | 本学における該当科目 | 単位 | 履修科目 | 最低必修単位 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国語（書写を含む） | 国語学概説 | 4 | 2 | 4単位以上 | 小必修、幼選択必修 |
| | 日本近代文学 | 2 | 3 | | |
| | 日本児童文学 | 2 | 3 | | |
| | 日本古典文学 | 4 | 1 | | |
| | 中国文学概説 | 4 | 3 | | |
| | 書道 | 2 | 1 | | |
| 社会 | 日本史概説 | 2 | 3 | 小のみ4単位以上 | 小必修 |
| | 地理学概説 | 2 | 3 | | |
| | 社会学 | 2 | 3 | | |
| | 政治学概説 | 2 | 3 | | |
| | 経済学 | 2 | 3 | | |
| 算数 | 数学概論 | 2 | 3 | 2単位以上 | 小必修、幼選択必修 |
| 理科 | 物理学概論 | 4 | 1 | 小のみ4単位以上 | 小必修 |
| | 化学概論 | 4 | 2 | | |
| | 生物学概論 | 4 | 2 | | |
| | 地学概論 | 4 | 3 | | |
| 生活 | 生活 | 2 | 3 | 2単位以上 | 小必修、幼選択必修 |
| 音楽 | ピアノ | 2 | 3 | 小2単位以上 幼4単位以上 | 幼小必修 |
| | 管楽器 | 2 | 3 | | |
| | 声楽 | 2 | 3 | | |
| | 音楽 | 2 | 2 | | |
| 図画工作 | 絵画 | 2 | 1 | 小2単位以上 幼4単位以上 | 幼小必修 |
| | 工芸 | 2 | 1 | | |
| 体育 | 体育1 | 2 | 1 | 小2単位以上 幼4単位以上 | 幼小必修 |
| | 体育2 | 2 | 2 | | |
| | 学校保健 | 2 | 3 | | |
| 家庭 | 家政学概論 | 2 | 3 | 小のみ2単位以上 | 小必修 |
| 小学校一種取得のための必要単位合計 | | | | 22単位以上 | |
| 幼稚園一種取得のための必要単位合計 | | | | 16単位以上 | |

（注）1　「書道」は必ず履修しなければならない。

2　幼稚園免許状を取得する者は、音楽・図画工作および体育の教科に関する専門教育科目について、それぞれ4単位以上並びに国語・算数または生活の教科に関する専門教育科目のうち、いずれか2科目について、それぞれ2単位以上を修得するものとする。なお音楽の科目については「ピアノ」を必ず履修しなければならない。

3　「学校保健」のみで「体育」の単位を満たすことはできない。

教職に関する専門科目の配置および単位（教育学科）

教育学科（小学校教諭一種）

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 必修科目 | 教育学原論 | 4 | 2 | |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 | |
| | | 教育方法論 | 4 | 3 | |
| | | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | | 教科教育法（国語（書写）） | 1 | 3 | |
| | | 教科教育法（国語） | 2 | 3 | |
| | | 教科教育法（社会） | 2 | 2 | |
| | | 教科教育法（算数） | 2 | 3 | |
| | | 教科教育法（理科） | 2 | 3 | |
| | | 教科教育法（生活） | 2 | 2 | |
| | | 教科教育法（音楽） | 2 | 3 | |
| | | 教科教育法（図工） | 2 | 3 | |
| | | 教科教育法（体育） | 2 | 3 | |
| | | 教科教育法（家庭） | 2 | 3 | |
| | | 道徳教育の研究 | 2 | 3 | |
| | | 特別活動の研究 | 2 | 3 | |
| | | 教育相談 | 2 | 3 | |
| | | 教育実習1（学内） | 1 | 3 | 3年次修了の時点において「教育実習1（学内）」を取得していないと「教育実習2（学外）」を履修できない。 |
| | | 教育実習2（学外） | 4 | 4 | |
| | 選択 | 教育工学 | 4 | 3 | |

計48単位以上

教育学科（幼稚園教諭一種）

| 区分 | | 授業科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 教職に関する専門科目 | 必修科目 | 教育学原論 | 4 | 2 | |
| | | 教育心理学 | 4 | 2 | |
| | | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | | 保育内容論 | 4 | 3 | |
| | | 保育内容の研究（健康） | 2 | 3 | 保育内容の研究12単位のうち半数までは小学校の教科教育法および特別活動の単位をもって当てることができる。 |
| | | 保育内容の研究（人間関係） | 2 | 3 | |
| | | 保育内容の研究（環境） | 2 | 3 | |
| | | 保育内容の研究（言葉） | 2 | 3 | |
| | | 保育内容の研究（表現1） | 2 | 2 | |
| | | 保育内容の研究（表現2） | 2 | 3 | |
| | | 幼児の音楽指導 | 2 | 3 | |
| | | 幼児の舞踊指導 | 2 | 3 | |
| | | 教育実習1（学内） | 1 | 3 | |
| | | 教育実習2（学外） | 4 | 4 | |
| | 選択必修 | 教育方法論 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 |
| | | 教育工学 | 4 | 3 | |

計41単位以上

（注）教職専門教育科目以外に「一般教育科目社会分野の法学（日本国憲法2単位含む）」を必修とする。

［沼口　博・須藤敏昭］

## 二　図書館学講座

### (一)　沿革

「図書館学講座」の前身は、一九六二（昭和三七）年四月に、文政学部が文学部と経済学部に改組された時に設けられた教職に関する専門科目、「図書館学」（八単位）である。教育学科が発足した一九七二（昭和四七）年には、講座名も「図書館司書・司書教諭講座」になり、後に現在の「図書館学講座」に変わっている。

一九八〇（昭和五五）年度までの「図書館学講座」の学科目は、司書講習の科目をグループ化した六科目、「図書館学1」～「図書館学6」と、実務的知識に習熟させることを目的とした「図書館実習」の七科目（すべて通年開講）で構成されていた。しかし、図書館学の発展・分化に伴い、学科目名を内容に即した名称に変更する必要性が学内でも強く意識されるようになった。

### (二)　現状

(1)　科目編成の改訂

一九八一（昭和五六）年度の三年次生から実施されたカリキュラムでは、図書館学の体系に基づいて学科目が設けられ、それらを該当の司書講習科目として認定する方式を採用した。これは司書資格授与に必要な科目を大学で開講する主旨に沿った改革である。さらに、図書館の機能分化の現状に対応できるように、公共、学校、大学、児童の各

図書館を、それぞれ全体的に論じる科目を設けた。これは、先導的改革であり本講座の誇るべき特色の一つである。

この改革のもう一つの目的は、図書館学の発展・深化に対応して開講科目を拡充することであった。しかし、必修科目の枠内でそれを行うと、履修学生の負担がかなり増えることになる。そこで、学生の意欲に期待することにして、選択科目を四科目（八単位）設け、図書館学を若干ながら深く学べる途を開いた。現在まで、予想以上に多数の学生が、これらの科目を履修している。

### (2) 社会教育主事の履修科目との共通科目化

公共図書館は社会教育施設の一つである。社会教育の専門職である社会教育主事に関する資格科目に、選択科目として「図書館通論」があるのはそのためである。一九八一（昭和五六）年に開講された本学の講座では、図書館学講座の科目「図書館学概論」を「図書館通論」との共通科目として開講している。さらに一九八九（平成元）年の文部省の規程変更を受けた同講座の科目構成の変更では、図書館学講座の「図書館学概論」と「公共図書館論」が「社会教育特講2」の科目、「図書館通論」と「公共図書館論」との共通科目に位置づけられた。これは、生涯学習時代に図書館が学習資料センターとして重要な意味を持つことを踏まえた改革である。

### (3) 図書館における情報化の進展への対応

大図書館から始まったコンピュータの導入による情報化の波は、ほぼ最終段階を迎え、小規模図書館の多い学校図書館を除いては、コンピュータによる図書館資料の管理が一般化した。情報関係の中心科目としては「情報管理」が早くから設けられていたが、選択科目であることもあって、各大学の対応は必ずしも十分ではなかった。施設の拡充を待って本学でも遅ればせながら、これを通年四単位の科目とし、一九九〇（平成二）年度の一年次生から適用することにした。学生の負担増を避けるために、選択科目としての設置は変わらないが、二単位開講の現在も多数の学生

が履修しており、開講コマ数の増加等の対応が急がれる。

### (4) 卒業生の活躍

司書を一般事務職の枠内で採用する自治体があるなど、この方面に進んだ卒業生の実数は不明である。しかし、これまでに何人もの卒業生が図書館界へ進み、中堅として活躍している者も少なくない。これら有志による学習会も行われているとのことである。

情報関係の企業に進んだ卒業生たちもいる。さらに、情報化時代を反映して、司書有資格者ということも考慮されて一流企業に採用された例も見られる。このように、情報化社会に生きる卒業生一般にとっても、図書館学講座は有用なものになっている。

## ㈡ 展　望

開講単位数で見る限りでは、図書館学を開講している諸大学の中では平均より若干上という程度であり、カリキュラムの充実が課題である。カリキュラムに大きな影響を与える省令科目の改訂作業が現在進行中であり、結論が出次第に改革を行うことになろう。前述の「情報管理」も、必修科目化の方向が既に固まっているが、既にこれを必修にしている大学もある。本学もこの科目の必修化を含めて、大幅改正に対応するための準備を急ぐ時期に来ている。

なお、教育学科の分化の動きに対応して、教育学科の科目としての図書館学の科目の充実も併せて検討していかなければなるまい。

〔柿沼隆志〕

## 三　社会教育主事講座

教育学科においては、初期から教育学の専門教養の一分野として社会教育が重視されてきた。選択科目として「社会教育概説」が開講され、一九七六（昭和五一）年度からは専任教員が配置された。

社会教育主事の資格に関する講座が開設されたのは一九八一（昭和五六）年度からである。

社会教育主事は、都道府県および市町村の教育委員会に置かれ、社会教育を行う者に専門的、技術的な助言と指導を与える専門職である（社会教育法第九条2・3）。また、社会教育主事の資格を有する者が公民館、青年の家など社会教育施設の職員として、専門的な活動を行うことも少なくない。

大学において規程の科目・単位を修得し、社会教育主事補として一年以上その職にあれば社会教育主事となる資格ができるのである。その意味で、大学における養成は社会教育主事の「基礎資格」取得のためのものである。

表1・2は、その科目構成である。

（表1）文学部（教育学科を除く）・経済学部・外国語学部・法学部学生用

| 群 | 省令科目 | 単位 | 授業科目 | 単位 | 年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 甲群 | 社会教育概論 | 4 | 社会教育概論 | 4 | 3 | 3科目8単位必修 |
| | 社会教育方法論（総論） | 2 | 社会教育方法論（総論） | 2 | 3 | |
| | 社会教育行政 | 2 | 社会教育行政 | 2 | 3 | |
| 乙群 | 教育史 | 2 | 教育史 | 4 | 3 | 教職課程科目と共通　3科目以上8単位以上選択必修 |
| | 教育原理 | 2 | 教育原理 | 4 | 2 | |
| | 教育社会学 | 4 | 教育社会学 | 4 | 3 | |
| | 教育心理学 | 2 | 教育心理学 | 2 | 2 | |

| 群 | 省令科目 | 単位 | 授業科目 | 単位 | 年次 | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 丙群 | 図書館通論 | 2 | 図書館通論 | 4 | 3 | 図書館学講座科目「図書館学概論」と共通 | 3科目以上 8科目以上 選択必修 |
| | 視聴覚教育 | 2 | 視聴覚教育 | 4 | 3 | 教職課程科目と共通 | |
| | 職業教育および職業指導 | 4 | 職業教育および職業指導 | 4 | 3 | 教職課程科目「職業指導と共通」 | |
| | 社会教育演習 | 4 | 社会教育演習 | 4 | 3 | | |

（表2）文学部教育学科学生用

| 群 | 省令科目 | 単位 | 授業科目 | 単位 | 年次 | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 甲群 | 社会教育概論 | 4 | 社会教育概論 | 4 | 3 | 教育学科専門科目と共通 | 3科目 8科目 必修 |
| | 社会教育方法論（総論） | 2 | 社会教育方法論（総論） | 2 | 3 | | |
| | 社会教育行政 | 2 | 社会教育行政 | 2 | 3 | | |
| 乙群 | 教育史 | 2 | 教育史 | 4 | 3 | 教育学科専門科目「教育史概説」と共通 | 3科目以上 8単位以上 選択必修 |
| | 教育原理 | 2 | 教育原理 | 4 | 1 | 教育学科専門科目と共通 | |
| | 教育社会学 | 4 | 教育社会学 | 4 | 3 | 教育学科専門科目と共通 | |
| | 教育心理学 | 2 | 教育心理学 | 4 | 2 | 教育学科専門科目と共通 | |
| | 社会心理学 | 2 | 社会心理学 | 4 | 3 | 教育学科専門科目と共通 | |
| 丙群 | 社会教育施設 | 2 | 社会教育施設 | 2 | 3 | 教育学科専門科目と共通 | 3科目以上 8単位以上 選択必修 |
| | 図書館通論 | 2 | 図書館通論 | 4 | 3 | 図書館学講座科目「図書館学概論」と共通 | |
| | 視聴覚教育 | 2 | 視聴覚教育 | 4 | 3 | 教育学科専門科目「教育工学」と共通 | |
| | 成人指導および青少年指導 | 2 | 成人指導および青少年指導 | 4 | 3 | 教育学科専門科目と共通 | |
| | 教育調査 | 2 | 教育調査 | 4 | 3 | 教育学科専門科目「教育統計調査」と共通 | |
| | 社会教育演習 | 4 | 社会教育演習 | 4 | 3 | | |

どちらも一部の科目は教職課程の科目と共通になっていたほか、教育学科の学生については「社会教育概論」「社会教育施設」「成人指導および青少年指導」等については専門科目と共通とされてきている。これは、社会教育についての専門的知識を教育学教養の不可欠の一環として積極的に考える立場からのものである。

一九八九（平成元）年度からは、文部省の規程の変更に伴い、科目構成を一新した。これは、「生涯学習の時代」といわれる社会の変化に対応し、より実践的な知識・技術を学習する趣旨に立つものである。

現在の科目構成は次の表3・4の通りである。

（表3）文学部（教育学科を除く）・経済学部・外国語学部・法学部・国際関係学部学生用

| 群 | 授業内容 | 単位 | 年次 | 備考 | 振替科目 |
|---|---|---|---|---|---|
| 社会教育の基礎 | 社会教育概論 | 4 | 3 | 3科目12単位必修 | |
| 社会教育計画 | 社会教育計画 | 4 | 3 | | |
| 社会教育演習 | 社会教育演習 | 4 | 3 | | |
| 社会教育特講1 | 現代社会と社会教育 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 | 教職課程 専門教育科目「教育学特殊講義」「同和教育」と共通 |
| | 同和問題と社会教育 | 4 | 3 | | |
| 社会教育特講2 | 社会教育施設・活動 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 | |
| | 図書館通論 | 4 | 3 | | 図書館学講座科目「図書館学概論」と共通 |
| | 公共図書館論 | 4 | 3 | | 図書館学講座科目「公共図書館論」と共通 |
| | 視聴覚教育 | 4 | 3 | | 教職課程専門教育科目「視聴覚教育」と共通 |
| 社会教育特講3 | 教育学 | 4 | 2 | 1科目4単位以上選択必修 | 教職課程専門教育科目「教育原理」と共通 |
| | 道徳・宗教 | 4 | 3 | | 教職課程専門教育科目「哲学」・同「倫理学」と共通 |

〔表4〕文学部　教育学科学生用

| 群 | 授業内容 | 単位 | 年次 | 備考 | 振替科目 |
|---|---|---|---|---|---|
| 社会教育の基礎<br>社会教育計画<br>社会教育演習 | 社会教育概論 | 4 | 3 | 3科目12単位必修 | 教育学科専門科目「社会教育概論」と共通 |
| | 社会教育計画 | 4 | 3 | | |
| | 社会教育演習 | 4 | 3 | | |
| 社会教育特講1 | 青年・婦人問題と社会教育 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 | 教育学科専門科目「青年・婦人問題と社会教育」と共通 |
| | 現代の家庭と社会教育 | 4 | 3 | | 教育学科専門科目「教育学特殊講義1」と共通 |
| | 同和問題と社会教育 | 4 | 3 | | 教育学科専門科目「教育学特殊講義5」と共通 |
| 社会教育特講2 | 社会教育施設・活動 | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 | 教育学科専門科目「社会教育施設・活動」と共通 |
| | 図書館通論 | 4 | 3 | | 図書館学講座科目「図書館学概論」と共通 |
| | 公共図書館論 | 4 | 3 | | 図書館学講座科目「公共図書館論」と共通 |
| 社会教育特講3 | 教育学 | 4 | 1 | 1科目4単位以上選択必修 | 教育学科専門科目「教育学概論」と共通 |
| | 芸術・文化 | 4 | 3 | | 教育学科専門科目「美術教育概論」・同「音楽教育学概論」と共通 |

開設以来十数年を経過したが、毎年ほぼ二〇〇名の学生が講座を履修している。

就職については、社会教育主事を別枠で募集している自治体が少ないため、明確な数の把握は困難であるが、最初から社会教育施設や行政の職員に就く学生のほか、一般職として就職した後にそれらの職務に就く者は少なくないと思われる。また、児童館・学童保育などの児童福祉や障害者福祉、企業の企業内教育関係の職種に就職する学生も近年増えつつある。

「生涯学習の時代」にふさわしくその内容、方法、教育条件の一層の充実と発展が求められている。〔太田政男〕

# 第二節　経済学部

——経済学科・経営学科——

## 経済学部の現状と展望

### (1) 成長著しかったこの一〇年

本学は、一九二三（大正一二）年大東文化学院を母胎にして誕生してから、既に七〇年の歴史を刻んできた。人間でいえば古稀を迎えることになる。それに比べて経済学部の歴史は、いま漸く半世紀を折り返し始めたところである。経済学部のルーツを尋ねると、旧制専門学校であった既述の大東文化学院が、本科を改組し、その第三部に東亜政経科を設置した一九三八（昭和一三）年にまで遡ることができる。今年一九九三（平成五）年は、その創設から数えると五五年目を迎えることになる。

その半世紀を超える歳月の流れの中でも、特に、ここ一〇年間における経済学部経済・経営両学科の成長には著しいものがあったと思う。両学科のそれぞれの入学定員は、経済学科が六〇〇名、経営学科が四〇〇名と創立当初の四倍に増加した。一九九二（平成四）年二月に行われた入試では、経済学部を志願した受験生は両学科合わせて二〇、〇〇〇名を超えた。この傾向は既に三、四年前から始まっている。入学者も経済学科が八〇三名、経営学科が五三〇名（いずれも一九九二年五月一日現在）、学部に在籍する学生総数は四、九〇〇名を超える規模になった。また、教

員数も経済学科の定員枠三一名、経営学科二四名、そして経済学部教養課程に所属する教員数も二九名に達し、合計八四名の専任教員とそれとほぼ同数の八〇名の兼担・兼任講師を含めると総勢一六四名の大きな組織に成長した。

　しかし、成長には必ず代償を伴うものだ。この一〇年間の著しい成長は、内部努力の成果ばかりではない。恐らくその九割は、外部経済効果に依存しての成長であったと思う。これからの一〇年、支払う代価もまた大きいことを自覚したいものだ。

(2)　新しい時代へ向けて

　この二〇年間、経済学部は、教育・研究体制の整備・拡充に努めてきた。経済学科を基礎に一九七二（昭和四七）年大学院経済学研究科経済学専攻の修士課程を設置したこと、さらに引き続いて一九七八（昭和五三）年には修士課程を改組して博士課程前期・後期両課程を増設した。その成果は、教育・研究の基盤となる教員組織が充実できたことであろう。加えて「課程博士」（経済学博士）・「論文博士」（経済学博士）が誕生したことも成果であった。

　また経済学部は、一九八一（昭和五六）年「経理研究所」（一九八八（昭和六三）年「経営研究所」に名称変更）を、一九八七（昭和六二）年「日本経済研究所」（一九九一（平成三）年「経済研究所」に名称変更）をそれぞれ附設し、教育・研究機関としての学部・学科の体制整備を行ってきた。特に、研究所の活動を通じて経済学部の国際化が高度に進展したことは、大きな成果であった。

　現在、経営学科をベースに、現行の大学院経済学研究科に経営学専攻の修士課程を増設する準備を進めている。経営学科主任の鈴木一道教授が「経営学専攻増設実行委員会」委員長を務め、学科の総力を挙げて一九九三（平成五）年四月第一期生を迎えることができた。

　おそらく、近い将来には、経営学研究科への改組や経営学専攻の博士課程も設置するという展望をもって新しい計

画も策定されることであろう。

さらには、そう遠くない将来に、経済学科も現在の定員六〇〇名という大所帯を改組して、二一世紀に向けた新学科、例えば現在の自然科学分野の教育・研究陣容と学園に設置されている大東医専の協力を得て社会科学と自然科学との高度な融合による革新的な学科、即ちこれからの日本企業にどうしても必要となるフィランソロピィーや社会福祉、さらに環境・エコロジー問題にも取り組める人材を養成する「人間環境学科」のような新学科の創設などを考えてみてもよい時期にきているのではなかろうか。

いま、経済学科は吉田憲夫学科主任を中心に、経営学科は林田晃明教授を中心に差し迫ってくる厳しい時代に積極的に対応していくため、両学科が一体になって取り組んでいる新しい教育課程改革の狙いも、経済学部が常に専門教育の深化・展開に重点を置いて、しかも教育・研究体制、とりわけ大学院および両研究所の有する機能をトランス・デシプリナリーなものとして位置づけ、厳しさの増す将来に向けて戦略的な学部運営を行おうというところにある。

### ⑶ いま学部の存在感に確かな手応え

半世紀を超える歴史を経て、経済学部は、以下の一「経済学科」、二「経営学科」において詳述するように、その規模においても内容においても充実した教育・研究機関としての機能を果たし得るように発展した。現在、学部の収容定員も両学科合わせて四、〇〇〇名、両学科に在籍する学生数四、九〇〇余名を擁して常に本学の中枢の学部としてその役割を担っている。

新しく経済学部として誕生し、経済・経営両学科がスタートした当時、即ち一九六二～三（昭和三七～八）年本学全体の学生数は決して多くはなかった。学園の財政は困窮し、教育・研究環境も不十分で大学としての存在感を社会にアピールするには余りにも力不足に過ぎた。後発の大学として暫く拭い切れなかったさまざまな不利な条件、そし

て力不足の中で、それでもなお教育・研究機関として経済学部が、幾許かの命脈を維持しえたという評価がなされるならば、それはその間に学部・学科のために献身的に尽力された先輩の諸先生方や職員そして多くの卒業生、さらにはわれわれ学部と深い関係にあった多くの機関とその人々との絆ではなかったかと思われる。

「寒梅は敢えて風雪に耐えて咲く」というが、経済学部が今日まで刻んできた歴史もまた、東亜政経科以来五五年、風雪に耐えて然に半世紀を超えた。そして新学部誕生からも三〇年、その歳月の長さを思うとき、現在経済学部に籍を置く者として、その時間の重みに感慨新たなるものを禁じ得ないのである。

（注）　左記の「経済・経営両学科の専任教員年表」は、田口谷経済学部事務室長が作成したものである。また以下「経済学科」「経営学科」「経済学専攻科」の執筆にあたって、古い記録から数字や記事を調べたり、教員人事の発令年次についての確認などいずれも経済学部事務室職員の皆さんのご協力を頂いた。ここに記して、心からお礼を申し上げる。

経済・経営両学科専任教員年表

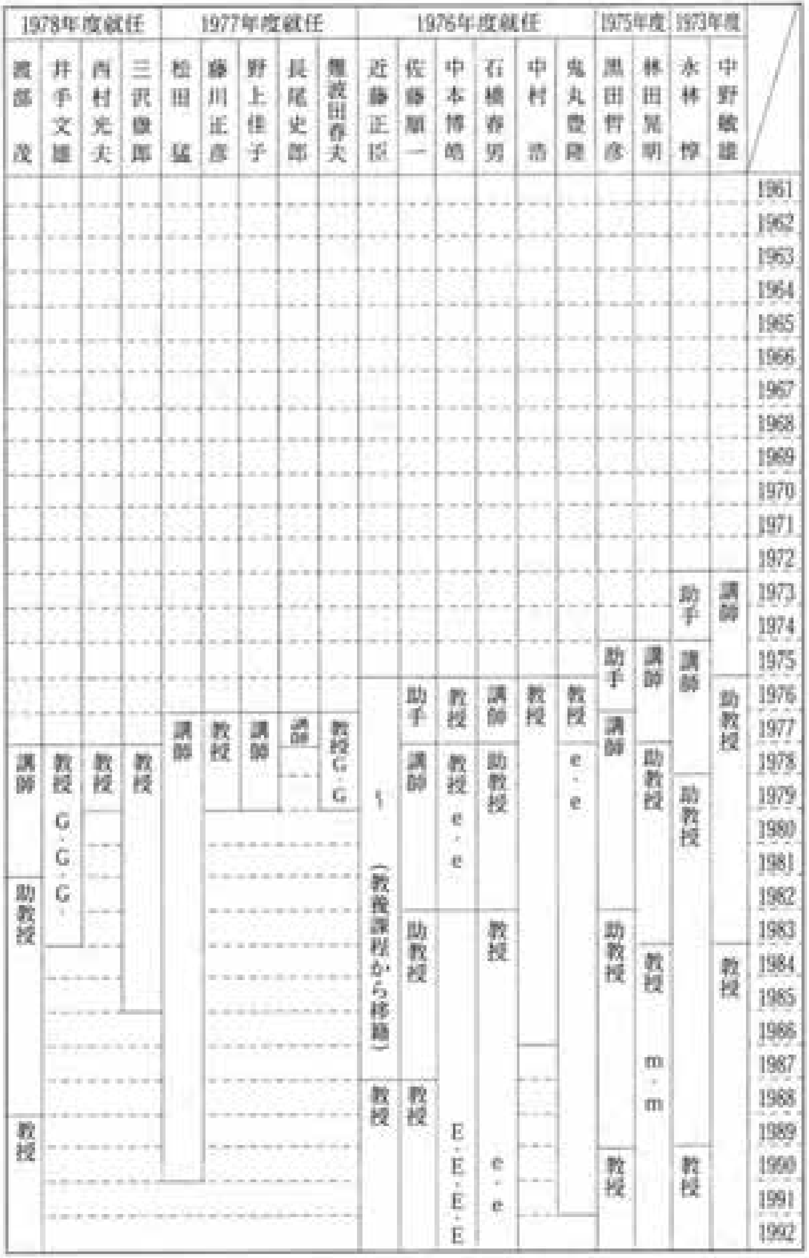
| 1961年度以前又は1961年度就任 | 1961 | 記載 |
|---|---|---|
| 中村佐一 | 教授 | E・E・E・E |
| 山内一謙 | 教授 | |
| 井上貞藏 | 教授 | |
| 古屋美貞 | 教授 | E |
| 佐藤　弘 | E 教授 | |
| 友安亮一 | 教授 | m・m |
| 高橋梵仙 | 教授 | c・E・E　E・E |
| 須山　卓 | 教授 | |

年度：1961　1962　1963　1964　1965　1966　1967　1968　1969　1970　1971　1972　1973　1974　1975　1976　1977　1978　1979　1980　1981　1982　1983　1984　1985　1986　1987　1988　1989　1990　1991　1992

| 年 | 中平栄一 | 栗本弘 | 土井卓 | 大久保達正 | 深見義一 | 檜田信雄 | 楠田光 | 古賀猛之 | 村田克巳 | 田中千代松 | 河野一英 | 青野博昭 | 金子昇 | 永田元也 | 向後良文 | 佐藤良輔 | 岩崎庄一 | 江副邦英 | 吉田義信 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1961年度以前及び1961年度就任 | | | | 1962年度就任 | | | | | 1963年度就任 | | | 1964 | 1965年度 | | 1966年度 | | 1967年度 | |
| 1961 | 講師 | 講師 | 講師 | 研究員 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1962 | | | | | 講師 | 講師 | 教授 | 教授 | 講師 | | | | | | | | | | |
| 1963 | 助教授 | | | | | 助教授 | | | 助教授 | 教授 | 助教授 | 講師 | | | | | | | |
| 1964 | | | | | | | | | | | | | 助教授 | | | | | | |
| 1965 | 教授 | | | | | | m | | 教授 | | 教授 | 助教授 | | 講師 | 講師 | | | | |
| 1966 | | | | | | | m | | | m | | | | | | 教授 | 講師 | | |
| 1967 | | | | 講師 | | | | | | m | | | | 助教授 | | e | | 教授 | 教授 |
| 1968 | | | | | | | | | | e | | | | | | m | 助教授 | | |
| 1969 | | | | | | | | | | e | | | | | | m | | | E |
| 1970 | | | | 助教授 | | | | | | | m | | | | 助教授 | E | 教授 | | |
| 1971 | | | | | | | | | | | m | | | 教授 | | E | | | |
| 1972 | | | | | | | | | e | | m | | | | | E | | | |
| 1973 | | | | | | | | | （法学部へ移籍） | | m | | | | | E | | | |
| 1974 | | | | | | | | | | | | | | e | | G | m | | |
| 1975 | | | | | | | | | | | | | | e | | | | | G |
| 1976 | | | | 教授 | | | | | | | E | | | | | | | | G |
| 1977 | | | | | | | | | | | E | | | | 教授 | | | | G |
| 1978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1979 | | | | | | | | | | | | | | | m | | | | |
| 1980 | | | | | | | | | | | | | | | m | | | | |
| 1981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1984 | | | | e | | | | | | | | | | E | | | | G | |
| 1985 | | | | e | | | | | | | | | | E | | | | | |
| 1986 | | | | | | | | | | | | | | E | | | | | |
| 1987 | | | | | | | | | | | | | | E | | | | | |
| 1988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 1970年度就任 | | | | | 1969年度就任 | | | | 1968年度就任 | | | 1967年度就任 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 山田一生 | 芳野国雄 | 高橋保 | 町井和朗 | 堤光臣 | 三上英俊 | 坂上偕松 | 山村顕次 | 篠原武英 | 加藤瑛子 | 鈴木孝明 | 古川勝信 | 高橋精一 | 前川邦生 | 高松鶴吉 | 渡部行男 | 大津弘 | 藤井誠一 | 井上恵行 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1961 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1962 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1963 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1964 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1965 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1966 |
| | | | | | | | | | | | | | 助手 | 講師 | 講師 | 講師 | 講師 | 講師 | 1967 |
| | | | | | | | | | 助手 | 講師 | 講師 | | | | | | | 助教授 | 1968 |
| | | | | | 講師 | 講師 | 助教授 | 教授・e | | | | | | | | | | | 1969 |
| 講師 | 教授 | 講師 | 講師 | 教授 | | | | ・e | 講師 | | | 〜 | 講師 | | | 助教授 | 助教授 | | 1970 |
| | | | | | | | | ・e | | | | | | 教授 | | | | | 1971 |
| | | | | | | | | | | 助教授 | | （教養課程から移籍） | | | | | | | 1972 |
| | | | （法学部へ移籍） | | | | | | | | | | | | | | | | 1973 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1974 |
| | | | | | 助教授 | | | | 助教授 | | | | | m | | | 教授・ | | 1975 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 教授 | | | 1976 |
| | | | | | | | | E・ | | | | | | | | | m・ | | 1977 |
| | | | | | | | | | | | | 教授 | 助教授 | | | | m | | 1978 |
| | | | | | | | | E・ | | 教授 | | | | | | | | | 1979 |
| | | | | | | | | E・ | | | | | | | | | | | 1980 |
| | | | | | | | | E・ | | | | | | | | m・ | | | 1981 |
| | | | | | | | | | | | | e・ | | | | m | | | 1982 |
| | | | | | | | | | | | | e | | | | | | | 1983 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1984 |
| | | | | | | | | | | m・ | | | | | | | | | 1985 |
| | | | | | | | | | | m | | | | | | | | | 1986 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1987 |
| | | | | | | | | | 教授 | | | | 教授 | | | | | | 1988 |
| | | | | | 教授 | | | | | | | | | | | | | | 1989 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1990 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1991 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1992 |

| | 1973 | 1972年度就任 | | | | | | | | | 1971年度就任 | | | | | | 1970年度就任 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 荒木量雄 | 竹田志郎 | 小尾毅 | 髙橋豊蔵 | 神谷謙 | 長谷川啓之 | 伊藤久秋 | 斎藤一夫 | 七海吉郎 | 大森一二 | 斎藤真事 | 石垣信浩 | 沖中恒幸 | 大野弥曽次 | 中山幸三郎 | 大沢博 | 末繁宏造 | 鈴木一道 | 小林元伸 |
| 1961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1970 | | | | | | | | | | | | | | | | | 助手 | 助手 | 講師 |
| 1971 | | | | | | | | | | | 助手 | 助手 | 教授 | 教授 | 教授 | 講師 | | | |
| 1972 | | 講師 | 講師 | 講師 | 講師 | 助教授 | 教授 | 教授 | 教授 | 教授 | | 講師 | | | | | 講師 | 講師 | |
| 1973 | 講師 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1975 | | 助教授 | 助教授 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1976 | 助教授 | 教授 | | 助教授 | | | | e・e | | | 講師 | | | | | 助教授 | | 助教授 | 教授 |
| 1977 | | | | | | | | | | | | 助教授 | | | | | | | |
| 1978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1980 | | | | | | | | | | | 助教授 | | | | | | | | |
| 1981 | | | 教授 | 教授 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1982 | | | | | | | | | | | | 教授 | | | | 教授 | 助教授 | | |
| 1983 | | | | m・m | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 教授 | |
| 1985 | 教授 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1987 | | E・E | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1988 | | | | | | | | | | | 教授 | | | | | | | | |
| 1989 | m・m | | | | | | | | | | | | | | | | 教授 | | |
| 1990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | m・m | |
| 1992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |



1978年度就任
1977年度就任
1976年度就任
1975年度
1973年度
渡部 茂
井手文雄
西村光夫
三沢謙郎
松田 猛
藤川正彦
野上佳子
長尾史郎
難波田春夫
近藤正臣
佐藤順一
中本博皓
石橋春男
中村 浩
鬼丸豊隆
黒田哲彦
林田冥明
永林 惇
中野敏雄
1961
1962
1963
1964
1965
1966
1967
1968
1969
1970
1971
1972
1973
1974
1975
1976
1977
1978
1979
1980
1981
1982
1983
1984
1985
1986
1987
1988
1989
1990
1991
1992
助手
講師
助教授
教授
教授G・G
G・G・G
e・e
E・E・E・E
m・m
（教養課程から移籍）

| 1987 | 1986 | 1985年度 | | 1983年度 | | 1982年度就任 | | | 1981 | 1980年度就任 | | | | | | | 1979年度 | | 1978 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 谷郷一夫 | 山田貢 | 上野健一 | 藤原碩宣 | 藤塚知義 | 遠藤宏 | 松尾敏光 | 三宅義雄 | 小林昇 | 伊部英男 | 今城光英 | 天笠美知夫 | 吉田憲夫 | 本台進 | 矢島鈞次 | 多田顯 | 高山洋一 | 岡田良徳 | 花岡正夫 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1961 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1962 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1963 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1964 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1965 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1966 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1967 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1968 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1969 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1970 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1971 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1972 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1973 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1974 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1975 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1976 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 講師 | 1977 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 〜（教養課程から移籍） | 講師 | | 1978 |
| | | | | | | | | | | 講師 | 講師 | 講師 | 助教授 | 教授 | 教授 | | | | 1979 |
| | | | | | | | | | 教授 | | | | | | | | | | 1980 |
| | | | | | | 講師 | 教授 | 教授 | | | | | | | | | 助教授 | 助教授 | 1981 |
| | | | | 教授 | 講師 | | | | | | | | | | | | | | 1982 |
| | | | | | | | | | | | 助教授 | 助教授 | | | | | | | 1983 |
| | | 助教授 | 助教授 | | | | | | | | | | | | | | | | 1984 |
| | 教授 | | | | | | | G·G·G·G | | 助教授 | | | 教授 | | | 教授 | | | 1985 |
| 講師 | | | | | | | | | | | | | | | | | 教授 | | 1986 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1987 |
| | | | | | | 助教授 | G·G | | | | 教授 | 教授 | | | | | | | 1988 |
| | | G·G·G | 教授 | | | | | | | | | | | | | | | 教授 | 1989 |
| | | | | | | | | | | 教授 | | | | | | | | | 1990 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1991 |
| | | | | | | | | | | | | e | | | | | | | 1992 |

| | 1987 | 1989年度就任 | | | 1990 | 1991 | 1992年度 | | 1993年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 田中豊治 | 佐藤宜幸 | 鍋川多加志 | 山本孝則 | 竹永進 | 清家伸彦 | 中島正人 | 茂木虎雄 | 大河内暁男 | 片岡泰彦 | 山之内昭夫 |
| 1961 | | | | | | | | | | | |
| 1962 | | | | | | | | | | | |
| 1963 | | | | | | | | | | | |
| 1964 | | | | | | | | | | | |
| 1965 | | | | | | | | | | | |
| 1966 | | | | | | | | | | | |
| 1967 | | | | | | | | | | | |
| 1968 | | | | | | | | | | | |
| 1969 | | | | | | | | | | | |
| 1970 | | | | | | | | | | | |
| 1971 | | | | | | | | | | | |
| 1972 | | | | | | | | | | | |
| 1973 | | | | | | | | | | | |
| 1974 | | | | | | | | | | | |
| 1975 | | | | | | | | | | | |
| 1976 | | | | | | | | | | | |
| 1977 | | | | | | | | | | | |
| 1978 | | | | | | | | | | | |
| 1979 | | | | | | | | | | | |
| 1980 | | | | | | | | | | | |
| 1981 | | | | | | | | | | | |
| 1982 | | | | | | | | | | | |
| 1983 | | | | | | | | | | | |
| 1984 | | | | | | | | | | | |
| 1985 | | | | | | | | | | | |
| 1986 | | | | | | | | | | | |
| 1987 | 教授 | | | | | | | | | | |
| 1988 | | | | | | | | | | | |
| 1989 | | 教授 | 講師 | 講師 | | | | | | | |
| 1990 | G | | 助教授 | | 講師 | | | | | | |
| 1991 | G | | | 助教授 | 助教授 | 助教授 | | | | | |
| 1992 | G | | | | | 教授 | 講師 | 教授 | | | |
| 1993 | G | | | | | | | | 教授 | 教授 | 教授 |

（注）記号はそれぞれG・経済研究科委員長、E・経済学部長、e・経済学科主任、m・経営学科主任、E・経済学科長の職位を示す。

［中本博皓］

# 一　経済学科

## 一　経済学科創設のころ

### (1)　半世紀の歩み

経済学科のルーツは、一九二三（大正一二）年旧制専門学校として認可された大東文化学院の本科を改組して、その第三部に「東亜政経科」が設置された一九三八（昭和一三）年にまで遡ることができる。

爾来、五五年の歳月の中で東亜政経科は、幾度かその名称の変更を重ねてきた。即ち、戦後一九四六（昭和二一）年には、東亜政経科から「政経科」に、翌一九四七（昭和二二）年には「政経科」を「政治科」と「経済科」に分けた。そして一九四九（昭和二四）年、新制度への移行で旧制専門学校から新制大学に昇格し、「東京文政大学文政学部政治経済学科」として認可を受けた。また、一九五三（昭和二八）年には、校名を現在の大東文化大学に変更して「大東文化大学文政学部政治経済学科」となった。

それから凡そ一〇年の歳月を経て、文政学部は「文学部」と「経済学部」の二学部に分離、それぞれ独立した学部となった。それに伴い政治経済学科も改組されて、一九六二（昭和三七）年四月、現在の「経済学部経済学科」が誕生した。続いて翌一九六三（昭和三八）年四月経営学科を増設して、経済学部は「一学部二学科体制」を確立し今日に至っている。

「大東文化大学五〇年史」によると、文政学部時代の政経学科の学生数は、一学年五〇名足らずであった。「事実は小説より奇なり」というが、現在を知るわれわれからすると信じられないことである。例えば、新制大学に昇格後、一九五三年に初めて文政学部は卒業生を出したが、政経学科の卒業生は五一名であった。一九五五（昭和三〇）年代に入ってもその数は、五〇名前後で殆ど変わっていない（表1参照）。

このような状態を続けてきた一九五五年代の学園財政は、困窮し破綻状態に陥っていた。文政学部全体でも年度によっては、在籍している学生数が三〇〇名足らずの年もあって大学にしては余りにも小規模に過ぎた。

また本学は、当時池袋にあって、その施設も、わずか一、五〇〇坪の木造二階建て校舎であったという。「そこに教室、寮、幼稚園そして事務局までも同居しているという状況にあった」と、そのころ（一九六〇〈昭和三五〉年）を知る人々はそう回顧して懐かしむ。しかし一九六〇年代になると、日大をはじめ都内の大手大学は、既にどれも「万を超える学生数」を擁しており、それらの大学を世間では「マンモス大学」と呼ぶ時代でさえあった。

（表1）文政学部時代の政治経済学科年度別卒業生の数

| 年度 | 一九五三 | 一九五四 | 一九五五 | 一九五六 | 一九五七 | 一九五八 | 一九五九 | 一九六〇 | 一九六一 | 一九六二 | 一九六三 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 卒業数 | 五一 | 二七 | 六二 | 七二 | 四五 | 二九 | 三七 | 四〇 | 四六 | 二三 | 二八 |

（注）『大東文化大学五〇年史』四七四頁から一部分を抜粋引用した。

⑵　学園の窮状打開の策として

当時の学園の理事長は、講談社の専務をしていた尾張真之助、常務理事は卒業生の堀田太郎、事務局長は金子昇といった面々であった。「一九六三〈昭和三八〉年には、学院時代から数えて四〇周年を迎えるというのに、大東文化大学がこんな状態では駄目じゃないか」という危機意識もあって、堀田太郎常務をキャップに池袋校舎から、「大学設置基準」に適合できる新校地（現在の板橋キャンパス）への移転、新校舎の建設構想を実現すべく「大東文化学園総合企画懇談会」を設置して、「学園全体の再建発展計画を策定することになったのだ」と、その計画策定に参画した村田克巳法学部名誉教授は語っている。

村田氏の時代考証に依拠すると、その策定の過程で堀田・金子両氏から「文政学部一学部では発展性がないこと、

また日本文学科・中国文学科そして政経学科という異質の分野が一緒になって一つの学部をつくっていること、それに「文政」というイメージが若い世代に受けないのではないか」、といった意見も出たという。その結果「設備投資が少なくて多くの学生を収容できる、経済学部を設置することが大学再建の決め手」という提案が、経済学部増設を決定づけたという。しかし、窮状打開策を急ぐ余り、文部省が一九六一（昭和三六）年から制定・導入していた「大学設置基準」に対する認識不足と本学の「新制度の大学に対する認識不足」とが重なって一九六一（昭和三六）年四月開設を予定して増設を申請したが失敗に終わった。その経緯について、『大東文化大学五〇年史』には次のように書かれている。

〔資料１〕

> 昭和三五年新校舎の建設と相俟って学部増設、高等学校及び各種学校（現大東医学専門学校）の設置などの事業が積極的に進められ、最初昭和三六年度から新制大学設立当初の組織であった文政学部（日本文学専攻・中国文学専攻・政治経済学専攻）を改組し、文学部（日本文学科・中国文学科）及び経済学部（経済学科）を設置することについて検討し認可申請をしたが、何かと準備不十分なことがあって取り下げた。

（注）『大東文化大学五〇年史』、五六七頁。

### (3) 救世主、経済学科誕生

かくして、一九六一（昭和三六）年九月三〇日、次のような表向きの「学部増設理由」を掲げて、「学部増設認可申請書」が文部大臣あて再度申請された。そして翌一九六二（昭和三七）年一月二〇日「経済学部経済学科」として

認可され、難産の末ではあったが同年四月から新しい経済学部がスタートすることになったのである。

（資料2）　増設申請理由

本学は、現在文政学部をもち、その内容は日本文学、中国文学、政治経済学等各専攻で、昭和二四年四月大学設置認可の際、文学関係においては日本文学、中国文学共それぞれの特色をもっておったことはいうまでもないが、政治経済学においては特に経済学に重点をおき学生の卒業時における学士の称号は経済学のみその許可を得るにいたったのである。しかし元来系統の異なった分野の学問が同じ学部の中において授業するということは全く非合理なことであり、これを分離することによってそれぞれの学問体系を整え、その特色が充分発揮でき大いに社会のため貢献し得る優秀な学生を養成することができる。従って、本学においては必要な施設、設備をさらに拡充充実して現在の文政学部を分離し、文学部と経済学部を設置したい。

（注）一九六一（昭和三六）年九月二〇日「大東文化大学学部増設申請書」から抜粋、引用。

その当時、わが国の経済は、戦火による廃墟の中から立ち上がり、復興期・建設期を経たとはいえ、未だ安保騒動も覚めやらぬ中にあった。

岸（信介）内閣から池田（勇人）内閣に政権交代が行われて、池田内閣の掲げた「所得倍増計画」を旗印に、高度経済成長期に入ったころであった。しかし、当時の経済は、前年（一九六一）に導入された景気調整策の影響もあって設備投資も企業の収益性も小幅ながら下降現象を辿っている時期であった。消費者物価の上昇率も前年対比で七％と高い水準にあったが、しかし国民生活の水準は比較的安定し、人々の所得も上昇傾向にあった。

そのころから、高等教育に対する人々の願望は強く、進学率も年々高くなっていた。当時における一八歳人口は、一九六〇（昭和三五）年に二〇〇万人、一九六二（昭和三七）年一九七万人、一九六四（昭和三九）年に一四〇万人に減少したものの、一九六五（昭和四〇）年には史上最高の二四九万人に達したのである。こうした社会環境の下で、わが国の大学社会は、まさしく「新設ラッシュ時代」を迎えていた。

文部省の統計によると、当時、新設された大学数は、毎年うなぎ登りに増え続けていた。例えば一九六一（昭和三六）年が五校、一九六二年が一〇校、一九六三（昭和三八）年が二一校、一九六四年が二四校、そして一九六五年には二六校もの大学が一挙に設置された。そういう時代背景の中で、一九六二年四月、学園にとっての救世主、経済学科は、新入生一八七名を迎えて誕生した。

ちなみに、一九六五（昭和四〇）年の完成年度における経済学科在籍学生数は、全部で一、一四一名に達した。

（表2）経済学科完成年度（一九六五年五月現在）各学年在籍者数

| 学年 | 一年次生（一九六五年度生） | 二年次生（一九六四年度生） | 三年次生（一九六三年度生） | 四年次生（一九六二年度生） |
|---|---|---|---|---|
| 学生数 | 四六八（二四） | 二三二（三） | 二七九（二） | 一六二（五） |

〔注〕一九六五（昭和四〇）年五月六日開催の「経済学部教授会議事録」から一部分抜粋し作成した。（　）内数字は、女子の数。

## 二　経済学科設置当初の「人」と「授業科目」

経済学科が新しく許可されたときの入学定員は、一五〇名で総定員六〇〇名であった。一方、文学部は日本文学

科・中国文学科二学科で入学定員は両学科とも四〇名であったから、大学全体の総定員は九二〇名であった。経済学科は、大学全体の財政基盤を支える先兵として設置されたが、それから三〇年以上経た今日も学園の有力な財政部としての立場は、全く変わることのない定めの中に置かれている。即ち、設置当初の経済学科の収容定員に占める割合は六五・二％であった。今日では、五学部一三学科に発展し、その割合こそ低くなったものの経済学部全体の在籍者は約四、九〇〇余名を擁しており、常に大東文化大学の中核として学園発展の原動力の役割を担っている。

経済学科発足当初の学科目編成表を見ると、以下の表3の通りである。その中で当時としては、まだ新しい授業科目だった「国際関係論」が開設されていた。担当者は、当時一橋大学の板垣與一教授である。板垣教授は、初年度から経済学科の非常勤講師として「国際関係論」の授業を担当されていた。その経緯について教授は、次のように語っている。

（資料3）板垣與一・一橋大学名誉教授の話

どうして私がこちらにお世話になったかというその経緯を申し上げますと、昭和三七年の一月か二月かの頃だったと思うんですけれども、私の恩師の中山伊知郎先生から電話がありまして、こんど大東文化大学に経済学部が新設されることになったので、経済学部長として佐藤弘（ペンネーム・佐藤弘人、著書『はだか随筆』は有名）先生を推薦しているんだと。しかし、佐藤先生は教育行政ということには全く関心のない人だから、君が非常勤講師で一緒にいっていろいろアドバイスをして欲しい、というのが電話の内容だったと思います。

これが、私が本学にお世話になるきっかけであったと言うわけです。担当する科目ですが、「国際経済論」

というような話があったかと思いますけれども、私は、その当時、一九六二年に、『アジアの民族主義と経済の発展』という本を出したときだったんです。私が考えている問題意識からみて、「国際関係論」という科目がいいんではないかと。

実は、一九五一年に、『世界政治経済論』という本を出しまして、その序文に私は自分の学問的方法は「国際関係論的アプローチ」である、と書いています。そんなわけで、「国際関係論」という科目を担当したのだと思います。

(注)「七〇年史・経済学部座談会」(一九九二・六・二三開催。出席者・板垣與一(一橋大名誉教授)・土井章(大東大名誉教授)・大久保達正(経済学科教授)・永田元也(経済学科教授)・中本博皓(司会・経済学部長)

一九六二(昭和三七)年設置された経済学部の初代経済学部長は、上記の板垣教授の話の中に出てくる佐藤弘教授ではなく中村佐一教授であった。本学人事部の辞令台帳に記載されているところによると、佐藤弘教授は「文政学部政治経済学科長」として着任されたことになっている。新学部になってからの経済学科主任は当初、中村佐一学部長が兼務しており、佐藤教授は役職には就かれていない。これは、当時の教授会議事録からも明らかである。

(1) 経済学科開設完成時の卒業要件

当初の卒業要件の特徴は、専門科目の必修単位が実に五六単位もあり、これに対して選択科目一六単位に過ぎなかったことであろう。因みに、卒業に必要な単位数は、一般教育科目三六単位、外国語科目一六単位(第一外国語一〇単位、第二外国語六単位)、保健体育科目四単位(講義二、実技二)、専門教育科目七二単位(必修科目五六、選択科目一六)合わせて一二八単位であった。なお、一九六二年度(初年度)に開講された専門教育科目とその担当者は次

記の通りである。

（表3）創設初年度の専門教育科目と担当者

| 区分 | 科目名 | 担当者 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 必修科目56単位 | 経済原論 | 古屋美貞 | |
| | 経済学史 | 古屋美貞 | |
| | 経済史概論 | 藤村通 | |
| | 日本経済史 | 高橋梵仙 | |
| | 経済政策 | 井上貞蔵 | |
| | 財政学 | 石村暢五郎 | |
| | 金融論 | 中村佐一 | |
| | 統計学総論 | 友安亮一 | |
| | 社会政策 | 高橋梵仙 | |
| | 経済地理 | 奥田義雄 | |
| | 民法 | 山岡通瑋 | |
| | 民法一部 | 桝田光 | |
| | 外国書講読Ⅰ | 中村佐一 | |
| | 外国書講読Ⅱ | 山内一雄 | |
| | 外国書講読Ⅲ | 田中千代松 | |
| | 外国書講読Ⅳ | 檜田信男 | |
| | 外国書講読Ⅴ | 中平栄一 | |
| | 経済学演習 | 中村佐一 | |
| | | 古屋美貞 | |
| | | 高橋梵仙 | |
| | | 山内一雄 | |
| | | 河野善隆 | |
| 選択科目16単位 | 近代経済学 | 山内一雄 | |
| | 国際政治 | 小林元 | |
| | 国際関係論 | 板垣與一 | |
| | 国際経済論 | 古屋美貞 | |
| | 国際金融論 | 中村佐一 | |
| | 交通論 | 永田元也 | |
| | 西洋経済史 | 藤村通 | |
| | 日本経済論 | 藤村通 | |
| | 経済統計 | 友安亮一 | |
| | 商学総論 | 深見義一 | |
| | 証券市場論 | 深見義一 | |
| | 商品学 | 国松久弥 | |
| | 会計学 | 木村栄 | |
| | 会計監査 | 河野善隆 | |
| | 原価計算論 | 檜田信男 | |
| | 簿記学1 | 芳野国雄 | |
| | 簿記学2 | 中平栄一 | |
| | 商業政策 | 石村暢五郎 | |
| | 工業政策 | 井上貞蔵 | |
| | 農業政策 | ○ | 当該年度開講せず |

| 選択科目16単位 | | |
|---|---|---|
| 経営経済学 | 井上貞蔵 | |
| 商業経営論 | 井上貞蔵 | |
| 工業経営論 | 井上貞蔵 | |
| 憲　法 | 村田克巳 | |
| 国際法 | 香野博昭 | |
| 商法2部 | 桝田　光 | |
| 労働法 | 稲垣正明 | |
| 工業所有権 | 古賀規距之 | |
| 社会思想史 | 田中千代松 | |
| 低開発地域開発理論 | 小林　元 | |
| アジア経済比較論 | 栗本　弘 | |

| 選択科目16単位 | | |
|---|---|---|
| 中国経済論 | 土井　章 | |
| 東南アジア経済論 | 栗本　弘 | |
| 東南アジア経済演習1（インドネシア語） | ○ 矢島文男 | |
| 東南アジア経済演習2（タイ語） | | 当該年度開講せず |
| 中近東経済事情 | 小林　元 | |
| 中近東経済演習（アラブ語） | ○ | 当該年度開講せず |
| 時事英語 | 田中千代松 | |

### (2) 国際化を先取りした特色あるカリキュラム

現行の経済学科のカリキュラムの中にも、新学部設置当初のカリキュラムの特色がかなり鮮明に引き継がれている部分がある。国際化時代の今日では各大学とも競って国際的なメニューを揃えるようになったが、当時の経済学科としては「国際化を先取りした」ような専門科目が「選択」として豊富に開講されていたのは大変珍しいことだったといってよい。

前述の専門教育科目一覧表からも分かるように、カリキュラムの特色は、広く東洋・アジアに目を向けて門戸を開き、対外関係を重視して「国際」あるいは外国名・地域名のついた科目が大変多く設置されていたことである。例えば、国際政治・国際関係論・国際経済論・国際金融論・中国経済論・アジア比較経済論・東南アジア経済論・東南アジア経済論演習(一)、(二)・中近東経済事情・中近東経済演習そして低開発地域開発理論といった具合である。

ここにいう「演習」は、特にインドネシア語・タイ語・アラブ語といった現地語学に力点を置いての授業であった。

おそらく、今日においても経済学科の科目にこれだけの「国際」的なメニューを豊富に用意している大学は稀ではないだろうか。従って、当時の本学経済学科のカリキュラムは実に特長あるものだったといえるであろう。

何ゆえ、経済学科開設に当たって、これほどの「国際」的な科目を揃えたか。その理由はいくつかある。その一つは、大東文化学院創立の理念にもあるように、「東洋文化の学術研究を中心に、東西文化の融合によって新しい文化の形成発展に寄与する」ということにあったと考えられる。それは、現在の経済学科の前身である文政学部政治経済学科創設時のカリキュラムにも如実に表れていた。二つ目の理由として、東洋研究所との深い関わりが指摘できる。

### ⑶　経済学科と東洋研究所との関わり

周知のように、本学の東洋研究所は大学よりも遥かに豊かな研究歴を有しており、本学の源流をなすといえる。詳細は、「研究所」の節に譲るとして、大東文化協会の研究組織に、「東洋研究部」と「比較研究部」とが設置されており、前者はいわゆる「漢学」を中心とする学術研究が主体であり、後者は東西文化の融合に力点を置いて新しい文化の形成発展を担う研究が主体であった。

特に、後者はその研究成果を広く内外の学者に問うために英・独・仏の三か国語による研究誌〝EX ORIENTE〟を発行し、研究者の間で注目されていた。その伝統を受け継いで、戦後一九五四（昭和二九）年には大東文化大学附属研究機関として、大東文化研究部（通称「大東文化研究所」）として生まれ変わったのである。この機関の研究組織は、「古典を中心に研究する『東洋学術研究』と現代アジア研究を行う『政治経済調査部』」とがあって、特に現代アジア研究への願望は強く、後者には当時多くの若手研究者が集うようになっていた。

「一九六一（昭和三六）年、池袋校舎から現在の板橋キャンパスに全学移転が行われて、これを機会に大東文化研究所は組織の改組を行い、大東文化大学東洋研究所として大学の附属研究機関となった。当時としては、厳しい財政

の中で研究雑誌『東洋研究』や単行本の刊行が企画され、若手研究者の研究成果の格好の発表の場であった。中近東経済が専門の小林元教授、中国経済が専門の土井章講師、エカフェ（ECAFE）の調査部長であった栗本弘講師、そして一橋大学からは板垣與一教授といった多彩な、優れた人材が集うことになった。従って、新生経済学科誕生の教員組織を構成した人々の多くがここから登用されたのである。これらのことが、スタート当初の経済学科のカリキュラムに如実に体現されたものといえるであろう」と、当時東洋研究所の所員で日本の近代化をテーマに江戸時代の経済を研究されていた現在経済学科の大久保達正教授は、三〇余年の歴史を振り返って、以上のように語っている。

（資料4） 土井章名誉教授の話

当時、研究所にしても大学にしても、アジアというか中国に関心があった。一つは漢学についてであります。伝統的な文化の継承そして保護していこうとする意気込みがありました。いわゆる古典研究で、高田先生という立派な学者がおられましたし、もう一つは新しいアジアの情勢を分析することだったと思います。しかし、どうもこの二つ両方をやることは、非常に難しいことだったように思います。それに先生が少なかった。外部の研究者を入れたほうがいいんじゃないかと、大久保（達正）さんなんかも言われて随分多くの人が参加するようになったわけです。

そうこうするうちに、だんだん研究も進んでくると先生方の研究所での勉強会も次善の策的な行為も見られるようになりまして、籍を置いて研究しながら他にいい大学を見付けて移っていくという、こうしたことが重なって、研究所員そのものは定着しなかったと思います。そんなわけですから、先生の数は少なく、私は経済学部で、ソ連経済や日本のことまで講義しました。大分無理をしました。

ある時、学生の中から、「先生、もう少し理論的な話を…」と、いった意見まででたことがあります。そんな時、「うん、そうか、それも言えるけども、商社にでも勤めて、五、六回銀行と会社を往復してみたら解る」など、といった暴論まで吐いて答えにならないような答えをしたこともあります。まあ、要するに先生の数が少なかったということです。

（注）一九九二（平成四）年六月二三日開催の「大学七〇年史経済学部座談会」における上野泰先生の発言の中から纏めたものである。

## 三　離陸の先行条件期：一九六五年代――先行投資の時代――

### (1) 教員の教授陣を充実

一九六五（昭和四〇）年代に入って、日本経済の高度成長とともに産業構造にも変化が現れ、企業では労働力の量的需要だけでなく、良質な労働力を求めて大卒者に対する需要が急速に高まり始めた。それゆえ、どこの親も子供の教育に大きな期待投資をするようになった。

従って、一九六五年代は、勢い高校・大学とも進学率が高まり、やがて迎えるであろう高学歴化社会への兆しがはっきりと見え始めた時代だった。一九六五年代の経済学部もそうした社会環境の変化のなかで、新進気鋭の助手・講師を専任教員として招聘し、学科の教育機能を高めるとともに、研究活動を活性化させることに力を入れた時代だった。今日、経済学科の教員組織において厚みのある年齢層を形成しているのは、いずれも一九六五年から一九七〇年代初めに助手・講師として迎えられた人たちの層である。

ちなみに資料5は、経済学科が完成年度を迎えた一九六五年以降、一九七五年代の前半までに助手・講師として招聘された専任教員で、一九九二（平成四）年の年齢が五〇歳前後の現役教授である。その割合は、経済学科教員二九名中一〇名を占めており、三四・五％にも達している。

（資料5）

| |
|---|
| 加藤瑛子（一九六八年）・三上英俊（一九六九年）・末繁宏道（一九七〇年）・石垣信浩（一九七一年）・永野慎一郎（一九七一年）・斉藤真事（一九七一年）・石橋春男（一九七六年）・佐藤顕一（一九七六年）・吉田憲夫（一九七八年）・渡部　茂（一九七八年） |

この年齢層にある人々は、経済学科の成長を比較的客観的に見守ってきただけに、大学が厳しい時代を迎えるに至ったいま、学科・学部のみならず本学発展の活力となっている人たちでもある。そして現在、学部の改革、学生の教育にその経験を生かして、新しい学科づくりのエネルギー源を構成している。

いま、改めて考えてみたとき、経済学科にとっての一九六五年から一九七〇年代の前半は、いわゆる次なる時代への離陸の時期であった。それはまた同時に、学科にとって先行投資の時代であったといえる。

一九六三（昭和三八）年に経営学科を増設して、経済学部は二学科制に発展した。しかし、その当時は、いまと違って志願者数が少なく相当な無理をして学生集めが行われたものと推察できる。

ちなみに、一九六六年度における経済・経営両学科の受験者数と入学者数は以下の表4の通りであった。

（表4）一九六六年度受験者数と入学者数および在籍者数

| 年度 | 一九六六年度 | | 一九六五年度生 | 一九六四年度生 | 一九六三年度生 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 内訳 | 受験者数 | 入学者数 | 在籍数 | 在籍数 | 在籍数 | 在籍数 |
| 経済 | 一、〇八九 | 八六一 | 四四三 | 二三三 | 二九五 | 一、八三二 |
| 経営 | 四七三 | 三六一 | 一八六 | 八五 | 一〇七 | 七三九 |

（注）一九六六（昭和四一）年四月一三日開催の「経済学部教授会議事録」より作成。

⑵　初の定員増

以上のように、一九六五年代に入って経済・文商学部とも志願者数に比較して入学者の割合が急激に高まっている。なかでも一九六六年度における入学者数は、入学定員一〇〇名に照らして八六一名、八・六倍という数値は異常という他はない。板橋校舎への移転、新校舎建設等財政的にも、資金繰りはかなり苦しかった。従って、収入増を計るには政策的に法人主導の入学者数決定を行わざるを得なかったのではなかろうか。それは本学だけに限ったことではなく、財政的に困窮状態に陥っていた戦後私大での水増し入学はかなり多かった。ともあれ、次に掲げたような事由書を添付して一九六六年一一月、その異常な状態に対応すべく経済・経営両学科の定員増の申請が行われ、一九六七年四月から経済学科二〇〇名、経営学科一五〇名の新定員が受理・認可されたのである。

（資料6）定員増の事由書

近来文学部・経済学部共に応募者が激増し、現在の定員をもってしては、到底社会の要望を満たすことは

> 不可能であり、教育の機会均等を期することが出来ないので、必要な校地・校舎等施設の拡充及び機械・器具・図書等の充実に遺憾なきを期し、前記の通り定員増を申請する次第である。

(注)『大東文化大学五〇年史』七二二頁。

上記の〈事由〉に「必要な校地・校舎等施設の拡充云々」とあるように、一九六七(昭和四二)年、東松山に新校地・新校舎が建設され、経済学部にとっても新たな発展基盤が構築されたのである。

### (3) 地域研究と政策論に特色をもつカリキュラム

かねてより申請中であった大学院経済学研究科修士課程が、一九七二(昭和四七)年三月認可されて、同年四月から経済学科を母体とする大学院がスタートすることになった。これに伴い学科の教員組織に新しいメンバーが加わることになった。即ち、新任の専任教授として理論経済学の大野弥曾次、交通政策の大森一二の両教授が青山学院大学から、そしてアジア研究所から東南アジアの農業と経済研究で知られる齋藤一夫教授が就任、平成二年三月定年退職された。また、兼担教授として中国経済論の権威土井章教授が外国語学部から協力されて、勢い経済学科のカリキュラムも、地域研究そして政策論の分野にこれまで以上の特色を出せるようになった。

一九六五(昭和四〇)年四月から専任教員として就任されて以来、三〇年間経済学科のスタッフである永田元也教授(経済学科主任・一九七四(昭和四九)年四月〜一九七六(昭和五一)年三月、経済学部長・一九八三(昭和五八)年四月〜一九八七(昭和六二)年三月)は、学部・学科の特色について「古いところから全体の流れを通して眺めてみると、東洋研究所とそのスタッフがかなり強力な母体となって現在の学科に受け継がれており、また大学院にもそ

の影響はあったと思う」と、そしてまた「こういう大学もまた珍しいんじゃないんですかね。経済学部でも地域研究をやっている。国際関係学部でもやっている、外国語学部でもやっているというように、一つの大学の中で各学部が地域研究に力を入れているところは、まずないんじゃないかと思います」とも語っている。

当時の経済学科の専門科目に関する学科目編成表を見ると、アジア地域経済だけでなく、アフリカなども含む中近東経済論・アメリカ経済論・ヨーロッパ経済論など、経済学科の授業に地域経済研究に関する科目が多かったことがわかる。因みに表5は、一九七二（昭和四七）年の経済学科科目編成表である。

〈表5〉一九七二年度経済学部経済学科・科目編成表

| 学科目 | 担当者（板橋校舎） | 担当者（東松山校舎） |
|---|---|---|
| 経済原論 | 大野弥曾次・長谷川啓之 | 三上英俊・古川勝信 |
| 経済学史 | 大野弥曾次・高瀬　浄 | |
| 経済史概論 | 高橋梵仙 | 大久保達正 |
| 財政学 | 七海吉郎・江副苑英・石村輪五郎・大沢　博 | |
| 金融論 | 佐藤良輔・坂上勝松・沖中恒幸 | |
| 統計学原理 | 友安亮一 | 堀　光臣 |
| 経済政策 | 江副苑英・石村輪五郎・三上英俊・小松儀雄 | |
| 憲法 | 村田克巳 | 町井和朗 |
| 民法一部 | | 及川光明 |
| 商法一部 | 高瀬暢彦 | |
| 民法二部 | 高瀬暢彦 | |
| 商法二部 | 早川　勲・桝田　光・佐藤良輔 | |
| 労働法 | 鈴木　勲・高瀬暢彦 | |
| 外国書講読 | 友安亮一・江副苑英・大森一二・大久保達正・大沢　博・古川勝信・三上英俊・加藤珠子・米繁宏造・斉藤真事・石垣信浩・永野慎一郎・早川　勲・田中千代松 | |
| 経済学演習（3年生用） | 村田克巳・高橋梵仙・友安亮一・江副苑英・吉田義信・藤巻武英・堀　光臣・大野弥曾次・水田元也・大森一二・七海吉郎・沖中恒幸・大久保達正・山村順次・古川勝信・坂上勝松・三上英俊・町井和朗・加藤珠子・大沢　博・石垣信浩・澤田章・早川　勲・高橋精一・藤村　通・高瀬浄三・相 | |

| | | |
|---|---|---|
| | 堀正三久・山岡通崎・田中千代松・神谷 謙・土井 章 | |
| 4年生用 | 村田克巳・高橋晃伍・友安亮一・江副邦英・吉田義信・藤原武英・堤 光臣・大野弥曽次・永田元也・大森一二・七海吉郎・仲中恒幸・大久保達正・山村順次・坂上務松・三上英俊・町井和朗・加藤瑛子・大沢 博・早川 勲・相場正三久・田中千代松・土井 章 | |
| 西洋経済史 | 石坂信浩 | |
| 日本経済史 | 高橋精一 | 高橋精一・大久保達正 |
| 近代経済学 | 古川勝信・長谷川啓之 | |
| 社会思想史 | 田中千代松・澤田 章 | 澤田 章 |
| 統計数学 | | 高松鶴吉 |
| 経済社会学 | | 村田克巳・高橋精一・ |
| | | 坂上務松 |
| 経済地理 | | 吉田義信・山村順次 |
| 国際金融論 | 坂上務松 | |
| 社会政策 | 神谷 謙 | |
| 英語経済書講読I | | 七海吉郎 |
| 英語経済書講読II | | |
| 交通論 | 永田元也・大森一二 | |
| アメリカ経済論 | 藤原武英 | |
| ソビエト経済論 | 相場正三久 | |
| 欧州経済論 | 藤原武英 | |
| 中国経済論 | 土井 章 | |
| 東南アジア経済論 | 栗本 弘 | |
| 中近東経済論 | 浦野起央 | |
| 国際政治 | 金子 昇 | |
| 国際経済論 | 下条英男 | |
| 簿記原理 | 小尾 毅 | 高橋豊蔵・前川邦生・松田 猛・小尾 毅 —以上普通科卒用— 大津 弘・高橋豊蔵・前川邦生 —以上商業科卒用— |
| 会計学 | 河野一英・藤井誠一 | |
| | 不破貞春 | |
| 時事英語 | 中山幸三郎 | |
| 経済学特講I | 藤村 譲—日本経済論 | |
| 経済学特講II | 加藤瑛子—日本経済史特講 | |

(4) 急に膨れあがった学部の規模

一九六五年から一九七〇年代を通じて学生数および教員数等の変遷は次の表6に示した通りである。

（表6）学生定員・教員数・学生数

| 年度別 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学生定員 | 100 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 300 |
| 教員数 | 9 | 10 | 10 | 13 | 18 | 17 | 28 |
| 学生数 | 1,141 | 3,787 | 5,200 | 5,932 | 5,783 | 5,313 | 4,904 |
| 年度別 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 |
| 学生定員 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 教員数 | 26 | 20 | 19 | 21 | 22 | 27 | 27 |
| 学生数 | 4,631 | 4,412 | 4,412 | 4,464 | 4,519 | 4,141 | 3,725 |
| 年度別 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 |
| 学生定員 | 300 | 300 | 300 | 450 | 450 | 450 | 600 |
| 教員数 | 27 | 29 | 30 | 29 | 28 | 28 | 28 |
| 学生数 | 3,439 | 3,017 | 2,970 | 3,138 | 3,212 | 3,203 | 3,674 |
| 年度別 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | |
| 学生定員 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | 600 | |
| 教員数 | 27 | 27 | 29 | 28 | 29 | 29 | |
| 学生数 | 4,147 | 4,676 | 5,041 | 5,134 | 4,967 | 4,927 | |

（注）経済学部事務室調べ。1980年以降については、大東文化学園企画調査室編「学園の現状（各年度版）」から引用した部分がある。

以上のように、一九六五年から一九七〇年代前半にかけての経済学科は、文政学部時代からの伝統に大きな変化を加えながら、それによって学科という組織ないしはコミュニティーを少しずつ新しい制度に改革しながら、そしてま

たその成果を取り入れながら、学科の教育、研究環境の改善・良化に努めたという時代であったといえる。このことをW・ロストウ流にいえば、一九六五〜七五年にかけては経済学科にとって「離陸のための先行条件期」であったといえるかもしれない。

## 四　成長への足掛かりを築いた一九七五年代――教育・研究体制の拡充――

### (1)　学生数の急増、定員四五〇名に増やす

一九六五（昭和四〇）年代の後半から一九七五（昭和五〇）年代にかけて、私立大学を取り巻く社会・経済環境は大きく変化し、「私大大量生産の時代」であったといえる。こうした環境の変化という外部経済効果も手伝って、本学もその流れの中にあって量的拡大の時代を経験したのである。

即ち、一九六三（昭和三八）年二学部四学科体制の小規模な大学であった大東文化大学は、わずか一〇年の間に四学部九学科体制プラス三研究科六専攻の大学院を有する文科系総合大学に急成長した。表6にあるように経済学科の学生総数は、この間に増加の一途をたどった。

確かに、年々経済学科の志願者は多くなったことも事実である。しかし、それ以上に学園の財政的な要望もあってか入学者の数は定員を遥かに超える水増しをつづけた。その結果、経済学部に在籍する学生数は、常に大学全体の半数を占めることになった。

そのため一九七二（昭和四七）年と一九八三（昭和五八）年に、それまでの定員二〇〇名を、三〇〇名そして四五〇名へと大幅な定員増に踏み切るとともに、板橋キャンパスに新研究棟の建設を行い、合わせてその他の教育・研究

施設の拡充がなされた。こうした入学定員の増加に伴う学生総数の急増に対応して経済学科の専任教員数も増員されて、学部としての規模は、わが国における多くの大手の大学の仲間入りをするまでになった。

(2)　留学生急増に対応して別科設置を提言

一九六〇年代後半から一九七五年ごろにかけて、一時的に特定の国からの留学生が急増し、必ずしも経済学を履修するだけの日本語の力がない者も推薦されるケースもあった。その理由は、入学の許可が出ないと自国を出国できないという事情によるものである。また一方で、ごく一部ではあるが日本に滞在することが目的で、勉学意欲に欠ける学生も入学したりして日本語力や出席率などが教授会で問題になることもあり、国際化の進展する中で外国からの留学生受け入れをめぐって、教育課程も含めて入学選抜のあり方などの検討を迫られることになった。

当時、留学生委員会の委員として経済学科から学科主任の鬼丸豊隆教授・永野慎一郎講師（当時）の二人が選出されていた。留学生受け入れについては経営学科でも同じように真剣に議論されていた。この問題について、当時経営学科選出の委員であった林田晃明教授は「経済・経営両学科に留学生が急に多くなり、ある程度は選抜を厳しくして人数にも制約を加えることが、経済学部のレベル・アップに大切であるという自然の流れというか、学科・学部内世論が形成されていたと思います。その辺りから、日本語の極めて不十分な外国人のために日本語別科を作ってはという永野先生の発案で設置されることになったと思います」と、当時を思い起こして語っている。

この点に触れて、永野慎一郎教授は、「このところ、経営学科志望者が多くなっています。特に、うちは台湾からの留学生が多いんですが、中国系の留学生は、経営学科を希望しているんです。ところが入ってきたんだけれども、日本語が余りできないということもあって、学部の先生方からいろいろ不満が出てきた。それで、日本語力の受け皿として日本語別科を作るべきではないかと、別科で一年ぐらい日本語の基礎を勉強させてから、学部に入学させる、

そういう趣旨で設置を提案したんです」と、別科設置のころの経緯について語っている。

確かに、別科設置前後の時代、教授会を中心に留学生受け入れについて辛抱強く審議を重ねて、制度上の近代化というか手続き面での改革が行われ、本学の国際化時代への基盤を築いたことになる。それだけに、当時の学部長篠原武英教授、学科主任の任にあった鬼丸豊隆教授（一九七八〈昭和五三〉年四月～一九八〇〈昭和五五〉年三月・一九九二〈平成四〉年三月定年退職）・竹田志郎教授（一九七七〈昭和五二〉年四月～一九七九〈昭和五四〉年三月・一九八九〈平成元〉年三月横浜国立大教授に転出）・向後貞文教授（一九七九〈昭和五四〉年四月～一九八一〈昭和五六〉年三月）、そしてまた留学生委員の先生方の努力に多くを負うところがあったといえるであろう。

### ⑶ 博士課程増設で教員組織の充実図る

一九七八〈昭和五三〉年には、河野一英経済学部長の下で着々と準備されてきた大学院経済学研究科に博士課程を増設するという計画が実現した。すなわち、旧修士課程を改組して新たに経済学研究科博士前期・後期課程が認可・開設された。これに伴い経済学科の教員組織は、今までにない充実を見ることになった。ちなみに、開設時の新任教員として着任された先生方は、次の通りであった。

| 就任年度 | 教員名 | 大学院研究指導科目 | 学部担当科目 |
|---|---|---|---|
| 一九七八 | 難波田春夫 | 理論経済学特殊講義・特殊研究<br>経済学史特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 経済原論 |
| 一九七八 | 井手文雄 | 財政学特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 財政学・同演習 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一九七八 | 西村光夫 | 金融論特殊講義・特殊研究<br>国際金融論特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 金融論<br>国際金融論 |
| 一九八〇 | 多田　顯 | 経済思想史特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 日本経済史・同演習 |
| 一九八〇 | 矢島鈞次 | 理論経済学特殊講義・特殊研究<br>経済学史特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 経済原論・同演習 |
| 一九七七 | 三沢嶽郎 | 農業経済学特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 農業経済学・同演習 |
| 一九八一 | 伊部英男 | 社会政策特殊講義・特殊研究<br>同上演習 | 経済学特殊講義<br>（社会保障法） |

なお、三沢教授は、博士課程申請のメンバーとして前年度に着任されており、また伊部教授は、申請時のメンバーであった平田冨太郎教授が中労委会長の職にあり、事実上専任を続けて行くことが困難であったため、同教授から当時厚生省の長官職を定年になられたばかりの伊部英男氏を推薦頂いたという経緯によるものである。

### (4) 教員組織の若返りと意識改革

専任教員が協力して学科の研究活動を活性化し、合わせて学生の教育を充実するために多くの学科独自の事業計画を策定し、予算要求できるようになったのも一九七五（昭和五〇）年ごろからである。一九八三（昭和五八）年に学

科の入学定員を二〇〇名から四五〇名に大幅に増加させるにあたって、学園当局に対して「三、四年生の授業は、従来通り板橋校舎で行うこと。それに十分対応できる設備の拡充をして欲しい」旨教授会で議決し、学部長（篠原武英・一九七八（昭和五三）年四月～一九八二年三月）から申し入れを行った。

このころから学科協議会では、教員の中から学生数が全体の半分近い数を抱えているにも関わらず、経済学部の学生たちの教育設備等環境が悪すぎるのではないか。また、学生数が多いため教員が十分に教育機能を発揮できなくなってきていること。従って、学生に十分な教育サービスの提供ができない状態に陥っていること。さらに、予算についても学生数を積算の基礎にすべきではないか等々の意見が出されるようになり、色々な角度から学科の教育・研究環境を点検していこうとする意識が高まった。特に、大学の中で「各学科単位でとか、各学科ごとに」という「平等という名の不公平」が、まかり通っていることに対する不満が、事あることに指摘されるようになった。

以上のような経済学部からの声は、他学部の教員のみならず大学執行部に少なからずインパクトを与えることになった。経済学科がカリキュラムの見直し、改革に意欲的なのも経済学部の学生に、大教室で後方の席から黒板に書く字が見えないという現実の教育環境を幾らかでも改善し、少人数で授業のできる他学部・他学科の学生と同じサービスを提供したいという願いからである。

一九七五年後半に入って特任教授制度の廃止、これに伴う定年者の補充人事が一九七六（昭和五一）年から一九七八（昭和五三）年にかけて行われた。その一連の人事（但し、一九七八年博士課程申請に伴う大学院担当教授の招聘人事は別枠扱いで行われた）において鬼丸豊隆教授（一九九二（平成四）年三月定年退職）・中村酒教授（一九八六（昭和六一）年三月定年退職）以外は、助手・講師クラスの新進気鋭の若手教員が招聘された。

かくして、博士課程増設人事も含めて学科の教員組織は、大幅に拡充されるとともに三〇歳代の教員も増えて、学

科の教育課程、とりわけ学科目編成において相当な厚みを増すことになった。

それから、二〇年余の歳月が流れた。いま、学科の行動パターンは大きく変わりつつある。一九六五年から一九七〇年代半ばにかけて助手・講師として学科に迎えられた気鋭の人々が、いま中堅の教育・研究者として学界および広く社会でも活躍し、学内にあっても学部・学科の運営に中心的役割を担っている。経済学科は、明日に向けて確実に変わろうとしている。

## 五　新しい時代に向けて

### (1) 大学人に厳しい時代

一九七五（昭和五〇）年ころから現在に至る十数年余、われわれ経済学科は、常に本学の現状のみならず、わが国の大学が直面している現状とそれを取り巻く社会環境の変化について厳しく見つめてきた。

そうした時期、一九八二（昭和五七）年四月〜一九九〇（平成二）年三月、経済学科は人を得て教員組織を充実することができた。それは、何よりも小林昇・三宅義夫両教授を専任のスタッフとして招聘できたことに尽きる。

両教授の就任は、独り経済学科だけではなく、大東文化大学そのものに教育・研究機関としての「大学らしさ」と、払拭できないできた本学の構造的問題に対して変革への知的刺激という新風を吹き込まれた。

各学科に資料室の新設が成ったのも両教授の在任中のことだった。また、経済学科に「日本経済研究所」を設置するにあたっても熱心に助言下さった。さらに、経済学科が、一九九〇年四月入学の学生から適用した新カリキュラムの検討作業にも最初から最後まで参加された。特に、両教授とも色々な作業の過程で当時の若い教員スタッフの意見

をよく聞かれて、親切なアドバイスを惜しまれなかった。いま、経済学科に「革新」の気概が旺盛であるのも大切な時期に教員スタッフに人材を得ることができたからに他ならない。

ここ十数年間を振り返ってみると、社会各界の大学教育に対する見方は、年を重ねることに厳しく、ときには辛辣な批判さえ飛び出し大学人として堪え難い思いに駆られることも何度か経験してきた。だからこそ、経済学科の多くの教員は、いま自分たち大学人にとって何が求められ、何が大切で、何をやらなければならないか、を議論し検討を重ねているのである。

大学の教員にとって今日という時代は、各人が研究を行いそれを論文に纏めて発表する、あるいは蓄積してきた研究業績を集大成して立派な著作を刊行するという仕事にのみ打ち込んでいればそれでよしとする時代ではなくなってきている。大学というコミュニティーをできるだけ開かれたものにするために、改めて大学人に創意と努力が求められており、そのことを個々の教員が、厳しく自覚する時代になっているのである。

### (2) 学科の独自性強めた時代

そうした時代の求めに積極的に対応するために、経済学科では多くの専任教員数の組織的な協力を経て、継続的な研究活動を行っている。その一つが学科のもつ研究機能を十分に発揮するために、経済学部に所属するすべての専任教員が参加でき、加えて研究成果の地域社会への開放という立場に立って、一九八一（昭和五六）年以来学部・学科の年次事業計画として、毎年「日本経済シンポジウム」を企画し、共同研究活動の場を構築してきた。

こうした研究活動をさらに充実・発展させるために、一九八三（昭和五八）年、当時の永田元也経済学部長（一九八三年四月一日～一九八七（昭和六二）年三月三一日）の提言をもとに、小林昇教授（一九九〇（平成二）年三月定年退職）・永野精一郎教授・末繁宏遊教授・佐藤順一教授らをはじめとする学科の教員が中心になって学部附置の研

究所を設立するための準備委員会を作り、計画策定に努力され、一九八七（昭和六二）年四月、現在の「経済研究所」の前身である「日本経済研究所」が発足したのである。

爾来、「日本経済シンポジウム」を始め、諸外国から研究者を招いて行う「国際シンポジウム」、さらに一九九一（平成三）年からは、板橋区教育委員会との協定による地域社会に向けて行う学部・学科の開放講座（「公開講座」）の開催に積極的に取り組むなど、従来経済学科が果たしてきていた多くの研究上の機能は、現在ではその主体を附置研究所に委ねている。

### (3)「原論委員会」で経済学教育のあり方を検討

その二は、一九八〇（昭和五五）年代～一九九〇年代にかけて、わが国の高等教育のあり方をめぐってさまざまな議論が展開されるようになったことである。特に、臨教審が設置されて、その答申が、大学教育を充実し、個々の大学がそれぞれ特色ある教育を実現する必要を提言して以来、大学における学部教育、中でも大学のもつ教育機能について各界からの厳しい批判を招くことになったのである。経済学部においても、この問題に真剣に取り組むことの重要性を認識し、学生たちにとって魅力のある教育を行うために、現行の教育課程を最も効果ある教育課程に改革することの必要性が論じられるようになった。一九八〇（昭和五五）～一九八一（昭和五六）年にかけて学科にカリキュラム検討委員会を設置して、現行カリキュラムの見直し案の提言を各教員に求め検討を行った。さらに一九八四（昭和五九）年からは、「原論委員会」を設置して、一～二年で履修する「経済学および経済原論」の授業内容のあり方、そして三～四年で履修する専門科目との関連性、近代理論と古典理論との教育上のバランスについて検討してきた。これらの問題をめぐって委員会では、委員の間で真剣な議論が行われたこともしばしばであった。

その後、理論科目の授業内容・授業方法、そしてその充実を計るにはどうすべきかを研究するなど、石橋春男教授

を委員長とする「原論委員会」（委員会は、他に藤塚知義・中本博皓・三上英俊・佐藤順一の各委員で構成された）は、毎回精力的な議論を行った。また委員会は、他大学で経済学分野の理論科目がどのように構成され、各学年にどのように配当され、カリキュラムの上で他の専門教科と、どう関連づけて編成されているかなどについても検討を重ねてきた。

(4) 教育改革へ向けて――一九九〇（平成二）年度入学者から新カリキュラムへ移行――

一九八五（昭和六〇）年代に入って、経済学科においては「原論委員会」と並行して、学科内に石垣信浩教授を委員長とする「長期計画検討委員会」を一九八六（昭和六一）年一〇月に設置した。その趣旨は、新しい時代に向けて、経済学科の教育課程を抜本的に見直し、社会環境の変化に戦略的に対応しようという狙いからである。

この委員会は、次のようなメンバーで発足した。石垣信浩・石橋春男・大久保達正・大沢博・加藤瑛子・小林昇・佐藤順一・末繁宏造・永田元也・永野慎一郎・中本博皓の一一名であったが、大久保委員は、一九八五（昭和六〇）年三月で学科主任の任期満了で次の学科主任の大沢委員（一九八五年四月～一九八七（昭和六二）年三月、一九八九（平成元）年三月定年退職）と交替した。その後、「原論委員会」を本委員会に吸収する形で解散し、二、三の委員の交替はあったが、一九八七（昭和六二）年三月までほぼ同じメンバーで、以下のような石垣委員長の基本姿勢の下で委員会は運営された。

〔資料7〕

《委員会の活動の目的と基本姿勢》――石垣信浩「長期計画検討委員会」委員長経過報告（一九八八年二月）による》

　二十一世紀に向けての中長期における経済社会の変化の趨勢と、それに対する経済学教育の対応の仕方を考える。今後の予想される経済社会の変化を表すものとして、①高度科学技術化（メカトロニクスの発達、新素材、バイオテクノロジーの発達）、②高度情報化（情報処理技術の発達と、情報価格の低落による技術の高度化）、③産業構造と経済環境の変化（資源・エネルギー・食料の節約と代替エネルギーの開発、情報化による知識集約産業の発達〈農業の情報化を含む〉労働時間の短縮と余暇活動の増大）、④都市化の急速な進展と政治・社会構造の変化、⑤「国際化の進展」などが挙げられる。

　このような経済社会の予想される変化に対して、経済学科は、一方で既存のカリキュラムの改革（特に新しい学科目の導入）、教員スタッフの拡充（＝長期人事計画）、教育内容と教授法の改善等を通じて、実社会の変化に適合できる人材の教育をめざし、他方では経済学の基礎教育（原理論、経済史等）の充実を図ることによって豊かな創造性を高める教育を行う必要がある。

　以上のような基本的姿勢の下で、石垣委員長は二〇回に及ぶ委員会を開催し、新しいカリキュラムの方向づけが固まり、素案として纏ったところで、石橋春男教授と委員長を交替した。また、委員も、一部交替し、加藤瑛子・永田元也両委員に代わって田中豊治教授・神谷謙教授が推薦された。

　石橋新委員長は、一九八八（昭和六三）年四月から学科主任に就任した石垣教授と連携して委員会を運営し、「石垣素案」の最終調整に努力し「経済学科新カリキュラム長期検討委員会案」として委員会の承認を得た上で、石垣学科主任から学科協議会に提案され、回を重ねて審議が行われた。その結果、一部調整を行った上で「学科案」として

承認されて、一九八九（平成元）年六月の教授会で、「経済学科新専門教育課程授業科目表」（通称「新カリキュラム」）として決定されて、学内における一連の手続きを完了して、一九九〇（平成二）年四月入学の学生から適用が決まった。

一九九〇年四月石橋委員長が学科主任に就任し、委員会は佐藤順一教授を委員長に選出した。委員会は、これまでカリキュラム改革を優先して行ったため、同時進行で検討していた「学科改組を行って、新しい学科を増設するという検討課題」が後回しになっていたので、次なる課題として佐藤順一委員長は、この難問を抱えてスタートした。委員会では、永野慎一郎教授や、本合進教授らから新経済学科構想についての私案が開陳されたが、「新学科増設案」として委員会の決定を見るには至らず、「現状においては見送る」という委員会結論となった。

その後、佐藤委員長は、穂積学長の要請もあって大学全体の「長・短期学費検討委員会」の委員長に推挽されたため、学科の長期検討委員会の委員長は神谷謙教授が引き継ぐことになった。その後、委員会は神谷委員長のもとで、学科で懸案となっている諸問題の点検、例えば長期的に検討を要する問題ごとに小委員会を設置し、改善すべき問題に検討を加え提言を求める作業が行われた。しかしその後、事態の変化によって、学部レベルの「長期教育・研究計画策定委員会」を教授会の下に設置したため、学科の長期検討委員会は結果的にその役割を終えたことになった。

一方、経済学科の新カリキュラムは、一九九〇年入学の学生から実施に移されているものの、本格的に専門科目の履修は、この学生たちが三年次生になる一九九二年度から始まるために、学科では石橋学科主任が中心になって教務委員会の意見を参考に、担当者の決定などさまざまな準備作業が行われ、一九九一年三月三一日までにその作業を完了して、昨年（一九九二）四月三年生に進級した学生から本格的に適用になったのである。以上が経済学科の現行新カリキュラムの完成までの経緯と全容である。

### (5) 新しい時代に向けて

われわれ大学人は、自分たちの置かれている環境が、これから本当の意味で厳しさが増すのだという十分な認識の下で、新しい時代に向けての戦略的な意志決定を行わなければならないであろう。

経済学科の教育課程改革は、初代長期検討委員会の委員長であった石垣教授が示された、委員会の「基本的姿勢」にしても、また石橋春男前学科主任時代、即ち一九九〇（平成二）年四月入学の学生から適用・実施に移された新しい（現行）カリキュラムの精神にしても、それは経済学科が常に充実した教育機能を発揮して、われわれ教員一人一人が常に教育内容の革新に努め、さらに教授方法の創意・工夫を通じて学生に対する授業の教育効果を高めるというところにその狙いがある。そのためには、大学は長期的な視野で社会経済環境の変化の趨勢を見極め、それに動的に対応できる人材を養成していける教育課程の改革と、そのシステムづくりに投資を惜しんではならないのである。

いま、経済学科では新しい時代に向けて、①市民社会における生活に必要な幅広い知識と教養の育成、②専門的知識の体系的教育、加えて③創造的能力の育成、といった三つの学部次元での共通の教育理念に沿って、学科主任（吉田憲夫・一九九二年四月就任）を中心に、「教養課程」と「専門課程」との垣根を取り払った全く「新しい経済学科」の誕生に向けて努力が行われている。

またそう遠くない将来に、経済学科は、現在の入学定員六〇〇人という大所帯を改組して、これからの社会が避けて通ることのできない「フィランソロピィーの問題」、超高齢化社会時代において新たに発生する「新社会福祉問題」、また「人間生活の周辺環境とエコロジー」等の問題に取り組むことができる人材を養成する新学科、例えば社会科学と自然科学とのトランス・ディシプリナリーな知的融合による研究をベースにした「人間環境学科」など、革新的な新学科の創設について考えてもよい時期が来るのではなかろうか。

一九九三年度経済学部経済学科学科目担当者編成表

| 学科目 | 担当者（板橋校舎） | 担当者（東松山校舎） |
| --- | --- | --- |
| 経済史概論 | | 石垣信浩・田中豊治・兵頭　徹 |
| 経済原論A | | 石橋春男・末繁宏道・渡部　茂・高木　聖・閑谷喜三郎 |
| 財政学 | 藤原碩宣・鶴川多加志・和田尚久 | |
| 金融論 | 斉藤昌事・高山洋一・山喜多時世志 | |
| 経済政策 | 三上英俊・佐藤順一・中島正人・鬼丸豊隆 | |
| 外国書講読 | 永田元也・藤原碩宣・永野慎一郎・神谷　謙・高山洋一・渡部　茂・上野健一・遠藤　宏・鶴川多加志・竹永　進・榎　勇・安藤潤夫・宮坂雅幸・上遠野武司・石川利男・高木信久・鬼丸豊隆・道重一郎 | |
| 経済学演習 | 石垣信浩・永田元也・中本博皓・高橋精一・兵頭　徹・神谷　謙・山田　徹・加藤瑛子・石橋春男・本介　進・三上英俊・末繁宏道・吉田憲夫・田中豊治・佐藤順一・藤原碩宣・渡部　茂・永野慎一郎・上野健一・近藤正臣・遠藤　宏・高山洋一・山本孝則・鶴川多加志・竹永　進・榎　勇・中島正人・平野　健・小口信吉・今井けい・脇田武光・竹内守夫・三井田圭右・I・M・ハメット・兵頭　徹・細見眞也・高瀬　浄・遠藤　潔・上遠野武司・平野　健 | |
| 経済数学 | | 一九九三年度休講 |
| 社会経済学概論 | | 山田　宜・藤江昌嗣 |
| 経済原論B | | 山本孝則 |
| 日本経済史 | | 加藤瑛子・兵頭　徹 |
| 西洋経済史 | 石垣信浩 | |
| 経済学史 | 吉田憲夫・竹永　進 | |
| 日本経済論 | 藤原碩宣 | |
| 国際経済論 | 岩崎輝行・平野　健 | |

| | | |
|---|---|---|
| 民　　法 | 平田陽一・小野幸二 | |
| 商　　法 | 白石裕子・加瀬幸喜 | |
| 社会思想史 | | 小口信吉 |
| 経済地理 | | 上野健一・三井田圭右・輪田武光 |
| 英語経済書講読1 | | 高橋精一・斉藤真事 |
| 英語経済書講読2 | | 高橋精一・斉藤真事 |
| 数理統計学 | | 高島巳千雄 |
| 情報と社会 | | 鶴島　勇 |
| 都市文明論 | | 田中豊治 |
| 資源環境論 | | 三上英俊 |
| コンピュータ・プログラミング1 | | 盛岡正彦 |
| コンピュータ・プログラミング2 | | |
| 経済学基礎演習 | | 石橋春男・渡部　茂・末繁宏造・中島正人・山本孝則・三上英俊・山田　讃・斉藤真事 |
| 簿記原理 | 高橋豊蔵 | 松尾敏充・保永昌宏・井上行忠 |
| ミクロ経済学 | | 中本博皓 |
| マクロ経済学 | | 中本博皓 |
| 現代資本主義経済論 | | 山本孝則 |

| | | |
|---|---|---|
| 近代経済学史 | 石橋春男 | |
| 計量経済学 | 山田直志 | |
| 線型経済学 | 木村　進 | |
| 経済政策システム論 | 山田直志 | |
| 国民経済計算論 | 佐藤明一 | |
| 経済変動論 | 末繁宏造 | |
| 産業組織論 | 渡部　茂 | |
| 公共経済学 | 和田尚久 | |
| 地方財政論 | 細川多加志 | |
| 社会政策論 | 神谷　謙 | |
| 労働経済論 | 高木信久 | |
| 社会福祉論 | 広瀬一美 | |
| 流通経済論 | 小林　一 | |
| 交通経済論 | 永田元也・上遠野武司 | |
| 農業経済論 | 楓　勇 | |
| 世界農業論 | 細見眞也 | |
| 国際金融論 | 藤井日登志 | |
| 国際関係論 | 永野慎一郎 | |
| 経済開発論 | 近藤正臣 | |
| アメリカ経済論 | 塩田長英 | |
| ソビエト経済論 | 竹内守夫 | |
| ヨーロッパ経済論 | 出水宏一 | |

| | | |
|---|---|---|
| 中国経済論 | 遠藤　宏 | |
| 東南アジア経済論 | 斎藤一夫・岩崎輝行 | |
| 中近東経済論 | 奥野保男 | |
| 会計学 | 廣川邦生・高橋豊蔵・鈴木一道 | |
| 憲法 | 柏崎敏義 | |
| 行政法 | 小島和夫 | |
| 労働法 | 志賀直人 | |
| 経済法 | 丹宗昭信 | |
| 時事英語 | 中川僚子 | |
| 経済学特殊講義 | | |
| 日本資本主義発達史 | 加藤瑛子 | |
| 現代経済論 | 遠藤　傑 | |
| 韓国経済論 | 佐々木憲文 | |
| Asian Economies | 一九九三年度休講 | |
| 宗教と経済 | 高橋　章 | |
| ボランティア論 | 高橋　章 | |
| Arab Economies | アブデル・アジズ | |

〔中本博皓〕

# 二　経営学科

## 一　経営学科創設のころ

### (1) 財政難克服に大きな賭け

経営学科は、一九九二（平成四）年一二月創立三〇周年を、学内外各界から多数の関係者を迎えて開催した。一九六三（昭和三八）年四月経営学科が誕生して、経済学部の二学科体制が確立してから三〇年という歴史を積み重ねてきた。

そのころ、日本経済は、池田内閣の所得倍増計画が進行中で、マクロ的には好景気であった。一九六〇（昭和三五）～一九六一（昭和三六）年のブームから一九六二（昭和三七）年の下期に軽い景気循環の谷があったものの、一九六三年にはわずかではあったが主要企業の利益率は回復した。しかし一方で、日本経済の構造的不均衡が問題になりはじめていた時期でもあった。

当時、中進国の日本は、先進国へ一日も早く近づこうという努力が、むしろ裏目に出て企業経営や金融構造に歪みを生む結果になっていた。大企業などの工業部門では近代化が進んでいたが、農業、流通部門、中小企業等では構造的に近代化に手間取っており、産業間での生産性格差が目だち始めていた。

こうした経済の動きとは逆に、東京オリンピックを翌年（一九六四（昭和三九））年に控えて、国中が夢の祭典に沸き立つような一面もあったそんな中で、一九六三年四月経営学科は本学第四番目の学科として誕生したのである。

しかしながら、池袋校舎から板橋校舎へ移転して間もない学園にとって、新学科を一つ増設するために準備しなければならない資金の調達には、筆舌に尽くし難い苦労があったと推察されるところだが、後に言及するように経営学科増設に限っていえば、われわれが思うほど苦労しなかったようだ。

前年に、経済学科がオープンしていたとはいえ、初年度に入学した経済学部の学生数は、約一八七名（一九六二年九月三〇日文部省に提出された「経営学科増設並びに経済学科学生入学定員変更届出書」による）で、学園の財政難を解消できるような人数ではなかった。

当時の学園首脳陣が、経営学科の増設に踏み切ったのは、将来の期待収益を考えての先行投資であったと同時に、それはまた、当時の本学の教育施設の実態から考えても確実に認可が下りるかどうかは不確実であり、ここ一番の大きな賭けに出たものと思われる。

### (2) 第二の救世主、経営学科誕生

経営学科創設当初から本学の発展過程を見守ってこられた河野一英教授は、本学と関わりを持つに至った経緯と創設当初の本学の台所事情について次のように語っている。

〔資料1〕 河野一英経営学科教授「私と大東文化大学との出会い」

> 　私に、大東文化大学に行かないかという誘いがあったのは、昭和三七年のことです。その年の七月か八月に、大東文化大学で経営学科増設を申請するというわけです。つまり新設メンバーとして行かないかというわけです。もうそのころから、私は、明治大学で非常勤をやっておりましたから、井上貞蔵さんのお誘いを受けたわけです。井上さんは、東大時代、岸信介さんと同期で日大で経済学部長をされたりした当時たいへんな大物でした。その井上さんから「一緒にどうだ」と、いわれたものですから、その気になりまして書類を出したようなわけなんです。井上さんは、その時には、既に大東文化大学の文政学部政治経済学科で教授をされていて、経営学科を経済学部に増設することに積極的に協力しておられたようです。
>
> 　文部省に経営学科申請のとき私は、教授で出して認可になったんです。そうしましたらね、金子昇さん（当時、事務局長のちに学園理事長、一九九二年八月二三日死亡）が私のところにやって来たんです。何かと思ったら「まことに申しわけないが、あなた、助教授で来てくれないか」というんです。
>
> 　どうしてかと聞いてみると、いま学園の財政が苦しいとか、やれ給料の支払いがどうとか、それに色々内部で釣り合いの問題などがあるからだ、というわけです。まあ、驚きましたね。

（注）「大東文化大学七〇年史経済学部座談会」一九九二年六月一七日開催。出席者、河野一英経営学科教授・村田允巳元学部長名誉教授・前川邦生経営学科教授・鈴木一道経営学科主任・司会、中本博皓（経済学部長）。

経済学科や経営学科創設のころ、一九六二、三（昭和三七、八）年から一九六五（昭和四〇）年ころにかけて本学とかかわりを持った多くの方々は、多かれ少なかれ河野一英教授の話されていることと、同じような経験をされたのではなかろうか。あえて、財務資料を分析しなくとも経営学科創設当時の学園の財政的困窮の度合いは、もはや極限状態に達していたことがわかる。

従って、是が非でも経営学科の認可に成功しなければならなかった。それはまた、学園にとってその間、四〇年の長い歴史を刻んできた大東文化大学存亡の危機を乗り切れるかどうかのデッドロックに立たされていた時期であったといえよう。それゆえ、一九六二年一二月に下りた経営学科増設の認可は、学園にとって「第二の救世主誕生」であったに違いない。

## 二　経営学科増設計画と学科誕生までの経緯

### (1)　経営学科誕生の経緯

学部の増設であるとか学科の増設の計画は、その大学が発展している姿として第三者には映るものである。「大学の経営が火の車だから学部・学科を増設して、何も知らない学生から資金を集めて学園財政を建てなおす」という増設計画はノーマルな方法とはいえない。それは、極めて危険な賭けであるから大学という公共性と大学経営に携わる

経営者の社会責任ということを考えるならば、大学再建の正常な選択肢とはいえないであろう。

しかし、当時の大東文化大学にとって、それ以外に道は閉ざされていたようである。恐らく、経営側からの強い働きかけがあったものと察せられるのだが、一九六二年六月一五日、中村佐一・古屋美貞・井上貞蔵・友安亮一・小林元各教授らによる第一回「経済学部学科増設委員会」が開催された。その一週間後に、中村佐一経済学部長を議長とする第二回目の委員会が開かれた結果、次の資料2のような決定が行われた。

（資料2）　経済学部学科増設委員会決定事項（一九六二年六月二二日）

経済学部としては、別紙資料のとおり最少の経費をもって、相当の結果を上げ得ると思料せられるので、三八年度より経営学科を是非増設されるよう理事会へ要請することを決定す。

六月二二日（第二回）

出席者　中村・井上・友安各教授、小林教授は中村学部長へ委任

参加者　野口教務課長・田川補佐

議　長　中村経済学部長

（注）一九六二年六月二七日開催の「文学部・経済学部両学部教授会議事録」による。

以上の委員会の決定内容は、経営学科増設の本音を示した貴重な記録である。この決定を受けて、一九六五年六月二七日開催の文・経両学部教授会は、議案「学科増設に関する件」を審議し、その結果次の資料3のように決定している。

（資料3）　経営学科増設に関する教授会決定

別紙のとおり、両学部学科増設委員会の結論を得たので高田文学部長および中村経済学部長よりそれぞれ説明あり、特に経済学部については、教務課長より詳細説明の後理事会へ要請することを承認、なお趣意書については教務課長一任のこと決定。

（注）一九六二年六月二七日開催「文学部・経済学部両学部教授会議事録」より抜粋・引用。

以上の教授会議事録にある「教務課長より詳細説明」とあるのは、文部省に提出された当時の「経営学科増設届出書」によると、次の資料4のような内容であったものと考えられる。

（資料4）　経営学科の増設内容

経営学科増設については左記の通り承認する。

(1)　経済学部経営学科

（入学定員）一〇〇名　　（収容定員）四〇〇名

(2)　経済学部経済学科

右の増設に伴い経済学科の定員を左の通り変更する。

（旧）一五〇名　（新）一〇〇名　（旧）六〇〇名　（新）四〇〇名　計二〇〇名　八〇〇名

(3)　教員組織

現在の教員組織を考慮して大学設置基準に従い年次計画をたて四年間に充実する。

(4) 増設届け出は充分検討の上整備して九月三〇日までに文部省に提出する。

昭和三七年六月二七日

議事録署名人

文学部長　高田真治

経済学部長　中村佐一

(注)「大東文化大学経済学部経営学科増設申請書」から抜粋・引用した。

この「届出書」に添付されて提出された経営学科増設計画の目的は、左記の資料5に掲げたように「建学の精神を生かして、将来の日本経済を担うことができる立派な経営者」を養成することに置かれていた。それは、あくまでも目的であり、理想である。何時の時代にも人間の社会には「たてまえ」と「本音」とがある。「本音」の部分は行間に託すとして、当時のこの設置の趣意は、創立三〇年という歳月が流れて、世の移り変わりはあったとしても、また言葉の選択に多少の違いはあるものの、現在の経営学科において、その教育理念なり教育方針あるいは現場を預かる者の姿勢は、そんなに大きく異なるものではないであろう。

(資料5) 経営学科増設の目的（趣意書）

現代社会が経済学部の卒業生に強く要望していることは、実社会にでて直ちに役立つ経営に関する諸学を身につけることである。本学において経営学科を増設せんとする所以は、本学の建学の精神を体得し、民族の主体性を堅持した穏健中正な、立派な経営者となるべき国民を育成し、国家社会の福祉と進展に寄与せん

とするものである。

なお、本学科を増設することによって現在の経済学部が一応学部としての形態を完成することになり、ひいては今後飛躍的に学生を多数収容し得る態勢が整うわけである。従って再度にわたる委員会に於いても、教授会に於いても満場一致本学科を増設することに決議したものである。

文学部長　高田真治

経済学部長　中村佐一

（注）一九六二年六月二七日開催の「両学部教授会議事録」収載資料を引用。なお、この資料は教授会決定を理事会に進達したものである。

これを受けて、学園執行部（南条徳男理事長）は、一九六二年七月九日グランド・ホテルにおいて理事会を開催し、「経営学科増設並びに学生定員変更について」の議案を審議して決議されたことは、資料4に示した学部教授会での承認内容を踏襲したものであった。

### (2)　経営学科増設計画と学園の胸算用

たてまえはたてまえとして、増設計画の本音の部分にも焦点を当ててみよう。既に、資料2「経済学部学科増設委員会決定事項」で明らかにしたが、その中で「別紙資料のとおり最少の経費をもって、相当の結果を上げ得る」とある点に言及しておこう。

次の表1は、「増設委員会」および両学部教授会に経営学科増設を意志表示させ、承認に至らしめた決定的資料であったと推察される。

（表１）　経営学科増設の場合の四年間における各学科学生数および大学収入予想

| | 二、三、四年 | 文学部 | 経済学科 | 経営学科 | 在籍者 | 大学収入 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一九六三年 | 五八〇名 | 一五〇名 | 二五〇名 | 二〇〇名 | 一、一八〇名 | 五、六二〇万円 |
| 一九六四年 | 一、〇五〇名 | 一五〇名 | 三〇〇名 | 三〇〇名 | 一、八〇〇名 | 八、一一〇万円 |
| 一九六五年 | 一、六五〇名 | 一五〇名 | 三〇〇名 | 三〇〇名 | 二、四〇〇名 | 九、九七五万円 |
| 一九六六年 | 二、二〇〇名 | 一五〇名 | 三〇〇名 | 三〇〇名 | 二、八五〇名 | 一一、三二五万円 |

（表２）　経営学科増設に伴う収入試算

| | 学科増設増収 | 大学収入算定基準（単位・円） |
|---|---|---|
| 一九六三年 | 一、二四〇万円 | 二年三〇〇×三万＝九〇〇万、一年六〇〇×六、七万＝四、〇二〇万、三・四年二八〇×二、五＝七〇〇万 |
| 一九六四年 | 二、七一〇万円 | 二年六〇〇×三万＝一、八〇〇万、三年三〇〇×三万＝九〇〇万、四年一五〇×二、五万＝三七五万、一年七五〇×六、七万＝五、〇二五万 |
| 一九六五年 | 三、六六〇万円 | 二年七五〇×三万＝二、二五〇万、三年六〇〇×三万＝一、八〇〇万、四年三〇〇×三万＝九〇〇万、一年七五〇×六、七万＝五、〇五二万 |
| 一九六六年 | 四、五六〇万円 | 二年七五〇×三万＝二、二五〇万円、三年七五〇×三万＝二、二五〇万円、四年六〇〇×三万＝一、八〇〇万、一年七五〇×六、七万＝五、〇二五万 |

（注）この数字は経済学部学科増設委員会および同学部教授会に対する事務当局の説明資料である。一九六二年六月二七日開催の教授会議事録資料。

どこの大学であっても、また民間企業であっても、新規事業構想が固まってくるとかなり綿密な計画案が検討され

て、投資に対する予想収益が色々な角度から計算されて、十分に採算が合うものであるかどうか厳しい試算とチェックが行われる。従って、本学においても、経営学科増設によってどの程度の収入の増加が期待できるかの試算が行われたとしても特に驚くには値しないであろう。

既に資料2および表1において明らかなように、もし「如何にして最少の経費で相当の結果を上げるか」という経営サイド主導の収益計算が経営学科増設のすべてであったとすれば、経営学科にとってそれは余りにも寂しい過去を背負わされていることになる。当時の学園の財政窮状の中では、大学のもつ公共性、社会性といった面から「大学人の社会的責任」とは何かを問うゆとりさえもてなかったのだろうか。

本学の経営学科増設計画には、相当なまでに最少の経費で最大の収入を上げるという収益重視の経営主導型計画が遂行されたように推察されるのである。

表1の下段の収入試算に注目してみると、一九六三（昭和三八）年四月に開設されたとして、完成年度の一九六六（昭和四一）年四月には、経営学科だけの予想収入は、四、五六〇万円を見込むことができるとしている。この額が、一九六六年に予想される大学全体の総収入に占める割合は何と四〇％に達している。それにもかかわらず増設計画に当たって、専任教授を一名、専任講師を二名と若干の非常勤講師で間に合うという算盤勘定だったのである。経営学科が増設されると、現教員にも負担がかかるのでいくらかの手直しがなされるとして、一九六二年当時の本学の教員人件費、一か月当たり一五二万円、年合計で一、八二〇万円であったものが、総額でも二五〇万円程度の負担増ですむという計画であった。

本来、経済・経営両学科で教員が二〇名必要であるが、経済学科の入学定員一五〇名を五〇名削減して、両学科とも入学定員を一〇〇名にすると同一学部であるから、学部入学定員二〇〇名ならば、設置基準に従って専任を二〇％

減らすことができる。そのために実質補充は専任教授一名、専任講師一名で足りるという計算であった。

また、設備についても心配はないという。その理由は、当時経営学に関するものは、既に二、五〇〇冊ある。経済学科との共通図書を加えると設置基準を十分上回るので新規に調達する心配はないという。校舎等の教育設備環境については、四月に経済学科を設置し、その計画が進行中であり、完成されれば問題はないとの認識に立っていたようである。従って、新たに経営学科設置に計上する増設経費は、申請等に必要なソフト面で「一〇万円」を見込めばよいという胸算用であった。

(3) 「定員削減」という妙案

以上が経営学科増設に当たって学園当局が立案した「最少の費用をもって最大の利益を」というスローガンの下で計画した中身である。どんな民間企業の経営者もコンサルタントも太刀打ちできない大胆な増収計画であり、収益至上主義が貫かれたものとなっていた。それを裏づけるもう一つの見過ごすことができない戦術があった。

それは、一九六二（昭和三七）年九月三〇日文部省に提出された経営学科の正式な増設申請（資料6）は、次のように書かれている。

（資料6）一九六二年九月三〇日文部省「経営学科増設届出書」

設置者　学校法人大東文化学園
理事長　南条　徳男

文部大臣　荒木万寿男殿

大東文化大学経済学部経営学科増設並びに経済学科学生入学定員変更届出

このたび左記の通り学科を増設し、入学定員を変更したいので別紙書類を添えてお届けします。

記

（学科増設）
経済学部経営学科　学生入学定員　一〇〇名　総定員　四〇〇名
（学生定員変更）
経済学部経済学科　学生入学定員　（旧）一五〇名　（新）一〇〇名
（旧）六〇〇名
（新）四〇〇名

（注）「大東文化大学経済学部経営学科増設並びに経済学科学生入学定員変更届出書」（一九六二年九月三〇日）から抜粋・引用。

この「届出書」に見られるように、経営学科増設と同時に経済学科の定員を削減したことに注目しなければならない。初めてこの届出書を見たとき、文部省との事前協議によって教育施設等環境設備から指導を受けた結果ではないかと考えてみた。しかし、増設計画を調べていくうちに幾つもの貴重な資料に接することができた。特に、前出の資料2および表1・表2を「補足する説明書」等について分析していくと、それは本学の戦術であったことがわかってきた。

経済学科の定員を一五〇名のままにして経営学科一〇〇名を新たに増設すると、教員を一〇名程度増加しなければ

ならなくなる。しかし、経済学科の定員を五〇名削減すれば前述したように専任教授一名、年額にして五〇万円、専任講師二名で年額にして七〇万円、合わせて年額一二〇万円の人件費増ですむ。しかも表1から察せられるように、経済学科の定員五〇名削減を合わせて届け出たのは、あくまでも新規採用の教員人件費を最少に留める戦術であったわけである。定員削減をしても入学者をそれに応じて減らすことは、頭から考えていなかったし、考えようともしなかったのではないかと思われる。

その証拠として表1の一九六三年度の欄を見てほしい。経済学科の同年の予定入学者を二五〇名、経営学科も二〇〇名と、定員とは関係なく増収計画に合わせた実質学生増計画を立てていたことが読み取れるのである。さらに一九六四（昭和三九）年には、両学科の入学者を定員の三倍各三〇〇名、合計六〇〇名予定するという大胆というか無謀というか、常識の域を超えたものであったという他はないのである。しかしこれもまた、当時としては学園の窮状を救う「経営の妙案」だったのかも知れない。

しかし、当時の立案者からすれば「だから今の大東文化大学があるんだ」と、反論するかもしれないが、勿論、大学は算盤勘定も大切である。しかしそれだけで成り立つわけではない。何時の時代にも「大学人の社会的責任」は、民間企業の「経営者の社会的責任」以上に大切なものである。

本学の質的発展が、他の同規模の大学のそれに比較して、もし遅れたとすれば、それは以上のように余りにも量的拡大指向に走り過ぎていたこと、大物政治家という「虎の威」を借り過ぎたこと、そのために学生に直接還元されるべき経費が、間接的な管理費にかかり過ぎたからではなかっただろうか。

## 三　設置当初の「人」と「授業科目」

(1) 増設要員、新規採用は当初ただ一名

一九六三（昭和三八）年四月開学した当初の経営学科の教員組織は、次の表3のような人々によって構成されていた。専任教員数のほとんどが経済学科の現職であった。この点については、「最少の経費」で増設したいという意図からして当然であったといえる。増設計画が立案されたとき、「経営学科教員配当案」が作成されていた。外部から専任教授として予定されていたのは、現在も経済学研究科で協力頂いている非常勤講師の石村暢五郎、当時亜細亜大学教授唯一人であった。しかし、いざ認可申請となると、経済学科の教員ばかりで経営学・会計学といった学科の主要科目に専門家が不足していることがわかり、新たに会計学の河野一英先生が、資料1で明らかなように井上貞蔵教授の尽力で専任教授として招聘されることになり、申請時の教員組織に厚みを増すことができたのである。

（表3）経営学科増設申請時における専任教員組織

| 氏名 | 職名 | 現職 | 担当学科目 | 申請以前の担当科目 |
|---|---|---|---|---|
| 中村佐一 | 教授 | 経済学科教授 | 経済原論・金融論・国際金融論 | 経済原論・金融論 |
| 井上貞蔵 | 教授 | 経済学科教授 | 経営学総論・経営財務論・工業経営論 | 経営経済学・商学総論・その他七科目 |
| 深見義一 | 教授 | 経済学科教授 | 商学総論・企業形態論・生産管理・市場調査論 | 商学総論・市場調査・その他 |
| 山内一雄 | 教授 | 経済学科教授 | 貿易論・労務管理・演習 | 経済学 |
| 石村暢五郎 | 教授 | 亜細亜大学教授<br>三年次就任 | 財政学・商業経営論・商業政策 | 財政学・商業政策・その他 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 河野一英 | 教授 | 新任 | 会計学・簿記学・経営分析 | 会計学・簿記学 |
| 榊田信男 | 助教授 | 経済学科講師 | 簿記学・管理会計・原価計算論 | 簿記学・外国書講読 |
| 中平栄一 | 助教授 | 経済学科講師 | 税務会計・簿記学・演習 | 外国書講読 |
| 桝田　光 | 講師 | 経済学科講師 | 商法1部・2部 | 商法 |
| 古賀規矩之 | 講師 | 経済学科講師 | 工業所有権法・民法 | 工業所有権法 |

（注）一九六二年九月三日「経営学科増設申請書」から抜粋し、作成した。

以上から明らかなように、新規に採用を予定した専任教授は初年度が一名、三年目に一名であった。

## (2) 授業科目とスタート模様

一九六三年四月、経済学部に二つ目の学科がスタートした。その当時の模様を河野一英教授は、「四月に行きましたんですが、経営学科に一〇〇名の学生が入ったと聞いていました。ところが不思議なことに四年次生が三名とか、三年次生が五名とかそれから二年次生が八名とかいるんですよ。それは文政学部の学生なんです。その中に、剣道の武藤君とか巣鴨の果物屋の息子で算盤を勉強しているのとか、なかなか優秀なのがいました。いくら経営学科に一〇〇名入っても一年次生から専門科目があるわけではないから、専ら私は二名とか、四名とか、八名とかいうほうをやっていたようなわけですが、一年次生の中にいまの前川先生もいたわけです」と、当時を思い出しながら語っている。

その前川邦生経営学科教授は、そのころの大学の印象を「経営学科の一期生で入ったんですが、今の新しい一号館のところに旧一号館が、それから本部の二階建ての建物がありました。後は池袋から運んできた食堂と剣道場の建物だけが使えたんです。郵便局のあった建物、それにもう一つの建物が外装だけで、電気も入っていない建てかけの状態

でした。私は剣道をやっていましたから、合宿でそのコンクリートを打ったままの建物をよく使ったものです」と、草創期の経営学科の学生時代を回想して語っている。

(3) 専門科目——完成年度のころまで

一九六三年から完成年度の一九六六（昭和四一）年までの経営学科の専門教育科目は、必修科目が一二科目四八単位で、選択科目は経済学科との乗り入れも可能だったから設置されていた科目はかなり多く、二九科目もあってその中から二四単位を履修することになっていた。

（表4） 開設当初の経営学科専門教育科目一覧

| 必修科目 | 単位 | 年次 |
|---|---|---|
| 経営学総論 | 4 | 2 |
| 経営管理論 | 4 | 3 |
| 経営財務論 | 4 | 3 |
| 企業形態論 | 4 | 4 |
| 会計学 | 4 | 2 |
| 原価計算論 | 4 | 3 |
| 簿記学 | 4 | 1 |
| 経済原論 | 4 | 2 |
| 経済史概論 | 4 | 1 |
| 商法一部 | 4 | 2 |
| 外国書講読 | 4 | 3 |
| 経営学演習 | 4 | 3 |

| 選択科目 | 単位 | 年次 |
|---|---|---|
| 商業経営論 | 4 | 4 |
| 経営工学 | 4 | 4 |
| 経営統計 | 4 | 4 |
| 生産管理論 | 4 | 2 |
| 管理会計 | 4 | 3 |
| 商学総論 | 4 | 2 |
| 商品学 | 4 | 3 |
| 金融論 | 4 | 3 |
| 国際経済論 | 4 | 4 |
| 日本経済論 | 4 | 3 |
| 交通論 | 4 | 3 |
| 東南アジア経済論 | 4 | 4 |

| | | |
|---|---|---|
| 商法二部 | 4 | 4 |
| 工業所有権法 | 4 | 4 |
| 時事英語 | 4 | 3 |
| 工業経営論 | 4 | 4 |
| 経営分析 | 4 | 4 |
| 市場調査 | 4 | 3 |
| 会計監査論 | 4 | 3 |
| 税務会計 | 4 | 2 |
| 商業政策 | 4 | 4 |
| 財政学 | 4 | 3 |
| 国際金融論 | 4 | 3 |
| 経済地理 | 4 | 1 |
| 貿易論 | 4 | 4 |
| 工業政策 | 4 | 4 |
| 民法 | 4 | 2 |
| 労働法 | 4 | 3 |
| 商業英語 | 4 | 3 |

（注）一九六三年度『学生便覧』第七表に依拠して作成し直す。

## 四　離陸期を迎えた創設一〇周年

### (1) 学生数順調に伸びる

一九七二（昭和四七）年に、本学は一九二三（大正一二）年に大東文化学院が旧制の専門学校として設置認可されてから、五〇年、半世紀という節目を迎えた。そしてその年、経営学科もまた創設一〇年の歴史を築き上げていた。この一〇年という歳月の流れは、経営学科に量的拡張をもたらした一〇年であったといえる。表5は、経営学科創設年次から一九六八（昭和四三）年までの各年度の入学者数を、表6は、完成年度を迎えた一九六六年四月現在の両学科在籍者数をまとめたものである。

（表5）　経営学科創設当初の入学者数

| | 一九六三年 | 一九六四年 | 一九六五年 | 一九六六年 | 一九六七年 | 一九六八年 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 定員 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一〇〇 | 一五〇 | 一五〇 | 一五〇 |
| 入学数 | 一二五 | 一〇九 | 一九〇 | 三六一 | 四〇九 | 六〇九 |
| 超過率 | 一・二五 | 一・〇九 | 一・九〇 | 二・四一 | 二・七四 | 四・〇六 |

（注1）一九六三年は、同年四月開催の教授会議事録、（注2）一九六四年は、同年四月開催教授会議事録、（注3）一九六五年は、同年五月六日開催教授会議事録による。（注4）一九六六年は、同年四月一三日開催の教授会議事録、（注5）一九六七年は、同年四月一二日開催の教授会議事録、（注6）一九六八年は、同年四月二六日開催の教授会議事録を利用した。しかし、当時は四月の教授会以降にも推薦入学者が出たこともあり、必ずしも正確とは言い切れない。

（表6）　完成年度における各年度別在籍者数

| | 一九六六年度生 | 一九六五年度生 | 一九六四年度生 | 一九六三年度生 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経営学科在籍者数 | 三六一人 | 一八六人 | 八五人 | 一〇七人 | 七三九人 |
| 経済学科在籍者数 | 八六一人 | 四四三人 | 二二三人 | 二九五人 | 一、八二二人 |

（注）一九六六年四月一三日開催の「教授会議事録」による。

増設計画によると、初年度は一〇〇名、一九六四（昭和三九）年度からは三〇〇名を予定していたが、その数字に達したのは四年目の一九六六（昭和四一）年度になってからである。表5から明らかなように、それ以降は順調に入

学者数が増加した。

一九六六年には、定員増が認められて経営学科一五〇名、経済学科二〇〇名となって一九六八（昭和四三）年度には、合格者数七一六名、入学手続きをとった学生六〇九名に達した。これは同年四月二六日開催の経済学部教授会で報告のあった数字を引用したものだが、その当時の教授会議事録には「入学判定に関する議案」は見当たらない。議事録に「入試判定に関する件」が議事録に記録されるのは一九七〇（昭和四五）年ごろからである。

因みに、一九六八年度経済学科の合格者数は一、〇九五名、入学手続きを行った数八九二名であった。念のため入学定員は二〇〇名である。

### (2) 新進気鋭の助手・講師を招聘

創設以来一〇年の歳月は、経営学科の教員組織・教授陣容に世代交替をもたらすに十分な時間の流れを感じさせる。一九六六年の完成年度を境にして一九七五（昭和五〇）年までの一〇年間に、年々新たに招聘された新進気鋭の助手・講師陣の増加で、ややもするとマンネリ化を余儀なくされがちな教員組織に新風を吹き込むことができた。

その一〇年間に助手・講師として迎えられた人々、例えば岩崎庄一（一九六六年）・藤井誠一（一九六七年）・大津弘（一九六七年）・前川邦生（一九六七年）・鈴木孝明（一九六八年）・内後良文（一九六九年）・鈴木一道（一九七〇年）・松田猛（一九七一（昭和四六）年、一九九一（平成三）年退職・死亡）、そして竹田志郎（一九七二年、一九八九（平成元）年三月退職）の諸教授は、経営学科の完成年度直後から数年の間に、助手・専任講師として招聘された人々で、一九六五（昭和四〇）年代における経営学科教員組織に気鋭の新陣容を形成し、今日まで学科の教育・研究体制を担って来た人々である。

そのころ、二〇歳代後半から三〇歳代前半の年齢にあった助手・講師の人々も、いま既に四五～六歳から五二～三

歳、学科の重心の役を担われている。定年が七〇歳の本学では、幸か不幸かこの年代層にある教授陣は、いまだ若手の域にあり、学部・学科の教学上の業務を一身に背負わされる立場に置かれている。

しかし一方で、これらの教員は、学部・学科はもとより学内・外において教育と研究にそして社会に広く活動の場を求めて活躍されている年代層でもある。それは独り経営学科だけではなく経済学科についても同じであり、そしてまた経済学部全体にとって共通して言えることである。しかも一九六五年代に助手・講師として就任された人々は、極めて定着率がよい。これも経営学科の大きな特徴の一つに数えられるであろう。

このことに関連して、一九七〇年四月に経営学科の助手として着任された鈴木一道経営学科主任（任期、一九九一（平成三）年四月一日〜一九九三（平成五）年三月三一日）は、「私が本学に参りましたとき、そうですね、末繁宏造先生とは同期だと思います。その後一、二年前後して経済学科の三上英俊先生・石垣信浩先生・永野慎一郎先生、そして斉藤貢事先生らがおられます。この一九六五〜七〇年代は、われわれとほぼ同年代の人たちが、多く就任した時期だったように思います。それに、私が参りましたときにおられた比較的若い先生方は、よそへ出てしまわれたように思います。私以後の方は余り他大学に行かれたというケースはないんです」と、一九六五〜七〇年代の半ばが経済学部にとっても、また本学にとっても時代の一つの節目になっているのではないかと語っている。

## 五　情報化時代に対応した教育課程の改革

### (1)　カリキュラム編成の基本精神

経営学科では、これまでも常に、社会環境の変化と学生のニーズに対応した教育課程・カリキュラムの見直しを行

い、学科の教育機能が十分に発揮されて、学生が効率的に授業を履修できるシステム作りを中心に、教育の成果が上がるような努力を重ねている。特に、河野一英学科主任の時代になると、教育の重点が「ゼミナールを拠点とする少人数教育の人間的接触を基軸にして、系統的に学生の志望する学習ができるような指導体制」（『大東文化大学五〇年史』「経営学科の現状と展望」（河野一英、当時経営学科主任執筆）九二六頁）と「同一科目を二コマ開講して、異なる教員が一コマずつ担当する競争講座方式の導入」に置かれるようになった。

経営学科ではいまも、その方針は変わっていない。学生のニーズに照らして、「経営学を専攻するコース」「会計学を専攻するコース」「商学を専攻するコース」、そして「情報処理を専攻するコース」といった四本の柱を、教育課程の中心に据えたカリキュラムの編成を行っている。これら「四本の柱」を中心としたカリキュラム編成が行われるようになったのは、鈴木孝明教授が学科主任時代（一九八五（昭和六〇）年四月一日～一九八七（昭和六二）年三月三一日）からといわれている。しかし、当の鈴木孝明教授は、「私が最初に導入したのではなく、既にこのような構想のもとでカリキュラムの編成を始められたのは河野一英先生が学科主任の時代（一九七〇（昭和四五）年四月一日～一九七四（昭和四九）年三月三一日）からで、それは学科会議で決定したとか、そういうことではなかったと思います。私が行ったことは、それを明確にしたことです」と、説明されている。

経営学科のカリキュラム編成は、これまで一貫して①ゼミを中心にした少数教育、②学生が卒業後の進路に合わせて専門科目の授業を履修できるように、学生のニーズに合った「コース型履修」、そして③「高度の実地応用能力を養う教育」等に重点を置いて行われてきた。

⑵　本学に新時代のイメージ

経営学科が増設されたことは、経済学部だけではなく本学全体のイメージを大きく変えることで意味深いものがあ

った。「国文学」とか、「漢文学」とか、加えて「政治経済学」等、主観的に過ぎるかもしれないが、それまでの大東文化大学には古典的なイメージが強かったように思う。文政学部時代の「政治経済学科」が経済学科にイメージ・チェンジしていたとはいえ、一九六五年には「コンピューター・プログラミング」等の授業科目が開講されたのであるから、時代の流れというには余りにも急なるものであったかもしれない。

戦後の経営学は、アメリカ経営学の影響も大きく、組織科学・行動科学・情報科学など新しい学問分野が次々に開発されて、社会科学それ自体大きな変容を遂げた。その学問上の内容はともかくとして、それらの名称が、それまで耳にしてきた伝統的な「ドイツ経営学」や「政治経済学」から受ける語感に比較して、数段聞く人に新鮮な響きを与えたに違いない。

勿論、われわれの経営学科がスタートした時点からそうした新分野の学問を中心にしたわけではないが、当時経営学科の数が極めて少なかっただけに、国文・漢文のイメージが強かった大東文化大学に、新しく経営学科が設置されたことで、外に対するインパクトは内に対するそれよりも遥かに大きかったといえる。その意味でも経営学科は、自らの存在感を確かな手応えをもって受けとめて来たといえる。

### ⑶　情報化時代に対応した経営学教育を重視

経営学科が情報化時代の到来に向けて、コンピューター・プログラミングⅠとⅡを、新しい時代の経営学教育の重点戦略として、学科の専門教育課程の授業科目に編成し実施したのは、一九六九（昭和四四）年四月からだった。

すなわち、文部省が、わが国の大学における情報処理教育の拡充強化を意図して文教政策の一環として盛り込み、「情報処理教育に関する会議」を設置（一九六八（昭和四三）年）した翌年であった。その意味では、本学経営学科の情報処理教育は、文系私大として早い時期に始まったといえる。

授業科目に編成された情報処理教育も、本学にコンピュータが設置されていたわけではなかった。学内に施設は何もなかった。そこで機械実習は、外部の専門学校に「外注」で行うしかなかった。

それでは、何故、情報化教育を推進していくのに設備投資もしなければ、何一つそれらしい施設も用意することなしに、情報処理教育に踏み切ったのだろうか。それは、「恐らく暫くの間は、コンピュータ本体を含めてその設備投資は学園の施設、財政事情から無理であろう。しかし、新しい時代に向けた経営学教育は、情報化の波を避けて通ることはできない。それならば、機械導入までそれに対応した情報化教育の道を考えればよい」というのが、当時の経営学科主任佐藤良輔教授の意図だったのではなかろうか。

河野一英教授は、「佐藤良輔さんが、日本銀行を定年退職して、民間のコンピュータ専門学校の理事長をされていた取上猪松さんを招聘して知恵を借りたんです。それが、実際にコンピュータに触れて行う機械実習を外注するという方法です。その時、現場で経営学科の学生の実習指導に当たってくださった先方の講師の先生が荒木量雄教授です」と、経営学科の情報化教育に踏み出した経緯を語っておられる。

経営学科の情報化教育は、本学にコンピュータを導入するきっかけを与えることになったこと、そしてさらにコンピュータ導入の時期を早めさせたこと等々、副次的効果も大きかった。

一九七一（昭和四六）年四月には、「電子計算機導入準備委員会」が発足した。一九七三（昭和四八）年一二月に五〇周年記念館が落成して、その三階に「電子計算機室」も新たに設けられた。翌年九月には「カード穿孔機「FACOM6822A」二台が導入されて、今まで外注していたカード・パンチは学内で行われるようになり、コンピュータ導入に向けてその準備は急展開を見せたのである。

また、本学の情報処理センター設立に貢献され、後にセンター所長を三期六年務めた荒木量雄教授は、当時の授業

について「大学で情報処理の講義を三回ぐらいやっては機械実習を外部の施設で二時間ぐらい行うという教育システムが組まれていたと思います。その年によって多少の違いはあったと思いますが、……」と、語っている。同じく経営学科で情報教育に携わっておられた高松鶴吉経済学部名誉教授によると「機械実習は、当時TBS新宿校や、代々木の東京工学院で日曜日の午後あるいは土曜日の午後に行っていた。プログラムのパンチは予め外注しておき、実習当日に受け取って機械にかけエラーは各自が何回も修正するという実習であった」という。

以上のような外注方式による情報処理教育は、「一九七五（昭和五〇）年度私立大学研究等設備整備費補助金」の交付が決定して、翌一九七六年四月、本学に中型コンピュータFACOM230―28が導入され、稼働開始するまで続けられた。

## 六　一九八五年代へ向けて、教育・研究体制の整備

### (1)　定員増で、他学科との施設環境格差拡大

一九七五年代になると、経済学部の受験者は定員の一〇倍から一五倍に達し、入学は年を追って難しくなった。一九七六（昭和五一）年・一九八三（昭和五八）年・一九八六（昭和六一）年（臨定）には、それぞれ入学定員増が認可になり、それまで一五〇名であった定員がそれぞれ二〇〇名、三〇〇名、四〇〇名と急増した。従って経済学科に在籍する学生数も年々増加して、一九七六年には一、七二四名、定員の二・一八倍に達したが、これらの定員増によって、かなり高かった水増し率も次第に改善された。一九七八（昭和五三）年に経済学研究科を改組して博士課程後期課程を増設してからは、学部・学科として一・三倍以下の水準を保つように努力が行われてきた。しかし一九八六

年には一八歳人口の急増期に対応して臨時定員増を行ったために、全体の学生の在籍数は二、〇〇〇名台に達し、経済・経営両学科の学生は、板橋キャンパスの授業施設利用で他学科の学生に比べて、極めて不利な状況に置かれることになった。すなわち、学部・学科の努力にもかかわらず学生数の増加は、学生にとって実質的にはサービスの低下をもたらす結果になっている。

一方、教員数も大分増員されて学科所属の専任教員は、一九九二（平成四）年学園理事会で承認の定員は二四名になった。ちなみに、表7は、最近の学生数と学科の教員数の推移を示したものである。

（表7）　一九七六年から現在に至る経営学科学生数と専門科目担当教員数等の推移

| 年度 | 定員 | 入学者数 | 在籍数 | 超過率 | 教員数 | 年度 | 定員 | 入学者数 | 在籍数 | 超過率 | 教員数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一九七六 | 二〇〇 | 四三〇 | 一、七二四 | 二・一六 | 一九 | 一九八五 | 三〇〇 | 三五三 | 一、四〇〇 | 一・二七 | 二二 |
| 一九七七 | 二〇〇 | 四六〇 | 一、七二六 | 二・一六 | 一九 | 一九八六 | 四〇〇 | 四〇九 | 一、五一九 | 一・一七 | 二二 |
| 一九七八 | 二〇〇 | 三一八 | 一、六二一 | 二・〇三 | 二〇 | 一九八七 | 四〇〇 | 五八六 | 一、六六八 | 一・一九 | 二二 |
| 一九七九 | 二〇〇 | 三一二 | 一、四八八 | 一・八六 | 二一 | 一九八八 | 四〇〇 | 四五六 | 一、七九一 | 一・一九 | 二二 |
| 一九八〇 | 二〇〇 | 三三二 | 一、三七八 | 一・七二 | 二三 | 一九八九 | 四〇〇 | 六〇四 | 二、〇二九 | 一・二七 | 二一 |
| 一九八一 | 二〇〇 | 二七八 | 一、二〇五 | 一・五一 | 二三 | 一九九〇 | 四〇〇 | 四九四 | 二、一〇八 | 一・三二 | 二一 |
| 一九八二 | 二〇〇 | 二九六 | 一、一七四 | 一・四七 | 二三 | 一九九一 | 四〇〇 | 四七一 | 二、〇一二 | 一・二六 | 二一 |
| 一九八三 | 三〇〇 | 四五八 | 一、三〇四 | 一・〇九 | 二三 | 一九九二 | 四〇〇 | 五三〇 | 二、〇六七 | 一・二九 | 二二 |
| 一九八四 | 三〇〇 | 三三四 | 一、三三四 | 一・三三 | 二三 | 一九九三 | | | | | |

（注）　経営学部事務室調べ。ただし、入学者数は当該年度学籍発生数、在籍数については当該年度五月一日現在の文部省届出数による。

一九九三年度経済学部経営学科学科目担当者編成表

| 学科目 | 担当者（板橋校舎） | 担当者（東松山校舎） |
|---|---|---|
| 経営学総論 | 岩崎庄一・山之内昭夫<br>経営限定　外中・外英 | 花岡正夫・斎藤弘行・<br>大山泰一郎 |
| 経営管理論 | 高橋浩夫 | 林田晃明・永林　惇・<br>鈴木孝明 |
| 簿記原理 | 松尾敏充 | 中野敏雄・前川邦生・<br>山口幸三・山本孝夫・<br>保永昌宏・片岡泰彦・<br>鈴木昭一　以上普通科向<br>片岡泰彦　簿記習得者向<br>松尾敏充・保永昌宏・<br>井上行忠　経済学科共通 |
| 会計学 | 鈴木一道・前川邦生・<br>片岡泰彦<br>（経済・外中・外英共通） | |
| 原価計算 | 大津　弘・木村幾也 | |
| 労務管理論 | 花岡正夫・丸山啓輔 | |
| 財務管理論 | 向後良文・亀川雅人 | |
| 生産管理論 | 岩崎庄一・篠藤太郎 | |
| 販売管理論 | 谷藤一夫・小川　功 | |
| 経営学史 | 鈴木孝明 | |
| 経営史 | 鈴木孝明・大河内暁男 | |
| 経営分析論 | 鈴木一道・青木茂男 | |
| 税務会計論 | 藤井誠一・前川邦生 | |
| 上級簿記論 | | 山本孝夫　商業簿記<br>松尾敏充　工業簿記 |
| 管理会計論 | 大津　弘・鈴木一道・<br>松尾敏充 | |
| 企業形態論 | 今城光英・井上照幸 | |
| 経営工学 | 天笠美知夫 | |
| 外国書講読 | 今城光英・岡田良徳・<br>谷藤一夫・永林　惇・<br>花岡正夫・茂木虎雄・<br>亀川雅人・河合　久 | |
| 経営学演習 | 鈴木一道・天笠美知夫・<br>荒木龍雄・今城光英・<br>岩崎庄一・大津　弘・<br>岡田良徳・向後良文・<br>河野一英・中野敏雄・<br>鈴木孝明・清家伸彦・<br>高橋豊蔵・永林　惇・<br>花岡正夫・林田晃明・<br>藤井誠一・前川邦生・<br>茂木虎雄・谷藤一夫・<br>松尾敏充・山之内昭夫・<br>大河内暁男・片岡泰彦・<br>石井晴夫・石名坂邦昭・<br>井上照幸・上村淳一・<br>片岡　豊・木村幾也・<br>坂井原貝夫・高橋　浩・<br>冨田幸弘・長谷　泉・ | |

| | | |
|---|---|---|
| | 丸山啓輔 | |
| 経営組織論 | 永林　惇 | |
| 経営戦略論 | 山之内昭夫 | |
| 国際企業論 | 竹田志郎 | |
| 事務管理論 | 林田晃明 | |
| 中小企業論 | 坂井康良夫 | |
| 監査論 | 河野一義・長吉　泉 | |
| 公益事業論 | 今城光英・石井晴夫 | |
| 公企業会計論 | 石井晴夫 | |
| 管理情報システム論 | 林田晃明 | |
| コンピュータ・プログラミング論 | | 天笠美知夫・清家伸彦・友永昌治・一葉信雄・光成豊明 |
| 情報処理1 | 天笠美知夫・富田幸弘 | |
| 情報処理2 | 荒木重俊 | |
| 情報処理3 | 清家伸彦 | |
| 商学総論 | 谷嶋一夫 | |
| 金融論 | 斉藤真事・高山洋一・山賀多時世志（経済学科と共通） | |
| 保険論 | 石名坂邦昭 | |
| 証券市場論 | 上村淳一 | |

| | | |
|---|---|---|
| 労働法 | 志賀直人 | |
| 商法 | 白石裕子・加藤幸嗣 | |
| 手形法・小切手法 | 早川　勲 | |
| 税法 | 前川邦生 | |
| 商業英語 | 岡田良徳・徐　永新 | |
| 貿易論 | 岡田良徳 | |
| 貿易実務 | 徐　永新 | |
| 商品学 | 谷嶋一夫 | |
| 広告論 | 小川智由 | |
| 経営学特殊講義1 | | |
| 計算実務 | 中野敏雄 | 藤井興男 |
| 経営学特殊講義2 | | |
| 経営診断 | 岩崎庄一 | |
| コンピュータ会計 | 河合　久 | |
| 簿記会計史 | 茂木虎雄 | |
| 企業行動論 | 山之内昭夫 | |
| 電子計算機概論 | | 荒木健雄・光成豊明 |
| 経営統計論 | | 荒木健雄 |
| 経済原論 | | 関谷喜三郎 |
| 民法 | | 小野幸二 |
| 債権各論 | 奈川節子 | |
| 経営数学 | | 友永昌治 |

### (2) 懸案だった経理研究所の設置

#### (1) その経緯

一九七五（昭和五〇）年から一九八五年にかけての一〇年間は、経営学科の発展基盤が順調に形成された時期であった。一九六五（昭和四〇）年以降に助手・講師として教員組織に新風を吹き込んだ新進気鋭の陣容も、一〇年の歳月を経ると、各人が学内外を問わず学界および広く社会において中堅の教育者・研究者として活躍の場が開かれてくる。従って学生の教育にも、熱い教員として情熱をもって接するようになる。当時の経営学科の若手教員の場合においても同様であった。

一九七七（昭和五二）年、河野一英教授が経済学部長の時代（一九七六（昭和五一）年四月一日〜一九七八（昭和五三）年三月三一日）、簿記・会計学担当の鈴木一道・前川邦生といった若手の教員の間から、将来職業会計人を目ざして意欲的に勉強している学生たちを指導して行くために、会計士や税理士の講座を開いてはどうか、その指導機関として他大学でも行っている「経理研究所」を設置してみてはどうかという提案があった。現在では、河野一英・藤井誠一両教授の研究指導を受けた大学院修了者はもとより、学科の簿記・会計学ゼミナール卒業生の中からも多数の職業会計人（税理士・会計士）が誕生しているが、当時は極めて少なかった。従って、関係科目担当者の立場からは、職業会計人の養成は、学科の教育方針の一つでもあるため当然の要請でもあったといえる。

そこで教授会では、そうした指導研究機関を計画・検討することになった。河野一英学部長は五名の委員（藤井誠一・鈴木一道・前川邦生・中本博皓、あと一名は、鈴木一道教授の記憶によると故小尾毅教授ではなかったかという）を指名された。委員会で色々検討された結果、「研究所の規程」の素案ができた。

しかし、「大学が巷の専門学校のような受験指導をするために研究所をつくる必要があるのか」とか、「研究を行う機関にすべきである」とか、各方面からの批判もあって暫くのあいだ放置・凍結状態になっていた。最初の委員会も規程案ができて自然解散の形になっていた。

一九七八年一〇月の教授会（学部長は、篠原武英教授＝一九八三（昭和五八）年三月定年退職、経営学科主任は、竹田志郎教授＝一九八九（平成元）年三月退職、横浜国立大学へ転出）で、「早期に設置して欲しい」旨要望が出た。

その後紆余曲折はあったが、向後員文経営学科主任（一九七九（昭和五四）年四月一日～一九八一（昭和五六）年三月三一日）が努力され、規程案を最初の構想から一八〇度転換して、学科の研究機能を研究所に託す方向で計画の練り直しを行い、教授会・合同教授会の承認を経て一九八一年三月学園理事会で設置を決定した。

(2) 学科の教育機能をサポートする研究体制の確立

かくして難産の末ではあったが、一九八一（昭和五六）年四月、本学初の学部附置研究所として「経済学部経理研究所」が誕生した。詳細は、本書第六章の「経営研究所」の節に委ねるが、その後学科所属の教員を専任研究員に、また内外諸大学などからの客員研究員も招聘して、経営学・会計学等諸分野についての理論的研究を軸に、今日的諸問題に関しての実証的分析・共同研究等の研究活動および初期の意を汲んで学科学生に対する教育サービスとして「簿記講座」も行われるようになった。

一九八八（昭和六三）年三月、「経理研究所」は、その活動の実態に合わせて「経済学部経営研究所」に名称変更した。そしていま、研究所は、学科の教育機能を十分に発揮していく上での知的情報の発信地たる役割を担いながら、将来にわたって学部・学科の教育・研究機能をサポートできる体制の確立に向けて整備・拡充に努めている。

## 七　飛躍、次なる時代に向けて

### (1) 厳しさを求められる時代への対応

一九八五（昭和六〇）年代後半から、大学を取り巻く環境は年々厳しさを増してきた。一九九三（平成五）年から一八歳人口の激減期が始まるとあって、さまざまな改革が国・公・私立を問わず急速な展開を見せている。それは伝統的に大学組織がクローズド・システムであり、大学の自治を金科玉条に自らの点検・評価を避けてきたことに対する反省と社会からの批判に応える意味も含まれているのである。

昨今の高等教育、なかんずく大学教育に対する批判は、進学率が高まり入学が難しくなればなるほど大学に対する関心も高まり、入試のあり方、入学納付金の二重払いの問題から始まって、教員組織、教員の任用・昇任制度そして教育の内容から教員の講義ノートの中身に至るまで批判の対象になるご時勢である。

以上のような批判に曝される原因の多くが、社会の変化に動態的に対処できないできた大学の側にあると認識しなければならない。例えば、高等学校の教育体制、なかんずく高等学校の教育課程が大きく改革されたことが、入学してくる学生の能力や習熟度の多様化をもたらしているという現実を踏まえて、大学側での教育課程の改革が必要なのである。一九九一（平成三）年七月から大学設置基準が大綱化されたのも、こうした社会環境の変化とリンクしているといえる。

一九八九（平成元）年以来、経営学科においては、林田晃明教授を委員長とする長期検討委員会が設置されて、真剣に取り組んでいる教育課程の改革も、経営学科が次なる時代に向けて、入学を志望する若い世代の人々に魅力ある

教育を提供し、しかも国際化そして情報化が高度に進むこれからの社会で求められる変化に対する対応力、および競争力のある人材を養成できる学科として発展して行くことの重要性を認識してのことである。

### (2) 大学院に「経営学専攻」設置

一九九〇（平成二）年ごろから、大学院経済学研究科経済学専攻の課程で経営学・会計学を指導している数人の教授たちの間から、新しく経営学研究科経営学専攻の修士課程か、あるいは経済学研究科博士前期課程にもう一つ経営学専攻の修士課程を併設できないだろうかという声が聞こえてくるようになった。

こうした声が大学院で教育・研究指導に携わっている教授たちの間から出るのは、当然過ぎるほど当然なことである。最近の学問の急速な進歩と高度な専門教育に対する社会的要請が多様化してきているという今日の現状からすれば、それに積極的に対処して現在の経営学科の教員組織を充実し、加えてその教育課程を整備・拡充することによって、学科の経営学教育と大学院経営学専攻における高度な経営学教育とをリンクさせた一貫的な経営学教育を実現できることは極めて望ましい。

経済学研究科においても、カリキュラム等の見直し検討が必要になっている時期でもあり、一九九〇（平成二）年六月二二日研究科委員会に永田元也・鈴木孝明・花岡正夫・高橋豊蔵そして鈴木一道の諸教授から成る「科目検討委員会」を設置した。鈴木孝明教授を委員長とする同委員会では、経営学・会計学を専攻している学生が多いことから、経営学専攻を増設することが必要ではないかという報告書をまとめて「経済学研究科委員会」に報告し、田中豊治研究科委員長から経営学専攻を増設してはどうかという提案が、「同研究科委員会」になされ、委員会は審議の結果、一九九三（平成五）年を目標に設置することを決定した。

その後、経営学科協議会のコンセンサスをとり経済学部教授会の決定等、学園理事会での一連の手続きを経て、一

九九一年一〇月二二日「経済学研究科委員会」は、永田元也教授を委員長に藤井誠一・鈴木孝明・鈴木一道・佐藤定幸・中本博皓の各教授を委員に、「経営学専攻増設準備委員会」を設置して「経営学専攻」増設にかかわる趣意書の作成に取りかかった。さらに一九九一年一二月二一日趣意書がほぼ出来上がったところで、上記の「準備委員会」を「経営学専攻増設実行委員会」に切り替えて、田中豊治研究科委員長をはじめ向後良文・天笠美知夫両教授の三名が新たに委員として加わり、「旧準備委員会」から永田元也・佐藤定幸・鈴木一道・中本博皓の各委員が引き続いて参加した。「同委員会」は鈴木一道経営学科主任を委員長に選出して、具体的な人事・カリキュラム・院生研究施設等の本格的な計画案を策定し、その整備に取り組んだ。

### ⑶　飛翔の時――博士課程設置へ展望開ける

いま経営学科は、次なる時代に向けて教育・研究体制の拡充の重点を大学院、さらには経営研究所に置いて教員組織の充実を図っている。また一九九一（平成三）年度からは、高度情報化社会の到来に対応した情報教育体制の整備に着手している。特に、一九九三（平成五）年四月からスタートした経営学専攻においては、院生室に各自一台の研究用パソコンの導入が行われた。また学科の教員各研究室には、すでに一九九二（平成四）年からパソコンを導入してある。さらに一九九三年度以降ネットワーク化を計画し、教員の研究施設としてだけでなくゼミナールの授業に、また学生たちが自主的に研究を進めるためにも利用できることを前提として、学科の専門教育体制の充実を進めている。

既述のように、一九九三（平成五）年四月、経済学研究科に経営学専攻の修士課程が増設されたことによって、極めて早い時期に経営学研究科が計画される可能性は高い。すなわち、経営学専攻の修士課程は改組されて、新しく経営学専攻の博士課程前期課程と博士課程後期課程への改組・増設計画が行われるのではないかとの展望が開けたとい

える。

従ってわれわれは、その基礎となる経営学科それ自体の教育体制の充実と教員自らの点検・評価を通じて、今後一層の革新的な学科運営が重要になるであろうことを認識しなければならないであろう。

以上見てきたように、いまさきに経営学科は、新しい次なる時代へ向けて大きく飛翔の局面に立っているといえるであろう。

〔中本博皓〕

# 第三節　外国語学部

## ――中国語学科・英語学科・日本語学科――

### 外国語学部の現状と展望

二一年前に将来の国際化時代の到来を予見して、実践的語学教育を中心とした外国語学部を本大学に設置したのは的を射た処置であった。経済・政治の上で日本が世界の中で重要な位置を占めてゆくのに比例して、わが外国語学部もその規模を順調に拡大してきた。その軌跡を振り返ってみよう。

外国語学部は一九六八（昭和四三）年に文学部に設置された外国語学科が、その四年後の一九七二（昭和四七）年に分離独立して、学部に昇格して発足したのが始まりである。当初の入学定員は中国語学科が八〇名、英語学科が八〇名で、比較的小さな学部であったが、一九八三（昭和五八）年には定員増を行い、中国語学科一二〇名、英語学科一八〇名、更に一九八六（昭和六一）年には一八歳人口の激増期を迎え、臨時定員増を受け入れ、中国語学科一八〇名、英語学科二七〇名として合計四五〇名の入学定員となった。一九九二（平成四）年は外国語学部創設二〇周年に当たる年であるが、もう一度ここで定員増を行い、中国学科二〇〇名、英語学科三〇〇名として、学部として五〇名を追加して、計五〇〇名を入学定員とする大きな学部に発展した。この五〇名の定員増は、学部を改組して、新学科を増設する意図のもとに行ったものである。新学科の名称は「日本語学科」で、一九九二年一二月二一日に文部省か

ら設置の認可を受けた。これに伴い、一九九三（平成五）年度から外国語学部は三学科体制に移行することとなった。
従って、入学定員は左記の通りとなるが、臨定は一九九九（平成一一）年度をもって終結の予定である。

| | （臨時定員） | （定員） |
|---|---|---|
| 中国語学科 | 一八〇名 | 一〇〇名 |
| 英語学科 | 二七〇名 | 一五〇名 |
| 日本語学科 | 五〇名 | 五〇名 |
| 合計 | 五〇〇名 | 三〇〇名 |

学部の拡大に伴い、教員の数も増加してきた。一九七二年学部として発足した当時の専任教員数は中国語学科が八名、英語学科が八名、教養課程が三名であったが、一九九三年度の専任教員は中国語学科が一〇名（他に客員教授二名）、英語学科が一四名、日本語学科が七名（一九九四（平成六）年度に一名追加）、教養課程が一七名、計四八名となる。

外国語学部がこのように発展してきた背後には、多くの関係者の献身的なご苦労があったに違いない。開設当時は「外国語学部」という名称自体が目新しくそのカリキュラムの設定は手さぐりの状態であったろうと推定される。参考となる「外国語学部」を既に設置している大学は、関東地区では東京外国語大・上智大・麗澤大・獨協大・神奈川大のわずか五大学にすぎなかったからである。さらに大学基準協会で定めた外国語学部の設置基準が公表されたのは、やっと一九七七（昭和五二）年になってからであった。それによると外国語学部の目的は「世界各国の言語および関係地域、国際関係等関連分野に関する理論と実際並びに世界各国の文化を教授研究し、あわせてその応用能力を進展させる」としている。この「目的」を一読しただけでも、外国語学部の理念設定の困難さが伺われるのである。

わが外国語学部が辿ってきた道程は決して平坦なものではなかった。試行錯誤の連続であった。学部の運営を巡る論争、臨時定員増に伴う教育条件の悪化などさまざまな障害が次々に生起するのであるが、それを乗り越えて、今日の外国語学部の隆盛を迎えるに至った。

外国語学部は時代とともに発展してきたのであるが、それ故にまた時代の要請に敏感にならざるを得ない。現在、外国語学部は大きな課題を抱えている。また、そのいくつかは全学的な改革に連動しているものもあるが、そのいくつかを列挙しておく。

外国語学部に大学院を設ける必要がある。時代は高度な語学力を備えた人材を求めている。また、学問の専門分化が進み、学部の四年間では学問に興味を抱いた学生が、その入り口を一瞥しただけで卒業してしまいかねない状況がある。

国際交流会館の設置。学生寮を兼ねて、原則として日本人と留学生を同人数宿泊させる。特に「日本語学科」の設置に伴い必要性がたかまった。ちなみに、同学科の入学定員五〇名のうち一五名は留学生を受け入れることになっている。

語学センターの設置。「訓練」としての語学教育は大学教員の指導のもとにセンター所属の非常勤のアシスタントに大幅にゆだね単位を与える方法も検討する必要があろう。

教養課程を含めたカリキュラムの改善。短期集中講座の開講、等々。

なお、外国語学部は、一九八三年に「語学教育研究所」を付設して、全学の語学教育と研究を支援してきたが、さらにこれを充実・発展させる。

〔三好郁夫〕

# 一　中国語学科

## 一　現　状

### (1) 学科の設立

わが国では、かつて中国に関する学問に奇妙な現象がみられた。清朝以前、特に秦代以前の中国を対象にする学問と、民国以後の中国を対象にする学問を全く別のものとみなし、前者をことのほか尊重する傾向があった。この傾向は中国の言葉を学ぶ場合に特に顕著に現れ、いわゆる漢文と現代中国語は全く違ったものとみなされ、漢文を学ぶ者が現代中国を学ぶことは稀であった。

本学における中国語教育の歴史は古い。学園の創設時から文学部門に、続いて政経部門に中国語の講座が置かれた。漢文と並行して現代中国語の教育が行われていたのである。このことは今日からみると、とりわけ取りあげることでもないが、当時としては大変斬新な発想であった。現在、本学が漢学の分野だけでなく、現代中国の分野にも人材を輩出しているのはこのような事情による。本学科は、本学のこのような歴史を背景にして生まれたものである。

中国語学科設立に当たっては、まず予備段階として、一九六八（昭和四三）年文学部に中国語・英語を専攻する外国語学科が設けられた。その後、一九七二（昭和四七）年外国語学科の学部昇格とともに中国語学科が設けられた。日中国交回復を目前にして、日本中が中国ブームにわいていた時である。学生定員八〇名。中国語学科としては日本最大の規模であった。

(2)　教育方針

本学科は、中国語を軸にして、これを活用することにより、実務・教育研究の面で活躍できる人材の養成を目ざしている。学科創設時の土井彦主任教授は、次のように述べている。

本学科は、いうまでもなく、中国語の修得とその練達を眼目とし、加えて語学研究の側面を持つとともに、既往の中国語教育の経験を十分考慮に入れて、中国語そのものの多角的活用を求めるものである。すなわち、中国語の習得を通じて、中国についての実情認識を深め、中国文学および中国哲学科目を必修として履修者の視野を広め、他面、実務関係科目を設けて語学習得の効用に努め、中国語および日本語教授の科目を置いて語学教育並びに語学研究に進む道を拓き、中国文化史および中国政治経済論の科目を開いて、中国研究の機会をつくり、さらに英語学の兼習によって履修者のより広き国際活動に資することとし、中国語学を基軸にしてこれらの選択科目を加え、履修者に対して実務・教育・研究の選択の場を与え、それぞれの立場に応じ、国際的規模をもって、社会活動をなすべき人材の養成をその目的とするものである。(『大東文化大学五〇年史』九三九頁)

この方針は、今日まで一貫して受け継がれている。ただ、具体化するに当たっては、学生の志向、社会の変化を考慮にいれた適切な対応が必要である。これはカリキュラムの改編で対応される。

(3)　カリキュラム

カリキュラムはいうまでもなく、学科の教育目標を具体化する手段である。本学科は中国語を軸にして、これを活用して幅広い社会活動を行う人材の養成を目ざしているので、設立当初から中国語学の科目だけではなく、中国の政治・経済・文化に関する科目も豊富に設けられていた。学科設立時、一九七二(昭和四七)年度入学生のカリキュラムは次の通りである。

（必修科目）五六単位

中国語学概論・中国語音声学概論・中国語特殊講義1（文字改革論）・中国語特殊講義2（語学史）・中国語演習1（基礎中国語1）・中国語演習2（基礎中国語2）・中国語演習3（会話　L・L）・中国語演習4（作文）・中国語演習5（基礎中国語3）・中国語演習6（基礎中国語4）・中国語演習7（会話2）・中国語演習8（会話3）・中国語演習9（基礎中国語5）・中国語演習10（基礎中国語6）・中国語演習11（新聞）・中国語演習12（通信文1）・中国語演習13（放送中国語）・中国語演習14（通信文2）・中国語演習15（講読）・中国語演習16（会話4）・中国文学特殊講義・中国哲学特殊講義

（選択科目）二〇単位

中国文化史・中国政治経済論・地域研究1（中国）・地域研究2（東南アジア）

言語学概論・時事中国語・商業中国語・会計学

簿記学・経営学特殊講義1（商法）・経営学特殊講義2（外国為替論）

経営学特殊講義3（貿易実務）・英語学特殊講義1・英語学特殊講義2

日本語講座（卒業単位に含まない）

日本語学・日本語教授法・日本語文章表現法・日本文化史

この中で、日本語関係の科目は特に異色である。日本語科目開設の目的は、外国人に対する日本語教育を行う人材を養成することである。学科設立当時は、日本語教師に対する社会的需要も、今日のように逼迫したものではなく、全国の中国語学科で日本語科目を置く例はきわめて稀であった。今日わが国の発展とともに、世界的に日本語学習者が増えており、日本語教育は一種のブームとなっている。本学科は学科設立当初から、中国語専攻の学生に日本語教

授法を取得する機会を与えており、そこには関係者の時代を見通す見識があったといえるだろう。

カリキュラムは社会の変化、学生の動向に合わせて調整されるべきものである。本学科ではこの後、大きく分けて三回のカリキュラム改編を行った。

まず最初のカリキュラム改編は、学科が設立されておよそ五年にわたって、土井章主任教授のもとで行われた。学科が設立されて学生を受け入れるようになると、学生の志向も具体的に把握できるようになる。学生は中国語を目ざして入学しては来るものの、その志向はさまざまであり、カリキュラムの面からも対応する必要があった。学科設立当初は、日中間の国交は回復されたとはいうものの、中国関係の就職事情も今日ほどすばらしいものではなく、たとえ中国語・中国事情を修めたとしても、満足のいく職を探すのは難しい状況であった。学生のなかには役所に就職を希望する者や、外交官試験を目ざす者も現れた。そこで、学生の進路を広げるという意味から、新たに行政法や経済政策・経済原論・国際関係論・国際政治学・国際法などの科目が加えられた。また、設立当初、英語科目は選択科目であったが、英語の世界語という重要性に鑑み、これを必修科目とすることにした。

二回目の改編は一九八二（昭和五七）年、香坂順一主任教授のもとで行われた。このころになると、学科が設立されて一〇年がたっており、カリキュラムも種々の面から見直す必要が出てきた。香坂教授は今後の学科の目標として、本学科が「日本社会において市民権を得る」ことを提唱した。そのためには教員と学生が共に努力して、本学科の存在を社会に示さなければならない。教育という面からとらえると、優れた学生を社会に送り出すことにほかならない。カリキュラムの面では、各科目の間に有機的なつながりを持たせることが必要であった。

カリキュラムの改編に当たり、一年にわたる議論が行われ、その結果、次のようなことが決まった。

㈠　第一外国語の中国語科目を有機的に活用する。

(二) これまでの演習1～16の科目に具体的な名称を与えて、改編する。
(三) ゼミを開設する。

中国語科目は教養課程の二年間で、第一外国語、必修科目として一〇単位履修するが、これまで専門科目との関係が希薄であり、効率的な語学教育を行うためには、専門教育の一環として活用する必要があった。そこで、教養課程の中国語担当者と協力し、今後、第一外国語としての中国語科目によって中国語の基礎教育を行い、専門課程の語学科目によってこれを応用、発展させることにより、教養課程の科目と学科の科目との有機的な結合をはかることになった。本学科では、一、二年次の教養課程の段階ではクラス担任制をとっている。若干の教員がクラス担任になり、中国語IA・IB・IC等と分かれているこれらの科目を一つの科目とみなし、各クラス担任がこれを担当し、二年間で中国語の基礎的な知識を身につけさせるというものであった。このようにすることにより、学生と教員のコミュニケーションを密にし、一方、教員に対しては一種の責任制を導入することにより、教室を活性化させようというねらいがあったようである。この制度は、学生の側からみれば、科目が整理されて教科書の数が減り、また、同一の教員との接触が密になり親近感が生まれるということから、おおむね好評で、今日に至るまで続いている。

このような改革に伴い、専門課程の中国語学関係の科目も一部調整する必要が生まれた。これまで中国語演習1～16は、基礎中国語・会話・作文・講読等の科目が段階的に配置されていたので、科目数からみればそれほど問題はなかった。そこで、この新しい考え方に基づいて、これまで演習と称した科目にそれぞれ科目名と、具体的な出しものを示すことになった。まず文法科目として、文法1・文法2が一、二年次にそれぞれ設けられた。これは、外国語科目としての中国語科目を文法面から補強するためのものである。学生の中国語運用能力を高めるために、会話・作文の科目には特に重点が置かれた。一年次から三年次まで、中国語会話1～4が必修科目、中国語会話5が選択科目と

して設けられ、特に一年次においては、会話1・会話2の二科目を履修させることになった。また、会話の授業では各クラスをさらに二つに分け、少人数での語学教育が行われることになった。作文科目は中国語作文1〜4が設けられ、特に、一、二年次の作文1・作文2は、第一外国語の中国語科目と連動し、表現法の面から補強することになった。講読科目は講読1〜5が設けられたが、そのうち講読1・2・4に文学作品、講読3・5に論文体の文章があてられた。文学作品の講読では、それぞれの科目で扱う作品の時代指定を行い、現代中国語の文体が一通り把握できるように配慮された。また、論文体の講読では新聞や論文等、現在の言語を反映するものを扱うこととなった。

ゼミの開設は、大学院進学希望者の要望に応じたものである。このころになると、優秀な学生も現れ、大学院に進学を希望する者もみられるようになった。進学希望者には、これまで相談を受けた教員が個人的に指導していたが、学科としてカリキュラムにのせて指導する必要が生まれた。そこで、経験豊かな教授によるゼミが開かれることになり、中国語文法・中国文学のゼミがスタートした。

このように、改編は中国語学の科目に重点が置かれた。このころから、他大学においても中国語学科を新設するところが現れはじめ、本学科もいやおうなく競争の波にさらされることになった。社会にわれわれの存在を示さなければならない。そのためには、中国語学科としては、中国語のできる学生を社会に送らなければならない。いきおい学生に対する要求も厳しくなった。学生に卒業時まで緊張感を持たせるという主旨から、四年次に講読の必修科目が二科目配当された。とにかく、できる学生をつくる、これが当時の至上命題であった。

三回目の改編は、一九八五（昭和六〇）年川上久寿主任教授のもとで行われた。一九八六（昭和六一）年、本学にはアジア地域を志向する国際関係学部が開設されることになった。身近にライバルが現れたわけであり、本学科はさらに一層、学科の特色を打ち出す必要に迫られた。およそ一年にわたる協議の結果、次のようなことが決まった。

㈠　通訳の専門家を養成すべく、その関連の科目を開設する。
㈡　学生の個別指導の徹底をはかるべく、ゼミナールを拡充する。
㈢　方言科目を設ける。

先のカリキュラム改編で実用語学重視の方針が打ち出されており、特に会話科目には十分な時間が配当してあったのでしだいに成果も上がってきた。学生のなかにも会話の習得に熱心な者が現れ、特に女子学生のなかには、職業としての通訳を目ざす者も見られるようになった。通訳は会話力の上に成り立つが、単に自分の意志を伝える能力とは異なる専門的な技術が必要である。中国への留学は比較的容易になってはいたが、専門的な教育を行うためには、本学科に講座を開く必要があった。そこで、翻訳の講座として、中国語通訳・翻訳概論・中国語通訳法・中国語翻訳法の科目を設けることになった。この講座は、まず、通訳・翻訳概論で理論を学び、通訳法・翻訳法で具体的に訓練するというもので、当時としては他学にない試みであった。また、このころになると、臨時定員増により学生数も二〇〇名に迫るまでになり、教員との関係も希薄になった。例えば、学生が就職活動をする場合、日ごろ教員と接触していないために、推薦状さえ依頼しにくいという状況も現れた。マスプロ教育の弊害が生まれたわけであり、早急に対応する必要があった。そこで、従来のゼミを拡張して、学生の対象を広げ、教養ゼミ的なものにし、個別指導の徹底をはかることになった。先に述べたように、本学科のゼミは大学院進学者の受験コース的色彩を持っていたが、これを拡充して教員と学生の研究と人間的な触れ合いの場にしようとするものであった。中国語文法・中国語語彙論・中国語歴史文法・中国文学・地域研究のゼミが設けられ、教員全員で当たることになった。方言の知識は実務に役立つだけではなく、標準語や中国語の歴史を理解する上でも必要なものである。方言科目の必要性はこれまでも認識されてはいたが、諸般の事情から設置されていなかった。また、このころになると、中国へ留学する学生も増え、中国の

方言に興味を持つ者も多く、特に、一部の学生からは方言科目の開設に対して強い要望がでた。そこで、上海語もしくは広東語を履修する方言科目を設けることになった。

この改編はマスプロ教育からくる弊害を除き、学生の個性と能力に細かく対応することをねらったものであった。

現行のカリキュラムは、この改編を経て生まれたものである。一九九二（平成四）年現在のカリキュラムは次の通りである。

（必修科目）四六単位

中国語学概論・中国語音声学概論・中国語文法１・中国語文法２・中国語会話１・中国語会話２・中国語会話３・中国語作文１・中国語作文２・中国語作文３・講読１（文学作品、解放後）・講読２（文学作品、解放後）・講読３（政論体）・講読４（文学作品、五四時代）・講読５（政論体）・現代中国文学概論・英語１・英語２・英語３・英語４

（選択必修科目）三二単位以上履修

言語学概論・中国語文法概論・中国文字学概論・中国語史・中国文化史・中国文学特殊講義・中国哲学特殊講義・時事中国語・商業中国語・一般音声学

地域研究１（中国地誌）・地域研究２（中国近代史）・地域研究３（中国政治）・地域研究４（中国経済）・地域研究５（東南アジア華僑）・地域研究６（東南アジア諸国）

（選択科目）八八単位以上履修

フランス語・ドイツ語・ロシア語・スペイン語・朝鮮語・インドネシア語・アラビア語・タイ語・蒙古語・特殊外国語

中国語文法演習・中国語語彙論演習・中国語歴史文法演習・中国文学演習・地域研究演習・中国語通訳翻訳概論・中国語通訳法・中国語翻訳法・中国語方言1・中国語方言2・国際関係論・国際経済論・経済政策・経営学総論・国際法・民法・商法・会計学・簿記原理・コンピュータ基礎理論・社会思想史・文化人類学・日本文化論・日本語学概論・日本語学演習・日本語教授法・文章表現法

(4) 国際交流

外国語を学ぶ者は、その言葉が話される本国と絶えず接触しておくことが必要である。本学科では学科設立以来国際交流を重視してきた。これまで交流関係を持ったのは、北京外国語学院と北京師範大学である。前者との交流は一九八〇（昭和五五）年に始まり、現在も続いている。後者との交流は一九八三年に始まったが、諸般の事情により教員を相互に一名ずつ派遣して終了した。

(5) 北京外国語学院との交流

一九八〇（昭和五五）年といえば、本学科が設立されて八年目、ようやく学科の基礎もでき、次のステップを模索していたころである。この時、本学理事会は「国際交流を盛んにする」という方針を打ち出した。北京外国語学院との交流交渉は、この方針が直接の契機となって着手された。当時の学科主任、香坂順一教授は、その経緯を次のように述べている。

北京外国語学院との提携の話は一九八〇年二月ごろから、長年の中国の友人郭承敏君、少し遅れて在北京の上野恵司君を通じて進められた。もちろん、それ以前にいくつかのルートを通じて、中国の大学に打診しておいたのであるが、事の直接の起こりは、本学の理事会が決定した「国際交流を盛んにする」という方針、この実現に努力されていた時枝理事長からの要望であった。一九七九（昭和五四）年の秋であったと記憶しているが、時枝理事長とお会いし

た折、もし中国の大学との人的交流の実現の可能性があるなら、学部長とも相談の上、ある程度まで話を進めてみたらどうか、という提案を受けた。私は幸い、中国に多くの友人を持っており、事を進める糸口には恵まれていたので、慎重にこれに取り組む決意をした。

私が本学に就任し、まず感じたことは、折角将来性がある教師を擁していながら、この方たちが研究の方向がつかめず、手探り状態であった。また、学生の方は中国語を学んでいながら、中国を遠い存在のように受け取り、これに接近しようとする姿勢を持っていないことであった。大東文化大学の中国語学科が「市民権」を得るためには、教師の質の向上、学生の意識の変化こそが緊急を擁する仕事であると私は考えるようになっていたのである。

教師の側の問題の解決には、まず二つの方法を採ることにした。一つは共同研究を進め相互に切磋琢磨すること、一つは中国に滞在し研究する機会を与えることであった。前者は一応軌道にのり、今日順調に進められている。後者はいくらかの曲折を経て実現しているものの、継続性という点でまだ解決すべき点が残されており、その解決が迫られていた。ひとり学生側の問題は教授内容などに若干の改良を加えたのみで、中国への関心を喚起する効果的な方法を見いだすのに苦しんでいたのが、偽らざる状態であった。(『第一回夏期中国語研修報告』五頁)

当時北京外国語学院院長は、中国政界の重鎮である廖承志氏であったが、氏の積極的な支持もあり、交渉は友好的な雰囲気のうちに順調に進み、一九八〇(昭和五五)年七月、時枝満康理事長、古村五郎外国語学部長が北京外国語学院を訪問し、交流協定の調印式が行われた。協定には、北京外国語学院による夏期中国語研修の開催、教員や研究生の交換、専門家の相互派遣、図書の交換等、両校の発展を目ざしてさまざまなプロジェクトが盛り込まれた。この協定は現在まで三回、発展的に改定され、両校の関係はますます緊密になっている。

また、この年の一一月には、北京外国語学院代理院長劉柯先生ほか五名を大東文化学園が日本に招待し、本学をは

じめ日本各地の学校、研究所、図書館等を見学していただき、両校の交流をますます強固なものとした。

### (6) 夏期中国語研修

北京外国語学院における夏期中国語研修は一九八〇（昭和五五）年に始まったが、今年で一三回目になる。一九八九（平成元）年を除いて、毎年実施されている。引率には教員二名と事務職員一名があたる。募集は本学科の学生だけでなく、全学の二、三年生を対象としており、毎回五〇名～八〇名の学生が参加している。研修期間は七月下旬から約一か月間で、はじめの約二〇日間は、北京における語学研修に参加し、その後、西安・杭州・蘇州・上海等の諸都市を見学し、八月下旬に帰国する。北京における語学研修では、午前中は教室で会話・作文を主とした授業を受け、午後は自由行動となり、各自市内へ繰り出し、勉強の成果を実際に試すことになる。また、土曜日や日曜日には観劇や近郊への小旅行が組まれ、語学研修に疲れた学生の憩いのひとときになっている。

参加者にはレポートの提出が義務づけられ、帰国後このレポートをもとに研修報告書を作成し、在学生や本学と関係のある高校、企業に配布する。語学の研修期間はわずか二〇日間であるので、語学力の急激な向上は期待できないが、中国の社会や学生と接触することにより、生の中国を理解するまたとない機会となっている。

### (7) 研修教員、専門家の相互派遣

研修教員、専門家の相互派遣は、交流協定が締結された翌年から始まった。本学科の派遣する教員は、主に北京外国語学院の日本語学科で日本語の授業を担当する。本学科は北京外国語学院より常時二、三名の専門家を迎えているが、主に中国語会話の授業を担当していただいている。また、このたび更新された協定では、本学教員に、北京外国語学院における一か月から三か月の短期研究の機会が与えられているが、この制度も若手教員に活用されている。

### (8) 学者の招聘

本学科では北京外国語学院との交流とは別に、一九八七（昭和六二）年から中国の著名な研究者を毎年二週間程度招請し、本学の教員および日本の中国語、中国文学研究者との研究交流を行っている。これまで招聘した研究者、および研究テーマは次の通りである。

一九八七（昭和六二）年　南開大学教授　曾広燦教授
　老舎の小説について

一九八八（昭和六三）年　北京語言学院教授　劉月華
　中国語教育からみた中国語文法について

一九八九（平成元）年　中国社会科学院教授　陳建民
　北京の口語について

一九九〇（平成二）年　中山大学教授　李新魁
　中国音韻史について

一九九一（平成三）年　中国社会科学院教授　李臨定
　現代中国語の文型について

### ⑹　学会の開催

本学科ではこれまで、国内に向けてもその存在を主張すべく、さまざまな活動を行ってきた。その一つが学会の開催である。学科開設以来、中国語学会の全国大会を二回開催した。一回目は学科設立間もない一九七七（昭和五二）年、中国語学研究会第二七回全国大会を全国の研究者約二〇〇名の参加を得て開催した。本学科の若手教員も多数研究発表を行い、盛会であった。二回目は一九八五（昭和六〇）年に、同じく中国語学会第三五回全国大会を約二二〇

名の参加者を得て開催した。この大会では、特に、本学理事会の好意により、中国から、俞敏・張志公という著名な学者を迎え、特別講演をしていただき、全国の中国語研究者から惜しみない賛辞が寄せられた。また、総会では外国語学部の牛島徳次教授が学会理事長に選出され、本学科の名声をさらに高めることになった。

(9)　学　生

本学科の在学生数は、一九九二（平成四）年九月現在八五三名である。学生数は増加したが、上級生の良き指導により、学生の組織的な活動は年々盛んになっており、その活動を通じて、学生間のつながりも密になっている。また、中国語に真剣に取り組む学生が増え、その対外的な活躍も顕著になってきている。

(10)　外国語学会

外国語学部には、教員と学生の研究、親睦の機関である外国語学会がある。学部設立当初は、中国語学科と英語学科が同一の会計のもとに運営していたが、両学科ともに独自の行事を行いたいとの意向が強くなったので、一九七八（昭和五三）年ごろから、予算を両学科の学生数に応じて配分し、中国語部会、英語部会として活動することになった。

中国語部会は主に、クラスで選出された代議員による通称「学部会」によって運営されている。例年の行事は、会誌の発行、弁論大会、夏期中国語合宿、講演会、留学生との交歓会、ソフトボール大会など多彩である。

(11)　会誌の発行

中国語部会は春と秋、年に二回「春華秋実」という会誌を発行している。本学科は学生数も多く、また、一・二年次の教養課程は東松山校舎、三、四年次の専門課程は板橋校舎というように分かれているため、上級生と下級生が触れ合う機会が少ない。会誌は学科内の意志疎通をはかるために発行されたものである。直接のきっかけは、一九七七

（昭和五四）年ごろだったと思うが、当時の学科主任、香坂順一教授が、ある日学部会の学生と雑談しているとき、「学科の新聞を出したらどうだろう」と述べたことから始まったようである。学生のほうもちょうど中国語部会として新しい活動を始めたときでもあったので、これはおもしろいということになり、発行の運びとなった。会誌の名前は、香坂教授の提案で『春華秋実』となった。この言葉は、外見の美しさと内面の充実という意味であり、実力をつけて社会にその存在を示そうという、当時の学科の意気込みが反映されている。

『春華秋実』はタブロイド判一枚のかわいい新聞であるが、すでに一四年続いている。体は小さくても内容は豊富である。中国語の辞書の紹介、神田の中国関係書店の紹介、教員の中国語学習体験記、大学院進学の心構え、ゼミの紹介、学生の留学体験記、就職時の会社の探し方などの堅いものから、中国映画の俳優さんの紹介や中国料理の作り方まで、学生ならではの記事が満載されている。編集に携わる学生は、年二回発行とはいうものの、春の号を出すとすぐ秋の号の準備にとりかからなければならず、一年中編集にかかりきりである。そのかいあってか評判は頗るよく、毎年その時期になると、教員・学生ともに発行を心待ちにしている。『春華秋実』は、今では学科になくてはならない存在になっている。

(3)　弁論大会

中国語部会では年に一回、一・二年生による中国語暗誦大会、三・四年次生による中国語弁論大会を行っており、この催しも始まって、既に一四年になる。審査には、本学教員があたるが、厳正を期すために外部からも審査員を迎えている。一九九一（平成三）年度は、特に、在日中国大使館の教育処から四名のゲスト審査員を迎えて盛大に行われた。暗誦大会はあらかじめ指定された文章を暗誦するというもので、主に発音の正確さや、表現力の優劣をもとにして評価される。中国語学習の最初の難関は発音の修得であるので、暗誦大会は中国語の基礎教育に大きく貢献して

いる。弁論大会は自分の主張を自分の中国語で表現するというものであるので、発音、内容、表現力、演壇での態度をもとに評価が行われる。最近では特に女子学生の活躍が目だち、上位入賞を独占することもある。なお、弁論大会の上位入賞者は、学外の弁論大会に出場することになっている。

(4) 弁論大会での優勝

本学科の学生は、これまで全国的規模の弁論大会に積極的に出場しており、輝かしい成績を収めている。中国語界で最も権威があるのは、朝日新聞社・朝日イブニングニュース社共催による中国語弁論大会であるが、毎年必ず出場している。入賞者も多く、これまで、一九七二(昭和四七)年に岡部謙治君(現、外国語学部助教授)、一九八四(昭和五九)年に山崎由美さん、一九八八(昭和六三)年に舛本尚也君がそれぞれ優勝したほか、最近ではほぼ毎年入賞者が出ている。また、近年始まった日本アジア航空主催の弁論大会や日中友好協会主催の弁論大会でも既に優勝者一名のほか、入賞者三名が出ている。弁論大会は出場する学生にとっては、他大学の力を知るよい機会になり、また、一般学生にとっても大きな励みになるので、学科としても積極的に取り組んでいる。

(5) 留学

本学科では、毎年公費および私費による留学生を派遣している。毎年多少変動はあるが、例えば、一九九二(平成四)年度に派遣する公費留学生は三名で、留学期間は一年、その内訳は、日本国際教育協会の給付による者が一名、北京外国語学院との交流に伴う者が一名、それに本学の給付による者が一名である。このうち日本国際教育協会によるものが最も古く、学科が設立されて間もなく始まり、毎年一名の留学生を送っている。学科設立当初は中国側に受け入れ体制がなく、シンガポールや台湾の大学に送っていたが、中国の受け入れ体制が整うと中国に派遣するようになった。北京外国語学院の支給する奨学金による留学は、交流協定の発効とともに始まった。当初は中国語学科の枠

であったが、所管が国際部に移り全学的になるに伴い、募集対象が全学に広がった。一九九二年度は本学科の学生が選ばれ、留学することになった。本学支給による留学は本年度より始まった新規事業であり、本年度は北京外国語学院に留学することになっている。なお、これらの公費留学生については単位の振り替えを認めている。

本学科の私費留学は、学生の負担によって留学するものの、学科の管理下で行われるものである。一定の水準を満たした者には、公費留学の場合と同じように、単位の振り替えが認められる。留学希望者には試験を課し、合格すれば学科の認定した留学生とみなされ、留学先の成績により単位の振り替えが行われる。この制度は一九八一（昭和五六）年から始まったが、毎年一〇～一五名の学生がこの制度によって留学している。

### ㈣　就　職

本学科の学生の就職先は、金融・証券・デパート・スーパー・商社・旅行業・運送業・製造業・官庁など多岐にわたっている。中国語・中国事情の知識を業務上必要とする職業に就く者も年々増えてきている。

外国語を学ぶ学生の就職は、どうしても相手国の国情、相手国とわが国との関係などに左右される。特に相手国が社会主義国の場合、その傾向が強く現れる。

中国語を学ぶ学生もその例にもれない。本学科は時期的には日中国交回復を機に設立されたが、当初は日中間の経済的関係も今日のように緊密ではなく、就職先の開拓には多くの苦難があった。各教員が知り合いを頼って企業にあたるということもあった。今日では本学科の卒業生も多くなり、卒業生を通じて就職するという例も見られるようになった。

現在、中国の政策転換に伴い、日中間関係はさらに密接になりつつある。同時に、企業は即戦力のある学生を求めるようになってきている。中国語を学ぶ学生についていえば、中国語が話せて、書けて、中国事情に通じている学生

の職場から歓迎されている。

## 二 展望

本学科では「東西文化の融合」という本学の理念のもと、アジア、特に中国に重点を置き、教育研究を行ってきた。日中国交回復後、日本社会の中国への関心は次第に深まってきている。特に、中国の開放政策への転換により、日本と中国の関係はますます緊密になろうとしている。しかし、本学科をとりまく状況は必ずしも楽観できるものばかりではない。臨時定員増に伴い本学科は毎年約一八〇名の学生を入学させている。これは全国の私立大学の中国語学科の定員と比較すれば、二倍以上である。外国語を初歩から学習し、一定の語学力を身につけさせるためには、学生と教員のたゆまぬ努力が必要である。組織にとって規模が大きいことは本来プラスに働くべきものである。しかし、青年人口の絶対的減少に伴う大学入学希望者の減少等、本学科をとりまく状況は明るいものばかりとはいえない。

現在、本学科では学科の将来像について、カリキュラムを中心として議論をしているので、そのことを紹介して学科の展望としたい。

本学科は中国語・中国事情に精通した人材を養成したいと考える。あそこの学生なら安心して受け入れられる、社会からそう評価される学科になりたいと考えている。そのためには、教員と学生が一致団結して、共に努力し、魅力ある学科をつくることが必要である。学科を魅力的にする方策はいろいろあろうが、やはり中心になるものはカリキュラムの編成であろう。現在、学生の受講状況をみても、すべての学生が意欲を持って臨んでいるとはいえない。こ

れは学生の方にも問題があろうが、教える側、カリキュラムにも問題がある。特に、カリキュラムは学生の志向を考慮し、社会の要求に合わせて、魅力のあるものにすべきである。現在、本学科で検討していることは、次のようなものである。

(1)　少人数授業の拡充

現在会話の授業は比較的少人数で行われているが、これを作文・通訳・翻訳法等の科目にも広げる必要がある。わが国の語学教育では言語の運用能力の養成に問題があるといわれているが、これは教師による矯正の機会が十分与えられていないからである。少人数クラスを作ることにより、学生への個別指導を徹底させなければならない。

(2)　視聴覚教育の充実

明治以来、日本の語学教育は目に重点が置かれ、耳や口はおろそかにされてきた。本学科でこれまでその是正に努め、いろいろな方策を試してきたが、まだ十分な成果が上がっているとはいえない。今後はこの方面に力を注がなければならない。まず、学内の視聴覚施設を十分に活用する必要がある。また、ソフトの面では、提携校である北京外国語学院とさらに緊密な連携をはかり、本学科の学生に適応した独自のソフトを確保する必要がある。新カリキュラムでは特に視聴覚中国語・同時通訳の講座を開設し、高度な専門的教育を行う。

(3)　現地研修の充実

現在、北京外国語学院との交流協定により、毎年夏休みを利用して一か月程度の語学研修を行っており、既に一定の成果を収めている。今後はこれとは別に、正規授業の一環としての短期留学制度を設けたい。すなわち、三年次において、希望者には七月から九月にかけて、二か月程度北京で語学の研修を行う機会を与え、研修の成績により、会話・作文・講読等の単位の振り替えを認める。学生の運用能力を向上させるためには、現地研修を積極的に進めてい

く必要がある。

(4) 英語教育の充実

本学科の学生に対する社会的な要求は、中国語の運用能力であるが、国際語たる英語の修得にも力を注ぐ必要がある。学生の中国語の能力については、次第に評価を得つつあるが、卒業後の活躍の場を今後さらに拡大するためには、英語の修得が不可欠である。英語の運用能力の養成に重点をおいた語学教育を推し進める必要がある。

(5) 情報教育の充実

今日、コンピュータは社会と密接に結びついているが、この傾向は今後ますます強くなり、いかなる職業につこうともその知識が必要になるであろう。一方、いわゆるコンピュータの専門家と、ビジネスの世界でコンピュータを道具として用いる者との二極分化は、今後ますます広がるものと考えられる。すべての学生に適切な情報教育を行い、実社会で役に立つ知識を身につけさせる必要がある。すなわち、コンピュータの高度な理論とかプログラムの作成とかいった専門的なものではなく、システムのセットの仕方、日本語や中国語のワープロソフト、表計算ソフト、データベースソフトの扱い方など、実社会で役に立つ情報処理能力を身につけさせなければならない。

このほか地域学の問題、関連科目の問題、中国語教科書編纂など、さまざまな問題を検討している。

本学科は学科が開設されて今年でちょうど二〇年になるが、幸い、先人の労苦により、各方面にわたり既に強固な礎が築かれている。この礎の上にどのような建物を築いていくか、これが本学科に課せられた今後の課題であろう。

〈一九九二（平成四）年度科目担当者〉

平松圭子教授

現代中国文学概論　｜　中国文学特殊講義

中国文学演習

波多野宏一教授
　地域研究4
　地域研究5
　地域研究演習
田川一巳教授
　特別研究期間のため休講
遠藤紹徳教授
　時事中国語
　中国文法演習
　中国語通訳・翻訳概論
孟　克客員教授
　中国語会話1
　中国語会話2
　中国語会話3
徐　彦文客員教授
　中国語会話3
瀬戸口律子助教授
　海外研修のため休講

中村浩一助教授
　中国語学概論
　中国語文法2
　中国語文法演習
大蔵親志助教授
　日本語教授法
柏木成章助教授
　日本語学演習
　文章表現法
大島吉郎講師
　中国語文法2
　講読3
　中国文法演習
鈴木勝則講師
　中国文字学演習
　中国語歴史文法演習
　講読2
鄭　新培講師

中国語通訳法
中国語翻訳法
中国語作文1
原瀬隆司講師
講読1
講読2
講読4
荒屋　勸教授
中国語学概論
中国語文法概論
楊　名時教授
中国語上
高橋弥守彦教授
中国語語彙論演習
中国語文法2
中国文法演習
上條紀昭助教授
中国語作文2

中国語作文3
岡部謙治助教授
音声学概論
中国語語彙論演習
中国語教科教育法
寺村政男助教授
講読4
中国文学演習
喜多山幸子助教授
中国語文法2
講読4
中国語語彙論演習
竹島　毅講師
中国語文法1
小川利康講師
講読1

〔中村浩一〕

# 二　英語学科

## 一　外国語学科新設

### (1) 学科増設の事由

われわれ外国語学部のルーツは、文学部の新学科として「外国語学科」が発足した一九六八（昭和四三）年にさかのぼる。

当時、学問的研究を主としてきた文学部において、中国語学・英語学の学科目を取り入れた特色ある学科を増設し、より一層、実社会と結びついた教育の必要性を提唱したのは文学部教養課程所属の吉村五郎教授であった。同教授は二年間にわたる準備期間を経て、念願の外国語学科開設に主導的役割を果たしたのである。

一九六八年四月一日、スタートした新学科は、「国際的視野をもち語学に堪能で実務に通暁し、広く国内、国外で活躍し得る有為な人材の養成」が教育目標として掲げられた。また、その達成のため、中国語学と英語学を中心に東西の文化・政治・経済に関する科目を履修できるようカリキュラムが編成された。

なお、当時、外国語学科は中国語主攻、英語主攻の学生（学生入学定員、計八〇名、各四〇名）からなっていたが、中国語主攻の学生には英語を、英語主攻の学生には中国語を履修させ、教養豊かな人材を育成することによって、建

学の趣旨を顕現することが学科増設の事由の一つとして挙げられたのである。

⑵ カリキュラム（英語主攻）

次は新学科の教育目標の達成を目ざして編成された、英語主攻のカリキュラム（専門教育科目）の概要である。

① 必修科目

「英語演習」（会話・文法・作文・講読・音声学・放送英語・商業通信文）「一〜一二」各二単位、計二四単位

「英語学概論・英語発達史・英米文学概論・時事英語」各四単位

② 選択必修科目

「英語語学特殊講義・英米文学特殊講義」「社会思想史・金融論・貿易論・商品学・会計学・簿記学・民法・商法・経済学特殊講義一〜四」各四単位

なお、履修科目中より八二単位以上の取得が卒業の要件となる。さらに、教職希望者に対しては英語科の教員免許状が取得できるよう「英語科教育法」、また国内、海外において日本語教育に従事したい者のためには「日本語教授法（講義・実習）・日本語文表現法・日本文学史」の関連科目が組まれた。

以上の科目編成において、本学科（英語主攻）独自の特色として、次の二点を挙げることができよう。

(イ) 学生の英語力の飛躍的増進と充実を図るべく、「英語演習」を重点科目としたこと。

(ロ) 今後、いよいよ必要性が増すであろう英語圏での日本語教育にかんがみ、諸大学に先んじて「日本語」諸科目を特設したこと。

⑶ 学科所属教員（英語関係）

当時、外国語学科の主任は吉村五郎教授（中国語学）で、英語関係の学科所属の専任教員は次の通りである。

谷口　里次　教授　英語学・英語演習
諸留　寛　教授　英語学特講・英語演習
関根　應之　助教授　英語演習
遠藤福太郎　講師　英語演習
荒井　愛子　講師　英語演習

## 二　外国語学部の開設

外国語学科は開設後四年を経て、一九七二（昭和四七）年度より文学部から独立して外国語学部に昇格することとなった。

本学部の実現にあたっては、過去四年間、外国語学科主任をつとめられた吉村五郎教授のもとに準備が進められ、一九七二年一月二九日付で文部省より外国語学部の設置が認可されたのである。

### (1)　設置の目的または事由

その前年、一九七一（昭和四六）年九月三〇日、金子昇理事長名で高見三郎文部大臣あての申請書に記載された「目的または事由、名称、学生定員」等は次の通りである。

本外国語学部は昭和四三年四月から文学部に開設している外国語学科を一部発展的に改組し設置するもので、建学の精神に基づき、学問の理論と応用を教授、研究して真理と正義を愛する自主的精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

なお、「名称」は「大東文化大学　外国語学部　中国語学科・英語学科」、「学生定員」は各学科八〇名、総定員三二〇名。

(2) カリキュラム

英語を主体に中国語を兼習し、かつ実務に精通した教養豊かな国際人の養成を目標に設けられた履修科目は、基本的に外国語学科の場合と異なるところはない。ただ、選択科目として次の諸科目が新たに加えられた。

イギリス文化史・アメリカ政治経済論・地域研究一、二・言語学概論・商業英語・経営学特講一、二、三・会計学・簿記学・中国語学特講一、二・日本語学・日本文化史――各四単位

なお、外国語学科での選択必修科目のうち、「社会思想史・金融論・貿易論・商品学・民法・商法・経済学特殊講義一～四」は発展的に解消された。

この新学部発足時のカリキュラムは、次の点が特色として挙げられるであろう。

① 従前と同様に「英語演習」をすべて必修科目とし、特に国際化時代の到来にかんがみ、コミュニケーションのための英語運用能力涵養を目ざしたこと。具体的にはネイティブ・スピーカーによる英会話とLL授業数の増加に示される。

② 第二外国語として、中国語が引き続き必修科目と定められたこと。この点に関し、他の外国語（ドイツ語・フランス語等）の履修範囲をもっと広げて欲しいとの声が学生間に年々たかまり、そのため、以後検討課題となる。

③ 会計・簿記・経営学などいわゆる実務関係科目がより充実し、また英米を中心とする地域研究科目の新設、日本語教育、関連科目が増設されたこと。

## 二　英語学科

### (3) 学科所属教員

本学科は主任、谷口里次教授のもとに、次の学科所属教員からなっていた。（　）内は担当科目。

※外国語学部長、吉村五郎教授

谷口　里次　教授　（英語学概論・英語発達史・英語演習）
諸留　寛　教授　（英語学補講・英語演習）
梅崎　秀雄　教授　（英米文学特講・英語演習）
荒井　愛子　教授　（英語演習）
関根　慶之　助教授　（英語音声学概論・英語演習）
曽我部　学　助教授　（英米文学概論・英語演習）
遠藤福太郎　講師　（英米文学特講・英語演習）
目良　祥子　助手　（日本語3（講読）・留学生研修用講座）

【関根慶之】

## 二　英語学科の教育方針・カリキュラム・特徴

### (1) 教育方針

英語学科では、国際化、情報化の時代に対応できる政治・経済・法律・文化・芸術等に対する知識と教養の重要性を認識した知性豊かな人材の育成を目標としている。国際人として必要な教養を身につけるとともに、高度な英語の運用能力を培うことが具体的な教育目標である。十分な英語ヒヤリング力、スピーキング力、英文読解力、リーズナ

ブルな英文を書く力を涵養し、さらに英語史・英語学・英文法・英米文学についての理解を深めるための授業内容が用意されている。また卒業後は、社会の各方面で活躍できるよう、また中学校・高等学校の教師として活躍できるよう、これらの目標に沿った豊富なカリキュラムが設けられている。

(2) カリキュラム

カリキュラムは、別表に示す通りであり、英語学科の基本的教育方針にのっとって、いわゆる英語力四技能の養成のための科目と、英語学および英語圏文化に関する科目が主要なものとなっている。英語演習科目には、英会話・LL・文法・作文・講読・総合英語等が各学年ごとに数多くおかれ、集中方式による徹底した指導が施されている。

英会話については、非常勤・専任を含め、計一一名の英・米・豪出身のネイティブ・スピーカーの教師が少人数クラスで授業を行っており、それぞれの教師たちの創意と工夫により、日常会話はもとより、ディスカッション、デベート、プレゼンティション等の形式も取り入れられ、楽しく活発な授業が行われている。

LLの授業に関しては、教養・専門の両課程に、いずれも最新式の装置が備えられ、合計七教室のLL専用室と二教室のヒヤリング・ルーム、更には二室の総合室が常時使用されている。これらは充実した「語学カセット・ビデオ・ライブラリー」の利用と相まって学生の英語運用能力の向上に資している。

これらを担当する教師たちは、英語圏の国々の文化・言語事情に通じた海外生活経験者であり、英語の運用能力の優れた者である。

また近年、学生の強い要望により、教授と学生がより密接に共に学問研究ができるための少人数制の研究指導体制を整えるべく検討が進んでいる。

英語以外の外国語としては、中国語・ドイツ語・フランス語が現在選択必修科目として、一、二年次に、また三、

四年次では、希望により、スペイン語・アラビア語・古典語（ラテン語）等の履修が可能である。

英語および他の外国語科目とともに専門科目として、英語学・英語史・言語学・音韻論・音声学・英文法・英米文学に関する諸科目が設けられている。更に英語を駆使して、貿易・観光・情報・出版等に関する企業や、官公庁に就職を希望する者には、選択必修として英語圏（現在あるのは、アメリカ・イギリス・オーストラリア・ニュージーランド）と東南アジア・アフリカについての地域研究の科目が設けられ、各地域の歴史・経済・言語・文化などの研究がなされるような体制が組まれている。また時事英語・商業英語のほか、国際関係・経済・法律・会計・コンピュータに関する諸科目の履修は実務的知識を得るうえで不可欠なものとなっている。

英語教員志望者には、教職科目とともに、理論と実践からなる英語教授法、および教育実習が課せられ、各教科担当の教員による指導のほかに、個々の学生と教育実習校指導担当の教員との緊密な連絡体制がとられ、入念な指導のもと、後述の就職の項にみられるように、教員採用試験においても一定の成果をあげている。

また近年、英語技能検定試験で高得点取得をめざす学生のための選抜クラスが設置され、実験的試みが開始された。また英語検定試験（模擬試験）やトイックの試験、あるいは日本大学英語教育学会のヒヤリングテストなど客観的英語能力を試す試験の実施も試みられている。またそれらの試験結果の英語学科学生に関する分析と報告も教師たちの精力的な活動と努力の結果として注目されている。

なお、他大学、および他学部への大学院進学者や、卒業後、英語圏の国々（主として、オーストラリア・ニュージーランド・アメリカ・イギリス等）の大学・大学院へ進む者も近年ますます増加しており、今後の学科カリキュラムの改善策として、個々の学生の希望や卒業後の進路に沿ったコース別編成の研究体制も検討されている。

(3)　英語学科の特徴

英語を話すことや聞くこと、または実務に役立つ英語を身につけることに関心が高まっている一般社会の傾向を反映してか、英語学科を志望する学生の目的意識にはかなりはっきりしたものが見られる。また最新設備を駆使する体制が整っていることや、いわゆるネイティブ・スピーカーの教師が多いこと、あるいは、英・米・豪における長期留学経験者や海外との接触が密である教師が多いこと、更には、卒業生や在校生に海外生活経験者が多い（帰国子女を含む）ことから、学科の雰囲気は、かなり英語実務志向であり、また国際社会に対する関心も深い。また本学科に入学するまでは、例えば留学など考えてもみなかった学生も、かなりの刺激を受け、新しい方向に自己の発見を見い出す例も多くみられる。学生の多くが英語の実力を身につけたいという強い希望を持っており、後述する学会活動等においても、そのような傾向を反映した活発な活動が行われている。

英語学科としては、このようなよき学科の伝統を今後とも引き続き維持するとともに、単に実務に役だつ英語技能の修得のみに満足することなく、大学の本来の目的である、真理探究という大きな目標に基づき、深い教養と幅広い知識を備えた社会に創造的役割を果たしうる知性豊かな人材の育成ということを常に意識していきたいと考えている。なお教授陣については別項の通り各分野の専門家からなる強力なもので、学会で十分な活躍をなし、深い研究から生ずる授業には学生を十分に魅了するものがある。学生の学習指導と個別面接指導も充実している。

（別表1）専任教員

| | |
|---|---|
| 教授 | 奥田 祥子（学科主任）・阿佐川祐子・菅野 英子・関根 應之・曽我部 学・平林 幹郎 |
| 助教授 | 北林 光・熊澤 佐夫・西川 栄紀・山崎 俊次 |
| 講師 | 栗原 優・小池 直己・白井 恭弘・アナベスラディック |

（別表2）　専門科目

| | |
|---|---|
| 必修科目 | 英語学概論・英語音声学概論・英文法概論・英語演習1（総合英語1）・英語演習2（英文法）・英語演習3（LL1）・英語演習4（総合英語2）・英語演習5（英作文）・英語演習6（LL2）・英語演習7（講読）・英語演習8（総合英語3）・英語演習9（LL3）・英語演習10（総合英語4）・英語演習11（LL4） |
| 選択必修科目 | 英語発達史・言語学概論・英語演習12（英会話1）・英語演習13（英会話2）・英語演習14（英会話3）・英語演習15（英会話4）・英語演習16（講読）・英米文学概論・英語学特殊講義・英米文学特殊講義・英語学演習・英米文学演習・時事英語・商業英語・一般音声学・中国語1～4・ドイツ語1～4・フランス語1～4・スペイン語・ロシア語・アラビア語・古典語・特殊外国語・地域研究1～5 |
| 選択科目 | 国際関係論・国際経済論・経済政策・経営学総論・国際法・民法・商法・会計学・簿記原理・コンピュータ基礎理論・社会思想史・文化人類学・日本文化論・日本語学概論・日本語学演習・日本語教授法・文章表現法 |

（別表3）　講義題目概要

| | |
|---|---|
| 奥田祥子 | 英語演習6（LL2）・英語演習11（LL4）・一般音声学・英語演習補 |
| 阿出川祐子 | 英語演習3（LL1）・英語演習7（講読）・英米文学特殊講義 |
| 菅野亮子 | 地域研究4（アメリカ・中近東）・地域研究5（アフリカ特講） |
| 関根慶之 | 英語音声学概論・英語演習11（LL4）・英語学演習・英語学特殊講義 |
| 曽我部学 | 英語演習10（総合英語4）・英米文学概論・英米文学演習 |
| 平林幹郎 | 英語学概論・英語演習8（総合英語3）・英語演習11（LL4）・言語学概論 |

清水泰子　英語演習2（英文法）・英語演習8（総合英語3）

吉原二三男　英語演習7（講読）・英語演習4（総合英語2）

古川友章　英語演習6（LL2）・英語演習8（総合英語3）

星野幸子　英語演習2（英文法）・英語演習8（総合英語3）

三好郁夫　英語演習1（総合英語1）・英語演習4（総合英語2）

北林　光　英語演習5（英作文）・英語演習9（LL3）

鴨澤佐夫　英語学概論・英語演習4（総合英語2）
英語演習10（総合英語4）・英語発達史・
英語学輔

小池眞己　英語演習1（総合英語1）・英語演習5（英作文）・英語演習6（LL2）・英語演習8（総合英語3）

西川栄紀　英語演習4（総合英語）・英語演習6（LL2）・教科教育法（英語）

山崎俊次　英語音声学概論・英語学特殊講義・英語演習3（LL1）・英語演習9（LL3）

栗原　優　英語演習3（LL1）・英語演習2・英語演習11（LL4）・英語演習6（LL2）

白井恭弘　英語演習1・英語演習10（総合英語4）・言語学概論

アナベス・ラディック　英語演習13（英会話2）・英語演習14（英会話3）・英語演習15（英会話4）

大月　実　英語演習3（LL1）

松本兼太郎　時事英語・

三井敏正　英語演習2（英文法）・英語演習5（英作文）

大澤穎作　英語演習16（講読）

松浦　明　英語演習7（講読）

伊藤佑子　英語演習8（総合英語3）

スティーブン・フリーナー　英語演習12（英会話1）・英語演習13（英会話2）・英語1C

ヴァージル・ジュリアス・フリーナー　英語演習14（英会話3）・英語演習15（英会話4）

グレイ・ジェフリ・アレン　英語演習12（英会話1）

上野　稔　中国語1・中国語3
前川邦生　会計学
高橋豊蔵　会計学・簿記原理
藤井誠一　会計学
鈴木一道　会計学
森　康太郎　コンピュータ基礎理論
尾崎正真　コンピュータ基礎理論
小口信吉　社会思想史
加治　明　文化人類学
南坊　洋　日本文化論
窪田富男　日本語学概論・日本語学演習
星野倫子　日本語教授法
池尾スミ　文章表現法
コール・デイヴィッド　英語演習13（英会話2）
小笠原欣幸　地域研究2
竹腰精一　商業英語
中島浩二　英語演習9（LL3）・英語演習11（LL4）
新井光吉　地域研究1・3・5

草山友一　英文法概論・教科教育法（英語）
中道知子　日本語教授法
クリスチャンソン・ウォーレン・ウイリアム　英語IC
クリスティナ・レオニーダ　英語IC
鶴司真琴　英語演習1（総合英語1）
松本祐子　英語演習1（総合英語1）
矢野敦子　英語演習6（LL2）
小野俊太郎　英語演習8（総合英語3）
関　一郎　英語演習4（総合英語2）
服部純子　英語演習11（LL4）
五味俊樹　国際関係論
林　理介　国際関係論
加瀬幸喜　書法
山口　光　文章表現法
張　継濱　中国語2
鄭　新培　中国語1
戸村静子　中国語4
土屋　進　フランス語1

三上典生　フランス語1
酒井正義　フランス語2
佐山　一　フランス語2
ローラン・ラバルト　フランス語3・フランス語4
長谷川勉男　ドイツ語1
濱崎文明　ドイツ語1・ドイツ語1補
楊　名時　中国語1
華　進　中国語1
周　松齢　中国語4
青木啓輔　フランス語1
出水慈子　フランス語1補
松沢和宏　フランス語2補
本郷建治　ドイツ語1
森　信嘉　ドイツ語1
宮本絢子　ドイツ語2
トロール・ヘルマン・ヨゼフ　ドイツ語3

---

鈴木謙三　ドイツ語2・3
福田幸夫　ドイツ語2・4
塩浜秀夫　スペイン語
西戸潤弥　アラビア語
今井けい　地域研究5（イギリス特講）
中堂幸政　国際関係論
臼杵英一　国際関係論
斎藤一夫　国際経済論
米田公丸　国際経済論
青木信治　経済政策
岩崎庄一　経営学総論
大西公照　国際法
野口昌宏　民法
早川　勲　商法
大塚英明　商法
白石裕子　商法

【阿出川祐子】

## 四　大東文化大学外国語学会

本学外国語学部の前身である文学部外国語学科は、一九六八（昭和四三）年に発足したが、それに伴って外国語学会が設立された。当学会の目的は、会則にうたってあるように、「外国語、海外事情、日本語等の研究を推進し、あわせて会員相互の親睦をはかる」ことにある。学会の主な活動としては、毎年五月に総会を開いたあと、①「外国語学会誌」の発行があり、学会内部に中国語部会と併存する英語部会の活動として、②講演会の開催、③サマーキャンプの開催、④英語スピーチ・コンテストの開催、⑤教師と学生、相互の交流会の開催がある。そのほか、米軍横田基地内にあるFEN・TOKYOの見学もある。見学は、これまで三回行い、毎回約二五名の学生を募って、バス一台を仕立てて出向いた。右の①～③について、次に説明する。

①の「外国語学会誌」の第一号は一九七一（昭和四六）年の七月に発行され、文学部外国語学科が外国語学部に発展・独立した年である一九七二（昭和四七）年一〇月に、第二号が出た。同誌の内容は、学術論文、翻訳、エッセイ、教育報告、留学報告、学会の種々な活動についての報告等、多岐にわたっている。執筆者については、創刊号以来一九九二（平成四）年三月発行の第二一号に至るまで、英語学科の教員と学生の執筆者だけでも延べ百十余名に及んでいて、本学科における研究活動・教育活動の重要な一環を担っている。

②の講演会は、大体年一回開き、講師については学生の希望を調査して決めている。これまでにお願いした講師としては、国弘正雄（元東京国際大学教授・元ニュース・キャスター）・東後勝明（早稲田大学教授・元ＮＨＫ英会話講師）・村松増美（サイマル・アカデミー所長）・松本道弘（名古屋外国語大学教授）・大杉正明（清泉女子大学教

授）・島岡丘（筑波大学教授）・楢橋陽子（作詞家・英語専門学校経営者）・小林克也（ディスク・ジョッキー）たちの先生方（順不同）があげられる。

③のサマーキャンプとしては、毎年夏休みに一週間、蓼科セミナーハウスで、一年次生から四年次生までの有志が集まり、ネイティブの英語教師を交えて合宿生活を行っている。サマーキャンプのねらいは、合宿という日常生活に近い場の中で、英語圏のネイティブの人たちと長時間接触して、英会話力を身につけるだけでなく、何かを――例えば国際的な感覚を――学びとること、日本人の学生同士もなるべく日本語を使わないで生活し、英語で考えることによって、オール・ラウンドな英語力を養うこと、さらには、参加者相互の親睦もはかる、というところにある。この行事は、学生たちが恐らく最も意欲的に取り組む活動であり、大きな成果をあげている。［曽我部　学］

## 五　海外留学ないし語学研修について

### (1) ニュージーランドのＥＬＩへの留学

外国語学部開設の前年、即ち一九七一（昭和四六）年の七月、約一〇日間にわたり、当時の関根鎌之助教授はニュージーランドに出張した。目的は、次年度の外国語学部発足を機に、英語学科学生を対象にして、在学中に現地の高等教育機関において徹底した英語研修により、高度の英語運用能力を養わせる。同時に、現地での生活体験を通じ、風俗・習慣に親しむとともに、ニュージーランド文化を研究する機会を与える、ということにあった。

この目的のもとに、南島のカンタベリー大学、北島のオークランド大学、首都ウェリントンのビクトリア大学の三大学を訪問し交渉した。なかでもビクトリア大学附属のEnglish Language Institute 即ちＥＬＩは、わが英語学科の留

学計画、目的に最適と判断し、所長のGeorge氏に再三にわたって交渉の末、毎年ごく少数ならば例外的に受け入れても良いとの好意的な回答を得た。ＥＬＩは、本来、コロンボ計画に基づいて東南アジアの国費留学生をニュージーランドの諸大学に入学させるべく、入学前三か月にわたり、大学の講義を理解し得るのに十分な英語力の短期養成を行うことを目的とする研修機関である。

以後、外国語学部英語学科発足に伴い、三年間にわたり、毎回四か月ないし一年間、合計で七名の学生が派遣された。なお、ＥＬＩにおていは、文字通りインテンシブな特訓が行われ、三日間にわたる最終試験の結果、合格者にのみ「修了証書」が授与される。幸いにして、参加者はほとんどすべて、この試験にパスし、飛躍的に英語の四技能を身につけて帰国した。

このプログラムは、両大学の都合により一時中断されていたが、関根應之教授が一九八六（昭和六一）年に、現ＥＬＩ所長George Kennedy博士と交渉の結果、同年九月に再開の運びとなった。当時ニュージーランドでは、外務省・文部省からの方針で外国人留学生の規制が厳しく、そのため所長自ら両省に折衝し、若干名の枠を本学英語学科のためにとってくれたものである。従って、日本で組織的にこのＥＬＩに留学制度を設けている大学は本学のみである。以後、われわれの留学成果がニュージーランド当局に認められるようになり、一九九二（平成四）年度は、当初の五倍の二五名の枠が与えられるに至っている。

これらＥＬＩ留学者は、三、四年次生の希望者より筆記・面接等の試験を実施のうえ、選抜、派遣され、三か月間の留学後、「修了証書」取得者には、「英語演習」科目について八単位まで単位認定が行われる。年々、留学希望者は増えており、この六年間で留学した学生は二十数名になる。彼らはみな、「修了証書」取得者で、ケネディ所長をはじめ、ＥＬＩ教員からの評価は高い。なお、所長から、本学英語学科からの学生受け入れを歓迎し、この留学プログ

ラムの永続を希望するとの所感が寄せられている。

⑵　ニュージーランドのその他の大学への留学ないし語学研修

一九七二（昭和四七）～一九七三（昭和四八）年ごろ、当時の大西経信事務局長、その息子で当時英語学科の学生として当地に留学していた大西弥氏たちの尽力により、ニュージーランドのその他の大学へも留学等の道が開かれた。すなわち、一九七三年二月から一一月にわたって、カンタベリー大学に一名、オークランド大学に二名、ワイカト大学に三名、マッシー大学に四名が留学した。また、同年七月から八月にかけて、英語学科では同学科の一年次生から四年次生まで希望者を募って、ハミルトン市を中心に、ホーム・ステイによる語学研修を行った。一〇二名の学生が多くのグループに分かれてホーム・ステイし、毎日午前中は、現地の教師の指導のもとに各家庭で英会話教室が開かれた。引率者は、当時の荒井愛子教授・目良祥子講師（現在の奥田祥子教授）・渡辺滋子講師、大東医学技術専門学校の桐野一文校長であった。この研修は、現地の人たちの純朴で温かい人情に触れることもできて、大きな成果をあげた。さらに、一九七四（昭和四九）年二月から一二月にわたって、マッシー大学に一名、ワイカト大学に三名が留学した。

⑶　オーストラリアのグリフィス大学への留学

大東文化大学学生のグリフィス大学への留学の実現については、一九七四年ごろ、ホー博士（当時マレーシアの大学からグリフィス大学に移ってきて、School of Asian Studies の学部長になった人）と当時、本学の外国語学部中国語学科講師の藤井明氏や関口伊都子氏（現本学外国語学部助教授）との間で話が進行していったものである。ホー博士は、マレーシアのクアラ・ルンプールの大学に在職中、本学から現地に出向いていた藤井氏と知り合い、オーストラリアに移ってから、当時キャンベラの Australian National University の Research Assistant で日本語教育に当たってい

た関口氏と知り合い、本学に関心を寄せてくれたのである。そしてグリフィス大学アジア研究学部と大東文化大学外国語学部との間に「相互学生交換協定」が結ばれるに至った。留学の資金は、「財団法人日本国際教育協会学生国際交流制度」の奨学金の給付によることになった。この「相互学生交換協定」は、当初は両大学の学部間で結ばれたものだが、一九八二（昭和五七）年ころから、グリフィス大学、大東文化大学間の協定に移行し、今日に至っている。

大東文化大学からグリフィス大学への留学生は、毎年一名ずつ選抜されたが、英語学科から一九七五（昭和五〇）年の小野寺照夫に始まり、以後、名取弘徳・徳富克子・飯野吉彦・中澤英世・渡辺法子・唐鎌憲雄・中西高志・高見沢志保・石塚真喜子・古田恭子・加藤薫・高石瑞枝・飯山和代・松本弘子と続いた。時勢の推移とともに、オーストラリア留学の奨学金を志望する大学が全国的に急増してきたため、これまでの日本国際教育協会の奨学金の受給が非常に困難になり、一九九〇（平成二）年の松沢篤子からは、日本国際教育協会に代わって本学から奨学金が交付されることになった。一九九一（平成三）年からは一年に二名の派遣となり、同年は鈴木明子（国際関係学科）と中村さとみ（英語学科）が選ばれた。本学学生のグリフィス大学での受講開始は、これまでは日本国際教育協会からの奨学金の給付決定時との関係で七月（グリフィス大学のセカンド・シメスターの始まり）からであったが、一九九二（平成四）年度からは、本格的に、ファースト・シメスターの始まる二月から行うことに変わり、戸田由希と清水陽子が一九九三年二月に出発した。このように、大東文化大学からグリフィス大学への留学生は、現在までのところでは一名の例外を除いて、すべて英語学科の学生が選ばれてきた。

グリフィス大学に行った学生は、一年間にわたって、ディスカッションと小論文作成がかなりの比重をしめる現地の困難な授業の受講をやり遂げ、現地の社会・文化から貴重なものを学びとり、語学力は勿論相当高めて帰ってくる。

(4)　アメリカのコロラド大学国際英語センターおよびニュージーランドのワイカト大学ランゲージ・スクールでの英語研修について

この二つの研修は、いずれも大東文化大学と各々の大学の研修所との協定に基づいた約一か月間の英語研修であるが、参加者の中で英語学科の学生のしめる割合は大きい。前者は、教員が十数名の学生を引率して七月中旬から八月中旬にかけて出向く計画であり、一九八七（昭和六二）年以来三度実施されて、現在は休止になっている。後者は、教員が三十余名の学生を引率して二月に現地に出向く計画であり、一九八九（平成元）年以来現在まで毎年実施されている。

(5) 「大東文化大学奨学金留学規程」による留学生

一九九一（平成三）年度に右の規程が制定され、本学各学科の学生に海外一年間留学の機会が少数枠ながら与えられ、一九九二（平成四）年度から実施になった。この制度によって英語学科には二名の枠が与えられ、早速一九九二年四月に古川順一をニュージーランドのビクトリア大学に、五月には田村恵子をアメリカのコーカー大学に派遣した。一九九三年度は、ニュージーランドのビクトリア大学に貝沼奈緒子が、アメリカのウェスタン・ミシガン大学に松林剛司が、四月に出発した。

(6) 海外への留学生に対するその他の奨学金給付

アメリカのノースイースタン・ジュニア・カレッジから一九九三年度について総額約五、〇〇〇ドルの奨学金が、NJCに留学する大東生に給付されることになり、加藤邦昭と佐藤有が四月に日本を出発した。さらにニュージーランドのビクトリア大学から、一九九三年度または九四年度以後毎年、五、〇〇〇ドル（ニュージーランドドル）が、ビクトリア大学に留学する大東生に給付される見込みである。

(7) 留学時に取得した単位の振り替えについて

以上(1)～(4)の留学・語学研修生に対して、英語学科はこれまで、先方で履修・取得した科目・単位を本学科の相当

する科目・単位に積極的に振り替えてきたし、(5)・(6)の留学生学科の承認を受けた私費留学生らも含めて今後もその方針をとる。海外留学協定校についても、もっと多く、他地域にも開拓する努力を続けている。　〔曽我部　学〕

## 六　英語学科の近年の就職状況

英語学科の教育目標は、英語を高度に駆使できる学生の養成にあり、この目標を踏まえて、英語を聞く力、話す力、読む力、書く力について、一年次から四年次まで、綿密な、しかも多数の学科目を設置し、教育指導に当たってきた。就職に際しても、英語を使用する職種への就職が着実に増えている。英語学科では、将来にもわたって、この教育目標を堅持し、学生の指導に当たっていく方針である。一九八九（平成元）年から一九九一（平成三）年までの三か年の主な就職先を次に示す。（　）内の数字は、上が男子、下が女子を示す。企業名の列記は順不同である。

〈一九八九年度〉

山一證券（1―1）・第一證券（1―1）・三洋証券（2―2）・新日本証券（1―1）・東京証券（3―2）・太平洋証券（1―1）・ナショナル証券（1―1）・足利銀行（1―0）・東京相和銀行（1―0）・北越銀行（1―1）・太平洋銀行（1―0）・丸善（1―0）・ダイエー（1―1）・ダイヤモンドリース（1―1）・ユニチャーム（1―0）・日本航空（1―1）・全日本空輸（1―1）・湯浅商事（1―1）・ヤクルト本社（1―1）・CSK（1―1）・花王（1―1）・いすゞ自動車（2―0）・ファミリーコート（2―1）・アイシン精機（1―0）・東京エレクトロン（1―1）・高砂熱学工業（1―1）・日本通運（2―0）・小杉産業（1―0）・立川ブラインド工業（1―1）・大京（1―1）・大和ハウス工業（1―1）・イトーヨーカ堂（1

—0）・日本CMK（1—0）・新興産業（1—0）・TKC（1—1）・新日本工販（1—0）・古久根建設（1—1）・富士通ビジネスシステム（1—1）・プリマハム（1—0）・エムディアイ（1—1）・東邦薬品（1—1）・上新電機（1—1）・東京會舘（1—1）・ニチモ（1—1）・東京船舶（1—0）・日本バルカー工業（1—0）・前田建設工業（1—0）・住友海上火災保険（1—0）・ケーヨー（1—0）・兼松エレクトロニクス（1—1）・ビジョン（1—1）・吉田工業（1—0）・三井観光開発（1—1）・住友クレジットサービス（1—1）・西武百貨店（1—0）・日本ビジネスコンピューター（1—0）・DCカード（1—0）・旭光学商事（1—1）・日本オリベッティ（1—0）・総合住金（1—1）・日本酒類販売（1—0）・明治生命保険（1—1）・公立中学（埼玉・千葉・栃木・群馬・長野）・公立高校（千葉・石川・沖縄）・私立高校（直方学園高校）・公務員・国家II種（東京税関）・国家III種（労働省）・市町村役場（埼玉・神奈川・石川・静岡・福島・福岡）

（一九九〇年度）

日本生命保険（0—1）・富士銀行（0—1）・日本航空（0—3）・日興證券（0—3）・ノースウエストエアラインズインコーポレイテッド（0—1）・大和ハウス工業（1—0）・大京（1—0）・全日本空輸（0—1）・花王（0—1）・ヤマト空輸（0—1）・和光證券（0—1）・キヤノン販売（1—1）・スルガ銀行（0—1）・アイネス（0—1）・足利銀行（0—1）・セコム（1—0）・エス・バイ・エル（0—1）・アルプス電気（1—0）・大和商工リース（1—0）・八百半デパート（0—1）・メルシャン（1—0）・西日本銀行（1—0）・日立物流（1—0）・ヤマハ（0—1）・日本シイエムケイ（0—1）・ビバホーム（1—0）・日本電気ホームエレクトロニクス（1—0）・東京日産自動車販売（1—0）・富士通ビジネスシステム（0—1）・藤

田観光（1—0）・東武ストアー（1—0）・興亜火災海上保険（1—0）・長崎屋（1—0）・オールステート自動車火災保険（0—1）・ウインタートゥルスイス・インシュアランス・カンパニー（1—0）・湯浅商事（0—1）・西友（1—0）・新川（1—0）・前田建設工業（0—1）・ナイガイ（0—1）・日特建設（0—1）・東洋ラジエーター（0—1）・東急ストアー（1—0）・兼松エレクトロニクス（0—1）・日本デジタル研究所（2—0）・日本タイプライター（2—0）・リケン（1—0）・インテルジャパン（0—1）・ケイヒン（0—1）・ヴィクトリア（1—0）・近畿日本ツーリスト（1—0）・共立（1—0）・日本アムウエイ（1—0）・近鉄エクスプレス（1—0）・理想化学工業（0—1）・森本組（1—0）・市田（1—0）・東急観光（1—0）・トランス・コスモス（1—0）・上尾中央総合病院グループ（1—0）・キャノンコピア販売（1—0）・三愛（1—0）・岩田屋（0—1）・青木信用金庫（1—0）・ユアサ産業（0—1）・エスティティコーポレーション（1—0）・ミリオンカード・サービス（1—0）・クレスベール証券（0—1）・ジャレコ（1—0）・トランスネット（1—0）・ダイア建設（2—0）・福山証券（0—2）・パーカーコーポレーション（0—1）・日本旅行（1—0）・吉忠（1—0）・ユーエスシー（0—1）・エームサービス（0—1）・エトワール海渡（0—1）・東京総合信用（1—0）・テイビーシーグループ（0—1）・ユニエックス（0—1）・東京汽船（1—0）・東武トラベル（1—0）・中越運送（1—0）・小松ソフトウエア開発（1—0）・日本タイムシエア（1—0）・エムオーエアシステム（0—1）・東京リコー（1—0）・長野県酒類販売（1—0）・藤和不動産流通サービス（0—1）・鳥羽洋行（1—0）・ルビコン（1—0）・新日本工販（1—0）・実善航空サービス（1—0）・前橋信用金庫（1—0）・南海国際旅行（1—0）・名鉄観光サービス（1—0）・日立システムエンジニアリング（0—1）・日立情報ネットワーク（1—0）・HOYA情報システム（0—1）・学校法人

芝浦工業大学（０—１）・小山学園（１—０）・栄光ゼミナール（１—１）・公立高校（北海道・千葉・東京・沖縄）・公立中学校（青森・栃木・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・愛知・高知・沖縄）・公務員・国家Ⅱ種・地方上級（埼玉・東京・山梨）・地方中級（東京）・区・市役所（埼玉・東京）

（一九九一年度）

ダイエー（０—１）・近鉄エクスプレス（０—１）・東急デパート（０—１）・日興證券（０—１）・ヤクルト（１—０）・大正製薬（１—０）・東急百貨店（１—０）・ナショナル住宅産業（１—０）・日本アビオニクス（１—０）・ニチレイ（１—０）・キヤノン販売（２—０）・日本電気システム建設（１—０）・福島中央テレビ（０—１）・日特建設（０—１）・ＭＤＩ（１—０）・小杉産業（１—０）・千葉興業銀行（０—１）・信州名鉄運輸（１—０）・日本音楽著作権協会（０—１）・川崎信用金庫（１—０）・ビクトリア（１—０）・インテック（０—３）・東京トヨタ自動車（１—０）・日本光電工業（０—２）・三田工業（２—０）・沖縄銀行（０—１）・ダイヤモンドコンピューターサービス（０—１）・巣鴨信用金庫（０—１）・フクダ電子（０—１）・クレディセゾン（０—３）・オリエンタルモーター（０—１）・テンポラリーセンター（１—０）・東光（１—０）・三ツ星電機製作所（０—１）・サミット（１—０）・ぎょうせい（１—０）・エヌケーエクサ（０—１）・日本通運（２—０）・ロイヤルパークホテル（１—０）・藤田観光（０—１）・ダイエーファイナンス（０—１）・イーオン（２—０）・エイチ・アイ・エス（０—１）・住友生命保険（０—１）・加藤スプリング（０—１）・日本アジア航空（０—１）・東芝タンガロイ（０—１）・日本火災海上保険（０—１）・イトーヨーカ堂（１—０）・セントラルファイナンス（０—１）・大成建設（０—１）・ビジネスコンサルタント（０—１）・ヤマハ（０—１）・田崎真珠（０—１）・日立情報システムズ（１—０）・ケイヒン（１—０）・オートラマ（１—０）・大日本イン

キ化学工業（0―1）・日本タイプライター（0―1）・大宝証券（0―1）・トーメン（0―1）・アトニ（1―0）・タムロン（1―0）・三越（1―0）・東急観光（0―1）・国分（0―1）・伯東（0―1）・リーガルコーポレーション（1―0）・日本体育施設運営（0―1）・三菱化工機（1―0）・熱海後楽園（1―0）・プリマハム（1―0）・東武ストアー（0―1）・シャーププロダクト（1―0）・四国銀行（1―0）・ヤオハンジャパン（1―0）・長崎屋（2―0）・ユニー（1―0）・アイワ（1―0）・東急ハンズ（1―0）・さいたまコープ（1―0）・資生堂（1―0）・守谷商会（1―0）・山種産業（1―0）・巴組鐵工所（1―0）・データー通信システム（1―0）・マルエツ（0―1）・アムネット（0―1）・ヒューマックス（0―1）・花王化粧品販売（0―1）・ペアー（1―0）・ダイエーコンビニエンス（1―0）・キリンビバレッジ（1―0）・新潟運輸（1―0）・日本ケミコン（1―0）・西武情報センター（0―1）・ニチイ（0―1）・ライフ（0―1）・富山県経済農業共同組合（1―0）・金山証券（1―0）・東武トラベル（1―0）・日本デジタル研究所（0―1）・山一證券（0―1）・STTコーポレーション（1―0）・山梨中央銀行（1―0）・公立中学校（8）・公立高校（8）・私立学校（3）・公務員・国家II種（1―1）・警察官（0―1）・区・市役所（2―1）・町役場（2―0）・その他の公務員（2―0）。

［平林幹郎］

## 七　将来への展望

英語学科は大学進学希望者の増加に伴い、ここ数年、受験生も増え学生の質も高くなってきている。学生数も現在約一、二〇〇名と語学を中心とする学科としては多い。この多数の学生の英語力を四年間で伸ばし、社会に出て活躍

できる人材の育成をなしてきたことは、学科全教員の努力によるものであると評価しても良い。しかしながら、これから予想される大学進学希望者数の減少に対応しながら、現在のレベルを維持し、更には高めるためにとるべき効果的な手段は何か、について今まで以上に真剣に考えなくてはいけない事態となった。学生にとって魅力ある大学・学科とはどのようなものであるか、英語を専門に学ぶということを通して、どのように社会にアピールすることができるか、変革の中心となるカリキュラムをはじめ、その他のことについて英語学科の将来に対する姿勢を挙げてみる。

### カリキュラムについて

学生の学力を入学後どのように伸ばすか、そのためのカリキュラムはどのようであるべきか、それが当面の最大課題となる。従来から行われている学生のアンケートの結果を参考にして、学生の要望に応じたカリキュラム編成をまず基礎とする。このことで学生に〝やる気〟を起こさせるであろう。選択科目を大幅に増やし、具体的な目標を各科目ごとに明示し、学生が希望の科目を選択できるような体制をとりたい。それは三コース制を導入することでかなり可能になるであろう。

学生は入学後、一年間はコース制に入る準備期間とし、語学力をつけるとともに多種多様の選択科目をとることによって、自分の将来の進路を決める。クラス担任を中心とする教員は、各学生の履修選択の相談にのり助言をする。この一年次では、現在、一年次から四年次まで必修の演習科目で行われているような英語の基礎学力をつけることを目的とし、特に高等学校で重視されていない口語能力の育成のため聴解・作文・会話などを中心的に勉強する。これらの基礎科目は原則としてネイティブ・スピーカーが担当する。一年次ではできる限りネイティブスピーカーを活用し、日本人教員はアドバイザーとして科目間の調整に当たることとする。二年次以降ではいわゆる基礎的な英語力育成の教科はなく、学生は専門的なそれぞれのコースに合った教科をとることになるので、一年次において学生は集中

して英語を学び、英語学科の要求する最低限必要な英語力をつけなくてはいけない。このためには、種々の教育機器の活用および教員の指導が必要となろう。留学生や大学院の学生をティーチングアシスタントとして採用し、主に英語力の十分でない学生のチューターとすることも考えられよう。この集中的な英語教育とともに学生はある程度の教養科目を採り、大学生としての自覚を持つこと、人間の幅を広げること、および将来の方向を探ることを期待される。こうした教養科目は従来のような専門との関連が少ない科目ではなく、二年次からのコースに関連ある科目であることが望ましい。直接関連がなくても、講義内容が学生の興味を引くように具体的に示されており、学生が積極的に参加できるような講義形式を取ることが望ましい。従ってクラスは演習形式もとれるような少人数制が基本となるであろう。

二年次からは、学生は希望により大まかに三コースに分けられる。第一は研究者および教職希望者養成のためのコースである。第二が英語力を駆使して一般企業に就職を希望する学生のためのコースである。第三は人間社会に興味を持ち、外国の経済・文化に興味を持っている者のためのコースである。このコースを希望する学生の中には海外で日本語を教えたい者もいるであろう。第一のコースへ進む学生とは違う意味で留学を希望する者もいるであろう。

第一のコースを希望する学生のうち、研究者を目ざす学生はこれまでの経験からすると、少数であると思われるが、教員希望者は学生の一割から二割はいるであろう。このコースでは英語学・言語学をはじめ、理論的な講座に比重が置かれ、更に英語読解力をつけるため、講読が強調される。また、ゼミが重要な役割を果たすと思われるが留学希望者のためにTOEFL などの受験対策にも力を入れる必要があろう。このコースを選択する学生は、英語学科が近い将来設置希望の大学院に進学することを奨励される。

第二のコース希望者は多数に上ると予想される。このコースの場合は学生間の学力の差が大きいと思われるので、

学力のある学生の力を伸ばす一方で、学力が芳しくない学生や勉強に対してモティベイションのない学生の対策を考えなくてはならない。商業英語・時事英語・貿易英語・新聞英語など実社会で使用されている英語に力点が置かれるこのコースでは、実社会で現在活躍している人たち、および第一線から退いてはいるが、国際社会で活躍した経験豊かな経済人たちの協力が望まれる。

大学での学問研究よりは、広く人間社会に興味を持つ学生には第三のコースは魅力あるものに映るかもしれない。このコースでは従来ある欧米圏・アジア圏の地域研究を基礎とし、そのほか世界各国の経済・政治・文化の講座が開講されるであろう。更にこのコースでは日本語学科との協力が望ましいものとなる。第三のコースを選択した学生もこのコースの幾つかの科目を取ることが要求される。

以上のようにコース別の編成を考えているものの、英語学科としては全学生に学科の独自性ある科目を最少限履修させる必要があろう。必修科目は学科のコアとなるもので、例えば英語学概論・英語音声学概論・英米文化論を考えている。そのほかはすべて選択科目とする。学生は自分の希望に沿って、コースを取っても良いし、卒業に必要な単位数を取ることができるのならば、コースに沿わなくても自分の興味のある科目を取っても良いというような柔軟性のある科目編成をしたい。しかしながら、このためにはアメリカ的なアドバイザー制度が必要となり、教員の負担が増えるかもしれない。それが唯一の弱点と思われるが、英語学科の現在ある課題はコース制を設けることでかなり解消されるので、教員間の協力を求めなくてはならない。

以上に述べたカリキュラムに関すること以外に、英語学科では次のようなことを構想し、取り組んでいくつもりである。

一 現在、複数教員担当の同一科目および各演習科目間の横および縦の連絡がない。このような科目について、それ

それ到達目標を設け、科目間の連絡を密にして効果ある授業をするためコーディネーター制度を設け、無駄のない、学生の要望に沿った授業を行いたい。特に前述したネイティブ・スピーカーの担当科目との関連でこのコーディネーター制度は必要である。

二　演習科目は一週間に同じ科目が複数回、開講されるような制度をとりたい。授業時間も一時間を限度としたい。この点ではアメリカ型のカリキュラム編成が望ましい。

三　いろいろ問題のある英会話をやめ、スピーチ・ディベイト、英語劇、英語圏の文化等のクラスとし、ネイティブ・スピーカーとは質疑応答など英語をコミュニケーションの手段として使うような授業内容にかえたい。学問的な業績のあるネイティブ・スピーカーにはある程度、講義科目も担当してもらい、英語で授業を行うことも奨励したい。その際、日本人専任教員がコーディネーターとなり、学科の希望を伝えることになる。

四　学生の大半がTOEFL五〇〇　TOEIC五九〇〜六〇〇点以上を取れるような教育を行い、専門の英語で就職できるようにしたい。そのために大幅な学科目編成の変更も考慮しなければならないが、ある程度は一年次の英語教科でカバーできるはずである。

五　四、五年後には大学院を設ける方向にある。対象は中・高の現職教員など社会人やこれから教職につく希望者が主となるであろう。高学歴の時代に対処するため、これからの高校教員は修士号を持っていることが望ましくなる予想である。この点に関しては第一コースとの兼ね合いで考えられる。同時に第三のコースの要素も入るであろう。

六　一九九二（平成四）年度、アメリカおよびニュージーランド・オーストラリアに教員を派遣し、英語学科の学生を留学させるのにふさわしい協定校探しを実施した。できれば協定校を数多く持ち、学生のみならず教員の相互派遣なども考え、学科の活性化を図りたい。常時、英語を母国語とする留学生が学生の間に入って授業を受ける体制

になってほしい。従来からあるグリフィス大学などの協定校のほか英語学科独自の協定校を探すため、一九九三（平成五）年度も数名の教員を海外に派遣し、実質的な交渉に入る予定である。学生はなんらかの留学制度を利用し、在学中に一度は必ず海外で勉強することを積極的に指導したい。この留学は短くても六か月、できれば一年間を目ざす。

七　卒業生の追跡調査を行い、学科と卒業生の関係を密接にし、在校生に〃やる気〃を起こさせるようにしたい。英語学科の学生は全体としてファイトが足りないので、持っている力を十分活用しているようには思えない。しかしながら、最近では学生のパーティにＯＢが顔を出し、いろいろ良い影響を与えている。この傾向を更に強め、在校生と卒業生の連絡を密接にし同窓意識を高めたい。

八　教員と学生間の接触を密にするためにも、アメリカ式に教員のオフィス・アワーを設ける必要がある。教員は自分のオフィス・アワーには研究室にいて、学生の質問に答えたり、相談にのったりする。現在でも個々に教員が相談にのっているが、規則的に行われていない。このオフィス・アワー制度により全教員がその時間は必ず在室することにし、学生に各人のオフィス・アワーを明確に知らせる必要がある。

以上のことを現在考慮中であるが、英語学科に入ることによって英語が身につき、それを手段として社会に入り、更に自分に磨きをかけるような人材育成を目ざしたい。かなり教員サイドに負担がかかるようになると思われるが、将来のことを考えて、教員にも協力してもらい、ますます良い学科をつくり上げていくようにしたい。これからは大学間の競争が激しくなると思われるので、社会の要請にあった大学・学科を目ざしながら、大東文化大学の良さを生かしつつ、学生が四年間英語学科で学んだことを感謝し、自信を持って社会に出ていけるような学科にしていくつもりである。

［奥田祥子］

# 三　日本語学科

## はじめに

外国語学部は一九九三（平成五）年四月から「中国語・英語・日本語」の三学科体制に移行することになった。日本語学科増設に伴う臨時定員増による学部改組については、既に述べられているので、ここでは、主に学科設置の概要について、文部省申請準備の経緯、設置の趣旨、必要性、カリキュラム体系と教育上の配慮について記す。

## 一　設置構想の概要

| 設置学部・学科 | 修業年限 | 学位等 | 入学定員 |
|---|---|---|---|
| 外国語学部<br>日本語学科 | 四年 | 学士<br>（日本語学） | 五〇名（既設学科から移行）<br>中国語学科二〇〇名→一八〇名（二〇名→日本語学科）<br>英語学科三〇〇名→二七〇名（三〇名→日本語学科） |

## 二　設置申請の準備経緯

一九八八（昭和六三）年九月、外国語学部教授会は一二名の委員からなる日本語学科増設検討委員会（第一次委員

会）を設置、本格的な検討に入った。同委員会は一九八九（平成元）年一月、日本語学科増設計画（案）をとりまとめ、学部教授会の議を経て、一九九〇（平成二）年四月開設を予定し、学長あて稟議を起こしたが、同時並行的に進められていた法学部政治学科の設置計画との関連において、学長から申請時期について検討することとの指示がなされた。外国語学部教授会はこれを了承、一九八九年度の申請を見送ることに決定した。

一九九〇年四月、再度日本語学科設置準備委員会（第二次委員会）を設置（委員一二名）、さらに検討を継続し、同年一一月、日本語学科増設計画（案）を策定、学部教授会の承認を受け、法人を含めた学内全体の討議に付されることとなった。

学内討議においては、主として財政計画および施設設備計画面について種々検討が行われ、学内の合意が得られた。これを受けて、日本語学科設置準備委員会は、一九九一（平成三）年五月、外国語学部教授会に既設二学科の臨時定員増を含む日本語学科設置構想の概要（案）（一九九二〈平成四〉年度申請、一九九三〈平成五〉年度開設）を提案、了承を受け、大学評議会の議を経て、五月二九日の学園理事会・評議員会に提案、承認を得た。これを受けて、設置準備委員会では一九九一年夏期休暇を利用してニュージーランド・オーストラリアに教員二名を派遣、彼地の日本語教育の実態調査を実施し、同年一一月、日本語学科設置準備委員会内に作業部会を設け、カリキュラム、教育方法、図書その他設備の整備計画、設置経費計画等具体的な計画の策定作業を行った。

翌一九九二年三月、第一回目の文部省との事前協議に入り、数次の協議を経て、四月末、文部大臣あて第一次申請書を提出、六月に受理された。

その後、カリキュラム案にもとづき教員人事の具体的選考作業に入り、教授会の議を経て、日本語学科教員人事計画（案）を五月開催の理事会あて提案、承認を受け、六月初旬大学設置・学校法人審議会の審査を経て、七月末日、

追加書類を文部大臣あてに提出、受理された。

一〇月二〇日、日本語学科設置認可申請に係わるヒアリング（大学設置分科会）が国立教育会館で行われ、留意事項の指摘および補助資料の提出等の指示は一切なしに終了した。

最終的には、大学設置審議会の答申、文部大臣の認可を経て、一九九二年一二月二一日、文部省から認可書が交付された。

## 三　設置の趣旨・目的

### (一)　設置の必要性

#### (1)　外的要因

近年、わが国と諸外国との国際交流はますます活発になり、国際的視野と国際的活動能力をもつ人材の需要が高まっている。まずこのような現象の裏にどのくらいの日本語学習者数があるのかというと、海外の機関・施設（世界七七か国）で約百万人、その四分の三が韓国語・中国語・英語・インドネシア語を母語とする学習者によって占められていることがわかる。テレビ・ラジオなどで学習している人を合わせると二百万人になると推測されている。（表1）

ところで日本国内の大学における留学生受け入れの現状はどうであろうか。政府の留学生の受け入れ一〇万人計画の推進などに伴い、量的な達成度はかなりの成果を収めている。

（表1） 海外の日本語学習者、教師、機関数内訳（地域別） （一九九〇年四月一日現在）

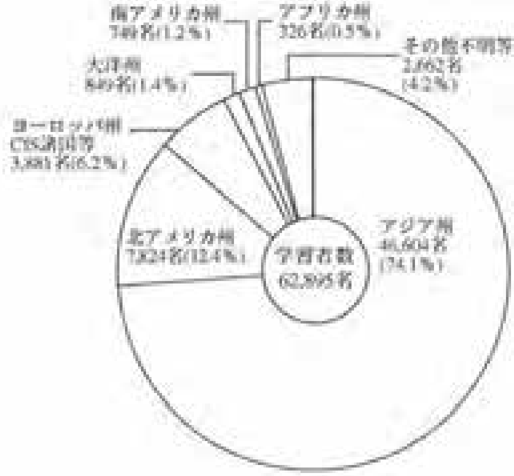
| 地域 | 国・地域 | 初中等 | 小計 |
|---|---|---|---|
| 東アジア | 韓国 | 四〇三、七四四 | 四四七、六一〇 |
| | 中国 | 二〇〇、八八八 | 二六八、一七七 |
| | 香港・マカオ | 〇 | 一二、九五二 |
| | モンゴル | 三四 | 六六 |
| 東南アジア | インドネシア | 三六、五九六 | 四〇、三二四 |
| | シンガポール | 七四四 | 六、四四四 |
| | タイ | 四、三二四 | 二一、八六八 |
| | フィリピン | 〇 | 一、九七八 |
| | マレーシア | 一、六六七 | 四、七七九 |
| | ミャンマー | 〇 | 四〇五 |
| | その他 | 〇 | 一九四 |
| 南アジア | インド | 〇 | 一、四〇七 |
| | スリランカ | 五一 | 六〇六 |
| | ネパール | 〇 | 九六三 |
| | パキスタン | 〇 | 一三三 |
| | バングラディシュ | 〇 | 二九七 |
| 大洋州 | オーストラリア | 五六、〇九一 | 六一、〇三四 |
| | ニュージーランド | 一〇、八四四 | 一三、三六八 |
| | パプア・ニューギニア | 六七 | 九〇 |
| | その他 | 一四〇 | 一七一 |
| 北米 | アメリカ | 二三、六六七 | 二九、六二一 |
| | カナダ | 二、四四六 | 六、五六六 |
| 中南米 | メキシコ | 八九二 | 一、三三六 |
| | アルゼンチン | 三四四 | 一、七〇〇 |
| | ブラジル | 〇 | 一四、九〇一 |
| | ペルー | 四、九〇二 | 五、四四四 |
| | その他 | 〇 | 一、六六八 |
| 西欧 | イタリア | 〇 | 一、三五七 |
| | イギリス | 六四七 | 四、五六二 |
| | フランス | 一、二〇四 | 七、五四六 |
| | ドイツ | 九八三 | 六、一〇七 |
| | その他 | 四四五 | 四、六〇七 |
| 東欧 | 旧ソビエト | 〇 | 五五〇 |
| | ポーランド | 五一 | 二八八 |
| | ユーゴスラビア | 〇 | 一三三 |
| | その他 | 七七 | 六七五 |
| 中近東 | トルコ | 〇 | 五四一 |
| | イスラエル | 一四五 | 一四〇 |
| | その他 | 〇 | 四〇 |
| アフリカ | ザイール | 〇 | 九〇 |
| | エジプト | 〇 | 一八一 |
| | マダガスカル | 〇 | 六八 |
| | その他 | 〇 | 三二五 |

●小計は、初中等教育、高等教育学校以外の教育を加えたもの

世界七七国
学習者総数 九八一、四〇七名
初中等教育機関 六五七、五七六名
高等教育機関 一五九、九一一名
学校以外の機関 一六三、九二〇名

一九九〇年度
外務省・国際交流基金調べ

〈表2〉出身地域別日本語学習者数（一九九一年度「国内の日本語教育機関の概要」文化庁文化部国語科）




大学の日本語学科というものは、巨視的には、文化の中核である言語の研究に加え、日本文化・社会の特色に関する日本研究を志向するものであろう。この目標達成の過程において、留学生はまず大学で教育を受けるうえでの基本的な日本語能力と異文化に対する理解を身につけておくことが望ましい。殊に日本語教師を志望する者は、日本語学・日本語教育の分野において即戦力になり得る能力と、国際的感覚の豊かな持ち主であることが求められる。

### (2) 内的要因 ── 本学日本語関係科目の開講状況 ──

本学は一九七二（昭和四七）年、外国語学部開設時より日本語関連講座を開講。なお一五年前には別科日本語研修課程（留学生のための大学入学日本語予備教育を行う）と、学部教養課程（一、二年次）の日本語関係科目が設置されて今日に至っている。一九九一（平成三）年度の日本語関係科目の開講状況は次の通りである。

○別科日本語研修課程……五〇コマ
○教養課程留学生一・二年次……二六コマ
○外国語学部・国際関係学部の学科日本語関連科目（日本語学概論・日本語学演習・日本語教授法・文章表現法）
……一三コマ　合計九九コマ

この数年、これら科目の履修者数は増加の一途を辿っており、一クラス一〇〇名を超える科目もある。一九九一年度における三、四年次生の履修者数は五六一名である。

このような開講コマ数拡大への要請は高まる一方であるが、専任教師と非常勤教師の数の上でのバランス、教授内容の充実性、留学生問題等を考えるとき、本学における「日本語関係科目」は、もはや一つの独立した「日本語学科」の誕生を必要とする段階にきている、いや、むしろ遅いと見るのが妥当であろう。

## (二) 建学の精神の具現化

本学科は既設中国語学科・英語学科の実績を発展的に継承し、更に日本学・日本語教育者または広く国際社会で活躍できる人材の養成という社会的要望を受け入れ、真の相互交流（双務制による交流）の実現を促すものである。教

育の場で目的を同じくする者たちが、より自由に討論しあえる日が来るのも遠くはないと思う。日外共修は、日本人にとっては自分自身を客観的に見る目を養うことになり、相手の立場に立って考えるという国際化への内実を深めることになる。また、外国人にとっては現代世界の仲間入りをした日本国への認識を促すことになろう。

本学科の増設は、中・英両学科によって築かれた業績を更に深めるための橋がかり的な役割を担うものであり、本学が国際化の現代社会の中にあって新段階を迎えた今、いわゆる建学の精神である「東西文化の融合」の具現化につながるものである。

## (二)　既設学科との関係がもたらすもの

### (1)　国際社会における文化交流領域の拡充

中国との交流　一九八〇（昭和五五）年に中国語学科が主体となり北京外国語学院と交流協定が結ばれた。以来、姉妹校としての提携が強まり、この十数年教員を派遣し合い、研究の充実が図られてきた。北京外国語学院からは中国語専攻の教授や若手研究者の一部が派遣され、本学の中国語教育の傍ら自らの日本語研究を進め、また本学の学生には北京外国語学院での短期語学研修の道が開かれている。従って、本学科においても希望者が中国語研修に参加しうるよう取り計らう予定である。

オーストラリア・ニュージーランドとの交流　オーストラリアのグリフィス大学とは、一九七四（昭和四九）年、日本国際教育協会の学生国際交流制度の適用を受けて交流協定が結ばれ、一九七五年より毎年一名ずつ交換留学生として計一八名を派遣（学費免除、往復旅費・生活費支給）、一九八〇（昭和五五）年からはグリフィス大学からも本学へ

留学生が派遣されるようになり、現在までに一三名に達している。

ニュージーランドのヴィクトリア大学〔21〕へは、一九八八（昭和六三）年から毎年三か月間の英語（私費留学、単位換算）を一〇名から一五名の規模で行っている。なお、ワイカト大学との間にも英語の短期研修を行っている。この研修にも本学科の希望者が参加しうるよう取り計らう予定である。

〔付記〕――日本語教育事情に関するアンケート調査――

一九九一（平成三）年八月、英語学科のオーストラリア・ニュージーランド英語研修の際、現地の日本語教育事情についてアンケート調査を依頼し、詳しい調査結果が報告された。これにより、「最近オーストラリアのほとんどの州で、中・高校日本語教師になるには、自国での教員免許状にくわえ、むしろBA取得後、オーストラリアで新たに教育学部で一年かけて教員免許を取得することを法制化している。つまり高度の英語力が先ず要求される。なお、授業の現場において生徒の統制をはかり、補教育ができる教師でなければならない。つまり現場での教育能力が必須要件である」ことが確認された。今回のカリキュラムの作成にあたり多くの示唆が得られた。

(2) 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程が学内にあることは、日本語教師志望の学習者にとっては非常に有利である。なぜなら教育実習の場が本学の中で確保されるからであり、実習による体験が貴重なものであることは言うまでもない。また、日本語学科の学生によるチューター制を設け、両者の間でコミュニケートを図ることも可能である。

(4) 相互交流における受け入れ体制の具現化

前項㈢に記したオーストラリア・ニュージーランドでの調査報告に見られる相互交流への要望は、本学が具体的に生活・経済面での受け皿を用意することなく実現させることは難しいであろう。つまり双務制による交流という大学側の受け皿の整備如何の問題でもある。

教育面では交換留学生・教師・研究者等の要請が高まり、さしあたり語学教育分野での対応が求められることになるであろう。外国語学部全体のあり方を将来に向けて考えるとき、日本語学科は今まで中・英両学科が受けてきた相手国の厚意に対し、日本語学習・研究の希望者を引き受けることにより報いるべく内実を深める努力をしなければならないと思う。

例えば、各大学の別科日本語研修課程にしても、現在は留学生の大学受験対策用の機関的役割をしている。しかし、国際社会の多様化の中にあって、どのような人材を育成したら良いかということも、大局的な体制化の中で見えてくるのではなかろうか。

## 四　カリキュラム体系の趣旨・特色

本学科は必ずしも日本語教員の養成だけに限定せず、現代日本語の研究・教育を中心として基礎的な知識と同時に豊かな教養を身につけることを主眼とする。より高度な知識・研究を志す者には、本学科完成年度に大学院外国語学研究科（仮称）の設置を計画している。

### ㈠　カリキュラム体系

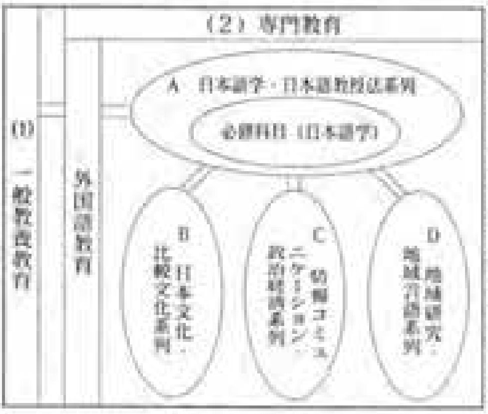
### (1) 一般教養教育

本学科では外国語科目の履修を一般教養教育科目の卒業要件からはずし、専門教育科目として徹底した教育をすることとする。その他の一般教育科目、保健体育科目は既設学科と同様に扱う。

### (2) 専門教育 ―― 多様な分野への学習対応 ――

日本語学を学科全体の核（必修）として据え、次にＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄ系列の専門科目を選択必修科目として配置し、学生個々の志望に応じて多様な分野への展開ができるようにしてある。

カリキュラム体系概念図




Ａ系列　日本語学の必修科目と同心円的関係にあり、基礎知識の上に教育内容が進むにつれ、より深い理解力・知識の獲得力が得られ、自然に新しい分野に挑戦したくなるような高いレベルの学習内容を意図している。以下Ｂ・Ｃ・Ｄ系列においても各自の選択科目による特色が出てくる。

基礎的段階で得た日本語能力は、例えば語彙・文法・意味から表現・文体へと専門分野に応じた異なる学習内容への発展をみせるようになる。

Ｂ系列　文化は言語を背後から支えるものと言えよう。その意味から世界的視野のもとに日本文化の特質を把握し、理解を深める。

Ｃ系列　国際社会の問題を主に政治・経済を中心に扱い、情報時

代を迎えた今日、国際化とコミュニケーションの関係に興味を持つ学習者に対し配慮する。

D系列　海外各地で活動する際に必要になる相手国の社会・文化的知識・情報と、日常生活に必要な基礎的な会話能力を、まず身につけておく。

⑶　外国語教育　――教育上の配慮――

前にも述べたように外国語教育は教養課程における第一・第二外国語としてではなく、専門教育科目として位置づけてある。日本人学生には中国語または英語を、外国人学生には日本語の語学力を、語学教育の初期の段階に確実につけるよう入学時のガイダンスで指導を徹底させる。

a　履修単位　日本語・中国語または英語を一・二年次に二〇科目、二〇単位を必修とする。

b　専任教員の配置　授業内容、コースデザイン等を総合的にコーディネートする専任教員を三コースに各一名以上配置する。一クラス当たりの履修者数は一五名～二〇名を標準とする。

c　一年次開始時の語学能力　日本語は日本語学習時間八〇〇時間、「日本語能力試験」（文部省所管、日本語国際教育協会による）二級レベル（またはそれ以上）。中国語は初歩から、英語は少なくとも六年間にわたる英語教育の基礎のうえに立って開始される。

d　半期制コースの導入　語学能力を高めるための年次プログラムとして、一年間を前期と後期とに分け、前習科目と後習科目をおき、前期で到達目標に達しなかった科目について再履修できるようにする。半期ごとに行う到達度の観察、評価結果への対応のあり方は、語学にあっては初期の段階であればあるほど効果的である。

e　外国人学生への配慮　外国人学生が日本人学生と講義・演習・実習において共に学ぶことで得る教育上の効果には大きいものがある。互いに自由に日本語で議論をたたかわすことができるようになるためには、その準備段階

履修方法モデル

モデルⅠ　再履修を全くしないケース（日本語・中国語・英語共通）

| 一年前期 | 一年後期 | 二年前期 | 二年後期 | |
|---|---|---|---|---|
| 1A<br>1B | 1C<br>1D<br>1E | 2A<br>2B | 2C<br>2D<br>2E | ※　以上で計10科目20単位を取得して必修外国語の単位履修をすべて終える。 |

モデルⅡ　再履修を要するケース（以下登録した単位取得のできなかった科目は「1A」「1C」のように示す。日本語・中国語・英語共通）

| 一年前期 | 一年後期 | 二年前期 | 二年後期 | 三年前期 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 「1A」<br>「1B」 | 1A<br>1B<br>「1C」<br>1D<br>「1E」 | 2A<br>「2B」<br>1E | 2B<br>「2C」<br>2D<br>2E | 2C | ※　三年前期は板橋校舎で履修する。ただし、二年後期までに未取得科目が8単位以上ある場合は三年次に進級できない。 |

としての基本的な日本語運用力を、より高める過程が必要になる。例えば必修科目の「日本語学基礎演習」一・二を語学教育と重ねて日外共修にしてある。これは必修科目「日本語学概論」「日本語教授法概論」「言語学概論」への配慮による知識の獲得や問題点の意識化等をきめ細かく指導するという意図で設けたものである。

## (二) ネイティブ・スピーカーの教師による直接指導

既に中・英両学科で行われているこの教授法は、特に学習初期の聴解・口頭表現での発音・イントネーション・プロミネンス等の訓練に有効である。日本語教師の志望者は体験を通して直接法的指導の効果または問題点を自分で意識的にとらえることができよう。また対照言語学的視点や異文化との接触による社会・文化等への観察眼も養うことができる。教師にとっては説明のための使用言語の選択、説明法の適切さなど試行錯誤の連続である。別の言い方をすれば、語学教育の現場は両者にとって目標言語習得の過程において経験する二言語併用（バイリンガリズム）と二文化併用（バイカルチュラリズム）がもたらす中間言語（インターランゲージ）研究の場でもある。特に日本語教育に異文化適応の観点を取り入れるには不可欠な基礎研究の場なのである。

# 五　その他参考資料

(一) 卒業要件単位　一二四単位　表3参照

(二) 教員組織（専任）　表4参照

(三) 授業科目名　表5参照

(四) 一九九三（平成五）年度入学試験概況

出願期間　二月一日 ～ 二月一九日

試験日　二月二六日（英語・国語）。但し、在日留学生は試験の結果により選ばれた者を三月二日に面接。

定員　五〇名（日本人三五名、外国人一五名）

志願者　五四〇名（日本人四〇一名、外国人一三九名）

合格者発表　三月四日、八五名

合格者の国籍　韓国（一二名）、台湾（五名）、中国（二名）、マレーシア（一名）。計外国人（二〇名）、日本人（六五名）

（表3）卒業要件単位

| | 授業科目区分 | | 必修単位数 |
|---|---|---|---|
| 必修科目 | 専門教育科目（日本語学） | | 34単位 |
| | 保健体育科目 | | 4単位 |
| | 小計 | | 38単位 |
| 一般教育科目 | | | 24単位 |
| 選択必修科目 | 専門教育科目 | A日本語学・日本語教授法系列 | 16単位 |
| | | B日本文化・比較文化系列 | 8単位 |
| | | C情報コミュニケーション・政治経済系列 | 6単位 |
| | | D地域研究・地域言語系列 | 6単位 |
| | 外国語 | | 20単位 |
| | （A〜D・外国語） | | 計62単位以上 |
| | 小計 | | 86単位以上 |
| 総計 | | | 124単位以上 |

（表4）専任教員一覧表

外国語学部日本語学科　（一九九二年八月一日現在）

| 氏名 | 担当授業科目 | 職名 | 就任予定年月 |
|---|---|---|---|
| 窪田富男 | 日本語学概論<br>日本語学I<br>日本語学基礎演習2<br>日本語学演習<br>言語学特殊講義I<br>（社会言語学） | 教授 | 一九九三年四月 |
| 玉井美穂子 | 日本語教授法概論<br>日本語教授法I<br>日本語学基礎演習1<br>日本語学演習 | 教授 | 一九九三年四月 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 日本語教育実習 | |
| 一九九四年四月 | 教　授 | 言語学概論<br>音声学<br>日本語学演習<br>言語学特殊講義2<br>（対照言語学）<br>文献講読2 | 早田輝洋 |
| 一九九三年四月 | 助教授 | 日本語学基礎演習1<br>日本語学基礎演習2<br>日本語学演習<br>日本語1A（読解）<br>日本語2E（日本事情） | 大蔵観志 |
| 一九九三年四月 | 助教授 | 日本語学基礎演習1<br>日本語学基礎演習2<br>日本語学演習<br>日本語1B（作文）<br>日本語2D（文法） | 栢木成章 |
| 一九九三年四月 | 助教授 | 中国語1A（基礎1）<br>中国語1B（基礎2）<br>中国語1C<br>（基礎口頭表現1）<br>中国語1D | 寺村政男 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | （基礎口頭表現2）<br>中国語2A（中級1）<br>中国語2C<br>（中級口頭表現1） | |
| 一九九三年四月 | 講師 | 日本語学基礎演習1<br>日本語学基礎演習2<br>日本語学演習<br>日本語1C（口頭表現1）<br>日本語2A（読解） | 中道知子 |
| 一九九三年四月 | 講師 | 英語1A（読解）<br>英語1B（作文）<br>英語1C（口頭表現1）<br>英語1D（口頭表現2）<br>英語1E（総合）<br>英語2E（総合） | 田口悦男 |

〔表5〕　授業科目の概要

▽日本語学科専門教育科目（一九九三年度入学生用）

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 履修年次 | チェック欄 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目（96単位） | 必修科目（34単位） | 日本語学概論 | 4 | 1 | | |
| | | 日本語学1 | 4 | 2 | | |
| | | 日本語教授法概論 | 4 | 2 | | |
| | | 日本語教授法1 | 4 | 3 | | |
| | | 言語学概論 | 4 | 2 | | |
| | | 音声学 | 4 | 2 | | |
| | | 日本語学基礎演習1 | 2 | 1 | | |
| | | 日本語学基礎演習2 | 2 | 2 | | |
| | | 日本語学演習 | 6 | 3・4 | | |
| | 選択必修科目（62単位）　A　日本語学・日本語教授法系列 | 日本語史概説 | 4 | 3 | | 16単位以上 |
| | | 日本事情概説 | 4 | 3 | | |
| | | 日本語学2 | 4 | 3 | | |
| | | 日本語教授法2 | 4 | 3 | | |
| | | 言語学特殊講義1（社会言語学） | 4 | 3 | | |
| | | 言語学特殊講義2（対照言語学） | 4 | 3 | | |
| | | 日本語音声学 | 4 | 3 | | |
| | | 文章表現法 | 4 | 3 | | |
| | | 文献講読1 | 4 | 3 | | |

専門教育科目（96単位）

選択必修科目（62単位）

| 系列 | 科目 | | | | 要件 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 文献講読2 | 4 | 3 | | |
| | 日本語教育実習 | 2 | 4 | | |
| B　日本文化比較文化系列 | 日本文化論 | 4 | 3 | | 8単位以上 |
| | 日本文化実習（書道） | 2 | 3 | | |
| | 比較文化論 | 4 | 3 | | |
| | 日本文学史概説 | 4 | 2 | | |
| | 日本文学特殊講義 | 4 | 3 | | |
| | 日本文学講読（古文） | 4 | 1 | | |
| | 日本漢文学史 | 4 | 3 | | |
| | 漢文学講読 | 4 | 1 | | |
| C　情報コミュニケーション・政治経済系列 | 異文化コミュニケーション論 | 4 | 3 | | 6単位以上 |
| | マス・コミュニケーション論 | 4 | 3 | | |
| | コンピュータ基礎理論 | 4 | 3 | | |
| | コンピュータ実習 | 2 | 4 | | |
| | 国際経済論 | 4 | 3 | | |
| | 経営学総論 | 4 | 3 | | |
| | 国際関係論 | 4 | 3 | | |
| | 経済政策 | 4 | 3 | | |
| | 地域研究1（東アジア） | 4 | 3 | | |
| | 地域研究2（東南アジア） | 4 | 3 | | |
| | 地域研究3（北米） | 4 | 3 | | |

| 専門教育科目（96単位） | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 選択必修科目（62単位） | | | | |
| D　地域研究・地域言語系列 | 地域研究4（オセアニア） | 4 | 3 | 6単位以上 |
| | 地域言語（中国語A） | 2 | 2 | |
| | 地域言語（中国語B） | 2 | 3 | |
| | 地域言語（コリア語A） | 2 | 2 | |
| | 地域言語（コリア語B） | 2 | 3 | |
| | 地域言語（インドネシア語A） | 2 | 2 | |
| | 地域言語（インドネシア語B） | 2 | 3 | |
| | 地域言語（英語A） | 2 | 2 | |
| | 地域言語（英語B） | 2 | 3 | |
| 外国語科目 | 日本語1A（読解） | 2 | 1 | 外国人留学生のみ20単位選択必修 |
| | 日本語1B（作文） | 2 | 1 | |
| | 日本語1C（口頭表現1） | 2 | 1 | |
| | 日本語1D（口頭表現2） | 2 | 1 | |
| | 日本語1E（日本事情） | 2 | 1 | |
| | 日本語2A（読解） | 2 | 2 | |
| | 日本語2B（作文） | 2 | 2 | |
| | 日本語2C（口頭表現） | 2 | 2 | |
| | 日本語2D（文法） | 2 | 2 | |
| | 日本語2E（日本事情） | 2 | 2 | |
| | 中国語1A（基礎Ⅰ） | 2 | 1 | |

| 専門教育科目（96単位） | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 選択必修科目（62単位） | | | | |
| 外国語科目 | | | | |
| 中国語1B（基礎2） | 2 | 1 | | |
| 中国語1C（基礎口頭表現1） | 2 | 1 | | |
| 中国語1D（基礎口頭表現2） | 2 | 1 | | |
| 中国語1E（基礎口頭表現3） | 2 | 1 | | |
| 中国語2A（基礎1） | 2 | 2 | | |
| 中国語2B（基礎2） | 2 | 2 | | |
| 中国語2C（中級口頭表現1） | 2 | 2 | | |
| 中国語2D（中級口頭表現2） | 2 | 2 | | |
| 中国語2E（中級口頭表現3） | 2 | 2 | | |
| 英語1A（読解） | 2 | 1 | | 外国人留学生のみ20単位選択必修 |
| 英語1B（作文） | 2 | 1 | | |
| 英語1C（口頭表現1） | 2 | 1 | | |
| 英語1D（口頭表現2） | 2 | 1 | | |
| 英語1E（総合） | 2 | 1 | | |
| 英語2A（読解） | 2 | 2 | | |
| 英語2B（作文） | 2 | 2 | | |
| 英語2C（口頭表現1） | 2 | 2 | | |
| 英語2D（口頭表現2） | 2 | 2 | | |
| 英語2E（総合） | 2 | 2 | | |

（注）1　日本語学演習は、三、四年次同一教員を通年履修する。
2　外国語科目は、日本人学生は中国語・英語のいずれかを20単位、外国人学生は日本語を20単位履修すること。

▽一般教養教育科目（一九九二年度入学生用）　（備考）一九九二年申請時

| | |
|---|---|
| 一般教養教育 | 28単位以上 |
| 人文分野 | 三分野をふくみ |
| 社会分野 | 24単位以上 |
| 自然分野 | 必修4単位 |

| |
|---|
| 総合講座 |
| 保健体育 |
| 理論・実習 |

（表6）一九九二年度国別外国人留学生一覧（一九九二・四・一現在）　（　）内は女子内数

| 所属／国名 | 学部 一年 | 学部 二年 | 学部 三年 | 学部 四年 | 学部 小計 | 大学院 | 別科 | 専攻科 | 交換留学生 | 聴講生 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中国 | 82（37） | 73（29） | 41（12） | 21（8） | 217（86） | 25（8） | 31（15） | | | | 273（109） |
| 中国（台湾） | 20（13） | 18（12） | 20（15） | 35（22） | 93（62） | 5（4） | 2（1） | 1（0） | | | 101（67） |
| 韓国 | 22（9） | 17（5） | 9（2） | 8（3） | 56（19） | 4（1） | 2（0） | | | | 62（20） |
| マレーシア | 4（0） | 6（1） | 5（1） | 8（2） | 23（4） | 1（1） | | | | | 24（5） |
| タイ | 1（0） | 3（2） | 2（0） | 1（0） | 7（2） | | | | | | 7（2） |
| 香港 | 2（1） | 3（3） | 2（1） | 1（0） | 8（5） | | | | | | 8（5） |
| インドネシア | 1（1） | | | 1（0） | 2（1） | | | | | | 2（1） |
| ミャンマー | 2（1） | | 1（1） | 1（0） | 4（2） | | | | | | 4（2） |
| イラン | | | 1（0） | | 1（0） | | | | | | 1（0） |
| トルコ | | | 1（0） | | 1（0） | | | | | | 1（0） |
| トンガ王国 | 3（0） | | | | 3（0） | 1（0） | | | | | 4（0） |

| | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| スリランカ | 1（1） | | | | 1（1） | | | | | | 1（1） |
| パラグアイ | 1（0） | | | | 1（0） | | | | | | 1（0） |
| オーストラリア | 1（0） | | | | 1（0） | | | | 2（1） | | 3（1） |
| バングラデシュ | | | | | | | 1（1） | | | | 1（1） |
| 合計 | 140（63） | 120（52） | 82（32） | 76（35） | 418（182） | 36（14） | 36（17） | 1（0） | 2（1） | | 493（214） |

日本語学科設立準備時在任の外国語学部学部長

〇平成元年度　　　　　吉原　二三男　教授

〇平成二年・三年度　　菅野　亮子　教授

〇平成四年度　　　　　三好　郁夫　教授

## 六　卒業後の進路

最近は一般日本語教員のほかに、国策上の要請により特に設置された公的日本語教育機関、その他一般企業からの求人も多く国際的な分野での要請が急増している。次に、卒業後の進路として想定される諸分野を列記する。

・公的教育機関および各種団体の日本語専門教員、研究員等

JICA（国際協力事業団）系列の日本語教員

海外青年協力隊派遣の日本語専門教員

国際交流基金海外派遣日本語教育専門家

在日・在外放送局関係機関職員

教育・研究機関の図書館司書

海外の中・高校教育における日本語振興のための指導、教材開発等のアドバイザー

日本語学校教員

・一般企業（部署によっては要請度が高い）、一般公共団体

一般商社

出版社（日本語教材、視聴覚関係教材の作成員）

旅行社・貿易会社（通訳、翻訳、渉外関係など）

・公務員

ことに外国人留学生については、帰国後、母国の教育機関、研究所、放送機関等での活躍を期待する者、また、国際弁護士等として活躍する人材も徐々に見られるようになってきている。

## 七　おわりに一言

新学科が誕生の運びになった今、ある新聞の文化欄で読んだ「三匹の蛙」の比喩を思い浮かべている。次の引用文は加藤周一氏がハイゼンベルクの回想記『部分と全体』――原子物理学者の間での会話――（一九六九）について書かれた評論のレジメの部分である。

夕陽妄語　―三匹の蛙の話―

核兵器廃すべし。それにも拘らず核兵器が存在する条件のもとでは、戦争を廃すべし。いかにすれば、戦争を廃止できるのか。個人のなし得ることはきわめて限られている、とフォン・ヴァイツゼッカーはいい、「あなたは悲観論者か、それとも楽観論者か」という問いには、三匹の蛙の比喩をもって答えていた。それはこういう話である。

三匹の蛙が牛乳の容器のなかに落ちた。悲観主義の蛙は、何をしてもどうせだめだからと考えて、何もせずに溺れ死んだ。楽観主義の蛙は、何をしなくても結局うまくゆくだろうと考えて、何もせずに溺れて死んだ。現実主義の蛙は、蛙にできることはもがくことだけだと考え、もがいているうちに、足もとにバターができたので、バターをよじ登り、一跳びして容器の外へ逃げた。

世界の、また日本の、現状からの脱出は、論理的、政治的、文化的必要だろう、と私は思う。私はこの比喩を好むのである。〔加藤周一〕一九九二・八・一八『朝日新聞』

私たちは三番目の蛙だったのであろうか。手を差し伸べて下さった方々のおかげで死なないで済んだのであろう。これを素直に受けとめ、互いに協力して新たな道を歩んで行きたいと思う。

〔池尾スミ〕

# 第四節　法　学　部

## ――法律学科・政治学科――

### 法学部の回顧と展望

一九九三（平成五）年は、大東文化大学創立七〇周年に当たる年である。この年は実は、法学部創設二〇周年にも当たる。このことは単なる偶然ではない。法学部は、大東文化大学創立五〇周年の記念事業の一環としてまさに創設されたのである。

法学部は一九七三（昭和四八）年、法律学科一学科だけの学部として出発した。長年この片肺状態が続いていたが、一九九〇（平成二）年における政治学科の増設により、ここに法学部の両輪が揃ったことになった。法学研究所は法学部の附置研究所として法学部創設と同時に設立されたが、政治学科の増設と相まって国際比較政治研究所が設立され、法学部の研究体制はさらに充実することになった。学部の上には、一九七七（昭和五二）年、大学院法学研究科修士課程が設置され、これは一九九一（平成三）年、大学院法学研究科博士課程前期課程と後期課程に再編された。法律学専攻としては、最高の教育・研究体制が整備されたわけである。最後に残った政治学専攻の修士課程も現在その増設の準備を進めている。これが完成すれば、大東文化大学における法律学・政治学の教育・研究体制は完備することになる。それぞれの学科・課程の新設、再編に際してはその時々の問題、障害があり、関係者を悩ませたところ

であるが、全体として振り返ってみれば、法学部は着々と整備されて来たなあというのが実感である。改めて関係諸氏のご努力に敬意と謝意を表したい。

制度面の整備と並んで内容面での改善に、一九八九（平成元）年から実施されたカリキュラムの改正とコース制の導入がある。法律学科には、司法・行政・企業法務・国際関係法の四コースが、政治学科には、地方政治・行政コース、国際政治・情報コースの二コースが設けられた。このコース制の意義は、カリキュラムを学生諸君が希望する進路に合わせて編成している点にある。学生諸君が自分の進路に即したコースを選択すれば、そこでの学科目はその進路に必要なもので編成されている。従って、そこに設定された学科目を十分にマスターすれば、学生諸君は単に大学を卒業できるというだけでなく、その希望する将来の進路のために具体的準備を完了したことになる。

法律学科で始まった法学部は、当初から法学部学生の将来の進路に多大の関心を寄せていた。法律学がすぐれて実学的であり、法学部といえば、法曹・公務員を目ざす学生を養成するのが、日本の大学における法学部の使命と考えられてきていたからである。法学部は創設早々、その附置機関である法学研究所において司法試験のための研修講座を開設した。これは一面、多大の成功を収めた。駿河台・西台の両研究室から司法試験の合格者が輩出した。しかし残念なことには、これら合格者の中にわが法学部の出身者はいなかったのである。一九八八（昭和六三）年には、いささか戦線整備を行い、駿河台・西台の両研究室は閉鎖し、その機能を東松山・板橋の両キャンパスに移し、そこで大東文化大学の現役学生を対象に研修講座を強化した。一九九一（平成三）年の公務員試験には、国家公務員Ⅱ種試験に法学部学生だけで二八名の合格者を出し、これも長年の努力の成果と喜んだが、昨年、一九九二（平成四）年には合格者は九名と、三分の一に激減してしまい大いに落胆させられた。上昇の気配は明らかだが、同時にまだまだ不安定というのが正直な感想である。司法試験・国家公務員Ⅰ種試験に大東文化大学法学部出身者の中から合格者を出

すという課題もまだ残ったままである。今後とも一層の努力が要求されると自覚している。

コース制の導入とともに、法律学科には国際関係法コースが、また政治学科には国際政治・情報コースが設けられ、法学部の国際化への対応が始まった。現在はこの枠組みに肉づけを行っているところである。外国の大学・研究所からの教授の招聘も、短期のものではあるが既に始まっている。交換にこちらから授業に出張する計画も一九九四年度には実現する見込みである。奨学金による留学生の制度も発足し、十分ではないにしても学生の国際交流への道が開かれた。政治学科では更に、学生の短期海外研修を一九九三年度から始めるべく鋭意準備中である。唯一の心配事は、法学部の学生に実用的英語の素養が欠けていることであるが、この点の改善も目下検討中である。法学部の長期計画委員会では教養課程における英語重点メニューといった案を作成し、その実現性を検討している。これら施策がすべて実現した暁には、法学部学生の国際性は飛躍的に改善されるはずであり、彼らの、本学の建学の精神に即した将来が期待される。

以上簡単に法学部の過去二〇年を回顧して、その今後を展望したわけであるが、節目、節目におけるさまざまな問題や困難にもかかわらず、法学部は全体としては着々と成長してきたというのが実感である。同時に、まだし残していることも非常に多い。今後とも関係諸氏の一層の努力が期待されるところである。

【町井和朗】

## 一 法律学科

### 一 法律学科設置の趣旨と経緯

法律学科は、一九七三（昭和四八）年四月に開設され、学生定員一学年二〇〇名、実入学者三九六名でスタートした。

## ㈠　設置の趣旨・目的

法学部は、法律学科のみを持つ学部として出発したため、一九九〇（平成二）年四月に政治学科が増設されるまでは、法学部といっても法律学科といっても実質的には変わらず、実際には法学部という語を法律学科と同義に使用してきた。従って、ここでも特にその必要がないかぎり、法学部という語も使う。

ところで、法学部設置に関する公文書の一つである「設置要項」には、設置の「目的または事項」として、「本学部を設置するに当たっては、建学の精神に基づき、学問の理論と応用を教授・研究して真理と正義を愛する自主精神に充ちた良識ある人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする」とある。通り一遍の抽象的なたてまえ論に終始しているが、当時は文部省も今とは違ってこの程度のものでも受け容れたのであろう。しかし、実際のところはどうであったのか。「建学の精神に基づき……」とは、具体的にどういうことなのか。

当時一九七二（昭和四七）年ごろは、首都圏の比較的規模の大きな文科系大学で法学部を持っていて当然と思われる大学は、既にほとんど設置を終えていた状況の下で、なお法学部を創設しようとする理由はなんだったのか、いかなる教育理念を実践しようとしたからなのか。

このことは、当時教学に直接携わっており、かつ設置に中心的役割を果たした関係者に語ってもらうのが適切であると思う。その意味では、名実とともに法学部設立の中心となり、学部祖と称される、当時教学担当常務理事・学務

局長・経済学部教授で法学部発足後その専任となった政治学の村田克巳教授（現名誉教授）が相応しく異論のないところだろう。そして幸いなことに、一九八九（平成元）年に法学部開設一五周年を記念して編纂したいわゆる『法学部一五年史』に執筆された「法学部設置をめぐる回想」（法学部創設一五年　回顧と展望　平成元年法学部刊）に、設置の構想から準備、そして申請・認可に至るまでの経緯を詳述されているので（以下、「村田回想録」という）、これにより、さらにまた筆者が面会した事項に対する一九九二（平成四）年八月八日付の回答文書（以下、「村田書簡」という）に基づいて、以下に引用しながら執筆してゆく。

さて、法学部を設立しようとした教学上の指導理念であるが、「村田回想録」によれば、設置認可後一か月経った一九七三年（昭和四八）三月二八日に開催した法学部専任者会議において次のように述べたとある。すなわち、本学の建学精神として東西両文化の融合とか大和保合の精神といった言葉が使われるが、これは明治以来の近代化が専ら欧米一辺倒で推し進められ、東洋には韓非子以来法家の思想があるにもかかわらず、アジアの文化・学問は少なからず軽んじられてきた。なるほど西洋の学問は分析・分類にすぐれている。しかし、アジアの学問は総合にすぐれており、たとえば、しばしば善と悪、美と醜というように分けられるが、善の裏は悪、悪の裏は善というように両者を一体的に把握するというヨーロッパの学問にはない特徴がある。弁証法的に、欧米の学問をテーゼ（These）とするならば、東洋の学問を研究することはアンチテーゼ（Antithese）であり、その比較、矛盾対立などを研究することによってジンテーゼ（Synthese）を求め、普遍的真理を得ようとすること、正にこれが本学の建学精神である。法学部設置の目的もこの実現にある、という（同五四頁、「村田書簡」四頁）。近時、学際研究、換言すれば総合研究の必要性が強調されているが、これも同じ指導原理に基づくものと言えよう。

## (二) 設置の準備から認可までの経緯

法学部設立に本格的に取り組んだのは一九七二（昭和四七）年六月八日からであるが（「村田回想録」四七頁）、およそ一九六〇年代は、大学受験人口の急増期に当たり、既に本学においても学部・学科・大学院が次々増設され、一学部にすぎなかったものが、一九六二（昭和三七）年からの一〇年間で三学部八学科、大学院二研究科を擁する大きな規模の大学となった。学生定員は七倍近くに増え、埼玉県東松山市高坂に教養課程も設けられた。

このような急速な発展を遂げたのは、独り本学のみならず、他大学も同じように量的拡大の一途を辿った。大学そのものが一四六校も新設されたのであった。かつてエリート養成の高等教育の場であった大学は、大衆化した若者の少閑の場と化したとさえいわれるようになった。この急激な大学内外の変化は、必然的にさまざまな矛盾ないし歪みを生み出し大学紛争が日本中に吹き荒れた。

「村田回想録」によれば、右のような状況下においてかねて一九六七（昭和四二）年以来計画されていた法学部新設の問題が顕在化してきた。既に一九六六（昭和四一）年五月一日付で村田教授が法学部設置準備委員（最高責任者）に委嘱されていたが（学園人事に関する提案のための個人カードより）、薬学部構想が新たに急浮上し、法学部設置の準備には着手されなかった。一つには、村田教授自身が学部・学科を増設するよりも、本学学生が誇りをもって学生生活を送れるよう、また専任教員が自校で教育研究に専念できるよう、待遇や条件を良くする方を優先すべきであるとかねがね主張していたからであった（同四五、四六頁）。しかしながら、学園経営陣の大勢は前述のように学部・学科等の増設を推し進めていった。そして、これを終えてしまっても薬学部構想は、もともと学外からの財政的

援助を当てにしたものであったため一向に具体化せず、結局頓挫してしまった（同四三〜四五頁）。

このような曲折を経て、一九七二年六月二〇日の理事会で法学部設立申請の案件が正式に承認された（同四七頁）。これより前であったが、筆者は村田教授から、大学経営からみた法学部設置の将来性について会議で説明する資料として確かな調査や統計に基づく客観的な数字がほしい、と求められ、あれこれ探した。当時大学受験関係図書の総合出版社として業界最大手の会社のデータを入手し、これを分析して法学部受験志望人口が向こう一〇年、二〇年間でどう推移するか、あるいは本学と同規模、同レベルの首都圏にある大学にはどのような地方・地域からの志望者が多いのか、今後の見通しはどうか、あるいはまた同レベルの大学間で志望者の多寡の差は、例えば大学所在地、交通の便、など何によって生ずるのか、など数項目を統計的数値にして表を作成し提出した。今日では受験関係の豊富なデータといえば、大手予備校の右に出るものはないが、当時は右に述べたように大手出版社が持っており、その豊富で正確かつ有用なことは想像を超えており驚いたものだった。

文部省への認可申請のタイムリミットは九月末で時間的余裕がない。準備すべきものは、①教員名簿、②図書目録、③施設・設備の管理関係と財政計画の三つである。これらのうち①の教員名簿であるが、これは大学設置基準に定める有資格者（いわゆるマル合教授）を必置科目をはじめ一定数揃えなければならないわけである。通常、交渉から就任承諾を得るまで少なくとも一年、二年かかるもので、これが最大の難事であり、大学の新設であれ、学部・学科の設置であれ、その成否はこれにかかっているといってよい。こちらが欲しい人で動きそうな人は、既に他大学へ引き抜かれていたり、あるいは数年先に行くことを内諾していたりして、すんなりゆく方が珍しいくらいである。三顧の礼をつくし何度も足を運んだが、それでもとうとう良い返事を貰えなかったことなど、その苦闘の日々については「村田回想録」に詳述されている（同四九〜五四頁）。七月末のうだるような暑い日、当時クーラーなどないのが普通

で、板橋キャンパスの木造二階建ての法人本部、役員室の電話で滴る汗を拭いながら次々と訪問したい旨を告げ約束を取り付ける村田教授は、石に噛りついても成功させる、と筆者の方を見ながら、しかし自らに言い聞かせるように言われた。

ところで、法学部設置への協力は学園首脳陣から複数の学外者にも依頼されており、その一つである「武市私案」なるものが、七月二〇日に学内執行部会議に上呈され、教員計画の中間報告が行われたが、結果的には話をしてある程度で、就任承諾を得てあるものはほとんどなかった。同様に、「鈴木私案」なるものも参考程度にとどまった（同四九頁）。しかし、実に多くの学外の方の熱心な協力を得た。残念ながら、紙幅の関係上個人名をいちいち掲げるのは割愛させていただくほかない（同四七、五一～五三頁参照）。

次に、②の図書目録であるが、本学より数年前に法学部設置を終えたある他大学のものを参考にしながら、筆者（当時、経済学部専任講師）も図書の選定に当たった。一回目は予算をはるかにオーバーしてしまったので、二回目やり直した。そして、③の施設・設備の管理関係と財政計画については、校舎・教室が中心となるが、法学部設置に当たって専用校舎の建設が必要となり、東松山キャンパスに五号館を建てることにし、突貫工事でなんとか間に合わせることができた。しかし、学園の財政は厳しい状況にあった（同六〇頁）。

こうして、九月二〇日、文部省に認可申請書を提出することができた。そして、一〇月六、一一、一八日の三回にわたって担当官から行政指導を受けたが、手厳しい指摘をうけ、さらに一一月八日には教員組織の不十分なことを告げられ、ついには認可保留となってしまった（同四九、五〇頁）。至急補充しなければ一九七二（昭和四七）年度は絶望という事態になり、それからわずか二週間という短期間に補充作業を進め、一一月二四日深夜二時までかかって教務課はじめ事務職員の必死の努力で正副三〇部の申請書が出来上がった。そして、一一月二五日に再び文部省に提

出した（同五四頁）。

文部省は二〇日間にわたって大学校舎ならびに施設・設備そして図書館を視察にきて、東松山キャンパスの校舎・図書館を見て回った。図書については、当時著名な日本法制史の研究者であったその専門委員は、大部の図書目録を片手に持って繰りながら随行の文部省事務官の口を通して細かく厳しい指摘を次々にしてきた。具体的には、専門の単行本を体系的に整備すること、独・仏の外国語文献が不足していること、学術雑誌のバックナンバーに欠号があるから速やかに補充すること、の三点であった。直接の説明役であった筆者はその指摘を神妙に承ったが、予想外であった。というのは、つい数年前までは、他大学のことであるが、専門書であると否とを問わず教員の自宅や研究室にある図書を手当たり次第図書館へ運んできてそれらしく並べておいたり、あるいは地方の大学になると本のケースだけを出入りの業者から持ってきてもらって並べておくだけでも審査をパスしたというような話さえあったからである。なにしろわずか一九六五（昭和四〇）年からの一〇年間ぐらいで一〇〇校強の大学新設を認可したのだから、文部省が図書の審査をまともにやってきたといっても信用されないのはやむをえまい。それ故、本学の法学部設置認可申請を行った年である一九七二（昭和四七）年ころからは厳しくなるのではないかと噂されていたが、大したことはないだろうと思っていたである。ただ、厳しかったのは結果的によかったといってよく、そのうちにといっていると結局できないものである。

## ㈢ 開設時の教員組織と開講科目

次に掲げたものが最終的に確定したものであるが、教員組織のなかで単に講師となっている方々のうち神谷謙・河

| 担当科目 | 氏名 |
|---|---|
| 行政法 | 教授　相原良一 |
| 商法一部 | 助教授　浅野裕司 |
| 社会保障法・商法四部 | 講師　青谷和夫 |
| 法学 | 教授　伊地知大介 |
| 民法五部 | 教授　飯島要 |
| 民事訴訟法・破産法 | 講師　石川明 |
| 外交史 | 講師　石田栄雄 |
| 民事訴訟法・破産法 | 講師　梅本吉彦 |
| 国際法・外国法 | 講師　大西公照 |
| 民法一部・三部 | 教授　大場茂行 |
| 民法一部・二部 | 助教授　尾中普子 |
| 民法一部・五部 | 助教授　小野幸二 |
| 法学 | 教授　金子利一 |
| 社会政策 | 講師　神谷謙 |
| 国際私法 | 講師　桑田三郎 |
| 会計学 | 講師　河野一英 |
| 憲法 | 講師　越路正巳 |
| 国際経済論 | 講師　斎藤一夫 |
| 商法一部・二部 | 教授　坂本延三 |
| 刑法一部 | 教授　城富次 |
| 労働法 | 教授　佐藤時次郎 |
| 法制史 | 講師　島田正郎 |
| 刑法二部・刑事学 | 教授　正田満三郎 |
| 刑法一部・刑事学 | 助教授　杉藤忠士 |
| 国際法 | 講師　田中忠 |
| 財政学 | 講師　七海吉郎 |
| 税法 | 教授　波多野弘 |
| 憲法 | 教授　服部秀一 |
| 商法一部・二部 | 講師　早川勲 |
| 民法二部 | 講師　林寿二 |
| 税法 | 講師　藤井誠一 |
| 外交史 | 講師　藤木登 |
| 憲法 | 講師　町井和朗 |
| 政治学原論 | 助教授　安世舟 |
| 政治学 | 教授　村田克己 |
| 哲学 | 教授　池田末利 |
| 英語 | 教授　石田秀夫 |
| 歴史学 | 教授　中嶋敏 |
| 美術 | 教授　網島貫雄 |
| 英語 | 講師　渡辺栄太郎 |

野一英・七海吉郎・藤井誠一・斎藤一夫の五氏は、いわゆる兼担で経済学部専任の教授、あるいは助教授、講師である。また、青谷和夫・石川明・桑田三郎・島田正郎・林寿二の五氏は、非常勤講師としてお願いした他大学の教授である。

## 二　教育方針

既述のように、一九六〇年代のわが国大学教育は、それまでひたすら量的拡大を続けてマスプロ化した結果としてさまざまな歪みを生じ、大学紛争が全国に広まった。大学人口の急増に国の教育行政も大学自身も迅速かつ十分な対応ができなかったのは、ある意味では止むを得ない面もある。しかし、大学をめぐる内外の環境が大きく変化してしまったのに、大学自らが厳しく反省することもなく現状にあぐらをかいていたことに主たる原因があったというべきだろう。法学部がスタートを切ったのは、そのような大学がようやく目覚め変革すべく何かをしなければならない時であった。そこで、少人数教育を基本方針とした。今日では少人数教育を特色として打ち出すことはなんら珍しくないが、当時はおよそ法学部に関しては少人数教育という観念はなかったと言ってよい。大講義では五〇〇名とか八〇〇名といったマスプロ教育が当たり前だったのである。この少人数教育は現在に至るまで維持している。

具体的には、開設当時他学部にはなかった一、二年次生を対象とする「法学教養ゼミ」を開設した。これは、少人数（二〇～三〇名）で編成し、原則として全専任教員が担当して（実際には若手が多かった）、入学時から正規のゼミに準ずるものを行い、学生と教員が一体となって法学の基礎的素養を培うとともに、広く社会科学的教養を体得し、豊かな人間性を育て確立することを目的とするものである。文字通り教養ゼミで、担当教員は新聞記事から素材を取

り上げたり、あるいは学生自身の身の回りや近隣に起こったことを題材にした。ある社会的事実を法的に構成し論点を明らかにして法的解決へ導いてゆく過程は、学生に大いに興味を抱かせ狙い通りの成果を上げた。

　ただ、この法学教養ゼミは修得しても卒業要件の単位にならない任意科目であったため、だんだん履修する者が減っていった。難しいものである。存在意義が大きいものならば、学生に強制すべきなのか、それともあくまでも学生の自主的な選択に任すべきなのか。

　議論し検討を重ねた結果、これを続けるべきであるということになり、後述するように一九七五（昭和五〇）年のカリキュラム改正でいわゆる一般教養科目の一つである「法学（概論）」を法学部学生については必修科目とし、ここへ引き継ぐことにした。このことは法学部カリキュラムの大きな特色の一つでもあるので、後の五で再論する。

## 三　開設時から完成時までの専任教員と担当科目

一九七三（昭和四八）年度

| | | |
|---|---|---|
| 教授 | 池田末利 | 哲学 |
| 〃 | 石田秀夫 | 英語 |
| 〃 | 伊地知大介 | 法学 |
| 〃 | 大場茂行 | 民法一部 |
| 〃 | 金子利一 | 法学 |
| 〃 | 坂本雄三 | 商法一部・商法二部 |
| 〃 | 佐藤時次郎 | 労働法 |
| 〃 | 城　富次 | 刑法一部 |
| 〃 | 中嶋　敏 | 歴史学 |
| 〃 | 鍋島直康 | 美術 |
| 〃 | 波多野　弘 | 税法 |
| 〃 | 服部秀一 | 憲法 |
| 〃 | 村田克巳 | 政治学 |

助教授　浅野裕司　商法一部
〃　尾中普子　民法一部・民法二部
〃　小野幸二　民法一部・民法五部
〃　杉藤忠士　刑法一部
〃　安　世舟　政治学原論
講師　大西公照　外書講読
〃　越路正巳　憲法
〃　田中　忠　外書講読
〃　早川　勲　商法一部・商法二部
〃　藤木　登　外書講読
〃　町井和朗　外国史
〃　渡辺栄太郎　英語
助手　野口昌宏

一九七四（昭和四九）年度

教授　浅野裕司　商法一部
〃　池田末利　哲学
〃　石田秀夫　英語
〃　伊地知大介　法学
〃　金子利一　法学
〃　坂本雄三　商法一部
〃　佐藤時次郎　労働法
〃　城　富次　刑法一部・刑法二部
〃　中嶋　敏　歴史学
〃　鍋島直謙　美術
〃　波多野　弘　税法
〃　服部秀一　憲法
〃　村田克巳　政治学
助教授　尾中普子　民法三部
〃　小野幸二　民法二部・民法五部
〃　杉藤忠士　憲法一部
〃　町井和朗　法学演習
〃　安　世舟　政治学原論
講師　大西公照　法学演習
〃　越路正巳　法学演習
〃　田中　忠　法学演習

講師 野口昌宏 法学演習
〃 早川 勲 法学演習
〃 藤木 登 外交史
〃 渡辺栄太郎 英語

## 一九七五（昭和五〇）年度

教授 浅野裕司 商法一部・商法四部
〃 飯島 要 民法四部・民法五部
〃 池田末利 哲学
〃 石田秀夫 英語
〃 伊地知大介 法学
〃 植松 正 法律学特殊講義
〃 金子利一 法学
〃 坂本雄三 商法三部
〃 佐藤時次郎 労働法
〃 城 富次 刑法二部・刑事訴訟法
〃 正田満三郎 刑法一部
〃 中嶋 敏 歴史学
〃 鍋島直康 美術
〃 波多野 弘 税法
〃 服部秀一 憲法
〃 三宅正雄 民事訴訟法
〃 村田克巳 政治学
助教授 尾中普子 民法三部・民法四部
〃 小野幸二 民法二部・民法五部
〃 越路正巳 行政法
〃 杉藤忠士 法学演習
〃 早川 勲 商法二部
〃 藤木 登 外交史
〃 町井和朗 外国法
〃 安 世舟 政治学原論
〃 渡辺栄太郎 英語
講師 梅本吉彦 民事訴訟法
〃 大西公照 国際法
〃 田中 忠 国際法
〃 野口昌宏 外書講読

一九七六（昭和五一）年度

教授 相原良一 行政法
〃 浅野裕司 商法三部
〃 飯島要 民法四部・民法五部
〃 池田末利 哲学
〃 石田秀夫 英語
〃 伊地知大介 法学
〃 植松正 法学特殊研究
〃 尾中普子 債権総論・民法四部
〃 佐藤時次郎 労働法
〃 城富次 刑事訴訟法
〃 正田満三郎 刑法総論・刑法二部
〃 関力 刑事学
〃 中嶋敏 歴史学
〃 鍋島直康 美術
〃 波多野弘 税法
〃 服部秀一 憲法
〃 林田和博 法学特殊研究
〃 堀内仁 債権各論
〃 三宅正雄 民事訴訟法
〃 三東三司 商法二部
〃 村田克巳 政治思想史
助教授 大西公照 国際法
〃 小野幸二 民法五部・物権法
〃 越路正巳 行政法
〃 杉藤忠士 刑法総論・刑法二部
〃 田中忠 国際法
〃 早川燕 商法二部・商法三部
〃 藤木登 外交史
〃 町井和朗 外国法
〃 安世舟 政治学原論
〃 渡辺栄太郎 英語
講師 梅本吉彦 民事訴訟法
〃 野口昌宏 外書講読

## 四　専門教科カリキュラムの数次の改正

学部発足以来、約二〇年間に、より教育効果が上がるよう、あるいは学生の要望に応じて数次にわたって専門教科カリキュラムの改正を行った。以下に大きな改正のみを取り上げ、改正の理由とその実施の結果について述べる。

### (一)　開設時のカリキュラム

法律学科のものとしては、当時のごく平均的なものである。二の教育方針においても述べた「法学教養ゼミ」は修得しても卒業要件の単位に認定されない任意科目であった。

〔七六単位・但し第二外国語六単位を含む〕

1　必修科目（48単位）

| 学科目 | 単位 | 履修年次 |
|---|---|---|
| 憲法 | 4 | 1 |
| 行政法一部 | 4 | 3 |
| 国際法一部 | 4 | 3 |
| 民法一部 | 4 | 1 |
| 民法二部 | 4 | 2 |
| 民法三部 | 4 | 2 |
| 商法一部 | 4 | 3 |
| 商法二部 | 4 | 3 |
| 民事訴訟法一部 | 4 | 3 |
| 刑法一部 | 4 | 1 |
| 刑事訴訟法 | 4 | 3 |
| 演習 | 6 | 3・4 |
| 外国書講読 | 4 | 3 |

2　選択科目（22単位）

| 学科目 | 単位 | 履修年次 |
|---|---|---|
| 行政法二部 | 4 | 4 |
| 国際法二部 | 4 | 4 |
| 民法四部 | 4 | 4 |
| 民法五部 | 4 | 1 |
| 社会保障法 | 4 | 4 |
| 商法三部 | 4 | 3 |
| 商法四部 | 4 | 3 |
| 民事訴訟法二部 | 4 | 4 |
| 破産法 | 4 | 4 |
| 国際私法 | 4 | 4 |
| 刑法二部 | 4 | 3 |
| 裁判法 | 4 | 3 |
| 労働法 | 4 | 3 |
| 税法 | 4 | 3 |
| 無体財産法 | 4 | 4 |
| 外国法 | 4 | 3 |
| 刑事学 | 4 | 4 |
| 行政学 | 4 | 4 |
| 経済政策 | 4 | 3 |
| 社会政策 | 4 | 3 |
| 財政学 | 4 | 3 |

| | | |
|---|---|---|
| 国際経済論 | 4 | 3 |
| 会計学 | 4 | 3 |
| 法哲学 | 4 | 4 |
| 法制史 | 4 | 4 |
| 法学特殊研究 | 4 | 3 |
| 外交史 | 4 | 2 |
| 政治学原論 | 4 | 2 |
| 政治思想史 | 4 | 1 |
| 経済原論 | 4 | 2 |

(注) 1 演習および外国書講読は、1科目4単位以上選択必修である。
2 演習は、3年次、4年次の通年同一教員を履修しなければならない。
3 選択必修科目を所定の科目数以上履修した場合、その超える分の単位は、選択科目に繰り入れる。
4 法学特殊研究は、卒業に要する単位としては1科目4単位まで認める。

### (二) 一九七五（昭和五〇）年の改正

改正点(1) 科目の名称を変更した。すなわち、一九六五（昭和四〇）年前後は行政法一部・民法二部といった科目名が一般的であったので、単にそれに倣った。ところが、このような名称ではその内容・中身がなんであるか正確に分からない。四部・五部まである科目の場合には、学生は全く中身の見当さえつかないことがあり不便であるとの声が出た。そこで、改正に着手し多くの案が出されたが、最終的には、例えば刑法総論・会社法というように、当該科目の中身をそのまま科目名とすることに決定した。

改正点(2)　必修科目数を減らした。既に当時においても一部の大学で、もっと自由にいろいろな科目を選択し履修できるようにとの学生の希望を汲み上げる形で改正する動きが見られた。いち早くこれを先取りして、必修科目を約二分の一に減らし（五四単位→二四単位）、それに伴って「選択必修科目」というカテゴリーを新設し、必修科目から外したものをここへ入れ、逆に選択科目からいくつかを引き上げここへ移した。

改正点(3)　国際法と民事訴訟法をそれぞれ二つに割り、国際法1・2、民事訴訟法1・2とした。

改正点(4)　国際化時代を迎え実践的な社会人の育成を目的として「外国書研究」を必修科目に組み入れ、また学生の要望等に応じて設けるべき科目を学則を改正しないでもすぐに専門の研究者さえ手当てできれば開講できるよう「法学特殊研究」という科目を新設し、カッコ書きでいかなる内容でも盛り込めるようにした。そしてまた、二・三の科目増も行った。

専門教育科目（八二単位）

1　必修科目（24単位）

| 学科目 | 単位 | 履修年次 |
|---|---|---|
| 憲法 | 4 | 1 |
| 民法総則 | 4 | 1 |
| 物権法 | 4 | 2 |
| 債権総論 | 4 | 2 |
| 刑法総論 | 4 | 2 |
| 外国書研究 | 4 | 3 |

2　選択必修科目（36単位）

| 学科目 | 単位 | 履修年次 |
|---|---|---|
| 演習 | 6 | 3・4 |
| 債権各論 | 4 | 3 |
| 親族・相続法 | 4 | 3 |
| 刑法各論 | 4 | 3 |
| 商法総則・商行為法 | 4 | 3 |
| 会社法 | 4 | 3 |
| 手形法・小切手法 | 4 | 3 |
| 民事訴訟法1 | 4 | 3 |
| 刑事訴訟法 | 4 | 3 |
| 行政法総論 | 4 | 3 |
| 行政法各論 | 4 | 4 |
| 国際法1 | 4 | 3 |
| 国際法2 | 4 | 4 |
| 労働法 | 4 | 3 |
| 政治学原論 | 4 | 2 |
| 政治思想史 | 4 | 1 |
| 外交史 | 4 | 2 |

3　選択科目（22単位）

| 学科目 | 単位 | 履修年次 |
|---|---|---|
| 民事訴訟法2 | 4 | 4 |
| 保険法・海商法 | 4 | 3 |
| 税法 | 4 | 3 |
| 国際私法 | 4 | 3 |
| 社会保障法 | 4 | 4 |
| 破産法 | 4 | 4 |
| 刑事学 | 4 | 4 |
| 裁判法 | 4 | 3 |

| | | |
|---|---|---|
| 工業所有権法 | 4 | 4 |
| 著作権法 | 4 | 4 |
| 外国法 | 4 | 3 |
| 経済政策 | 4 | 3 |
| 社会政策 | 4 | 3 |
| 財政学 | 4 | 3 |
| 国際経済論 | 4 | 3 |
| 会計学 | 4 | 3 |
| 行政学 | 4 | 4 |
| 法哲学 | 4 | 4 |
| 法制史 | 4 | 4 |
| 経済原論 | 4 | 2 |
| 法学特殊研究 | 4 | 3 |

(注)
1　演習は、3年次、4年次の連年同一科目を履修しなければならない。
2　選択必修科目を所定の科目数以上履修した場合、その超える分の単位は、選択科目に繰り入れる。
3　法学特殊研究は、卒業に要する単位としては1科目4単位まで認める。

※実施後生じた問題点

　前述の改正点⑵であるが、実施してから間もなく予想外の事態が起こった。すなわち、単位を取りやすいかどうかだけで履修するという安易な傾向が著しくなり、学生自らの要望を容れて改正したにもかかわらず、例えば公務員志望なのに選択必修科目中から行政法総論も各論も履修しないといった者が多く出てくるに至った。勿論、履修の際指導したがやまなかった。そのため、教員側から、このような安易な方向へ流れるのなら逆に必修科目へ戻し、さらにもっと必修を増やすべきだ、といった声さえ出た。難しいものである。

学生が卒業後に進むべき分野を大きく分けて、法曹関係、公務員関係、一般企業関係、そして国際関係の四コースを設け、新時代への転換期を迎えて多様なニーズに応えるとともに、進路を決めないままとうとう四年になってしまう学生が多くなっていることを考慮して、入学時から決めて万全の体勢がとれるようにとの趣旨から、思い切った改正を行った。カリキュラム検討委員会を設け、会議を重ねて実現した。他大学にない特色・個性を打ち出そうとした名実ともに大改正であった。

### ㈡　一九八九（平成元）年の改正

司法コース、行政コース、企業法務コース、そして国際関係法コースの四コースには、いずれのコースを選択した学生も、法律学を専攻する学生であるかぎり、学ぶべき重要かつ基礎的科目である「共通必修科目」をおき、次に各コースの目ざす方向・目標を達成するために不可欠かつ最小限修得すべき科目を「コース必修科目」とし、そしてこのコース必修に準ずる科目を「選択必修科目」、続いて「選択科目」とした。

このように学生の進むべき分野に相応しい法律知識を修得できるようにという観点からすると、当然コースによっていわゆるコース必修の単位数が異なってくるが、理論上はともかく実際にはあまり大きく異なると学生間で不公平感が出てくるおそれがあり、もっともコース必修の科目数が少ないコースへ学生が集中してしまうことは経験則上明らかなので、慎重を期した。その結果、司法コースだけが他のコースよりも若干多いというだけにとどめた。

この他に、専門の細分化に対応するため科目を割って1・2としたもの、A・Bにしたものがある。既に一九七五（昭和五〇）年の改正でも、二科目について前者のように分けたが、さらに憲法・行政法・債権法・労働法を1・2に、

| 企業法務コース | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 科目名 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
| 専門教育科目〔84単位〕 | 必修 12 | 憲法1 | 4 | 1 | |
| | | 民法総則 | 4 | 1 | |
| | | 刑法総論 | 4 | 2 | |
| | 必修 16 | 商法総則・商行為法 | 4 | 3 | |
| | | 会社法A | 4 | 3 | |
| | | 会社法B | 4 | 3 | |
| | | 手形法・小切手法 | 4 | 3 | |
| | 選択必修 36 | 保険法・海商法 | 4 | 3 | 9科目36単位以上選択必修 |
| | | 証券取引法 | 2 | 4 | |
| | | 経済法 | 4 | 3 | |
| | | 物権法 | 4 | 2 | |
| | | 債権法1 | 4 | 2 | |
| | | 債権法2 | 4 | 3 | |
| | | 税法 | 4 | 3 | |
| | | 不動産法 | 4 | 3 | |
| | | 信託法 | 2 | 4 | |
| | | 知的所有権法A | 4 | 3 | |
| | | 知的所有権法B | 4 | 3 | |
| | | 労働法1 | 4 | 3 | |
| | | 労働法2 | 4 | 4 | |
| | | 国際私法 | 4 | 3 | |
| | | 国際経済法 | 4 | 3 | |
| | | 会計学 | 4 | 3 | |
| | 選択〔32〕 | 憲法2 | 4 | 2 | |
| | | 比較憲法 | 4 | 3 | |
| | | 地方自治法 | 2 | 4 | |
| | | 教育法 | 2 | 4 | |
| | | 刑事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 行政法1 | 4 | 3 | |
| | | 行政法2 | 4 | 4 | |
| | | 国際法1 | 4 | 2 | |
| | | 国際法2 | 4 | 3 | |
| | | 国際組織法 | 4 | 3 | |
| | | 社会保障法 | 4 | 4 | |
| | | 刑事政策 | 4 | 4 | |
| | | 環境法・医事法 | 4 | 3 | |
| | | 民事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 民事執行法 | 4 | 4 | |
| | | 倒産処理法 | 4 | 4 | |
| | | 裁判法 | 4 | 4 | |
| | | 刑法各論 | 4 | 3 | |
| | | 英米法 | 4 | 3 | |
| | | ドイツ法 | 4 | 3 | |
| | | フランス法 | 4 | 3 | |
| | | 日本法制史 | 4 | 4 | |
| | | 西洋法制史 | 4 | 4 | |
| | | 法社会学 | 4 | 4 | |
| | | 法哲学 | 4 | 4 | |
| | | 法思想史 | 4 | 3 | |
| | | 政治学原論 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治思想史 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治史 | 4 | 1 | |
| | | 日本政治思想史 | 4 | 3 | |
| | | 日本政治史 | 4 | 1 | |
| | | 政治過程論 | 4 | 2 | |
| | | 国際政治学 | 4 | 3 | |
| | | 国際政治史 | 4 | 2 | |
| | | 比較政治学 | 4 | 4 | |
| | | 行政学 | 4 | 3 | |
| | | 都市政策 | 4 | 4 | |
| | | 経済原論 | 4 | 2 | |
| | | 国際経済論 | 4 | 4 | |
| | | 経済政策 | 4 | 3 | |
| | | 社会政策 | 4 | 3 | |
| | | 財政学 | 4 | 2 | |
| | | 演習 | 8 | 3・4 | |
| | | 外国書講読1（英・独・仏） | 4 | 3 | |
| | | 外国書講読2（英・独・仏） | 4 | 4 | |
| | | 法学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 法学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 情報処理論 | 4 | 3 | |
| | | 時事英語 | 4 | 3 | |

| 国際関係法コース | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 科目名 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
| 専門教育科目〔84単位〕 | 必修 12 | 憲法1 | 4 | 1 | |
| | | 民法総則 | 4 | 1 | |
| | | 刑法総論 | 4 | 2 | |
| | 必修 16 | 国際法1 | 4 | 2 | |
| | | 国際法2 | 4 | 3 | |
| | | 憲法2 | 4 | 2 | |
| | | 国際政治史 | 4 | 2 | |
| | 選択必修 36 | 英米法 | 4 | 3 | 4単位選択必修 |
| | | ドイツ法 | 4 | 3 | |
| | | フランス法 | 4 | 3 | |
| | | 刑法各論 | 4 | 3 | 8科目32単位以上選択必修 |
| | | 行政法1 | 4 | 3 | |
| | | 行政法2 | 4 | 4 | |
| | | 物権法 | 4 | 2 | |
| | | 債権法1 | 4 | 2 | |
| | | 債権法2 | 4 | 3 | |
| | | 国際組織法 | 4 | 2 | |
| | | 国際私法 | 4 | 3 | |
| | | 政治学原論 | 4 | 2 | |
| | | 国際政治学 | 4 | 3 | |
| | | 国際経済論 | 4 | 4 | |
| | | 国際経済法 | 4 | 3 | |
| | | 経済原論 | 4 | 2 | |
| | | 財政学 | 4 | 3 | |
| | | 経済政策 | 4 | 3 | |
| | 選択〔32〕 | 手形法・小切手法 | 4 | 3 | |
| | | 商法総則・商行為法 | 4 | 3 | |
| | | 会社法A | 4 | 3 | |
| | | 会社法B | 4 | 3 | |
| | | 保険法・海商法 | 4 | 3 | |
| | | 証券取引法 | 2 | 4 | |
| | | 経済法 | 4 | 3 | |
| | | 比較憲法 | 4 | 3 | |
| | | 教育法 | 2 | 4 | |
| | | 税法 | 4 | 3 | |
| | | 刑事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 信託法 | 2 | 4 | |
| | | 裁判法 | 4 | 4 | |
| | | 労働法1 | 4 | 3 | |
| | | 労働法2 | 4 | 4 | |
| | | 社会保障法 | 4 | 4 | |
| | | 刑事政策 | 4 | 4 | |
| | | 環境法・医事法 | 4 | 3 | |
| | | 日本法制史 | 4 | 4 | |
| | | 西洋法制史 | 4 | 4 | |
| | | 法社会学 | 4 | 4 | |
| | | 法哲学 | 4 | 4 | |
| | | 法思想史 | 4 | 3 | |
| | | 知的所有権法A | 4 | 3 | |
| | | 知的所有権法B | 4 | 3 | |
| | | 不動産法 | 4 | 3 | |
| | | 民事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 民事執行法 | 4 | 4 | |
| | | 倒産処理法 | 4 | 4 | |
| | | 西洋政治思想史 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治史 | 4 | 1 | |
| | | 日本政治思想史 | 4 | 3 | |
| | | 日本政治史 | 4 | 1 | |
| | | 政治過程論 | 4 | 2 | |
| | | 比較政治学 | 4 | 4 | |
| | | 都市政策 | 4 | 4 | |
| | | 行政学 | 4 | 3 | |
| | | 地方自治法 | 2 | 4 | |
| | | 社会政策 | 4 | 3 | |
| | | 会計学 | 4 | 3 | |
| | | 演習 | 8 | 3・4 | |
| | | 外国書講読1（英・独・仏） | 4 | 3 | |
| | | 外国書講読2（英・独・仏） | 4 | 4 | |
| | | 法学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 法学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 情報処理論 | 4 | 3 | |
| | | 時事英語 | 4 | 3 | |

| 区分 | | 科目名 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 法律コース | | | | | |
| 共通必修12 | | 憲法1 | 4 | 1 | |
| | | 民法総則 | 4 | 1 | |
| | | 刑法総論 | 4 | 2 | |
| 専門教育科目（88単位） | コース必修32 | 憲法2 | 4 | 2 | |
| | | 物権法 | 4 | 2 | |
| | | 債権法1 | 4 | 2 | |
| | | 債権法2 | 4 | 3 | |
| | | 刑法各論 | 4 | 3 | |
| | | 商法総則・商行為法 | 4 | 3 | |
| | | 会社法A | 4 | 3 | |
| | | 手形法・小切手法 | 4 | 3 | |
| | 選択必修20 | 刑事訴訟法 | 4 | 3 | 4単位以上選択必修 |
| | | 民事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 行政法1 | 4 | 3 | 4科目16単位以上選択必修 |
| | | 行政法2 | 4 | 4 | |
| | | 親族法・相続法 | 4 | 3 | |
| | | 会社法B | 4 | 3 | |
| | | 倒産処理法 | 4 | 4 | |
| | | 労働法1 | 4 | 3 | |
| | | 労働法2 | 4 | 4 | |
| | | 国際法1 | 4 | 2 | |
| | | 国際法2 | 4 | 3 | |
| | | 国際私法 | 4 | 3 | |
| | | 刑事政策 | 4 | 4 | |
| | 選択（24） | 比較憲法 | 4 | 3 | |
| | | 地方自治法 | 2 | 4 | |
| | | 教育法 | 2 | 4 | |
| | | 税法 | 4 | 3 | |
| | | 不動産法 | 4 | 3 | |
| | | 信託法 | 2 | 4 | |
| | | 民事執行法 | 4 | 4 | |
| | | 破産法 | 4 | 4 | |
| | | 保険法・海商法 | 4 | 3 | |
| | | 証券取引法 | 2 | 4 | |
| | | 国際経済法 | 4 | 3 | |
| | | 国際組織法 | 4 | 3 | |
| | | 社会保障法 | 4 | 4 | |
| | | 経済法 | 4 | 3 | |
| | | 知的所有権法A | 4 | 3 | |
| | | 知的所有権法B | 4 | 3 | |
| | | 英米法 | 4 | 2 | |
| | | ドイツ法 | 4 | 3 | |
| | | フランス法 | 4 | 3 | |
| | | 日本法制史 | 4 | 4 | |
| | | 西洋法制史 | 4 | 4 | |
| | | 法社会学 | 4 | 4 | |
| | | 法哲学 | 4 | 4 | |
| | | 法思想史 | 4 | 1 | |
| | | 政治学原論 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治思想史 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治史 | 4 | 1 | |
| | | 日本政治思想史 | 4 | 3 | |
| | | 日本政治史 | 4 | 1 | |
| | | 政治過程論 | 4 | 2 | |
| | | 国際政治学 | 4 | 2 | |
| | | 国際政治史 | 4 | 2 | |
| | | 比較政治学 | 4 | 4 | |
| | | 行政学 | 4 | 3 | |
| | | 都市政策 | 4 | 4 | |
| | | 経済原論 | 4 | 2 | |
| | | 国際経済論 | 4 | 4 | |
| | | 経済政策 | 4 | 3 | |
| | | 社会政策 | 4 | 3 | |
| | | 財政学 | 4 | 3 | |
| | | 会計学 | 4 | 3 | |
| | | 演習 | 8 | 3-4 | |
| | | 外国書講読1（英・独・仏） | 4 | 3 | |
| | | 外国書講読2（英・独・仏） | 4 | 4 | |
| | | 法学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 法学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 情報処理論 | 4 | 3 | |
| | | 時事英語 | 4 | 3 | |

| 区分 | | 科目名 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 政治コース | | | | | |
| 共通必修12 | | 憲法1 | 4 | 1 | |
| | | 民法総則 | 4 | 1 | |
| | | 刑法総論 | 4 | 2 | |
| 専門教育科目（88単位） | コース必修16 | 憲法2 | 4 | 2 | |
| | | 行政法1 | 4 | 3 | |
| | | 物権法 | 4 | 2 | |
| | | 政治学原論 | 4 | 2 | |
| | 選択必修36 | 行政法2 | 4 | 4 | 9科目36単位以上選択必修 |
| | | 地方自治法 | 2 | 4 | |
| | | 行政学 | 4 | 3 | |
| | | 債権法1 | 4 | 2 | |
| | | 債権法2 | 4 | 3 | |
| | | 刑法各論 | 4 | 3 | |
| | | 商法総則・商行為法 | 4 | 3 | |
| | | 会社法A | 4 | 3 | |
| | | 労働法1 | 4 | 3 | |
| | | 国際法1 | 4 | 2 | |
| | | 国際法2 | 4 | 3 | |
| | | 西洋政治思想史 | 4 | 2 | |
| | | 国際政治学 | 4 | 3 | |
| | | 政治過程論 | 4 | 2 | |
| | | 経済原論 | 4 | 2 | |
| | | 社会政策 | 4 | 3 | |
| | | 財政学 | 4 | 3 | |
| | 選択（24） | 比較憲法 | 4 | 3 | |
| | | 会社法B | 4 | 3 | |
| | | 手形法・小切手法 | 4 | 3 | |
| | | 保険法・海商法 | 4 | 3 | |
| | | 労働法2 | 4 | 4 | |
| | | 社会保障法 | 4 | 4 | |
| | | 証券取引法 | 2 | 4 | |
| | | 経済法 | 4 | 3 | |
| | | 教育法 | 2 | 4 | |
| | | 税法 | 4 | 3 | |
| | | 刑事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 信託法 | 2 | 4 | |
| | | 破産法 | 4 | 4 | |
| | | 国際私法 | 4 | 3 | |
| | | 国際経済法 | 4 | 3 | |
| | | 国際組織法 | 4 | 3 | |
| | | 刑事政策 | 4 | 4 | |
| | | 親族法・相続法 | 4 | 3 | |
| | | 英米法 | 4 | 3 | |
| | | ドイツ法 | 4 | 3 | |
| | | フランス法 | 4 | 3 | |
| | | 日本法制史 | 4 | 4 | |
| | | 西洋法制史 | 4 | 4 | |
| | | 法社会学 | 4 | 4 | |
| | | 法哲学 | 4 | 4 | |
| | | 法思想史 | 4 | 1 | |
| | | 知的所有権法A | 4 | 3 | |
| | | 知的所有権法B | 4 | 3 | |
| | | 不動産法 | 4 | 3 | |
| | | 民事訴訟法 | 4 | 3 | |
| | | 民事執行法 | 4 | 4 | |
| | | 倒産処理法 | 4 | 4 | |
| | | 西洋政治史 | 4 | 1 | |
| | | 日本政治思想史 | 4 | 3 | |
| | | 日本政治史 | 4 | 1 | |
| | | 国際政治史 | 4 | 2 | |
| | | 比較政治学 | 4 | 4 | |
| | | 都市政策 | 4 | 4 | |
| | | 国際経済論 | 4 | 4 | |
| | | 経済政策 | 4 | 3 | |
| | | 会計学 | 4 | 3 | |
| | | 演習 | 8 | 3-4 | |
| | | 外国書講読1（英・独・仏） | 4 | 3 | |
| | | 外国書講読2（英・独・仏） | 4 | 4 | |
| | | 法学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 法学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義A | 4 | 3 | |
| | | 政治学特殊講義B | 2 | 3 | |
| | | 情報処理論 | 4 | 3 | |
| | | 時事英語 | 4 | 3 | |

注1. 演習は、3・4年次同一教員を通年履修する。
　2. 1・2に分かれている科目は、2を先に履修することはできない。

会社法・知的所有権法をA・Bに分けた。1・2の場合は、内容上の関係から1を先に履修することを要するが、A・Bの場合には、いずれを先に履修しても差し支えない。

## 五　専門教科カリキュラムの特色

第一に、先述のように四コース制をとっていることである。全国でも法律学科では稀である。入学時に将来の進路を定めることができ、そしてその定めた目標へより確実により早く到達できる長所があり、大学の大衆化が一層進むこれからの時代に求められる制度と言いうる。

第二に、いわゆる一般教養科目である「法学」を少人数クラスに編成し、全専任教員が担当する体制をとっていることである。法学は二〇〇名、三〇〇名の大教室で一般の講義形式で行われるのが普通であるが、法律学科にとっては二年次以降専門科目を学ぶ上で基礎となる科目であるから、他の一般教養科目と同列に扱うことは妥当ではなく、また入学してすぐに少人数クラスで気軽に質問やディスカッションもできる。要するにゼミの実質を持つものである。まず、他大学にないシステムである。

第三に、演習、いわゆるゼミを三年、四年次通年で履修し、二年間同一教員の下で一つの専門科目を学ぶことができる点である。この二年間で得られる学問的なことのみならず友情・信頼・協調といったことも貴重であるに違いない。

第四に、法学特殊講義A・Bという抽象的な名称の科目を設けて、その中身を自由に差し替え新しくにわかにクローズアップされてきた法とか、研究などを学則を改正して入れなくても開講し（Bは半年間、二単位）、関心を抱いた学生がすぐに履修できるようにしてあることである。

## 六　一九九二（平成四）年度学科専任教員と担当専門科目

教授　萱原　明　憲法2・演習
〃　江藤价泰　民事訴訟法・民事執行法・裁判法・フランス法・演習
〃　小野幸二　物権法・債権法1・親族法・相続法・演習
〃　尾中普子　知的所有権法B・演習
〃　越路正巳　憲法1・比較憲法・演習
〃　小松　進　刑法総論・刑事訴訟法・演習
〃　佐藤時次郎　労働法2・社会保障法・演習
〃　下山瑛二　行政法1・地方自治法・法学特殊講義A（行政訴訟法）・演習
〃　杉藤忠士　刑法総論・刑法各論・外国書講読（独）・演習
〃　高野耕一　債権法2・演習
〃　田中　忠　国際法1・国際法2・国際組織法・演習
〃　丹宗昭信　経済法・国際経済法・演習
〃　長岡亮介　情報処理論・演習
〃　中谷瑾子　法学特殊講義A（医事法）・演習
〃　中村一彦　会社法A・演習
〃　波多野　弘　税法・外国書講読（英）・演習
〃　早川　勲　会社法B・手形法・小切手法・演習
〃　町井和朗　英米法・演習
助教授　大西公照　国際法1・国際法2・演習
〃　荻原貞正　民事訴訟法・倒産処理法・演習
〃　加瀬幸喜　商法総則・商行為法・保険法・海商法・演習
〃　野口昌宏　民法総則・不動産法・演習
講師　石山文彦　法哲学・法思想史・演習
〃　白石裕子　外国書講読（英）・演習

## 七　学会関係

一つは、法学部専任教員と在学生を主たる会員とする「大東文化大学法政学会」（政治学科が増設されるまでは、「大東文化大学法学会」と称した）がある。機関誌「大東法学」を学部発足以来年一回発行してきた。政治学科が増設されてからは年二回発行しており、教員の研究業績発表の場として、また学部の対外的広報誌としての役割を果たしている。

二つ目は、学生のゼミなどにおける研究の成果を発表する場として『法学部学生論集』を発行している。応募論文を審査し佳作以上の優れたもの数篇を選び、最終的に指導教授が校閲・手直しをして掲載する。特選・佳作には賞品が授与される。

三つ目は、学部のあらゆる情報、各コースの内容、ゼミの紹介、卒業後の進路などについて平易に書いてある学生必携ともいうべき『法学部ガイドブック』（Law and Politics Guide Book of Law Faculty）を発行し、一年次生から手渡している。これは好評で、高校に対する大学説明会でも用いられている。

## 八　海外交流大学

(1) コーカー大学　これはアメリカ・サウスカロライナ州にあり、学生派遣を目的としている。

(2) ルイビル大学　これは同じくアメリカ・ケンタッキーにある州立総合大学で、教員交換を目的としている。

## 九　就職状況

一九九一（平成三）年度　主な就職先一覧表　（　）内数字は、上は男子、下は女子の数を表す。

愛時資（1—0）・出光興産（0—1）・戸田建設（0—1）・千葉銀行（0—1）・大氣社（0—1）・近畿日本ツーリスト（1—0）・サクラダ（1—0）・清水銀行（1—0）・高砂熱学工業（1—0）・ソニー（1—0）・山梨中央銀行（1—0）・ツムラ（1—0）・兵庫銀行（1—0）・藤田観光（1—0）・日動火災海上保険（1—0）・アイネス（3—0）・北越銀行（1—1）・東武ストアー（1—1）・資生堂（1—0）・サコス（1—0）・日本通運（1—0）・三和銀行（0—1）・埼玉県信用金庫（0—1）・東邦車輌（1—0）・日本デジタル研究所（0—1）・大日本インキ化学工業（1—0）・北陸製薬（1—0）・西友（2—0）・クラヤ薬品（2—0）・住友林業（0—1）・日新火災海上保険（1—0）・森本組（1—0）・吉田工業（1—0）・日本システムディベロップメント（1—0）・佐藤工業（1—0）・広島総合銀行（1—0）・東邦薬品（1—0）・品川燃料（1—0）・新日軽（1—1）・大倉建設（0—1）・明治製薬（1—0）・雪印食品（1—0）・朝日工業社（1—0）・中山機工（0—1）・ナスステンレス（1—0）・東急百貨店（1—0）・日本たばこ産業（1—0）・愛知銀行（1—0）・城南信用金庫（1—0）・共栄火災海上保険（1—0）・福西電機（1—0）・みちのく銀行（1—0）・エス・バイ・エル（1—0）・ダイエーコンビニエンスシステム（1—0）・小川信用金庫（2—0）・国際電気（1—0）・百十四銀行（1—0）・三協アルミニウム工業（1—0）・トーヨーサッシ（1—0）・文化シャッター（1—0）・巴川製紙所（1—0）・新日本建

設（1—0）・ぎょうせい（1—0）・岡谷鋼機（0—1）・リゾートトラスト（2—0）・三洋電機（1—0）・マツダ中販（2—0）・ナショナル証券（0—1）・佐賀銀行（0—1）・湘南信用金庫（1—0）・センコー（1—0）・帝国臓器製薬（1—0）・日本テレコム（1—0）・安田倉庫（1—0）・住友不動産販売（1—0）・太陽神戸三井銀行（1—0）・第一住宅金融（1—0）・東和銀行（1—0）・川辺（1—0）・国際興業（1—0）・キヤノン販売（1—0）・市光興業（0—1）・インテック（1—0）・ニチイ（1—0）・興亜火災海上保険（1—0）・中野冷機（1—0）・新神戸電機（1—0）・新日本証券（0—1）・ディーシーカード（1—0）・新潟中央銀行（1—0）・ホニサッシ（1—0）・ミズノ（1—0）・CSK（4—0）・菱食（1—0）・日本電気精器（1—0）・大王製紙（1—0）・三菱建設（1—0）・東急工建（1—0）・富士銀行（1—0）・近鉄エクスプレス（1—0）・東北ミサワホーム（1—0）・櫻護謨（1—0）・東急ストア（1—0）・長谷川電機製作所（1—0）・アサヒコーポレーション（1—0）・全国共済農業共同組合（1—0）・リノール油脂（1—0）・世田谷信用金庫（0—1）・藍澤証券（1—0）・愛知車輛（1—0）・国際コンテナターミナル（1—0）・共栄産業（1—0）・立花証券（1—0）・北越製紙（1—0）・日本精工（1—0）・エスエス製薬（1—0）・松屋（1—0）・京葉銀行（2—0）・都築電気（1—0）・雇用促進事業団（1—0）・ハニックス工業（1—0）・ユーエスシー（1—0）・大正製薬（1—0）・東京総合信用（1—0）・加藤スプリング工業（0—1）・前田製作所（1—0）・大和ハウス工業（1—0）・とちぎコープ（1—0）・福田道路（2—0）・三菱（1—0）・しまむら（1—0）・THK（1—0）・富士ソフトウェア（1—0）・千葉興業銀行（0—1）・日本電信電話（1—0）・大和団地（1—0）・大塚倉庫（1—0）・東芝エンジニアリング（2—0）・東武百貨店（1—0）・武蔵野銀行（0—

一）・大京住宅流通（２―０）・長野信用金庫（１―０）・旭電化工業（１―０）・そごう（１―０）・国際証券（１―０）・新潟運輸（１―０）・群馬銀行（１―０）・ジャスコ（１―０）・三井海上火災保険（１―０）・大和証券（１―０）・ワールド証券（１―０）・マルエツ（１―０）・西日本銀行（１―０）・新潟県厚生農業（１―０）・日本タイプライター（１―０）・千代田火災保険（１―０）・青山商事（１―０）・ＵＣＣ上島珈琲（１―０）・ヤマトインターナショナル（１―０）・サミット（１―０）・かてな（１―０）・静岡中央銀行（１―０）・図書印刷（１―０）・三井物産石油（１―０）・日本生活協連（１―０）・渡辺パイプ（１―０）・巴組鐵工所（１―０）・近藤忠商事（０―１）・西武信用金庫（１―０）・大光銀行（１―０）・さくらグループ（１―０）・全国食糧事業（１―０）・上野運輸商会（１―０）・東京北三菱自動車（１―０）・ミクロ情報サービス（１―０）

公立高校（１）公立中学校（１）

左記のものは公務員試験合格者数であるが、他学科よりもはるかに多い。この実績を維持しさらに伸ばすことを申し合わせている。

公務員　国家II種（10―２）・郵政事務（１―０）・国税専門官（１―０）・防衛庁（１―０）・地方上級（９―１）・警察官（９―０）・消防官（３―０）・区・市役所（29―５）・町役場（３―０）・その他の公務員（２―０）

## 一〇　二〇年間の志願者数・受験者数・合格者数・入学者数・卒業者数

| 年 | 一般入試 志願者数 | 一般入試 受験者数 | 一般入試 合格者数 | 一般入試 入学者数 | 一芸 志願者数 | 一芸 受験者数 | 一芸 合格者数 | 一芸 入学者数 | 体育 志願者数 | 体育 受験者数 | 体育 合格者数 | 体育 入学者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1973 | 583 | 585 | 499 | 396 | | | | | | | | |
| 1974 | 741 | 608 | 430 | 399 | | | | | | | | |
| 1975 | 2,357 | 2,080 | 701 | 499 | | | | | | | | |
| 1976 | 2,394 | 2,144 | 715 | 449 | | | | | | | | |
| 1977 | 3,438 | 3,123 | 836 | 559 | | | | | | | | |
| 1978 | 4,148 | 3,854 | 613 | 318 | | | | | | | | |
| 1979 | 4,103 | 3,852 | 878 | 291 | | | | | | | | |
| 1980 | 3,062 | 2,888 | 842 | 383 | | | | | | | | |
| 1981 | 3,689 | 3,540 | 487 | 184 | | | | | | | | |
| 1982 | 2,347 | 2,313 | 675 | 280 | 6 | 6 | 6 | 6 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 1983 | 2,864 | 2,798 | 660 | 245 | 7 | 7 | 7 | 7 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 1984 | 2,744 | 2,705 | 685 | 215 | 8 | 8 | 8 | 8 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 1985 | 2,318 | 2,275 | 779 | 249 | 9 | 9 | 9 | 9 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 1986 | 2,703 | 2,672 | 1,033 | 312 | 26 | 26 | 26 | 26 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| 1987 | 3,796 | 3,759 | 1,083 | 297 | 23 | 23 | 23 | 23 | 14 | 14 | 14 | 14 |
| 1988 | 3,816 | 3,724 | 1,029 | 464 | 9 | 9 | 9 | 9 | 22 | 22 | 22 | 22 |
| 1989 | 6,009 | 5,874 | 699 | 268 | 24 | 24 | 24 | 24 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 1990 | 5,540 | 5,414 | 640 | 178 | 20 | 20 | 20 | 20 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| 1991 | 3,872 | 3,787 | 685 | 189 | 20 | 20 | 20 | 20 | 25 | 25 | 25 | 25 |
| 1992 | 3,852 | 3,769 | 976 | 333 | 12 | 12 | 12 | 12 | 15 | 15 | 15 | 15 |

| 年 | 指定校 志願者数 | 指定校 受験者数 | 指定校 合格者数 | 指定校 入学者数 | 留学生 志願者数 | 留学生 受験者数 | 留学生 合格者数 | 留学生 入学者数 | 卒業者数 | 卒業者数累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1973 | | | | | | | | | | |
| 1974 | | | | | | | | | | |
| 1975 | | | | | | | | | | |
| 1976 | | | | | | | | | 274 | 274 |
| 1977 | | | | | | | | | 349 | 623 |
| 1978 | | | | | | | | | 419 | 1,042 |
| 1979 | | | | | | | | | 404 | 1,446 |
| 1980 | | | | | | | | | 467 | 1,913 |
| 1981 | | | | | | | | | 288 | 2,201 |
| 1982 | | | | | | | | | 268 | 2,469 |
| 1983 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | 333 | 2,802 |
| 1984 | 12 | 12 | 12 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 190 | 2,992 |
| 1985 | 12 | 12 | 12 | 12 | | | | | 245 | 3,237 |
| 1986 | 19 | 19 | 19 | 19 | 3 | 2 | 2 | 1 | 229 | 3,466 |
| 1987 | 42 | 42 | 42 | 42 | 2 | 2 | 0 | 0 | 209 | 3,675 |
| 1988 | 75 | 75 | 75 | 75 | | | | | 240 | 3,915 |
| 1989 | 87 | 87 | 87 | 87 | 3 | 3 | 3 | 2 | 310 | 4,225 |
| 1990 | 76 | 76 | 76 | 76 | 21 | 20 | 6 | 5 | 316 | 4,541 |
| 1991 | 88 | 88 | 88 | 88 | 10 | 10 | 7 | 6 | 523 | 5,064 |
| 1992 | 85 | 85 | 85 | 85 | 13 | 13 | 5 | 4 | | |

## 一一　法律学科の展望と課題

五で述べたように、コース制を採用し、新しい時代の多様なニーズにも対応しうる体制を確立したので、決して楽観するものではないが、学科の将来は明るく、またそのための努力も惜しまない。

ただ、現在直面している難しい問題は、学生の「ゼミ離れ」である。選択科目群に入れてはあるが、大学生活においてゼミが大いに有意義であることについては学生間に共通の認識があると考えていたのに、先生も先輩も後輩も同級生さえも「すべて煩わしい」という学生が最近増えていると学生自身が言う。考えもしなかったことで、これは他大学でも同じような傾向にあると聞く。杞憂にすぎないことを願うが、ゼミの何たるか、そのレーゾンデートルを根本的に問う時が来ているのかも知れない。

〔早川　勲〕

# 二　政治学科

## 一　設置に至る経緯

一九九〇（平成二）年四月一日に法学部に政治学科が増設された。一九七三（昭和四八）年四月に法学部が開設されて以来、次の課題は大学院博士課程の設置と、既設の法律学科の他に新しい学科を増設することであると理事会は考えていたようである。一九七七（昭和五二）年四月に修士課程法律学専攻が開設されたので、残されたもう一つの課題は新しい学科の増設のみとなった。理事会の要請に基づいて一九八一（昭和五六）年の法学部教授会で新しい学科増設について検討されたが、大学設置審議会決定（一九八四（昭和五九）年八月九日）の「私立大学の設置等に関する取り扱い方針」の「地域による制限」の規程を前提にして考える場合、東京都下では新しい学科の増設は不可能であり、どうしても増設しようとするなら、既設の法律学科も東松山校舎に移らなくてはならず、法学部の東松山校

舎への移転には法学部教員のほとんど多数が反対であった。従って新しい学科の増設には法学部教授会では反対であるという意見が多数を占め、新しい学科増設は見送られることになった。その後、二、三度理事会は法学部に新学科増設を要請してきたが、第一回目の要請の時と同じ理由をもって法学部教授会は反対した。

一九八七（昭和六二）年四月に法学部長に政治学専攻の安世舟教授が就任した。その半年後に、下田博一理事長は杉本良吉学長を陪席させたところで安学部長に政治学科の増設を強く要請した。これを受けて安学部長は同年一二月九日の定例法学部教授会に「学科（政治学科）増設に関する件」を提案し、その理由を次のように説明した。

一〇月二三日下田理事長より、杉本学長同席の下で、法学部に政治学科を増設して欲しいとの要請があった。その理由として次の四点が挙げられた。

(a) 法学部は創設一四年にしてまだ法律学科一学科のみで運営されており、他学部はすべて二学科ないしそれ以上であって釣り合いの問題がある。

(b) 法学部の学科増設はかねてからの学園の課題であり、一八歳人口急増期のピークを迎える一九九二（昭和六七）年以前の少なくともその二、三年前に申請しなければ、今後増設の可能性はなく、早急に準備に取りかからなければ時機を逸してしまう。

(c) 法学部法律学科の学生定員は二五〇名であるが、現在臨時定員増枠一〇〇名が認められて、定員は三五〇名になっている。一八歳人口の漸減に合わせて一九九八（昭和七三）年以降臨時定員枠が撤回されるので、学園としては現在の臨時定員枠三五〇名を将来とも維持したいと思っている。現在臨時定員増の一〇〇名の枠を政治学科に振り分ける形で学科増設をはかり、三五〇名の現在の定員枠を維持するようにして欲しい。

(d) 法学部創設時、完成時の四年後に大学院修士課程と政治学科増設をはかる予定であったが、大学院修士課

程は増設されたが、その後政治学科が増設されず、これまでずっと懸案事項となってきた。学部・学科増設は法人の専管事項なので、理事会が単独で着手できるが、できるだけ法学部が自主的に増設のイニシアチブをとっていただくことを望んで止まない。従ってできるだけ早急に取り組んで欲しい。

以上の下田理事長の政治学科増設についての要請とその理由づけの説明を紹介した後、安学部長は次のような提案を行った。

法人の要請があったから、「ハイ。そう致しましょう」では法学部自体の主体性が問われる。そこで法学部長として、政治学科を設置している他大学の法学部の最近の五年間の受験者の動向やカリキュラムの改正傾向、並びに新設校の中での政治学科およびそれに類する学科の動向を一か月間調査し、あらゆる角度から検討した結果、下田理事長の挙げる理由もさることながら、むしろ国際化、情報化時代を迎えた今日、大学をめぐる環境の激変が予想される中で、わが法学部が今後二〇年後にも生き残るためにどう対応すべきかという観点から学科増設を主体的に受け止めて積極的に取り組むべきであり、従って法学部のほうから自主的に増設を主張しても良いのではないかと考えて、政治学科増設を提案したと述べた後、その理由として次の点を挙げた。

① 法学部が今後二〇年後に生き残るために望ましい学科が他にあれば、それを増設するほうが良いが、すでに法律学科に政治学関係科目担当の五名の専任教員を擁しており、政治学科増設なら教員もあと数名程度の採用ですむし、図書その他施設にしてもすでに蓄積されたものがかなりあるので、財政的に最小の費用で最大限の効果を上げることのできる政治学科のほうが他の学科増設よりも合理的かつ経済的である。

② 政治学科卒業生が地方公務員や地方自治体議会へ積極的に進出して活躍してもらうための地方行政コースや、また国際化時代に対応して、東西文化の融合という本学の建学の精神を体して国際的に活躍してもらえる国際政

治・外交コースか国際・比較政治コースなどの二コース制をとる政治学科を増設するなら、時代の要請にも応えられるばかりでなく、本学の歴史から見て建学の精神を顕現できるのではないか。また現在検討中の法律学科のコース制採用との関連で有機的一体性をもつ二学科で対応すれば、学生の多様な要求に応えられると考えられる。

以上のような法学部長の政治学科増設に関する提案に対し、種々の意見が交わされ、とりわけもし学科増設を図った場合、東京都では学部・学科増設が認められないので、東松山校舎へ法学部が移転しなければならないかも知れないという危惧が前学部長の小野幸二教授より表明され、それに対して法学部長はもともと法学部では臨時定員増の要請に応じたのは、将来その臨時増の枠を新しい学科増設に振り分けることを前提にした経緯があり、文部省より認められた枠内でその一部を割いて新しい学科増設を図る場合、東松山校舎への移転をしなくても済むという見解と、もし移転することになるなら、新学科増設には反対であり、政治学科増設についても、もし東松山校舎への法学部の移転を条件とするなら中止したいという決意が述べられた。さらに政治学科の具体的構想についても時間をかけて検討した後、決定しても遅くはないのではないかという意見もあったが、学科増設は審査に二年間を要するので、できれば来年六月に申請、それに間に合わない場合は再来年六月に申請ということにならない場合には、一八歳人口急増ピーク時が過ぎて、時間を逸してしまう恐れがある。もし今回の教授会で承認を得られない場合、一二月が予算編成期でその準備のための予算も取れないので、止むを得ず今回の教授会に諮った次第であると、学部長より、本来なら時間をかけて十二分に審議した上で決定をみたいが、そうすることができない事情の説明があった後、種々の意見が出され、審議の結果、教授会は、政治学科（仮称）の増設を承認した。

なお新学科増設に当たっては、次の委員会で名称を含めて検討して行くことを教授会は承認した。

○政治学科（仮称）増設準備委員会

委員……法学部長・法律学科主任・政治学関係科目担当教員（村田克巳・岡　義達・安　世舟・藤本　登・高野清弘）、その他関係教員（広井大三（教養科目）・田中　忠（国際法）

以上少々長くなったが政治学増設に踏み切った経緯を一九八七（昭和六二）年一二月の法学部教授会議事録を辿り紹介したが、その後、文部省の指導を受けたり、いろいろと検討した結果、一九八九年六月申請、一九九〇（平成二）年四月増設を目標とし、法律学科の定員二五〇名のうち一〇〇名を政治学科に振り分け、臨時定員枠一〇〇名は法律学科に上乗せすることが一九八八（昭和六三）年三月三日の法学部教授会で承認された。この法学部教授会決定は三月三〇日の理事会・評議員会で承認され、本格的に増設のための準備活動に入った。長沢学務部長らの事務職員の献身的努力に加えて鈴木理事長、香坂常務、田村常務ら法人執行部の絶大なる支援を得て、一九九〇（平成二）年四月一日に政治学科の増設にこぎつけることに成功した。

## 二　設置の趣旨

### (1) 社会的要請への対応

政治・経済等あらゆる分野において、世界的規模で国際化、情報化、高度技術化が進展している現代にあって、わが国の中規模都市のみならず、その数の多い人口一〇万以下の小都市や町の地方自治体における国際化、情報化はまだ緒についたばかりであり、それを担う人材の需要は、これから益々強まることは必至であろう。政治学科の設置は、これら社会的要請に応えることを目的としている。

### (2) 政治学科における人材養成の目的

① プロブレム・ソルバーズとしての地域社会のリーダーの養成

政治学科は、国際化、情報化時代の地方政治および行政ならびに社会・経済情勢の進展に伴って新しく生じてくる地域社会の諸問題を学際的立場から教育・研究し、新しい地方の政・官界、マスコミ界および地場産業のリーダーを養成することを目的とする。

② 「ふるさと民間外交」の担い手の養成

政治学科は、そのカラーを地方の政・官界、マスコミ界の人材育成におくが、その際、地方の政治・行政の専門知識に加えて、国際政治や外交の専門的知識も併せ持たせて、彼らが地方からの国際化を担うことができるように教育し、豊かな国際感覚をもった人材が各地方自治体や地方公共団体において国の国際化の課題を補完する「ふるさと民間外交」の担い手となるようにしたい。

③ 情報化社会に対応しうる人材の養成

政治学科は、今日の高度情報化社会において不可欠の存在となっているマス・コミュニケーションの実態と機能の分析を政治・経済・文化・社会など多様な側面から試みると同時に、海外各地域の政治事情、わが国の地方行政の具体的モデルケース等生きた情報を教授することによって、高度情報化社会のメカニズムを立体的に把握・理解させることを目ざしている。

また、この一〇年間に各地方自治体ではコンピュータが導入されて、情報化の波に覆われており、地方の行政事務を処理する専門家として、情報処理能力は不可欠の条件となっている。政治学科では情報処理の基礎知識をも教授することで、地方政治の近代化、国際化に加えて、情報化にも対応しうる人材を提供したいと考えている。

(3) 建学の精神の具現化

「漢学振興と東西文化の融合」を建学の理念として設立された本学は、一九三八（昭和一三）年東亜政経科を増設し、東洋文化を基盤としながら、政治学・法律学・経済学の三分野にわたる教育を施し、実践型人材の育成を行ってきた。この建学の理念は、戦後になって、経済学部・法学部の独立化という形で継承されたが、政治学分野の独立化を見るに至らず、画龍点睛を欠くきらいがあった。政治学科の増設が実現することによって、政治学・経済学・法律学の三本柱の最後の柱が付け加えられ、東亜政経科の発展的継承を実現することができる。

(4) 既設学部・学科との関係

本学の場合、既設の経済学部・法学部法律学科および国際関係学部等で未だカバーしていない分野としてわが国の地方の政治・行政の研究や地方とアジアや先進諸国などの世界とをつなぐ環の研究が残されており、政治学科を増設することにより、この残された分野に対応する研究教育体制もカバーされることとなり、文科系総合大学としての利点を十二分に生かす条件が整うこととなる。

また、政治学科の増設は、法学部の入学定員を固定化したままであるので、法学部は、大幅な教育、研究条件の整備・充実がはかられることとなり、既設の法律学科の学生にとっても大きな恩沢となると考える。

## 三　特に法学部政治学科の設置を必要とする理由

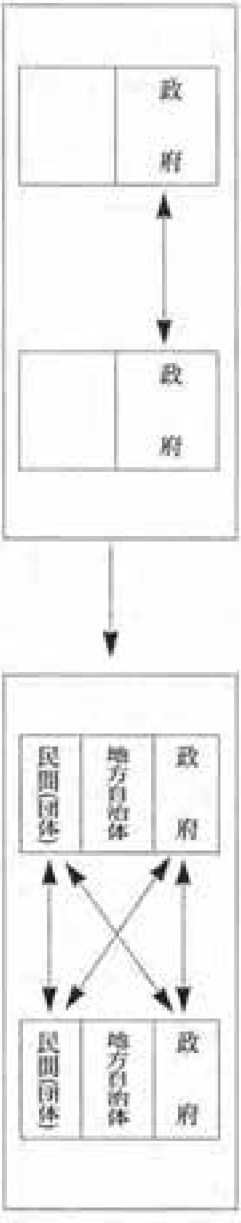
私立大学の設置等に関しては、大学設置審議会大学設置計画分科会の報告において、その整備の方向と規模の目途が指し示されているところであり、これを受けて大学設置審議会ならびに学校法人分科会において、「私立大学の設置等に関する取り扱い方針」が定められているが、このこととの対応において本学の政治学科設置の必要性を考えた

場合、上記一の「設置に至る経緯」において述べた内容からして、同方針の1―(1)―ウ「既設大学、短期大学、学部、学科等を転換または改組するもので、教育研究上有意義と認められるもの」に該当すると考える。

## 四　法学部政治学科の構成と特徴

(1) 政治学科の理念（「地方政治・行政コース」と「国際政治・情報コース」の設置）

政治学科は、「地方政治・行政コース」と「国際政治・情報コース」との二コースで構成される。この二コースは「地方の時代」と「国際化の時代」という時代の要請に対応しようとするものである。この二コースは無関係ではなく、現今の「地域からの国際化」という現象により密接に関連している。すなわち、左図の如く従来の政府間の関係に加えて、地方公共団体相互間の関係が増大・深化しており、さらに各地方に外国人留学生や労働研修生の流入が今後増大していくことは必至であり、「底辺における国際化」が進行しているからである。従って、地方においても外国の事情に詳しい人材が必要となっているのは言うまでもない。上記二コースが相互補完的機能を果たしつつ、新し



い時代の要請に応えうる人材を要請しようとするのが政治学科の理念である。

(2) 政治学科のカリキュラムの特色

政治学科は、国際化、情報化時代を迎えて大きな変革期に入っているわが国の地方における政官界・経済界・言論界において、豊かな国際感覚をもって活躍する地方の人材を養成することを目的としている。その目的を実践するため、以下の通りカリキュラムに特色をもたせている。

(イ) 法学部政治学科の必置科目の他に、当学科の目標としている地方自治体のリーダーの育成を目ざして、地方政治・行政関係の科目群を充実させている。

(ロ) 国際政治・外交史関係科目および海外地域政治研究を充実させ、国際化社会に対応したカリキュラムを編成している。

(ハ) 教養課程、専門課程にそれぞれ情報処理関係科目を配し、情報処理の基礎的知識を教授するとともに、マス・コミュニケーション論を開設して、政治・経済・文化・社会など多様な諸現象とマス・コミとの有機的関連を探り、高度情報化社会に対応しうるよう配慮している。

(ニ) 地方政治に関するケース・スタディを取り上げて講義をしたり、時代が要請する問題を論究する講義などが自由に行える政治学特殊講義A・Bを設置して、カリキュラムの柔軟化を図っている。また、英語による講義も予定する。

(ホ) 選択科目に、政治のほか、経済・社会・法律などの各分野にわたる豊富なメニューを開設し、地域社会の諸問題を学際的立場から教育・研究しうるカリキュラム編成を心がけている。

(3) 教育課程の特色

学生の多様な志望の実現を手助けするカリキュラム編成　専門科目のカリキュラムは、⑴両コース共通の必修科目、⑵コース別必修科目、⑶選択必修科目、⑷選択科目の四つの部門から構成されている。その特色の一つはカリキュラム編成が重層的になっている点であり、まず、政治学の基礎科目を共通必修にし、両コースいずれの学生にも必ず履修することを義務づけ、初めに基礎学力を養う。そして、将来の進路に応じてその志望を実現するために必要な科目をコース別必修科目で履修し、さらに選択必修科目と選択科目でその志望の実現を確実なものにする履修モデルを設け、それに従って幅広い学力と豊かな国際感覚を培うように配慮している。

対話重視の少人数指導体制　教養課程において政治学を必修とする三〇名程度の少人数クラスを編成し、クラス担任の専任教員による対話を重視した基礎教育を行う。次に学生の自主的研究活動を促進し、専任教員と学生の学問共同体を築く場としての演習を三、四年次に二年連年で全員履修できる体制をとり、四年間一貫した少人数指導を行う。

一年次からの専門科目履修　共通必修科目およびその他の選択科目は一、二年次において履修させて、早くから国家試験等に備えて学習できる体制を整えている。

「地域からの国際化」を担う人材育成を重視したカリキュラム編成

⑴　地方自治体のリーダーとなるために学習しておくことが不可欠な、地方政治・行政関係の科目群を充実させている。

⑵　国際政治・外交史関係科目およびアジア・南北アメリカ・ヨーロッパ・旧ソ連圏・オセアニアの六地域についての海外地域政治研究を充実させ、さらに、時事英語や日米関係など英語による講義を用意し、国際化に対応したカリキュラム編成を行っている。

情報化時代に対応した授業体制　教養課程・専門課程にそれぞれ情報処理関係科目を配し、情報処理の基礎的知識を

教授するとともに、マス・コミュニケーション論を開設して、政治・経済・文化・社会など多様な諸現象とマスコミとの有機的関連を探り、高度情報化社会に対応しうるよう配慮している。

社会に開かれた授業体制　第一線で活躍中の現役の知事・市長・町長ないしはその経験者を招き、自分が関わった地方政治・行政について、それをケース・スタディとして取り上げて講義を行う。また、時代が解決を迫る諸問題を論究する講義を、それぞれの分野で活躍中の専門家が行う政治学特殊講義A・Bを設置して、学生たちが社会の英知にじかに接することができるよう、カリキュラムの柔軟化を図っている。

学際的立場からの豊富なカリキュラムのメニュー　選択科目に政治のほか、経済・社会・法律などの各分野にわたる豊富なメニューを開設し、地域社会の諸問題を学際的立場から教育・研究しうるカリキュラム編成を行っている。

(4) カリキュラム

国際政治・情報コース専門教育科目

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 配当年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目 ([illegible]) | 共通必修(12単位) | 政治学原論 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治思想史 | 4 | 2 | |
| | | 日本政治思想史 | 4 | 3 | |
| | コース必修(16単位) | 国際政治学 | 4 | 3 | |
| | | 国際関係論 | 4 | 3 | |
| | | 国際政治史 | 4 | 2 | |
| | | マス・コミュニケーション論 | 4 | 3 | |
| | 選択必修(4単位) | 西洋政治史 | 4 | 1 | 1科目4単位以上選択必修 |
| | | 日本政治史 | 4 | 1 | |

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 配当年次 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 専門教育科目 (96単位) | 選択必修(36単位) | 政治過程論 | 4 | 2 | |
| | | 政治文化論 | 4 | 3 | |
| | | 比較政治学 | 4 | 3 | 西洋政治史・日本政治史中の1科目4単位以上および海外地域政治研究中1科目4単位以上を含み、9科目36単位以上選択必修1科目4単位以上 |
| | | 東洋政治哲学 | 4 | 3 | |
| | | 行政学 | 4 | 3 | |
| | | 日本外交史 | 4 | 3 | |
| | | 東洋政治外交史 | 4 | 3 | |
| | | 国際機構論 | 4 | 4 | |
| | | 海外地域政治研究（アジア） | 4 | 3 | |

| 専門教育科目（96単位） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択（32単位） | | | | | | | 選択必修（36単位） | | | | | | | | | | | |
| 都市政策 | 地域開発論 | 都市政治論 | 地方自治論 | 社会学原論 | 政治制度論 | 政治社会学 | 経済原論 | 国際法1 | 憲法1 | 演習 | 政治学特殊講義A | 情報処理 | 時事英語 | 海外地域政治研究（オセアニア） | 海外地域政治研究（ソ連圏） | 海外地域政治研究（ヨーロッパ） | 海外地域政治研究（南アメリカ） | 海外地域政治研究（北アメリカ） |
| 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 8 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 4 | 3 | 2 | 2 | 1 | 3・4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | | | | | | | | | | | | | | 1科目4単位以上選択必修 | | | | |

| 専門教育科目（96単位） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 選択（32単位） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 英米法 | 経済法 | 社会保障法 | 労働法2 | 労働法1 | 会社法B | 会社法A | 商法総則・商行為法 | 刑法各論 | 刑法総論 | 親族法・相続法 | 債権法2 | 債権法1 | 物権法 | 民法総則 | 国際法2 | 行政法2 | 行政法1 | 地方自治法 | 比較憲法 | 憲法2 | 政治学特殊講義B | 情報処理実習 | 平和研究 |
| 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 2 | 4 | 4 | 2 | 2 | 4 |
| 3 | 3 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 | 3 | 4 | 3 | 4 | 3 | 2 | 3 | 3 | 4 |

| 区分 | 学科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 専門教育科目 選択(32単位) | 経済学史 | 4 | 3 | |
| | 経済史概論 | 4 | 3 | |
| | 財政学 | 4 | 3 | |
| | 社会政策 | 4 | 3 | |
| | 経済政策 | 4 | 4 | |
| | 国際経済論 | 4 | 3 | |

(注)1 選択必修科目を所定の科目数以上修得した場合、その超えた分の科目の単位は選択科目の単位に繰り入れる。
2 演習は、三・四年次同一教員を通年履修しなければならない。
3 一、二に分かれている科目は、二を先に履修することはできない。

## 地方政治・行政コース専門教育科目

| 区分 | | 学科目 | 単位 | 履修年次 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 専門教育科目(96単位) | 共通必修(12単位) | 政治学原論 | 4 | 2 | |
| | | 西洋政治思想史 | 4 | 2 | |
| | | 日本政治思想史 | 4 | 3 | |
| | コース必修(12単位) | 政治過程論 | 4 | 2 | |
| | | 行政学 | 4 | 3 | |
| | | 地方自治論 | 4 | 3 | |
| | | 都市政治論 | 4 | 3 | |
| | 選択必修(36単位) | 西洋政治史 | 4 | 1 | 1科目4単位以上選択必修 |
| | | 日本政治史 | 4 | 1 | |
| | | 比較政治学 | 4 | 3 | 西洋政治史、日本政治史中の1科目4単位以上および海外地域政治研究中1科目4単位以上を含み、9科目36単位以上選択必修 |
| | | 東洋政治哲学 | 4 | 3 | |
| | | 地域開発論 | 4 | 4 | |
| | | 都市政策 | 4 | 4 | |
| | | 国際政治学 | 4 | 3 | |
| | | 国際関係論 | 4 | 3 | |
| | | 国際政治史 | 4 | 2 | |
| | | 日本外交史 | 4 | 3 | |
| | | 東洋政治外交史 | 4 | 3 | |
| | | 海外地域政治研究(アジア) | 4 | 3 | 1科目4単位以上選択必修 |
| | | 海外地域政治研究(北アメリカ) | 4 | 3 | |
| | | 海外地域政治研究(南アメリカ) | 4 | 3 | |
| | | 海外地域政治研究(ヨーロッパ) | 4 | 3 | |

| 専門教育科目（96単位） | | | |
|---|---|---|---|
| 選択必修（36単位） | 海外地域政治研究（ソ連圏） | 4 | 3 |
| | 海外地域政治研究（オセアニア） | 4 | 3 |
| | 情報処理 | 4 | 3 |
| | 政治学特殊講義A | 4 | 3 |
| | 演習 | 8 | 3・4 |
| | 憲法1 | 4 | 1 |
| | 憲法2 | 4 | 2 |
| | 経済原論 | 4 | 2 |
| 選択（32単位） | 政治社会学 | 4 | 3 |
| | 政治制度論 | 4 | 4 |
| | 政治文化論 | 4 | 3 |
| | 社会学原論 | 4 | 3 |
| | マス・コミュニケーション論 | 4 | 3 |
| | 国際機構論 | 4 | 4 |
| | 平和研究 | 4 | 4 |
| | 時事英語 | 4 | 3 |
| | 情報処理実習 | 2 | 3 |
| | 政治学特殊講義B | 2 | 3 |
| | 比較憲法 | 4 | 3 |
| | 地方自治法 | 2 | 4 |
| | 行政法1 | 4 | 3 |
| | 行政法2 | 4 | 4 |

| 専門教育科目（96単位） | | | |
|---|---|---|---|
| 選択（32単位） | 国際法1 | 4 | 2 |
| | 国際法2 | 4 | 3 |
| | 民法総則 | 4 | 1 |
| | 物権法 | 4 | 2 |
| | 債権法1 | 4 | 2 |
| | 債権法2 | 4 | 3 |
| | 親族法・相続法 | 4 | 3 |
| | 刑法総論 | 4 | 2 |
| | 刑法各論 | 4 | 3 |
| | 商法総則・商行為法 | 4 | 3 |
| | 会社法A | 4 | 3 |
| | 会社法B | 4 | 3 |
| | 労働法1 | 4 | 3 |
| | 労働法2 | 4 | 4 |
| | 社会保障法 | 4 | 4 |
| | 経済法 | 4 | 3 |
| | 英米法 | 4 | 3 |
| | 経済学史 | 4 | 3 |
| | 経済史概論 | 4 | 3 |
| | 財政学 | 4 | 3 |
| | 社会政策 | 4 | 3 |
| | 経済政策 | 4 | 4 |
| | 国際経済論 | 4 | 3 |

〔注〕1　選択必修科目を所定の科目数以上修得した場合、その超えた

分の科目の単位は選択科目の単位に繰り入れる。

2 演習は、三、四年次同一教員を連年履修しなければならない。

3 一・二に分かれている科目は、一を先に履修することはできない。

## (5) 教員組織（アイウエオ順）

○教授

岡　義達　政治過程論・演習

斎藤　和春　行政学・演習

坂井　雄吉　日本政治史・日本外交史・演習

法博 田中　浩　西洋政治思想史・海外地域政治研究（ヨーロッパ）・演習

藤本　登　国際政治史・演習

学術博 安　世舟　政治学原論・海外地域政治研究（ヨーロッパ）・演習

和田　守　日本政治思想史・演習

○助教授

政博([illegible]) 井尻　秀憲　比較政治学・東洋政治外交史・政治学特殊講義B・演習

広生　洋一　西洋政治史・海外地域政治研究（ヨーロッパ）・演習

黒柳　米司　国際関係論・海外地域政治研究（アジア）・演習

五味　俊樹　国際政治学・日本外交史・演習

土岐　寛　地方自治論・都市政治論・演習

○講師

政博([illegible]) 加藤　普章　政治文化論・海外地域政治研究（北アメリカ）・政治学特殊講義B・演習

○兼担教授

工博 天笠美知夫　情報処理・情報処理演習

行橋　春男　経済原論

内田　久司　国際機構論

尾中　普子　債権法1・債権法2

小野　幸二　物権法・親族・相続法

神谷　謙　社会政策

越路　正巳　憲法1・憲法2
小松　進　刑法各論
佐藤　定幸　国際経済論
佐藤　順一　経済政策
佐藤時次郎　労働法1・労働法2・社会保障法
杉藤　忠士　刑法総論
田中　忠　国際法1・国際法2
経博田中　豊治　経済史概論
早川　勲　商法総則・商行為法
藤原　碩宣　財政学
[illegible]町井　和朗　英米法
吉田　憲夫　経済学史

○兼担助教授

荒原　明　比較憲法・行政法1
野口　昌宏　民法総則

○兼任講師

泉田　渡　政治社会学
大塚　祚保　都市政策
川上　紀一　政治学特殊講義A
小島　和夫　行政法2
法博下山　瑛二　地方自治法
法博丹宗　昭信　経済法
中村　裕　海外地域政治研究（ソ連圏）
法博服部　榮三　会社法A・会社法B
福島　新吾　平和研究
本田　路威　時事英語・政治学特殊講義B
前田　英昭　政治制度論
法博[illegible]増田　興　海外地域政治研究（オセアニア）
町田　博　地域開発論
松下　洌　海外地域政治研究（南アメリカ）
三谷　孝　東洋政治哲学
矢澤修次郎　社会学原論
山本　武利　マス・コミュニケーション論

(6) 教授陣紹介

開設時は教授七名、助教授五名、専任講師一名の合計一三名の専門科目担当の専任教員が文部省の認可を得た。各教員のプロフィルは次の通りである。

岡　義達教授　本学法律学科教授を経て一九九〇（平成二）年四月就任。主な著書：『政治』岩波書店ほか。

斎藤和春教授　福島大学教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『行政学』公務員試験指導研修所、『職員研修（上・下）』ぎょうせい　ほか。

坂井雄吉教授　東京大学助教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『井上毅と明治国家』東京大学出版会ほか。

田中　浩教授　一橋大学教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『ホッブズ研究序説』御茶の水書房、『国家と個人』岩波書店ほか。

藤本　登教授　本学法律学科教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『ヨーロッパの政治統合』（訳）白水社、『現代外交の理論と歴史』（共著）有信堂ほか。

安　世舟教授　本学法律学科教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：ヘラー『国家学』（訳）未来社、『ドイツ社会民主党史序説』御茶の水書房ほか。

和田　守教授　静岡大学教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『近代日本と徳富蘇峰』御茶の水書房ほか。

井尻秀憲助教授　神戸市外国語大学助教授を経て一九九二（平成四）年四月就任。主な論文：「日本の外交政策とその決定過程の変容」、『東亜』第二三四号ほか。

瓜生洋一助教授　本学法律学科助教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『フランス革命年代記』（共訳）日本評論社ほか。

黒柳米司助教授　東洋英和女子短大教授を経て一九九二年四月就任。主な著書：『現代の国際紛争』（共著）人間の科学社ほか。

五味俊樹助教授　玉川大学助教授を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『国際政治論』（共著）学陽書房、『日本外交と対外紛争』（共著）れんが書房新社ほか。

土岐　寛助教授　東京市政調査会主任研究員を経て一九九二年四月就任。主な著書：『現代の都市政治』日本評論社、『都市政治の可能性』ソシエテほか。

加藤普章講師　大阪経済大学専任講師を経て一九九〇年四月就任。主な著書：『多元国家カナダの実験―連邦主義・先住民・憲法改正』未来社ほか。

## 五　現状と展望

一九九〇（平成二）年三月四日政治学科の第一回目の入学試験を実施したが、志願者数は三、〇六〇名に昇り、定員一〇〇名に対して約三〇倍の競争率の高さであった。合格者は一五六名と発表し、合格者のほとんどが入学手続きを行った。実際の競争率は二六倍で幸先の良い滑り出しであった。一九九一（平成三）年、一九九二（平成四）年の各年度の志願状況と合格者数は次頁の表の通りである。

教員採用も年次計画で実施されていて、一九九〇（平成二）年度四月一日付で、法律学科から岡義達・安世舟・藤本登の三教授と広生洋一助教授の計四名が政治学科に移籍し、新たに就任した教員は、田中浩・斎藤和春・坂井雄吉、五味俊樹らの四名であった。学科主任に田中浩教授が就任した。一九九二（平成四）年四月一日付で、黒柳米

司・土岐寛の二名の助教授が就任し、政治学科の全スタッフが揃うことになった。しかし文部省認可時に一九九二年四月一日付で就任予定であった井尻秀憲氏が、一身上の理由によって就任を辞退されたことは誠に残念であった。一九九二年四月一日付で学科主任が交替し、坂井耀吉教授が二代目政治学科主任に就任され今日に至っている。また、一九九〇年四月一日付で定員一〇〇名にさらに一〇〇名に上乗せする臨時定員の認可を得て、現在一学年定員二〇〇名の体制になっている。

政治学科完成年次は一九九四（平成六）年三月三一日である。完成年次に合わせて、その上に積み上げ方式の大学院修士課程政治学専攻設置が予定されている。将来は博士課程を設置し、政治学科はハードの面ではようやく完成されることになろう。

政治学科のスタッフ全員は日本一の政治学科を作ろうという意気込みで教育・研究に励んでおり、一九九一年ころは英語による講義科目が三年次に開設されるのを契機に、イギリスのシェーフィルド大学日本研究センター前所長の

最近三年間の政治学科の入試状況

| 事項＼年度 | 1990年度 | 1991年度 | 1992年度 |
|---|---|---|---|
| A 入学定員 | 100 | ★200 | ★200 |
| B 志願者 | 3,060 | 2,292 | 4,113 |
| C 合格者 | 156 | 630 | 799 |
| D 入学者 | 118 | 289 | 269 |
| 競争倍率 (B／D) | 26 | 8 | 15 |

★100名臨時定員増

推薦入試、留学生入試、一芸一能入試および社会人入試を含む。

G・フック教授を招き短期集中講義を行うなど国際化時代に対応した授業体制の整備に努めている一方、一九九〇年開設以来、学生のオリエンテーションのために、バスをチャーターしての社会見学、シンポジウム等を企画・実行しその成果は眼を見張るものがある。

とりわけ、政治学科附置の「国際比較政治研究所」も、政治学科発足一年後の一九九一年四月に開設し、一九九二年一月に、ソ連の崩壊を眼前にして、その歴史的意義を問う学術シンポジウムを外部から専門家を招いて開催し、その研究成果を所報第一号「国際比較政治研究」に収録し、学界に問うた。

政治学科は現在のところ三年次生が最上級生であるが来年から再来年にかけて第一回生を世に送り出すことになるが、卒業生が将来どのような分野で活躍するか大変関心のあるところである。

しかしわれわれは設置に当たって、卒業生の進路については、次の分野に多く進出するのではないかと予想している。

〔地方政治・行政コース〕

地方公共団体の公務員、準公共部門の職員、民間企業（各種地場産業）、地方のマスコミ機関、教員など。

〔国際政治・情報コース〕

国際関係機関職員、公務員、マスコミ機関、国際広報、国際関係の知識が必要とされる企業（商社、交通サービス、航空、ホテル・観光旅行業者等）、教員など。

〔安　世舟〕

# 第五節　国際関係学部

## ——国際関係学科・国際文化学科——

### 一　国際関係学部の設置とその理念

大東文化大学の前身は、本来東方アジアと南洋を包括する「大東」に雄飛する前途有為な青年多数を世に送り出すために、一九二三（大正一二）年に創立された大東文化学院にその萌芽を持ち、新制大学として設立された。

当国際関係学部は、本学第五番目の学部として創立六〇周年の還暦を記念し、大東文化学院に後年設置された東亜政経科にその萌芽を持つものとし、新たな革袋に建学の理念を再生すべく、一九八六（昭和六一）年四月東松山の地に、代赭色に輝くタイル張り新校舎に志を高く掲げて創設された。学部それ自体の歴史、研究分野、教育方針その他については当該項に詳細に記述してある。

現在の国際情勢は政治・経済的にも、社会・文化的にも大きな転換と模索の時代を迎えている。国際情勢は多極化し、資源問題、南北問題等をめぐる国際情勢は極めて複雑かつ流動的な様相を呈している。小資源国でありながら優れた工業技術により国の経済を維持発展させてきたわが国にとって、国際的な相互依存の関係はますますその重要性を増してきており、国際交流の拡大、多様化と相まって、より多面的、総合的な知識と視野を持ち、かつ国際的感覚と語学力とを兼ね備え、自ら考え、判断し、行動することのできる実践的人材の養成が社会的に強く要請されるとこ

ろである。これらの人材の養成は当然、政治・経済・社会・文化・言語等幅広い学際的な教育・研究のなかで行われなくてはならず、従来の専門体系型の学部組織によっては成しがたい。本学は一九二三年の創立以来、東洋研究を基礎として東西文化の比較融合と新たな文化の創造を目ざしてきており、また旧東亜政経科においては国際社会において活躍し得る実践的人材の養成を行ってきた実績を有している。本学部はこの伝統と実績とを批判的に継承しつつ、発展途上国を含めアジア各地域のスペシャリスト養成を目ざして、新たに学際的な教育・研究の組織を確立し、もって本学の建学の精神を具現化し、また国際化に対する社会的要請に対応すべく設置されたのである。

## 二　国際関係学部の特色

本学の国際関係学部は、他大学の国際関係学部とはその内容を若干異にしている。それを説明するためには、まず本学部がカバーする学問分野である国際関係論と地域研究について一言述べておく必要がある。「国際関係論」International Relations とは国家間の諸関係のみならず、広く国際社会における国家その他の団体、集団の諸関係――これを国際関係と呼ぶ――の個別的事実を明らかにするとともに、それを通じてその背後に存在する諸法則を把握することを目的とする研究分野である。国際関係というと、各国首脳の集まる華やかな国際会議がまず頭に浮かぶが、それは国際関係のほんの一つの側面に過ぎない。横浜・神戸などの国際貿易港で見られる輸入品の陸揚げ、輸出品の船積みも国際関係の一つの側面であり、成田空港など国際空港を経由する観光客・ビジネス客の往来も国際関係の一つの側面である。このように、国際関係の基本は国際社会を構成している国家その他の諸団体、諸集団、あるいはそれらに属する個々人の間の接触と交流であり、その際に生じる対立、摩擦、あるいは協調の諸様相を明らかにするの

が国際関係論の第一の目的である。そのためには法律学・政治学・経済学といった伝統的な学問分野で開発された方法論だけでは不十分であって、新しい方法論を開発するとともに、多専門的、比較論的なアプローチを行い、さらに国際的、学際的な研究協力体制をつくる必要がある。

もともと国際関係論は社会科学の一分野であり、その研究の最終目的は国際関係の法則性を明らかにすることである。しかし国際関係の当事者である国家その他の諸団体、諸集団はそれぞれ異なる政治的、経済的、文化的、社会的背景を持っており、その理解なくしては、国際関係論の研究は成り立たないといってよい。そのためには従来の人文・社会科学的な方法論だけでは不十分である。なぜならば、政治学・経済学・社会学・歴史学など、従来の伝統的な方法論は、ある国家、集団などの一つの側面だけを分析するために開発され、発展してきたものだからである。

こうした目的のために開発されたのが「地域研究」Area Studiesという学問である。地域研究とは、ある特定地域の実情とその特色を立体的、総合的に理解し、例えばある日突然にその地域に派遣されても、その翌日からすぐに仕事にかかることができるようにすることを目標とする、いわば国際関係の当事者のための極めて実用的な学問である。そのためにはまず当該地域の言語を習得し、それを駆使する訓練と能力が要求される。また地域研究のために要求される方法論は、これまでの伝統的な学問分野の一つだけではなく、相互に関連する二、三の分野の方法論を同時に適用するような、多専門的なものでなくてはならない。そのためには研究者個々人の厳しい訓練も必要であるが、それと同時にさまざまな研究分野の研究者が協力して研究にあたる、いわゆる学際的な共同研究方式をとる必要がある。

このように国際関係論と地域研究とは、国際関係を理解するための方法論として相互補完的、というよりもはるかに密接な関係にあり、むしろ表裏一体であるといった方が良い。ところがこれまでに各大学において設立された「国際関係学部」における国際関係論の研究・教育の実情を観察すると、そのほとんどはいわば国際関係論の立場からの

アプローチを主としているように思われる。このためもあって、本国際関係学部においては「地域研究」を通じて、国際関係の実態を明らかにするための研究・教育活動を行うことをその目的としているのである。

しかし一学部において、限られた人員と資金によって世界全体を対象とする地域研究を行うわけにはいかない。そこで本国際関係学部はその対象地域をアジア、特に東アジア・東南アジア・南アジア・西アジアの四地域に限定している。アジア地域をその対象地域としたのは、一つにはこれまで日本にはアジア地域もしくはその一部を対象とした研究機関は存在したが、専門の教育機関はまだ存在していないことに鑑み、いわば「アジア研究学部」School of Asian Studies としての特色を発揮したいためである。

国際関係学部は国際関係学科と国際文化学科の二学科から成っている。国際関係学科は地域研究の中でも社会科学的な研究・教育を行うことをその目的とし、国際文化学科は人文科学的な研究・教育を行うことをその目的としている。しかし既に述べたように、国際関係論・地域研究のいずれの分野においても多専門的な方法論に基づいて研究を進めなければならないのであるから、研究者は社会科学、人文科学のそれぞれの分野における多専門的な研究のみならず、人文科学分野の研究者も社会科学分野の研究業績や方法論に親しむことが必要とされる。これは社会科学分野の研究者にとっても同様である。これが本国際関係学部に社会科学分野をカバーする国際関係学科と、人文科学分野をカバーする国際文化学科が設置された理由である。

## 三　教育活動

このことは教育についても同様である。本国際関係学部は右に述べた国際関係論・地域研究の両分野においてなさ

れたアジア地域における国際関係に関する研究成果を学生に伝達し、それに対する興味と関心を喚起し、それを通じて今後ますます国際化する日本あるいは海外のさまざまな職場において、積極的に活動するための教養を身につけた人材を養成することをその目的としている。当然のことであるが、学生はまず基本的な学問的訓練とアジア地域の諸言語の学習を義務づけられている。また国際関係論・地域研究の多専門性、学際性に鑑み、両学科の学生に対しては共通の科目を課するとともに、国際関係学科の学生に対しては国際文化学科の、国際文化学科の学生に対しては国際関係学科の科目の聴講を大幅に認めている。

アジア地域の国際関係を理解するに当たっては、世界の他の地域、特にヨーロッパ・アメリカ地域の政治・経済・文化などを理解することも必要である。本学部の教員構成はそうした目的に十分対応できるように配慮されている。

### (一) 一九八六（昭和六一）年カリキュラム

国際関係学部開講とともに実施されたカリキュラムと現行の一九九一（平成三）年カリキュラムとはその本質的内容は同一であるので、まず前者についてその概要を説明したい（一般教育科目を除く）。

(1) 基礎共通部門（国際関係学科・国際文化学科共通）

国際関係学部の教育を受けるために必要な基礎知識を与え、方法論的訓練を課するためのもので、国際関係論・比較文化論・文化人類学・比較宗教学・アジア地域概論・地域研究方法論・基礎演習を含む。

(2) 地域研究部門

① 地域研究関連科目　東アジア（日本を除く）・東南アジア・南アジア・西アジアの各地域についてそれぞれ政

治・経済・社会（以上国際関係学科学生を対象）・文化・歴史・芸術（以上国際文化学科学生を対象）に関する科目を開講する。学生は自分の属する学科の科目、他学科の科目からそれぞれ二科目を履修する。

②　演習（国際関係学科・国際文化学科共通）　国際関係学部所属の教員の多くはアジア地域その他の教育機関で教育を受けたり、調査活動を行っている者が多い。彼らは演習を通じて自らの海外体験を直接学生に伝達することができる。演習は一（二年次）、二（三年次）からなり、演習二には現地研修（後述）を含む。

(3)　地域言語部門（国際関係学科・国際文化学科共通）

学生は一年次から三年次にわたり中国語・コリア語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語・ヒンディ語・ウルドゥ語・ペルシア語・アラビア語のいずれかを学習しなければならない。

(4)　関連専門部門

このほか、学生は左記の関連専門部門から九科目を履修しなければならない。

①　国際関係学科学生対象

法律・政治学部門　　国際政治論・国際機構論・国際公法・国際私法

経済学部門　　国際経済論・比較経済体制論・国際経済史・国際経営論・国際金融論・国際開発経済論・国際市場論

社会学部門　　比較社会論・社会学方法論・社会人類学・社会思想史

②　国際文化学科学生対象

文化部門　　比較言語学・比較民族学・日本文化論・儒教文化・キリスト教文化・仏教文化・イスラム文化・ヒンズー文化

歴史部門　文化交流史・東洋思想史・日本思想史・民族史

芸術部門　美術概論・美術史・比較文学概論・比較芸術学・東洋美術論

(5) 自由選択部門

① 国際関係学科・国際文化学科共通　アジアをよりよく理解するために、アメリカ・ヨーロッパ事情概説、ソ連・東欧事情概説の二科目を開講している。

② 国際関係学科学生対象　このほか国際資源論・政治外交史・安全保障論・開発行政の各科目が開講されている。

③ 国際文化学科学生対象　コミュニケーション論・言語政策・人間関係論・日本語学概論・日本語学演習・日本語教授法・文章表現法の各科目が開講されている。

(6) 卒業論文（国際関係学科・国際文化学科共通）

学生は学習の成果を卒業論文にまとめて提出しなければならない。

## (二) 一九九一（平成三）年カリキュラム

本学部開講後五年間の経験に基づき、一九九一年度入学生より新カリキュラムが実施された。その内容はほぼ次の通りである。

(1) 共通基礎部門（国際関係学科・国際文化学科共通）

① 入門科目　専門課程の教育を充実させるため、一九八六（昭和六一）年カリキュラムの共通基礎部門の大部

分は、一般教育科目の当該科目を充実させることによって置き換え、新たに世界のなかのアジア、アジアの中の日本、比較文化論、アジア史、アジアの地誌の各科目を開講した。

② 演習　これまで地域研究部門に属していた演習を共通基礎部門に移し、二年次より四年次にわたって履修させることとした。なおこれまで演習二の一部であった現地研修は地域研究部門の独立の科目とされた（後述）。

(2) 地域研究部門

基本的には一九八六年カリキュラムと変わりはないが、各地域ごとの概論（両学科共通）が設けられた。また現地研修が独立した科目（両学科共通）とされた。

(3) 地域言語部門

基本的には一九八六年カリキュラムと変わりはないが、いくつかの点で改善がなされた（詳細は省略）。

(4) 関連専門部門

この部門では大きな改善がなされた。すなわち国際関係学科学生対象のものとしては政治・法律学部門、経済学部門、社会学部門のそれぞれについて総論（四単位）のほか一二の各論（各二単位）が開講される。国際文化学科学生対象のものとしては文化部門、歴史部門、芸術・生活部門のそれぞれについて総論（四単位）のほか、一一ないし一二の各論（各二単位）が開講される。これは学生の要求に対してきめ細かく対応することができるようにするための措置である。

(5) 自由選択部門（国際関係学科・国際文化学科共通）

この部門でも大きな改善がなされている。すなわち英語演習四科目、コンピュータ実習二科目、貿易・簿記・会計実務三科目が開講されて、実学的訓練が強化されたほか、特殊講義四科目、総合講座二科目が開設された。この

ほか日本語教育関係の四科目（各四単位）のほか、留学生対象の日本講座六科目（各二単位）が開設された。

## ㈡　現地研修

海外実地研修は一九八六年カリキュラムでは演習二の一部として、一九九一年カリキュラムでは独立の科目として実施されている。

およそ外国語の学習には教室における学習に加えて、初歩の段階で現地を訪れ、実地訓練を行うことが望ましい。また地域研究の基礎訓練の一部としても早い機会に現地を訪れることは必要なことである。教育上のこうした必要から、国際関係学部においては一九八八（昭和六三）年より、一九八六年カリキュラムにおいては三年次生、一九九一年カリキュラムにおいては二年次生に対して現地研修に参加することを課している。

この現地研修を実施するために、国際関係学部は左記の各大学と協定を結び、特別に本学部の学生を対象とする短期集中講座を開設してもらっている。

| | | |
|---|---|---|
| 韓国 | 高麗大学校（ソウル） | コリア語 |
| 中国 | 北京大学、上海師範大学 | 中国語 |
| ベトナム | ハノイ大学 | ベトナム語 |
| タイ | チュラロンコン大学（バンコク） | タイ語 |
| インドネシア | パジャジャラン大学（バンドゥン） | インドネシア語 |
| インド | アラハバード農科大学（一九八九年度まで） | ヒンディ語 |

ラジャスタン大学（ジャイプール）（一九九〇年度より）

パキスタン　カラチ大学　ウルドゥ語
イラン　シーラーズ大学　ペルシア語
エジプト　アシュート大学　アラビア語

現地研修は三週間を目安とし、そのうち一〇日ないし二週間を上記提携校での短期集中講座にあて、残りを研修旅行にあてている。研修団の団長には本学部専任教員をあて、参加者数が多い場合は同じく本学部専任教員から副団長を任命する。別に事務職員一名を参加させるのを原則としている。参加した学生は帰国後、レポートを提出しなければならない。これらのレポートは一九九〇年度までは「アジアに学ぶ」（一九八八年度「アジアに学ぶ」三九二頁、一九八九年度「アジアに学ぶ」四六四頁、一九九〇年度「アジアに学ぶ」未刊）と題して毎年度出版されていたが、一九九一（平成三）年度からはレポートの指定枚数が多くなったために、全部を出版することが不可能となり、出版は打ち切られ、その一部を「ＡＲＯＮ」（後述）に発表することとした。また一九九二（平成四）年度に、九言語それぞれの現地研修用教材「地域言語サブテキスト」を配付した。

## 四　学生

### (1) 一般学生

本学部開設以来の各年度、入学手続き者数、および卒業生数はそれぞれ第一表・第二表の通りである。学生の出身地等は、本学学生一般のそれと大きな相違はないものと思われる。

本学部入学者の選抜は、通常の入学試験（英語・国語のみを課する）と推薦入学（大東文化大学第一高等学校生徒のみを対象とする）、および外国人留学生、帰国子女に対する特別選抜によって行われる。

第一表　年度別入学手続き者一覧
（各学年度４月１日現在）

| 年度＼科 | 国際関係学科 | 国際文化学科 | 合　計 |
|---|---|---|---|
| 1986 | 124 (0) | 120 (0) | 244 (0) |
| 1987 | 96 (11) | 132 (2) | 228 (13) |
| 1988 | 105 (10) | 120 (4) | 225 (14) |
| 1989 | 103 (8) | 109 (5) | 212 (13) |
| 1990 | 117 (13) | 124 (3) | 241 (16) |
| 1991 | 151 (14) | 122 (7) | 273 (21) |
| 1992 | 111 (11) | 134 (10) | 245 (21) |
| 1993 | 127(11) | 141(5) | 268(16) |

（注）　カッコ内は留学生数を外数で示す。

第二表　年度別卒業生一覧

| 年度 | 国際関係学科 男（留学生） | 女（留学生） | 計（留学生） |
|---|---|---|---|
| 1989 | 78 (0) | 22 (0) | 100 (0) |
| 1990 | 61 (7) | 21 (3) | 82 (10) |
| 1991 | 59 (4) | 24 (1) | 83 (5) |
| 1992 | 50(4) | 44(4) | 94(8) |

| 年度 | 国際文化学科 男（留学生） | 女（留学生） | 計（留学生） |
|---|---|---|---|
| 1989 | 57 (0) | 40 (0) | 97 (0) |
| 1990 | 48 (1) | 50 (1) | 98 (2) |
| 1991 | 51 (0) | 50 (0) | 101 (0) |
| 1992 | 32(2) | 62(2) | 94(4) |

| 年度 | 合計 男（留学生） | 女（留学生） | 計（留学生） |
|---|---|---|---|
| 1989 | 135 (0) | 62 (0) | 197 (0) |
| 1990 | 109 (8) | 71 (4) | 180 (12) |
| 1991 | 110 (4) | 75 (1) | 185 (5) |
| 1992 | 82(6) | 106(5) | 188(11) |

（注）　カッコ内の留学生数は内数を示す。

⑵　学生の海外留学

海外留学を希望する学生については学則に基づいて許可している。また一九九一年度には本学とグリフィス大学との交換協定に基づく留学生一名を出している。

本学の奨学金留学生制度による留学については、目下その施行細則を検討中であるが、できるかぎり早くその実施を開始したいと考えている。

⑶　外国人留学生

本学部の年度別外国人留学生の受け入れ数と卒業者数はそれぞれ第三表・第四表の通りである。留学生受け入れ

の最大の問題は、本学部が日本研究をカバーしていないために、日本研究を目的として入学する留学生に対して必ずしも満足の行く教育を与えることができないことである。このため、入学案内等に本学部が日本研究を目的としていないことを明記するとともに、一九九一年カリキュラムでは留学生対象の日本講座を開設している。

第三表　年度別国別留学生入学手続き者一覧
（各学年度4月1日現在）

| 年度 | 学科 | 中国 | | | 台湾 | | | 韓国 | | | その他（国籍・性別） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | |
| 1987 | 国 | 2 | 0 | 2 | 3 | 2 | 5 | 3 | 0 | 3 | タイ(女)1 |
| | 文 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | |
| | 計 | 2 | 0 | 2 | 3 | 3 | 6 | 4 | 0 | 4 | |
| 1988 | 国 | 2 | 0 | 2 | 0 | 4 | 4 | 1 | 0 | 1 | タイ(男)1・タイ(女)1・インドネシア(男)1 |
| | 文 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | イラン(男)1・モーリシャス(女)1 |
| | 計 | 2 | 0 | 2 | 1 | 5 | 6 | 1 | 0 | 1 | |
| 1989 | 国 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 0 | 1 | 1 | マレーシア(女)1 |
| | 文 | 0 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 2 | 3 | 5 | 3 | 3 | 6 | 0 | 1 | 1 | |
| 1990 | 国 | 3 | 2 | 5 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 2 | タイ(男)1・トルコ(男)1・ミャンマー(女)1・マレーシア（女）1 |
| | 文 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | イラン(男)1・タイ（男）1 |
| | 計 | 4 | 2 | 6 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 2 | |
| 1991 | 国 | 3 | 5 | 8 | 1 | 2 | 3 | 1 | 0 | 1 | タイ(男)1・タイ(女)1 |
| | 文 | 1 | 3 | 4 | 1 | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 | |
| | 計 | 4 | 8 | 12 | 2 | 3 | 5 | 1 | 1 | 2 | |
| 1992 | 国 | 2 | 2 | 4 | 0 | 2 | 2 | 3 | 0 | 3 | スリランカ（女）1・タイ（男）1 |
| | 文 | 1 | 5 | 6 | 1 | 1 | 2 | 0 | 2 | 2 | |
| | 計 | 3 | 7 | 10 | 1 | 3 | 4 | 3 | 2 | 5 | |
| 1993 | 国 | 3 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 5 | マレーシア(男)1・タイ（男）1 |
| | 文 | 2 | 1 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | マレーシア(男)1 |
| | 計 | 5 | 2 | 7 | 0 | 1 | 1 | 2 | 5 | 3 | |

(4)　課外活動

本学部には教員・学生の参加する「地域研究学会」がある。これは課外活動を通じて地域研究に対する関心と興味を本学部学生だけでなく、他学部の学生にも喚起することをその目的としている。主要な活動としては各国のエスニック料理を試食するアジアミックスがある。現地研修実施のため、一九八七（昭和六二）年に「アジアに学

ぶー現地研修の手びき」(八二頁)を刊行した。このほか学生の卒業論文、調査報告などを掲載する『ARON』が年一回刊行されている。

### ⑸ 学生の就職

一九八九(平成元)年度に最初の卒業生を出して以来、学生の就職は好景気に助けられて好調であった。しかしバブル景気の崩壊とともに、一九九二(平成四)年度の就職状況は厳しさを増し、一部に就職浪人も出るような状況となった。今後の就職状況も楽観は許されない。過去四年間の主要就職先は第五表の通りである。

第四表　年度別国別留学生卒業者一覧

| 年度 | 学科 | 中国 | | | 台湾 | | | 韓国 | | | その他(国籍・性別) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | |
| 1990 | 国 | 2 | 0 | 2 | 2 | 2 | 4 | 3 | 0 | 3 | タイ(女)1 |
| | 文 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | |
| | 計 | 2 | 0 | 2 | 2 | 3 | 5 | 4 | 0 | 4 | |
| 1991 | 国 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | タイ(女)1 |
| | 文 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 2 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| 1992 | 国 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | [illegible] |
| | 文 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | [illegible] |
| | 計 | 2 | 3 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | |

第五表　年度別学生就職状況一覧(カッコ内の上の数字は男子、下の数字は女子を示す。)

《一九八九年度》

国際関係学科

山一証券(1—0)・和光証券(1—1)・東京相和銀行(2—0)・武蔵野銀行(1—1)・鹿島建設(1—0)・サンケン電気(1—0)・日産自動車(1—0)・フジタ工業(1—1)・キヤノン販売(1—0)・上組(1—0)・イトーヨーカ堂(1—1)・セコム(1—0)・東京タングステン(1—0)・熊谷組(1—0)・八百半デパート(1—0)・東急ホテルチェーン(1—0)・三ツ葉電機製作所(1—0)・東京シャー

リング（1―1）・ザ・トーカイ（1―0）・フットワーク（1―1）・大正製薬（1―0）・日本通運（1―0）・ソディック（1―0）・日本精工（1―0）・リクルートコスモス（1―1）・大塚家具（1―0）・USC（1―1）・スターツ（1―1）・矢崎総業（1―0）・西武百貨店（2―0）・日本総合研究所（1―0）・地産（1―0）・富士物流（1―0）・日刊自動車新聞社（1―0）・住友生命保険（1―0）・学校事務（駿河台学園）・公務員　国家Ⅱ種（東北地方建設局）・国税専門官・地方上級（滋賀）・地方中級（東京）・警察官（東京）・市町村役場（埼玉・群馬・熊本）

国際文化学科

和光証券（1―1）・三洋証券（1―1）・東京証券（1―1）・太平洋証券（1―1）・ユニバーサル証券（1―1）・第一勧業銀行（1―1）・三和銀行（1―1）・東京相和銀行（1―0）・鹿島建設（1―1）・東芝機械（1―0）・山善（1―0）・近畿日本ツーリスト（1―0）・加藤スプリング製作所（1―0）・日野自動車工業（2―0）・日本CMK（1―0）・技研興業（1―0）・日本工営（1―1）・市田（1―0）・光ビジネスフォーム（1―0）・銀座山形屋（1―0）・イトーヨーカ堂（1―0）・日本通運（1―0）・大正海上火災保険（2―1）・立山アルミニュウム工業（1―0）・大正製薬（1―0）・武田薬品工業（1―1）・クレディセゾン（1―1）・タカキュー（1―0）・日本精機（1―1）・佐田建設（1―0）・オートバックスセブン（1―0）・日本旅行（1―0）・クラヤ薬品（1―1）・五十鈴鋼材（1―0）・佐渡島（1―0）・日本情報通信（1―0）・福島民報社（1―0）・ライカ（1―0）・日産クレジット（1―1）・野村証券投信委託（1―0）・大学事務（大東文化学園）（1―1）

《一九九〇年度》

国際関係学科

全日本空輸（0―1）・大京（1―0）・日本通運（2―0）・トーヨーサッシ（1―0）・国際証券（1―

0)・スズキ(1―0)・ヤマト運輸(0―1)・キヤノン販売CSK(1―0)・大日本インキ化学工業(1―0)・ジャスコ(1―0)・セコム(1―0)・大正製薬(2―0)・キーエンス(1―0)・八百半デパート(2―1)・北國銀行(1―0)・インテック(1―0)・リョーサン(1―0)・オートバックスセブン(1―0)・日立情報システムズ(1―0)・日立化成工業(0―1)・トッパン・ムーア(0―1)・ナガホリ(1―0)・新日軽(1―0)・タムロン(1―0)・三菱液化ガス(1―0)・松村組(1―0)・積和不動産(1―0)・小川信用金庫(0―1)・山崎建設(0―1)・朝日海洋(1―0)・日本総合研究所(0―1)・日産リース(0―1)・住商建材(0―1)・太洋物産(1―0)・ヤナセ(1―0)・丸紅機械貿易(1―0)・公務員 地方上級(東京)区・市役所(埼玉)

国際文化学科

アメリカン・エキスプレス・インターナショナル(0―1)・日本通運(1―0)・ミネベア(2―0)・新日本証券(0―4)・スズキ(1―0)・CSK(1―0)・日本信販(0―1)・アドバンテスト(0―1)・ジャスコ(1―0)・三共(0―1)・八百半デパート(1―0)・オンワード樫山(1―0)・五洋建設(1―0)・栃木銀行(1―0)・ピバホーム(2―0)・ファミリーマート(0―1)・ニチレイ(0―1)・ワコール(0―1)・キッコーマン(1―0)・菱洋エレクトロ(1―0)・イナックス(0―1)・デニーズジャパン(0―1)・フランスベッド(0―1)・ヴイクトリア(1―0)・共同印刷(1―0)・日本金融通信社(0―1)・東京トヨペット(0―1)・東日本キヨスク(0―1)・ASK PLANNING CENTER(0―1)・東急観光(1―0)・山陽スコット(0―1)・第一ホテル(1―0)・スターツ(0―1)・レナウンルック(1―0)・シード(1―0)・ムーンバット(1―0)・はせがわ(0―1)・小田急百貨店(0―1)・三井ホーム(0―1)・堀内カラー(1―0)・大塚商会(0―1)・日本旅行(0―1)・エヌ・アイ・エフ(0―1)・西友フーズ(0―1)・トラベラー商会(0―1)・東京総合信用(1―0)・トピー

実業（一―〇）・ペガサスミシン製造（一―〇）・ジェイティビィトラベランド（一―〇）・太陽火災海上保険（一―〇）・サクラクレパス（一―〇）・明治屋（一―〇）・安田生命保険（〇―一）

《一九九一年度》

国際関係学科

東高ハウス（一―〇）・ヤオコー（一―〇）・日立情報システムズ（一―〇）・オリエンタルモーター（〇―一）・インテック（一―〇）・アサヒビール飲料（一―〇）・日本工営（〇―一）・三愛石油（２―〇）・山梨中央銀行（一―〇）・日航商事（一―〇）・井上工業（一―〇）・カシオ計算機（一―〇）・伊勢丹（一―〇）・トッパンムーアシステムズ（一―〇）・東芝エンジニアリング（〇―一）・スズキ（一―〇）・モスフードサービス（一―〇）・東洋水産（一―〇）・日本電計（一―〇）・新日本空調（一―〇）・ダイエー（〇―一）・三和シャッター工業（〇―一）・大塚商会（〇―一）・そごう（〇―一）・鹿島建設（一―〇）・ハニックス工業（一―〇）・新日軽（一―〇）・日本通運（２―〇）・全日本空輸（一―〇）・ファミリーマート（一―〇）・住商コンピューターサービス（〇―一）・トーヨーサッシ（一―〇）・国分（一―〇）・丸紅エレクトロニクス（一―〇）・日野自動車工業（２―〇）

公務員　国家Ⅱ種（２―〇）　区・市役所（一―〇）　その他の公務員（一―〇）　特殊法人（一―〇）

国際文化学科

ダイニック（一―〇）・日本ソフトウェア開発（一―〇）・日本デジタル研究所（一―一）・ノースウエストエアラインズインコーポレイテッド（〇―一）・川鉄システム開発（一―〇）・東栄（一―〇）・キャリアスタッフ（〇―２）・日立マイクロデバイス（一―〇）・長野銀行（一―〇）・芙蓉総合リース（〇―一）・東武トラベル（一―〇）・ダイエー（〇―一）・ペア（〇―一）・広島信用金庫（一―〇）・三城（パリーミキ）（〇―一）・東急車輛製造（〇―一）・セイコー電子工業（一―〇）・大氣社（〇―一）・東洋電機製造（〇―一）・

相鉄建設（1―0）・日本電気精器（1―0）・三菱樹脂（0―1）・三洋証券（0―1）・キヤノン販売（1―0）・東武トラベル（0―1）・鐘紡（0―1）・ミニストップ（1―0）・日本コンピュータシステム（1―0）・丸紅機械貿易（1―0）・積水工機製作所（1―0）・吉田工業（1―0）・岡三証券（0―1）・總不動産（1―0）・雪印食品（0―1）・日本出版販売（1―0）・ダイエーコンビニエンスシステムズグループ（0―1）・大永紙通商（1―0）・ジャスコ（1―0）・共同リース（0―1）

公務員　防衛庁（1―0）　特殊法人（1―0）

〈一九九二年度〉

国際関係学科

ロビンソン・ジャパン（1―0）・地方公務員（2―0）・リコー情報システム（0―1）・アイドル（1―0）・ROH（1―0）・大同鋼業（1―0）・東京企業（1―0）・岡島（0―1）・イトーヨーカ堂（1―0）・日登美（1―0）・住商リース（0―1）・アルファシステムズ（1―0）・東証コンピュータシステム（1―0）・東武宇都宮百貨店（0―1）・そごう（0―1）・INAXエンジニアリング（1―0）・富士屋ホテル（0―1）・エトワール海渡（0―3）・AIUインシュランス（0―1）・青山商事（1―0）・三洋電機（1―0）・東京証券（1―0）・新潟県信用組合（1―0）・銀座山形屋（1―0）・SRGタカミヤ（1―0）・東武トラベル（1―0）・ノヴァ（0―1）・三菱石油（1―0）・小池物流企業（0―1）・五光製作所（1―0）・東方文化センター（0―1）・イトキン（0―1）・進和（1―1）・新潟情報サービス（1―0）・日本クレジットサービス（0―1）・東武百貨店（1―0）・富田（1―0）・三ツ輪産業（0―1）・城南信用金庫（1―0）・ヤマトインターナショナル（1―0）・藤木工務店（0―1）・アイトー（0―1）・三徳（1―0）・シージーシージャパン（1―0）・ナガセ（0―1）・芳樹園（0―1）・宝船（0―1）・日比谷花壇（1―0）・日本キヨスク（1―0）・グレープストーン（0―1）・宮川貿易（1―1）

0）・菱星電装（0―1）・ジェーエッチシー（1―0）・川崎製鐵（0―1）・明治座舞台（1―0）・東急エアカーゴ（1―0）・東芝東日本ライフエレクトロニクス（1―0）・長崎屋（1―0）・住友林業ホームサービス（0―1）・テイサン（0―1）・埼玉松下ライフエレクトロニクス（1―0）・日本ビジネスコンピュータ（0―1）・共立印刷（1―0）・共栄繊維（1―0）・ヤオハンジャパン（1―0）・高畑精工（1―0）・京葉住設（1―0）・アルビオン（0―1）

国際文化学科

愛知（1―0）・写研（0―1）・宝化工（1―0）・NCS（1―0）・創流社（1―0）・茨城エンジニアリング（1―0）・新世通商（0―1）・福井漁網（0―1）・トモコーポレーション（0―1）・ツーカーセルラー東京（1―0）・堀内カラー（0―2）・渡辺パイプ（0―1）・アネックス（0―1）・栄光ゼミナール（0―1）・パナホーム城西（0―1）・ニュージャパンツアーズ（1―0）・東武トラベル（1―0）・ニチデン（0―1）・スーパーバッグ（0―1）・東急ハンズ（0―2）・カバヤ食品（1―0）・三光合成（0―1）・ときわスポーツ（0―1）・東京ミノルタ事務機（0―1）・東日本キヨスク（0―1）・アルビオン（0―1）・アイシーエス企画（1―0）・コーエー印刷（0―1）・ユーエスシー（0―1）・マイランドシューズ（0―1）・森本組（1―0）・大阪屋（0―1）・アルテカ（0―1）・ヒューマックス（1―0）・小川信用金庫（0―1）・地方公務員（1―0）・ムトウ（0―1）・トコー（0―1）・児玉商事（0―1）・富士急トラベル（1―0）・松田産業（0―1）・エクセレント（0―1）・みろく愛好会（0―1）・ロイヤルパークホテル（0―1）・オザックス（1―0）・神奈川三菱ふそう自販（1―0）・日産プリンス神奈川自販（1―0）・三菱電機サービスセンター（0―1）・ホテル小田急（1―0）・シード（0―1）・成長の家（0―1）・スガツネ工業（0―1）・日産プリンス埼玉販売（0―1）・ウイル（0―1）・ダイヤモンドコンピュータサイビス（0―1）・三洋堂（0―1）・丸長産業（0―1）・トーケン（1―0）・住商エ

レクトロニクス（〇―一）・東条会館（〇―一）・同和火災海上保険（〇―一）・女神インキ工業（一―〇）・ジャスコ（〇―一）・一吉証券（一―〇）・郵船航空サービス（一―〇）・三菱油化（〇―一）・マツモト電器（一―〇）・佐藤工業（〇―一）・さいたまコープ（一―〇）

一九九一年カリキュラムでは就職希望の学生のために、英語・コンピュータ・簿記・会計などの科目を新たに開講したのは既に述べた通りである。

## 四　研究活動

本学部所属の教員が教育活動のほかに、個人研究を行い、あるいは学内・学外の共同研究に参加していることはいうまでもない。これらについてはここで特に述べない。

本学部はその特殊な性格から、アジアに対する学生の関心を喚起する必要を認め、一九八八（昭和六三）年三月に論文集『アジアの地域研究』（四一六頁）を刊行した。これには当時在職していた専任教員のうち一八名が寄稿している。また『大東文化大学創立七〇周年記念論集』には、在籍専任教員、および退職教員中一六名が寄稿した。このほか随時学部研究会を開催し、教員個人の研究活動を報告する機会を設けてきた。

こうした研究活動をさらに拡大強化するために、一九九一年四月一日に現代アジア研究所が開設された。研究所は本学部専任教員を所員とし、調査研究、情報・資料、広報出版、学術交流の四部会を置き、現代アジアの実情を国際的、学際的観点から総合的に研究することをその目的としている。調査研究部会では現在創立七〇周年記念調査研究プロジェクトの研究計画の立案に当たっている。情報・資料部会ではアジア関係のビデオ、データベースの収集を行

っている。広報出版部会ではニュースレター（第二号まで刊行）および『アジア21』基礎教材編（既刊二冊）を刊行している。また学術交流部会では一九九一年度に韓国から、一九九二年度には中国から研究者を各一名短期間受け入れている。

## 五　国際交流

本学部では現地研修に関して協定校と意志の疎通をはかるために、毎年度そのうちの一校から関係者を招聘している。一九九二年度までの招聘者の一覧は次の通りである。

| | | |
|---|---|---|
| 一九八六年度 | エジプト | アシュート大学学長　A・R・ハッサン他一名 |
| 一九八七年度 | 韓国 | 高麗大学校国際教育局長　キム・ドゥクキ |
| 一九八八年度 | タイ | チュラロンコン大学文学部長　カラヤニ・シシスタスワン他一名 |
| | インド | アラハバード農科大学教授　牧野一穂夫妻 |
| 一九八九年度 | 中国 | 上海師範大学国際交流処長　陳忠康他一名 |
| 一九九〇年度 | ベトナム | ハノイ総合大学学長　グエン・アイン他一名 |
| 一九九一年度 | パキスタン | カラチ大学ウルドゥ語科主任　ジャミール・アフタル・ハーン |
| 一九九二年度 | イラン | シーラーズ大学研究担当副学長　S・A・アンヴァル |

この他インドネシアのパジャジャラン大学からはほぼ毎年学生研修団などが本学を訪れている。

その他、本学部では外国人研究者の長期・短期受け入れを積極的に行っている。これまでに受け入れた研究者は左記の通りである。

一九九一年度　アジ・スマルナ（パジャジャラン大学文学部日本研究科講師）　日立国際奨学財団フェロー
一九九二年度　メフディ・タレブ（テヘラン大学社会科学部教授）　国際交流基金フェロー

なお現代アジア研究所のプロジェクトとして招聘した研究者は次の通りである。

一九九一年度　韓国京畿大学校経済学部助教授　李　炳憲
一九九二年度　中国安徽師範大学歴史系副教授　唐　力行

## 六　学部の運営

### (1) 学部運営の特徴

本学部は国際関係・国際文化の二学科から成っていることは既に述べた。しかし教育活動の項で述べたように、カリキュラム自体に両学科の区別があまりないこともあって、本学部においてはこの両学科が合同してその運営に当たっている。このため学科主任の選出の場合を除き、学科会議など学科単位の打ち合わせなどを行うことはない。

あらゆる問題は教授会において処理されるのである。

(2) 専任教員・非常勤講師

本学部の年度別専任教員数は第六表、非常勤教員数は第七表の通りである。専任教員の採用は公募を原則として

第六表　年度別教員数一覧

| 年度 | 国際関係学科 | | | | 国際文化学科 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教授 | 助教授 | 講師 | 計 | 教授 | 助教授 | 講師 | 計 |
| 1986 | 5 | 2 | 4 | 11 | 4 | 2 | 1 | 7 |
| 1987 | 10 | 1 | 5 | 16 | 7 | 4 | 2 | 13 |
| 1988 | 12 | 1 | 5 | 18 | 9 | 4 | 2 | 15 |
| 1989 | 13 | 6 | 0 | 19 | 11 | 4 | 0 | 15 |
| 1990 | 14 | 5 | 0 | 19 | 11 | 3 | 0 | 14 |
| 1991 | 13 | 5 | 0 | 18 | 11 | 3 | 2 | 16 |
| 1992 | 12 | 6 | 0 | 18 | 10 | 3 | 2 | 15 |
| 1993 | 10 | 6 | 0 | 16 | 8 | 5 | 2 | 15 |

| 年度 | 教養課程 | | | | 合計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教授 | 助教授 | 講師 | 計 | 教授 | 助教授 | 講師 | 計 |
| 1986 | 3 | 1 | 2 | 6 | 12 | 5 | 7 | 24 |
| 1987 | 3 | 1 | 2 | 6 | 20 | 6 | 9 | 35 |
| 1988 | 3 | 1 | 2 | 6 | 24 | 6 | 9 | 39 |
| 1989 | 3 | 2 | 0 | 5 | 27 | 12 | 0 | 39 |
| 1990 | 3 | 2 | 0 | 5 | 28 | 10 | 0 | 38 |
| 1991 | 3 | 2 | 0 | 5 | 25 | 11 | 2 | 39 |
| 1992 | 3 | 3 | 0 | 6 | 25 | 12 | 2 | 39 |
| 1993 | 1 | 4 | 0 | 5 | 19 | 15 | 2 | 36 |

(注)　年度途中採用者、退職者を含む。

第七表　年度別非常勤講師数一覧

| 年度 | 国際関係学科 | 国際文化学科 | 教養課程 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 1986 | 10 | 5 | 7 | 22 |
| 1987 | 16 | 10 | 11 | 37 |
| 1988 | 15 | 13 | 10 | 38 |
| 1989 | 16 | 16 | 11 | 43 |
| 1990 | 15 | 13 | 6 | 34 |
| 1991 | 15 | 16 | 5 | 36 |
| 1992 | 22 | 19 | 3 | 44 |
| 1993 | 13 | 20 | 4 | 37 |

(注)　他学部よりの兼担者、年度途中採用者、退職者を含む。

第八表　年度別教員新規採用一覧

| 年度 | 国際関係学科 | | | | 国際文化学科 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教授 | 助教授 | 講師 | 計 | 教授 | 助教授 | 講師 | 計 |
| 1986 | 5 | 2 | 4 | 11 | 4 | 2 | 1 | 7 |
| 1987 | 4 | 0 | 1 | 5 | 4 | 2 | 1 | 7 |
| 1988 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 1989 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1990 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1991 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 1992 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1993 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |

| 年度 | 教養課程 | | | | 合　計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教　授 | 助教授 | 講　師 | 計 | 教　授 | 助教授 | 講　師 | 計 |
| 1986 | 3 | 1 | 2 | 6 | 12 | 5 | 7 | 24 |
| 1987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 2 | 2 | 12 |
| 1988 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 1989 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 1990 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1991 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 1992 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 1993 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 3 |

(注)　配置替えを含む。

第九表　年度別教員退職一覧

| 年度 | 国際関係学科 | | | | 国際文化学科 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教　授 | 助教授 | 講　師 | 計 | 教　授 | 助教授 | 講　師 | 計 |
| 1986 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 1987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1988 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1989 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 1990 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1991 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 1992 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 |

| 年度 | 教養課程 | | | | 合計 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教　授 | 助教授 | 講　師 | 計 | 教　授 | 助教授 | 講　師 | 計 |
| 1986 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 1987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1988 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 1989 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 1990 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 1991 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 1992 | 2 | 0 | 0 | 2 | 5 | 0 | 0 | 5 |

(注)　配置替え・物故者を含む。

第十表　年度別教員昇格一覧

| 年度 | 国際関係学科 | | | 国際文化学科 | | | 教養課程 | | | 合　計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 教授 | 助教授 | 計 | 教授 | 助教授 | 計 | 教授 | 助教授 | 計 | 教授 | 助教授 | 計 |
| 1986 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 1987 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 1988 | 0 | 5 | 5 | 2 | 2 | 4 | 0 | 2 | 2 | 2 | 9 | 11 |
| 1990 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |

(注)　「教授」欄は助教授から教授への昇格者数、「助教授」欄は講師から助教授への昇格者数を示す。

いる。年度別採用者数については第八表、退職者数については第九表を参照されたい。講師から助教授への昇格は勤務年限を基準にして行われるが、助教授から教授への昇進は有資格者に教授昇格論文の提出を求め、審査の結果に応じて決定する。年度別昇格者数については第一〇表を参照されたい。このほか両学科に研究補助員各一名が配置されている。

(3)　教授会・人事教授会

教授会は原則として毎月一回開催される。教授会は学部運営の最高機関であるが、人事に関しては教授職より構成される人事教授会が最終決定機関である。

(4) 学部の運営

学部の運営の最高責任者は学部長であり、国際関係・国際文化両学科主任がこれを補佐する。歴代の学部長・学科主任は次の通りである。

学部長

佐藤　武敏　　一九八六（昭和六一）年四月一日〜一九八七（昭和六二）年三月三一日
大野　盛雄　　一九八七年四月一日〜一九九二（平成四）年三月三一日
眞保潤一郎　　一九九二年四月一日〜

国際関係学科主任

林　　武　　一九八六年四月一日〜一九九〇（平成二）年三月三一日
多田　博一　　一九九〇年四月一日〜一九九二年三月三一日
柳澤　悠一　　一九九二年四月一日〜

国際文化学科主任

大野　盛雄　　一九八六年四月一日〜一九八七年三月三一日

中島　慰　一九八七年四月一日〜一九九〇年三月三一日
生田　滋　一九九〇年四月一日〜

学部長のもとに各種委員会が設けられ、関係業務を分担している。各委員会は通常委員長（教授から選任）を含めて五名からなる。現在は人事・教務・国際交流・学生・留学生・予算・図書教材・民族資料の各委員会が設置されている。このうち人事および予算委員会委員長は学部長が、教務・国際交流の両委員会委員長は両学科主任がこれを兼ねることとしている。

本学部の事務ははじめ東松山教務課において取り扱われていたが、一九九一年四月一日の全般的な機構改革によって国際関係学部事務室が独立した。現在の室長は坂本昆進、室員は室長を含め常勤四名、非常勤二名である。

## 七　将来の展望 —— 結びにかえて ——

既に大学入学適齢人口のピークは過ぎ、各大学とも「生き残り」作戦に必死である。状況は本学部においても同様である。これに対処するためにはまず大学院修士課程の設置、推薦入学枠、社会人入学制など入学者選抜方式の検討並びに拡大、教育内容の改善、就職活動の拡大強化など一連の施策を総合的に実施するとともに、不要不急の業務の廃止、休止を行い、専任教員、事務職員の教育・研究・運営活動をより効率的に行うよう配慮すべきである。

〔鶴保潤一郎・柳澤壽一・生田　滋〕

# 第六節　教養課程

## 一　設立から現在に至るまでの経緯

今日、大学のあり方が根本的に問い直され、専門教育と一般教育（教養）の枠を取りはずすという大学のカリキュラムの枠組みに関する大学設置基準の大綱化という抜本的な改正がはかられた。それは、本学においては、従来の教員組織としての教養課程の解体を意味している。そこでこの際、大学教育における教養課程の足跡を書き留めておくことは、本学の将来を考えるうえでも意味があるものと考え、この『大東文化大学七〇年史』の場を借りて、一般教育科目等の教養課程の設立から現在に至るまでの経緯について、その概要を述べてみたい。

いわゆる新制大学が発足したのは、一九四九（昭和二四）年度（一部は一九四八年度）のことであり、専門教育科目以外に、一般教育等の制度が採用されたが、その際の設置基準によれば、一般教育科目等の授業科目・必修単位は、一般教育科目として人文・社会・自然の各分野から三科目一二単位ずつの合計九科目三六単位、保健体育科目として理論と実技各二単位ずつの四単位、および外国語科目として外国語八単位とされ、これらの総合計単位数は四八単位と定められた。その後、この設置基準は、一九七一（昭和四六）年に一部修正が実施され、一般教育科目については、その授業科目・必修単位のうち、三科目一二単位までは外国語科目・基礎教育科目・専門教育科目で代えうることと

なった。本学の東松山校舎における教養課程は、この一九七一（昭和四六）年に修正された設置基準にのっとって運営されてきたといえる。

そして、今回、設置基準を抜本的に見直すため、大学審議会において調査検討が重ねられて答申がはかられ、大学設置基準の大綱化という改正が実施された。この大綱化は、まさに教養課程の抜本的改正を意味するものである。

ここに、教養課程にかかわる部分について挙げてみると、まず大学審議会は、一般教育の理念・目標を実現することが一層必要になっているとしながら、一般教育科目（人文・社会・自然の分野枠も外す）・外国語科目・保健体育科目と専門教育科目との枠を撤廃し、卒業要件の総単位数は従来通り一二四単位とするのが適当である旨を答申した。

そこで、文部省はこの答申に基づき、一九九一（平成三）年六月三日付「大学設置基準の一部を改正する省令」により、授業科目の基準・授業科目の区分・一般教育科目・外国語科目・保健体育科目・専門教育科目等について定めていた大学設置基準の第一八条ないし第二四条を削除し、これにかえて新たに第一九条および第二〇条を定めた。この一九条および二〇条の、新たな条項は次の通りである。

第一九条　大学は、当該大学、学部および学科または課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻にかかわる専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

第二〇条　教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

そして、この改正された大学設置基準は、一九九一（平成三）年七月一日から施行された。

この教養課程にかかわる抜本的な改正および施行は、わが大東文化大学においては、ひとり既存の教養課程のあり方を問うばかりでなく、大学全体に共通した問題として真摯に受けとめ、まさに全学が一致協力して、将来の展望に当たって、より充実した大学像を目ざして取り組んでいかなければならないと考える。

〔小澤　誠〕

## 二　教養課程の運営

教養課程は、一九六七（昭和四二）年四月に東松山校舎が開設されたとき教養部としてスタートした。そして、四年後の一九七〇（昭和四五）年には、教養課程の円滑な運営をはかるために教養課程委員会と改称し、所属の専任教員によって組織された。委員会には、委員長および一般教育科目・外国語科目・保健体育科目の三科目の主任が置かれ、現在までの歴代の委員長と三科目主任は次の通りである。

教養課程委員会委員長（※は教養部長）

村田　克巳　※一九六七（昭和四二）年四月一日〜一九六九（昭和四四）年三月三一日
酒井　清六　※一九六九（昭和四四）年四月一日〜一九七〇（昭和四五）年三月三一日
酒井　清六　　一九七〇（昭和四五）年四月一日〜一九七二（昭和四七）年三月三一日
早崎謙次郎　　一九七二（昭和四七）年四月一日〜一九七六（昭和五一）年三月三一日
井上　隆一　　一九七六（昭和五一）年四月一日〜一九八〇（昭和五五）年三月三一日
澤田　章　　一九八〇（昭和五五）年四月一日〜一九八二（昭和五七）年三月三一日

| | | |
|---|---|---|
| 纐纈 重行 | 一九八二（昭和五七）年四月一日～ | 一九八四（昭和五九）年三月三一日 |
| 小口 信吉 | 一九八四（昭和五九）年四月一日～ | 一九八八（昭和六三）年三月三一日 |
| 杉沢 和雄 | 一九八八（昭和六三）年四月一日～ | 一九九〇（平成 二）年六月三〇日 |
| 小澤 誠 | 一九九〇（平成 二）年七月一日～ | |

一般教育科目主任

| | | |
|---|---|---|
| 横山 七郎 | 一九七三（昭和四八）年六月二一日～ | 一九七五（昭和五〇）年四月二〇日 |
| 伊地知大介 | 一九七五（昭和五〇）年四月二一日～ | 一九七七（昭和五二）年四月二四日 |
| 酒井 清六 | 一九七七（昭和五二）年四月二五日～ | 一九七九（昭和五四）年四月二四日 |
| 中嶋 敏 | 一九七九（昭和五四）年四月二五日～ | 一九八一（昭和五六）年四月二四日 |
| 伊地知大介 | 一九八一（昭和五六）年四月二五日～ | 一九八二（昭和五七）年三月三一日 |
| 小口 信吉 | 一九八二（昭和五七）年四月 一日～ | 一九八三（昭和五八）年四月二四日 |
| 和田 優 | 一九八三（昭和五八）年四月二五日～ | 一九八五（昭和六〇）年四月二四日 |
| 輪田 武光 | 一九八五（昭和六〇）年四月二五日～ | 一九八七（昭和六二）年四月二四日 |
| 広井 大三 | 一九八七（昭和六二）年四月二五日～ | 一九八九（平成 元）年三月三一日 |
| 芳賀 徹 | 一九八九（平成 元）年四月 一日～ | 一九九一（平成 三）年三月三一日 |
| 小原 雅俊 | 一九九一（平成 三）年四月 一日～ | 一九九三（平成 五）年三月三一日 |
| 矢田部順吉 | 一九九三（平成 五）年四月 一日～ | |

外国語科目主任

野口　正之　一九七三（昭和四八）年六月二一日〜一九七五（昭和五〇）年四月二〇日
岡　　清志　一九七五（昭和五〇）年四月二一日〜一九七七（昭和五二）年四月二四日
杉沢　和雄　一九七七（昭和五二）年四月二五日〜一九七九（昭和五四）年四月二四日
藤島　秀豊　一九七九（昭和五四）年四月二五日〜一九八一（昭和五六）年四月二四日
杉沢　和雄　一九八一（昭和五六）年四月二五日〜一九八三（昭和五八）年四月二四日
牛島　徳次　一九八三（昭和五八）年四月二五日〜一九八五（昭和六〇）年四月二四日
鈴木　謙三　一九八五（昭和六〇）年四月二五日〜一九八七（昭和六二）年四月二四日
渡辺栄太郎　一九八七（昭和六二）年四月二五日〜一九八九（平成　元）年三月三一日
荒屋　　勸　一九八九（平成　元）年四月　一日〜一九九一（平成　三）年三月三一日
青木　啓輔　一九九一（平成　三）年四月　一日〜一九九三（平成　五）年三月三一日
飯田　隆昭　一九九三（平成　五）年四月　一日〜

保健体育科目主任

田島　俔光　一九七三（昭和四八）年六月二一日〜一九七五（昭和五〇）年四月二〇日
依田熊三郎　一九七五（昭和五〇）年四月二一日〜一九八五（昭和六〇）年四月二四日
小澤　　誠　一九八五（昭和六〇）年四月二五日〜一九八九（平成　元）年三月三一日
青葉　昌幸　一九八九（平成　元）年四月　一日〜一九九一（平成　三）年三月三一日

佐藤　明弘　一九九一（平成三）年四月一日～

こうして、教養課程委員会のもとで、教養課程の専任教員が一丸となって教養課程の向上と発展につとめ、一九八七（昭和六二）年には二〇周年を迎え『二〇周年記念論文集』も出版された。現在（一九九二（平成四）年度）、教養課程の専任教員は、一般教育科目三五名（人文分野一五名、社会分野一〇名、自然分野一〇名）、外国語科目四八名（英語二三名、中国語一〇名、ドイツ語五名、フランス語六名、インドネシア語一名、日本語三名）、保健体育科目一三名の合わせて九六名からなり、五学部一二学科の一、二年次生、総数七、一九九名（一九九二年九月一日現在）の学生の教育に携わっている。

東松山校舎は、東松山市の南に位置し、埼玉県立比企丘陵自然公園に含まれ、比企南丘陵（物見山丘陵）の東側の最高標高をもつ物見山に接する見晴らしのよい場所にある。一九六七年に東松山校舎が開設されて以来、本学は、年々質と量との両面で飛躍的な趨勢をたどる一方で、施設や設備の増設にも力が注がれるようになり、教養課程の充実を目ざし、東松山キャンパスの総合的開発事業が本格的に進められた。特に、大学の教育研究活動はもとより、学生生活全般をより豊かにするためには、新しいメディアの活用や、情報処理能力を有し、高い機能性を備えた図書館の設置が切望され、本学創立六〇周年記念の一環として、一九八六（昭和六一）年に記念図書館が完成した。本図書館は、地下二階、地上四階からなり、約八〇万冊の蔵書収容能力をもち、各種資料室、オーディオビジュアル、電算処理関連、グループ研究室などが設置され、学生に最も親しまれる施設として重要な役割を果たしている。

東松山キャンパスには、図書館のほかにも、さまざまな施設がある。東松山キャンパスで、最も賑やかな場所が、五つの学生食堂などのある第一厚生棟である。バスターミナルの正面にあるこの建物は、談話や会食、サークルなど

の集合場所として活用されている。学生たちは、メニューや雰囲気に特色のある五つの学食を上手に使い分けているようだ。また、この第一厚生棟の横は屋外ステージのあるレンガ敷きの広場になっており、憩いの場として盛んに利用されている。昼休みや放課後には、ステージを使って催し物が開かれることも多い。図書館の隣には各種のイベントの舞台となる記念講堂が、その先には屋内プールも併設されている総合体育館がある。

講義やゼミに使用する大小の講義室やLL教室などの特別教室も完備されたこの東松山キャンパスで、今、特に注目されているのが、一九九一（平成三）年に開設されたパソコン・オープンルームである。マッキントッシュやFM-TOWNSなど最新型パソコン九台が設置されたこの施設は、学生が自由に使用できる名称通りのオープンスペースで、施設の運営も学生自治会に任されている。

東松山キャンパスのシンボルとも言えるカルチャーモールは、全長三〇〇ｍにも達するドーム状の通路で、広大なキャンパスを一直線に貫いている。周囲に広がる美しい景色とドーム内に流れているBGMを楽しみながら、気分よく構内を移動できるよう配慮されている。

このように、快適なキャンパスライフを過ごす上で欠かせない施設や設備の充実がはかられてきた。

さて、本学の教養課程には、人文・社会・自然の三分野にまたがる一般教育科目のほかに、外国語科目と保健体育科目が配されている。広い視野に立って世界を見、自分自身を展望することのできる青年の育成にも力を注ぎ、専門知識だけの偏狭さに束縛されないバランスのとれた教養人の育成を主眼としている。また、専門課程への架け橋として専門科目をも配置し、学生が一般知識との接点を見い出せるように工夫している。各分野の教員が特定のテーマについて講義する学際的な各種の「総合講義」のほかに、教員有志による自主教養ゼミも開設され、また国際化、情報化に対応した情報処理教育もその関連施設・設備の充実とともに本学教養課程の特色とするところである。

一般教育科目

一般教育科目は人文分野、社会分野、自然分野から成り立っている。一般教育科目は、単に高等学校教育の延長線上にあるものではなく、学問的思考、創造的思考の涵養を目的としてその充実に努めてきた。また「総合講義」は三～四名の教員が一つの共通テーマで講義を担当するもので、一九八四（昭和五九）年度から開講され、テーマによっては学外の専門家も参加している。

一般教育科目の履修について

一般教育科目は一、二年次において、教育学科の学生は三六単位、日本文学科・中国文学科・英米文学科・経済学科・経営学科・中国語学科・英語学科・法律学科・政治学科・国際関係学科・国際文化学科の学生は二四単位を取得しなければならない。ただし、人文・社会・自然の三分野の単位を含むものとする。

| 区分 | 学科目 | 単位 |
|---|---|---|
| 人文分野 | 哲学 | 4 |
| | 論理学 | 4 |
| | 倫理学 | 4 |
| | 歴史 | 4 |
| | 文学 | 4 |
| | 美術 | 4 |
| | 地理学 | 4 |
| 社会分野 | 法学 | 4 |
| | 社会学 | 4 |
| | 政治学 | 4 |
| | 経済学 | 4 |
| | 心理学 | 4 |
| | 文化人類学 | 4 |
| 自然分野 | 数学 | 4 |
| | 統計学 | 4 |
| | 自然科学概論 | 4 |
| | 生物学 | 4 |
| | 物理学 | 4 |
| | 化学 | 4 |
| | 地学 | 4 |
| | 情報処理 | 4 |
| 総合 | 総合講義1（自然と人間） | 4 |
| | 総合講義2（社会と文化） | 4 |
| | 総合講義3（言語と文化） | 4 |

※「総合講義」科目は、自由に履修できるが、卒業の要件として認められる単位は四単位のみである。

※「総合講義」は、各分野の最低修得単位（四単位）に充当することはできない。

※経済学科の学生は、社会分野のうち、「経済学」（経済学科生用）を含み二科目八単位以上を修得しなければならない。

※国際関係学部国際関係学科の学生は、社会分野の「法学」「社会学」「政治学」「経済学」のうち、二科目八単位以上を修得しなければならない。

※国際関係学部国際文化学科の学生は、人文分野の「歴史」「美術」および社会分野の「文化人類学」のうち、二科目八単位以上を修得しなければならない。

※法律学科の学生にあっては、「法学」（法律学科生用）、政治学科の学生にあっては「政治学」（政治学科生用）をそれぞれ一年次に履修すること。

※教育職員免許状取得にあっては「法学」は必修とする。

外国語科目

本学の外国語科目には、欧米の諸言語のほかに、アジアの諸言語を配して特色を出している。外国語の学習は、専門研究の手段として欠くことのできないものであるばかりでなく、世界の国際化に対応するためにも必要不可欠のものである。本学では、多くのネイティブ・スピーカーを揃え、実用語学の強化に努める一方、語学教育研究所の講習会や少数の語学ゼミなどを通じ、語学学習により多くの機会を提供している。また、LL等の視聴覚教育施設を備え、学生の自学自習にも便宜を与えている。外国語科目は以下の通りであるが、学生はこのうち、二か国語以上を修得しなければならない。

外国語科目の履修について

本学では、外国語科目として英語・中国語・ドイツ語・フランス語・インドネシア語・ロシア語・スペイン語を開設している。学生は、第一外国語と第二外国語の二か国語（外国語学部中国語学科、英語学科、国際関係学部国際関係学科・国際文化学科の学生にあっては、第一外国語のみ）を次の表に従って取得しなければならない。

| 学科 | 第一外国語 | 単位 | 第二外国語 | 単位 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 日本文学科 | 英語 または 中国語 | 8 | 英語・中国語・フランス語・ドイツ語 一科目選択 | 4 | 第一外国語を中国語とした場合、第二外国語は英語とする。 |
| 教育学科 | | | | 6 | |
| 中国文学科 | 中国語 | 8 | 英語 | 4 | |
| 英米文学科 | 英語 | 10 | フランス語 または ドイツ語 | 6 | |
| 経済学科 | 英語 | 8 | 中国語・ドイツ語 一科目選択 | 4 | |
| 経営学科 | | | フランス語・インドネシア語 | | |
| 中国語学科 | 中国語 | 10 | | | |
| 英語学科 | 英語 | 8 | 英語学科では本表の所要単位数にかかわらず、第一外国語は、会話（ⅠC）を含め[illegible]単位を取得することが望ましい。 | | |
| 法律学科 政治学科 | 英語 | 8 | ドイツ語・中国語・フランス語・ロシア語・スペイン語 一科目選択 | 6 | |
| 国際関係学科 国際文化学科 | 英語 | 8 | | | |

保健体育科目

保健体育科目は理論と実技からなり、必修科目として一、二年次生に課せられている。理論・実技ともに授業を通じて正しい健康観・体育観を把握させ、学生生活の基本となる健康・体力について科学的認識を深めるとともに、それを維持・増進させ、変動する現代社会に適合できる社会性の育成、ひいては人間性を陶冶育成し、価値ある社会生活の基礎をつくらしめることを目的としている。

保健体育科目の履修について

保健体育の教科は必修科目であるから、保健体育に関する講義および実技をそれぞれ各二単位、計四単位を二年間のうちに必ず単位取得しなければならない。

保健体育の講義には、体育理論の講義と保健衛生の講義があり、二つの講義を前期（四月～九月二〇日）、後期（九月二一日～三月）に分けて一講義ずつ履修し、それぞれ一単位ずつ二単位を取得しなければならない。授業はクラスにより指定されているので、時間割にしたがって履修すること。

体育実技は、一年間に一種目、一単位を原則として、二年間で二種目、二単位を取得しなければならない。

| 総単位 | 科目 | 単位 | 履修年次 |
| --- | --- | --- | --- |
| 保健体育（4単位） | 体育理論 | 1 | 1 |
| | 保健衛生 | 1 | 1 |
| | 体育実技 | 1 | 1 |
| | 体育実技 | 1 | 2 |

### 外国人留学生に関する日本語科目等

外国人留学生に対しては、その修学目的に即して合理的に教育効果が上げられるように日本語に関する授業科目（「日本語科目等」という）を開設しており、これを代替履修することによって履修上の負担の軽減をはかり、かつ日本語能力の一層の向上をはかれるようにしている。

### 外国人留学生の一般教育科目・外国語科目・保健体育科目の履修について

その履修方法は次の通りである。

(1) 所属する学科に関係なく、取得すべき一般教育科目の単位のうち一六単位までを日本語科目等の単位で代替する。ただし、一般教育科目の取得は、人文・社会・自然の三分野にわたらなければならない。

(2) 第一外国語八単位、ならびに保健体育科目四単位のうち講義二単位分は、それぞれ日本語科目等の単位で代替する。体育実技については、留学生特設体育（一年次のみ）を履修すること。

(3) 第二外国語の履修は、所属する学科の定めるところに従い、四単位または六単位を履修すること。

(4) 日本語科目等の授業科目は、一、二年次において二六単位履修することを原則とする。

### 進級について

本学では、進級規程の定めるところにより、教養課程の二年間で、一般教育科目・外国語科目・保健体育科目の所定の単位を取得できなかった者は、専門課程（三、四年次）に進級することができない。

〈進級規程（抜粋）〉

第一条　教養課程から専門課程に進級するには、第二条に定める各科目の単位を取得しなければならない。

第二条　前条に定める各科目の単位は次の通りとする。

1　一般教育科目　二四単位

2　外国語科目　第一外国語　八または一〇単位

第二外国語　四または六単位

3　保健体育科目　四単位

第三条　第二条に定める各科目の単位を取得できない者については、教授会の審議を経て再試験を行うことができる。なお、国際関係学部の学生にあっては、一年次必修専門科目を進級の要件に加える。

国際関係学部一年次配当必修専門科目

| | |
|---|---|
| 世界の中のアジア | 四単位（通年） |
| アジアの中の日本 | 四単位（通年） |
| アジア地域概論 | 二単位（半期） |
| 地域言語（三科目） | 六単位（通年） |
| 計 | 一六単位 |

（注）1　一般教育科目の卒業要件単位が、進級規程の同単位（二四単位）を上回る学部・学科（教育学科三六単位）にあっては、進級条件に抵触しないといえども一・二年次において卒業に要する一般教育科目の全単位を取得しなければならない。

2　外国語学部・国際関係学部の学生にあっては、第二外国語は卒業要件科目として開設されていないので進級条件の対象とならない。

3　進級規程第三条の再試験は、一九九二（平成四）年度以降実施しない。

## 公開講座について

本学では、社会に開かれた大学として公開講座を開設し、地域の人々との交流に努めている。東松山校舎においては、教養課程主催の公開講座を行っている。

### 教養課程公開講座

第一回（一九八六年）「現代の社会とは」

小口　信吉　現代の社会とは――マスメディアの作る世界――
大塚正八郎　健やかなライフスタイルを築こう――スポーツと酒とたばことなど――
本間　　修　現代人は何故死に急ぐ
中村　邦生　幻想としての〈余暇〉――現代芸術と遊びのイメージ――
五十嵐明宝　心に豊かさを――余暇と精神文化――

第二回（一九八七年）「現代に生きる――家族について――」

小口　信吉　家族の歴史
矢田部順吉　信頼形成の場としての家族
佐藤　明弘　スポーツを通しての非行防止について
劉　　　力　中国の青年
広井　大三　家族法の中の離婚

第三回（一九八八年）「現代に生きる」

杉沢　和雄　日本語の中の外国語
加治　明　アジア諸社会の理解
池学　鎮　中国人の生活
柴田　敏夫　氏・戸籍と親族関係
青葉　昌幸　子供たちの将来とスポーツ

第四回（一九八九年）「現代に生きる」

本間　修　現代人のストレス
奥田　四郎　地域環境を考える
萩原　博子　一八八九年のイギリス文芸について
斉藤　貢　ダイエットと運動
鈴木　謙三　現代に生きるハイネ

第五回（一九九〇年）「現代に生きる」

荒屋　勸　隣邦中国の人と言葉
永井　健晴　西欧近代の意味
ジャニーン・バイチマン　与謝野晶子
馬場　勇　高度情報社会における情報の本質
小林　克明　中・高年とスポーツ

第六回（一九九一年）「現代に生きる」

永戸　健　緑を考える――埼玉の自然植生から――

武内　政幸　現代の生活とスポーツ

岡村　宗二　日本経済の成長と貿易摩擦

出水　慈子　国際化と私たち

三井田圭右　中国の資本主義的地域

第七回（一九九二年）「現代に生きる――混迷する世界の中で――」

竹内　亮夫　ソ連邦崩壊と市場経済移行

中村　邦生　〈モダン〉の行方――芸術表現の今――

馬場　勇　混乱する放送と通信システム

新井　義久　中高年層の体力とスポーツ

五十嵐明宝　戦争と平和の狭間にみる人間の諸相

現在、文部省による「大学設置基準」の改正に伴い、「教養課程」と「専門課程」の枠が取りはずされ、大学独自のカリキュラム編成が求められている。大東文化大学としても、大学の将来を展望しつつ、大学教育の改善に向けて議論を重ねており、教養課程としては、一九九二（平成四）年六月の教養課程委員会において、大学設置基準大綱化に伴う検討委員会を設置し、その中に教養課程将来検討委員会と新学部設置準備委員会を発足させ、将来における本学のあるべき姿を検討する作業に着手した。新学部設置準備委員会は、現教養課程所属教員を中心に、本学の教育の理念や目標を補完・充実しうる新たな学部設置構想について検討を重ねており、一方、教養課程将来検討委員会は、

本学における今後の教養教育のあるべき姿について検討し、カリキュラムの改革とそれに伴う教育・教員組織の改編のために提案を取りまとめる作業を進めている。

このように、教養課程の将来については、大学の組織や運営を含めた全学的な検討が必要であり、目下厳しい試練に立ち向かっているところである。

〔岡田宏二〕

# 第三章　大学院・専攻科・別科・留学生

# 第一節 大学院

## 一 文学研究科

### (一) 創設年月日

『大学の沿革』に詳しいが、文学研究科の項を再掲する。

日本文学専攻
修士課程 一九六四(昭和三九)年三月認可四月開講
博士課程 一九七二(昭和四七)年三月認可四月開講
中国学専攻
修士課程 一九六四(昭和三九)年三月認可四月開講
博士課程 一九六七(昭和四二)年三月認可四月開講
英文学専攻
修士課程 一九七八(昭和五三)年三月認可四月開講

## （二）文学研究科の現状

文学専攻という主目的からすれば、当然、他の経済学専攻・法学専攻という、いわば実学とは異なって、純然たる知識教養の取得、それを通しての、思考の深化・感受性の陶冶・人間形成という、人間の本質・生き方に直接する学問の場であり、一般的には、将来研究者として独立するための基盤養成をその目的として創設された機関であるということができよう。それだけに、時代の趨勢からすれば、今後ますます本研究科の学生の将来は、必ずしも安穏なものでないことを認識する必要があろう。

以下、文学研究科の現状について、その一端を記す。

日本文学専攻

「日本文学」および「日本語学」の専門的な研究者を目ざして在籍する院生たちには、一人でも多く課程博士が誕生するように鞭撻しつつある。具体的には、それぞれの学界の中堅レベルで研究活動に従事できるような研究者を養成するということになろうが、独善的な研究にならず、ヒューマンな立場から事実に立脚した一般性を論証するような研究者の育成を期している。

従来本学出身者は、前期課程からの惰性で後期課程に進級するというようなケースも見られたのだが、現在では、研究する目標・意欲の明確な者に限定し、専ら修士論文の審査を重視するようになった。また、真に研究に専念せんとする、外部からの後期課程への編入者があるようになり、それが院生の研究活動を活性化させ、本学前期課程の研究内容の質的な高まりをも促すこととなり、総じて、研究レベルをあげることができたものと思われる。

この数年において、本専攻においては、相応の充実度が認められ、特に後期課程に優れた研究者が在籍するようになり、学界から評価されるような論文を執筆する者が出て、今後期待されるものがある。

中国学専攻

中国学専攻においては、文学と哲学との二つの研究領域が共存している。これを二つの研究科に分けている大学もあるが、本学においては、これを共存させ、特に、古典文学・古典哲学に主流をおいてきた。これが本学の特色ある伝統であり、この二つは、ほぼ望ましい均衡を保ってきた。それに加えて最近、近代専攻の教員を迎え、学生の要望に応えつつある。

現在、本学においては、一般的に言えば、中国古典の講座に、従来通りの訓読法を主軸として指導している。訓読法を否定する向きもあるが、わが国に行われてきた訓読法の優れた点、千数百年にわたって積み上げられてきた学統は、軽率に破棄されるべきものではなく、尊重されてしかるべきであろう。一方、中国留学生が増えつつある現在、当然中国語による指導をも並行して行われる。

英文学専攻

本専攻は、他の二専攻に比して歴史も浅く学生数も少ない。高い理想を持ちながらも、例えば、修士論文の程度など、いまだ必ずしも満足することを許されぬ幾つかの面があり、将来に向けて、模索を続け、漸次向上の途をたどりつつある。

㈡　将来への展望　（後記の「その他」も参照されたい）

日本文学専攻

博士課程を設置してから、十数年の実績を積み重ねてきた。その間、社会的にも相応の評価を得、また、すぐれた卒業生も少なくないが、卒業後の進路としては、高校教員となる者が多く、また、大学や短大の非常勤講師を兼ねる例も見られ、更には、限られた数ではあるが、しかるべき経歴を経た後、大学や短大の専任教員に就任した者も見られる。また、中国・韓国の大学からも博士課程修了者の紹介要請がくるようになり、それによって、大学教員として就任する事例も見られるようになった。こういう状況を踏まえて、大東文化大学としての伝統を継承しつつ、国際的な視点からの大学院づくりの必要性が痛感され、それに関する本格的な検討が始められている。

中国学専攻

本専攻においては、次のような事項について検討を進めている。

▽院生同士の研究活動の活発化。院生による学部学生の指導の増進。
▽中国・台湾の大学との交流。これは、一、二年のうちにその充実を図りたい。
▽他大学院との交流による刺激を図り、本大学院院生の学力の向上を期したい。
▽全国規模の学会・研究団体への院生の参加・研究発表などの奨励促進。
▽院生研究室の一層の充実・整理・活用。
▽中国語による講義の開催。そのための中国人客員教授の招聘。
▽最近、外国人の留学生が増加しつつある。それへの対応は今後ますます慎重になされねばならない。一方、日本の中国学研究の水準は、中国を含む世界の中でトップクラスにあるのであるから、留学生諸君をわが国の中国学研究の伝統の中で育成することによって、中国の学会に新風を送り込むためにも、留学生制度、留学生への奨学金整備

の問題などに取り組む必要があろう。

英文学専攻

本専攻は今まさに発展途上にあるが、次のように考える。

▽広くヨーロッパ文化の研究という視野を持ち、比較文化論・翻訳論などのカリキュラムを取り入れ、充実を図るとともに、他学部の教員の支援も得て、講座の多様化を図りたい。

▽院生のための研究会・講演会などを開催する。また、他大学との交流（現在、オーストラリアのグリフィス大学との提携が続いている）を一層活発化し、あるいは欧米の講師を招聘することによる特別講義など、院生への刺激を図り、学問への熱意を促したい。

## (四)　院生の活動状況

院生間の研究発表は、各専攻において活発であるが、その成果の具体的な発表の場としての、院生による研究発表誌を次に記す。

日本文学専攻

○「日本文学論集」（日本文学専攻院生会発行）

＊創刊年月日　一九七七（昭和五二）年二月一〇日

＊年一回（年刊）

＊一回の発行部数　五〇〇部

中国学専攻

○「中国学論集」（中国学専攻院生会発行）

＊　創刊年月日　　一九七七（昭和五四）年三月三一日

＊　年一回（年刊）

＊　一回の発行部数　　三〇〇部

英文学専攻

○"Paulownia Review"（英文学専攻院生会発行）

＊　創刊年月日　　一九八二（昭和五七）年三月二〇日

＊　年一回（年刊）

＊　一回の発行部数　　二〇〇部

## (六)　そ の 他

(1)　本大学院においては、一般社会人の再教育問題に関して、現在のところ積極的な対応はないが、大学全体としての取り組み（生涯学習への取り組み）などともかかわって、当面の課題の一つとして、十分に検討すべく配慮しているところである。特に、本学（特に文学部）の卒業生は、伝統的に高等学校・中学校の教員として活躍する事例が多く、そのような社会的な活動の中から、さらに高度な学習・研究への志向が見られ、従って、この件に関する個別的な問い合わせが決して少なくない。本学の専攻科とも協調して、現職教員などを対象とした社会人の再教育

問題に積極的な対応をすべく、具体的な検討に入らなければならない段階にある。幸いなことに、一九九二（平成四）年から「研究生」「聴講生」などの制度が発足したので、現職教員に限らず、広く一般社会人の大学院への受け入れ方を具体化すべく、その実現を期している。

(2) 教員と院生との組織的共同研究を促進し、それを通して、院生の研究発表の一層の活発化を図る。

(3) 院生の中には、アルバイトに多くの時間を費やさねばならぬ者が決して少なくない。本研究科においては、看過できぬ深刻な問題である。大学院がどのような性格の機関であるかの認識に立てば、一種の悪循環であり、奨学金制度の充実が急がれる。

(4) 奨学金制度と表裏をなすものとして、必ずしも、専門的研究者としての決意において、十分であるとは言い切れない者もあるようである。院生への親身な指導を通して、学究者としての自覚を促す必要もあろう。

(5) 次に、最近三か年の各専攻の修士論文を掲げる。

■最近三か年間の修士論文目録

▽日本文学専攻

一九八九年度

| 氏名 | 修士論文題目 |
| --- | --- |
| 上原作和 | 『竹取物語』 |
| 眞田珠美 | 鶴屋南北の研究 |
| 青木経雄 | 『とはずがたり』論考 |
| 前原昌子 | 大江健三郎論 |
| 山口敦史 | 日本霊異記論 |
| 權　昇赫 | 『有島武郎』私論 |

一九九〇年度

| 氏名 | 修士論文題目 |
| --- | --- |
| 二色博樹 | 『更級日記』論 |
| 渋田剛 | 『源氏物語』研究―帚木三帖の表現― |
| 中村孝子 | 小林多喜二論 |
| 山下若菜 | 大江健三郎論 |

一九九一年度

| 氏名 | 修士論文題目 |
| --- | --- |
| 小谷卓毅 | 芥川龍之介論 |
| 小野威 | 『和泉式部日記』研究 |
| 佐々木新太郎 | 王朝女性論 |
| 峰村康広 | 葉山嘉樹論 |
| 岩本武 | 上代に於ける〈ことば〉と〈こころ〉の変容 |
| 浦野はるみ | 坂口安吾論 |
| 黒崎真美 | 樋口一葉論 |
| 白石恭子 | 文法教育の内容と方法 |

▽中国学専攻

一九八九年度

| 氏名 | 修士論文題目 |
| --- | --- |
| 芦川敏彦 | 『楚辞』天問考 |
| 植松浩祥 | 謝眺詩考 |
| 大橋由治 | 捜神記研究―風俗通義との比較を通して― |
| 野崎裕之 | 伊藤仁斎・呉廷翰比較考 |
| 前川真悟 | 陽明学研究 |

一九九〇年度

| 氏名 | 修士論文題目 | 氏名 | 修士論文題目 |
| --- | --- | --- | --- |
| 深町静雄 | 『聊斎志異』研究 | 陳　恵運 | 中国戯曲の冠履について |
| 横山　暁 | 滄浪詩話研究 | 孫　佳順 | 魯迅の初期小説の芸術特色について |

一九九一年度

| 氏名 | 修士論文題目 | 氏名 | 修士論文題目 |
| --- | --- | --- | --- |
| 山田宗則 | 荀子の礼の思想と構造 | 村田豊光 | 嵆康詩考 |
| 吉冨　透 | 鯀伝説考—『楚辞』天問篇を中心として— | 森上洋光 | 陸游の詩と書 |
| 須貝美香 | 日本古代儒教思想の展開<br>—儒教文化圏における律令制度— | 闞　仁沢 | 梁啓超の思想と行動<br>—戊戌から辛丑に至る |
| 谷藤才子 | 『楚辞』九歌考—その植物の表象性と音楽性— | | |

▽英文学専攻

一九八九年度　該当者なし

一九九〇年度　該当者なし

一九九一年度

| 氏　名 | 修士論文題目 | 氏　名 | 修士論文題目 |
|---|---|---|---|
| 山本国昭 | The conjunction of English | 鈴木　聡 | English in the Old Testament |
| 本多幸七郎 | Gothic Elements of Scott's Works | 中野智子 | FIGURES OF SPEECH IN HARDY'S WORKS |

以上、限られた紙幅の中で、本文学研究科の実情について記したが、文学研究科を、大学院全体の視野に置いてみたとき、文学研究科の位置と性格、あるいは、「文学」研究そのもののあり方など、多角的な検討が必要となるであろうこと、誰の目にも明らかであろうと思われる。

『大東文化大学五〇年史』の中で、当時の文学研究科委員長影山誠一氏は、次のように記されている。

文経両学部が設立されると、次の願いは大学院の創設であります。（中略）この時の委員は、日文では、佐伯梅友・岩田九郎・松浦貞俊・藤森朋夫の四先生、中国学では高田真治・竹田復・下斗米晟の三先生と影山の四人であります。初代の委員長は高田真治先生で、入学者は中国学は本学卒の岡田脩君一人、日文は他大学の四人であります。

こういう淡々とした文章の中に、当時の関係者の歩んだ苦難の道と、将来への強い期待がしのばれる。大東は、どのような道を歩んで来たか、それを忘却してはならない。しかし同時に、「大学」像の大きく転換しつつある現時点において、それ相応の対処の仕方を慎重に模索しつつ、大東という固定された視野から広い世界に脱皮しなければならないと思うこと切である。

| 担当教員＼年度 | 就任年度　退職年度 |
|---|---|
| 岩田　九郎 | 一九六四（昭和三九）年～一九六七（昭和四二）年 |
| 佐伯　梅友 | 一九六四～一九七六（昭和五一）年 |
| 影山　誠一 | 一九六四～一九七六年 |
| 下斗米　晟 | 一九六四～一九七一（昭和四六）年 |
| 高田　真治 | 一九六四～一九七〇（昭和四五）年 |
| 竹田　復 | 一九六四～一九八四（昭和五九）年 |
| 松浦　貞俊 | 一九六四～一九六七（昭和四二）年 |
| 稲垣　達郎 | 一九六四～一九八六（昭和六一）年 |
| 河野　六郎 | 一九六五（昭和四〇）年～一九八二（昭和五七）年 |
| 中沢　希男 | 一九六五～一九八三（昭和五八）年 |
| 高橋　梵仙 | 一九六七～一九七六（昭和五一）年 |
| 細川　清 | 一九六八（昭和四三）年～一九七三（昭和四八）年 |
| 中村　義雄 | 一九六八～一九八七（昭和六二）年 |
| 石川梅次郎 | 一九六八～一九八八（昭和六三）年 |
| 小嶋　政雄 | 一九七〇～一九八四（昭和五九）年 |
| 長谷　朴 | 一九七〇～ |
| 森　直太郎 | 一九七〇～一九八八年 |
| 武井　亮吉 | 一九七〇～一九七〇（昭和四五）年 |
| 藤野　岩友 | 一九七〇～一九八三（昭和五八）年 |
| 佐々木八郎 | 一九七一（昭和四六）年～一九八〇（昭和五五）年 |
| 原田　種成 | 一九七一～ |
| 荒川　龍彦 | 一九七一～一九八六（昭和六一）年 |
| 栗原　圭介 | 一九七二（昭和四七）年～ |
| 飯田　正一 | 一九七二～一九八九（平成元）年 |
| 武石　彰夫 | 一九七三（昭和四八）年～一九七七（昭和五二） |

| 担当教員＼年度 | 就任年度　退職年度 |
|---|---|
| 芳賀幸四郎 | 一九七三～一九八〇（昭和五五）年 |
| 吉村　五郎 | 一九七三～一九八二（昭和五七）年 |
| 土井　章 | 一九七三～一九七三（昭和四八）年 |
| 池田　末利 | 一九七三～一九八二年 |
| 中島　敏 | 一九七三～一九八八（昭和六三）年 |
| 太田　善麿 | 一九七三～一九七三（昭和四八）年 |
| 永山　勇 | 一九七四（昭和四九）年～ |
| 村上　清一 | 一九七五（昭和五〇）年～一九七八（昭和五三）年 |
| 須田　哲夫 | 一九七五～ |
| 宇井　英俊 | 一九七五～一九八六（昭和六一）年 |
| 渡瀬　昌忠 | 一九七五～一九八八（昭和六三）年 |
| 内山　知也 | 一九七五～ |
| 木野　盛明 | 一九七五～ |
| 杉村　勇造 | 一九七五～一九七七（昭和五二）年 |
| 八木沢　元 | 一九七五～一九七七年 |
| 川口　久雄 | 一九七六（昭和五一）年～一九八九（平成元）年 |
| 萩原　恭男 | 一九七七（昭和五二）年～ |
| 田所　周 | 一九七七～ |
| 鈴木　康之 | 一九七七～ |
| 猪口　篤志 | 一九七七～一九八五（昭和六〇）年 |
| 谷　信一 | 一九七七～一九八一（昭和五六）年 |
| 高橋　春雄 | 一九七八（昭和五三）年～ |
| 長崎　勇一 | 一九七八～一九八八（昭和六三）年 |
| 清水　阿や | 一九七八～ |
| 長沢　[illegible]治 | 一九七八～ |

| 担当教員＼年度 | 就任年度　退職年度 |
| --- | --- |
| 広瀬　泰三 | 一九七八（昭和五三）年～一九七八年 |
| 細川泉二郎 | 一九七八～一九八八（昭和六三）年 |
| 次田　香澄 | 一九七八～一九八八年 |
| 杉沢　和雄 | 一九七八～一九八九（平成元）年 |
| 戸田　浩暁 | 一九七八～一九七九（昭和五四）年 |
| 日高　八郎 | 一九七八～ |
| 高橋　徹 | 一九七八～ |
| 塚本　利明 | 一九七八～一九八四（昭和五九）年 |
| 渡辺　静子 | 一九七九（昭和五四）年～ |
| 原田　茂夫 | 一九七九～一九八五（昭和六〇）年 |
| 関口　忠男 | 一九八一～ |
| 山井　湧 | 一九八一～一九八九（平成元）年 |
| 江藤　彦造 | 一九八二（昭和五七）～一九八四（昭和五九）年 |
| 田村　悦子 | 一九八二～一九八二年 |
| 黒須　重彦 | 一九八三（昭和五八）～ |
| 香坂　順一 | 一九八三～一九八三年 |
| 田中　實 | 一九八三～ |
| 太田晶二郎 | 一九八三～一九八六（昭和六一）年 |
| 坂井　健一 | 一九八三～ |
| 川上　寿雄 | 一九八四（昭和五九）～一九八四年 |
| 市井外喜子 | 一九八四～ |
| 保昌　正夫 | 一九八五（昭和六〇）～一九八九（平成元）年 |
| 大原・信一 | 一九八五～一九八五年 |
| 牛島　徳次 | 一九八六（昭和六一）～一九八九年 |
| 雨宮　栄一 | 一九八八（昭和六三）～ |

| 担当教員＼年度 | 就任年度　退職年度 |
| --- | --- |
| 高田　昭二 | 一九八八（昭和六三）～ |
| 濱　久雄 | 一九八八～ |
| 平松　圭子 | 一九八八～一九九〇（平成二）年 |
| 渡辺　澄子 | 一九八八～ |
| 紅野　敏郎 | 一九八八～ |
| 宇野　精一 | 一九八八～一九九〇年 |
| 成田　守 | 一九八九（平成元）～ |
| 三上　紀史 | 一九八九～ |
| 荒屋　勸 | 一九八九～ |
| 山崎　正之 | 一九八九～ |
| 阿蘇　瑞枝 | 一九八九～一九八九年 |
| 辰巳　正明 | 一九九〇（平成二）～ |
| 笠原　伸夫 | 一九九〇～一九九一（平成三）年 |
| 遠藤　紹徳 | 一九九一～一九九一年 |
| 楠山　春樹 | 一九九一～ |
| 児玉　仁士 | 一九九一～ |
| 竹田　晃 | 一九九一～ |
| 中野　記偉 | 一九九一～ |
| 伊豆　利彦 | 一九九二（平成四）～ |

（注）日本文学専攻　（M）（一九六四（昭和三九）年開設）
（D）（一九七二（昭和四七）年開設）
中国学専攻　（M）（一九六四年開設）
（D）（一九七二（昭和四七）年開設）
英文学専攻　（M）（一九七八（昭和五三）年開設）

（付記）本文は、文学研究科の各委員、特に、鈴木康之・渡辺澄子・内山知也・高田昭二・高橋　徹・長沢順治の六教授の草稿を、黒須がまとめたものである。

【黒須重彦】

## 二　経済学研究科

大学院経済学研究科は、経済学専攻として一九七二（昭和四七）年まず修士課程の設置、次いで一九七八（昭和五三）年博士課程への改組（従来の修士課程を博士課程前期課程とし、これに同後期課程を増設）をもって、今日に及んでいる。修士課程設置の経緯については、『大東文化大学五〇年史』に詳しいので、博士課程への改組とその後の経過、ならびに現状についてのみ述べることとする。

改組は、既設の（修士課程）「専攻分野」について「研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養い、もって文化の創造発展と人類の福祉に寄与する」とある通り（「設置協議書添付書類」一九七七（昭和五二）年一一月）、高度な専門的研究能力と学識の涵養を目ざすもので、学生定員は、前期一〇名、後期五名であった。

改組初年時の開設科目は次の通りであり、◎印は（研究指導を伴う）専修科目、○印は演習併置科目である。

◎理論経済学・◎経済学史・経済学方法論・◎日本経済史・○経済政策・○産業経済論・◎農業経済論・農業政策・◎交通政策・◎交通経済論・○地域経済論・◎多国籍企業論・○中国経済論・○低開発国経済論・◎金融論・◎国際金融論・○財政学・○租税制度論・○数理統計・◎社会統計・○社会政策・○労働経済論（初年度休講）・○社会保障論・◎会計学

その後スタッフの充実により、◎西洋経済史・◎国際経済論・◎経営学の開設、理論経済学・会計学・経営学について、それぞれ複数（三〜四）科目の並置が行われ、また交通政策と交通経済論とを交通経済論に、農業政策と農業経済論とを農業経済論に統合したほか、低開発国経済論を発展途上国経済論に名称を変更した。

改組後、一九九二（平成四）年度までの科目担当者名を記せば、次の通りである（前期・後期を含む）。

| | |
|---|---|
| 理論経済学 | 難波田春夫・矢島鈞次・中本博皓・藤塚知義・石橋春男・○大内　力 |
| 経済学史 | 難波田春夫・矢島鈞次・小林　昇・吉田憲夫 |
| 経済学方法論 | ○高瀬　浄 |
| 経済思想史 | 多田　顕・大久保達正 |
| 日本経済史 | 高橋梵仙・大久保達正・加藤瑛子 |
| 西洋経済史 | 石垣信浩・田中豊治 |
| 経済政策 | ○石村暢五郎・鬼丸豊隆・佐藤順一 |
| 交通政策 | 永田元也 |
| 交通経済論 | 永田元也 |
| 地域経済論 | 吉田義信・脇田武光 |
| 国際経済論 | 佐藤定幸 |
| 農業経済論 | 三沢嶽郎・榎　勇 |
| 農業政策 | ○鈴木直二 |
| 産業経済論 | 中本博皓 |

多国籍企業論　竹田志郎
中国経済論　土井　章・◎古島和雄
低開発国経済論（発展途上国経済論）　斎藤一夫・近藤正臣
財政学　井手文雄・藤井誠一
租税制度論　藤井誠一
金融論　西村光夫・三宅義夫・高山洋一・○和田正康
数理統計　堤　光臣・本台　進
社会統計　中村　浩・山田　貢
社会政策　孫田良平・平田冨太郎・伊部英男・神谷　謙
労働経済論　孫田良平
社会保障論　高橋精一
会計学　河野一英・高橋豊蔵・大津　弘・鈴木一道・茂木虎雄
経営学　鈴木孝明・向後良文・花岡正夫・天笠美知夫　（◎…兼担、○…非常勤）

上述した改組後の科目編成上の手直しのうち、経営学の新設ならびに経営学・会計学の複数科目の開設と併置は、スタッフの充実によるものであるが、同時に、両分野における専門研究の著しい細分化や新たに開拓された研究領域の広がりとともに、現代の社会的要請の著しい高まりへの対応を示すものでもあった。そうした内外の諸事情を踏まえて、一九九〇（平成二）年ごろから研究科委員会内部に、既設の経済学専攻に加えて経営学専攻を増設し、一研究科、二専攻にしようとする気運が盛り上がってきた。

種々検討を重ねてきた結果、増設案の骨子は、経営学・情報科学および会計学の三分野を含み、とりあえず前期課程のみとして（学生定員一〇名）、従来の講義科目、演習科目のほかに実習科目を新設する、という三点にまとめられた。狙いとするところは、急速な国際化、情報化の中で、時代の要請に真に応えることのできる高度な専門的学識と実践的能力を備えた職業人を養成する。それとともに、近年増加の著しい外国人留学生を積極的に受け入れ、彼らの期待に応えることのできる充実したカリキュラムを設定して、国際交流と大学の活性化に資するというものである。

この案に基づいて、一九九二（平成四）年春以来、文部省と「事前協議」に入り、若干の手直しの結果、一九九三（平成五）年三月一九日に正式認可をうけることができた。

開設科目並びに担当者は大要次の通りである（◎：新任　○：非常勤）。

〔研究指導科目〕（研究指導を伴うもの）

| | |
|---|---|
| 経営学特殊講義 | ◎大河内暁男 |
| 欧米経営史特殊講義 | ◎大河内暁男 |
| 日本経営史特殊講義 | 鈴木孝明 |
| 多国籍企業論特殊講義 | 佐藤定幸 |
| 労務管理論特殊講義 | 花岡正夫 |
| 研究開発管理論特殊講義 | ◎山之内昭夫 |
| 経営工学特殊講義 | 天笠美知夫 |
| 会計学特殊講義 | 高橋豊蔵 |
| 会計史特殊講義 | 茂木虎雄 |

〔講義・実習科目〕

| | |
|---|---|
| 日本企業論特殊講義 | ○馬場宏二 |
| 公益事業論特殊講義 | 今城光英 |
| 経営戦略論特殊講義 | ○藤井誠一 |
| 産業・組織心理学特殊講義 | ○馬場昌雄 |
| マーケティング論特殊講義 | ○竹田志郎 |
| 国際貿易論特殊講義 | 岡田良徳 |
| 経営情報論特殊講義 | ○三重野博司 |
| 経営情報管理論特殊講義 | 林田晃明 |
| 情報処理論特殊講義 | ○立田ルミ |
| 会計情報論特殊講義 | ○森谷宣暉 |
| 財務会計論特殊講義 | ◎片岡泰彦 |
| 管理会計論特殊講義 | 鈴木一道 |
| 税務会計論特殊講義 | ○井上久彌 |
| 会計監査論特殊講義 | ○長吉　泉 |
| 比較会計論特殊講義 | ○鈴木義夫 |
| 関係会社会計論特殊講義 | ○西澤　脩 |
| 簿記論特殊講義 | 大津　弘 |

経営診断実習　◎山之内昭夫・花岡正夫
企業能力評価実習　天笠美知夫・鈴木一道
経営シミュレーション実習　◯田中雅康
情報処理実習　清家伸彦
コンピュータ会計実習　◯森谷宣暉

〔田中豊治〕

## 三　法学研究科

### (一)　法学研究科修士課程法律学専攻

一九七三（昭和四八）年四月、法学部が増設された後、直ちに教員の間に四年後の完成時には学部を母体にした法学研究科を設けるべきとの声が誰ともなく出て、それが強い意見となって、理事会を動かし、一九七七（昭和五二）年四月一日付で法学研究科設立へと結実した。

(1)　設立の趣旨およびその経緯

一九七六（昭和五一）年八月九日、理事会は「法学研究科の設置」を決定した。その際、博士課程（前期課程・後期課程）の設置を決議したが、「今回の設置認可申請については博士課程前期課程を修士課程と読みかえて法学研究

科修士課程法律学専攻として申請する」ことにした。文部省に提出した申請書類によると、設置の趣旨は「此度学部教育・研究の基礎の上に高度にして専門的な学術理論及び応用を研究教授し、その深奥を究め、文化の創造発展と人類の福祉に寄与することを目的とし、特に学部の完成と同時により高度な学問への指向の道を開くため、大学院法学研究科設置をなすものである」となっている。

周知の通り、学部教員全員が大学院担当適格資格を有しているなら、文部省申請にはさほど困難はなかったであろう。しかし在職教員のみでは法学研究科修士課程の認可を得るに必要な五名以上のいわゆる(合)教授にはみたないため、植松正法学研究科設置準備委員長や故服部秀一法学部長ら、設置準備に携わった方々は大変なご苦労があったのではないかと思われる。植松委員長らのご苦労が実って四名の教授を新たに迎えて、ようやく一九七七（昭和五二）年四月一日に開設にこぎつけることが可能となったのである。

(2) カリキュラム

修士課程開設時の教員組織と開講科目は次の通りである。

| 担当科目 | 氏名 |
| --- | --- |
| 憲法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 林田和博 |
| 憲法特殊講義Ⅱ・演習 | 教授 服部秀一 |
| 行政法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 林田和博 |
| 行政法特殊講義Ⅱ・演習 | 教授 波多野弘 |
| 行政法特殊講義Ⅲ | 講師 杉山逸男 |
| 行政法特殊講義Ⅲ | 講師 大丸秀雄 |
| 刑法特殊講義Ⅰ・演習Ⅳ | 教授 植松正 |
| 刑事訴訟法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 植松正 |
| 刑法特殊講義Ⅱ・演習 | 教授 正田満三郎 |
| 刑事訴訟法特殊講義Ⅱ | 教授 城富次 |
| 刑事政策特殊講義・演習 | 教授 関力 |

| | | |
|---|---|---|
| 民法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 | 堀内　仁 |
| 民法特殊講義Ⅱ・演習 | 教授 | 尾中普子 |
| 民法特殊講義Ⅱ・演習 | 教授 | 小野幸二 |
| 民法特殊講義Ⅲ・演習 | 教授 | 飯島　要 |
| 商法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 | 実方正雄 |
| 商法特殊講義Ⅱ・演習 | 教授 | 三東三司 |
| 商法特殊講義Ⅲ・演習 | 教授 | 堀内　仁 |
| 民事訴訟法特殊講義 | 講師 | 池田浩一 |
| 労働法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 | 佐藤時次郎 |
| 労働法特殊講義Ⅱ | 講師 | 慶谷淑夫 |
| 法制史特殊講義 | 講師 | 島田正郎 |
| 外国法特殊講義Ⅰ・演習 | 教授 | 水田義雄 |
| 外国法特殊講義Ⅱ | 講師 | 山田　晟 |
| 工業所有権法特殊講義・演習 | 教授 | 三宅正雄 |
| 国際法特殊講義 | 講師 | 大平善悟 |
| 法哲学特殊講義 | 教授 | 伊地知大介 |
| 政治学特殊講義Ⅰ | 教授 | 村田克巳 |
| 政治学特殊講義Ⅱ | 助教授 | 安　世舟 |



さて、一九七七年開設された法学研究科は完成年次の一九七九（昭和五四）年四月一日には、上記した理事会の決定のように、その上に博士課程を増設する課題が与えられていたが、残念ながら、その課題は一九九一（平成三）年まで待たねばならなかった。その理由の大半はスタッフ側にあった。すなわち修士課程設置時に参加された教授陣の中に高齢者が多く、設置認可申請時には適格者でも博士課程申請時には年齢の点で不適格となり、(合)教授が揃わず、一九七九（昭和五四）年度開設は見送らざるを得なかった。その後一二年間、植松正初代委員長の後を継いだ三宅正雄・吉永栄助・輪正純・服部栄三の四代にわたる各委員長の努力にもかかわらず、博士課程の設置を見るに至らなかった。博士課程（後期課程）は一九九一（平成三）年四月一日に文部省から設置認可を得て開設するが、同課程の設立経緯等については後で述べることにして、一四年間の特筆すべき点だけを簡単に紹介しておきたい。

カリキュラム改正は、三回あり、最新の改正カリキュラムは現行の前期課程のそれであるので、後で紹介する。次に多くの教員がこの一四年間に退職されたり、他大学から就任されたり、また逝去された方もかなりいる。紙面の関係上、紹介できないのは残念である。

大学院教員専用の研究成果発表の機関誌は存在しないが、一九八九（平成元）年七月に『創立一〇周年記念論文集』を発行した点は特筆すべきことであろう。院生用の機関誌『法研究集』は一九八四（昭和五九）年三月に創刊され、毎年一号ずつ発行し、第七号まで継続している。

## ㈡ 法学研究科博士課程法律学専攻

### ⑴ 設立の経緯

法学部は、この二、三〇年間のわが国の高度な産業化、情報化、国際化の急速な進展による時代の要請に応えて、一九八九（平成元）年、法律学科の大幅なカリキュラムの改正を行った。さらに一九九〇（平成二）年政治学科の増設とともに、政治学関係の教員も充実させた。それを受けて、安世舟法学部長が博士課程設置準備委員長を兼ね、法律学関係の著名教授を他大学から多数招聘して、一四年間果たせなかった博士課程の設置に陣頭指揮をとり、鈴木理事長をはじめ法人側の絶大なる支援を得て、ようやく宿願の課題を一九九一（平成三）年四月一日付開設によって果たすことができた。

設立趣旨は、①研究者養成に加えて、②高度な専門的知識・能力を持つ職業人の養成と再教育、③外国人留学生に対する積極的対応を三本の柱とし、とりわけ②では、人材育成はもとより、企業派遣の法律専門家、弁護士、司法書

士など法実務の担当者に実定法体系の枠をはみ出している問題点を理論的に再研修する機会を与え、法実務専門家の質を高めることに資することを目的とした。この趣旨を生かしたカリキュラム体系を整備し、ユニークで独創的な授業体制を確立した。

(2) 博士課程前・後期課程の授業科目および担当

博士課程前期課程科目担当者編成表　敬称略。○は専任、◎は兼任、△は非常勤講師

一九九二年度

| | 授業科目 | 単位数 | | 担当者 |
|---|---|---|---|---|
| 公法・行政関係法学部門 | 憲法特殊講義I | 4 | ○ | 越路正巳 |
| | 同　演習I | 4 | ○ | 越路正巳 |
| | 憲法特殊講義II | 4 | ○ | 越路正巳 |
| | 同　演習II | 4 | ○ | 越路正巳 |
| | 行政法特殊講義 | 4 | ○ | 下山瑛二 |
| | 同　演習 | 4 | ○ | 下山瑛二 |
| | 行政法（税法）特殊講義 | 4 | ○ | 波多野弘 |
| | 同　演習 | 4 | ○ | 波多野弘 |
| 刑事関係法学部門 | 刑法特殊講義I | 4 | ○ | 中谷瑾子 |
| | 同　演習I | 4 | ○ | 中谷瑾子 |
| | 刑法特殊講義II | 4 | ○ | 杉藤忠士 |
| | 同　演習II | 4 | ○ | 杉藤忠士 |
| | 刑事訴訟法特殊講義 | 4 | ○ | 小松進 |
| | 同　演習 | 4 | ○ | 小松進 |
| | 刑事政策特殊講義 | 4 | △ | 福田雅章 |
| | 同　演習 | 4 | ○ | 杉藤忠士 |
| | 国際法特殊講義 | 4 | ○ | 田中忠 |
| 国際関係法学部門 | 同　演習 | 4 | ○ | 田中忠 |
| | 国際組織法特殊講義 | 4 | ◎ | 内田久司 |
| | 国際経済法特殊講義 | 4 | ○ | 丹宗昭信 |
| | 国際私法特殊講義 | 4 | △ | 横山潤 |
| 市民生活関係法学部門 | 民法特殊講義I | 4 | ○ | 小野幸二 |
| | 同　演習I | 4 | ○ | 小野幸二 |
| | 民法特殊講義II | 4 | ○ | 小野幸二 |
| | 同　演習II | 4 | ○ | 高野耕一 |
| | 民法特殊講義III | 4 | ○ | 尾中普子 |
| | 同　演習III | 4 | ○ | 尾中普子 |
| | 民法特殊講義IV | 4 | ○ | 高野耕一 |
| | 同　演習IV | 4 | ○ | 高野耕一 |
| | 民事訴訟法特殊講義 | 4 | ○ | 江藤价泰 |
| | 同　演習 | 4 | ○ | 江藤价泰 |
| 企業関係法学部門 | 商法特殊講義I | 4 | ○ | 早川勲 |
| | 同　演習I | 4 | ○ | 中村一彦 |
| | 商法特殊講義II | 4 | ○ | 中村一彦 |
| | 同　演習II | 4 | ○ | 中村一彦 |
| | 商法特殊講義III | 4 | ○ | 早川勲 |
| | 同　演習III | 4 | ○ | 早川勲 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 企業関係法学部門 | 労働法特殊講義Ⅰ | 4 | ○ | 佐藤時次郎 |
| | 同演習Ⅰ | 4 | ○ | 佐藤時次郎 |
| | 労働法特殊講義Ⅱ | 4 | △ | 籠谷淑大 |
| | 経済法特殊講義 | 4 | ○ | 丹宗昭信 |
| | 同演習 | 4 | ○ | 丹宗昭信 |
| | 知的所有権法特殊講義 | 4 | ○ | 尾中普子 |
| 基礎法学部門 | 英米法特殊講義 | 4 | ○ | 町井和朗 |
| | 同演習 | 4 | ○ | 町井和朗 |
| | 独法特殊講義 | 4 | ○ | 安世舟 |
| | 仏法特殊講義 | 4 | ○ | 江藤价泰 |
| | 法哲学特殊講義 | 4 | △ | 長尾龍一 |
| | 法制史特殊講義 | 4 | △ | 小林宏 |
| | 原典特殊講義 | 4 | ○ | 広井大三 |
| 政治学部門 | 政治学特殊講義Ⅰ | 4 | ○ | 安世舟 |
| | 同演習Ⅰ | 4 | ○ | 安世舟 |
| | 政治学特殊講義Ⅱ | 4 | ○ | 岡義達 |
| | 同演習Ⅱ | 4 | ○ | 岡義達 |
| | 政治思想史特殊講義Ⅰ | 4 | ○ | 田中浩 |
| | 同演習Ⅰ | 4 | ○ | 田中浩 |
| | 政治思想史特殊講義Ⅱ | 4 | ○ | 和田守 |
| | 同演習Ⅱ | 4 | ○ | 和田守 |
| | 政治史特殊講義 | 4 | ○ | 坂井雄吉 |
| | 同演習 | 4 | ○ | 坂井雄吉 |
| | 行政学特殊講義 | 4 | ○ | 斎藤和春 |
| | 同演習 | 4 | ○ | 斎藤和春 |
| | 国際政治史特殊講義 | 4 | ○ | 藤本登 |
| | 同演習 | 4 | ○ | 藤本登 |

博士課程後期課程研究指導・授業科目編成表

(a) 研究指導科目

| 研究指導科目 | 担当者 |
|---|---|
| 憲法研究指導 | 越路正巳 |
| 行政法研究指導 | 下山瑛二 |
| 刑事法研究指導 | 中谷瑾子 |
| 国際法研究指導 | 田中忠 |
| 民法研究指導 | 小野幸二 |
| 民事訴訟法研究指導 | 江藤价泰 |
| 商法研究指導 | 中村一彦 |
| 経済法研究指導 | 丹宗昭信 |
| 政治学研究指導 | 安世舟 |
| 政治思想史研究指導 | 田中浩 |
| 日本政治研究指導 | 岡義達 |

(b) 授業科目

| 授業科目 | 単位数 | 担当教員名 |
| --- | --- | --- |
| 公法特殊講義Ⅰ（国家機構法） | 4 | 下山瑛二 |
| 公法特殊講義Ⅱ（人権法） | 4 | 越路正巳 |
| 行政関係法特殊講義Ⅰ（行政過程法） | 4 | 下山瑛二 |
| 行政関係法特殊講義Ⅱ（税法） | 4 | 波多野弘 |
| 刑事関係法特殊講義Ⅰ（犯罪法） | 4 | 中谷瑾子 |
| 刑事関係法特殊講義Ⅱ（刑事政策） | 4 | 中谷瑾子 |
| 国際関係法特殊講義Ⅰ（国際法） | 4 | 田中忠 |
| 国際関係法特殊講義Ⅱ（国際組織法） | 4 | ◎内田久司 |
| 国際関係法特殊講義Ⅲ（国際経済法） | 4 | 丹宗昭信 |
| 市民生活関係法特殊講義Ⅰ（財産関係法） | 4 | 尾中普子<br>森野耕一 |
| 市民生活関係法特殊講義Ⅱ（身分関係法） | 4 | 小野幸二 |
| 市民生活関係法特殊講義Ⅲ（紛争関係処理法） | 4 | 江藤价泰 |
| 企業関係法特殊講義Ⅰ（企業組織法） | 4 | 中村一彦 |
| 企業関係法特殊講義Ⅱ（企業取引法） | 4 | 中村一彦 |
| 企業関係法特殊講義Ⅲ（経済法） | 4 | 丹宗昭信 |
| 英米法特殊講義 | 4 | 下山瑛二 |
| 政治学特殊講義Ⅰ（近代国家形成・展開の比較研究） | 4 | 田中浩 |
| 政治学特殊講義Ⅱ（先進国の政治生活） | 4 | 安世舟 |
| 日本政治特殊講義Ⅰ（戦前期日本の政治生活） | 4 | 坂井雄吉<br>和田守 |
| 日本政治特殊講義Ⅱ（戦後期日本の政治生活） | 4 | 岡義達 |
| 行政学特殊講義（近代官僚制度の比較研究） | 4 | 斎藤和春 |

### (3) 現状と展望

これまでの二年制の修士課程を前期課程に改編し、その上に三年制の後期課程を積み上げた博士課程であるが、優秀な院生については四年で学位を授与することができるようにした。定員は前期課程一〇名、後期課程五名とし、その中一般選抜前期五名、後期二名、社会人特別選択は前期三名、後期二名、外国人留学生特別選抜は前期二名、後期一名である。

創設されて以来、今日までの学生の入学および修了状況は左の通りである。

大学院法学研究科学生数一覧　（一九九二年一〇月二六日作成）

| 年度 | 研究科専攻 | 課程 | 志願者数 | 受験者数 | 合格者数 | 手続者数 | 入学者数 | 修了者数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1977年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 25 | 24 | 10 | 10 | 10 | － |
| 1978年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 19 | 19 | 10 | 10 | 10 | 1 |
| 1979年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 12 | 11 | 5 | 5 | 5 | 13 |
| 1980年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 18 | 17 | 7 | 7 | 7 | 6 |
| 1981年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 16 | 13 | 7 | 6 | 6 | 6 |
| 1982年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 15 | 13 | 10 | 9 | 9 | 3 |
| 1983年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 15 | 14 | 6 | 6 | 6 | 10 |
| 1984年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 7 | 7 | 4 | 4 | 4 | 8 |
| 1985年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 10 | 10 | 8 | 6 | 6 | 3 |
| 1986年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 11 | 10 | 8 | 5 | 5 | 5 |
| 1987年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 14 | 14 | 10 | 9 | 9 | 5 |
| 1988年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 17 | 14 | 13 | 12 | 12 | 6 |
| 1989年度 | 法学研究科法律学専攻 | 修士課程 | 28 | 24 | 11 | 10 | 10 | 10 |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1990年度 | 法学研究科 法律学専攻 | 修士課程 | 43 | 34 | 15 | 11 | 11 | 12 |
| 1991年度 | 法学研究科 法律学専攻 | 前期課程 | 41 | 35 | 14 | 12 | 12 | 10 |
| | | 後期課程 | 5 | 5 | 3 | 3 | 3 | |
| 1992年度 | 法学研究科 法律学専攻 | 前期課程 | 36 | 29 | 17 | 15 | 15 | |
| | | 後期課程 | 8 | 8 | 6 | 6 | 6 | |

本年で開設後二年目である。まず従来の修士課程時代の院生の研究成果発表機関誌「法研論集」を廃刊し、それに代わって博士課程在学生、前期・後期修了者のための「大東法政論集」を一九九二（平成四）年度から発行することにした。次に社会人入学生と留学生の受け入れに積極的に取り組んでおり、一九九二年度三月の第二回目の入学試験では多数の志願者があり、大東文化大学の建学の理念の一つの「東西文化の融合」の法学・政治学の分野における実現を目ざす高等専門教育・研究機関として、ようやくその陣容が整えられつつあるという感じを受ける。

一九九四（平成六）年四月には母体の学部の政治学科も完成年度を迎えるので、それに合わせてその上に修士課程政治学専攻を法学研究科に増設すること、次に社会人に大いに活用してもらえるように昼夜開講制を実施することが、次の課題として提起されている。

〔安　世舟〕

# 第二節　専攻科

## 一　文学専攻科

### 日本文学専攻

専攻科は、大東文化大学学則第四条によって規定され、学部に附置された独自の学則をもつ教育・研究組織である。その実際の運営は学部・学科に委託され、「専攻科・日本文学専攻」も、実質的には日本文学科の責任担当のもとに運営されている。

制度としての専攻科は、一九五五（昭和三〇）年の開講という歴史をもっている。当時の記録によると、「文政学専攻科」として、日本文学専攻・中国文学専攻・政治経済学専攻の三課程が組織され、それぞれ三〇単位履修、修業年限一か年という形でスタートした。特典としては、日本文学専攻の修了者には高校一級普通免許状（国語）が取得できるとしている。

専攻科は、かなりの実績があったようで、その後、そのことが大学院開設につながっていった。ただし、大学院が開講されてからは、専攻科のほうは衰退し、実質的な機能を果たさずに過ごしていた。

その専攻科が新しく組織し直されたのは一九七八（昭和五三）年のことである。従来の文政学専攻科は、改組によって「文学専攻科（日本文学専攻・中国文学専攻）」と「経済学専攻科」とに区分され、日本文学専攻は入学定員一

○名で再出発することとなった。

この専攻科の改組からも、既に一五年を数えることになったのだが、その間、正直に言えば、大学院の予備機関という程度の運営しかできず、専攻科としての独自性を際立たせるだけの特色を出せずに経過していた。授業運営についても、すべてが大学院や学部の授業への併合によるものであって、一時は、その閉鎖も真剣に検討されたほどである。

しかしながら、数年前に、たまたま教育免許法が改定され、いわゆる専修免許の取得ということで、特別の機能をもつという認識が広く生じることとなった。そして、専攻科の独自性が見直されることとなったのである。

専攻科・日本文学専攻を責任運営する日本文学科としては、二年前から、専攻科担当の専任教員を選定し、いわゆる演習科目などは、合併授業としてではなく、専攻科独自に単独設定することとした。また、教育・研究にかかわる予算面でも、不十分ではあるが、独自の組織づけが実施できるようにした。そういうことと前後して、専攻科への入学希望者が飛躍的に増加することとなったのである。

専攻科の今後については、まだ、明確な将来像を規定するまでには至っていないが、独自の教育・研究機関として、広く門戸を開放しなければと認識している。特に、最近は、中学校・高等学校の現職教員（専修免許の取得希望者など）から、入学に関する問い合わせを受けるようになってきている。そのような社会人の入学は、現状では、また事例がない。しかしながら、専門技能者養成機関としての専攻科本来の使命を再認識しなければと痛感している。つまり、現職教員に限らず、一般社会人をも視野に入れた清新な専門課程の教育・研究機関として、明確に位置づけることが肝要と思われる。そういう認識のもとに、専攻科・日本文学専攻の将来像を斬新に構築しようとしているところである。

〔鈴木康之〕

## 中国文学専攻

### (1) 設置の趣旨

文学部文学専攻科中国文学専攻の設置は、一九五五（昭和三〇）年三月三〇日、文部省より設置認可がおり、同年四月開設された。当時は、池袋時代であり、学部も文政学部であった。

新制大学への移行後間もない時期であった大東文化大学では、大学院の設置を準備するまでには至らず、教職を志望する学部在学生の向学心に応え、当時の高等学校教諭一級免許状取得の目的をもって専攻科を設置したのである。

### (2) 教育方針

中国文学科の専任教員（主に教授）によって、中国文学専攻の科目は開講され、大学院の開設を見るまでは、池袋校舎の図書館に隣接した中国文学研究室が、教場として使用されていた。従って、現在の本学における個人研究室とは比べようもない悪条件の研究室ではあったが、筆者の体験として、それなりに研究図書も備えられていた環境は、専攻科に学ぶ学生にとって、学部の授業とは異なり学術的な雰囲気の中に学ぶことができたものと思われる。

現在は、専攻科生のための開講科目として特には設けず、学部（三、四年次用）と、大学院の開講科目のうち、あらかじめ専攻科生の受講が認められている科目について、受講することになっている。

なお、文学専攻科中国文学専攻の収容定員は、一〇名である。また履修年限は一年である。

### (3) 特色ある科目

文学専攻科中国文学専攻（一九九二（平成四）年度）の開講科目と担当教員は次の通りである。なお教員の順序は専任教員の次に非常勤講師とし、すべて五十音順とする。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 内山　知也 | 教授 | 中国文学講読演習 |
| 大川忠三郎 | 教授 | 中国文学講読演習 |
| 岡田　脩 | 教授 | 中国哲学講読演習 |
| 河崎　孝治 | 教授 | 中国哲学史概説 |
| 倉田　信靖 | 教授 | 日本漢学史 |
| 黒須　重彦 | 教授 | 中国文学特講 |
| 高田　昭二 | 教授 | 中国現代文学概説 |
| 濱　久雄 | 教授 | 中国哲学特講 |
| 坂井　健一 | 講師 | 中国文法論 |
| 竹田　晃 | 講師 | 中国文学講読演習 |
| 萩谷　朴 | 講師 | 日本文学講読演習一 |
| 原田　種成 | 講師 | 中国哲学特講 |
| 渡辺　静子 | 講師 | 日本文学講読演習二 |

［倉田信靖］

## 教育学専攻

教育学科では、一九八〇（昭和五五）年代後半、カリキュラム改革とコース制の検討と並行して、学科の研究・教育の充実のため、大学院設置を求める声が出されていた。また、この時期、教育職員免許法の改正に伴い、大学院ないし専攻科の修了を前提とした専修免許資格が設けられ、それへの対応がせまられた。

教育学科では、大学院設置か当面専攻科設置かを巡り多角的に検討した結果、将来の大学院設置を構想しつつ、現代社会の急速な変化と社会的要請の多様化に応え、教育学の専門教育の一層の充実のため、一九九一（平成三）年四月、専攻科（教育学専攻）を開設した。

カリキュラム（別表参照）では、教育学・教授学・心理学の三領域を基礎に講義・演習・講読（専攻科用科目）を

配置し、専攻科演習として「教育学研究方法論」を新たに開設し、修了論文を必修とした。これによって、学生は、卒業後一年間の専攻科で小学校教諭専修免許を取得できるようになった。

教育学専攻授業科目（一九九二年度）

| 授業科目 | 単位数 | 計 |
|---|---|---|
| 教育学特講 | 4 | 4 |
| 教授学特講 | 4 | 4 |
| 心理学特講 | 4 | 4 |
| 教育学研究 | 4 | 4 |
| 教授学研究 | 4 | 4 |
| 心理学研究 | 4 | 4 |
| 原典研究Ⅰ | 4 | 4 |
| 原典研究Ⅱ | 4 | 4 |
| 原典研究Ⅲ | 4 | 4 |
| 教育学研究方法論 | 4 | 4 |
| 研究論文 | 6 | 6 |

（注）教育学研究方法論・研究論文は必修とする。

【村山士郎】

## 二　経済学専攻科

### 経済学専攻

(1) 経済学専攻科の歩み

経済学部の専攻科は、一九五五（昭和三〇）年文政学部時代に設置された「政治経済学専攻」に、その歴史を遡る

ことができる。しかし専攻科の制度上の問題もあって、社会科学系の学部に附置された専攻科は、本学だけでなくどこも余り人気はない。特に、大学院を併せて設置してある学部においては、教員の上級免許取得希望者などが進学するケースは見られるが、経済学部ではその数は稀である。本学でも文学部では専攻科への進学者が経済学部に比較して多いのもこの理由によると考えられる。

本来、文政学部時代に専攻科を設置した目的は、学部の専門教育を基礎にしてその上に一層高度な専門応用教育を行うことを狙いにしたものと思われるが、大学院を設置するまでの過渡的性格もあったのではなかろうか。

概して、本学に限らず経済学部など社会科学系の専攻科は、その目的を現段階において十分果たすことができないでいるようにも思われる。

さて、経済学専攻科の前身である政治経済学専攻科は、一九七七（昭和五二）年三月まで一三年間設置されていたが、この間に文政学部は、一九六二（昭和三七）年四月、経済学部と文学部に分離独立し学科も経済・経営両学科が増設されてその内容も大きく変わってきた。その後、一九七二（昭和四七）年大学院経済学研究科修士課程の設置などもあって、政治経済学専攻科は事実上開店休業の状態が続いていた。

一九七七年「昨今、専攻科についてその基礎となる学部学科との関連において開講授業科目・教員組織・管理運営等に種々矛盾が生じてきたので専攻科学則を整備する必要が生じている。従って現行の文政学専攻科（日本文学専攻・中国文学専攻・政治経済学専攻）を一九七七年をもって廃止し、一九七八（昭和五三）年度あらためて文学専攻科および経済学専攻科を設置しようとするものである」という、「廃止事由書」を文部省に届け出た。同時に一九七八年四月、新しく「経済学専攻科（経済学専攻）」を設置したい旨申請し、認可された。それが現行の経済学部経済学専攻科である。しかし、その年同時に経済学研究科は、博士課程を増設した。

(2) 経済学専攻科授業科目

政治経済学専攻科廃止直前の授業科目と担当者は、次の通りであった。

| 授業科目 | 金融論 | 経営学特講 | 経営管理特講 | 会計学特講 |
|---|---|---|---|---|
| 担当教員 | 斉藤真事 | 岩崎庄一 | 竹田志郎 | 河野一英 |

これによると、一九五五（昭和三〇）年、既に「政治経済学専攻」から大分授業科目にも変更が行われていたことがわかる。「廃止事由書」に「種々矛盾が生じてきた」という理由が理解できる。

一九七八（昭和五三）年四月開講の「経済学専攻科」の申請当時の教員組織と授業科目は、次の通りである。

| 開講授業科目 | | 申請時の担当者 |
|---|---|---|
| 経済学特講 | 四単位 | 難波田春夫（経済学科教授） |
| 経済史特講 | 四単位 | 大久保達正（経済学科教授） |
| 財政学特講 | 四単位 | 江頭邦英（経済学科教授） |
| 統計学 | 四単位 | 中村浩（経済学科教授） |
| 経済政策 | 四単位 | 鬼丸豊隆（経済学科教授） |

以上の教員組織で開講したが、志望者は極めて少なく初年度は二名であった。その後も次表の通り低調である。

| 年　度 | 一九七八 | 一九七九 | 一九八〇 | 一九八一 | 一九八二 | 一九八三 | 一九八四 | 一九八五 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学者 | 2名 | 1名 | 0 | 0 | 0 | 1名 | 0名 | 0 |
| 年　度 | 一九八六 | 一九八七 | 一九八八 | 一九八九 | 一九九〇 | 一九九一 | 一九九二 | 一九九三 |
| 入学者 | 1名 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1名 | 2名 | ― |

現在は、授業科目に経営学特講・経営管理特講・会計学特講を開講しており、担当者も一九七八年当時とは大分違ってきている。一九九二（平成四）年経済学専攻科学科目編成表によると、経済学特講・石橋春男、経済史特講・大久保達正、財政学特講・藤原碩宣、金融論特講・斉藤真事、統計学特講・山田貢、経済政策特講・佐藤順一、経営学特講・岩崎庄一、経営管理特講・高橋浩夫（非常勤）、会計学特講・高橋豊蔵の各教授が担当している。

### (3) 今後の課題

経済学部において、経済学専攻科が必要かどうかの意見は、経済学科協議会において非公式ではあるがでたことがある。広く社会に大学を開放することが、今日非常に大切になっている。また高齢化社会が進み第一線を退いた人々にゆとりをもって学問にチャレンジする機会を提供することなどを計画してみることも、今後の大学にとって必要なことではなかろうか。地域社会との連帯をこの経済学専攻科に託して生かし得る道を探して見たい。また、学部に設置してある自己点検委員会の「社会人委員会」で知恵を絞って、新機軸を見いだしたいものである。　〔中本博皓〕

# 第三節　別科・留学生

## 一　日本語研修課程

### (一) 別科の回顧

外国語学部が創設されたのは、文学部外国語学科から独立した一九七二（昭和四七）年四月であるが、初代の古村外国語学部長は既に本学における留学生教育の必要性を強調されていた。当時経済学部を中心に台湾からの留学生が増えつつあったので、古村学部長は別科のみならず日本語学科の設置をも構想されていたのであるが、時代の流れを見る先見の明があったと言える。

日本語講座は、最初文学部日本文学科の所轄であったが、一九六八（昭和四三）年文学部に外国学科が設置されると同学科に移された。この日本語講座のために、外部から日本語教育に関して実績のある有力な人材を招聘したいということから、望月孝逸（当時千葉大学教授）・伊藤芳照（当時東京外国語大学附属日本語学校教授）・張康吾（元台湾大学教授）らを講師として迎えたのであるが、後に本学の専任教授または講師として日本語教育の充実に貢献されることになった。

このころから国際的にも日本語学習希望者の急増によってそれへの対策が検討されるようになり、一九七二年六月、海外における日本語教育の普及を目的として、国際交流基金が創設された。本学からはこれに先がけ一九七一年一二

月から一年八か月、河野（関口の旧姓）伊都子先生が外務省文化事業部文化第二課よりオーストラリア国立大学（ANU）に、次いで一九七二年に国際交流基金より藤井明先生がマレーシア大学に派遣されている。

外国語学部の開設により、学部共通の専門教育科目として、日本語学概論・日本語教授法・日本語学演習・文章表現法等を含む日本語科目を引き続いて開講し、将来学生の中から、海外に赴任して外国人に日本語を教える者が出てくることが期待されるようになった。

その後外国人留学生は年々増加してきたので、日本語科目の充実に加えて、日本語研修課程としての別科の創設が強く望まれるようになった。一九七八（昭和五三）年四月に別科日本語研修課程が開設され、専任・兼任を含め日本語担当教員の一層の充実が図られた。別科長として東京外国語大学附属日本語学校を定年で退職された鈴木忍教授をお迎えして新しいスタートを切ったのである。

発足時の別科担当教員組織

| | |
|---|---|
| 別科長 | 鈴木　忍 |
| 教　授 | 望月　孝逸 |
| 教　授 | 斉藤　貢 |
| 助教授 | 藤井　明 |
| 助教授 | 嘉山　秀夫 |
| 講　師 | 広瀬　湧子 |
| 講　師 | 関口伊都子 |
| 講　師 | 高橋左太一 |
| 講　師 | 張　蘭吾 |

発足当時の別科カリキュラム

| 授業科目 | 必修 | 選択 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 日本語演習1 | 2 | | |
| 日本語演習2 | 2 | | |
| 日本語演習3 | 2 | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 日本語演習4 | 2 | | |
| 日本語演習5 | 2 | | |
| 日本語演習6 | 2 | | |
| 日本語演習7 | 2 | | |
| 日本語演習8 | 2 | | |
| 日本語演習9 | 2 | | |
| 日本語演習10 | 2 | | |
| 日本語演習11 | 2 | | |
| 日本語演習12 | 2 | | |
| 日本語演習13 | 2 | | |
| 日本語演習14 | 2 | | |
| 日本語演習15 | 2 | | |
| 日本事情 | | 2 | 2科目 |
| 英語 | | 2 | 4単位以上 |
| 数学 | | 2 | 選択履修 |
| 体育実技 | 1 | | |
| 計 | 31 | 6 | |

別科初年度の入学者は、全員台湾からの学生で計六名であった。別科長としてお迎えした鈴木忍教授は不幸にして本学赴任後しばらくして体調を壊され入院されることになったので、海外での日本語教育に経験の深い人材が求められることになった。鈴木忍教授および国際交流基金からの推薦によって、当時国際交流基金から香港に派遣されて四年を経過していた大蔵親志講師が招聘されることになり、一九七九（昭和五四）年から教授陣に加わった。日本語教育学界にも非常な貢献をされ、本学の柱とも頼っていた鈴木忍教授はこの年に逝去された。翌一九八〇年には若手新進気鋭の柏木成章助手が迎えられた。一九八五（昭和六〇）年、望月教授の定年退職によって伊藤芳照教授が迎えられたが、一九八八（昭和六三）年に転任されることになり、池尻スミ教授が迎えられた。一九九〇（平成二）年から中道知子講師が指導陣に加わって、非常に充実した指導陣となった。

歴代の別科長

| 歴代 | 氏名 | 所属学部 |
|---|---|---|
| 第一代 | 鈴木　忍　教授 | 外国語学部 |
| 第二代 | 望月孝逸　教授 | 外国語学部 |
| 第三代 | 渡瀬忠昌　教授 | 文学部 |
| 第四代 | 町井和朗　教授 | 法学部 |
| 第五代 | 向後良文　教授 | 経済学部 |
| 第六代 | 竹中憲寿　教授 | 国際関係学部 |
| 第七代 | 池尾スミ　教授 | 外国語学部 |
| 第八代 | 河崎孝治　教授 | 文学部 |
| 第九代 | 広井大三　教授 | 法学部 |

## (二)　別科の現状

別科学生の選考は、海外から応募した者は書類選考によるが、既習者に限り日本に一年程度滞在して日本語を既に学んでいる者は、書類選考と面接試験によって入学させることになった。ゼロから一年間の日本語教育だけでは、大学受験の競争、大学入学後の講義の聴講が難しいと言った問題が生じて来たからである。

別科は一クラス制から二クラス制となり、一九九一（平成三）年からは三クラス制で授業を行っていた。クラス分けは入学後のプレスメントテストによって次のような能力別に分けていた。

Aクラス　日本語能力がほとんどゼロに近い学生
Bクラス　初級程度の日本語能力がある学生
Cクラス　中級程度の日本語能力がある学生

一九九三（平成五）年度からは従来のCクラス程度の学力のあるクラスが一クラスとなる。

カリキュラムは発足当時からのものに、シラバスの内容に調整を加えながら今日まで進められてきた。従来と違ってきた点は、特に、視聴覚教育にも重点を置くようになったこと、英語の授業時間を増やして大学進学校に備えるようにしたこと、数学は履修希望者が皆無なので実施していないことなど、である。

現在の別科教員組織

| 役職 | 氏名 | 担当科目 |
|---|---|---|
| 別科長 | 河崎孝治 | |
| 教授 | 池尾スミ | 日本語 |
| 助教授 | 大蔵親志 | 日本語 |
| 助教授 | 関口伊都子 | 日本語 |
| 助教授 | 柏木成章 | 日本語 |
| 講師 | 中道知子 | 日本語 |
| 助教授 | 北林光 | 英語 |
| 講師 | A・ラディク | 英語 |
| 助教授 | 波多野伸 | 体育 |

これに一〇名の非常勤講師を採用し、一クラス一〇名程度の学生に対して内容の充実した授業を行っているので、斯界の高い評価をえている。

過去八年間の別科入試状況

| | 志願者 | 合格者 | 入学者 |
|---|---|---|---|
| 一九八五年度 | 25 | 25 | 19 |
| 一九八六年度 | 18 | 17 | 9 |
| 一九八七年度 | 19 | 17 | 11 |
| 一九八八年度 | 20 | 20 | 13 |
| 一九八九年度 | 36 | 35 | 32 |
| 一九九〇年度 | 62 | 44 | 32 |
| 一九九一年度 | 59 | 54 | 39 |
| 一九九二年度 | 103 | 49 | 36 |

一九九二年度の入試状況　（　）内は女子内数

| 国名 | 志願者数 国内 | 志願者数 国外 | 合格者数 国内 | 合格者数 国外 | 手続者数 国内 | 手続者数 国外 | 入学予定者数 国内 | 入学予定者数 国外 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中国 | 14（3） | 70（29） | 10（3） | 32（18） | 10（3） | 21（12） | 10（3） | 21（12） |
| 中国（台湾） | 1（0） | 8（7） | 1（0） | 3（2） | 1（0） | 2（1） | | 2（1） |
| 韓国 | 1（0） | 3（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） |
| 英国（香港） | 1（1） | | | | | | | |
| タイ | | 1（0） | | | | | | |
| アメリカ | | 3（1） | | | | | | |
| バングラディシュ | | 1（1） | | 1（1） | | 1（1） | | 1（1） |
| 計 | 17（4） | 86（38） | 12（3） | 37（21） | 12（3） | 25（14） | 11（3） | 25（14） |
| 合計 | 103（42） | | 49（24） | | 37（17） | | 36（17） | |

## ㈢　別科の展望

一九九三（平成五）年度より外国語学部に日本語学科が設置されることになり、他大学のように日本語学科に直属させるといった問題が再検討されることになろう。今後、別科は日本語能力ゼロからの学生の受け入れは非常に難しくなる。一年間だけの教育では大学の授業の聴講に支障を来すことになり、学部側からも問題が提起されているからである。

一九九三年度から別科は、東松山で授業が行われることになり、クラスも以前にかえって一クラスになる。入学資格として何らかの公的な日本語能力を証明する書類の提出が義務づけられた。従来の書類選考によって日本語能力ゼロの学生も受け入れた制度は転換を余儀なくされることになった。今後、別科からの推薦制度のあり方、別科それ自身のあり方なども議論され検討されることになる。

本大学への入学を目ざして別科に入学して、真面目に勉強している学生に温かい目で大学への道を開いてやることこそ国際交流の第一歩となるであろう。別科のここまでの発展のために日々努力されてきた諸先輩の苦労を忘れることなく、別科の今後のあり方を見守って行くことが大切である。

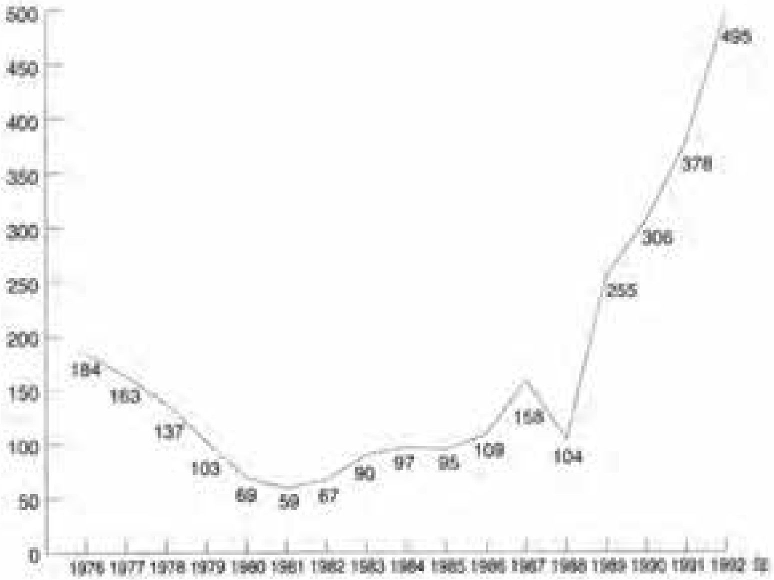
〔大蔵親志〕

## 二　留学生の受け入れ状況

### (1)　開かれた大学

本学では、外国人のための留学生の受け入れを建学の精神に由来して前向きかつ積極的な姿勢で推進してきた。改正前の大学設置基準に定められていた教養科目の二六単位の、日本語等で代替できるという特別措置は、一九六九（昭和四四）年の学則で取り上げられ、日本語演習等二単位の科目を一三科目設け、これを二年間で履修できることにした。この時期に入学の大きな障壁となっていた外国人留学生の入学試験は、日本語・英語・小論文の筆記試験と面接試験で特別に実施することになった。この二つの施策を採用したことから、外国人の入学には、大きな特典が与えられることになり、本学を目ざす者が急増する結果となった。しかもこれは多くの他大学よりも早期の着手であったため、本学が国際的に開かれた大学として知られるようになり、外国人留学生の受け入れ先進大学という位置づけ

留学生の推移（1976～1992）各年5月1日調査




を得ることになった。

一方、一九七一（昭和四六）年には合同教授会のもとに各学科から委員を選出し、外国人留学生の教学上、生活上の受け入れ環境と指導体制を整備する目的で、二五名のメンバーから成る留学生委員会がスタートした。留学生委員会は時代の変化に即応した留学生対策を、きめ細かく機敏に取り上げて、これを実施に移し、留学生たちが健全に学生生活が送れるよう力強く支援している。

本学における外国人留学生の受け入れの推移をみると上表のようになり、国際情勢や国内の景気動向などの影響がよくわかる。一九八〇（昭和五五）年代初頭に留学生が減少した理由は、第一次石油ショック後のインフレと不景気が留学生たちの東京での生活を圧迫したことによる。留学生の出身国は、台湾・韓国・タイ・インドネシア・香港などの国々が主だったが、タイやインドネシアの留学生たちの姿がキャンパスから見られなくなったのもこのころであっ

た。

やがて国内景気の回復や日本経済の国際影響力などが内外から注目されるようになり、同時に日本の国際社会での責任が重要な問題とみなされるようになってきた。

一九八三（昭和五八）年の「二一世紀への留学生政策懇談会」によると、二一世紀初頭のわが国の外国人留学生受け入れ数は一〇万名を超える時代になると指摘し、そのための環境整備、質的な改善を行う必要があると提言し、これが国の留学生政策のバックボーンとなった。わが国と諸外国相互間の教育・研究の水準を高め、国際理解と国際協調の精神の醸成・推進に寄与し、さらに開発途上国の人材養成に協力するなど大学が果たすべき役割の大切さが取り上げられている。

本学でも、このような時代的背景により、受け入れ留学生数は再び上昇に向かいはじめた。こうした留学生の急増は一つの特徴をもつ。それは中華人民共和国の開放政策と深く結びつくものであり、従来あまり見られなかった中国人留学生が目覚ましい増加をみせるようになったことである。この傾向がわが国の留学生問題の根本的なところに微妙な変化をもたらしはじめた。一つには留学生が日本国内の労働力不足の一部を補うことになったことから種々の問題が起こり、その解決が大きな課題となりつつあること、また他方においては、留学生自身の価値観の多様化がみられ、従来の経済専攻への偏りが緩和し、文科系全体に留学生が広がりをみせて進学するようになってきたことである。このことは本学でも留学生問題を全学的に取り上げやすくなった利点でもある。

(2) 留学生と経済問題

留学生の経済的な状況は極めて厳しいものがあり、特に本学のように大多数が私費留学である場合、すべての費用を自分で稼ぎ出すことが絶対条件になる。そのうち奨学金に恵まれる者もないわけではない。財団法人「日本国際教

育協会」は、文部省の管轄機関で国の代わりに留学生政策推進の窓口として多くの事業を行っている。私費留学生への援助事業として、学習奨励費の支給が古くから実施されていたが、長年本学の受給者は数名にとどまっていた。ところがこの事業について一九八九（平成元）年四五名、九〇年八二名、九一年一〇七名、九二年一二一名と飛躍的な伸びを示すようになった。今日では、学部生月額四万六、〇〇〇円、院生六万七、〇〇〇円が支給されている。円高がまき起こった一九八七（昭和六二）年当時、自国からの仕送りが目減りして留学生たちには困窮者が続発した。政府は一九八六（昭和六一）年以前の入学者に三五％、一九八七年以降の入学者に対し三〇％の授業料減免を行うことを決定し、一九八七年九月から実施した。

本学では、このような社会情勢を察知し、七月に留学生委員会を中心に審議検討を重ねて「外国人留学生等奨学助成金規則」制定の準備を行った。対象とならない専攻科生・別科生にも国の補助金額を上回る助成と、一定の補助を行うよう制度化した。文部省が直接取り扱う奨学金制度に国費留学生の制度がある。これは留学生政策の中心となる事業であり、この採用者数の増加はこれからの重要な課題とされるものである。国費留学生の受け入れは国立大学を中心に進められていたが、私学の特色ある教育研究を求めて、私学への委託ケースが増えて来た。本学では国内採用者枠で割り当てられ、一九八八（昭和六三）年一名、一九八九（平成元）年四名、一九九〇年六名、一九九一年五名、一九九二年八名という足どりをみせている。学費、帰国旅費、研究費、住宅費補助などのほか給与月額は学部生一三万八、五〇〇円、院生一八万一、五〇〇円である。

二一世紀の国際社会を考えるうえで、留学生受け入れ問題の重要性についての国内各層の認識が深まった結果、民間奨学金財団の設立が盛んになってきた。従来三十数法人あった財団が一〇〇法人を超え、留学生への支援の輪が広がってきた。これらの財団からの奨学金受給者は十数名に及び、年々増加の傾向がある。本学独自には、第二種奨学

板橋キャンパス

東松山キャンパス

創立60周年記念事業の一環であった東松山校舎の開発に次いで、板橋校舎の新1号館の竣工は、電子計算機システムのレベルアップをうながし、これまでに倍した研究・教育さらに図書館業務の効率化につながった。
情報処理関連・LL・AV教室・書道教室などを含む特殊教室の充実は、文科系総合大学として次世紀に向けてより一層の発展を続けていくことを約束している。

ゼミナール。多く開講されている。厳しくもあり、また楽しくもある。頑張れ！

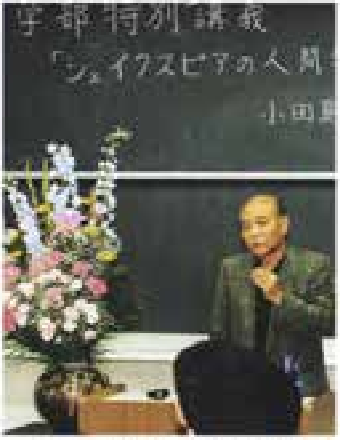
1988（昭和63）年、学園運営の新基本方針を樹立。その中の「国際性豊かな学園への発展」をふまえた中国・北京外国語学院との相互交流協定の締結は、海外交流の嚆矢となる。本学の根本理念"東西文化の融合"を具体的に実践するもので、国際関係学部の教育的展開は、そうした具体例といえよう。

主にアジア地区からの学部留学生を464、別科生23、院生44名などキャンパスも国際的に。交歓パーティーには美しい民族衣装が乱舞。

カリフォルニア大学とのレスリング交流試合は今年で14回目を数える。双方が隔年に先方を訪れ、結果は7勝7敗。

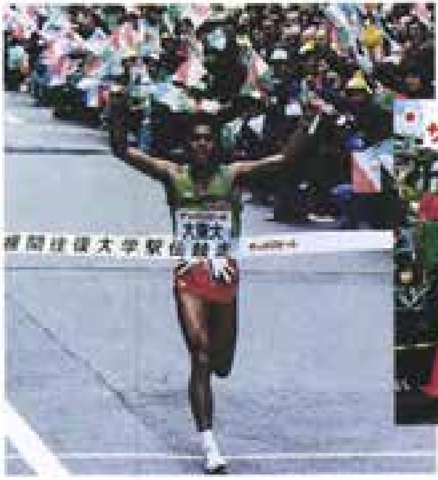
学部・学科あるいは各研究所主催の講演会・研究会そしてシンポジウムなども少なくない。時には学部生らも参加するが、そうした高度な学術研究は教室やゼミナールに反映。生きた勉強を身につけて、明日の社会へと巣立って欲しいものだ。

伝統の一つに「書道」。書道研究所の主催で斯界のトップである本学の教授陣によって講習会が開かれる。地元の公開講座や全国公募展と余念がない。




思考を固める意味で1992年から学内論文コンテストを実施。するどい論説を展開。

留学生の書道者数は多い。留学生にも日本の文化に親しめるようにと、今日は毛筆の勉強。アジア系の彼らは上手に書けました。



新春の大学箱根駅伝はつとに有名だ。総合優勝4回を誇る陸上競技部、来年こそはと期待したい。父兄会支部も沿道で横断幕や声援をおくる。

1987（昭和62）年、東松山校舎にプール棟が完成。こけら落としに学園生（右）が演技披露。

ほとんど網羅された文化系・体育系のクラブ活動もさかんだ。軟式野球部が東日本大会で優勝し、学院時代からの柔道部も活躍する。

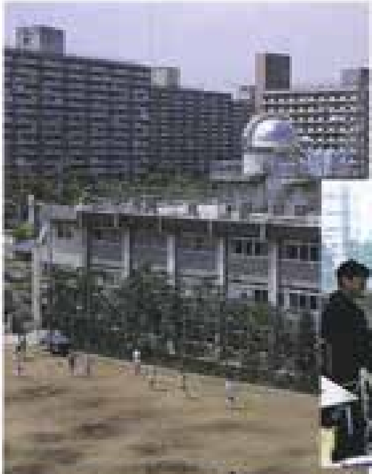
大東旋風を巻き起こしたラグビー部は、大学日本一に2回輝いてから一層注目は高まる。第一高校も大学生の胸をかりて練習しており、近い将来花園優勝も夢ではない。試合日は授業をサボって？応援にかけつける学生も少なくない。全学あげて燃えることはいいことだ。

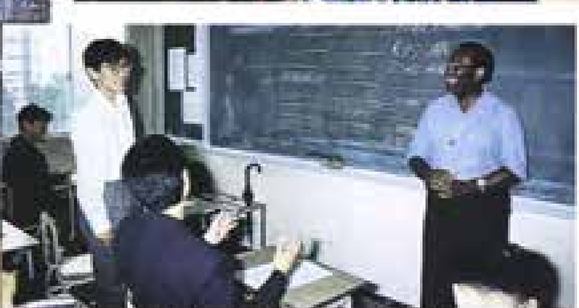
恒例の相撲部、チアガールも華やかに応援。大東祭ではおなじみの模擬店・たこ焼屋も出現する。

父兄会・同窓会は大学を側面から支えてくれる。本部・各支部共々熱心に話し合い、協力を惜しまない

大東文化会館。昼間は講義、会議や打ち合わせでフル稼働。

この時からの漢字教育。手ごたえは十分だ。





板橋校舎に隣接の第一高等学校。新しい制服がまぶしい。

金のうち外国人留学生は学部生三名、大学院生三名で、授業料相当額の奨学金が支給されている。

### (3) 留学生と健康問題

留学生にとり健康問題は深刻な状況である。医療費補助では「日本国際教育協会」が支払い額の八〇％を補助してくれている。実際には、国民健康保険に加入させ医療費七〇％の支払いを受け、残りの自己負担分三〇％の額に対する八〇％が協会からの補助金額となる。本学の場合は、学園独自の互助制度として安全互助会があり、正規学生の場合は、この適用を受けて自己負担額が全額還付される。このため、正規学生は重複請求を避け協会への申請は行わず、別科生・聴講生・研究生のみ申請することになっている。高額医療費についても補助制度があり、留学生の医療費補助制度は整備されている。

### (4) 留学生と住居問題

留学生が抱えるもう一つの大きな問題は、特にアジア地域からの学生たちの住居の借り上げが大変に難しいことである。風俗習慣の異なる外国人に部屋を提供しないアパート所有者が多く、自分の住まいを確保するまでに何度も断られた留学生が多い。財団法人「内外学生センター」は国の予算により、留学生の宿舎問題の窓口となっているが、今後に大きな期待が寄せられている。埼玉県は県内居住外国人留学生に、一九八八（昭和六三）年から月額五、〇〇〇円の補助金を支給している。財団法人「留学生支援企業協力推進協会」が推進する企業の社員寮提供事業は一九八九（平成元）年、本田技研工業和光寮へ一名、一九九一（平成三）年、日立製作所志村第二寮三名、一九九二（平成四）年、丸紅志木寮一名が加えられ、堅実な支援の歩みをみせている。

### (5) 留学生と地域交流

外国人留学生を地域社会ぐるみで受け入れ、交流を盛んにしていこうという気運が高まってきた。国の予算が事務

費として国立大学に計上され、地方公共団体、大学、住民が一体となり、留学生の居住地域における生活者として、交流を進め、地域の活性化にも役だてようとするものである。一九八八年に「埼玉県留学生交流推進連絡会議」が設立された。翌年に東京国際大学で第一回外国人留学生交歓フェスティバルが開催され、一九九〇年第二回目が埼玉大学、一九九一年第三回目は一一月三〇日に本学東松山校舎で実施した。留学生、市民代表のスピーチ、県内各大学からインドネシア・マレーシア・韓国などの歌舞が披露され、メキシコ-ダンスや中国の琴・京劇が熱演され喝采を得た。学生、市民など五〇〇名を超える参加者があり、第二部の懇親会も互いに心を開いた会話がはずんだ。一九九一年には「東京都留学生交流推進連絡会議」が発足した。

留学生行事には大学が積極的に支援し、資金的な助成も行っている。五月の新入生歓迎会、六月の父兄会東京支部との懇談の夕べ、一〇月の研修旅行、一二月のクリスマスパーティー、三月の卒業生送別会などがあり、留学生の互助、親睦、相互理解と精神的健康を培ううえで大切な意味を持っている。そのほか一一月には板橋区主催の工場見学会、一二月には父兄会東京支部有志による餅つき大会なども留学生の日本での生活に彩りを添える行事となっている。本学独特の研修旅行はバスによる二泊三日の旅行で、地方に見られる日本の伝統文化に接する機会を提供する有意義な企画で、京都・奈良方面、伊勢志摩・中仙道方面、仙台・中尊寺方面、金沢・能登方面の四地域をローテーションで回る。学生の自己負担額は一万五、〇〇〇円で、残りは大学の助成で賄っており、学生たちの参加を容易にする工夫を講じている。この企画は国の経常費特別補助の対象ともなっている。

【市田良穂】

# 第四章　図書館

# 一　大学図書館の基本理念とその展望

二十数年ほども前、初めて渡英したとき、早速大学町オックスフォードを訪れた。中世からの伝統を誇るゴチック式を基調とする各コレッジの建物は、予想していたイメージを破ってその自然のままの古めかしさの中に紛れもない歴史の重みをじかに実感させてくれた。そして、似たような重厚さを保つ建物群の中でも、一際窓が大きい建物が目についた。それは図書館であった。つまり図書館は窓が大きいことで他の建物と区別され、重要さのためにすぐにそれと分かる。ロンドンで予めアポイントメントを取っておいた特定のコレッジの図書館の責任者に会って案内された。その内部も予想を超えたものだった。例えば大きな広がりをもつ丸天井や、ステンド・グラスの淡い輝きなどと相俟って、書架に並ぶ骨董品まがいの膨大な古典語書籍の列には驚いた。大学は古典を教える所。つまり自学自習ができないものを教える所という考え方は、ヨーロッパの大学ではその当初から根強い。つまり大学はすぐ目先の実利や実用に供せられるものを教える所ではないという考え方だ。ということは、大学はいわば知性の育成の場であり、マインドの広い涵養やマインドの訓練の場であるという理念がずっと受け継がれていることになる。そしてそのために図書館が重要な役目を果たす。一種の悠久感に似たものを感じた。だから例えば英国の大学の英文科は日本の大学の英文科よりも、その歴史は新しい。つまり日本の大学の方が英国の大学よりも、もっと早く英文科をつくった。ここにも、英国では英文学は自国語の文学だから、自国語で学習できるものは自分でやれるはずで、大学で教える必要はないという考え方が長くあったことを示す。

といっても、私は今日本の大学と英国の大学を単純に比べて、どちらがよいとか悪いとか言っているのではない。

それぞれの国にはそれぞれの違った歴史や文化背景や社会の要請というものがある。先ず官吏の養成という実利目的優先で作られたと言える明治以降の日本の大学は、日本の大学としての独自の使命や必要性を持っていたし、今もそうであることを否定するものではない。だから日本の大学図書館には、古典から現代までのものがさまざまな形で雑居することになり、それはそれでよい。もっとも英国の大学も今ではかなり変わった。つまり、例えば前世紀まではやや珍しかったこととして、今では実利学的な研究者を英国の大学も養成するようになったという意味においてだ。いずれにせよ、大学は例えば形而上学研究のためだけの場でもなく、逆に実利学の職収のためだけの場でもあり得ない。この議論は決して簡単ではない。変わらないことは、この間隙を埋めるものとして、大学図書館が特に大きな使命をもっているということである。

ぐるっと翻って、私個人の図書館というものに対するイメージは、多くの人々と同様青少年期に形成されて、それは今ではいい意味でも悪い意味でもすっかり過去になってしまった時代への郷愁につながっている。私が教育を受けたのは戦争中と戦後の混乱期だった。あらゆるものは不足し、とりわけ本は手に入りにくく、出版事情は最悪の時代だった。そこで大学図書館に新着本が掲載されると、学生たちは先を争って借り出した。本は極めて貴重だった。素晴らしい本との出会いは、素晴らしい人との出会いに匹敵した。今もそうである。あのころからみると、今はあらゆる面で極めて恵まれている。すべては豊かであり、現在の日本の出版界の活況は世界に冠たるものがあろう。そして以前は図書館で本を借りるとき、カードを一つ一つめくって本を探し、借用票に細かく記入して本を借り出していたのに、今ではすべては機械で処理され、機械によって動かされる。実に隔世の感がする。時折、戸惑ってしまうこともある。

しかし機械技術がどんどん発達し、これに伴うシステムがどのように変わろうと、また洋の東西の違いや歴史の長

さや理念上の方向性の相違などとは別に、大学図書館の持つ基本的な使命は皆同じと言える。つまり文化遺産としての資料を保存しこれを利用するということである。これが文化の継続を支えている。とすると図書館利用とは、他ならぬ最も大切な文化活動の一つである。

本学図書館も資料の収集やシステムの点で急速に変化している。蔵書数は飛躍的に増大し、フィルム・ライブラリーやＡＶ教材なども次第に充実されつつあり、又は公開講座の受講者のための館内閲覧なども始まった。しかし同時に、早く解決しなければならない問題も沢山残っている。例えば板橋校舎では書庫の収蔵能力は極限に達している。今の建物は元来が図書館のために作られたものでないために、これ以上書物の重さに堪えられないかもしれないという危険な状態にまできている。又、図書館司書の不足という問題もある。こうした各詳細については次の項から始まる「図書館の現状」を御覧いただきたい。そして七〇周年記念を一つの大きなエポックとして、われわれの図書館をわれわれ自身の手で一層充実させてゆくべきである。

〔長沢順治〕

## 二　図書館の現状

### (一)　所蔵コレクション

大河内文書

旧上野国高崎藩主大河内輝聲（一八四八～一八八二）が、清末期の詩人、政治家黄遵憲（一八四八～一九〇五）ら中国人との間に交わされた明治初・中期の筆談録である。

本文書は、野火止の平林寺に保存されていたものを大河内家より本学に寄贈されたものであり、現存する原本のうち本学図書館五〇冊と早稲田大学図書館一六冊の計六六冊のみで、その当時の文化、政治等を知るうえできわめて貴重な資料である。

本文書の内容は「大東文化大学別置本目録」一九七一（昭和四六）年八月刊に記載されている。

### 前川蔵書

大東文化学院（本学の前身）教授であった前川三郎（研堂）（一八八〇～一九五八）の旧蔵書一、八九二部八、九六二冊、一一軸を一九六三（昭和三八）年に嗣子東京大学教授前川文夫氏のご好意により寄贈されたものである。

この和装本関係、とくに中国や日本における漢詩文（唐詩などを中心とする）関係の資料を含めた約九、〇〇〇冊は本学にとって有意義なものである。

本蔵書の内容は「大東文化大学別置本目録」一九七一（昭和四六）年八月刊に記載されている。

### 高島蔵書

元王子製紙社長高島菊次郎（槐安）（一八七五～一九六九）の旧蔵書二、一九一冊を一九七〇（昭和四五）年七月に元図書館長の杉村勇造先生を介して受贈したものである。

和漢書関係のうち、とくに書道関係の資料に特色を備えている。

本蔵書の内容は「大東文化大学別置本目録」一九七一（昭和四六）年八月刊に記載されている。

### 杉村文庫

元大東文化大学教授、図書館長であった杉村勇造（一九〇〇〜一九七八）の旧蔵書三、六〇〇冊を一九七九（昭和五四）年一月以降本人および遺族から寄贈されたものである。

中国の文化史、わけても美術史、考古学の領域の研究資料を中心に構成されており、そのうちとくに零葉一一点や拓本一四点、また佩文韻府一函は初版（康熙年間・一六六二〜一七二二）のものなど貴重な文献が多く存している。

この文庫の内容は「杉村文庫目録」一九七九（昭和五四）年三月刊に掲載されている。

### 八木沢蔵書

元大東文化大学教授であった八木沢元（一九〇五〜一九七七）の旧蔵書四、一九四冊を一九七九（昭和五四）年三月令夫人はる氏より寄贈されたものである。

和・洋書一、二三二冊、和装本一、九七二冊、雑誌約九三タイトル、抜き刷り等一八六点など中国文学関係、主に明代戯曲、『遊仙窟』関係の研究資料、写真・フィルム資料などに特色がある。

本蔵書の内容は「八木沢蔵書目録」一九八一（昭和五六）年三月刊に掲載されている。

### 武井亮吉先生寄贈図書

大東文化大学名誉教授であった武井亮吉（一八九二〜一九七九）の旧蔵書一、八九二冊を一九八〇（昭和五五）年五月に先生のご遺志により寄贈されたものである。

英語・英文学関係、とくにシェイクスピアやワーズワスの著作、作家研究の資料、あるいは大正時代の「英語青年」洋々塾の機関誌「亡羊」などに特色がある。

内容は「武井亮吉先生寄贈図書目録」一九八二（昭和五七）年三月刊に詳しい。

ヘルレ文庫

ドイツの法学者、イエナ大学・マルブルク大学教授E・ヘルレ（Ernst）博士の旧蔵書一、二九四冊を一九八〇（昭和五五）年一一月に法学部田中忠教授の斡旋により購入したものである。

このコレクションは比較法学をはじめとして国際法、法哲学、法制史、ドイツ国家論など研究分野に広がりがあって、とくにグロチウス関係の資料に珍しさがある。

白木豊氏蔵書

東京文政大学（本学の前身）教授、事務局長であった白木豊（明治二一八九四〜一九八〇）の旧蔵書二、四〇〇冊を一九八〇（昭和五五）年一二月に購入したものである。

日本文学関係のアララギ派の歌書九〇点、宝生流の謡本一八〇点などや漢詩雑誌「東華」一〜二〇五集などに特色がある。

本蔵書の内容は「白川豊氏蔵書目録」一九八二（昭和五七）年三月刊に掲載されている。

マン文庫

ドイツの経済学者、キール大学・ケーニッヒスベルク大学、更にアメリカン大学教授であったフリッツ・カール・マン博士（Fritz Karl Mann　一八八三〜一九七九）の蔵書約五、〇〇〇冊を一九八二（昭和五七）年一〇月に当時の

館長三澤勝部教授の選書により購入したものである。

主なものは、カントの「純粋理性批判」(一七八一年)、「実践理性批判」(一七八八年)の初版、「判断力批判」(一七九〇年)の初版、「判断力批判」(二版、一七九三年)、モンテスキューの「法の精神」の初版(一七四八年)、新版(一七四九年)、著作集(一七五八年および一七六四年)、シュムペーターの「理論経済学の本質と主要内容」(一九〇八年)などのほか、哲学書、経済学書などの稀覯書が多く、きわめて学術的価値の高いものである。

この文庫の内容は「マン文庫目録」一九九三(平成五)年三月刊に詳しく記載されている。

### 佐伯文庫

国語学者、大東文化大学長・現在名誉教授である佐伯梅友博士(一八九九・一〜)の蔵書を一九八二(昭和五七)年以降本人のご好意により寄贈されたものである。

江戸中期の国語学者東条義門の著書八点を中心とした文法および語学関係書の資料、とくに数学書の「悦目抄」は刊記不明の写本、また明治初期に出版された文法教科書など得難い貴重な資料を多く含んでいる。

この文庫の内容は「佐伯文庫目録」一九八三(昭和五八)年三月刊に掲載されている。

### 寒泉文庫

大東文化大学文学部非常勤講師、防衛大学教授であった麓保孝(寒泉)(一九〇七〜一九八八)の旧蔵書九、四七〇冊を一九八一(昭和五六)年度から一九八六(昭和六一)年度にかけて購入したものである。

中国思想関係を中心とした蔵書構成をもち、特に明版の漢籍を主とし、その中に書誌類関係の資料を含み、かつ貴

重な資料が多く存している。

### 増淵龍夫先生図書

元一橋大学教授、図書館長であった増淵龍夫（一九一六～一九八三）の旧蔵書約七、〇〇〇冊を一九八六（昭和六一）年度に文学部古島和雄教授を介してご遺族から譲っていただいたものである。

東洋史、とくに中国の歴史資料として古代から現代までの文献、専門分野では考古学・社会学・言語学などの諸分野に広がっており、戦後日本で出版された資料、研究書を含めて基本的な文献が多く収蔵されている。

内容は「大東文化大学図書館所蔵増淵龍夫先生図書目録」一九九二（平成四）年三月刊に詳しい。

### 市川任三先生寄贈図書

立正大学名誉教授、無窮会図書館長、大東文化大学非常勤講師である市川任三（一九一八～）の蔵書三、五〇七冊を一九八九（平成元）年三月から一九九〇（平成二）年八月にかけて本人より寄贈されたものである。

このコレクションは、主として江戸期から明治・大正・昭和にわたる日本漢文学史の中枢を占める漢学者の漢詩文集が大部分で、日本の近代漢文学史の研究に欠くことのできない貴重な基本的資料が多数備えられている。

詳しくは冊子目録「市川任三先生寄贈図書目録」一九九二（平成四）年三月刊を参照していただきたい。

〔小野　隆・吉江一徳〕

## (二) 蔵書・学術雑誌・視聴覚資料

### (1) 蔵書・年度別受け入れ冊数

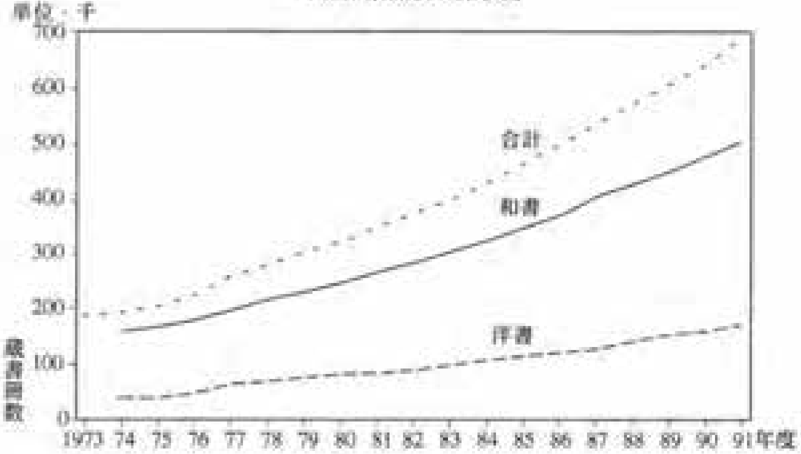
蔵書・年度別受け入れ冊数（1973年度～1991年度）

| 年度 | 蔵書冊数累計 | | |
|---|---|---|---|
| | 和書 | 洋書 | 合計 |
| 1973 | ― | ― | 183,933 |
| 1974 | 156,326 | 36,601 | 192,927 |
| 1975 | 165,821 | 38,763 | 204,584 |
| 1976 | 178,519 | 46,627 | 225,146 |
| 1977 | 197,598 | 63,223 | 260,821 |
| 1978 | 216,931 | 68,452 | 285,383 |
| 1979 | 231,635 | 73,784 | 305,419 |
| 1980 | 250,034 | 80,646 | 330,680 |
| 1981 | 270,834 | 84,702 | 355,536 |
| 1982 | 289,286 | 93,091 | 382,377 |
| 1983 | 306,230 | 98,272 | 404,502 |
| 1984 | 331,134 | 106,523 | 437,657 |
| 1985 | 354,935 | 117,830 | 472,765 |
| 1986 | 380,852 | 122,179 | 503,031 |
| 1987 | 414,593 | 130,193 | 544,786 |
| 1988 | 436,180 | 145,667 | 581,847 |
| 1989 | 461,560 | 154,217 | 615,777 |
| 1990 | 487,156 | 165,217 | 652,373 |
| 1991 | 516,983 | 177,957 | 694,940 |

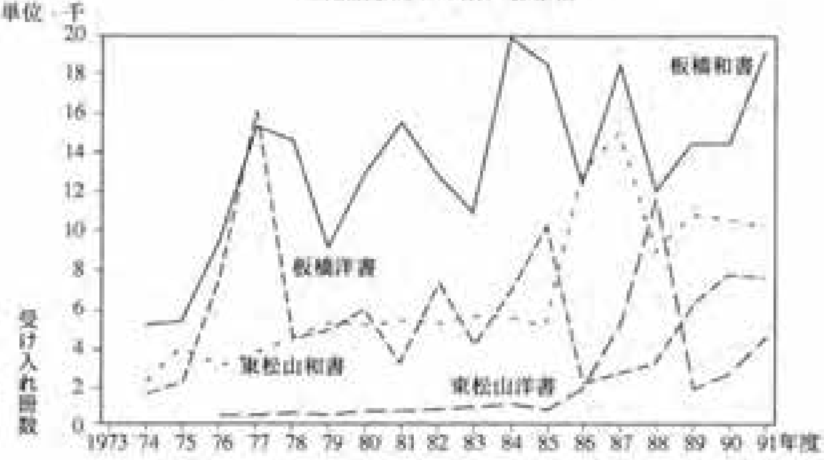
| 年度 | 年度別受け入れ冊数 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 板橋 | | | 東松山 | | | 総計 | | |
| | 和書 | 洋書 | 小計 | 和書 | 洋書 | 小計 | 和書 | 洋書 | 合計 |
| 1973 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | 10,043 | 8,672 | 18,715 |
| 1974 | 5,246 | 1,479 | 6,725 | 1,982 | 287 | 2,269 | 7,228 | 1,766 | 8,994 |
| 1975 | 5,433 | 2,162 | 7,595 | 4,062 | ― | 4,062 | 9,495 | 2,162 | 11,657 |
| 1976 | 9,572 | 7,387 | 16,959 | 3,126 | 477 | 3,603 | 12,698 | 7,864 | 20,562 |
| 1977 | 15,350 | 16,174 | 31,524 | 3,729 | 422 | 4,151 | 19,079 | 16,596 | 35,675 |
| 1978 | 14,721 | 4,628 | 19,349 | 4,612 | 601 | 5,213 | 19,333 | 5,229 | 24,562 |
| 1979 | 9,330 | 4,884 | 14,214 | 5,374 | 448 | 5,822 | 14,704 | 5,332 | 20,036 |
| 1980 | 13,042 | 6,173 | 19,215 | 5,357 | 704 | 6,061 | 18,399 | 6,877 | 25,276 |
| 1981 | 15,595 | 3,360 | 18,955 | 5,545 | 696 | 6,241 | 21,140 | 4,056 | 25,196 |
| 1982 | 13,057 | 7,531 | 20,588 | 5,395 | 858 | 6,253 | 18,452 | 8,389 | 26,841 |
| 1983 | 11,134 | 4,257 | 15,391 | 5,810 | 924 | 6,734 | 16,944 | 5,181 | 22,125 |
| 1984 | 19,855 | 7,145 | 27,000 | 5,783 | 1,106 | 6,889 | 25,638 | 8,251 | 33,889 |
| 1985 | 18,486 | 10,474 | 28,960 | 5,391 | 833 | 6,224 | 23,877 | 11,307 | 35,184 |
| 1986 | 12,623 | 2,309 | 14,932 | 13,294 | 2,040 | 15,334 | 25,917 | 4,349 | 30,266 |
| 1987 | 18,532 | 2,795 | 21,327 | 15,209 | 5,219 | 20,428 | 33,741 | 8,014 | 41,755 |
| 1988 | 12,296 | 3,414 | 15,710 | 9,291 | 12,060 | 21,351 | 21,587 | 15,474 | 37,061 |
| 1989 | 14,685 | 6,473 | 21,158 | 11,109 | 2,077 | 13,186 | 25,794 | 8,550 | 34,344 |
| 1990 | 14,639 | 8,091 | 22,730 | 10,957 | 2,909 | 13,866 | 25,596 | 11,000 | 36,596 |
| 1991 | 19,268 | 7,980 | 27,248 | 10,559 | 4,760 | 15,319 | 29,827 | 12,740 | 42,567 |

（注）1　除籍した年度および冊数は、1980年度15冊、1981年度340冊、1984年度734冊、1985年度78冊、1989年度414冊を差し引いた蔵書累計である。
2　典拠：各年度とも『大東文化大学図書館年次報告』による。

蔵書冊数累計の推移図




年度別受け入れ冊数の推移図



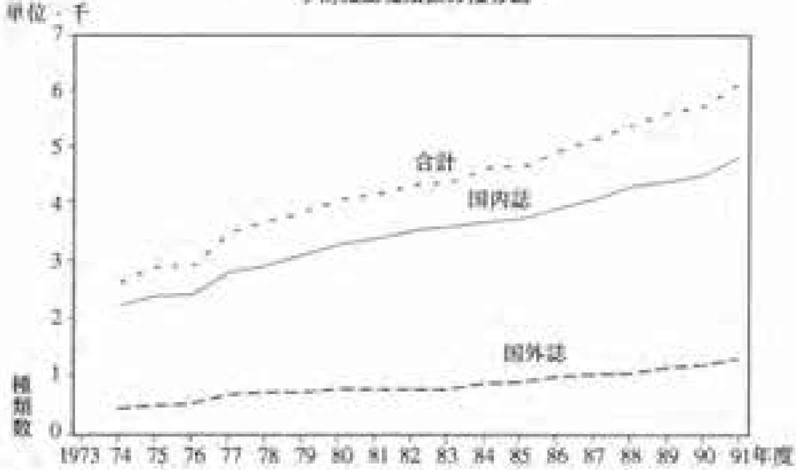
## (2) 学術雑誌・年度別受け入れ種類数

学術雑誌・年度別受け入れ種類数（1973年度〜1991年度）

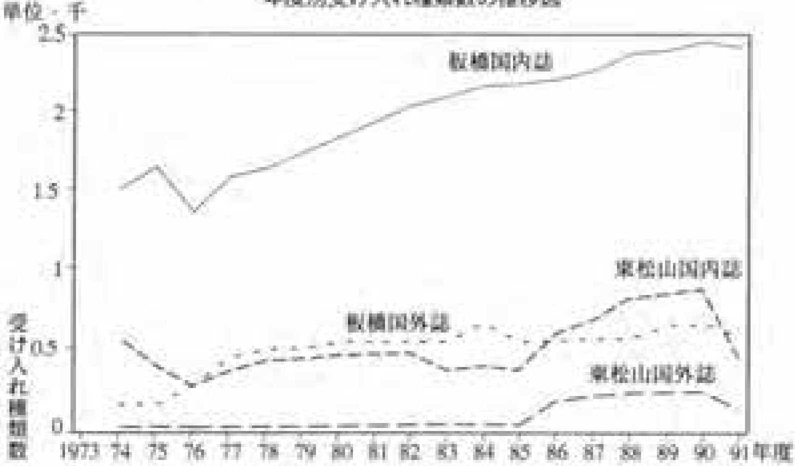
| 年度 | 学術雑誌・種類数累計 | | |
|---|---|---|---|
| | 国内誌 | 国外誌 | 合計 |
| 1973 | — | — | — |
| 1974 | 2,218 | 440 | 2,658 |
| 1975 | 2,399 | 489 | 2,888 |
| 1976 | 2,415 | 514 | 2,929 |
| 1977 | 2,804 | 668 | 3,472 |
| 1978 | 2,816 | 720 | 3,536 |
| 1979 | 3,096 | 732 | 3,828 |
| 1980 | 3,269 | 774 | 4,043 |
| 1981 | 3,386 | 778 | 4,164 |
| 1982 | 3,505 | 782 | 4,287 |
| 1983 | 3,579 | 783 | 4,362 |
| 1984 | 3,670 | 911 | 4,581 |
| 1985 | 3,726 | 918 | 4,644 |
| 1986 | 3,913 | 1,014 | 4,927 |
| 1987 | 4,058 | 1,053 | 5,111 |
| 1988 | 4,308 | 1,089 | 5,397 |
| 1989 | 4,391 | 1,187 | 5,578 |
| 1990 | 4,499 | 1,231 | 5,730 |
| 1991 | 4,842 | 1,330 | 6,172 |

| 年度 | 年度別受け入れ種類数 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 板橋 | | | 東松山 | | | 総計 | | |
| | 国内誌 | 国外誌 | 小計 | 国内誌 | 国外誌 | 小計 | 国内誌 | 国外誌 | 合計 |
| 1973 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1974 | 1,504 | 155 | 1,659 | 562 | 19 | 581 | 2,066 | 174 | 2,240 |
| 1975 | 1,639 | 161 | 1,800 | 397 | 24 | 421 | 2,036 | 185 | 2,221 |
| 1976 | 1,354 | 279 | 1,633 | 284 | 23 | 307 | 1,638 | 302 | 1,940 |
| 1977 | 1,569 | 447 | 2,016 | 367 | 26 | 393 | 1,936 | 473 | 2,409 |
| 1978 | 1,629 | 495 | 2,124 | 428 | 29 | 457 | 2,057 | 524 | 2,581 |
| 1979 | 1,737 | 508 | 2,245 | 439 | 29 | 468 | 2,176 | 537 | 2,713 |
| 1980 | 1,831 | 550 | 2,381 | 464 | 29 | 493 | 2,295 | 579 | 2,874 |
| 1981 | 1,936 | 552 | 2,488 | 476 | 30 | 506 | 2,412 | 582 | 2,994 |
| 1982 | 2,045 | 552 | 2,597 | 486 | 34 | 520 | 2,531 | 586 | 3,117 |
| 1983 | 2,104 | 552 | 2,656 | 383 | 44 | 427 | 2,487 | 596 | 3,083 |
| 1984 | 2,175 | 668 | 2,843 | 397 | 43 | 440 | 2,572 | 711 | 3,283 |
| 1985 | 2,186 | 553 | 2,739 | 385 | 37 | 422 | 2,571 | 590 | 3,161 |
| 1986 | 2,221 | 565 | 2,786 | 612 | 189 | 801 | 2,833 | 754 | 3,587 |
| 1987 | 2,281 | 573 | 2,854 | 697 | 220 | 917 | 2,978 | 793 | 3,771 |
| 1988 | 2,397 | 578 | 2,975 | 831 | 251 | 1,082 | 3,228 | 829 | 4,057 |
| 1989 | 2,421 | 657 | 3,078 | 859 | 252 | 1,111 | 3,280 | 909 | 4,189 |
| 1990 | 2,485 | 668 | 3,153 | 884 | 262 | 1,146 | 3,369 | 930 | 4,299 |
| 1991 | 2,442 | 603 | 3,045 | 463 | 149 | 612 | 2,905 | 752 | 3,657 |

学術雑誌種類数の推移図




年度別受け入れ種類数の推移図



### (3) 視聴覚資料の年度末累計・年度別受け入れ数

| 種別／年度 | | レコード 板橋 | レコード 東松山 | レコード 計 | カセットテープ 板橋 | カセットテープ 東松山 | カセットテープ 計 | ビデオテープ 板橋 | ビデオテープ 東松山 | ビデオテープ 計 | 光学ディスク CD 板橋 | 光学ディスク CD 東松山 | 光学ディスク CD 計 | 光学ディスク LD 板橋 | 光学ディスク LD 東松山 | 光学ディスク LD 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一九八七 | 年 | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – | – |
| | 累 | – | 614 | 614 | – | 12 | 12 | – | 47 | 47 | – | – | – | – | – | – |
| 一九八八 | 年 | 0 | 1 | 1 | 7 | 35 | 42 | 3 | 65 | 68 | – | 212 | 212 | – | 82 | 82 |
| | 累 | 10 | 615 | 625 | 55 | 47 | 102 | 19 | 112 | 131 | – | 212 | 212 | – | 82 | 82 |
| 一九八九 | 年 | 0 | 1 | 1 | 27 | 13 | 40 | 0 | 54 | 54 | – | 166 | 166 | – | 124 | 124 |
| | 累 | 10 | 616 | 626 | 82 | 60 | 142 | 19 | 166 | 185 | – | 378 | 378 | – | 206 | 206 |
| 一九九〇 | 年 | 0 | 0 | 0 | 2 | 20 | 22 | 44 | 293 | 337 | – | 145 | 145 | – | 52 | 52 |
| | 累 | 10 | 616 | 626 | 84 | 80 | 164 | 63 | 459 | 522 | – | 523 | 523 | – | 258 | 258 |
| 一九九一 | 年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 20 | 31 | 227 | 258 | – | 156 | 156 | – | 123 | 123 |
| | 累 | 10 | 616 | 626 | 84 | 100 | 184 | 94 | 686 | 780 | – | 679 | 679 | – | 381 | 381 |

| 種別／年度 | | 光学ディスク CD+LD 板橋 | 光学ディスク CD+LD 東松山 | 光学ディスク CD+LD 計 | 映画フィルム 板橋 | 映画フィルム 東松山 | 映画フィルム 計 | CD-ROM 板橋 | CD-ROM 東松山 | CD-ROM 計 | その他 板橋 | その他 東松山 | その他 計 | 合計 板橋 | 合計 東松山 | 総計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一九八七 | 年 | – | – | – | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | – | – | – | – | – | – |
| | 累 | – | 423 | 423 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | – | 53 | 53 | – | 1,149 | 1,149 |
| 一九八八 | 年 | – | 294 | 294 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 10 | 395 | 405 |
| | 累 | – | 717 | 717 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 53 | 54 | 85 | 1,544 | 1,629 |
| 一九八九 | 年 | – | 290 | 290 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66 | 66 | 27 | 424 | 451 |
| | 累 | – | 1,007 | 1,007 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 119 | 120 | 112 | 1,968 | 2,080 |
| 一九九〇 | 年 | – | 197 | 197 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 48 | 511 | 559 |
| | 累 | – | 1,204 | 1,204 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 1 | 119 | 120 | 160 | 2,479 | 2,639 |
| 一九九一 | 年 | – | 279 | 279 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 14 | 0 | 0 | 0 | 31 | 540 | 571 |
| | 累 | – | 1,483 | 1,483 | 0 | 0 | 0 | 2 | 15 | 17 | 1 | 119 | 120 | 191 | 3,019 | 3,210 |

年：年度受け入れ計
累：年度末累計

## (二) 利用統計

### 開館日・入館者・館外貸し出し者数・館外貸し出し冊数

図書館利用統計表（1973年度～1991年度）　(1)

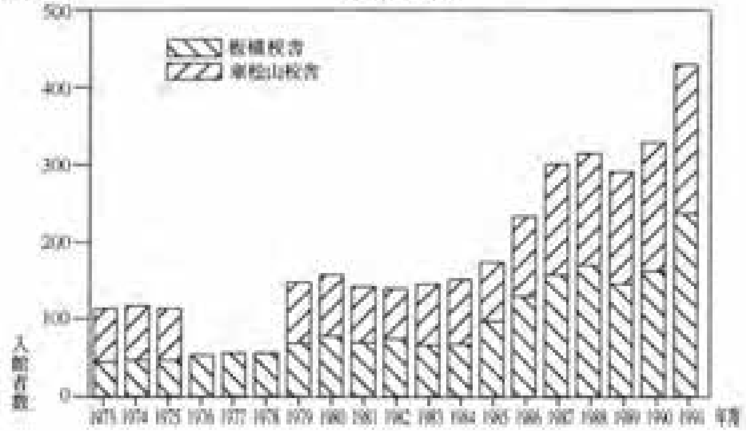
| 年度 | 開館日数 | | 入館者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 板橋 | 東松山 | 板橋 | | 東松山 | | 合計 | |
| | | | 入館者数 | 一日平均 | 入館者数 | 一日平均 | 入館者数 | 一日平均 |
| 1973 | 178 | 169 | 44,536 | 250.2 | 68,485 | 405.2 | 113,021 | 655.4 |
| 1974 | 205 | 161 | 47,043 | 229.5 | 69,163 | 429.6 | 116,206 | 659.1 |
| 1975 | 226 | 164 | 46,564 | 206.0 | 66,109 | 403.1 | 112,673 | 609.1 |
| 1976 | 203 | 165 | 53,117 | 261.7 | — | — | 53,117 | 261.7 |
| 1977 | 202 | 164 | 55,844 | 276.5 | — | — | 55,844 | 276.5 |
| 1978 | 181 | 168 | 55,562 | 307.0 | — | — | 55,562 | 307.0 |
| 1979 | 183 | 167 | 68,054 | 371.9 | 79,676 | 477.1 | 147,730 | 849.0 |
| 1980 | 178 | 169 | 77,566 | 435.8 | 80,210 | 477.4 | 157,776 | 913.2 |
| 1981 | 179 | 166 | 69,220 | 386.7 | 72,402 | 436.2 | 141,622 | 822.9 |
| 1982 | 177 | 167 | 73,421 | 414.8 | 66,008 | 395.3 | 139,429 | 810.1 |
| 1983 | 221 | 168 | 66,114 | 299.2 | 78,967 | 470.0 | 145,081 | 769.2 |
| 1984 | 240 | 167 | 67,145 | 279.8 | 84,043 | 503.3 | 151,188 | 783.0 |
| 1985 | 246 | 168 | 96,589 | 392.6 | 77,507 | 461.4 | 174,096 | 854.0 |
| 1986 | 239 | 180 | 128,574 | 538.0 | 104,249 | 579.2 | 232,823 | 1,117.1 |
| 1987 | 226 | 198 | 158,091 | 699.5 | 142,504 | 719.7 | 300,595 | 1,419.2 |
| 1988 | 204 | 185 | 169,991 | 833.3 | 144,651 | 781.9 | 314,642 | 1,615.2 |
| 1989 | 240 | 205 | 145,519 | 606.3 | 145,395 | 709.2 | 290,914 | 1,315.6 |
| 1990 | 244 | 209 | 162,239 | 664.9 | 166,563 | 797.0 | 328,802 | 1,461.9 |
| 1991 | 260 | 209 | 236,693 | 910.4 | 192,601 | 921.5 | 429,294 | 1,831.9 |

| 年度 | 館外貸し出し者数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 板橋 | | 東松山 | | 合計 | |
| | 貸出者数 | 一日平均 | 貸出者数 | 一日平均 | 貸出者数 | 一日平均 |
| 1973 | — | — | — | — | — | — |
| 1974 | — | — | — | — | — | — |
| 1975 | — | — | — | — | — | — |
| 1976 | 8,597 | 42.3 | 5,405 | 32.8 | 14,002 | 75.1 |
| 1977 | 9,138 | 45.2 | 7,070 | 43.1 | 16,208 | 88.3 |
| 1978 | 10,289 | 56.8 | 7,029 | 41.8 | 17,318 | 98.7 |
| 1979 | 9,603 | 52.5 | 6,016 | 36.0 | 15,619 | 88.5 |
| 1980 | 10,477 | 58.9 | 6,099 | 36.3 | 16,576 | 95.2 |
| 1981 | 10,892 | 60.8 | 6,510 | 39.2 | 17,402 | 100.1 |
| 1982 | 12,893 | 72.8 | 6,149 | 36.8 | 19,042 | 109.7 |
| 1983 | 10,788 | 48.8 | 5,920 | 35.2 | 16,708 | 84.1 |
| 1984 | 10,031 | 41.8 | 5,948 | 35.6 | 15,979 | 77.4 |
| 1985 | 10,233 | 41.6 | 5,505 | 32.8 | 15,738 | 74.4 |
| 1986 | 9,674 | 40.5 | 6,086 | 33.8 | 15,760 | 74.3 |
| 1987 | 8,931 | 39.5 | 9,247 | 46.7 | 18,178 | 86.2 |
| 1988 | 8,505 | 41.7 | 10,180 | 55.0 | 18,685 | 96.7 |
| 1989 | 9,824 | 40.9 | 13,412 | 65.4 | 23,236 | 106.4 |
| 1990 | 10,407 | 42.7 | 17,944 | 85.9 | 28,351 | 128.5 |
| 1991 | 12,041 | 46.2 | 18,806 | 90.0 | 30,820 | 136.2 |

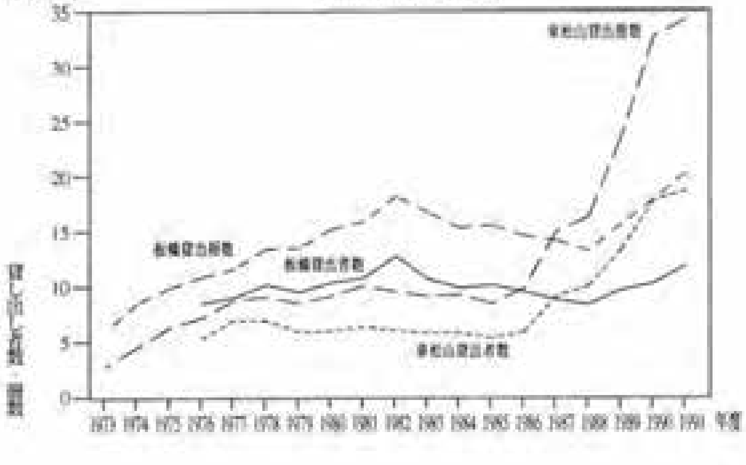
| 年度 | 館外貸し出し冊数 | | | | | | 利用対象学生数 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 板橋 | | 東松山 | | 合計 | | | | |
| | 貸出冊数 | 一日平均 | 貸出冊数 | 一日平均 | 貸出冊数 | 一日平均 | 板橋 | 東松山 | 合計 |
| 1973 | 6,113 | 34.3 | 2,898 | 17.1 | 9,011 | 51.5 | 4,175 | 5,076 | 9,251 |
| 1974 | 8,588 | 41.9 | 4,601 | 28.6 | 13,189 | 70.5 | 4,190 | 5,138 | 9,328 |
| 1975 | 10,008 | 44.3 | 6,413 | 39.1 | 16,421 | 83.4 | 4,321 | 5,810 | 10,131 |
| 1976 | 10,961 | 54.0 | 7,303 | 44.3 | 18,264 | 98.3 | 4,540 | 5,927 | 10,467 |
| 1977 | 11,722 | 58.0 | 8,865 | 54.1 | 20,587 | 112.1 | 4,940 | 6,034 | 10,974 |
| 1978 | 13,531 | 74.8 | 9,170 | 54.6 | 22,701 | 129.3 | 5,210 | 5,431 | 10,641 |
| 1979 | 13,587 | 74.2 | 8,586 | 51.4 | 22,173 | 125.7 | 5,459 | 4,355 | 9,814 |
| 1980 | 15,294 | 85.9 | 9,283 | 55.3 | 24,577 | 141.2 | 4,978 | 4,874 | 9,852 |
| 1981 | 16,010 | 89.4 | 10,161 | 61.2 | 26,171 | 150.7 | 4,211 | 4,548 | 8,759 |
| 1982 | 18,295 | 103.4 | 9,651 | 57.8 | 27,946 | 161.2 | 4,467 | 4,129 | 8,596 |
| 1983 | 16,856 | 76.3 | 9,238 | 55.0 | 26,094 | 131.3 | 4,334 | 4,433 | 8,767 |
| 1984 | 15,445 | 64.4 | 9,386 | 56.2 | 24,831 | 129.6 | 3,905 | 4,676 | 8,581 |
| 1985 | 15,701 | 63.8 | 8,590 | 51.1 | 24,291 | 115.0 | 4,676 | 4,142 | 8,818 |
| 1986 | 14,695 | 61.5 | 9,972 | 55.4 | 24,667 | 116.9 | 4,282 | 5,208 | 9,490 |
| 1987 | 14,306 | 63.3 | 15,111 | 76.3 | 29,417 | 139.6 | 4,229 | 6,362 | 10,591 |
| 1988 | 13,365 | 65.5 | 16,435 | 88.8 | 29,800 | 154.4 | 4,707 | 7,199 | 11,906 |
| 1989 | 15,754 | 65.6 | 23,598 | 115.1 | 39,352 | 180.8 | 5,590 | 7,216 | 12,806 |
| 1990 | 17,974 | 73.7 | 32,768 | 156.8 | 50,742 | 230.4 | 6,288 | 6,874 | 13,162 |
| 1991 | 20,353 | 78.3 | 34,318 | 164.2 | 54,671 | 242.5 | 6,153 | 7,256 | 13,409 |

図書館利用推移図

(1) 入館者数




(2) 館外貸し出し冊数



## (2)　学部別・大学院等貸し出し冊数

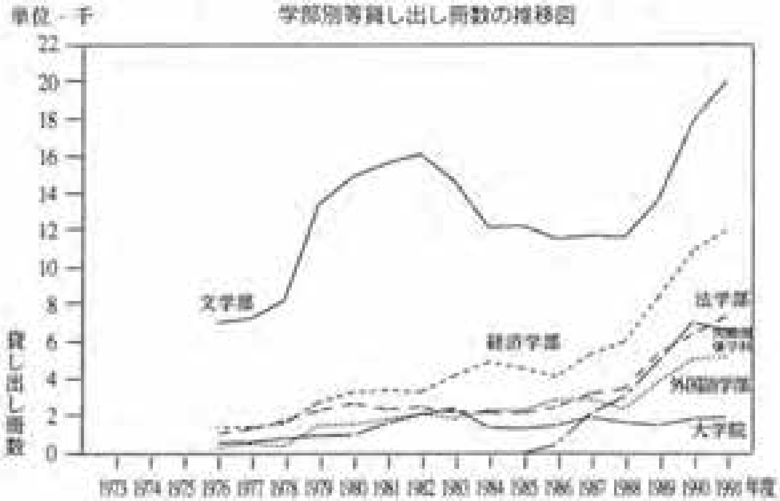
学部別貸し出し冊数表（1973年度～1991年度）

| 年　度 | 学部別貸出冊数（学部） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 文学部 | | | 経済学部 | | | 外国語学部 | | |
| | 板　橋 | 東松山 | 計 | 板　橋 | 東松山 | 計 | 板　橋 | 東松山 | 計 |
| 1973 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1974 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1975 | | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1976 | 7,047 | — | 7,047 | 1,384 | — | 1,384 | 299 | — | 299 |
| 1977 | 7,272 | — | 7,272 | 1,401 | — | 1,401 | 531 | — | 531 |
| 1978 | 8,242 | — | 8,242 | 1,605 | — | 1,605 | 429 | — | 429 |
| 1979 | 8,011 | 5,406 | 13,417 | 1,559 | 1,210 | 2,769 | 837 | 661 | 1,498 |
| 1980 | 8,933 | 6,000 | 14,933 | 2,175 | 1,154 | 3,329 | 708 | 861 | 1,569 |
| 1981 | 9,242 | 6,401 | 15,643 | 1,871 | 1,556 | 3,427 | 946 | 873 | 1,819 |
| 1982 | 10,313 | 5,819 | 16,132 | 2,250 | 1,552 | 3,802 | 1,138 | 1,009 | 2,147 |
| 1983 | 8,957 | 5,682 | 14,639 | 2,349 | 1,857 | 4,206 | 1,041 | 859 | 1,900 |
| 1984 | 7,214 | 5,269 | 12,483 | 2,796 | 2,120 | 4,916 | 1,346 | 986 | 2,332 |
| 1985 | 7,545 | 4,743 | 12,288 | 2,829 | 1,724 | 4,553 | 1,314 | 1,006 | 2,320 |
| 1986 | 7,426 | 4,157 | 11,583 | 2,729 | 1,408 | 4,137 | 731 | 2,162 | 2,893 |
| 1987 | 5,960 | 5,780 | 11,740 | 2,371 | 2,982 | 5,353 | 872 | 2,053 | 2,925 |
| 1988 | 5,231 | 6,417 | 11,648 | 2,511 | 3,515 | 6,026 | 802 | 1,606 | 2,408 |
| 1989 | 5,565 | 8,134 | 13,699 | 3,507 | 4,929 | 8,436 | 1,263 | 2,606 | 3,869 |
| 1990 | 7,092 | 10,803 | 17,895 | 3,916 | 6,993 | 10,909 | 1,037 | 4,051 | 5,088 |
| 1991 | 7,753 | 12,279 | 20,032 | 4,887 | 7,136 | 12,023 | 1,414 | 3,796 | 5,210 |

| 年　度 | 法学部 | | | 国際関係学部 | | | 学部合計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 板　橋 | 東松山 | 計 | 板　橋 | 東松山 | 計 | 板　橋 | 東松山 | 計 |
| 1973 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1974 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1975 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1976 | 1,063 | — | 1,063 | — | — | — | 9,793 | — | 9,793 |
| 1977 | 1,322 | — | 1,322 | — | — | — | 10,526 | — | 10,526 |
| 1978 | 1,774 | — | 1,774 | — | — | — | 12,050 | — | 12,050 |
| 1979 | 1,521 | 801 | 2,322 | — | — | — | 11,928 | 8,078 | 20,006 |
| 1980 | 1,800 | 906 | 2,706 | — | — | — | 13,616 | 8,921 | 22,537 |
| 1981 | 1,565 | 792 | 2,357 | — | — | — | 13,624 | 9,622 | 23,246 |
| 1982 | 1,954 | 568 | 2,522 | — | — | — | 15,655 | 8,948 | 24,603 |
| 1983 | 1,800 | 445 | 2,245 | — | — | — | 14,147 | 8,843 | 22,990 |
| 1984 | 1,675 | 521 | 2,196 | — | — | — | 13,031 | 8,896 | 21,927 |
| 1985 | 1,496 | 662 | 2,158 | — | — | — | 13,184 | 8,135 | 21,319 |
| 1986 | 1,489 | 1,011 | 2,500 | — | 470 | 470 | 12,375 | 9,208 | 21,583 |
| 1987 | 1,912 | 1,306 | 3,218 | — | 2,164 | 2,164 | 11,115 | 14,285 | 25,400 |
| 1988 | 2,115 | 1,366 | 3,481 | 4 | 3,068 | 3,072 | 10,663 | 15,972 | 26,635 |
| 1989 | 3,080 | 2,288 | 5,368 | 60 | 4,924 | 4,984 | 13,475 | 22,882 | 36,357 |
| 1990 | 3,214 | 3,223 | 6,437 | 45 | 7,018 | 7,063 | 15,304 | 32,088 | 47,392 |
| 1991 | 3,472 | 3,906 | 7,378 | 59 | 6,596 | 6,655 | 17,585 | 33,713 | 51,298 |

| 年度 | 大学院等貸し出し冊数 | | | | | | 大学院等合計 | | | 総計 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 大学院（専攻科含） | | | 別科・聴講 | | | | | | | | |
| | 板橋 | 東松山 | 計 | 板橋 | 東松山 | 計 | 板橋 | 東松山 | 計 | 板橋 | 東松山 | 計 |
| 1973 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1974 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1975 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 1976 | 606 | — | 606 | — | — | — | 606 | — | 606 | 10,299 | — | 10,299 |
| 1977 | 645 | — | 645 | — | — | — | 645 | — | 645 | 11,171 | — | 11,171 |
| 1978 | 818 | — | 818 | — | — | — | 818 | — | 818 | 12,968 | — | 12,968 |
| 1979 | 891 | 73 | 964 | — | — | — | 891 | 73 | 964 | 12,819 | 8,151 | 20,970 |
| 1980 | 958 | 65 | 1,023 | — | — | — | 958 | 65 | 1,023 | 14,574 | 8,986 | 23,560 |
| 1981 | 1,342 | 272 | 1,614 | — | — | — | 1,342 | 272 | 1,614 | 15,066 | 9,794 | 24,860 |
| 1982 | 1,768 | 292 | 2,060 | 43 | — | 43 | 1,811 | 292 | 2,103 | 17,466 | 9,240 | 26,706 |
| 1983 | 1,291 | 129 | 1,420 | 13 | — | 13 | 1,304 | 129 | 1,433 | 15,451 | 8,972 | 24,423 |
| 1984 | 1,202 | 138 | 1,340 | 56 | — | 56 | 1,258 | 138 | 1,396 | 14,299 | 9,034 | 23,333 |
| 1985 | 1,190 | 114 | 1,304 | 29 | — | 29 | 1,219 | 114 | 1,333 | 14,403 | 8,249 | 22,652 |
| 1986 | 998 | 306 | 1,304 | 186 | — | 186 | 1,184 | 306 | 1,490 | 13,559 | 9,514 | 23,073 |
| 1987 | 1,492 | 349 | 1,841 | 104 | — | 104 | 1,596 | 349 | 1,945 | 12,711 | 14,634 | 27,345 |
| 1988 | 1,630 | 7 | 1,637 | 25 | — | 25 | 1,655 | 7 | 1,662 | 12,318 | 15,979 | 28,297 |
| 1989 | 1,393 | 1 | 1,394 | 114 | 7 | 121 | 1,507 | 8 | 1,515 | 14,987 | 22,890 | 37,877 |
| 1990 | 1,833 | 12 | 1,845 | 14 | — | 14 | 1,847 | 12 | 1,859 | 17,151 | 32,100 | 49,251 |
| 1991 | 1,957 | 14 | 1,971 | 9 | — | 9 | 1,966 | 14 | 1,980 | 19,551 | 33,727 | 53,278 |

学部別等貸し出し冊数の推移図



### (3)　文献複写統計（一九七三年度～一九九一年度）

| 年度 | 板橋 | 東松山 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 1973 | — | — | — |
| 1974 | — | — | — |
| 1975 | — | — | — |
| 1976 | 40,611 | — | 40,611 |
| 1977 | 40,094 | 11,753 | 51,847 |
| 1978 | 43,560 | 27,695 | 71,255 |
| 1979 | 63,564 | 28,462 | 92,026 |
| 1980 | 66,985 | 30,120 | 97,105 |
| 1981 | 68,032 | 23,645 | 91,677 |
| 1982 | 77,871 | 21,356 | 99,227 |
| 1983 | 80,047 | 22,122 | 102,169 |
| 1984 | 77,617 | 20,130 | 97,747 |
| 1985 | 135,977 | 34,247 | 170,224 |
| 1986 | 141,119 | 73,783 | 214,902 |
| 1987 | 170,227 | 112,616 | 282,843 |
| 1988 | 180,777 | 105,166 | 285,943 |
| 1989 | 175,646 | 92,951 | 268,597 |
| 1990 | 198,871 | 98,563 | 297,434 |
| 1991 | 244,468 | 114,470 | 358,938 |

出典：各年度『大東文化大学図書館年次報告』による

## (四) 刊行物一覧（一九七三～一九九一年度）

(1)　増加図書目録　和漢書・洋書

大東文化大学図書館　増加図書目録　第24号　洋書　1972年9月－1973年8月　B5判（92頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第25号　洋書　1973年9月－1974年8月　B5判（69頁）

法学部設置に伴う増加図書目録　第26号　洋書　1972年度－1974年度　B5判（200頁）

経済学部設置に伴う増加図書目録　第27号　洋書　1971年度－1972年度　B5判（237頁）

外国語学部および文学部教育学科設置に伴う増加図書目録　第28号　洋書　1971年度－1972年度　B5判（123頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第29号　洋書　1974年9月－1975年12月　B5判（123頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第30号　洋書　1976年1月－1977年3月　B5判（69頁）

大学院法学研究科設置に伴う増加図書目録　第31号　洋書　1976年度－1977年度　B5判（120頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第32号　和書　1970年4月－1971年3月　B5判

その1（総記・哲学・歴史）　B5判（200頁）

その2（社会科学）　B5判（395頁）

その3（自然科学・工学・技術・産業・芸術・語学・文学）　B5判（361頁）

大学院経済学研究科設置に伴う増加図書目録　第33号　洋書　1977年度－1978年度　B5判（168頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第34号　洋書　1977年4月－1979年3月　B5判（184頁）

大学院文学研究科（英文学専攻）設置に伴う増加図書目録　第35

号　洋書　1977年度－1979年度　B5判（324頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第36号　洋書　1979年4月－1981年3月　B5判（330頁）

外国語関係大学院設置準備に伴う増加図書目録　第37号　洋書　1977年度－1981年度　B5判（166頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第38号　洋書　1981年4月－1982年3月　B5判（127頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第39号　洋書　1982年4月－1983年3月　B5判（93頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第１号　和書（板橋校舎図書館）　1976年4月－1977年3月　B5判（179頁）

大東文化大学図書館　増加図書目録　第２号　和書（板橋校舎図書館）　1977年4月－1978年3月　B5判（342頁）

板橋校舎図書館　増加図書目録　第３号　和書　1978年4月－1979年3月　B5判（237頁）

板橋校舎図書館　増加図書目録　第４号　和書　1979年4月－1980年3月　B5判（219頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第１号　和書　1976年4月－1977年3月　B5判（107頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第２号　和書　1977年4月－1978年3月　B5判（144頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第３号　和書　1978年4月－1979年3月　B5判（169頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第４号　和書　1979年4月－1980年3月　B5判（202頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第５号　和書　1980年4月－1981年3月　B5判（216頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第６号　和書　1981年4月－

1982年3月　　B5判（230頁）

大東文化大学東松山校舎図書館　増加図書目録　第7号　和書　　1982年4月～1983年3月　　B5判（252頁）



(2)　逐次刊行物・参考図書目録

大東文化大学（板橋校舎図書館）　逐次刊行物所蔵目録　　1977年6月末日現在　B5判（237頁）

大東文化大学（東松山校舎図書館）　継続受入雑誌目録　　1973年3月現在　B5判（37頁）

大東文化大学　刊行雑誌論文目録稿　A5判（213、149、40頁）　1977年4月30日発行

大東文化大学（東松山校舎図書館）　逐次刊行物所蔵目録　　1983年12月末日現在　B5判（82頁）

大東文化大学　東松山校舎図書館　参考図書目録　　1976年12月末日現在　B5判（95頁）

大東文化大学図書館所蔵　参考図書目録　1977年6月末日現在　A5判（4、261頁）

大東文化大学　東松山校舎図書館　参考図書目録　第2版　　1980年10月末日現在　B5判（109頁）

(3)　文庫等目録

大東文化大学　貴重本目録　大河内文書・高島蔵書・前川蔵書　　B5判（220、102頁）　1971年4月10日発行

大東文化大学所蔵　杉村文庫目録　B5判（14、132、24頁）　　1979年3月31日発行

大東文化大学　八木沢蔵書目録　B5判（158、4頁）　1981年3月31日発行

大東文化大学　白木豊氏蔵書目録　B5判（8、89頁）　1982年3月31日発行

武井喜吉先生寄贈図書目録　B5判（104頁）　1982年3月31日発行

大東文化大学　佐伯文庫目録　B5判（74頁）　1983年3月31日発行

マン文庫目録　B5判（4、332頁）　1985年11月1日発行

大東文化大学図書館所蔵　増淵龍夫先生図書目録　B5判（5、245、42頁）
1992年3月30日発行

大東文化大学図書館所蔵　市川任三先生寄贈図書目録　B5判（6、181頁）
1992年3月31日発行

マン文庫目録　B5判　（6、340、54）1993年3月31日発行

(4)　指定参考図書目録

図書館利用案内（1971年度指定参考図書目録一覧）　1971　A5判　73頁

指定参考図書目録　1972　A5判　70頁

指定参考図書目録　1973　A5判　69頁

指定参考図書目録　1974　コピー判

指定参考図書目録　1975　A5判　58頁

指定参考図書目録　1976　A5判　66頁

指定参考図書目録　1977　A5判　86頁

指定参考図書目録　1978　A5判　83頁

指定参考図書目録　1979　A5判　88頁

指定参考図書目録　1980　A5判　82頁

指定参考図書目録　1981　A5判　82頁

指定参考図書目録　1991　A5判　110頁

指定参考図書目録　1992　A5判　128頁

指定参考図書目録　1993　A5判　150頁

(5)　学部・学科等設置目録

大東文化大学図書目録　法学部法律学科　1972年9月1日現在（補巻－政治－）

大東文化大学一般教育科目等図書目録　1972年9月1日現在

大東文化大学図書目録　大学院法学研究科　1976年9月末日現在　（追加補充－
11月18日－）

大東文化大学図書目録　大学院英米文学研究科　1977年8月末日現在　（追加補充－11月現在－）

大東文化大学図書目録　大学院経済学研究科　1977年9月末日現在　（追加補充－11月21日現在－）

大東文化大学図書目録　大学院中国語学研究科　1977年9月末日現在　（追加補充－11月18日現在－）

大東文化大学図書目録　大学院英語学研究科　1977年9月末日現在　（追加補充－11月25日現在－）

大東文化大学図書目録　大学院英文学研究科　1977年9月末日現在　（追加補充－11月20日現在－）

大東文化大学国際関係学部設置認可申請書添付図書目録　外国書の部　1985年6月

大東文化大学国際関係学部設置認可申請書添付図書目録　内国書の部　1985年6月

大東文化大学法学部政治学科設置認可申請書添付図書目録　一般教育（その1～2）　1989年6月

大東文化大学法学部政治学科設置認可申請書添付図書目録　専門教育　1989年6月

大東文化大学大学院法学研究科法律学専攻博士課程設置協議書添付図書目録　1990年11月（追加図書－1990年11月－）

大東文化大学外国語学部日本語学科設置認可申請書添付図書目録

一般教育　その1～4　1992年7月　4冊

専門教育　その1～3　1992年7月　3冊

（追加図書）　1992年7月

大東文化大学大学院法学研究科法律学専攻博士課程設置協議書添付図書目録　1990年11月（追加図書）

大東文化大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程設置協議書添付図書目録　1992年11月（追加図書）

(6)　広報誌等

新着書報　No.1　和書　1980.10.1－12.20　12頁

新着書報　No.2　洋書　1980.10.1－12.20　16頁

新着書報　No.3　和書　1981.1.8－1.31　16頁

新着書報　No.4　洋書　1981年1月受入整理済分　16頁

新着書報　No.5　和書　1981.2.1－3.31　12頁

新着書報　No.6　1981.5－10月受入整理済分　22頁

新着書報　No.7　1981.10.1－12.25　20頁

新着書報　No.8　1981.11－12　16頁

新着書報　No.9　1981.1.8－4.30　24頁

新着書報　No.10　1981年11月－1982年2月受入整理済分　16頁

りーぶる　創刊号　1982.7　14頁

りーぶる　2号　1982.10　12頁

りーぶる　3号　1983.1　24頁

りーぶる　4号　1983.5　16頁

りーぶる　5号　1984.1　14頁

りーぶる　6号　1984.4　4頁

りーぶる　別冊　新着図書案内　1984年1号

りーぶる　7号　1984.7　4頁

りーぶる　8号　1984.11　4頁

りーぶる　別冊　新着図書案内　1984年2号

りーぶる　9号　1985.2　4頁

りーぶる　別冊　新着図書案内　1984年3号　18頁

りーぶる　10号　1985.7　4頁

りーぶる　11号　1985.12　4頁

りーぶる　12号　1991.4　8頁

りーぶる　13号　1992.4　6頁

図書館読書講座講演集第１号　85判　580頁　1992年3月28日発行

(7)　業務報告書

昭和50年度　大東文化大学図書館年次報告　B5判　14頁

昭和51年度　大東文化大学図書館年次報告　B5判　21頁

昭和52年度　大東文化大学図書館年次報告　B5判　18頁

大東文化大学図書館　昭和53年度年次報告　B5判　21頁

大東文化大学図書館　昭和54年度年次報告　B5判　26頁

大東文化大学図書館　昭和55年度年次報告　B5判　1981年7月発行　31頁

大東文化大学図書館　昭和56年度年次報告　B5判　1982年6月発行　30頁

大東文化大学図書館　昭和57年度年次報告　B5判　1983年6月発行　33頁

大東文化大学図書館　昭和58年度年次報告　B5判　1984年6月発行　35頁

大東文化大学図書館　昭和59年度年次報告　B5判　1985年6月発行　33頁

大東文化大学図書館　昭和60年度年次報告　B5判　1986年7月発行　28頁

大東文化大学図書館　昭和61年度年次報告　B5判　1987年9月発行　33頁

大東文化大学図書館　昭和62年度年次報告　B5判　1988年11月発行　44頁

大東文化大学図書館　昭和63年度年次報告　B5判　1989年11月発行　26頁

平成元年度　大東文化大学図書館年次報告　B5判　1990年11月発行　61頁

平成２年度　大東文化大学図書館年次報告　B5判　1991年9月発行　88頁

平成３年度　大東文化大学図書館年次報告　B5判　1993年3月発行　92頁

## (八) 図書館の機械化

### (9) 機械化の作業および開発とデータ作成件数

機械化の作業および開発（1985年～1992年）

| 年度 | システム開発概要 |
| --- | --- |
| 1985 | ①遡及データ入力作業<br>（和書・洋書） |
| 1986 | ①遡及データ入力作業<br>（和書・洋書）<br>②遡及データチェック作業<br>（和書・洋書）<br>③業務分析<br>（受入・和洋整理・閲覧・逐刊） |
| 1987 | ①遡及データ入力作業<br>（和書・洋書）<br>②遡及データチェック作業<br>（和書・洋書）<br>③マスタープランの作成<br>（受入・和洋整理・閲覧・逐刊）<br>④閲覧システムの開発<br>貸出・返却処理の検討<br>図書IDコードの検討<br>⑤UTLAS、OCLCの比較検討<br>⑥TRCの検討 |
| 1988 | ①遡及データ入力作業<br>（和書・洋書）<br>②遡及データチェック作業<br>（和書・洋書）<br>③閲覧システム仮運用<br>帳票類の検討<br>④目録システム仮運用<br>各種情報のコード化<br>⑤図書IDラベル貼付作業 |
| 1989 | ①遡及データ入力作業<br>（洋書）<br>②遡及データチェック作業<br>（和書・洋書）<br>③閲覧システム本稼動<br>④検索システム本稼動<br>⑤目録システム本稼動<br>⑥受け入れシステム開発<br>⑦雑誌システム開発 |
| 1990 | ①受け入れシステム本稼動<br>②雑誌システム本稼動 |
| 1991 | ①図書館新情報システムの検討<br>②新システム（CALIS）図書館運営委員会承認<br>③新システム（CALIS）理事会承認（7月17日） |
| 1992 | ①遡及データCALISへの移行<br>②閲覧システム開発<br>③図書管理システム開発<br>④雑誌管理システム開発<br>⑤閲覧システム本稼動<br>（9月21日）<br>⑥図書管理システム本稼動<br>（10月1日）<br>⑦雑誌管理システム本稼動<br>（1993年1月） |

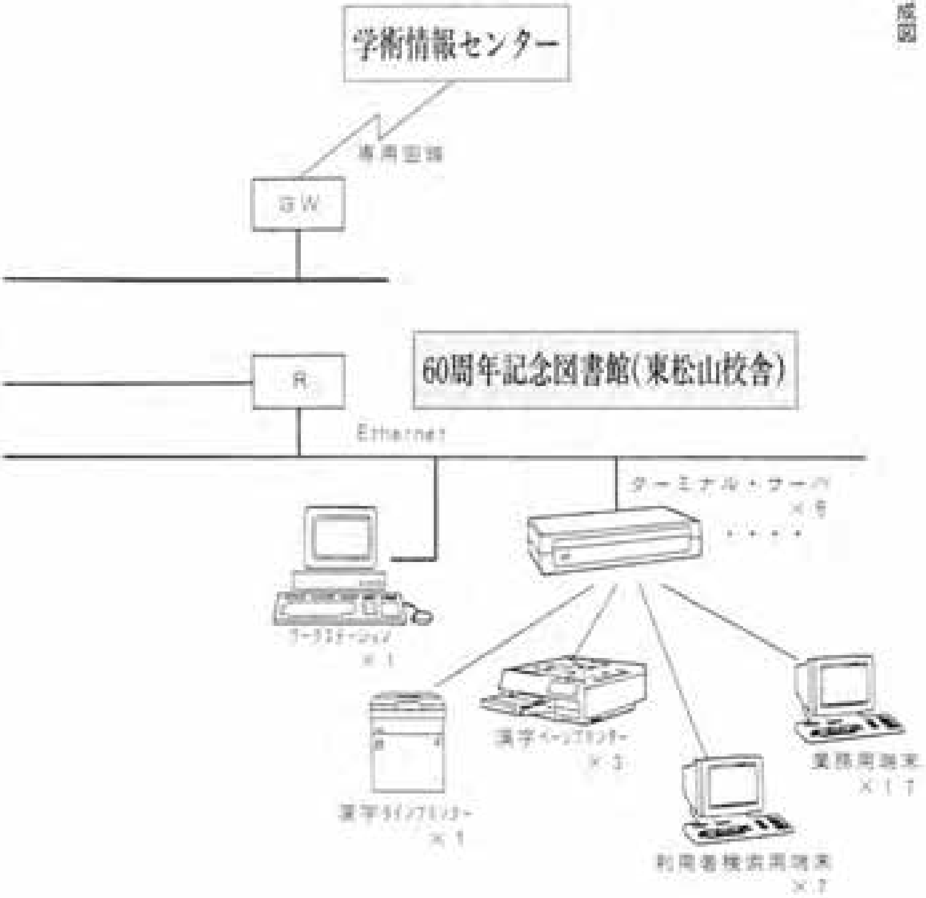
データ（図書・視聴覚資料・雑誌）作成件数

1992.9現在

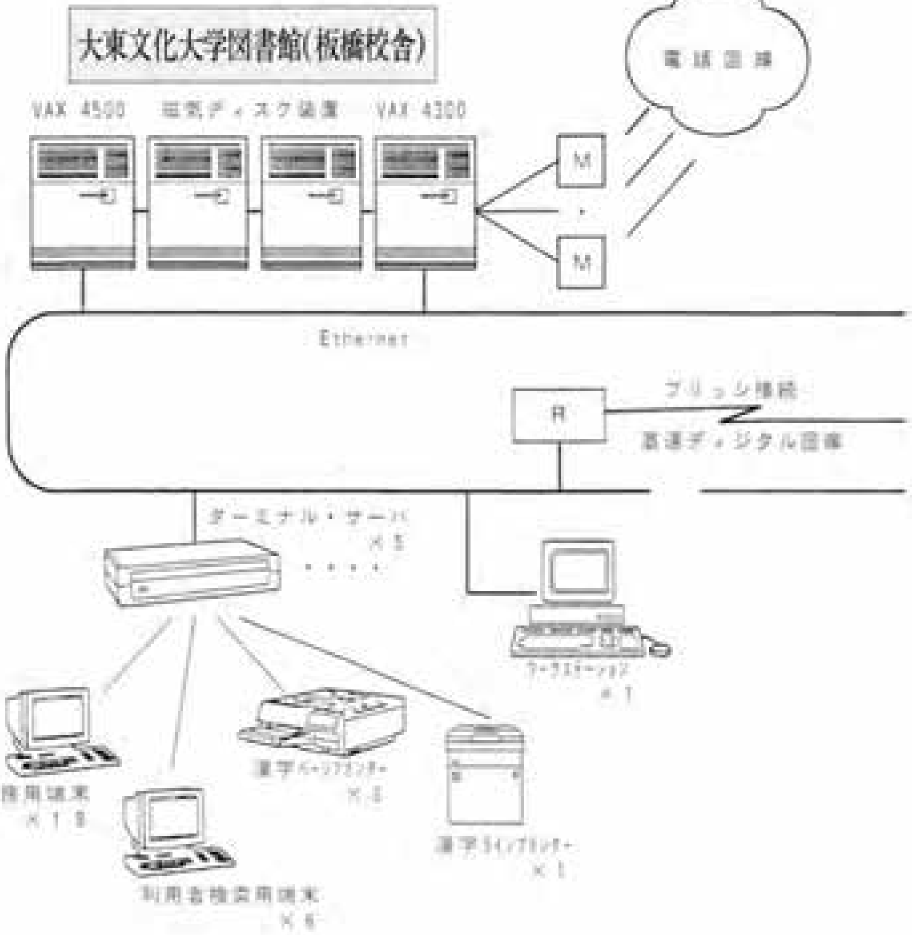
| | 和書（所蔵データ） | 洋書（所蔵データ） | 視聴覚資料 |
| --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 357,709 | 123,924 | 4,757 |

| | 和雑誌タイトル | 洋雑誌タイトル | 合計 |
| --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 3,970 | 1,733 | 492,093 |

(2)　図書館情報システム構成図



# 図書館情報システム構成図



## 〔六〕　組織・館員

### (1)　組織機構および配員図（一九九二年一〇月現在）

〔注〕　①整理係の中に含む。②は受け入れ係と整理係との併合。

### (2) 歴代図書館長一覧

| 館長名 | 所属学部学科 | 任期 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 平島　敏夫 | 学長 | 1959年4月1日～1963年3月31日 | 学長兼職 |
| 武井　尭吉 | 経済学部 | 1963年4月1日～1967年3月31日 | |
| 武井　尭吉 | 文学部英米文学科 | 1967年4月1日～1968年3月31日 | |
| 横山　七郎 | 教養部 | 1967年4月1日～1969年3月31日 | 分館長 |
| 竹田　復 | 文学部中国文学科 | 1968年4月1日～1969年3月31日 | |
| 田中千代松 | 経済学部経済学科 | 1969年4月1日～1970年3月31日 | |
| 高橋　梵仙 | 経済学部経済学科 | 1970年4月1日～1972年3月31日 | |
| 杉村　勇造 | 外国語学部中国語学科 | 1972年4月1日～1974年3月31日 | |
| 池田　末利 | 法学部教養課程 | 1974年4月1日～1975年4月20日 | 学長就任 |
| 中嶋　敏 | 法学部教養課程 | 1975年4月21日～1977年4月20日 | |
| 芳賀幸四郎 | 文学部教育学科 | 1977年4月21日～1979年4月20日 | |
| 三澤　勝郎 | 経済学部経済学科 | 1979年4月21日～1983年4月20日 | |
| 田桐　大澄 | 外国語学部英語学科 | 1983年4月21日～1984年3月31日 | 学部長就任 |
| 佐藤時次郎 | 法学部法律学科 | 1984年4月1日～1986年9月30日 | |
| 松島　栄一 | 文学部教養課程 | 1986年10月1日～1989年3月31日 | |
| 穂積　重行 | 文学部教養課程 | 1989年4月1日～1990年3月31日 | 学長就任 |
| 田中　忠 | 法学部法律学科 | 1990年4月1日～1992年9月18日 | 逝去 |
| 穂積　重行 | 学長 | 1992年9月19日～1992年10月31日 | 事務取扱 |
| 長沢　雅治 | 文学部英米文学科 | 1992年11月1日～1993年3月31日 | |
| 渡辺　澄子 | 文学部日本文学科 | 1993年4月1日～ | |

典拠：学園教職員名簿

㈦　図書館施設の用途・面積・閲覧席数（一九九二年一〇月現在）

| 区分 | 階層 | 用途 | 面積 | 座席数 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 板橋 | 1階 | 雑誌整理室 | 3,369.83 | 494 |
| | 2階 | 開架閲覧室：カウンター（貸出・返却・レファレンス・予約・入庫等）参考書コーナー、雑誌コーナー、新聞コーナー、目録検索端末、コーピー機器、館長・事務室 | | |
| | 3階 | 大閲覧室、マイクロ資料閲覧室、視聴覚資料室、情報検索室、特殊資料室 | | |
| | 書庫 | 1～6層 | | |
| 東松山 | 1階 | メインフロア：カウンター（貸出・返却・レファレンス・予約等）雑誌コーナー、新聞コーナー、展示コーナー、目録検索端末、コーピー機器、TVモニター、新着図書コーナー、事務室等 | 8,916.33 | 720 |
| | 2階 | レファレンスフロア：参考図書、書誌、指定書、自習室、館長室等 | | |
| | 3階 | 開架閲覧フロア：一般図書（000～399）、貴重書資料室、グループ研究室等 | | |
| | 4階 | 開架閲覧フロア：一般図書（400～999）、大型本、文庫、新書、グループ研究室等 | | |
| | 地下1階 | 視聴覚フロア：AVホール、リスニングルーム、AV資料室、積層書庫：バックナンバー、和装本、中国書、韓国書、洋書（000～999） | | |
| | 地下2階 | 集密書庫：製本雑誌等、その他 | | |
| 合計 | | | 12,286.16 | 1,214 |

(八)　図書館経費

(1)　資料費・運営費一覧

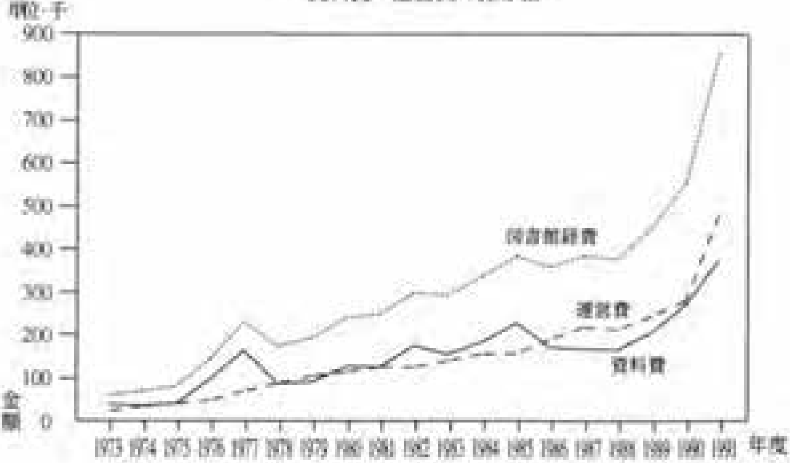
資料費・運営費一覧（1973年度～1991年度）

| 年度 | 図書館資料費 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 図書費 | 雑誌費 | その他 | 合計 |
| 1973 | — | — | — | 36,957 |
| 1974 | 30,614 | 3,918 | 970 | 35,502 |
| 1975 | 31,690 | 6,239 | 1,740 | 39,669 |
| 1976 | 85,914 | 7,643 | 1,899 | 95,456 |
| 1977 | 152,144 | 8,632 | 2,044 | 162,820 |
| 1978 | 73,083 | 9,395 | 3,331 | 85,809 |
| 1979 | 76,486 | 9,408 | 3,890 | 89,784 |
| 1980 | 110,649 | 15,993 | — | 126,642 |
| 1981 | 106,593 | 18,041 | — | 124,634 |
| 1982 | 154,065 | 20,375 | — | 174,440 |
| 1983 | 122,337 | 23,939 | 8,555 | 154,831 |
| 1984 | 146,999 | 24,975 | 10,937 | 182,911 |
| 1985 | 203,960 | 13,682 | 10,936 | 228,578 |
| 1986 | 139,568 | 31,201 | — | 170,769 |
| 1987 | 132,255 | 33,848 | — | 166,103 |
| 1988 | 129,500 | 35,641 | — | 165,141 |
| 1989 | 167,090 | 40,380 | — | 207,470 |
| 1990 | 230,094 | 43,207 | — | 273,301 |
| 1991 | 312,577 | 63,995 | — | 376,572 |

| 年度 | 図書館運営費 | | | | | | | 総計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人件費 | 備品費 | 消耗品費 | 印刷製本費 | 支払手数料 | その他 | 合計 | |
| 1973 | — | — | — | — | — | — | 21,988 | 58,945 |
| 1974 | 29,157 | 267 | 1,453 | 1,471 | — | 548 | 32,896 | 68,398 |
| 1975 | 35,025 | 364 | 1,792 | 1,716 | — | 558 | 39,455 | 79,124 |
| 1976 | 39,658 | 771 | 2,909 | 2,441 | — | 477 | 46,256 | 141,712 |
| 1977 | 53,606 | 1,563 | 2,929 | 7,288 | — | 2,338 | 67,824 | 230,644 |
| 1978 | 73,150 | 3,900 | 1,957 | 5,224 | 977 | 1,333 | 86,534 | 172,343 |
| 1979 | 92,035 | 3,095 | 1,965 | 5,229 | 371 | 1,193 | 103,878 | 193,662 |
| 1980 | 100,693 | 3,014 | 2,303 | 5,290 | 911 | 2,382 | 114,593 | 241,235 |
| 1981 | 109,634 | 5,199 | 1,703 | 4,472 | 1,023 | 2,999 | 125,030 | 249,664 |
| 1982 | 112,867 | 2,894 | 1,626 | 4,032 | 1,035 | 2,549 | 124,993 | 299,433 |
| 1983 | 125,418 | 2,856 | 1,475 | 3,954 | 2,057 | 3,241 | 139,001 | 293,832 |
| 1984 | 139,189 | 4,810 | 2,732 | 3,990 | 1,742 | 2,486 | 154,949 | 337,860 |
| 1985 | 141,648 | 885 | 1,670 | 3,046 | 5,135 | 3,678 | 156,062 | 384,640 |
| 1986 | 165,752 | 1,038 | 8,082 | 2,390 | 7,442 | 5,013 | 189,717 | 360,486 |
| 1987 | 173,418 | 3,140 | 7,294 | 2,445 | 26,288 | 5,728 | 218,793 | 384,896 |
| 1988 | 191,335 | 1,766 | 4,587 | 1,858 | 9,318 | 4,471 | 213,335 | 378,476 |
| 1989 | 218,922 | 6,667 | 6,329 | 2,629 | 5,295 | 6,568 | 246,410 | 453,880 |
| 1990 | 221,650 | 14,584 | 6,830 | 2,877 | 26,224 | 9,703 | 281,868 | 555,169 |
| 1991 | 219,900 | 215,038 | 6,127 | 6,816 | 19,730 | 14,349 | 481,970 | 858,542 |

単位：千円

資料費・運営費の推移図




## (2) 図書費および図書受け入れ冊数

図書費および図書受け入れ冊数（1973年度～1991年度）

| 年度 | 図書費 | | |
|---|---|---|---|
| | 札幌 | 東松山 | 合計 |
| 1973 | ―円 | ―円 | ―円 |
| 1974 | ― | ― | 30,613,980 |
| 1975 | ― | ― | 31,689,676 |
| 1976 | ― | ― | 85,913,589 |
| 1977 | ― | ― | 152,143,504 |
| 1978 | ― | ― | 73,083,553 |
| 1979 | ― | ― | 76,095,939 |
| 1980 | 85,927,271 | 24,721,788 | 110,649,059 |
| 1981 | 80,526,978 | 26,066,370 | 106,593,348 |
| 1982 | 126,816,888 | 27,247,815 | 154,064,703 |
| 1983 | 92,943,850 | 29,393,170 | 122,337,020 |
| 1984 | 114,999,635 | 31,989,970 | 146,989,605 |
| 1985 | 172,678,650 | 31,281,250 | 203,959,900 |
| 1986 | 82,719,015 | 56,848,860 | 139,567,875 |
| 1987 | 80,255,490 | 51,999,950 | 132,255,440 |
| 1988 | 79,500,000 | 49,999,860 | 129,499,860 |
| 1989 | 116,152,037 | 50,937,809 | 167,089,846 |
| 1990 | 157,486,531 | 72,608,000 | 230,094,531 |
| 1991 | 212,726,925 | 99,849,681 | 312,576,606 |

| 年　度 | 図書受け入れ冊数 | | | 備　　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | 板　橋 | 東松山 | 合　計 | |
| 1973 | ——冊 | ——冊 | ——冊 | |
| 1974 | 6,725 | 2,269 | 8,994 | |
| 1975 | 7,595 | 4,062 | 11,657 | |
| 1976 | 16,959 | 3,603 | 20,562 | 大学院法学研究科設置関係 |
| 1977 | 31,524 | 4,151 | 35,675 | 大学院経済学・英文学研究科設置関係 |
| 1978 | 19,349 | 5,213 | 24,562 | |
| 1979 | 14,214 | 5,822 | 20,036 | |
| 1980 | 19,215 | 6,061 | 25,276 | |
| 1981 | 18,955 | 6,241 | 25,196 | |
| 1982 | 20,588 | 6,253 | 26,841 | マン・コレクション購入 |
| 1983 | 15,391 | 6,734 | 22,125 | 国際政治経済学部設置、寒泉文庫購入 |
| 1984 | 27,000 | 6,889 | 33,889 | 国際関係学部設置関係 |
| 1985 | 28,960 | 6,224 | 35,184 | 国際関係学部設置、寒泉文庫購入 |
| 1986 | 14,932 | 15,334 | 30,266 | 寒泉文庫購入 |
| 1987 | 21,327 | 20,428 | 41,755 | 寒泉文庫購入、故竹田復氏蔵書購入 |
| 1988 | 15,710 | 21,351 | 37,061 | |
| 1989 | 21,158 | 13,186 | 34,344 | 政治学科設置、経営コレクション購入 |
| 1990 | 22,730 | 13,866 | 36,596 | 大学院法学研究科設置 |
| 1991 | 27,248 | 15,319 | 42,567 | |

※（注）大学院設置関係は２か年計画、学部学科設置関係は３か年計画

図書費および図書受け入れ冊数推移図

## (九)　図書館規則

### ○大東文化大学図書館規則

（昭和三十九年四月一日制定）

改正　昭和四十九年四月一日
　　　昭和六十一年三月二十七日

#### 第一章　総則

第一条　大東文化大学図書館（以下「図書館」という）は大東文化大学（以下「大学」という）の教職員および学生の教育研究に必要な図書館資料（以下「資料」という）を収集管理し利用に供しもって本学の教育目的達成に貢献することを使命とする。

第二条　図書館は本学の休業日をのぞき、毎日午前九時から午後五時（土曜日は正午）まで開館する。但し、図書館長は必要に応じて臨時に開館し又は閉館することができる。この場合図書館長は予めこの旨を掲示する。

第三条　図書館業務の運営に関し重要な事項を審議するため図書館運営委員会を置く。

第四条　図書館長は、図書館業務の運営に関し図書館運営委員会の議を経て、本規則の実施細則を定めることができる。

#### 第二章　図書館運営委員会

第五条　図書館運営委員会は次の各号の者をもって構成する。但し、図書館長が必要と認めたときは次の者以外の本学教職員を会議に出席させることができる。

一　図書館長

二　学務局長

三　各学科の専任教員一名または二名

四　一般教育科目、外国語科目および保健体育科目の専任教員各一名または二名

2　前項第三号、第四号の委員は教授会の推薦によるものとする。

3　図書館運営委員の任期は二ケ年とし、再選を妨げない。

第六条　図書館長は年度の初めに図書館運営委員会を招集し、会議の議長となる。但し図書館長が事故あるときは予め図書館長の指名する委員が議長を代行する。

2　図書館長は必要あるときは随時これを招集することができる。

3　図書館運営委員過半数の請求があったときは速やかにこれ

を起草しなければならない。

第七条　図書館運営委員会は図書館研究に関する根本施策を樹て年次計画による関係予算の確保ならびに本規則および細則の改廃その他重要事項を審議する。

## 第三章　資料の管理

第八条　資料については図書館長を管理責任者とする。

第八条の二　資料の受入は細則の定めるところにより、図書原簿または受入簿に登録または記入したうえ整理する。

2　固定資産たる資料については図書原簿をもって固定資産台帳に代える。

3　図書原簿および受入簿の保存期間は十年とする。但し、特別の事情がないかぎり十年毎にこれを更新する。

第九条　資料は原則として書庫または閲覧室に保管する。

第九条の二　図書館長は各研究室、事務局各室および各研究所・センター等に研究・調査等のため常時必要とする資料を分置することができる。但し、貴重な資料・逐次刊行物その他図書館長が分置することを不適当と認めた資料は原則として分置できない。

第九条の三　分置をうけた者は当該分置資料について、保管の責任を負うものとし、常にその所在を明らかにしておかなければならない。

第九条の四　分置をうけた者は研究・調査等に特に支障のない場合には当該分置資料を他の教職員および学生の利用に供する。

第十条　図書館長は原則として毎年一回蔵書を点検しなければならない。

第十一条　図書館長は資料の毀損、亡失を発見したときは遅滞なく学長に報告しなければならない。

第十二条　固定資産たる資料を廃棄処分しようとするときは図書館運営委員会に付議し、除籍手続をしなければならない。

2　消耗品たる資料を廃棄等により処分したときは受入簿から抹消する。

第十三条　図書館長は年度末に図書館業務の管理、運営状況について書面をもって学長に報告しなければならない。

第十四条　本学の教職員および学生は図書館の開館中資料を閲覧、帯出することができる。

2　前項以外の者で特に図書館長の許可を得た者は資料を閲覧、帯出することができる。

第十五条　前条の資料の閲覧、帯出の手続等については細則の定めるところによる。

第十六条　教職員、大学院生および特に図書館長の許可を受けた者は書庫に入り資料を検索することができる。

第十七条　図書館を利用する者は図書館所定の規則を守らなければならない。

第十八条　図書館長は前条に違反した者に対して資料の利用を停止又は禁止することがある。

第十九条　図書館長は資料を毀損又は亡失した者に対して前二条によるの外、その状況に応じて現物をもって弁償させることを原則とする。但し、弁償不可能の場合は代価を賠償させることができる。

第二十条　削除

第二十一条　削除



付則

本規則は昭和三十九年四月一日から施行する。

付　則（昭和四五年四月一日）

本規則は昭和四十五年四月一日から施行する。

付　則（昭和六一年三月二七日）

1　本規則は昭和六十一年四月一日から施行する。

2　本規則の改廃は、図書館運営委員会の審議のうえ大学評議会の決議を経て理事会が行う。

〔小野　隆・沼口敏子・後藤　満〕

# 第五章　大学附置研究所・附置機関

# 第一節　東洋研究所

東洋研究所が大東文化大学学則第六条によって附置されたのは、一九六一（昭和三六）年四月のことである。従って創設以来本年まで三二年を経過したことになる。しかしながら、東洋研究所の淵源は遠く七〇年前にまで遡ることができ、いわば本学と歴史を同じくする本学独自の研究機関としての性格を有すると言える。

このことを明確にするために、その沿革を辿ってみると、東洋研究所の起源は、一九二一（大正一〇）年の貴・衆両院による「漢学振興ニ関スル建議案」の決議に由来する。この決議の背後にある基本的理念の要旨は次のようなものであった。

> わが国は明治維新以来、欧米の文化を摂取することに努めてきた。いまや日本は東西文化の接点に位置するに至り、それゆえに東西文化の融合によって世界の新しい文化の発展に貢献することは、わが国の果たすべき使命である。しかし東洋文化を代表する重要な一つである漢学の研究は、明治以来衰退の一途をたどってきている。従って、このようなわが国の文化的使命を達成するために、さしあたってなすべき急務は、漢学を中心とする東洋学術の研究であり、これに関する専門的研究機関の創設が強く要請される。

こうした理念実現の推進母体として、一九二三（大正一二）年二月に大東文化協会が創設され、政府による補助金のもとに具体的活動に入ることになった。発足当時、この研究組織としては、東洋研究部および比較研究部があった。東洋研究部は、漢学を中心とする東洋学術の研究部門であり、その研究成果は月刊機関誌『大東文化』等を通じて広く発表された。また、比較研究部は、東西文化の融合による新しい文化の創造をめざした研究部門であって、その研

究成果を広く全世界に問うため、英・独・仏の三か国語による研究誌『エクス　オリエンテ』（〝EX ORIENTE〟）を発行した。その創刊号が刊行されたのは一九二五（大正一四）年四月であるが、英文による創刊の辞は、大東文化協会（The Eastern Culture Association）創立の趣旨および比較研究部の目的を世界に訴えている。

なお、大東文化協会は一九二三年九月二〇日、同上趣旨の研究教育機関として大東文化学院（現在の大東文化大学の前身）を設立している。

これらの東洋研究部および比較研究部を中心とする大東文化協会の研究組織は、今日の東洋研究所の先駆ともいうべきものであった。その後、大東文化協会の組織が改組される過程で、前記研究組織は改組され、一九五三（昭和二八）年学校法人大東文化大学附属の大東文化研究所に継承され、次いで一九六〇（昭和三五）年、法人名が大東文化学園と改称されるとともに、学園振興計画が実施され、これらの振興計画の一環として大東文化研究所は、一九六一（昭和三六）年四月、新たに東洋研究所として発足し、これまでの法人附属機関から大学附置研究所へと移行したのである。

こうして開設された東洋研究所の目的は、学則第六条に基づく大東文化大学東洋研究所規程によって定められ、「アジアを中心とする人文・社会・自然の科学的調査研究を行い、広く学術の発達に寄与すること」とされている。これに基づき、発足当初、東洋研究所には研究局第一部（人文科学系、研究員二〇名）および研究局第二部（社会科学系、研究員一八名）の研究組織が置かれた。前者はかつての大東文化協会の東洋研究部、後者は比較研究部の性格を継承したものであるといわれている。そして、この研究組織によって初年度に採り上げられた研究課題は、東洋学術の研究、世界各地にわたる地域研究、および国際的諸関係の研究を対象とし、研究方法として総合的共同研究の重要性が強調された。これ以後、総合的共同研究という基本的方向は、本研究所の具体的研究課題の面で引き継がれ、

さまざまな変遷を重ねながら今日の研究活動に反映されることとなる。この間、歴代所長、および学内・学外の研究員は、本学の建学の主旨を研究の上で実現するという重い任務を負って努力を重ねてきた。

さて、本学は一九七八（昭和五三）年四月、教授一名、講師一名、助手三名の専任研究員を置くこととなった。ここにおいて、東洋研究所は専任研究員を持つ大学附置研究所としての特色を持つに至ったのである。さらに、一九八二（昭和五七）年には、専任研究員も教授二、助教授二、講師二、助手二の計八名へと増員された。本研究所が開設二〇周年を経過したときである。これに伴って本研究所の大学における役割も転換期を迎え、研究体制の整備が勘案されることになった。すなわち、研究所の組織・運営を審議する管理委員会は、一九八二年に、学長の諮問に関して東洋研究所の基本計画を策定答申した。この基本計画は、㈠本学内における研究所の地位の確立、㈡研究体制の拡充、㈢内外の研究機関との交流推進等に関するものであった。引き続いて、翌年には、学長の追加諮問に応えて研究所における共同研究のあり方についての答申を行ったが、この答申の中では、東洋研究所の歴史と伝統を踏まえ、現代の要請に応えるため、全学の研究者の協力を得て東洋研究所にふさわしい共同研究の充実をはかることが再確認されたのである。

こうした措置を踏まえて、東洋研究所は、㈠その活動状況について広く学内教職員の理解と協力を得るための媒体として『東洋研究所所報』（一九八四（昭和五九）年六月創刊、年二回発行）を発行し、一九八五（昭和六〇）年には、㈡研究成果の学生および地域社会への還元を目的とする「東洋研究所公開講座」（年一回開催、三講座三日間）の開設、さらに、㈢規程の改正を行って研究所の事業に国際交流事業を加え、まず、中国現代国際関係研究所と研究員（二名）の相互派遣を実施するとともに、海外研究者による講演、研究会等の国際交流の推進をはかることとなった。共同研究課題の分野では、㈣共同研究「明治大正期の東洋研究」に対して、日本私学振興財団より学術研究振興

資金（一九八五年度交付金額、一九〇万円）が交付となり、翌一九八六年度も引き続き一八〇万円が交付となった。

また、一方で、本学創立六〇周年に当たる一九八三（昭和五八）年には、その記念事業の一環として、前述の学術研究誌〝EX ORIENTE〟（Ⅰ～Ⅲ）の復刻版の刊行・配布を行った（なお、同誌は一九二五（大正一四）年に創刊され、翌一九二六年には第二・三号を刊行したが、以後遺憾ながら続刊できぬままとなっていた）。これを起点として新たな構想のもとに同誌の刊行を復活させることとなった。翌年、東洋研究所管理委員会によって決定された復刊第一号にかかわる編集・刊行に関する暫定措置は次のようなものであった。

一　編集方針

本学における中国および日本の古典（哲学・宗教・文学・史学等）に関する研究および東西文化の比較研究に関する研究成果のうち、国際学界に紹介するに適当なものを選定し、これを英訳して刊行し、国際学術交流に資することをもって基本方針とする。

尚、第二号以降は、前記研究領域の他、日本およびアジアに関するその他の研究をも加えるものとする。

二　収録論文の範囲

本学の紀要および各学部の学会、研究所から刊行されている学術定期刊行物に最近一〇年以内に発表された研究論文中から、前記の編集方針に合致したものを数篇（一篇四〇〇字詰四〇枚換算七本程度）選定する。

執筆者は一〇年前～現在の本学専任教員・研究員であることを原則とするが、学外者（非常勤教員等）によるものも、一～二本まで包含する場合もありうることとする。（以下略）

これを受けて、一九八八（昭和六三）年三月には、〝EX ORIENTE〟の復刊第一冊をVol.Ⅳとして復刊し、以後二年に一冊の予定で刊行を進め、今日Vol.Ⅵの刊行準備がなされている。なお、本研究所では、本学の研究成果を国外の

研学術機関に紹介する目的で、同誌を国外の二四〇を超える研究機関に送付しているが、多大の反響を得て、国際学術交流に貢献しうるものとなっている。

現在、東洋研究所は以上のような経緯を踏まえ、学術的研究機関として着実な地歩を踏み固めながら、独創的な研究業績の充実、国際交流の推進をはかるべく努力を積み重ねている。これらの研究成果は機関誌『東洋研究』誌上に随時発表されているが、その『東洋研究』は一〇〇号を突破し、一九九二（平成四）年度において第一〇七号を発刊するに至った。さらに現在進行中の逐次刊行図書として、『藝文類聚　訓読付索引』（巻一〜巻三）、『松方正義関係文書』（第一巻〜第一四巻）、『昭和社会経済史料集成　海軍省資料』（第一巻〜第一七巻）が刊行されている。

公開講座においては、第三回以降、板橋区立高島平図書館視聴覚室を会場として開催し、三講座（三日間）で三〇〇名を超える受講者数となって地域社会に定着してきた。

研究面では、本研究所が開設以来推進してきた総合的共同研究のための研究部会を編成し、専任研究員（現在教授二、助教授三、講師一の計六名）および兼担研究員（本学の学部等に本務を持つ研究員　現在二九名）、兼任研究員（学外の専門研究者　現在二一名）を構成員として運行している。一九九二年度における本研究所の共同研究組織は次のようなものである。

(一)　外来文化の受容形態を通じて見た日本文化の形成（研究代表者　古島和雄　構成人員一〇名）
(二)　中国古代神話学、哲学、宗教思想およびインド哲学思想史、中世仏教の研究（同　松本照敬　構成人員六名）
(三)　歴史的にみた中国の対少数民族政策と少数民族の伝統的社会（同　加治明　構成人員三名）
(四)　中国社会主義開放政策の研究（同　古島和雄　構成人員七名）
(五)　新国際秩序とアジア太平洋地域（同　永野慎一郎　構成人員一三名）

(六)　松方正義関係文書（同　大久保達正　構成人員七名）
(七)　昭和社会経済史料集成（同　永田元也　構成人員五名）
(八)　日中文学の比較文学的研究（同　遠藤光正　構成人員八名）
(九)　前近代の世界国際貿易におけるアジア地域内貿易（同　生田滋　構成人員五名）

以上、本研究所の歩みを回顧し、現状について述べてきたのであるが、今日、国際社会は流動化し、社会的緊張が引き起こされ、あらゆる問題について世紀的な転換が要請されている。従って、今日的研究課題は、これらの問題に適応していく方途を模索するとともに、新しく生じつつある事象を正確に分析し、わが国将来のあり方を総合的かつ長期的に見なくてはならない情勢となっている。このことから、本研究所の任務はますます重大さを加えるとともに、研究活動の一層の高まりが強く要請されているのである。研究員一同はこれを自覚し、研究の上で国際的視野に立った「質の向上」を目ざし、本研究所の学界における比重を増すことに努めている。さらに、本学の学部・図書館とも協力して、東洋学文献センターとしての役割を担いうる使命を果たしていく考えである。

最後に、本研究所の運営を推進してきた歴代所長、元専任研究員、および一九九二年度において研究に携わっている専任・兼担研究員を付記しておきたい。

○歴代所長

| | |
|---|---|
| 平島　敏夫 | 一九六一年四月〜一九六二年一一月 |
| 南条　徳男 | 一九六二年一二月〜一九六四年三月 |
| 金子　　昇 | 一九六四年四月〜一九六五年三月 |
| 高橋　梵仙 | 一九六五年四月〜一九六八年三月 |
| 市野沢寅雄 | 一九六八年四月〜一九七〇年三月 |
| 野口　正之 | 一九七〇年四月〜一九七二年三月 |
| 土井　　章 | 一九七二年四月〜一九七八年三月 |
| 中嶋　　敏 | 一九七八年四月〜一九八三年三月 |
| 岡倉古志郎 | 一九八三年四月〜一九八五年三月 |

古島　和雄　一九八五年四月～一九九三年三月

遠藤　光正　一九九三年四月～

○元専任研究員（定年退職者等）

川口　久雄　一九七八年四月～一九八四年三月

張　瑋吾　一九七八年四月～一九八〇年三月

岡倉古志郎　一九八二年四月～一九八六年三月

鉄井　慶紀　一九八三年九月～一九八七年三月

佐藤　武敏　一九八四年四月～一九八六年三月

○専任研究員

教　授　遠藤　光正　比較文学

教　授　松本　照敬　インド思想史

助教授　山田　準　東南アジア貿易史

助教授　兵頭　徹　日本経済史

助教授　岡崎　邦彦　中国政治経済

講　師　吉宗　安　東南アジア地域研究

○兼担研究員

五十嵐明宝　文学部教養課程　教授

岡田　宏二　文学部教養課程　教授

成田　守　文学部日本文学科　教授

濱　久雄　文学部中国文学科　教授

福田　俊昭　文学部教養課程　教授

古島　和雄　文学部教養課程　教授

大久保達正　経済学部経済学科　教授

加治　明　経済学部教養課程　教授

加藤　瑛子　経済学部経済学科　教授

近藤　正臣　経済学部経済学科　教授

永田　元也　経済学部経済学科　教授

永野慎一郎　経済学部経済学科　教授

前川　邦生　経済学部経営学科　教授

平松　圭子　外国語学部中国語学科　教授

波多野宏一　外国語学部中国語学科　教授

広井　大三　法学部教養課程　教授

林　理介　国際関係学部国際関係学科　教授

広瀬　崇子　国際関係学部国際関係学科　教授
三尾　忠志　国際関係学部国際関係学科　教授
生田　　滋　国際関係学部国際文化学科　教授
エディ・ヘルマワン　国際関係学部教養課程　教授
浜口　俊裕　文学部日本文学科　助教授
日吉　盛幸　文学部日本文学科　助教授
北林　　光　外国語学部英語学科　助教授
五味　俊樹　法学部政治学科　助教授
篠田　　隆　国際関係学部国際関係学科　助教授
中堂　幸政　国際関係学部国際関係学科　助教授
中林　史朗　文学部中国文学科　助教授

［兵頭　徹］

# 第二節　書道研究所

## (一) 書道文化センター設立に至る経緯

本学は創立以来、東洋学術文化の振興を主旨とした教育機関であるから、その付帯文化である書道が重視され、充実することは自然の成り行きである。従って、歴代書道関係の教授陣には、斯界の錚々たる人材が揃っていた。書道を専攻しようとする学生が、競って来学したことも故なしとしない。

そして、ここに誕生した書道のメッカを、社会的にも貢献すべく、組織化しようという気運が高まってきたのは、一九六七（昭和四二）年、東松山校舎が開校したころのことである。

このための機関設立にかかる準備作業は、当時、青山文雄（杉雨）教授と永井敏男（暁舟）講師（のち助教授を経て教授）が中心となって進められ、これを松井藤次郎（如流）教授（のち名誉教授）と今関茂（脩竹）講師（のち教授）が側面から支えられた。その結果、一九六八（昭和四三）年度、翌一九六九年四月より「大東文化大学書道文化センター」を開設することが理事会で承認され、以後、ここが本学書道の学内外への窓口となって、書道による附属事業の業務を遂行することになった。

設置目的と業務は次の通りである。

目　的

書道文化センターは、書道芸術の高揚および書道教育の振興を図ることを目的とする。

業　務

一　書道芸術および書道教育の振興促進

二　講演会・講習会および展覧会等の開催

三　機関誌『大東書道』および関係書物の刊行

四　書道関係資料の蒐集

五　調査研究の受託、指導および助成

六　書道の海外紹介

七　書道に関する文化事業および社会事業への協力奉仕

八　その他

新機関創設という一大事業を、教職を本務とされる先生方のみで、しかも短期間のうちに成し遂げられたということは特筆されるべきことであろう。書道文化センター構想の中心となって尽力された青山教授は開設と同時に所長、永井講師は事務長として直接書道文化センターの指揮運営に当たられることになった。

思えばこの書道文化センター構想は、その後の書道発展のための重要な第一歩であった。今日の本学の書道を顧みるとき、その基盤はここにあったと考えられるのである。

## (二)　書道文化センターの歩み

一九六九（昭和四四）年開設早々、書道文化センターでは事業展開の準備が始まった。これは青山所長、永井事務長の間で既に原案として固まっていたものが実質的に動き始めたというべきであろう。

この年一〇月、月刊書道誌『大東書道』を創刊。これは、当時の書道雑誌の多くが営利のために安易に級位認定を行っていることに危機感を覚えた青山所長の発案で、これに警鐘を鳴らし、権威ある厳格な級位の認定を目的として創刊された。本誌の編集と一般部の審査は青山所長ご自身で担当され、永井事務長は教育部の審査とセンター運営事務までを預かられていたことからも、本誌にかける両先生の熱意をうかがうことができよう。教員を本務とする傍らでのご苦労は並々ならぬものがあった。

本誌の特長は、一般部の手本はすべて日展審査員以上の先生方にお願いしたことと、この手本および掲載古典および名蹟鑑賞の解説をすべて所長自身が書作家の目をもって執筆されたところにあった。

『大東書道』は創刊時点で会員数五、〇〇〇名という順調なスタートをきった。このほか、書道講習会も始まり、これまで大学主催として広報部が担当してきた全国書道展も書道文化センターの事業に組み込まれた。

センター開設後の一〇年間は本学の書道が社会に浸透していく第一段階であった。大東書道・書道講習会・全国書道展がそれぞれ事業単位として成長を続け、大学の附属事業としても社会の評価を得るようになってきていた。そこで、こんどは近隣地区への奉仕のために、一九七九（昭和五四）年より「新春書き初め大会」を開催することになった。板橋校舎体育館を会場としてのこの大会の参加者は、多くは小・中学生であったが、日ごろの腕を大学で試せるということで好評を博した。優秀作品には賞品と賞状を贈り、特別賞作品は『大東書道』誌上に掲載もしたので、参加者はもとより指導者の先生方にも喜ばれる企画であった（参加費無料）。

一九八三（昭和五八）年、本学が創立六〇周年を迎えたこの年、書道文化センターは中華人民共和国での書道展の

開催を担当した。展覧会の名称は「創立六〇周年記念大東文化大学書法展」、会場は北京の北海公園と上海の青年宮。本学書道教員と、卒業生・学生の選抜によるこの書法展は、両会場で五万人を超す参観者が集まり、この盛況ぶりは中国の新聞紙上でも紹介された。北京展では本学の清原学長、青山所長をはじめとする書道教員、それに出品者が訪中し、人民大会堂でこのための招待宴が催された。一方、上海展は理事長代理として山井湧教授、書道教員を代表して浅見精一教授、それに出品者も加わっての開会となった。この時、当時の上海第一等の書画家王个簃先生（呉昌碩の門人）が出席され、本学の書法展を歓迎して書を揮毫されたのは特に印象深い出来事であった。

書道文化センター開設以来最大の企画であったこの書法展も成功の裡に幕をおろし、所長の青山教授は書道文化センターの更なる発展と方向性を考えられていた。それはセンターから研究所への改組の案であったが、しかし、これは次期所長に委ね、自らは教授にもどるという考えを示された。これは一九八四（昭和五九）年のことである。

一九八五（昭和六〇）年四月、前任所長の意を受けて、浅見精一（筧洞）教授が所長に就任された。以下はその年の『大東書道』誌上に掲載された浅見所長の挨拶文である。

## 新任ご挨拶

書道文化センター所長　浅見筧洞

この度本学書道文化センター所長青山杉雨先生の任期満了により、その後任として就任することになりました。不敏非才、その重大な職責を尽くし得るや否や甚だ危惧を感じております。

想えば青山先生には、昭和四四年より一六年の長きにわたり所長として鞅掌され、その高い見識と卓抜の手腕は、大東書道として質量共に充実させ、他に類例のない実績は、大学の看板教科として盛名を高からし

め、学内外に認められるようになりました。

また書道文化センターの事業としては、書き初め大会、書道講習会、全国書道展等、一昨年は大東創立六〇周年記念事業に協賛して、北京・上海に於て、大学サイドでは初めての海外展を開催し、教員、卒業生、学生、三者一体となっての情熱溢るる出品は、大学の理解ある支援と相俟って予想外の成功を収めるなど、対外関係の事業にも効果を挙げつつあります。

なお本誌の発行も年々増加の一途を辿り、権威あるその内容は、この種書道誌の道標として、書道の普及向上、実力養成のため限りなき前進を続けております。

今後も青山先生には引き続き編集等指導され、スタッフも益々大東書道誌の発展に尽力いたしますので、会員の皆様におかれましては、一層のご後援、ご協力を頂きますよう切にお願い申し上げます。

一九八五・一九八六年の両年度、浅見所長が指揮をとられたこのころは、附属事業も相当規模に成長し、『大東書道』の会員数は一万名を超え、全国書道展の出品点数も三万点に及んでいた。浅見所長は、対外的にはこれらの附属事業を展開しながら、一方では研究所への改組についての実質的な検討を進められた。附属事業が軌道に乗って多忙を極めるなか、この重要案件は管理委員会で精力的に討議が進められ、その結果、一九八六年春には、研究所組織の枠組みと業務内容の原案が固められるに至った。

そこで一九八七（昭和六二）年四月改組を前提として規程案等文書作成の作業が進められ、この年の九月から、そのための学内折衝が始まった。そしてその実像がほぼ見えるようになってきたころ、純粋な研究所とするために附属事業の外部委託を検討するようにという香取学長の指示があった。年度変わりを一月後に控えたころで、この検討の

ために四月改組は時間的に無理な状態に陥った。

　これまでのセンターが学外の支援者に支えられて事業規模を拡大してきた経緯から、これを単純に切り離すことは社会の信頼を損なうことになるので、改組後の研究所は附属事業としてこれを受け継ぐというのが管理委員会の総意であったのである。

　学長の指示を受けて、センターでは各事業単位ごとにその存続の可否をも含めて検討を重ねた。これまで学内で行った業務の進行手順を正確に示すことが委託交渉の要件となるので、この検討は慎重を期して進めていった。

　この一九八六年度には予期しえぬ出来事が起こった。この年の一一月二五日、センター管理委員会委員の永井聰男（暁舟）教授が心臓発作により急逝されたことである。その前日は本学主催第二八回全国書道展の表彰式があって、永井教授もお元気なお姿で賞状の授与をなさっていただけに、当日式場で同席した書道教員一同、にわかに信じ難くただただ驚くばかりであった。享年五〇歳。書道文化センター構想の時点から研究所構想にむけての検討まで、常に実務の中心となって本学書道のために献身的に尽くされ、今後を大いに嘱望されていた永井教授を失ったことは、惜しみても余りあることといわざるを得ない。今思えば、永井教授の人生は本学の書道一筋に尽くされた一生であった。

　一九八六年三月、浅見所長は附属事業の外部委託は現状では行うべきではないとの判断を示され、研究所構想をこのまま進めるべきとの結論を残して任期満了により退任された。

　折しもこの三月、青山文雄（杉雨）教授も書作に専念するために退任された。

　青山教授が本学に就任されたのは一九五五（昭和三〇）年四月、以来三二年の永きにわたり本学書道の発展に尽くされてきた。その卓抜な指導力があってこそ本学書道の今日があるといっても過言ではあるまい。

　青山教授はご自身の退職後の本学書道の更なる発展を切に希望されていた。そこでこの年、筑波大学を退職される

今井潤一（凌雪）教授に本学への就任を要請された。今井教授は大学退任を機に書作に専念することを既に決められていたが、青山教授の熱心な説得によって、一九八七（昭和六二）年四月本学に就任された。
今井教授は着任とともに書道文化センター所長に就任され、前任所長の託された研究所構想の実現にむけて更に歩を進められることになったのである。
以下は改組を前にしての今井所長発杉本学長あて文書（一九八七年七月二日付）の抜粋である。ここには当時の今井所長の考えが示されている。

### 書道研究所への移行について

現在、わが国の書道研究は、研究者が個々に行うことが多く、優れた研究も研究者の私的業績とはなりえても、これらが公に認められるには至っていない。それは書道の位置づけや内容の体系化が十分でなかったことと、研究業績を整理して世におくる信頼すべき公的研究機関をもたなかったことが大きな原因である。

大学における書道教育にも問題がある。書道科教育法を開講しながら、その根本である書道の研究を専門的に行う場所を持っていない。現在、全国大学中に開講する書道は、単位認定の所定の枠組みはあっても、その内容はほとんど各々の教員まかせの状態にあり、その程度も一様ではない。大学で書を学ばせる以上、修得すべき一応の範囲は定められるべきであろう。これは、大学教員養成機関不在の結果であって、今もって、書作家・書道研究家の私的業績を公のものに読み替えて採用の基準とする以外方法がないのが現状である。

従って本研究所は、書道研究を通じて大学の書道教育の充実に寄与し、ひいては将来、書道の大学教員養成の基盤ともなりうるように努めることを任務とする。このことが今日の社会の要求に応えるものと考えるからである。

また、これまで書道文化センターの事業として遂行してきた大東書道・全国書道展等については外部委託をも含めて種々検討を重ねた結果、現状では学内で行うことが適当であるとの結論を得た。これらの諸事業が対社会的に果たしてきた実績は評価されるべきところで、研究所はこれを研究所の附属事業として受け継ぐ。しかし、これは固定化するものではなく、毎事業年度ごとに個々の事業に検討を加え、研究所の社会事業の範囲でより理想的な方向をさぐるべきであると考える。

発足に際しての要望

本研究所は研究部門と附属事業部門の二部門で構成する。研究所の主たる業務は研究業務であって、このことを明確にしないと諸事業を附属事業と呼ぶことはできない。従って、何よりも優先すべきことは、機能する研究機構の設定であると考える。

兼担・兼任研究員については現在六名を予定し、各々の専門分野で研究を進めることができるが、これが個人の研究として終わるのであれば、研究所としての意味をなさず、これまでの書道研究と何ら変わるものとはいえない。各々の研究成果を研究所の業績として体系化し、これを積み重ねていくことが本研究所の責務であろう。しかし、本務を別にもつ兼担・兼任研究員にこれまでをも望むことには無理があり、研究所の将来を思えば、発足時点から専任研究員を置くことが望ましい。兼担・兼任に専任研究員を加えることによ

> って、研究部門の基本的体制が実質的に整い、研究テーマごとに入れ替わるであろう兼担・兼任研究員の研究成果も研究所の業績として体系化して残すことができると考えるからである。
>
> 附属事業部門は書道の社会事業の遂行を任務とし、併せて研究所事務を兼ねるもので、これは研究所事務室が担当する。従ってこの事務室の人員配備は事業規模に応じた人員とともに、業務内容に適した人材の配慮を望みたい。
>
> 以上、研究部門に専任・兼担・兼任研究員、附属事業部門に適任者を配備することによって、本研究所の人員構成は整い、事業目的に沿った運営が可能となる。
>
> 本研究所はわが国初の公的な書道研究所として、その存在を社会に認められるよう、実体ある研究所でなければならない。そのためには、施設・機構・人員等、発足時点でできる限りの条件整備に努めることが必要であり、このことが研究所の理想の実現につながるものと考えている。中でも人的条件は研究所の将来を左右する重大事であるだけに、第一に考えられるべきことであろう。

概ねこの方針で、一九八八（昭和六三）年より、書道研究所とすることが理事会で承認されたが、ただ専任研究員を置くことについては、残念ながらこの時点では認められなかった。

### (二) 書道研究所としての活動

一九八八（昭和六三）年四月一日、大東文化大学書道研究所が誕生した。所長は今井教授である。

研究所の核をなすべきは当然のことながら研究業務である。しかし、新生の研究所では成果の発表を急ぐべきではなく、いい結果を得るためにも研究は慎重に進めるべきとするのが今井所長はじめ兼担・兼任研究員の総意であった。

一方附属事業はセンターの事業をほぼ引き継ぐ形でスタートした。しかし、研究所内部では既存事業の洗いなおしもこの前年度から始まっていて、徐々に大学の研究所が行うべき社会事業の実像が浮かび上がってきつつあったのもこのころのことであった。

研究所になってから始まった事業に次のようなものがある。

一　公開講座書道（一九九〇〈平成二〉年度開始）

これは中国書道史を学びながら、漢字のさまざまな書体の典型的技法を体験させる通年の講座で、年間六〇コマを履修するものである。漢字コースは現在三年目を迎え、一九九二（平成四）年度より仮名コースもスタートした。現在九十余名が参加している。

二　書道研究所東松山分室の設置（一九九一〈平成三〉年度）

従来板橋校舎では、書道を学ぶ学生たちの指導・助成を行ってきたが、これを東松山校舎の学生へも便宜を供与し、書道についてのさまざまな相談に応じることを目的としている。従って分室内には書道の基本図書を備えている。

三　中国古典名蹟複製展示会（一九九一年度）

台北故宮博物院に蔵する名品の複製を東松山校舎で展示し、日ごろ、部分的に印刷物でしか見られないものを原寸原色で見てもらおうと企画したもの。

四　書道教材ビデオ作成（一九九一年度から一九九二年度）

株式会社二玄社よりの申し入れを受けて、高等学校芸術科書道の副教材としてビデオを制作した。事業主体は二玄社で、書道研究所が企画監修に当たり、左記の五本のシリーズとしたもの。シナリオは各々の書体を専門とする本学書道教員が担当し、管理委員会で構成台本第五稿に至るまで細部にわたって検討を重ねた。幸いにも左記五巻すべてには文部省選定をいただき、また、日本視聴覚教育協会の本年度の選考では、(1)が最優秀作品賞・文部大臣賞、(3)が優秀作品賞・日本視聴覚教育協会会長賞に選ばれ、これは予想だにしない喜びであった。

〈ビデオタイトル〉

(1) 楷書の歴史と書法Ⅰ
(2) 楷書の歴史と書法Ⅱ
(3) 行書の歴史と書法
(4) 草書の歴史と書法
(5) かなの歴史と書法

センター当時より継続した附属事業を遂行しながら、これら新規事業が順調な滑り出しをみせたことは喜びに耐えない。しかし、この間には研究所として予期しない事態が起こっている。

一九九〇（平成二）年二月、所長の今井教授が病に倒れられてしまったのである。病名は脳梗塞、長期療養の必要があるというのが主治医の診断であった。先にあげた新規事業がこれから動き出そうとする矢先の出来事で、あまりの驚きに一同戸惑いを隠しきれなかった。

しかしながら研究所の業務は事業計画の通り遂行していかなければならず、不肖私が所長代行を命ぜられ、計らずもその重責を負うことになってしまったのである。そこで全書道教員一丸となってこの時期を乗り切り、今井所長の

一日も早いご快癒を願いながら、必要に応じて所長を奈良の病院に訪ねながら業務の遂行につとめてきた。

大東文化大学の書道のために、先生に復職いただきたいと関係者一同が願い、また、当時の[illegible]学長もご自身でそのためにお願いに行こうとまで言って下さったが、今井先生のご病気と、そのためにご家族の皆様がいかにご心配なさったかとその心中をお察しする時、われわれは先生の今後なされるべきことをも考え併せ、誠に遺憾ながら先生の復職の説得をあきらめねばならないと判断する以外方法がなかった。

今井教授が改組を前にして杉本学長にあてられた文書の中には、先生の遠大な理想がうかがわれる。幸いにも今日、研究所は少しずつではあるものの、先生のお考えにそう方向に進んでいるといえる。

## (四)　研究所の今後の展望

研究所の規程に示す通り、われわれは書道の研究を通じて書道教育に貢献することも事業の一つと考えている。現在、研究所の実施している事業の中にも、既にこのことにかかわっているところがあるが、一方、学内に対してこのことをいかにすべきかということを更に検討しなければならないと考えている。そうすると、当然のことながら、今後書はいかにあるべきかという大問題を避けては通れない。社会の中に書をいかに位置づけるか、学問的にどのように体系化すべきか、等々、残された命題は多い。いずれも一朝一夕に解決できるものとは思わないが、少しずつでも前進させるための努力の継続は必要であると考えている。これは単に研究所のみならず、本学の書道教科の将来にも関わる事柄であり、今後、管理委員会で検討を重ねて行きたい。そうすることによって、学内、また学外にむけての研究所の果たすべき役割もより具体的になっていくと考えるからである。

このほか、近い将来実施可能な企画としては、書道による学生の海外研修（中国）がある。この夏、研究所職員二名を上海復旦大学国際文化交流学院に派遣し、既に受け入れ側の条件等の調査を終えた。これからその条件の範囲内でより効果的な研修が実施可能かどうか管理委員会に計ろうと考えているところである。

研究所発足以来ようやく五年目、幸いにも次年度よりは専任研究員も置くことが承認されているので、研究機構も少しずつ整っていくものと考えている。

また、書道研究所研究員の研究の成果は、今年度『大東書道研究』として発刊する。これは、作品制作と研究論文の双方よりなり、いまの書道研究所の素顔そのものとなる予定である。

［東山一郎］

# 第三節　体育センター

## (一) 大東スポーツの夜明け

一九六七（昭和四二）年三月に東松山校舎が完成し、同年四月より一、二年次生がこの校舎で学ぶことになった。この校舎は、生き生きとした大自然に囲まれた素晴らしい環境のもとにあったが、周辺には文化的施設や娯楽施設が何一つない所であった。こうした中で、学生たちに、単に講義を聞いて帰るだけの生活ではなく、生気あふれる活発なキャンパス生活を過ごさせるにはどうしたらよいかということが模索された。この結果、学生たちに、文化面および運動面における課外活動が推奨されることになった。課外活動によって、感動を日々の糧とする青春を過ごし、多くの友人や先輩と触れ合うことが、人間形成に役立つものと期待された。

体育部門に関しては、すでにその前年、一九六六（昭和四一）年四月に「学生に健全なる身体と活発なる精神を涵養せしめる」目的をもって大東体育会が設けられており、運動部育成計画が策定されていた。その育成計画は、東松山校舎開設と同じ年、一九六七年度より実施に移された。これによって、部長、補導官、監督などを設け、またスポーツ界に実績を有する監督の招聘や埼玉県体育協会の協力を得るなど、体育各部の組織の充実とその活性化に着手した。

なお、この年には、次のような体育各部がみられる。剣道部・柔道部・卓球部・空手部・自動車部・ラグビー部・

舞踏研究部・ワンダーフォーゲル部・アメリカンフットボール部・合気道部・アーチェリー部・弓道部・サッカー同好会・スキー部・ボウリング部・ボクシング部・アイスホッケー部・少林寺拳法部・体操部・躰道サークル・硬式野球部・陸上競技部・レスリング部・バドミントン部・バレーボール同好会などである。

　こうした体育各部に対する強化育成計画を背景として、次第に各部門において競技の成果がみられるようになった。例えば次のようなものがあげられる。スキー部女子部門が学生選手権において一九六八〈昭和四三〉～一九七〇〈四五〉年度に連続総合優勝し、札幌オリンピックに斉藤貢監督、高橋弘子、沖津はるえの三人を代表として送る。全日本大学ボート選手権大会女子ナックルフォア優勝（一九六九〈昭和四四〉年度）。レスリング部がミュンヘンオリンピックに佐藤育雄を代表として送る（一九七二〈昭和四七〉年度）。柔道部恵谷正雄のロンドンにおける世界学生柔道選手権重量級優勝（一九七二年度）。野球部の首都大学野球春季リーグ戦初優勝（一九七二年度）。そして大学創立五〇周年には、陸上競技部が第四回全日本大学対抗駅伝競走大会において優勝している（一九七三〈昭和四八〉年度）。これら一連の目覚ましい成果によって、大東スポーツは、発展への希望の扉が開かれたのである。

　その後の課外体育活動における多くの競技実績の中から、団体優勝の例をあげてみよう。陸上競技部が能登・全日本・箱根駅伝に優勝し駅伝三冠王達成（一九七四〈昭和四九〉年度）。ラグビー部関東リーグ戦優勝（一九七四年度）。スキー部女子部門、全日本学生スキー選手権大会総合優勝（一九七四年度）。陸上競技部箱根駅伝二年連続優勝、全日本大学駅伝四年連続優勝（一九七五〈昭和五〇〉年度）。スキー部女子部門、全日本学生スキー選手権大会において二年連続総合優勝（一九七五年度）。躰道部全日本学生選手権総合優勝（一九七六〈昭和五一〉年度）。ボート部関東大学女子選手権大会ナックルフォア優勝（一九七六年度）。躰道部全日本学生躰道選手権大会二年連続総合優勝（一九八〇〈昭和五五〉年度）。軟式野球サークル首都リーグ戦三回連続優勝（一九七九〈昭和五四〉年秋、一九八〇

年春秋)。

　このように、体育センター設立直前の一九八〇年までの団体部門における実績だけを取り上げても、かなりの成果がみられるようになっていた。

## (二)　体育センターの設立とその後の展開

　体育センターは、一九八一(昭和五六)年四月一日制定の大東文化大学体育センター規程に基づいて、大学に設置された機関である。その目的とするところは、「本学における課外体育を振興し、学生の体位向上と人間形成を図り、全学生の志気高揚に資するを以って大学発展に寄与する」ことにある。

　こうした目的に沿って、体育センターは、おおむね次のような事業を行うことになっている。

(一)　学生の課外体育活動にかかわる研究・研修および資料の収集分析

(二)　学生の課外体育活動の指導

(三)　講習会・研修会の開催

(四)　学外組織との連絡調整

(五)　その他課外体育活動に関すること

　同センターには、所長、運営委員会、課外体育強化対策委員会などが置かれていて、その円滑な運営が図られている。現在同センターが関与している体育クラブは、陸上競技部・ラグビー部・レスリング部・柔道部・スケート部など二九部門に及んでおり、それぞれに部長、監督、コーチなどが置かれてその育成が図られている。

体育センターに関連する問題で特記すべきことは、一九八四（昭和五九）年に、体育推薦入学のより一層の公正な取り扱いを期するために、これに関する厳格な制度が設けられた点である。こうした新たな制度に基づき、体育推薦入学に関して、その人数の制限、推薦基準、推薦手続き、入学許可の決定にかかわる諸事項が明確に定められたのである。これらの体育推薦は複数の機関の審議を経ることになっており、その入学許可は、最終的には各学部教授会の承認に基づき学長が決定している。こういった一連の措置の結果として、体育推薦入学希望者の募集についてはさまざまな制約をこうむることになったが、これによって、推薦入学のより一層の公正という大学のあるべき姿を貫いていく条件が整備されたのである。

課外体育は学生の自治活動の一環であるから、各運動クラブが自主的に運営されることは当然であろう。従って、例えば本学における各運動クラブの合宿所は、通常、それぞれアパートなど民間共同住宅の一括賃借によるものであり、家賃として各部所属の学生たちが費用を負担するという形式をとっている。本学には、学園が建設所有している合宿所というものはない。しかしながら、学生たちの生活環境に関しては、十分な配慮が必要であり、このためには良質でできる限り低家賃の物件が確保されなければならない。そうした観点から、一九九二（平成四）年度より、合宿所として各運動クラブが民間共同住宅等の賃貸借契約を締結する際には、必要に応じてその保証人となるなど、何らかの形で学園が関与するという方針が採用されることになった。これによって、今後の各運動クラブの合宿所については、そのクラブの自主的手当てによることを原則とはするが、学園がかなりの程度関与することによって、より優れた施設をより有利な条件で借り入れることができると期待されている。課外体育の環境条件については、これを第一歩として今後一層の整備改善が望まれる。

本学における課外体育関係予算は、極めて限られたものであり、従って学生の課外体育活動への助成や指導は必ず

しも十分に行われているとは言い難い状況にある。このような条件のもとにあっても、課外体育指導者や学生諸君のたゆまざる努力によって、近時学生スポーツ界において幾多の輝かしい成果を示しており、更にわが国スポーツ界に対しても顕著な貢献をしている。

体育センター設置以降の各クラブの競技実績のうち、団体優勝の主な例をあげれば、次のようなものがある。

▽一九八二（昭和五七）年度

○スキー部（女子部門）　全日本学生スキー選手権大会女子総合優勝

○躰道部　全日本躰道選手権大会団体実戦の部優勝、全日本学生躰道大会実戦の部優勝

▽一九八三（昭和五八）年度

○陸上競技部　全日本大学対抗駅伝競走大会優勝

▽一九八五（昭和六〇）年度

○軟式野球部　首都大学秋季リーグ戦優勝

▽一九八六（昭和六一）年度

○ラグビー部　全国大学ラグビー選手権大会優勝

▽一九八七（昭和六二）年度

○ラグビー部　関東大学ラグビーリーグ戦優勝

▽一九八八（昭和六三）年度

○ラグビー部　全国大学ラグビー選手権大会優勝

○躰道部　全国学生躰道大会総合優勝

▽一九八九（平成元）年度

○陸上競技部　全国大学対抗駅伝競走大会優勝、東京箱根間往復大学駅伝競走大会優勝

▽一九九〇（平成二）年度

○陸上競技部　出雲くにびき大学駅伝競走優勝、全日本大学対抗駅伝競走大会優勝、東京箱根間往復大学駅伝競走大会優勝

○軟式野球部　全国学生選手権大会優勝、首都大学春季秋季リーグ戦優勝

▽一九九一（平成三）年度

○ラグビー部　関東大学リーグ戦優勝

○陸上競技部　91日中友好万里の長城駅伝競走大会優勝

これら体育各部門における「優勝」は、一般学生にも大きな感動を呼び起こし、学園生活全体に活気を与えている。こうしたことから、課外体育はまた課外教育でもある。

一九九三年度　課外体育指導者一覧表　一九九三年六月一日

| № | クラブ名 | 部長 | 所属 | 副部長 | 監督 | コーチ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一 | 陸上競技部 | 永田元也 | 経済 | | 青葉昌幸 | 外園　隆 |
| 二 | ラグビー部 | 中野敏雄 | 経済 | | 緒　保幸 | |
| 三 | レスリング部 | 酒井清六 | 経済 | 佐藤明弘 | 藤沢信雄 | 町田　建 |
| 四 | 柔道部 | 武内政幸 | 経済 | | 安本豊邦 | |
| 五 | スケート部 | 向後良文 | 経済 | | 新井義久 | 角張亮子 |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 六 | ボクシング部 | 尾花清一 | 文学 | | 山本　膳 | | |
| 七 | 相撲部 | 石毛長雄 | 文学 | | 松坂憲明 | | |
| 八 | 硬式野球部 | 体育センター | | | 長井精一 | | |
| 九 | アイスホッケー部 | 広井大三 | 法学 | | 小田島武行 | 高橋敬治 | |
| 一〇 | バドミントン部 | 岡倉登志 | 文学 | | 兵頭圭介 | 甲斐康郎 | 金子　豊 |
| 一一 | バスケットボール部 | 吉原二三男 | 外国 | | 山口忠芳 | | |
| 一二 | バレーボール部 | 鈴木一道 | 経済 | | 飯塚　昭 | 須藤由利子 | |
| 一三 | 剣道部 | 荒屋　勲 | 外国 | | 中園和男 | | |
| 一四 | スキー部 | 花岡正夫 | 経済 | | 今井五朗 | 福田繁雄 | |
| 一五 | 軟式野球部 | 岡田良徳 | 経済 | | 岡田良徳 | | |
| 一六 | アメリカンフットボール部 | 奥田四郎 | 経済 | 秋葉盛夫 | 渡辺次男 | 菅原昌紀 | |
| 一七 | 柔道部 | 古川友春 | 外国 | | 小幡長嗣 | 鈴木茂嗣 | 宮原輝子 |
| 一八 | ヨット部 | 渡部　茂 | 経済 | | 田中義雄 | 小野義房 | |
| 一九 | アーチェリー部 | 萩原貞正 | 法学 | | 永田哲郎 | | |
| 二〇 | 弓道部 | 萩原泰男 | 文学 | | 坂田射次 | 松田茂男 | |
| 二一 | サッカー部 | 永林　惇 | 経済 | | 坂本是道 | 高田　清 | |
| 二二 | 卓球部 | 小松進一 | 法学 | | 鮫島洋一 | 佐藤芳洋 | |
| 二三 | ゴルフ部 | 末繁宏造 | 経済 | | 三澤勝孝 | | |
| 二四 | フェンシング部 | 渡辺栄太郎 | 法学 | | 平林弘朗 | | |
| 二五 | ボウリング部 | 辰巳正明 | 文学 | | 藤井利次 | 高木恵子 | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 二六 | 空手道部 | 小澤　誠 | 経済 | | 村松高市 | 山田知孝 | |
| 二七 | 少林寺拳法部 | 前川邦生 | 経済 | | 菅原　勉 | | |
| 二八 | 合気道部 | 林田晃明 | 経済 | | 島田　健 | 栗林孝典 | |
| 二九 | ボート部 | 日吉盛幸 | 文学 | | 大久保　謙 | | |
| 三〇 | ハンドボール部 | 小野幸二 | 法学 | | 宮嶋敏行 | | |
| 三一 | ワンダーフォーゲル部 | 石垣信浩 | 経済 | | 宍戸哲夫 | 城所利幸 | |
| 三二 | ローバースカウト部 | 和田　優 | 経済 | | 中野泰彦 | 福島謙三郎 | |
| 三三 | 競技ダンス部 | 加藤禮子 | 文学 | | 村瀬章洋 | 糸井禮美 | |
| 三四 | 硬式庭球部 | 萩紀　勇 | 文学 | | 井口京子 | 多田信也 | |
| 三五 | 軟式庭球部 | 町井和朗 | 法学 | | 小林克明 | | |
| 三六 | 自動車部 | 三上英俊 | 経済 | | 石崎幹夫 | | |
| 三七 | 水泳部 | 田内初義 | 文学 | | 渡辺博行 | | |
| 三八 | 体操部 | 岡林桂生 | 文学 | | 波多野　伸 | 矢田輝宏 | |
| 三九 | モダンダンス部 | 今井けい | 経済 | | 馬渡園代 | | |
| 四〇 | ラクロス同好会 | 清家伸彦 | 経済 | | 清家伸彦 | | |

【永田元也】

# 第四節　情報処理センター

## (一)　沿革と回顧

大東文化学園情報処理センターが、初めに法人に直属する機関として発足したのは、一九七七（昭和五二）年四月であったが、その前年三月には既にFACOM230-28コンピューター・システム（富士通製）が本学に導入され、情報処理教育の機械実習用として運用を開始していた。

それ以前の本学における情報処理教育は、一九六九（昭和四四）年に初めて正規のカリキュラムとして「コンピュータ1」「コンピュータ2」を経済学部経営学科に開設し、経済学部学生の専門教育科目とした。しかし、この科目の履修要件として必要不可欠な学生の機械実習は、学外のコンピュータ専門学校等で極めて困難な状況の下で続けられてきた。その間、一九七一（昭和四六）年四月に電子計算機導入準備委員会が発足し、一九七五（昭和五〇）年九月の学園常務審議会において、学内待望のコンピューター・システムの導入が決定した。

こうして大東文化大学五〇周年記念館三階に設けられた電算機室の設備工事の完了をまって、前記システムの設置をみることになったのである。

これはやがて一九八〇（昭和五五）年の学園事務機構改革に際し、法人から大学に所属替えとなり、大東文化大学情報処理センターと改称され現在に至っている。

さて、一九七七（昭和五二）年四月、センター創設以来今日（一九九二（平成四）年九月）まで、その歴史はわずか一五年余に過ぎないが、その間のコンピュータ技術の進歩は全く驚異的というほかはなく、それはまさに分進秒歩の技術発展を常に追い続けたセンターの苦闘の軌跡であったといってもよい。そこで、今日までのセンターの足どりを、歴代所長の在職期間を一つの区切りとして、その間の特色をいくつかの視点から概括する。

(1)　組織草創期（一九七六（昭和五一）年～一九七九（昭和五四）年、所長、神立時三郎常務理事。副所長、高松鶴吉経済学部教授）

この時期は、情報処理といえばコンピュータと考えられた時代である。最初にコンピュータに取り組んだ先覚職員は、すべてが初めてのことであり、手探りの状況の中で大いなる熱意と努力と勇気をもっての挑戦であったといえる。当時副所長であった高松鶴吉教授はセンターの設立目的を、

(イ)　大学における学術研究を推進するための補助媒体

(ロ)　大学・高校・医専等の教育を通じて、現代社会における情報処理の正当なる位置づけとその理解

(ハ)　諸業務のコンピュータ利用による機械化、能率化へ向けての協力

(ニ)　人間の創造性にまつべき事柄と機械に委ねられるべき事柄との区別の認識に基づく、その方途の研究と理解

にあると述べている。

(2)　設備拡張期（一九八〇（昭和五五）年～一九八三（昭和五八）年、所長、高松鶴吉経済学部教授）

システム導入から五年目を迎え、研究利用に、教育支援活動に多大な成果をえていた。

この時期に、法人本部から学内事務電算化計画推進の要請があり、その手始めとして財務システムの開発から着手することとなった。これら研究・教育、その他オフィス・オートメーションの要求に応えうるようシステムの増設、

レベルアップがなされた。

(3)　TSS（タイムシェアリングシステム）導入期（一九八四（昭和五九）年〜一九八五（昭和六〇）年、所長、芳賀雄経済学部教授）

一九八五年のシステム更新時期に合わせて計算機実習、個人研究、事務合理化のための各利用方法、内容およびそれらの充実に必要な設備等の各事項について、全学部、事務部局一斉に意見や希望を求めセンターの将来計画を検討した。

特にこの時代の趨勢として先進各大学の大部分が、研究利用や情報処理教育の効果をあげるため、TSS方式を採用していた。

本学経済学部からも新機種選定に当たっては、TSS方式を導入するよう強い要望があった。

また、事務部門からも、対話方式でシステム開発ができることや、データ処理を効率化するために、データベース開発に適した新機種を選定するよう要望があった。

その結果、FACOM M-360 コンピューターシステム（富士通製）一式の導入が決定され、これまで情報処理実習教室のなかった東松山にも、板橋キャンパスと同数の教育用端末機三〇台収容の一実習教室が開設されることになった。

(4)　情報システム要望期（一九八六（昭和六一）年〜一九九一（平成三）年、所長、荒木量雄経済学部教授）

情報処理センターの中・長期計画としての将来展望は、一九八四（昭和五九）年当初から約二年余にわたりセンター内で鋭意検討が重ねられてきた。

その結果は一九八七（昭和六二）年八月に、「大東文化大学総合情報システム——近未来展望（概説）」として取りまとめられ、国の補助金とのかかわりにおけるシステムの切り替え時期であった一九八八（昭和六三）年八月に、両

期的なレベルアップが実現した。すなわち、図書館事務機械化開発および東松山キャンパスにおけるパソコン実習教室が四教室一挙に整備されたことなどによるマシン処理業務の増大に伴い、東松山キャンパスにもホストコンピュータ（FACOM M-760/10）が導入された。板橋キャンパスの新システムには、将来計画を踏まえ旧システム（M-380）の数倍の能力を持つホストコンピュータ（FACOM M-760/8）、およびパソコン実習教室二教室が設置された。なお、両ホスト間はNTTの高速デジタル回線で接続し、一つのシステムとして運用可能なものとした。

その後、一九九一（平成三）年九月に、板橋キャンパス設置のホストコンピュータ一式を撤去し、その代わりに、東松山設置のホストを板橋へ移設して一機体制とした。さらに両キャンパスのパソコン実習教室のうち半数の三教室は収容機種をPC9801-DA/U7（NEC製）に変更した。

この時期は、技術革新を背景とするワークステーション、パソコンの高機能化、低価格化およびその他の環境変化がもたらしたダウン・サイジングがトレンドとなっている。その波はまず本学の情報処理教育の新たな発展に向け、これまでのダム端末（頭脳を持たない安い端末）に代わる多くのパソコンの導入となり、TSS方式から教室内パソコンLANシステムの活用へと大きな変革を遂げることになった。

## （二）現状と課題（一九九二（平成四）年四月～　所長　長岡亮介法学部教授）

コンピューター・テクノロジーの発達は、コンピュータの新しい利用形態を生み出し、新しい利用の需要が新しいテクノロジーの発達を刺激する。

「電子計算機」と呼ばれていた時代、コンピュータの利用は専ら高速の計算的処理に限定されていたが、コンピュ

ータの小型化、低価格化、高性能化は、その日本語処理能力の向上と相まって、特にここ数年、急激に普及し、いまや単なる電子文房具となろうとしている。更にまた、高度情報化社会は「かけ声」の段階から、各種VANなど高密度の情報交換を支える社会的な根幹構造の整備が進み、今や本格的展開期に突入している。

本学が、この情報化社会に、たくましく生きる学生を送り出していくことは、魅力ある学園として「大学冬の時代」を生き残る基本であり、そのためには、情報処理環境の一層の整備は不可欠である。しかし、ともすれば肥大化しがちな情報処理予算の中で、これを行うことは容易ではない。投資は減量と並行していかなければならない。

こうした状況を背景として、本学の情報処理環境も各方面で検討され、一九九一年、教育・研究、図書館、一般事務で使われてきた二台の大型汎用機を一台に減らし、代わって実習室には新しく教員から要望の高い高機能パソコンとソフトウェアを導入した。

一九九二年には、中型・小型UNIX機（IBM社製RS/6000-520H、220C、Next社製Next DIMENSION）を導入し、ダウン・サイジングとネットワークによる分散処理に向けて最初の一歩を踏み出した。

これらを通して、狭義のコンピュータ技術にとらわれない利用が活発化することを期待している。とりわけ、UNIX機を利用したe-mailは、国際的な研究連絡を必要とする研究者にとってはもとより、学園全体にとっても情報化への大きな刺激となろう。

事務システムのダウン・サイジングはまだ開始されていないが、既に図書館は汎用機を離れ独自のシステムで業務を開始した。

それにしても、システムを更新していくことは容易ではない。いかに高性能とはいえ、従来馴染んできたものを捨て、新しいものを使いこなすには、それなりの努力は不可避である。この対価を倍で払いながら、《時代に離れるこ

となく、かつ時流に流されない）本学に最適なシステムを構築していく苦闘が今後も続くであろう。
なお、この情報処理センターは、一九九三年四月一日付で、学園総合情報センターに改組された。

学園システム化状況

| | 項目 | 事項 |
|---|---|---|
| 設備面 | センター設備 | 一九七六年　FACOM 230-28導入バッチ処理開始 |
| | | 一九七九年　FACOM 130-F導入 |
| | | 一九八二年　FACOM M-340R（リプレース |
| | | 一九八五年　FACOM M-360（リプレース（TSS・オンライン開始）FACOM 230-28廃棄 |
| | | 一九八八年　M-FACOM M-760/8 M-760/10（リプレース（TSS・オンライン開始） |
| | | 一九九一年　M-FACOM M-760/8撤去 |
| | 教育設備 | 一九七六年～一九八四年の間はセンター内でパンチカードによる実習 |
| | | 一九八五年以降実習室（端末三〇台）でTSSによる実習 |
| | | 一九八九年度より実習室（六教室　二四〇台）完備　FMR60HDによるCAIシステム下で情報処理教育が開始 |
| | | 一九九一年　実習教室の半数をPC9801DA/U7（リプレース |
| | 研究設備 | 一九八五年～一九八八年の間はセンター内でTSSによる研究 |
| | | 一九八九年度より研究用端末室、特殊入出力室が完成し、パソコン・ホストコンピュータの両方を利用できる環境が整った |
| | 教学システム | 一九八五年度より教学（教務、就職、学生）システム開発 |
| | | 一九八七年度より本格運用 |

| 事務システム面 | |
|---|---|
| | 教務関係の主な実施業務<br>─クラス編成<br>─学科目編成、成績処理<br>─時間割編成、学籍移動、進級・卒業判定資料<br>─履修処理、各種証明書作成<br>就職関係の主な実施業務<br>─希望動向調査<br>─内定動向調査<br>─企業情報提供（業種・求人・ＯＢ等）<br>─各種統計表作成<br>学生関係の主な実施業務<br>─学生情報管理<br>─健康診断書発行<br>─精神衛生調査処理 |
| 入試システム | 一九七八年よりバッチ処理開始<br>一九八〇年よりマークシート方式採用　主な実施業<br>─志願者処理<br>─合否判定資料<br>─入試統計資料処理 |
| 財務システム | 一九八一年よりシステム開発（バッチ処理）<br>一九八四年より本格的運用開始　主な実施業<br>─予算処理<br>─日次伝票処理<br>─決算処理 |
| 図書館システム | 一九八五年度よりシステム設計、開発、データ登録開始<br>一九八九年度より目録作成、目録検索、閲覧業務の運用開始<br>一九九〇年　図書受け入れ、雑誌受け入れが運用され、図書館総合システムの本稼動 |
| 人事システム | 給与システムを外部委託中 |

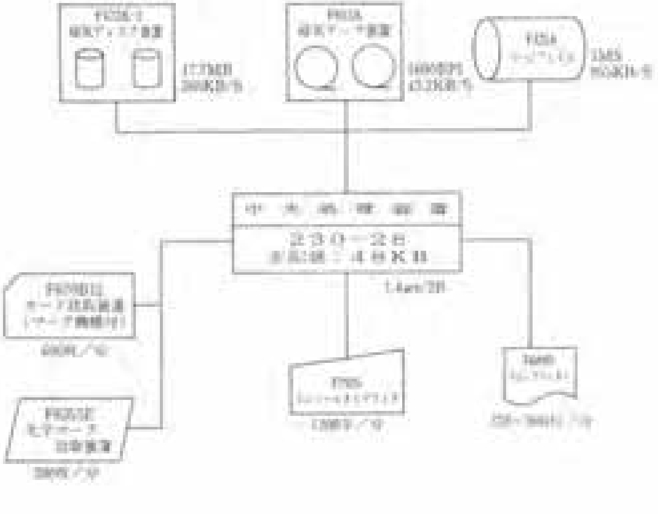
情報処理関係カリキュラム推移表

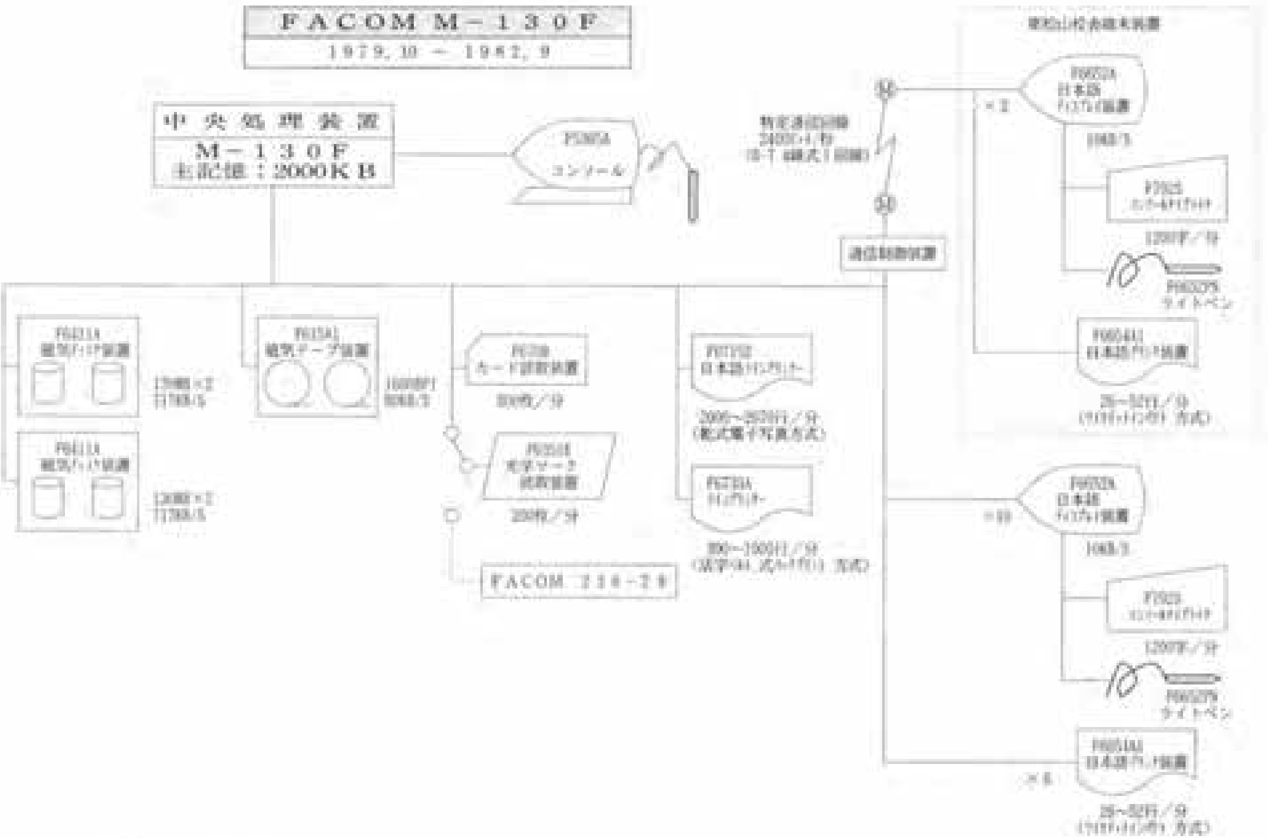
| | 一九七九年 | 一九八五年 | 一九八六年 | 一九八七年 | 一九八九年 | 一九九〇年 | 一九九二年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学部 | 電子計算機実習 | 電子計算機実習 | 電子計算機実習 | 電子計算機実習 | 電子計算機実習 | 電子計算機実習 | 電子計算機実習 |
| | 情報処理一 | 情報処理一 | 情報処理一 | 情報処理一 | 情報処理一 | 情報処理一 | 情報処理一 |
| | 情報処理二 | 情報処理二 | 情報処理二 | 情報処理二 | 情報処理二 | 情報処理二 | 情報処理二 |
| | 経営学演習（高松） | 経営学演習（高松） | 経営学演習（高松） | 経営学演習（高松） | | | |
| | 経営学演習（荒木） | 経営学演習（荒木） | 経営学演習（荒木） | 経営学演習（荒木） | 経営学演習（荒木） | 経営学演習（荒木） | 経営学演習（荒木） |
| | | 経営学演習（大笠） | 経営学演習（大笠） | 経営学演習（大笠） | 経営学演習（大笠） | 経営学演習（大笠） | 経営学演習（大笠） |
| | | 経済学演習（本台） | 経済学演習（本台） | 経済学演習（本台） | 経済学演習（本台） | 経済学演習（本台） | 経済学演習（本台） |
| | | | | 経済学特殊講義 | 経済学特殊講義 | 経済学特殊講義 | |
| | | | | | 経営学演習（富田） | 経営学演習（富田） | 経営学演習（富田） |
| | | | | | | コンピューター・プログラミング一 | コンピューター・プログラミング一 |
| | | | | | | | コンピューター・プログラミング二 |
| | | | | | | | コンピューター・プログラミング論 |
| 外国語学部 | | コンピュータ基礎理論 | コンピュータ基礎理論 | コンピュータ基礎理論 | コンピュータ基礎理論 | コンピュータ基礎理論 | |
| 法学部 | | | | | | 情報処理論 | |
| 教養課程 | | | | | 情報処理 | 情報処理 | |

主通年利用のみ記入

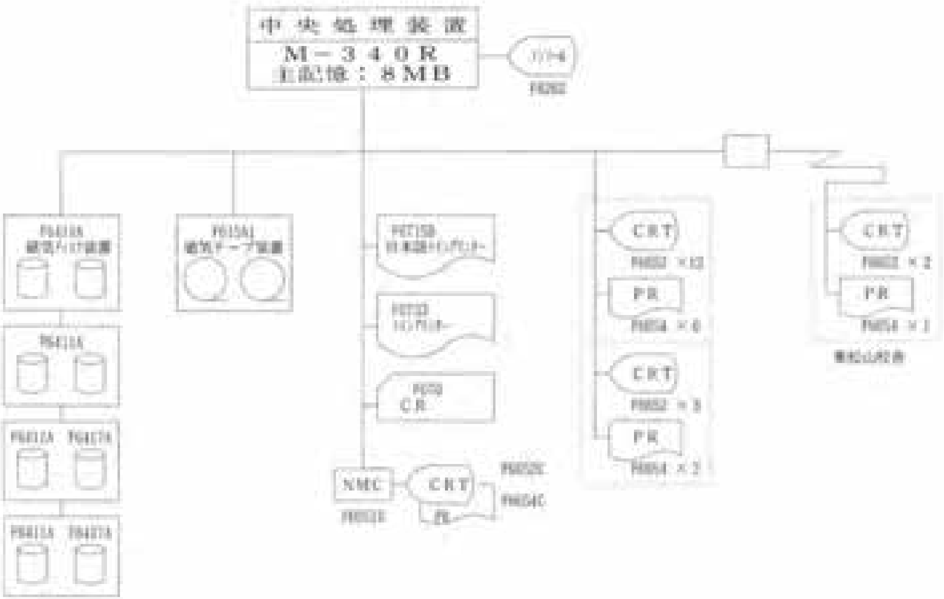
| 情報処理センター計算機のあゆみ | |
| --- | --- |
| FACOM 238-28 | 1976.4～1985.4 |
| FACOM M-130F | 1979.10～1982.9 |
| FACOM M-340R | 1982.10～1985.9 |
| FACOM M-360 | 1985.10～1988.7 |
| FACOM M-760/8 | 1988.8～1991.9 |
| FACOM M-760/10 | 1988.9～1992.10　現在 |

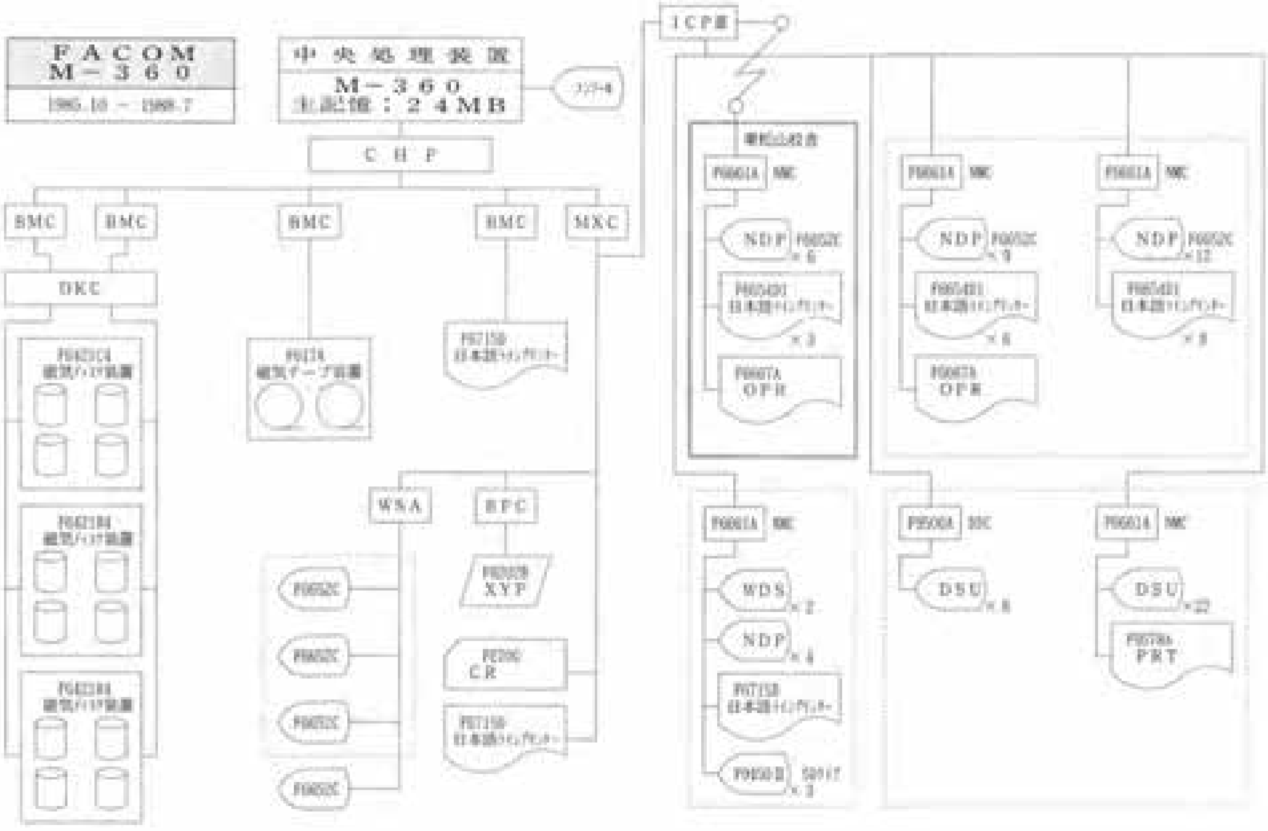
FACOM 230－28
1976.4 ～ 1985.4

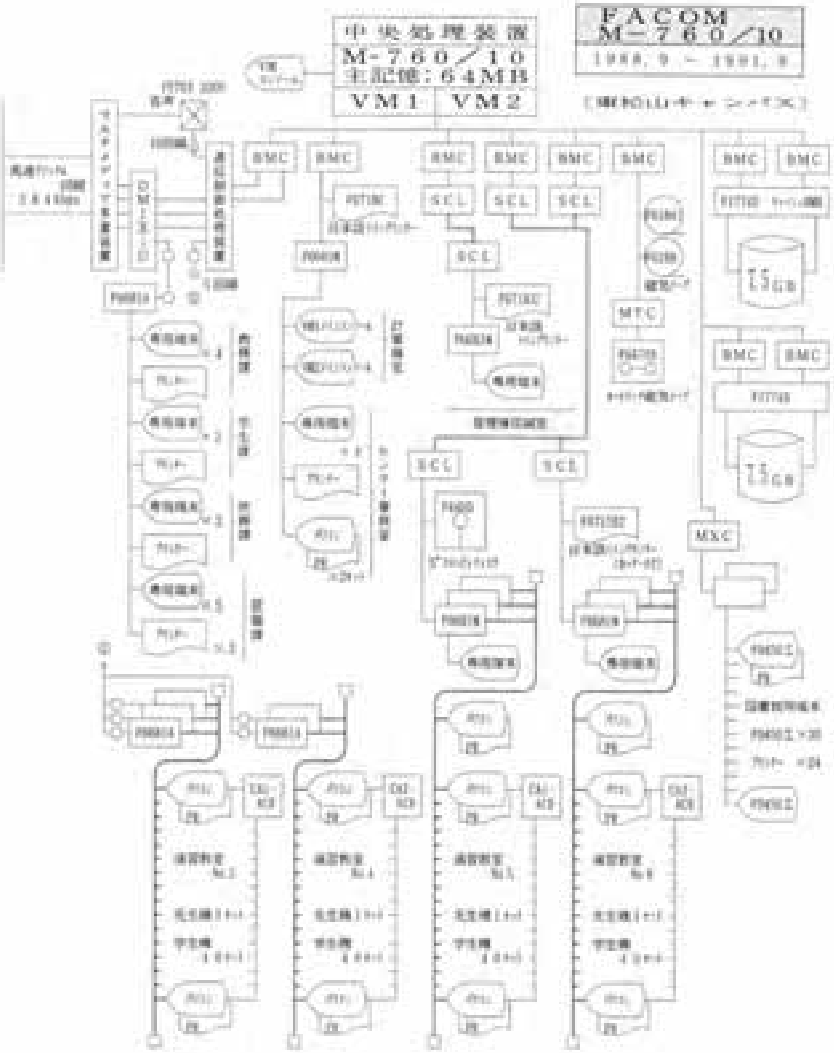


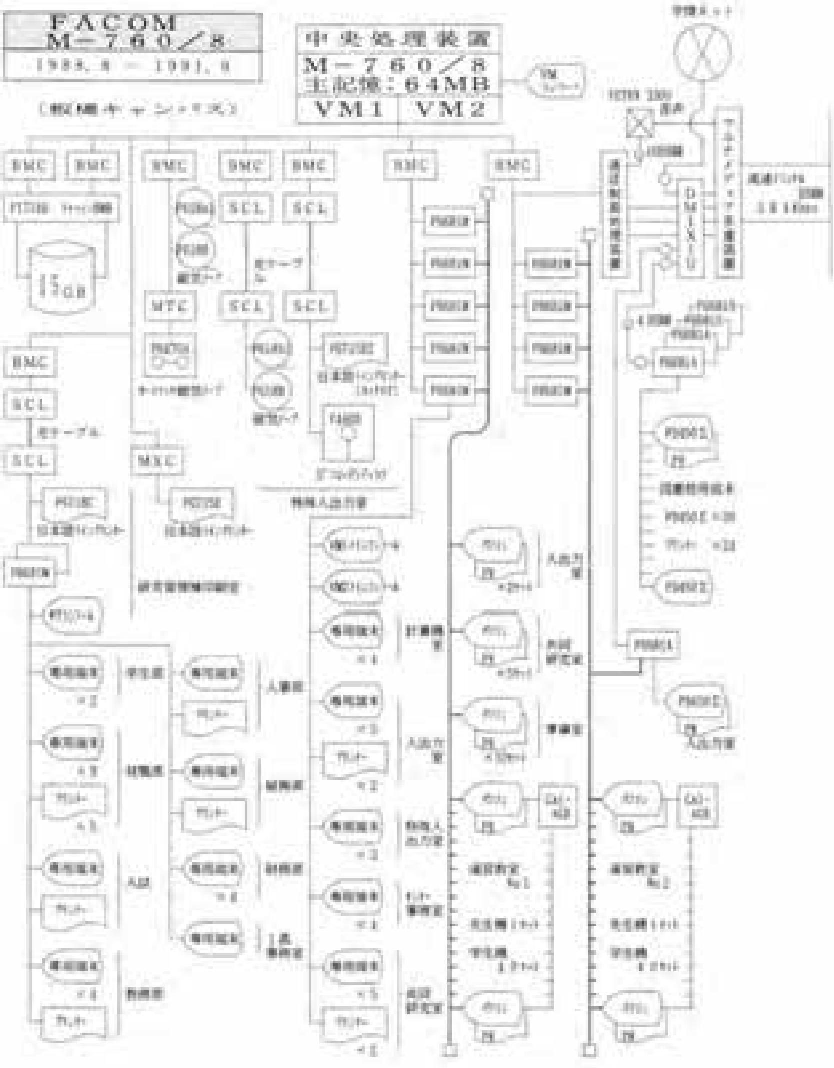

FACOM M－130F
1979.10 － 1982.9
中央処理装置
M－130F
主記憶：2000KB
コンソール
ライトペン

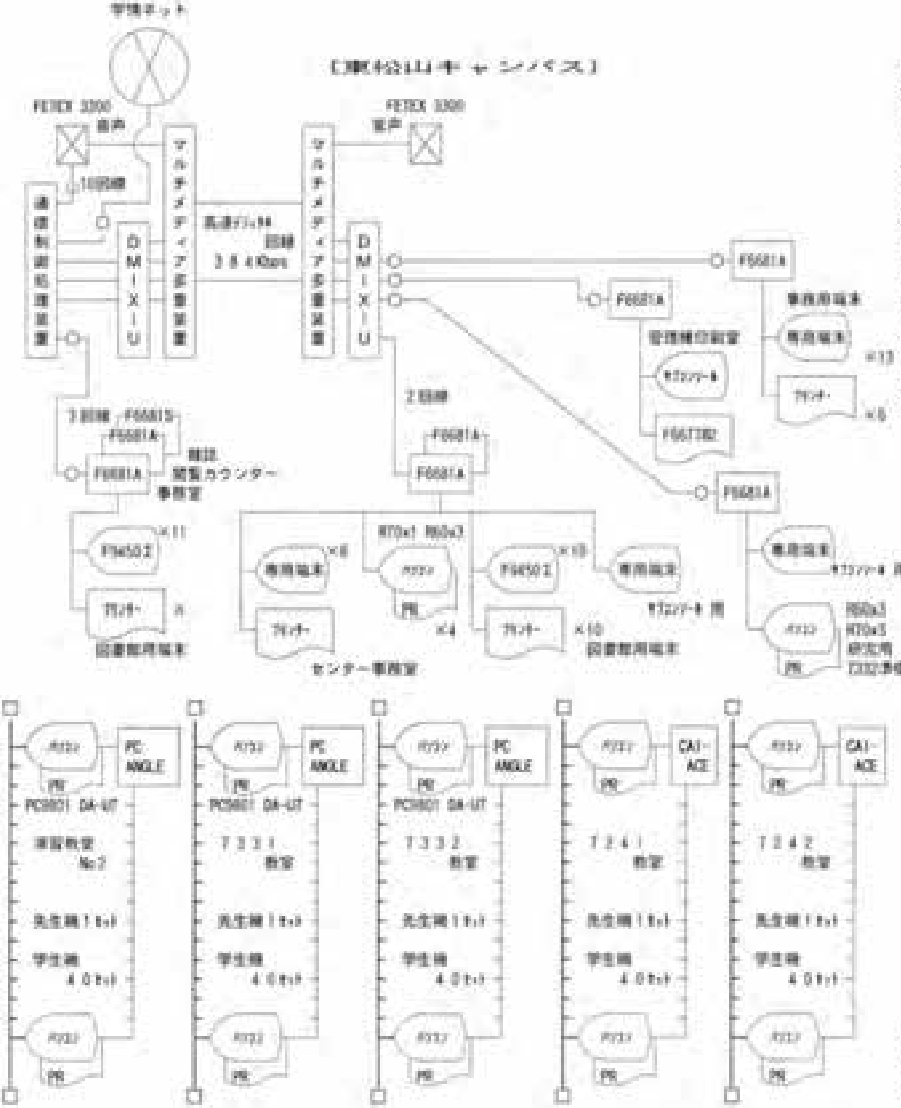
FACOM M－340R
1982.10 － 1985.9

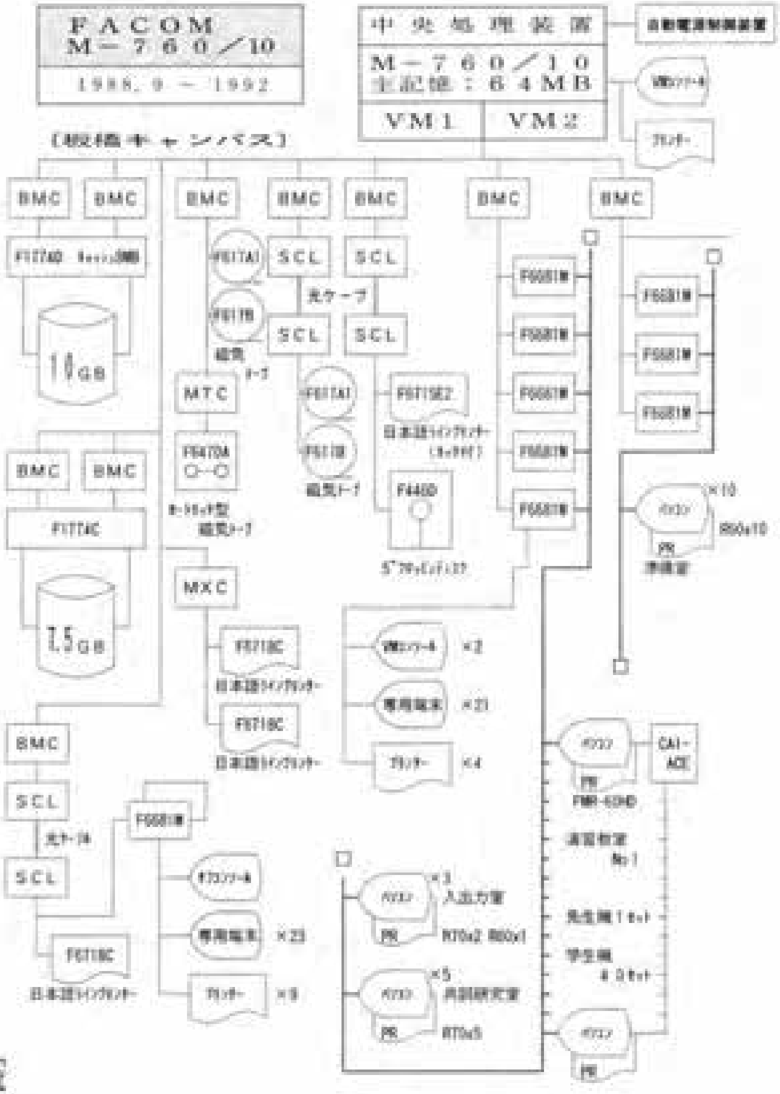



FACOM
M－360
1985.10 － 1988.7
中央処理装置
M－360
主記憶：24MB
CHP
BMC
BMC
BMC
BMC
MXC
DKC
F6421C4
磁気ディスク装置
F6421B4
磁気ディスク装置
F6421B4
磁気ディスク装置
F617A
磁気テープ装置
F6715D
日本語ラインプリンター
WSA
BFC
F6052C
F6052C
F6052C
F6052C
F6202B
XYP
F620C
CR
F6715D
日本語ラインプリンター
ICP
F6661A
NMC
NDP
F6652C
×6
F6654D1
日本語ラインプリンター
×3
F6667A
OPR
F6661A
NMC
NDP
F6652C
×9
F6654D1
日本語ラインプリンター
×6
F6667A
OPR
F6661A
NMC
NDP
F6652C
×12
F6654D1
日本語ラインプリンター
×9
F6661A
NMC
WDS
×2
NDP
×4
F6715D
日本語ラインプリンター
×3
F9500A
DSC
DSU
×8
F6661A
NMC
DSU
×22
PRT


FACOM
M－760／10
1988.9 ～ 1991.9
中央処理装置
M－760／10
主記憶：64MB
VM1
VM2
BMC
SCL
MTC
MXC
SCL
SCL
SCL
SCL
SCL
BMC
BMC
BMC
BMC
BMC
BMC
BMC
BMC
BMC
BMC


FACOM
M－760／8
中央処理装置
M－760／8
主記憶：64MB
VM1
VM2
BMC
SCL
MTC
MXC
DMIXIU


【東松山キャンパス】
学情ネット
FETEX 3300
音声
マルチメディア多重装置
DMIXIU
F6681A
事務用端末
専用端末
プリンター
F6671B2
パソコン
PR
F9450Ⅱ
図書館用端末
センター事務室
PC ANGLE
CAI-ACE
PC9801 DA-UT
7331 教室
7332 教室
7241 教室
7242 教室
先生用 1セット
学生用 40セット


FACOM
M－７６０／10
1988．9 ～ 1992
中央処理装置
M－７６０／１０
主記憶：６４ＭＢ
VM１
VM２
BMC
SCL
MTC
MXC
光ケーブル
磁気テープ
日本語ラインプリンター
専用端末
プリンター
パソコン
PR
入出力室
演習研究室
演習教室
CAI－ACE
先生用１セット
学生用
４０セット
×10
×2
×21
×4
×3
×5
×23
×8

〔荒木晟雄〕

# 第五節　エクステンションセンター

設置

エクステンションセンターの前身の事務組織である生涯学習センターは、大学の果たす役割および学習に対する社会的、地域的ニーズの変化を踏まえ、同準備室として一九九〇（平成二）年一一月発足した。二年間の準備期間を通して一九九二（平成四）年九月より事務組織改正に伴い、新たに大学開放の要となるエクステンションセンター事務室が発足した。

現状

本学では、東京都板橋区、埼玉県、埼玉県東松山市との共催による公開講座、各学部、各研究所、各センター等による公開講座、講演会、シンポジューム等が行われ、地域の人々に学習の機会を提供し、長期間の実績を積み重ねている。

展望

今日、生涯学習に対する社会的要請の高まりとともに、大学は今後、「社会に開かれた大学」および「生涯学習機関としての大学」として、大学のもつ諸機能を広く社会に開放するとともに、すべての人々に学習の機会を提供して教育活動を行い、生涯学習の重要な場としての役割を果たすことが求められている。

センターは、こうした大学の社会的な役割を十分認識し、従来の経験を生かし、具体的には、一九九三（平成五）年度から本学の将来像と呼応しながら、社会から新しい活力を取り入れ、自らの発展を展望していきたい。

〔山口敏雄〕

# 第六章　大学附置研究所

## 第一節　経営研究所

### はじめに

本研究所は一九八一（昭和五六）年四月一日、「会計および経営に関する理論的および実証的研究を行うことを目的とする」経済学部附置の研究所として設置された。初代所長は河野一英教授（元学部長、公認会計士）である。当初は「経済学部経理研究所」の名称で発足したが、設置後の活動の実態に合わせ、一九八八（昭和六三）年三月一日付で経済学部附置の「大東文化大学経営研究所」に名称が変更されて現在に至っている。

一九九二（平成四）年度は本研究所の満一〇周年を迎えた記念の年である。今、この節目に立って回顧する時、先生方や関係各位のご苦労、ご尽力の賜であったことを改めて思い起こすのである。記念の年を迎え、慶祝の念はいうまでもないが、感慨もまたひとしおのものがあろうと拝察する次第である。

以下、若干の資料と記憶をたどり、概略を記することにする。

### 一　本研究所設置の経緯

本研究所の設置は、一九七七（昭和五二）年ころ、当時経営学科の若く気鋭の先生方によって、職業会計人の養成

を目的とする研究所設置の提案がなされたことを嚆矢とする。

しかし本学では、学部附置の研究所についてはまだ経験がなく、実現するまでにはかなりの紆余曲折があったのである。

ともあれ、本学東洋研究所や他大学の研究所を参考にしつつ、事務局との折衝が進展する中で、漸く当時の事務局責任者から、次のような内容の見解が提示されるに至った。

(1)　大学の将来像の一環として学部附置の研究所を設置していきたい。

(2)　この研究所は共同研究を目的とする。

(3)　そのための予算措置を保証する。

この提言は、双方による熱心な討議の結果とはいえ、当時の状況を考慮した場合、事務局責任者の一つの見識であったと評価している。ただ、共同研究の考え方について、われわれとの間に、〃ずれ〃が存在していたことは止むを得なかったであろう。しかしこの点については、われわれは研究者自身の、あるいは設置後における研究所内の問題であると認識することで、設置に向けて事務局側との折衝を重ねて行くこととした。この結果、研究所誕生の方向へ大きく転換していくことになり、「経理研究所規程」の成案を得、一九八一（昭和五六）年三月、学園理事会において研究所の設置が決定された。

本研究所規程の骨子は以下に示す内容のものである。

(1)　目　的

会計および経営に関する理論的および実証的研究を行う。

(2)　目的を達成するための活動

資料の収集および保管、研究成果の刊行および各大学、研究所との交流。

(3) 付帯事業

(4) 組織

所長、研究部会および研究部会長、幹事（事務室）、運営委員会（所長、研究部会長、経済学部長、経済学研究科委員長、経済学科主任および経営学科主任）。

以上のような規程に従い、ここに漸く、われわれは研究所活動の具体的準備に着手する機会を得ることになった。

## 二　本研究所活動の概要

### (一) 活動方針の設定

大筋において以上のような経緯を経て、本研究所は活動のための準備段階へ進むことになったが、研究所本来の活動が開始されるまでには、なお一年有余の道程を要したのである。この間、研究活動の根幹にかかわる諸事項、すなわち、「研究活動のあり方、特に共同研究と個人研究との関連性、研究活動推進の方法」を中心に、研究成果の公表方法、付帯事業の運営、予算作成等々に関し、慎重な討議が重ねられていたのである。そして一九八三（昭和五八）年三月三日、第一回研究部会が開催され、以降第五回研究部会まで、研究活動の推進を中心とした研究所活動に関する基本的諸事項が、逐次、審議、決定されていったのである。

五回の研究部会のうち、特に重要であった会議は次の三つの会議であった。

第一回研究部会（一九八三年三月）

(1) 初代研究部会長に小尾毅教授（一九八四〈昭和五九〉年七月一二日逝去）を選出

(2) 研究部会の定期的（月例）開催

(3) 共同研究推進を目的とする班別研究部会の設置

(4) 会計研究班の設置

第四回研究部会（同年七月）

(1) リサーチペーパーおよび研究叢書による研究成果の発表、所報の発行

(2) 実態調査や講演会等の実施

(3) 多角化研究班の設置

第五回研究部会（同年九月）

(1) 情報・ＯＡ研究班の新設

(2) 研究叢書第一号の出版

(3) 日本商工会議所簿記検定試験および簿記・会計講座の運営

右の三回の研究部会は、その後における研究所の活動方針の大枠を規定した意味で重要な会議であったといえる。この間、並行して研究およびその他の各プロジェクトも、準備が整い次第、その活動が開始されていった。そしてその後の二回の研究部会によって、次のような具体的活動方針が確認されるに至った。すなわち、

(1) 個人研究の推進。班別研究部会を適時に組織し共同研究を促進する

(2) 研究促進を目的とする研究報告会の開催

(3) 研究成果の発表——リサーチペーパーおよび叢書の刊行
(4) 付帯事業の運営および講演会の開催
(5) 研究所所報の発行

以降、研究部会は前掲の具体的方針に沿って、研究活動およびその他諸事業の推進、研究所の整備充実に努めてきた。その結果、今日までに多くの優れた成果を創出することができたのである。活動が開始された一九八三年度から一九九一（平成三）年度までの九か年間における成果の概要は次の通りである。

## (二) 活動成果の概要

(1) 個人研究と共同研究（個別研究部会）による成果

成果の発表はリサーチペーパーと研究叢書の発刊によっている。

リサーチペーパーには和文と英文の二種がある。「和文リサーチペーパー」は一七冊、「英文リサーチペーパー」は一四冊である。英文リサーチペーパーの作成は、研究員にとって非常に負担の重い作業であるが、研究者および研究活動の国際的交流を目的としたもので、研究所が最も重視している活動の一つである。

「研究叢書」は各年度一冊のペースで出版され、一九九一年度現在までに九冊を数えている。

なお、右の成果については、別掲の「経営研究所成果刊行物一覧表」を参照されたい。

(2) 研究報告会

研究報告会は、研究部会において研究員相互による専門領域の理解、個人研究への刺激、共同研究への意欲等々

の促進を目的に設置当時から論議されていたが、一九八八（昭和六三）年度から本格化し、一年度ごと春秋二回のペースで実施されている。この研究報告会は専任研究員によるだけでなく、適時に外部研究者（外国人を含む）を招聘して開催されている。

なお、ここで外国人研究者との交流について紹介しておくことにする。

一九八九（平成元）年度にトマス-ムロチコフスキー氏（米国）が「人事評価に関する研究」を皮切りに、今日まで人事・労務領域の共同研究者（兼任研究員）として活躍され、一九九一（平成三）年度からはイアン-スミス氏（英国）が「民営化の研究」のため客員研究員として迎えられている。また、研究報告会では、一九九〇（平成二）年度にマルコム-トレヴァー氏（英国、当時名古屋市立大学教授）の「英国における日本企業の特質」と題した研究報告があり、長時間にわたる活発な討論が行われた。

(3)　講演会の開催

最初の講演会は一九八三（昭和五八）年一一月に開催された。以降九か年間、板橋・東松山の両キャンパスで一年度に一回ないし二回程度（都合二ないし四回）実施され、相当な回数に達している。これは本研究所が講演会を学生教育サービスの一環として位置づけ、積極的に対処してきたことによるものである。講演は、他大学および学外研究機関の優れた学者や研究者、実務界の著名な方々になるべく現代にタイムリーな内容の講演をお願いしてきている。

(4)　簿記・会計講座および日商簿記検定試験

簿記・会計講座は職業会計人（公認会計士・税理士等）の資格取得の意欲を刺激する目的で開設されているが、本学卒業生を主体とした外部の専門家によって指導されている。

講座は一九八三年度から開設され、年度を追うごとに整備充実されてきている。たとえば、簿記検定試験講座の級別コース開設、税理士受験の主要科目コースの開設、さらに講座の地域社会（板橋・東松山地域を対象）への開放が行われ、多くの一般社会人も本学学生と机を並べ共に学習している。また、簿記講座では担当の先生方の熱心な指導もあって、本学学生の合格者も増え、近年では一級合格者が出るようになった。ともあれ目的をもった意欲ある学生の増加は大きな収穫であるといえよう。

なお、日本商工会議所の簿記検定試験は、本研究所設置以前から東松山校舎を会場に、春・秋の二回実施されていたもので、一九八三年一一月より本研究所が運営にタッチしはじめた。従来はその運営が経営学科の会計分野の一部の教員と会計学会学生（経済学部学生の会計研究サークル）の奉仕に依存していたものであった。

### (5) 研究所所報の発行

所報は本研究所の活動状況を本学園内だけでなく、広く斯界の関係者にも報告し、一層の協力を頂くことと研究活動交流の媒体となることを目的に発行されているものである。

所報の第一号（No.1）は一九八四（昭和五九）年七月に発行された。当初年一回の予定であったが、一九八六（昭和六一）年度から二回の発行となった。現在まで第一六号（No.16）が発行されている。所報の編集はその年度の編集担当委員の個性が若干でるものの、おおむね定められた編集パターンに従っている。従って、所報によって研究所の活動の流れやその状況を概観するのに有用である。所報は研究所にとっても、その足跡を記した貴重な資料といえる。

以上概略ではあるが、研究所設置以来、着実に積み上げられたこれらの成果は、歴代研究部会長の熱意、諸先生方の努力と協調によることはいうまでもないが、スタート時点で重責を担った初代研究所長および初代研究部会長に負

うところもまた大であったといえよう。

## 三　本研究所活動の現況

一九九二（平成四）年度も例年度通り、研究所活動の中心である研究活動は順調に進行している。現在のところは、研究成果の発表を希望する研究員によって原稿の執筆が行われている。これらの研究の成果は、「和文リサーチペーパー」第一八号（№18）、「英文リサーチペーパー」第一五、一六号（№15・16）、および三名の共同研究である「研究叢書10」（仮題〝FES、評価と経営〟の予定）の発刊によって公表されることになっている。

また、本年度は経営学科から学園規則による長期の海外研究出張者一名、短期の海外研究出張者二名の計三名を出しているが、これらの出張は本研究所の研究活動にとって極めて有効なものである。たとえば、長期研究出張の花岡正夫教授は活動の拠点であるブリティシュ・コロンビア大学（カナダ）において、本人の研究業績および持参した本研究所の研究成果が高く評価され、研究報告、共同研究、そして調査研究にと活発な活動を行っている。さらに、一九九二年度一二月に出発する短期研究出張者の天笠美知夫教授は、ブリティシュ・コロンビア大学で、ファジィ評価と経営に関する研究報告を依頼されているし、またグリフス大学（オーストラリア）で、情報科学に関する研究報告、共同研究の要請があり、その準備に追われている。

海外研究出張者は、右の例示以外にも一九八五（昭和六〇）年度以降現在まで長期・短期各二名おり、同じように本研究所における調査・研究活動の国際交流、すなわち外国の各種研究機関（大学、研究機関、学会、企業、その他関係機関）および研究者との密接な交流に大きく貢献している。本研究所では、こうした研究員の活躍によって、研

究のボーダレス化、グローバル化にふさわしい活動が着実に進行しつつある。

次に、経済学部と板橋区教育委員会の付託による公開講座が予定されている。一九九二（平成四）年度は本研究所が担当することになったが、経営研究所開設一〇周年の記念を兼ね、大学の社会への開放と生涯学習の普及という観点から積極的に対応することになった。早速公開講座委員会を設置し、次の予定で開催されることになった。

テーマ　「人間と経営」

期　間　一〇月二四日〜一一月二八日の各土曜日（午後二時〜四時）

講　師　久保田浩也（財日本生産性本部メンタルヘルス室長）　「サラリーマンとメンタルヘルス」

馬場房子（亜細亜大学経営学部教授）　「働く女性の心理学」

清家伸彦（大東文化大学経済学部教授）　「高度情報化社会における人間と経営」

河野一英（大東文化大学経済学部教授）　「日本経済と経営」

谷郷一夫（大東文化大学経済学部助教授）　「サービスのマーケティング」

岡田良徳（大東文化大学経済学部教授）　「生活のソフト化と貿易商品の変化」

講演は講座委員のうち三名の先生方を中心に、外部の講師の先生二名にご協力をお願いしている。なお、研究報告会、講演会、簿記・会計講座等の実施は、例年通り計画に沿って実施されている。

## 四　本研究所の将来の課題

今日の大学改革の流れは、当然のことながら本研究所においても言えることである。社会の変化あるいは環境の変

化に適切に対応していく能力と不断の努力が求められている。そのためには、大学人の研究理念、大学教育のあり方に対する基本的な共通項が必要であろう。換言すれば、このことは大学組織全体にかかわる問題として受け止められねばならない課題なのである。

　このような問題意識に立って、本研究所もまた、将来におけるより一層の発展を目ざし、その役割を果たしていかねばならない。われわれは開設一〇周年の節目を、そのための新たな出発点と考えている。

　社会の変化は情報化、国際化、学際化、ハイテク化、そしてソフト化において著しい。大学や研究所も、この変化の波に柔軟かつ弾力的に対応することができなければならない。本研究所の将来も、社会の変化に対応しうる柔軟な体質を持ちうるかどうかにかかっているのである。それには、研究所自体の努力も必要であるが、法人および大学側の時代認識と研究所に対する理解もまた必要であろう。

　このような観点から、本研究所の課題を次の三点に集約して示すことにする。

　第一の課題は、共同研究の一層の促進である。本研究所は開設以来、個人研究を基盤とした共同研究を特色の一つとしてきたが、さらに国際化、学際化に対応していくことを意図している。それには、これまで以上に外国を含む他大学や他研究所との交流および研究者の受け入れが望まれる。しかし、外部研究員の招聘に対する予算上の制約によって柔軟な研究組織の編成や活動に支障をきたしている。当面、この制約の中で共同研究の推進をはかっていくが、個人研究を含めた研究活動のための弾力的予算の組み入れも重要な課題としていきたい。

　第二に、研究所の重要な目的として資料の収集・整理がある。開設以来、経営・会計に関する洋書約三五〇冊、和書一、〇〇〇冊以上、他大学の機関誌、一四種以上の専門雑誌、有価証券報告書のマイクロフィルム（三年分）、その他多くの資料を保有するに至っている。既に資料保管のスペースは物理的限界に達しているので、早急な対応が望

まれる。現在まで、収集すべき資料の特定化、図書室や学科資料室との役割分担など効率的利用方法を検討中である。いずれにせよ、研究活動は早晩大幅に制約されかねない状況にあり、この面の改善も緊急の課題となっている。

第三の課題は、ＯＡ機器の導入である。毎年度パソコンを予算計上してきたが、認められていない。情報化、国際化、学際化、そして同時化の時代に対応した研究活動が将来さほど期待できそうもない状況にある。パソコンを含めファックス・マイクロフィルムやＣＤおよびその関連機器の購入、機器を設置する物理的スペースの確保も将来の重要な課題であると考えている。

以上の三点が、将来の発展的活動に欠くことのできない基本的課題であるが、その他にも幾つかの解決されるべき課題がある。これらの課題は決して分不相応な要請ではなく、研究所本来の活動と将来への発展に向けて最低限必要な要請なのである。将来の課題についてはこの程度に留めることとし、詳細は所報第一三号（No.13）で第四代研究部会長鈴木一道教授によって整理されているので参照されたい。

時代の急速な変転を見据え、本研究所は開設以来、国際的研究活動の場として機能することを一つの大きな夢としてきた。今日ある成果には一〇年の歳月を要した。われわれはこの成果をより実りあるものにしたいと考えている。学園創立七〇周年を機会に、一〇年後の米寿を心から祝えるよう、祝事の一つに未来につなげる一〇年の計を確立して欲しいと願うものである。

以上で経営研究所一〇年の歩みの概説を終えるが、筆をおくにあたり特に研究所の運営にご尽力された歴代研究部会長に心からの感謝の意を表する次第である。

## 五　経営研究所成果刊行物一覧表

### (1) 和文リサーチペーパー

□Research Papers №1

鈴木　孝明　　　経営多角化政策論の方法的基礎

1984年３月

□Research Papers №2

情報ＯＡ研究所　　　ＯＡ概念の構築　　　1984年３月

□Research Papers №3

前川　邦生　　　イギリスにおける財務諸表の特徴

1985年５月

□Research Papers №4

竹田　志郎　　　国際マーケティングからみた企業内

国際取引　　　1986年３月

□Research Papers №5

情報ＯＡ研究所　　　流通業のＯＡ化プロセス

ーＰＯＳシステム化の事例の検討を中心としてー

1986年３月

□Research Papers №6

高橋　豊蔵　　　貨幣価値変動会計の研究

1986年11月

□Research Papers №7

岡田　良徳　　　大洋州における日本企業の進出と貿易

1986年11月

□Research Papers №8

情報ＯＡ研究所　　　ＯＡと意思決定支援システム

（ＤＳＳ）ーＯＡ概念の再検討ー

1988年３月

□Research Papers №9

黒田　哲彦　　経営戦略と新事業領域の探索　　1988年3月

□Research Papers №10

天笠美知夫　　花岡　正夫　　トーマス・ムロチコフスキー

Fuzzy 理論による人事評価システムの設計　　1989年3月

□Research Papers №11

谷幡　一夫　　流通チャネルとその変革　　1989年3月

□Research Papers №12

天笠美知夫　　花岡　正夫　　Fuzzy 理論による人事評価システムの設計と開発　　1990年3月

□Research Papers №13

松尾　敏光　　資本予算における多目的計画法の適用　　1990年3月

□Research Papers №14

黒田　哲彦　　丸山　啓輔　　経営戦略論とミッシング・リンク―わが国企業における撤退戦略の実態―　　1991年3月

□Research Papers №15

谷幡　一夫　　市場の内部化とマーケティング理論の新展開―政治経済アプローチの重要性―　　1991年3月

□Research Papers №16

鈴木　一道　　企業能力評価の伝統的諸方法　　1992年3月

□Research Papers №17

岡田　良徳　　台湾における日本企業の進出と貿易　　1992年3月

(2)（英文）リサーチペーパー

□（英文）Research Papers №.1

Takaaki Suzuki　Diversification Policies-A Methodological Sudy March 1986

□（英文）Research Papers №.2

Masao Hanaoka　Setting Up A Hypothesis of The Characteristics in Personnel Management　March 1986

□（英文）Research Papers №.3

Yoshinori Okada　Japanese Companies Trade and Investment of Oceania　March 1987

□（英文）Research Papers №.4

Toyozo Takahashi　Accounting for Changing Money Value March 1987

□（英文）Research Papers №.5

Mitsuhide Imashiro　Restructuring of JNR and its Problems March 1988

□（英文）Research Papers №.6

Shiro Takeda　The Strategic Objectives of Japanese Companies Engaged in Internartional Market Development　March 1988

□（英文）Research Papers №.7

Masao Hanaoka　Michio Amagasa　Thomasz Mroczkowski Personal Eveluation (PE) System Design Using Fuzzy Theory-Part 1. Study of Japanese PE Based on Fuzzy Theoy for PE System Development　March 1989

□（英文）Research Papers №.8

Yoshinori Okada　The Structure and Direction of Food Trade in Japan　March 1989

□（英文）Research Papers №9

Kazumichi Suzuki Performance Measurement Systems Corporations in Developed Countries March 1990

□（英文）Research Papers №10

Michio Amagasa Masao Hanaoka Thomasz Mroczkowski Personal Evaluation System Desigh and Development Using Fuzzy Theory March 1990

□（英文）Research Papers №11

Masao Hanaoka Identifying Future Patterns of Personal Management System in Japan Using the Delphi Method March 1991

□（英文）Research Papers №12

Tomasz Mroczkowski, Ph, D. Flexible Manufacturing Systems Deployment and The Overseas Transfer of Japanese Management March 1991

□（英文）Research Papers №13

Mitsuhide Imashiro Outcome of the Privatisation of the Japanese National Railways March 1991

□（英文）Research Papers №14

Masao Hanaoka Michio Amagasa Kazumichi Suzuki Evaluating Corporate Capability by Applying Fuzzy Theory (PART1)-The Concept and the Decision Process March 1992

□（英文）Research Papers №15

Masao Hanaoka Michio Amagasa Kazumichi Suzuki Evaluating Corporate Capability by Applying Fuzzy Theory (PART2)

hms-

(3) 研究所研究叢書

□経理研究所研究叢書1

河野　一英　　会計方法論の基礎構造　　森山書店

1984年4月15日

□経理研究所研究叢書2

鈴木　孝明　　経営管理発展の基礎論理　　森山書店

1985年3月30日

□経理研究所研究叢書3

天笠美知夫　　システム構成論―ファジィ理論を基礎として―

森山書店　　1986年3月31日

□経理研究所研究叢書4

竹田　志郎　　多国籍企業の新発展―進出と撤退の理論―

森山書店　　1987年3月31日

□経理研究所研究叢書5

岡田　良徳　　ニュージーランドの貿易多様化と経済発展

1988年3月31日

□経営研究所研究叢書6

C. W. バンヤード著　鈴木　一道訳　　イギリス管理会計士勅許

協会の発展　　1989年3月31日

□経営研究所研究叢書7

高橋　豊蔵　　会計学理論の研究　　1990年3月

□経営研究所研究叢書8

経営研究所編　　変革期の経営　　1991年3月30日

□経営研究所研究叢書9

Institute of Business Research Daito Bunka University

MODERN BUSINESS AND MANAGEMENT　　March 1992

(4) その他資料

□資料No.1　世界カントリー・リスク資料抄1983年版

□資料No.2　学校法人会計資料　1983年版

〔向後良文〕

# 第二節　語学教育研究所

## 一　設置の趣旨

日本の大学における外国語教育は、方法として明治時代以来の旧套を脱しえず、制度的には、旧制の高等学校・専門学校・大学の教育制度のままであり、国際化した社会の要請に応えられなくなってきた。旧来の外国語教育が、日本の近代化に果たした文字による西欧の物質、精神文明の吸収は量り知れないものがあるのは言うまでもないが、今や世界状勢は科学技術の進歩と相まって、地域的障害はなくなり、政治・経済・文化等あらゆる面での人間活動が要請される時代となった。これにふさわしい外国語教育は、過去の優れた遺産を批判的に継承しつつ、大きな変革を行う必要に迫られている。国際化した社会における外国語教育は「用の学問」と言ってよいであろう。「用」のものである以上、「用」としての教授法があり、同様に学習法がなければならない。しかし、「用」への指向を可能ならしめるためには、一般言語学、当該国語の理論的研究の基礎が必要である。これなくして「用」のみに走ることは、語学教育の本道を逸することになる。理論的研究と「用」とが一体になって、始めて研究が効果的に運ぶ所以となる。

外国語学部は本学の語学教育に対し、直接的な責任を持っている。制度的には外国語教員すべてが外国語学部に所属しているわけではない。しかし、社会一般の常識として、本学の学生の語学力が問われる場合、それは先ず第一に外国語学部に向けられたものと受け取らざるを得ない。学生の社会的評価は、特に現在のように国際化が急速に進展

して行く社会にあって、外国語の力量が一つのメルクマールになることは今日の常識ですらある。外国語学部はこの研究所の設置により、教育と研究の成果を直接間接に学生に還元し、社会に伍していく能力の涵養を目ざすことにある。

また大学は社会的存在であり、その意味でわれわれの許す範囲で、研究成果を社会一般の人々にも還元する責務がある。日本社会の国際化と日本人の国際社会に対する貢献の第一歩は、社会人の外国語学習による国際社会の教養を身につけることから始まると言っても過言ではあるまい。かかる要望に応えることは、大学に職を奉ずる者の責務であると同時に、本学学生の存在を社会的に主張し得る事業であろう。

外国語学部が語学教育研究所を付設した理由はこのような認識によるものであるが、外国語学部だけの要員で、かかる事業を遂行するにはおのずと限界がある。全学の関係者、特に外国語担当教員すべてが、当研究所に何らかの形で参加し、調査研究、および語学の実践教育と言語の専門的研究を通じ大東文化大学の質の向上の責任の一端を担っていくことが必要である。

## 二　語学教育研究所の現況

### (1) 研究部会の活動

研究所は次の研究部会を置き、研究活動を行っている。

一　中国語研究部会

一　英語研究部会

一　フランス語研究部会
一　ドイツ語研究部会
一　日本語研究部会

各研究部会は年間所定の研究発表およびシンポジウムを開催、学内外にその成果を問う。研究発表、ワーキングペーパー等の内容は、研究所所報に掲載する。

## ⑵ 講演会

研究所は、年二回ないし三回の学術および語学教育に関する講演会を、学内・学外の専門家を招聘し開催、言語教育・研究の交流を進めている。過去三か年の講演会の演題、講演者は次の通りである。

▽一九九〇（平成二）年――「中国語の方言分析と新たな見解」侯精一講師・東京外国語大学。「中国語と私」榎本英雄講師・明治学院大学。

▽一九九一（平成三）年――「言語学――私の歩いてきた道」村山七郎講師・東京都立大学大学院。「中国から見た日本語」張玉書講師。「中国語の言語遊戯」相原茂講師・お茶の水女子大学。「中国語の文型について」李臨定講師・中国社会科学院。

▽一九九二（平成四）年――中国語研究部会および英語研究部会の講演会・研究発表が、研究所開設一〇周年を記念して計画される。

中国語研究部会　テーマ「現代中国語文法研究」発表者　陸倹明氏（北京大学）・輿水優氏（東京外国語大学）・讃井唯允氏（東京都立大学）・相原茂氏（お茶の水女子大学）・高橋弥守彦氏（大東文化大学）。

英語研究部会　英語研究部会は講演者に筑波大学教授原口庄輔氏を招聘し、言語学の諸研究および現状について、

講演を中心としてワークショップを行う。

### (3) 刊　行　物

研究所は現在次の定期刊行物を発行している。

『語学教育研究論叢』――研究所開設以来継続発行されている。一九九二（平成四）年で第一〇号の発行をみる。発表された論文数一三六、内容は言語学関係、中国語関係、英語関係、ドイツ語関係、フランス語関係、言語教育関係、日本語および日本語教育、その他多岐にわたっている。

『語学教育研究所所報』――一九九一（平成三）年より発行、学内・学外の研究活動および研究所主催によ事業を報告する。発行回数年二回。

### (4) 課外講座

研究所は次の外国語講座を、本学全学生の語学力育成のために開講している。

中国語――初級・中級・上級（中国語検定試験準備講座を含む）

英　語――中級・上級・英語検定試験準備講座

各講座はそれぞれ年二期（前期・後期）に分けて開講されている。受講者の各種検定試験の合格率は着実に高まり、実績が評価されてきている。

### (5) 社会人講座

当研究所は前述の設置主旨に基づき、社会人教育の一環として、開設以来現在まで、中国語講座を開講している。講師陣は、当研究所研究員、中国語学科専任教員、中国からの客員教授で構成され、毎年秋季に講座が開講される。研究所では、中国語同様、英語・フランス語・ドイツ語・ハングル等の語学教室の開設も現在検討されているが、

今後の社会人講座の問題は、エクステンションセンターの生涯教育事業とも関連することであり、センターとの連携を図り推進している。

## 三　今後の展望

大東文化大学の外国語教育は、現在一二か国語に及んでいる。語学教育研究所の目ざす語学研究と言語教育の一層の充実を図るためには、現機構の抜本的再編成が必要であることは論をまつまでもないことであるが、制度的な問題を早急に解決し、研究所の活性化を図らねばならない。また現在の研究部会の活動を対外的に発展させるために国内は勿論、海外の諸研究機関との提携を一層密にしていく必要がある。研究所では現在研究員が中心となって、研究所の設立趣旨に沿って、大学の語学教育と言語研究の成果を、東西文化の融合を目ざす大東文化大学の理念の礎石の一端としたいと考えている。

〔吉原二三男〕

# 第三節　経済研究所

## 一　研究所の沿革

現代日本経済に関する実証的調査研究を行うことを目的として一九八七（昭和六二）年四月に、経済学部附置研究所「日本経済研究所」が設立され、一九九一（平成三）年四月に「経済研究所」と改称された。

日本経済研究所の設立の基礎となったのは、一九八二（昭和五七）年二月五日に開催された第一回日本経済シンポジウムであった。旧西ドイツのハノーバー大学から客員研究員として来校されたR・W・ミュラー教授との共同研究体制の一環として経済学部有志による日本経済シンポジウムが実施された。これを契機に、経済学部内の共同研究活動を積極的に進める一方、共同研究の成果を年一回シンポジウムの場で発表することを申し合わせた。シンポジウムは現在第一二回まで進行している。

第二回シンポジウムからは、本学経済学会の協力を得て、シンポジウム実行委員会において運営された。しかし常設の研究組織体制を確立する必要から学部附置研究所の設置が構想され、経済学部教授会の承認を受け、学内手続きを終了し、一九八六（昭和六一）年一〇月二二日に日本経済研究所規程が制定された。

設立の趣旨および目的は、日本経済を中心とした実証的研究並びに理論的研究を目的として、国内外の研究機関および研究者との交流を促進し、共同研究を行うことによって、教育・研究の質的向上をはかることであった。

## 二　研究所の組織

○運営委員会（一九八七年四月～一九八九年三月）

所　　長　　永田　元也
研究部会長　　中本　博皓
経済学部長　　竹田　志郎
経済学研究科委員長　　小林　昇
経済学科主任　　大沢　博
経営学科主任　　林田　晃明
　　佐藤　順一・永野慎一郎

○研究課題および研究グループ（◎は主査）

産業政策研究――◎鬼丸　豊隆・岡村　宗二・中本　博皓・本台　進
日本とアジア諸国の経済発展の比較研究――◎斎藤　一夫・岡田　良徳・近藤　正臣・永野慎一郎
戦間期の日本経済と世界経済――◎石垣　信浩・石橋　春男・加藤　瑛子・大久保達正・永田　元也
財政・金融政策の分析――◎藤原　碩宣・大沢　博・佐藤　順一・末繁　安造・高山　洋一
社会・労働政策・労働問題研究――◎神谷　謙・今井　けい・山田　賞
現代社会と経済思想――◎吉田　憲夫・小林　昇・渡部　茂

○歴代研究所長および研究部会長

第一期（一九八七年四月～一九八九年三月）
所　　長　　永田　元也
研究部会長　　中本　博皓
第二期（一九八九年四月～一九九一年三月）
所　　長　　鬼丸　豊隆
研究部会長　　永野慎一郎

第三期（一九九一年四月～一九九三年三月）

所　長　佐藤　定幸

研究部会長　水野慎一郎

第四期（一九九三年四月～一九九五年三月）

所　長　水野慎一郎

研究部会長　高山　洋一

○運営委員会（一九九三年四月～一九九五年三月）

所　長　水野慎一郎

研究部会長　高山　洋一

経済学部長　岡俣　良文

経済学研究科委員長　田中　豊治

経済学科主任　吉田　憲夫

経営学科主任　荒木　昇雄

中本　博皓・末繁　宏造・佐藤　順一・近藤　正臣・本台　進

## 三　研究活動

○研究所研究員組織（一九九三年度）

専任研究員　石垣　信浩・石橋　春男・榎　勇・神谷　謙・近藤　正臣・斉藤　昌宰・佐藤　順一・末繁　宏造・高山　洋一・田中　豊治・中本　博皓・水野慎一郎・藤原　碩宣・本台　進・山田　晶・吉田　憲夫・渡部　茂・上野　健一・鶴川多加志・竹永　進・山本　孝則・中島　正人（以上経済学科）・岡田　良徳（経営学科）・今井　けい・岡村　宗二・竹内　亨夫・三井田圭右・脇田　武光（以上教養課程）

兼任研究員　石川　初男・鬼丸　豊隆・斎藤　一夫・中村　英雄・岡田　満・宮阪　雅幸・室橋　純夫・尹　宗杰

客員研究員　金　正年・李　太雄・M・S・アブデルアジス・G・M・ハーダー・B・V・デレグ

(1) シンポジウム

◇第一回日本経済シンポジウム

日　時　一九八二年二月五日

テーマ　今日の日本経済――石油ショックから脱出――

中本　博皓　日本経済の発展とその構造変化

佐藤　順一　石油危機後の日本経済の動向

石橋　春男　石油危機における金融行動

黒田　哲彦　日本的経営と母性原理

〈コメント〉遠藤　潔（日本大学教授）・末繁　宏道・永林　惇

〈特別講演〉R・W・ミュラー（西独ハノーバー大学教授）　日独経済の相違点

◇第二回日本経済シンポジウム

日　時　一九八三年二月四日

テーマ　今日の日本経済――環境激変下における企業行動――

中本　博皓　環境激変下の経済における企業の対応

渡部　茂　寡占市場の産業組織論的分析

高山　洋一　国際化のなかの日米金融行動の比較

竹田　志郎　経営環境激変下にみる企業行動

林田　晃明　ＯＡの現状とその経営管理的考察

花岡　正夫　環境激変下における人的側面から対たわが国企業行動

〈特別講演〉鈴木三郎助（味の素㈱代表取締役会長）　環境激変下における企業戦略とトップ・マネジメント

◇第三回日本経済シンポジウム

日　時　一九八四年二月六日

テーマ　岐路に立つ日本経済――その軌跡と方向――

井手　文雄　昭和五九年度予算からみた日本経済これからの問題点

石橋　春男　七〇年代の金融行動の変化

岡田　良徳　貿易構造の変化と国際化への適応
本台　進　アセアン諸国の経済発展と日本の貿易構造
《パネルディスカッション》中本　博皓・石橋　春男・岡田　良徳・本台　進・佐藤　順一・斎藤一夫・望月　昭一（早稲田大学教授）
《特別講演》小林　昇　最初の経済学体系
《特別講演》西村　功（住友銀行常務取締役）
イノベーション時代の到来

◇第四回日本経済シンポジウム
日　時　一九八五年二月六日
テーマ　技術革新の新展開と日本の経済
三沢　嶽郎　技術革新と経済発展
中本　博皓　技術革新の新展開と日本の経済
芳賀　薫　工学分野の新素材について
天笠美知夫　高度情報通信システムと社会――VANと企業――
末繁　宏造　エネルギー・技術進歩・産業構造

《特別講演》飯島弘年（協和醱酵工業㈱常務取締役）バイオテクノロジーの現状と将来の展望

◇第五回日本経済シンポジウム
日　時　一九八五年一一月二九日
テーマ　日本経済の近代化
三沢　嶽郎　イギリスの経済発展と農業・食糧政策
多田　顕　日本経済の近代化
兵頭　徹　松方財政の源流について―日田県政期における金札・藩札問題を中心として―
加藤　瑛子　田坂家記録から見た明治期の農村問題
《特別講演》難波田春夫（関東学園大学長）日本の「近代化」と近代の終焉
《特別講演》ピーター・アンテス（西独ハノーバー大学教授）　ヨーロッパの近代化とキリスト教

◇第六回日本経済シンポジウム

日　時　一九八六年一一月二八日
テーマ　転換期の日本経済と企業行動
河野　一英　「転型期」の経済
中本　博皓　転換期の産業環境
石橋　春男　円高と日本経済
竹田　志郎　転換期の日本経済と企業行動
〈パネルディスカッション〉竹田　志郎・向後　良
　文・永林　惇・佐藤　範一・今城　光英
〈特別講演〉林雄二郎（財未来工学研究所副理事長）
　国際化とテクノロジー
◇第七回日本経済シンポジウム
日　時　一九八七年一一月二七日
テーマ　税制改革と日本経済——いまなぜ税制
　改革か——
藤井　誠一　激変する世界と日本の財政——現
　代日本税財政改革への視点——
中本　博皓　税制改革と租税の経済効果
藤原　碩宣　税制改革の政治と経済
前川　邦生　税制改革と企業課税
〈パネルディスカッション〉鬼丸　豊隆・中本　博
　皓・藤原　碩宣・前川　邦生・石村輪五郎（日
　本大学教授）・黒川　雄爾（環境庁国際課長）
〈特別講演〉石　弘光（一橋大学教授）　これか
　らの税制改革をどうすべきか
◇第八回日本経済シンポジウム
日　時　一九八八年一一月二五日
テーマ　日本経済の変貌と労働問題
神谷　謙　最近の労働問題
山田　眞　労働時間の国際比較——予備的考
　察——
今井　けい　女性雇用労働者の現状と課題——
　日英比較——
〈特別講演〉加藤　佑治（専修大学教授）　いわ
　ゆる産業の空洞化と日本の労働者
〈パネルディスカッション〉神谷　謙・加藤　佑
　治・山田　眞・今井　けい・三上　英俊・山本

補佐

〈特別講演〉藤本　武（労働科学研究所客員研究員）

賃金の国際比較について

◇第九回日本経済シンポジウム

日　時　一九八九年一一月二四日

テーマ　日米経済摩擦を考える

佐藤　定幸　新段階の日米経済摩擦

岡村　宗二　統計で見る日米経済摩擦

高山　洋一　為替相場と貿易摩擦

藤原　碩宣　日本の産業構造と貿易摩擦

〈パネルディスカッション〉佐藤　定幸・岡村　宗二・高山　洋一・藤原　碩宣・佐藤　順一・塩田長英（明海大学教授）

〈特別講演〉福川伸次（産業研究所顧問・元通商産業省次官）　日米経済関係の現状と課題

◇第一〇回日本経済シンポジウム

日　時　一九九〇年一一月九日～一〇日

テーマ　九〇年代の東アジアと日本――協力の可能性を探る――

佐藤　定幸　東アジアの経済発展と日本の貢献

第10回　日本経済シンポジウム

金　正年（韓国ソウル大学教授）　韓国経済の構造と政策的課題
陳　蒼和（台湾逢甲大学教授）　台湾の経済の現状と問題点
岳　巍（中国統計学会長）　中国の経済現状と対外経済協力
藤原三代平（東京国際大学教授）九〇年代の東アジアと日本――協力の可能性を探る――
《パネルディスカッション》近藤　正臣・彭　晋璋（中国総合開発研究院高級研究員）・涂　照彦（新潟大学教授）・李　鍾允（韓国外国語大学教授）・塩田　長英（明海大学教授）・小牧　輝夫（アジア経済研究所国際交流室次長）・杜　進（学習院大学東洋文化研究所助手）

◇第一一回経済シンポジウム

日　時　一九九一年一一月二九日
テーマ　社会主義――古典と現代――
《基調報告》和田　春樹（東京大学教授）　社会主義の理論と現実
竹永　進　フランス初期社会主義
吉田　憲夫　マルクスの将来社会像
竹内みちお　マルクスの労働価値説と計画経済
《特別講演》S・ブラギンスキー（横浜国立大学助教授）　社会主義の理論と現実
《パネルディスカッション》竹内みちお・酒井正三郎（中央大学助教授）・佐藤　和子（帝京大学講師）・染谷　武彦（二松学舎大学助教授）・吉田　憲夫

◇第一二回経済シンポジウム

日　時　一九九三年一月二〇日～二一日
テーマ　東アジアにおける国際経済協力
陳　佩克（上海国際問題研究所常務副所長）
　九〇年代における東アジアの経済協力および安全保障問題を論ずる
金　元鎮（韓国ソウル大学教授）　東北アジア三か国の企業間協力の課題

陳　蒼和（台湾逢甲大学教授）　台湾の経済発展とその問題点

中内　恒夫（国際基督教大学教授）　東アジアにおける国際経済協力と日本の役割

金　正年（韓国ソウル大学教授）　韓・日企業のグローバル化戦略に関する研究

呉　寄南（上海国際問題研究所日本研究室主任）　東アジアの局地経済圏の形成とその展望

羅　明哲（台湾国立中興大学教授）　東アジアにおける経済提携の展望

本台　進　東アジアにおける製造業の生産性の比較

⑵　公開講座

◇第一回（一九九一年九月二八日～一〇月日）

テーマ　都市を考える

近藤　正臣　世界の都市と東京――アジア・ヨーロッパそして日本――

花輪　宗命（東京都清掃局副参事）　都市生活とゴミ問題――東京の場合――

田中　敏溥（田中設計事務所長・建築家）　都市と住宅――都市型住宅の質を高めるために――

山本　孝則　都市を荒廃させる日本の土地問題――西欧からの教訓――

田中　豊治　都市とは何か――比較都市史研究から――

⑶　研究所主催講演会

○篠原三代平（アジア経済研究所会長）　今日の日本経済の諸問題（一九八七年一一月二七日）

○宮沢　健一（一橋大学教授）　いま、日本経済に求められている問題は何か（一九八八年一二月八日）

○朱　建栄（京都大学東南アジアセンター客員助教授）　中国の政治をどう

見るか　（一九八九年六月一四日）

○大河原良雄（経済団体連合会顧問・元駐米大使）
日米経済摩擦の問題点は何か（一九八九年一一月二〇日）

○金森　久雄（日本経済研究センター会長）
東アジアにおける日本の役割――経済協力の視点から――　（一九九〇年一〇月一一日）

○廣松　渉（東京大学教授）　社会主義の根本理念――マルクスに学ぶべきもの――
（一九九一年一一月二一日）

(4)　経済調査団派遣

△台湾経済調査団（一九八九年三月六日〜一五日）
斎藤一夫・鬼丸　豊隆・岡田　良徳・近藤　正臣

△韓国経済調査団（一九九〇年三月一五日〜二四日）
斎藤一夫・永野慎一郎・本台　進・藤原　碩宣

△香港・中国経済調査団（一九九一年一〇月二九日〜一一月七日）佐藤　定幸・向後　良文・永野慎一郎・末繁　宏造・岡村　宗二

△東南アジア経済調査団（一九九二年一一月一五日〜

中国経済調査団（上海国際問題研究所にて）

二五日）佐藤　定幸・永野慎一郎・石垣　信浩・近藤　正臣・高山　洋一・渡部　茂

⑸　研究成果刊行物

『日本経済研究』（経済研究と改題）第一号〜第六号

『日本経済研究所報』（経済研究所報と改題）第一号〜第七号

『WORKING PAPERS』NOS・1〜6

『台湾経済調査報告』

『韓国経済調査報告』

『中国経済調査報告』

## 四　展　望

経済研究所としては、共同研究を進めると同時に、従来から実施されてきた経済シンポジウムや公開講座を継続する一方、国際交流の一環として、中国上海国際問題研究所、韓国ソウル大学と三国持ち回り開催で東アジア地域国際シンポジウムを共同で行う。

この共同シンポジウムは日・中・韓の三国を基礎にして、他のアジア諸国に拡大していく。

〔永野慎一郎〕

# 第四節　法学研究所

## 一　はじめに

法学研究所（以下、研究所という）の歩みを振り返ってみると、これを二期に分けることができるように考えられる。すなわち、第一期は、その設置から現行研究所規程の施行（一九八九（平成元）年四月一日）をみるまでの間であり、第二期は、その施行以後、現在に至るまでである。この区分に従って、それぞれの時期の特質について述べてみよう。

### 第一期　法学研究所および各研究室の設置

研究所は、一九七三（昭和四八）年四月、法学部発足とともに設置されたが、「当初は、専任所長が置かれることなく、城富次法学部長が所長を兼任された」（吉岡進『法学研究所のこれまでの活動と将来』法学部創設一五年・回顧と展望一四六頁。以下本稿はこの論稿に負うところが大きい）。研究所がその実体を有するに至るのは、駿河台研究室の開設からと考えられる。研究所設立の経緯また法学部発足当初の熱っぽい雰囲気を、当時の法律学科主任坂本雄三教授の次の文章がよく物語っているように思われるので、やや長いが引用する。

わが法学部は本年四月開設され、教員、学生の意気投合した新しい雰囲気づくりが将来に大きな希望を与えている。その一つのあらわれが夏季休暇中の特別講義であった。これは学生自らの発案要請に応えたもので、受講者約

五〇名が民法・刑法・憲法について猛暑の一四日間を毎日午前九時から正午までの予定が、しばしば一時間も時間を延長しなければならないような熱の入り方であった。そして八月二八日には、受講者のために模擬試験を実施し、これに添削と解説を加えて受講者に返すという徹底した指導をなした。このような学生の自然発生的な国家試験準備の強化体制の整備の要望は、本学の理事会が既に腹案としていた「司法研究所」の設立を具体化する導火線となり、この第一弾をわが国私立大学のメッカ神田駿河台地区に打ち込むこととなった。こうして、司法研究所は東松山校舎、板橋校舎間にそれぞれ設置されるとともに、他大学のよいメンバーをも吸収して、本学のメンバーとの交流をはかり、互いに知り得たところを交換して、勉強の効率化をはかるために、神田小川町の美津濃運動具店と並ぶビルに居を定めた。ここに落ち着いて勉強できる研究室の設備、談話室を整え、あすへの希望の光を生み出す場となることを期待している（『大東文化』一九七三〈昭和四八〉年一〇月一日号）。

同研究室の規模は、四階・五階を借り切った総面積一五二㎡であった。同研究室の開所式は、一九七三年一二月二四日に行われ、「互いに足りない点を補い合い、マンツーマン方式で実のある研究を進める」方針の下に、出身大学・学部を問わず、司法試験受験者を選考のうえ入室させた。なお、同日、各研究室の室長・副室長が次のように任命された。▽東松山研究室　室長伊地知大介教授　副室長早川勲講師、▽板橋研究室　室長服部秀一教授　副室長越路正巳講師、▽駿河台研究室　室長坂本雄三教授　副室長小野幸二助教授（肩書はいずれも当時。以下同じ（前掲紙一九七三〈昭和四八〉年二月一日号）。

これからみるならば、研究所は学生の要望に応え、各種国家試験受験のための特別教育を担当する機関として設立されたが、現実にそれを担当したのはこれらの三つの研究室であるから、研究所の役割は、各研究室の統合・運営にあったとみることができよう。なお、駿河台研究室と並ぶ高島平研究室（室長・小野幸二助教授）が一九七四（昭和

四九）年八月一日、板橋第二校舎内に設置された。

### 研修の成果

この研修体制のあげた成果は、以下の通りである。司法試験についてみれば、一九七五（昭和五〇）年度二名、一九七六（同五一）年度一名、一九七七（同五二）年度五名、一九七九（同五四）年度二名、一九八〇（同五五）年度二名、一九八一（同五六）年度二名、一九八三（同五八）年度三名、一九八五（同六〇）年度一名、一九八七（同六二）年度一名、合計一九名の最終合格者を、研究室員から出している。しかし、残念なことに、本学出身者はこの中にはいない。なお、駿河台研究室は、一九八三年三月一三日に閉鎖され、同年四月一日以降は、板橋において研修が行われることとなった。

各種公務員試験については、東松山および板橋の両研究室において、憲法・民法・刑法・政治学・経済学等の科目について講座を設け、講義・演習等を在学生を対象として実施したが、各種公務員試験の最近の合格者は一九八六（昭和六一）年度七三名、一九八七（同六二）年度九七名、一九八八（同六三）年度一一五名と漸増している。

この間に、所長としての職責を果たされたのは、一九七四（昭和四九）年、城富次教授（兼任）、副所長　坂本雄三教授、一九七五（同五〇）年から一九七六（同五一）年、城富次教授（専任）、一九七七（同五二）年から一九八〇（同五五）年、植松正教授、一九八一（同五六）年、服部秀一教授、一九八二（同五七）年、正田満三郎教授、一九八三（同五八）年から一九八六（同六一）年、羽山忠弘教授、一九八七（同六二）年・一九八八（同六三）年、吉岡進教授である。

### 第二期　研究部会・研修部会の設置

法学部が設置されてから一〇年以上を経過し、スタッフも充実し、研究・教育両面においてその内容が次第に高ま

るとともに、一九八六年ごろから、研修活動一本槍の法学研究所のあり方に対する反省の意見が、学部の内外で有力に主張されるに至った。それは、法学研究所は、その名称の通り法学研究にも当たるべきであるとするものであった。その結果、一九八八（昭和六三）年度に法学部専任教員により編成されたアジア法研究、国際刑法研究、アジア地域における政治学研究、自由主義憲法の批判法学的研究の四研究班が研究所内に設けられ、法学および政治学の共同研究が開始されるに至った。

研究所の発足を受けて、研究所規程の大改定が行われた。その骨子は、研究所内に研究部会と研修部会とを設け、前者が研究事業の、後者が研修事業の運営を担当することになったことである。この改正規程は、一九八九（平成元）年四月一日から施行されたが、同年度に、前述の四研究班に加えて、さらに証券取引法研究、政治変動の比較思想史研究、医療に関する比較法的研究、比較憲法研究の四研究班が新設された。

一九九〇（平成二）年四月一日に、法学部政治学科が開講されるに伴い、翌年四月一日に法学部に国際比較政治研究所が設置されるに至った。その結果、政治部門の二研究班が国際比較政治研究所に移ることになったので、研究所の研究部会は、六班により構成されるに至った。

## 二　研究部会の現況および成果

一九九〇（平成二）年度から本年までの研修部会研修講座受講者数を次に掲げる（司法書士コース、宅建コースは一九九〇年開設。以下コースは略し、東松山をA、板橋をBと表示する）。

一九九〇年度　公務員　A四九名（以下名を略す）　B一二、司法試験　A〇　B一一、司法書士　A六　B五、

宅建　A四〇　B四六、計一七九。一九九一（同三）年度　公務員　A三〇　B一二、司法試験　A一六　B六、司法書士　A一九　B三、宅建　A一〇　B一二、計一〇八。一九九二（同四）年度　公務員　A三九　B一二、司法試験　A四二　B四、司法書士　A一四　B一、宅建　A一七　B五、計一三四。

各種公務員試験の最近の合格者数（本学全体。就職部の公務員講座の貢献を看過できない）をみると、一九八九（平成元）年度　国家Ⅱ種二六　地方上級（以下上級を略す）一二六、一九九〇年度　国家Ⅱ種四四　地方一四二、一九九一年度　国家Ⅰ種一　同Ⅱ種七〇　地方一五九　と増加の傾向を示している。なお、一九九二年度司法書士試験に司法書士コース受講者の中から一名の合格者を出したが、司法試験は短答式試験に一名の合格者を出したにとどまっている。

第二期の最初の所長の職責を担われたのは、杉藤忠士教授である。

## 三　おわりに

研究所は、法学部内に置かれ（規程一条）、法学（関連諸科学を含む）に関する学術の研究、およびこれに関連する諸事業を行い、広く社会科学の発達に寄与することを目的とし（同二条）、目的達成のために必要な事業として、(1)研究または調査の実施、およびその受託並びに研究成果の刊行、(2)資料の収集・整備および保管、(3)国内外の研究機関、および研究者との交流並びに共同研究、(4)研究会・講演会等の開催、(5)学生等の研究指導、および研修室の設置並びに講座の開講、(6)その他前条の目的を達成するために必要な事業を掲げている（同三条）。

前述からも明らかなように、従来の研究所の活動が、主として(5)の研究関連の事業に重点を置いていたことは否め

ない。しかし、今後は、研究所の名にふさわしく、(1)ないし(4)の事業、特に(1)の事業に重点を置いて、その活動を活発化する必要があることは当然である。このことは、一九九一（平成三）年四月一日に、大学院法学研究科法律学専攻博士課程後期が開講された今日、なおさらのことであるし、それはまた「法学部専任教員として本務をもつ研究員が、教育および個人的研究という多忙な本務を完遂する傍らの共同研究であるから、時間的、労力的に多大の困難が伴うことが予想される。しかしこの困難を乗り越えて実りある成果を挙げることが期待される」（吉岡・前掲）との言葉に代表される研究部会に対する期待に応えるものであろう。

さらに、研修部会においては、前述からも明らかなように、公務員コースにおける就職部の公務員講座との連係を密にして、省力化を図るとともに、他の三コース（司法試験・司法書士・宅建）の質的充実を実現して、ここでもまた、主力となる法学部専任教員の「過重な負担が予想されるものの、(2)の障害を乗り越えて、著しい成果を収めるに至ることが要望されている。殊に司法試験においては、研修室員または室員たりし者のうちから、少なくとも毎年一名ないし二名程度の合格者を出してほしいものである」（吉岡・前掲）との言葉に代表される研修部会に対する期待に応える必要があろう。

〔江藤价泰〕

# 第五節　人文科学研究所

本研究所は、人文科学に関する学術の研究およびこれに関する事業を行い、その研究成果を社会へ還元するという目的のもとに、一九九〇（平成二）年四月に文学部内に附置された。
この目的達成のために、
一　研究または調査の実施
二　資料の収集・整備とその保管
三　他大学および研究機関との交流
四　調査・研究の成果の刊行
五　その他の事業
を行うことになっている。一九九〇年設立以来、文学・教育・文化等一三研究班が共同研究を実施し、その一部のグループによる研究成果の刊行が計画されつつある。一九九二（平成四）年度は第三年度に入り、研究継続のグループや新規グループ一三が研究を開始している。ただ、その理念である各研究者間の連携と協同が、順調かつ円滑に実施されるまでには、時間と費用面での十分な充当がなされていない現実からすると、各グループとも初期的な段階から脱却するには多くの時間が必要となろう。各グループが二か年間という時間的な制約の中で、文化的な事業の成果が即時に得られることは考えられないからである。そのためには各研究グループの厳選と研究テーマの充実を図る必要

があり、研究グループを本学部内あるいは外部研究機関所属者に限定することなく、地域の社会人研究者にも研究グループ研究員としての資格を与えて、研究内容の固一固定化を避ける方法をも将来問題として考慮すべきである。

研究成果の社会への還元ということを刊行物の発行や公開講座の開催ということだけと考える必要はなく、地域の人々との共同共存による研究が大学内研究所という枠の中の研究所を超えることにもなるからである。

〔成田　守〕

# 第六節　国際比較政治研究所

## 一　創設から現在まで

国際比較政治研究所は、一九九〇年四月、法学部に新しく政治学科が増設されたことに伴い、一九九一年四月、既設の法学研究所に加えて学部附置研究所として創設された。初代所長は、当時学部長であった安世舟教授が兼任し、一九九二年四月から残り任期一年を田中浩教授が引き継いで現在に至っている。

## 二　目　的

本研究所は、わが国を含む先進国および発展途上国の政治の比較・調査を行い、合わせて時々刻々と変化しつつある国内・国際政治の動向をも研究・調査し、広く社会科学の発達に寄与することをその目的としている。なお、本研究所は、一九九一年四月、大東文化大学大学院法学研究科博士課程設置に際して、既設の法学研究所とともに大学院法学研究科を研究面でバック・アップすることもその重要な目的・役割としている。

## 三　初年度（一九九一年）の事業

(一) 研究所の整備　初年度は、図書・資料の収集や研究所の備品の整備など、その物的条件の整備をはかったが、予算の都合もあり、研究所の充実は今後数年を要する事業となろう。

(二) 研究班の組織　本研究所は、政治学科の専任教員が専任研究員となって、各々の研究分野において学界に貢献できる個別研究や共同研究を企画し実行する場であり、大東文化大学政治学科の研究と教育の成果の発信地となることが期待されている。現在までのところ研究所は、専任教員のみで組織されているが、将来は、研究部門の必要に応じて外部からも若干の学外研究員の参加をお願いすることもありうる。

各研究班の名称と各研究班の専門研究員は次の通りである。（☆は班長、〔　〕内は一九九二年四月から参加）

(1) 福祉国家の政治・経済学的比較研究班
☆田中　浩・斎藤　和春・安　世舟・和田　守・加藤　普章〔土岐　寛〕

(2) 儒教圏の近代化の比較研究班
☆和田　守・田中　浩・坂井　雄吉・瓜生　洋一

(3) 分断国家の再統一化の政治・経済学的比較研究班
☆安　世舟・岡　義達・内田　健二・永井　健晴

(4) フランス革命以降における地域紛争の国際政治史的比較研究班
☆藤木　登・瓜生　洋一・五味　俊樹〔黒柳米司〕

### ㈢ 各研究班の活動

各研究班の活動については、一九九一（平成三）年三月に発行された『ニューズ・レター』（ICPS, INSTITUTE OF INTERNATIONAL COMPARATIVE POLITICAL STUDIES）No.1に詳細な報告がなされている。各班とも月一回程度の割合で研究会を開き、研究状況や文献の紹介を行った。いずれも、現代政治を理解する上で重要かつスケールの大きなテーマであるので、早急な成果は期待できないが、その成果の一部としては、次に述べる研究所年報『国際比較政治研究』第一号において、安世舟・内田健二・岡義達・田中浩・瓜生洋一・坂井雄吉諸教授らの論文が掲載されている。なお、そのほか、研究班のテーマに関連しては、五味俊樹助教授が、「『湾岸紛争』における米国世論と対日イメージ」（上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカ・カナダ研究』No.8、一九九一年）を、田中浩教授が「長谷川如是閑の中国論（上）」（『大東法学』一九九二年三月　第一九号）を発表している。

### ㈣ 国際比較政治研究所のシンポジウムと年報『国際比較政治研究――特集』「ソ連型社会主義国家の終焉と二一世紀への展望」第一号の発行について、

本研究所は、一九九二年一月一四日（火曜日）、午後一時から五時半まで「ソ連型社会主義国家の終焉と二一世紀への展望」と題する第一回目のシンポジウムを開催した。司会者、安世舟所長、基調講演としては、名古屋大学法学部教授（政治学）田口富久治氏、基調報告は本学教授内田健二氏、それにパネリストとしては、本学教授岡義達・田中浩・瓜生洋一・坂井雄吉氏らがそれぞれの専門分野から問題提起を行った。そして、このシンポジウムの成果は、当研究所年報第一号としてまとめられた。以下、年報の目次を紹介しておく。

年報『国際比較政治研究』第一号

特集「ソ連型社会主義国家の終焉と二一世紀への展望」

## 目次


一　序にかえて――ソ連型社会主義国家の歴史的位相　安　世舟

二　基調講演――ソ連型社会主義国家の終焉と二一世紀への展望　田口富久治

三　基調報告――ソ連型社会主義の特質　内田　健二

四　パネリストによる問題提起

(1)　政治文化の観点から見たソ連型社会主義の特質　岡　義達

(2)　西欧のネーション・ステートの観点から見たソ連邦の崩壊　田中　浩

(3)　東欧・旧ソ連における政治的激変は市民革命、あるいはフランス革命の再来・復活・完成か？　瓜生　洋一

(4)　日本近代政治史から見たソ連邦の崩壊　坂井　雄吉


## 四　一九九二年度の事業

(1)　一九九二年度は、研究所発足第二年目に当たるが、初年度の研究計画に基づいて、各研究班ごとの研究が進められた。

(2)　図書の充実、資料の収集、備品の整備なども確実に行われている。

(3)　一一月二七日（金曜日）には「曲がり角に来た福祉国家―現状と課題」と題する第二回目のシンポジウム（午後一時～五時三〇分）を開催した。基調報告者は、福祉国家研究における日本の第一人者である佐藤進氏（前日

本女子大学教授・現立正大学教授）、福祉国家が最も順調に発展しているといわれるデンマーク研究および日本の福祉問題に詳しい大熊一夫氏（前朝日新聞編集委員）、また、本学からは、司会田中浩、安世舟（ドイツ）、和田守・土岐寛（日本）・加藤普章（カナダ）、研究員がそれぞれ専門分野の立場から問題提起を行った。

(4) この成果は、国際比較政治研究所年報No.2に掲載（一九九三年三月）された。

## 五　今後の展望

(1) 一九九三（平成五）年三月で、研究所創設第一期目が終わる。第二期（所長田中浩）目以降（一九九三年四月～一九九五年三月）は、政治学科の研究スタッフの研究状況を勘案しながら、より適合的な研究班の編成替えをし、より機能的に研究成果をあげる方向をとる。

新しい研究組織は次の通りである。

第一班　変わらず。ただし、一九九三年四月から学外研究員広瀬真理子氏が参加。

第二班　オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究。メンバー変わらず。

第三班　変わらず。

第四班　戦後東南アジア情勢と域外大国との関係研究班。☆黒柳米司、広生洋一、内田健二。

(2) 現在のように、学問領域が多様化してきている状況下においては、学外からも学外研究員を招いて、より一層の研究の充実・発展をはかる必要がある。このため、第二期以降に広瀬真理子氏の参加が承認された。

(3) 将来は、本学研究所所員の研究成果を「研究叢書」のような形で発表できる準備をしたい、と考えている。

(4) また、研究所主催の国際会議も開催できればと考えている。

(5) 最後に本研究所は、政治学科創設時にカリキュラムのなかに新機軸として組み込まれた「海外地域政治」(「イギリス・フランス・ドイツなどヨーロッパ地域」、「アメリカ・カナダなど北米地域」、「アジア地域」「オーストラリア・ニュージーランドなどオセアニア地域」)という講義科目担当教員の研究促進の場としても重要な位置を占めていることを付記しておく。

〔田中　浩〕

# 第七節　現代アジア研究所

現代アジア研究所は、国際関係学部の附置研究所として一九九一（平成三）年四月創設された。前記の通り、大東文化大学の前身は本来、東方アジアと南洋（西太平洋地域）を包括する「大東」に雄飛する前途有為な青年多数を世に送り出すために創立された。

当国際関係学部は、本学第五番目の学部として創立六〇周年の還暦を記念し、新たな革袋に建学の理想を再生すべく、一九八六（昭和六一）年四月東松山の地に、代赭色に輝くタイル張り新校舎に志を高く掲げ創設された。学部それ自体の歴史、研究分野、教育方針その他については当該項に詳細に記述されてある。

当研究所は、「大東文化大学現代アジア研究所規程」第二条に「……現代アジアに関する学術研究およびこれに関する諸事業を行い、研究成果を社会に還元することを目的」として設立された。この目的遂行のために大学附置機関の東洋研究所およびその他各学部附置研究所との研究交流はもとより当然のことながら、とりわけ東洋研究所とは研究領域において重畳することもあるので、当研究所は主として学部教育に連接する現代アジアに所在する諸問題を解明し、普及することに比重を置いた研究を進める方向を意図している。その目標達成のためには、わが国内外の関係研究分野諸機関との交流を積極的に推進するのは当然として、また特に当学部学生の現地研修依頼の提携学校とは付記する研究所規程に明示のように、外国人客員研究員の受け入れを通して海外との研究交流を進めている。

現代アジア研究所組織図

運営委員会
- 学部長
- 国際関係学科主任
- 国際文化学科主任
- 部会長
- 教授会選出委員
- 幹事（国際関係学部事務室長）

所長（学部長）―事務局長（研究所総務）
- 調査研究部会
- 情報・資料部会
- 広報出版部会
- 学術交流部会
- 庶務・会計（国際関係学部事務室）

現代アジア研究所は、上記の目的を遂行するために、規程第三条に行う事業を掲げてあるが、概略すると、①調査・研究、②資料収集・保管・公開、情報収集・交換、③調査・研究、収集資料・情報の成果の刊行、④わが国内外

の大学・研究機関との交流、共同研究などを当面の事業としている。これらを遂行するために、別記部会ごとにそれぞれ分担業務を進めている。

一　調査研究部会個別研究会

(1) アジアの伝統技術研究会

これまでわが国におけるアジア地域の伝統技術についての体系的な研究は、ジョセフ・ニーダム『中国の科学と文明』の翻訳紹介が唯一の業績に過ぎない。わが国における低開発地域社会の経済研究の基礎研究を高めるためにも、また当該諸国への技術移転を推進するためにも重要な研究課題である。当研究会では先ず既刊のイスラム世界、イラン・インド・韓国の科学技術史についての文献資料を整理し、他方最高水準と評価される研究書の翻訳に着手している。今後は順次他地域諸国にも及ぼしていく予定である。

(2) アジアの歴史統計編纂研究会

わが国を始め先進工業諸国には各種の基礎統計資料が編纂されており、研究者が煩雑な渉猟から免れることはもとより、行政関係諸機関、広範な企業関係者に実務遂行上多大の便益を与えている。しかるに、第二次世界大戦後に工業化を進めてきたアジア諸国の統計資料は、特定国、特定分野に限定されて整備されるに止どまり、この地域諸国の経済・社会の数量的側面からの研究や行政並びに企業実務者の業務執行にも多大の労苦を課している現状である。各国政府の統計資料を第一次資料として、先ず大戦後の東アジアからエジプトまでの西アジアの統計資料の整備に努める。

(3) アジアの灌漑制度比較研究会

アジアの農業発展の基礎には灌漑制度の整備が深くかかわっている。このことは、雨季に南西風により多大な降

水量を得る東南アジア地域のみならず、南アジアから西アジアに至る各地域においてもほぼ同様である。とりわけ農地の外延的拡大が期待できない地域においては灌漑の整備が農業の安定的生産に欠かせない要件となる。それは、一九六〇（昭和三五）年代後半に東南アジア地域から導入された多収量品種育成において顕著である。ここでは各国から代表的な灌漑制度を選び、実態調査を行い灌漑行政制度、配水制度と村落社会などの問題点を解明する。

(4) 西アジア・地中海における米作社会研究会

世界の稲作地帯は、モンスーン気候の強い影響を受ける東・東南・南アジア地域に集中している。しかし生産量を度外視すれば、その生産地域は極寒冷地を除き広く地球全域にわたる。この研究会は、西アジア乾燥地域にあるイラン・シリア・トルコから地中海地域のバルカン半島・イタリア半島・イベリア半島に至る非モンスーン地域における米の生産地帯「米の道」を実地踏査し、米作社会の諸問題を解明する。

(5) アジアの経済開発研究会

戦後世界を覆うていた冷戦構造は、一九八〇（昭和五五）年代後半になるとソ連邦・東欧社会主義圏から揺るぎだし、一九九一年一二月二五日ソ連邦の消滅を以て解体した。それより先、世界経済構造を形づくっていたブレトン-ウッヅ体制は一九七二（昭和四七）年の米ドル・金交換の停止、一九七〇年代の二度の石油危機以降実質的には資本主義も構造的危機の迷路をさまよっているにもさも似た状況に見える。この研究会は、国際政治・経済構造の変化の中でアジア諸国の経済開発の経過をたどり、その成果を開発理論との対比で歴史的検証を試み、今後の展望を提示したい。

(6) アジアの芸術研究会

アジア地域の諸芸術（文学・絵画・彫刻・音楽・映画・舞踊など）をテーマに、作品の鑑賞または観賞・分析を

試み、わが国やヨーロッパ地域の諸芸術との関連などを比較芸術の視点から検証していきたい。

(7) 日・越両国の外来文化受容の比較研究会

わが国とベトナム両国における外来文化―中国文化―の受容と昇華過程にみる日・越両国の外来文化の特徴、つまりは大いなる差異を、とりわけ漢語・漢字の受容においていかなる対応を示したか。多くの事例を挙げ、歴史的経過を追って比較研究を試みたい。

## 二　情報・資料部会

当部会は、基礎資料を収集し、わが国内外の研究機関との刊行資料の交換・収集をなし、それらを保管するとともに広く学内外に公開することを意図している。これがための、マッキントッシュ　IIC・I　一台、マッキントッシュ　クラシック一台、マッキントッシュ　クラシックII　二台の機器を備え、情報・資料の収集、整理を実施している。

## 三　広報出版部会

当部会は、調査・研究、収集資料・情報の成果の刊行を意図しているが、差し当たり当学部学生の勉学に資する目的を以て、学部が独自に刊行した『アジアに学ぶ――現地研修の手びき』一九八七（昭和六二）年八二ページ刊、九言語それぞれの教本『地域言語サブテキスト』を補完・補充するものとして左記の書籍を刊行した。

〝ＡＳＩＡ　21――1991基礎教材編〟第1号、一九九一年、一五九ページ

〝ＡＳＩＡ　21――1992基礎教材編〟第2号、一九九二年、二一三ページ

当研究所定期刊行通信誌

〝ＡＳＩＡ　21　ニューズ・レター〟第1号、一九九一年一二月

〃ＡＳＩＡ　21　ニューズ・レター〃第2号、一九九二年一一月

一九九三（平成五）年度より、学術資料シリーズを刊行予定。

四　学術交流部会

(1)　提携研究機関

東アジア地域　韓国――高麗大学校、中国――北京大学・上海師範大学

東南アジア地域　ベトナム――ハノイ総合大学、タイ――チュラロンコーン大学、インドネシア――パジャジャラン大学

南アジア地域　インド――ラージャスタン大学、パーキスタン――カラチ大学

西アジア地域　イラン――シーラーズ大学、エジプト――アシュート大学

(2)　客員研究員

(イ)　テヘラン大学社会学部副学部長　Mehdi Taleb 氏、受け入れ期間　一年

(ロ)　ハノイ総合大学外国語学部ベトナム語学科教員 Ngo Thi Bich Thu氏、受け入れ期間　一年

(ハ)　中国安徽師範大学歴史系副教授　唐　力行氏、受け入れ期間　一月

(3)　当研究所訪問外来者

そのほか、大学創立七〇周年記念事業のうち、「学術調査」に仮称、「二一世紀における民族と国民」の構想をまとめ、全学的プロジェクトとすることを企図している。

〔付表〕

○大東文化大学現代アジア研究所規程

（平成二年一二月一九日制定）

第一章　総則

（所在）

第一条　大東文化大学国際関係学部内に、大東文化大学現代アジア研究所（以下「研究所」という）を置く。

（目的）

第二条　研究所は、現代アジアに関する学術研究およびこれに関する諸事業を行い、研究成果を社会へ還元することを目的とする。

（事業）

第三条　研究所は、次の事業を行う。

一　研究・調査の実施およびその受託

二　資料の収集・整備およびその保管・公開

三　他大学および研究機関との交流並びに共同研究

四　研究・調査の成果の刊行

五　その他前条の目的を達成するために必要な事業

第二章　職員

（種類）

第四条　研究所に次の職員を置く。

一　所長　　　一名

二　研究員　　若干名

三　事務室長　一名

四　事務職員　若干名

（所長および所長の職務代行）

第五条　所長は、国際関係学部長が兼ねるものとし、学長がこれを命ずる。

2　所長は、研究所の業務を統括し、研究所を代表する。

3　所長に事故あるとき、または所長が欠けたときは、所長があらかじめ指名した者が、所長の職務を代行する。

（研究員）

第六条　研究員は次のとおりとする。

一　専任研究員（国際関係学部専任教員としての本務をもつ研究員）

二　兼担研究員（国際関係学部以外の本学専任教員としての本務をもつ研究員）

三　学外研究員（本学の専任教員以外の研究員）

四　客員研究員（国外の大学および研究機関から派遣された研究員）

2　専任研究員、兼担研究員および学外研究員の任期は二年とする。ただし、再任を妨げない。

3　客員研究員の任期は、原則として一年以内とする。ただし、必要に応じて延長を認めることができる。

4　研究員は、研究部会・運営委員会および国際関係学部教授会の議を経て、学長が委嘱する。

（事務室等）

第七条　研究所に研究室、資料室および事務室を置く。

## 第三章　研究部会

（研究部会）

第八条　研究所に研究部会を置く。

2　研究部会は専任研究員をもって組織する。

3　研究部会に部会長を置く。

4　部会長は、専任研究員の互選に基づき、所長が委嘱する。

5　部会長の任期は二年とし、再任を妨げない。

6　部会長は部会を招集し、その議長となる。

7　研究部会に幹事を置き、専任研究員がこれにあたる。

（業務）

第九条　研究部会は、運営委員会の委任に基づき、研究所の研究事業計画の事項の審議決定および研究員を組織し、研究・調査プロジェクトの計画・実施にあたる。

## 第四章　運営委員会

（運営委員会）

第十条　研究所に運営委員会を置く。

2　運営委員会は次の者をもって構成する。

一　所長（国際関係学部長）
二　国際関係学部各学科主任
三　部会長
四　国際関係学部教授会から選出された教員若干名
3　運営委員会に幹事を置き、事務室長がこれにあたる。

（審議事項）
第十一条　運営委員会は、次の事項を審議する。
一　研究所の運営の基本方針に関する事項
二　研究所の事業計画に関する事項
三　研究所の人事に関する事項
四　研究所の予算に関する事項
五　その他所長から付議された事項

（招集）
第十二条　運営委員会は、所長が招集し、その議長となる。

（報告書）
第十三条　所長は、毎年度末に運営委員会において承認された当該年度の報告書および次年度の事業計画書を学長に提出しなければならない。

## 第五章　規程の改正

第十四条　この規程の改正は、運営委員会および国際関係学部教授会の議を経て、理事会の決議により行う。

附則
1　この規程は、平成三年四月一日から施行する。
2　この規程が実施される当初の研究員の委嘱は、第六条第四項の定めにかかわらず国際関係学部教授会の議を経て、学長が行う。

〔眞保潤一郎〕

# 第七章　学園設置学校

# 第一節　大東文化大学第一高等学校

## (一) 現在までの経緯と諸問題

一九九二（平成四）年、大東一高は創立三〇周年を迎えた。人生にたとえれば正に壮年の域に達し、心身ともに充実した時で、今後、更に円熟していくべき段階に至った。時あたかも「新教育課程の改訂」を間近に控え、社会の多方面から二一世紀に向けての特色ある私学づくりが待望されている。

顧みれば、この三〇年間にいくつかの分岐路があった。一九七〇（昭和四五）年、旧一号館から現在地への新校舎建設に伴う財政問題や教育内容・生活指導の変化と対応策、更に各種の附属的教育施設、とりわけグラウンドの拡充や確保をめぐっての討議、あるいは大東文化大学との教学組織の強化、対大学への推薦入試のあり方などをめぐり多年の論議検討が行われたが、そのつど根本的対策や次への展望が見られないまま、その時点における一高教職員の最善できりぎりの対応策で何とか乗り切ってきた。此の間、生徒の気質や行動様式も社会情勢の流れの中で目まぐるしく変質し、その教育の難しさや奥深さを現場教師に投げかけた。草創期（一九六二〈昭和三七〉～一九六六〈昭和四一〉年）の生徒をあえて一言で表現すれば「個性豊か、覇気旺盛、而して侍多し」、激動期（一九六七〈昭和四二〉～一九七九〈昭和五四〉年）の生徒は「個性豊かではあるが、精神的消化不良（三無主義）で、他者依存型多し」、次の安定期（一九八〇〈昭和五五〉～一九九一〈平成三〉年）は「知力向上・個性埋没（甘えの構造）、而うして自

己主張型多し」とでもいえようか。そして、これからはどのような生徒たちを迎えることになるのであろうか。

また三〇年の流れの間、一高内部では数多くの教育問題に直面した。その中でも特に苦労したものを掲げると、①校内における「評価・評定のあり方」（特に「平常授業での評価方法」をめぐって）の検討、②「期待される人間像」に伴う生徒としての「まじめ像」に関しての論議、③学力増進を図るための対応として、補習・講習をいかに進めるか、④「習熟度別授業形態の導入と展開」（国語・英語に一部導入）——能力別クラス編成とのかかわりなど論議、⑤「選択制導入と展開」（実態は学校指定による選択制——社会科で一部導入）、⑥校則改訂・生徒規則と心得の検討、⑦「懲戒」「体罰」に対する対応と事後指導の問題、⑧「いじめ」「登校拒否生徒」の扱いと指導方法、⑨クラブ活動に伴う施設・顧問、練習時間、引率出張などの問題、⑩大東文化大学への推薦入試対策と事後の学力増進指導の検討、⑪学校行事（オリエンテーション―校内から学外施設利用）・（文化・体育両祭―特に体育祭の場所問題）・（シーズンスポーツ―単位化―実施打ち切り方向）・（修学旅行―国内から中国に向けて）の内容と指導体制の研究と工夫、⑫一九八九（平成元）年から開始された国際交流（NZ・アボンデイル・カレッジと提携）に伴う受け入れ態勢・指導問題、などであった。

また、これらの課題に対する論議に加えて一高の教育現場を語る時、見過ごすことのできないものに、職場の労働条件の改善と教研活動の足跡が挙げられる。そこには当然、組合活動が基盤となって展開されたが、単なる労働問題だけでなく生徒と直結する教育活動がかかわっていた。例えば、①学費改正の問題、②各種研修制度のあり方について、③公費助成運動の推進（父母と地域社会との協力）、④入試体制の改善・合理化、⑤校務分掌の部長・主任の互選制の確立、⑥教育環境・施設の整備改善の要求、⑦各分野における教科研修会の開催、⑧対父母と校内相談やパネルディスカッションの主催、⑨「五日制」導入をめぐる先行的研究、⑩新校舎建設に向けて一高発展試案の作成、

等々に関する粘り強い討議の積み重ねの経緯が、一高の潜在的教育指導体制の向上となっていることは、確かな歴史といえよう。

## ㈡ 今後の課題と展望

一九九四（平成六）年度から「高等学校新学習指導要領」が実施される。その際の基本理念は、これからの二一世紀を見すえた国際社会の平和・協調推進のための人間教育が基盤となっている。その達成のための教育目標が次のように掲げられた。

一 心豊かな人間の育成
一 基礎・基本の重視と個性を生かす教育の充実
一 自己教育力の育成
一 文化と伝統の尊重と国際理解の推進

さて、このような教育全般の目標を達成させるため、大東一高が私学教育の中で、他の私学と一線を画し特色ある校風を増進させながら、如何なる教育理念と指導体制、指導政策をもって学校づくりをするかに再生の道がかかっている。そもそも一高建学の主旨は「道に依って建てられ、道に依って生き、道に依って運営される」べき大東文化建学の精神を基に「三本の柱」、即ち「剛健の気風」「中正の思想」「努力の習性」を校訓として、智徳に優れ、心身ともに健康で、何事にも努力を惜しまぬ実践力をもって新時代を拓り開き、平和国家形成の推進者たる人材の育成に目標をおき、なおかつ、その教育の場が高校・大学を通しての一貫教育に依るものとしている。

　今、校内の教職員は、これらの理念を踏まえて何回も論議修正を重ねながら、今後のより良い一高教育を目ざして現在に至っている。そこで、その具体策の第一を掲げると、三代目坂本学校長以来、長年にわたって要請してきたことは、「大学の完全なる附属校」としての位置づけである。これは高校生活のあらゆる場を通し、学力と協調性を自主的に育て、一高生が大学における学問研究や精神面の「核」として一貫化させることを目標としたものである。第二は、正に益々多様化する社会の中で、将来、世の中に貢献できる「一粒の麦」を育成するためのカリキュラムの展開である。即ち個性伸長教育をねらった（完全な）「自由選択制」や「少人数制学習方法」を積極的に導入し「自主的に学ぶ力・喜び」を養う。またそのための一助として、高校・大学一貫体制を押し進め、大学教員による特別講座の設置などが実現され、幅広い教育の交流が広がれば、今日的偏差値重視主義による大学入試体制にも一つの楔が打ち込まれる可能性も期待できる。第三は、「男女共学」への教育形態への志向である。近年における女子の社会的進出の増大と、その活躍の実績は目を見張るものがあって、その現象が必然的に女子の大学進学率を著しく伸長させた。このような状況の中で、伝統ある文科系学部・学科を有する大東文化大学に期待する多くの女子潜在層があることが予想される。一高内では、このような潮流を認識する中で、次の世代を担う若者は二一世紀にふさわしい男女両性の調和と、それぞれの特性のバランスの上に形成されるはずであるから、今こそ真剣に「男女共学」論を再検討しようという総意に至っている。第四は、既に実績継続中の「三位一体」教育の再認識と、新時代に即応した生徒指導や父母との提携内容の吟味修正である。つまり従来の現場教師が骨身を削って行ってきた「面倒見のよい教育」（温かい指導）、「厳しい躾」、「まじめな校風」から、一歩前進して生徒に自己を見つめ（自己の内面や特性に心の目を向ける）、自己の将来を自分で考えられる精神的教育環境を与え、生徒たちが生徒の声で教師や学校と対話できる「自主性の伸長」を、ここ一〇年の流れの中で育成する努力を行ってきた。しかし精神的寺子屋教育は既に限界を超

えた。今後はいかに生徒たちに、各種の諸活動がスムーズに行えるような教育的活動空間や施設・設備の提供こそが、急務の課題となっている。

さて、教育が国家百年の大計であることはいうまでもない。一九九二（平成四）年の九月一二日、全国の公立小・中・高校で一斉に土曜休日が実施された。「学校五日制」である（当面は月一回、次の段階で隔週、そして将来完全五日制）。この制度に関しても、多くの私学では積極的、水面下の両方を含めて相当なる検討・論議が展開されている。もともと「五日制施行」の背景は、先進国際社会における日本の労働時間過多に対する批判（日本経済の急速、かつ高度成長に対する外圧）を緩和するところにあって、その社会的政策として一部企業を皮切りに、官公庁・金融業界の週休二日制の延長が教育部門に至ったと認識されている。しかし現状の中で、「五日制」を意識している私学の多くは、授業時数減少からくる学習指導不足に伴う学力低下を懸念し、土曜休日にかわるべき授業時数の確保、学校行事の配置、クラブ活動における指導体制などの問題を、更に父母への理解と協力対策、また土曜日の学校施設の開放か閉鎖かの問題（地域社会とのかかわり）、教職員の労働条件など山積みする課題に向けて精力的に検討しているようである。しかるに一高では、現場の教職員が独自の立場で研修・論議を進めている程度で、学園レベルでの高所的展望には至っていない。

これからの教育は良い意味の先取りであろう。一高が次の世代を担う子弟や、その父母、地域社会の「夢と期待」に沿って、いかなるアイデンティティーを持った「教育の森」を形成するかは、一に学園当局の短期・長期的教育展望の施策と、われわれ現場における教職員のたゆまざる研鑽と努力実践の共同作業にかかっているといえよう。

大東一高の向上・発展は、学園全体の発展に必ず寄与できるものと信じる。新しい器（新校舎）と伝統ある理念、そして情熱を持った教職員による一高教育を更に飛躍させるために、学園当局の財政投資と父母、卒業生、加えて後

援会や地域社会の皆様の熱い支援を信じ、大東一高の「再生」に向かって、一歩一歩確実に前進していく所存である。

（資料）

学校年表（一九八三年度～一九九二年度）

| 年度 | 主な教育計画・校内行事等トピックス |
| --- | --- |
| 一九八三（昭和五八）年度 | 五月一五日（日）～一七日（火）　一年オリエンテーション実施<br>五月三〇日（月）～六月二五日（土）　教育実習実施<br>六月一一日（土）　ＰＴＡ総会、参観授業、学級懇談会<br>七月　九日（土）～一六日（土）　一年水泳実習（弓ケ浜）<br>七月　三日（土）～八日（水）　二年修学旅行（九州方面）<br>九月一六日（金）～一八日（日）　文化祭実施<br>一〇月二二日（土）　生徒指導研修会<br>（講師　小笠原英三郎氏）<br>一一月　一日（火）～二日（水）　体育祭<br>一一月二一日（月）　マラソン大会（狭山湖）<br>一一月二二日（火）　大東大推薦試験<br>一二月一二日（月）～一四日（水）　二年スケート実習<br>一二月一四日（水）　大東大推薦合否発表<br>二月二〇日（月）　入学試験<br>二月二二日（水）　入試合格発表<br>三月　四日（日）　卒業式 |
| 一九八四（昭和五九）年度 | 四月一〇日（火）～一二日（木）　一年オリエンテーション実施<br>六月　二日（土）　参観授業、学級懇談会<br>六月　四日（月）　教育実習実施<br>六月　七日（木）　視聴覚教室（練馬文化センター）<br>六月一三日（水）　教養講座（大東大　東原教授）<br>七月一一日（月）～一六日（月）　一年水泳実習（弓ケ浜）<br>九月　三日（月）～七日（金）　二年修学旅行（九州方面）<br>九月二九日（土）～三〇日（日）　文化祭<br>一〇月　九日（火）　自転車安全点検実施<br>一一月　一日（木）～二日（金）　体育祭<br>一一月二〇日（火）　大東大推薦入試<br>一一月二一日（水）　教養講座（大坂　秦校長代行）<br>一一月二二日（木）　マラソン大会<br>一二月一〇日（月）～一二日（水）　二年スケート実習<br>二月二〇日（水）　入学試験<br>二月二二日（金）　入試合格発表<br>三月　三日（日）　卒業式 |

| 教職員の着任・退職など | 学内外の動き | 校務の推移 | 顕著な特別教育活動・部活動 | 教育システム等の変遷経緯 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 三月三一日（水）　坂本　滋校長退任<br>四月　一日（金）　清原道壽校長就任<br>大坂　泰副校長就任<br>三月三一日（土）　清原道壽校長退任 | 四月　一日（金）　清原道壽学長就任<br>三月三一日（土）　清原道壽学長退任 | 二月　九日（木）～一〇日（金）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業 | | |
| 四月二日（月）　大坂　泰校長代行就任<br>桐生隆文教頭就任（一二月退任）<br>一二月　山田富朗教頭就任<br>二月　大坂　泰校長就任 | | | 一一月一八日（日）　ラグビー部東京都大会優勝 | |

### 主な教育計画・校内行事等トピックス

**一九八五（昭和六〇）年度**

四月一〇日（水）〜一二日（金）一年オリエンテーション実施
五月二七日（月）〜六月二二日（土）　教育実習実施
六月　一日（土）ＰＴＡ総会
六月　八日（土）参観授業、学級懇談会、一年中学母校訪問
六月一七日（月）視聴覚教室（練馬文化センター）
七月一〇日（水）〜一三日（土）　一年水泳実習（弓ケ浜）
七月一二日（金）ＰＴＡ研修会（大東文化会館）
八月二〇日（火）〜二九日（木）　夏期強化宿泊講習会
九月　四日（水）〜九日（月）　二年修学旅行（九州方面）
九月二七日（金）〜二九日（日）　文化祭
一〇月二六日（土）初めてのウォーキング全校参加
一一月二〇日（水）大東大推薦入試
一一月二二日（金）マラソン大会（森林公園）
一二月一四日（土）大東大推薦合否発表
一二月一六日（月）〜一八日（水）　二年スケート実習
一月　八日（水）ラグビー部優勝報告会のため始業式は九日に延期
二月一〇日（水）入学試験
二月二二日（土）入試合格発表
三月　二日（日）卒業式

**一九八六（昭和六一）年度**

四月一〇日（木）〜一二日（土）一年オリエンテーション実施
五月一七日（土）ＰＴＡ総会
五月二六日（月）〜六月二一日（土）　教育実習期間
六月　七日（土）参観授業、学級懇談会
六月一一日（水）視聴覚教室、一年中学母校訪問
七月一一日（金）〜一七日（木）　一年水泳実習（弓ケ浜）
八月二〇日（水）〜二九日（金）　夏期強化宿泊講習会
九月　三日（水）〜八日（月）　二年修学旅行
九月二七日（土）〜二八日（日）　文化祭
一一月一三日（木）大東大推薦入試
一一月一七日（月）避難訓練
一一月二八日（金）マラソン大会
一二月　五日（金）大東大推薦発表
一二月一五日（月）〜一七日（水）　二年スケート実習
二月一〇日（水）入学試験
二月二〇日（金）入試合格発表
三月　八日（日）卒業式

| 区分 | | |
|---|---|---|
| 教育システム等の変遷経緯 | 二年生対象「習熟度別編成授業」システム（国語・英語の一部）スタート<br>八月二〇日（火）より夏期観志荘宿泊講習会始まる | 「新教育課程」「コース制」施行 |
| 顕著な特別教育活動・部活動 | 一一月一七日（日）　ラグビー部東京大会優勝<br>一月七日（火）　第六五回全国ラグビー大会優勝　対本郷　八対〇 | 一一月三日（日）　ラグビー部東京都大会優勝 |
| 校舎の推移 | 九月二八日（土）　東京都監査<br>二月　八日（土）～九日（日）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業 | 六月二六日（水）　アメリカ・ワシントン州、ケントウッド高校アンダーソン副校長来校<br>一〇月二三日（水）　私学祭 |
| 学内外の動き | 二月二八日（金）　ラグビー部優勝祝賀会<br>六月三〇日（金）　下田博一理事長就任 | 三月二一日（火）　香坂順一学長退任 |
| 教職員の着任・退職など | 四月　一日（月）　桑原　淳副校長就任 | |

## 主な教育計画・校内行事等トピックス

### 一九八七（昭和六二）年度

| | |
|---|---|
| 四月一〇日（金）～一三日（月） | 一年オリエンテーション |
| 五月二五日（月）～六月二〇日（土） | 教育実習 |
| 五月二五日（月） | 卒業生と懇談会（東松山校舎） |
| 五月二七日（水） | 校外授業 |
| 五月三〇日（土） | ＰＴＡ総会 |
| 六月一三日（土） | 参観授業、学級懇談会、一年中学母校訪問 |
| 六月一七日（水） | 視聴覚教室「植村直己物語」 |
| 七月一一日（土）～一七日（金） | 一年水泳実習 |
| 八月二〇日（木）～二九日（土） | 夏期補習前期講習会 |
| 九月　一日（火） | 防災訓練 |
| 九月　三日（木）～八日（火） | 二年修学旅行 |
| 九月二六日（土）～二七日（日） | 文化祭 |
| 一一月　三日（火） | 体育祭（東松山校舎） |
| 一一月一二日（木） | 大東大推薦入試 |
| 一一月二七日（金） | 大東大推薦合否発表 |
| 一二月一四日（月）～一六日（水） | 二年スケート実習 |
| 二月二〇日（土） | 入学試験 |
| 二月一三日（土） | 入試合格発表 |
| 三月　六日（日） | 卒業式 |

### 一九八八（昭和六三）年度

| | |
|---|---|
| 四月一〇日（日）～一二日（火） | 一年オリエンテーション実施 |
| 五月二七日（金） | 校外授業 |
| 五月二八日（土） | ＰＴＡ総会 |
| 五月三〇日（月）～六月二五日（土） | 教育実習 |
| 六月　九日（木） | 参観授業、学級懇談会、一年中学母校訪問 |
| 六月二九日（水） | 視聴覚教室「ハムレット」 |
| 七月一一日（月）～一六日（土） | 一年水泳実習 |
| 八月二〇日（土）～二八日（日） | 一・二年夏期補習前期講習会 |
| 九月　四日（日）～一〇日（土） | 二年修学旅行 |
| 九月二四日（土）～二五日（日） | 文化祭 |
| 一一月　四日（金） | 体育祭 |
| 一一月一七日（木） | 大東大推薦入試 |
| 一一月一九日（土） | マラソン大会 |
| 一二月　三日（土） | 大東大推薦合格発表 |
| 一二月一二日（月）～一四日（水） | 二年スケート実習 |
| 二月二〇日（木） | 入学試験 |
| 二月二三日（木） | 入試合格発表 |
| 三月　七日（火） | 卒業式 |

| 学内外の動き | 校務の推移 | 顕著な特別教育活動・部活動 | 教育システム等の見直し経緯 |
| --- | --- | --- | --- |
| 四月　一日（水）　杉本良吉学長就任 | 二月　八日（月）～一一日（木）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業 | 一月二三日（日）　ラグビー部東京大会優勝 | 五月一八日（月）　評定のあり方の見直し改定について「五段階の評定」の「評価基準」と「配分比率」および「評価の観点」 |
| 一月　七日（土）　天皇陛下崩御「平成」と決定<br>二月二四日（金）　大喪の礼（臨時休校）<br>七月　七日（水）　鎌形　剛理事長就任 | 二月　八日（水）～一一日（土）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業<br>三月　海外修学旅行の見直しに向けて中国視察旅行（小寺・石黒）<br>七月　学期末の答案返却日設定<br>八月　国際交流に関し、ニュージーランドの下見（桑原・芳賀）<br>一〇月　修学旅行のあり方における見直しの中間報告 | 一一月二〇日（日）　ラグビー部東京大会優勝（五年連続全国大会出場） | 一〇月　海外の高校への留学に関する取り扱い（内規制定）<br>指導要録用紙変更 |

## 教職員の退任・就任など

- 三月二二日（木）　大坂　泰校長退職
- 四月　一日（金）　桑原　淳校長就任

## 主な教育計画・校内行事等トピックス

### 一九八九（平成元）年度

- 四月一〇日（月）～一二日（水）　一年オリエンテーション実施
- 四月二二日（土）　PTA総会
- 五月　八日（月）～二七日（土）　第一回NZアボンデイルカレッジ訪日団受け入れ
- 五月二九日（月）～六月二四日（土）　教育実習期間
- 六月　七日（水）　参観授業、学級懇談会、一年中学母校訪問
- 六月二二日（木）　視聴覚教室（板橋文化会館）
- 七月一六日（日）～八月五日（土）　第一回NZ研修
- 八月二〇日（日）～二九日（火）　夏期嬬恋宿泊講習会
- 九月　三日（日）～八日（金）　二年修学旅行
- 九月三〇日（土）～一〇月一日（水）　文化祭
- 一一月一六日（木）　大東大推薦入試
- 一一月二八日（火）　マラソン大会（森林公園）
- 一二月一一日（金）　大東大推薦合格発表
- 一二月一一日（月）～一三日（水）　二年スケート実習
- 二月二〇日（火）　入学試験
- 二月二二日（木）　入試合格発表
- 三月　七日（水）　卒業式

### 一九九〇年（平成二）年度

- 四月一〇日（火）～一二日（木）　一年オリエンテーション実施
- 四月二一日（土）　PTA総会
- 五月二五日（金）　校外学習
- 五月二八日（日）　教育実習
- 六月　九日（土）　参観授業、学級懇談会、一年中学母校訪問
- 六月二七日（水）　視聴覚教室「天と地と」
- 七月　八日（日）～一四日（土）　一年水泳実習
- 七月一五日（日）～八月四日（土）　第二回NZ研修
- 八月二〇日（月）～二九日（水）　夏期嬬恋宿泊講習会
- 九月　二日（日）～七日（金）　二年修学旅行
- 九月一〇日（月）～二二日（土）　教育実習
- 九月一七日（月）　防災訓練
- 九月二九日（土）～三〇日（日）　文化祭
- 一一月　二日（金）　体育大会（東松山校舎）
- 一二月一〇日（月）～一二日（水）　二年スケート実習
- 二月二〇日（水）　入学試験
- 二月二二日（金）　入試発表
- 三月　七日（木）　卒業式

| 教育システム等の変遷経緯 | 顕著な特別教育活動・部活動 | 校務の推移 | 学内外の動き |
| --- | --- | --- | --- |
| 二月　二年特別進級制度の単位認定 | | 二月　八日（水）～一〇日（土）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業<br>一〇月　東京都監査 | 五月一七日（水）　鎌形　剛理事長逝去<br>五月二四日（水）　鈴木武夫理事長代行就任<br>九月二七日（水）　鈴木武夫理事長就任<br>一一月三〇日（水）　文部省より新学習指導要領施行までの移行措置に関する通達<br>三月三一日（土）　杉本良吉学長退任 |
| 二月　褒賞規定の一部改定<br>七月　点票様式変更 | 一一月　五日（月）～一三日（火）　テコンドー・ワールドカップ大会出場（金井　洋） | 二月　七日（水）～一〇日（日）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業<br>六月　米国留学生帰国生徒の単位・卒業認定 | 四月　一日（日）　穂積重行学長就任<br>一一月一二日（月）　即位の礼<br>一月一七日（木）　湾岸戦争始まる |

| 主な教育計画・校内行事等トピックス | 教職員の着任・退職など |
|---|---|
| **一九九一（平成三）年度**<br>四月一〇日（水）～一二日（金）　一年オリエンテーション<br>五月　一日（水）～一一日（土）　第二回NZアボンデイルカレッジ訪日団受け入れ<br>五月二五日（土）　PTA総会<br>六月　三日（月）～二二日（土）　教育実習<br>六月　八日（土）　参観授業、学級懇談会、一年中学母校訪問<br>七月一〇日（水）～一三日（土）　水泳実習<br>七月一六日（火）～八月五日（月）　第三回NZ研修団出発<br>八月二〇日（火）～二九日（木）　夏期勉強宿泊講習会<br>九月　四日（水）～九日（月）　二年修学旅行<br>九月一一日（水）～二五日（水）　教育実習<br>九月二八日（土）～二九日（日）　文化祭<br>一一月　二日（土）　体育祭（東松山校舎）<br>一一月　八日（金）　大東大推薦入試<br>一一月二〇日（水）　大東大推薦合格発表<br>一二月二一日（土）～二四日（日）　二年スケート実習<br>二月二〇日（水）　入学試験<br>二月二三日（土）　入試合格発表<br>二月二九日（土）　PTA臨時総会<br>三月　七日（土）　卒業式 | 三月三一日（土）　三井啓吉教諭退任 |
| **一九九二（平成四）年度**<br>四月　八日（水）　一年オリエンテーション（学内で三回）<br>五月二七日（水）　校外授業<br>六月　一日（月）～二〇日（土）　教育実習<br>六月　六日（土）　参観授業、PTA総会、学級懇談会、一年中学母校訪問<br>七月　八日（水）～一四日（火）　一年水泳実習<br>七月一五日（水）～八月五日（水）　第四回NZ研修 | |

| 校務の推移 | 顕著な特別教育活動・部活動 | 教育システム等の変遷経緯 |
| --- | --- | --- |
| 三月二一日（土）　創立三〇周年記念座談会<br>二月　七日（金）～一〇日（月）　大東文化大学入学試験に伴う臨時休業<br>一月二一日（金）　インフルエンザ蔓延により二学年臨時休校（学級閉鎖）<br>七月　通知表の様式変更<br>七月　校内規定第一次整備と一部見直し完了<br>一〇月　移行措置私案提起<br>一一月　学校行事の抜本的見直し<br>一二月　年間行事予定の見直し問題拡大会議<br>一二月　新入生オリエンテーション実施方法の見直し決定（一九九二年度より） | | 四月　生活時間帯および朝礼における時間帯の見直し<br>朝礼が月一回の全校集会に変わる<br>六月　新教育課程に向けての移行措置の指針<br>一九九二年度二年生のコース制の形態<br>一二月　学級混合クラス設置決定 |
| | | |

| 学内外の動き | 教職員の着任・退職など |
|---|---|
| 六月　鈴木武夫理事長再任 | 四月一日（月）　高橋正之副校長就任<br>三月三一日（火）　桑原　淳校長退任<br>島津謙一教諭退職<br>井町　勝職員退職 |
| | 四月一日　高橋正之校長就任 |

三〇年間の生徒在籍数の推移

| 年度 | 学年 | 在籍数（四月当初） | 総在籍数 | 年間退学者数（在籍生徒数に占める％） |
|---|---|---|---|---|
| 一九六二（S・三七） | 一学年 | 一二〇 | 一二〇 | |
| | 二学年 | | | |
| | 三学年 | | | |
| 一九六三（S・三八） | 一学年 | 四三六 | 五五六 | |
| | 二学年 | 一二〇 | | |
| | 三学年 | | | |
| 一九六四（S・三八） | 一学年 | 三三〇 | 八七八 | |
| | 二学年 | 四二九 | | |
| | 三学年 | 一一九 | | |
| 一九六五（S・四〇） | 一学年 | 三四五 | 一，〇七九 | |
| | 二学年 | 三一五 | | |
| | 三学年 | 四一九 | | |
| 一九六六（S・四一） | 一学年 | 二二一 | 九一八 | |
| | 二学年 | 三六五 | | |
| | 三学年 | 三三二 | | |
| 一九六七（S・四二） | 一学年 | 一七七 | 七二六 | |
| | 二学年 | 二〇一 | | |
| | 三学年 | 三四八 | | |

| 年度 | 学年 | 在籍数（四月当初） | 総在籍数 | 年間退学者数（在籍生徒数に占める%） |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一九六八（S・四三） | 一学年 | 二四七 | 六二一 | |
| | 二学年 | 一七四 | | |
| | 三学年 | 二〇〇 | | |
| 一九六九（S・四四） | 一学年 | 二三三 | 六三七 | |
| | 二学年 | 二四三 | | |
| | 三学年 | 一六一 | | |
| 一九七〇（S・四五） | 一学年 | 三六四 | 八二八 | |
| | 二学年 | 二三三 | | |
| | 三学年 | 二三一 | | |
| 一九七一（S・四六） | 一学年 | 三七三 | 九四一 | |
| | 二学年 | 三四三 | | |
| | 三学年 | 二二五 | | |
| 一九七二（S・四七） | 一学年 | 三五〇 | 一,〇二六 | |
| | 二学年 | 三四八 | | |
| | 三学年 | 三二八 | | |
| 一九七三（S・四八） | 一学年 | 四〇七 | 一,〇五九 | |
| | 二学年 | 三三〇 | | |
| | 三学年 | 三二二 | | |
| 一九七四（S・四九） | 一学年 | 三五四 | 一,〇五六 | |
| | 二学年 | 三八四 | | |
| | 三学年 | 三一八 | | |

| 年度 | 学年 | 在籍数（四月当初） | 総在籍数 | 年間退学者数（在籍生徒数に占める%） |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一九七五（S・五〇） | 一学年 | 三三三 | 一,〇四二 | |
| | 二学年 | 三五六 | | |
| | 三学年 | 三五三 | | |
| 一九七六（S・五一） | 一学年 | 三四二 | 一,〇〇七 | |
| | 二学年 | 三二六 | | |
| | 三学年 | 三三九 | | |
| 一九七七（S・五二） | 一学年 | 三二二 | 九六七 | |
| | 二学年 | 三四一 | | |
| | 三学年 | 三〇四 | | |
| 一九七八（S・五三） | 一学年 | 三八八 | 一,〇三三 | |
| | 二学年 | 三一六 | | |
| | 三学年 | 三二九 | | |
| 一九七九（S・五四） | 一学年 | 二七五 | 九六五 | |
| | 二学年 | 三八三 | | |
| | 三学年 | 三〇七 | | |
| 一九八〇（S・五五） | 一学年 | 三七一 | 一,〇〇五 | |
| | 二学年 | 二六五 | | |
| | 三学年 | 三六九 | | |
| 一九八一（S・五六） | 一学年 | 三二八 | 九四四 | |
| | 二学年 | 三六三 | | |
| | 三学年 | 二五三 | | |

| 年度 | 学年 | 在籍数（四月当初） | 総在籍数 | 年間退学者数（在籍生徒数に占める%） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 一九八二（S・五七） | 一学年 | 二八一 | 九六二 | 一〇 | 一二（一・二%） |
| | 二学年 | 三三一 | | 二 | |
| | 三学年 | 三五〇 | | 〇 | |
| 一九八三（S・五八） | 一学年 | 四四八 | 一、〇四〇 | 九 | 一九（一・八%） |
| | 二学年 | 二六七 | | 八 | |
| | 三学年 | 三二五 | | 二 | |
| 一九八四（S・五九） | 一学年 | 三四八 | 一、〇四九 | 三 | 一一（一・〇%） |
| | 二学年 | 四四一 | | 五 | |
| | 三学年 | 二六〇 | | 三 | |
| 一九八五（S・六〇） | 一学年 | 二八二 | 一、〇五七 | 六 | 一〇（〇・九%） |
| | 二学年 | 三四六 | | 三 | |
| | 三学年 | 四二九 | | 一 | |
| 一九八六（S・六一） | 一学年 | 三五五 | 九七四 | 六 | 一〇（一・〇%） |
| | 二学年 | 二七九 | | 四 | |
| | 三学年 | 三四〇 | | 〇 | |
| 一九八七（S・六二） | 一学年 | 四一五 | 一、〇三二 | 一〇 | 二一（二・〇%） |
| | 二学年 | 三五一 | | 八 | |
| | 三学年 | 二六六 | | 三 | |
| 一九八八（S・六三） | 一学年 | 三四一 | 一、〇八二 | 八 | 一二（一・一%） |
| | 二学年 | 四〇一 | | 三 | |
| | 三学年 | 三四〇 | | 一 | |

| 年度 | 学年 | 在籍数（四月当初） | 総在籍数 | 年間退学者数（在籍生徒数に占める%） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 一九八九（H・〇一） | 一学年 | 三四九 | 一、〇八〇 | 九 | 一八（一・六%） |
| | 二学年 | 三三六 | | 七 | |
| | 三学年 | 三九五 | | 二 | |
| 一九九〇（H・〇二） | 一学年 | 三〇六 | 九七五 | 六 | 一三（一・三%） |
| | 二学年 | 三四〇 | | 四 | |
| | 三学年 | 三二九 | | 三 | |
| 一九九一（H・〇三） | 一学年 | 三四二 | 九七九 | 三 | 一〇（一・〇%） |
| | 二学年 | 三〇一 | | 二 | |
| | 三学年 | 三三六 | | 五 | |
| 一九九二（H・〇四） | 一学年 | 四一四 | 一、〇五三 | | |
| | 二学年 | 三四〇 | | | |
| | 三学年 | 二九九 | | | |

〔注〕過去一〇年間について年間退学者数（率）を併記した。近年における本校の退学者数の少なさ（就学率の高さ）は特筆されよう。

〔平川泰輔〕

## 1992年からの新制服

一九九二年度入学者より着用することになった新制服。コンセプトでもあるフレッシュ・スポーティ・クリーンの言葉どおり、冬服はシングルのジャケットに斜めストライプのネクタイ、そして細かいチェック地のパンツでキリッと。そして夏服は、素材違いのパンツに涼しげなポロシャツの組み合わせ。なかでも夏服のトップにポロシャツという制服は珍しく、胸に刺繍された校章のワンポイントと、パンツ脇のフラップポケットにこだわりのデザイン性が強調されている。

カラーで
紹介したかったのですが…。

**これが大東一高グッズ！**

# 第二節　大東文化大学附属青桐幼稚園

## (一)　設立の主旨

学園の理想とするところは、あくまでも明るく、常識に富み、親切な人物をつくることにある。

戦後の教育はほとんどが画一的な規制の上に立って行われたために、日本人としての美しい伝統や風習が壊され、また正しい礼儀や親切心が失われてきた。このことを踏まえ、わが国の再建には幼児から大学生までの一貫した人間形成の教育に重点をおくべきであるとの考えに立ち、幼少教育から始めようという趣旨と同時に、大東文化大学文学部教育学科の実習校として開園されたのが当幼稚園である。

青桐幼稚園の名は設立当初の金子園長の発案である。元来青桐は、大東文化学院創立当時、九段の校舎が梧桐に囲まれていたことによるものであり、既に七〇年の歴史を有する大切な伝承である。また一方では、この幼稚園に学ぶ園児たちが、青々として、美しい葉をつけた梧桐のように、純情で豊かな人間性を培うという意味も併せて命名されたということである。

## (二)　回　顧

### (1) 創立期

本園は一九七二（昭和四七）年、板橋区の高島平団地誕生と同時に、大東文化大学附属青桐幼稚園として創立された。設立された当時は、団地の入居者に合わせて願書受付、入園テストが実施され、同年四月二三日に第一回入園式が大東文化大学で行われた。最初は年少児（四歳児四八名）、年長児（五歳児二六名）の計七四名が入園し、金子園長のもと教員四名、事務一名でスタートした。同年一〇月、金子園長から神崎園長にバトンタッチされ、翌一九七三（昭和四八）年三月、第一回修了証書授与式が園ホールで行われ、五八名が巣立っていった。

開園二年目、団地の入居者も落ち着き、高島平の人口も急増し、第二次ベビーブームと重なって、幼稚園も狭き門となった。三年目、園舎の西側に保育室を二部屋増築し、三七〇名、四年目四〇二名、五年目四〇六名と増加していき、教職員数も二〇名となった。この時期、団地周辺に幼稚園を造ればもうかる主義の園が次々とできたが、やがて六年目（三七六名）、七年目（三三八名）と、少しずつ減少しはじめた。

この当時、園での教育の目的に「幼児に適当な環境を与え、その心身の発達を助長する」とあり、この目的を達成するために、

(1) 健康で明るい子どもを育てる

(2) 豊かな情操を養い道徳性を導く

(3) 集団生活を通して協調性、自主性等を養う

の三点を打ち出し、将来に可能性を秘めた個性豊かなよい子を育てることを目的とした。

### (2) 第二期　特色ある保育の導入

一九七八（昭和五三）年、石井典先生が園長に就任した。石井園長は「最近発達した大脳生理学などの学問により、

人間の知性・感情・意志をつかさどる大脳は、幼児期にその基礎が作られる。この大事な時期を失ったら、あとでどんなに努力しても取り返すことはできないということが明らかになり、幼児教育に対する考え方が、世界的に転換しようとしている。「三つ子の魂百までも」という昔の諺は、最も新しい科学である大脳生理学に照らしても真理である。幼児期に養われたいろいろな能力がその人のその後の一生を決定するのであるから、幼児教育ほど重要な教育はない、と幼児教育の重要性を説き、青桐幼稚園の教育の重点目標として、

(1)　集団の中で生き生きと生活できる子ども

(2)　自分を尊重し、同時に他人をも尊重できる子ども

の二項目を掲げ、「いつも明るく朗らかに」を合い言葉として指導してきた。

この時期は第二次ベビーブームも去り幼児数も減少し、高島平地域のどの園でも園児獲得の激しい時代に入っていった。青桐幼稚園では、石井園長を中心に教育内容の充実と特色ある教育として、「漢字による保育」と、大東文化大学の楊名時先生の指導による「太極拳」とを体力づくりとして採り入れ、今日の青桐幼稚園の教育の基盤をしっかりとしたものにした。また水曜日午後より三歳児教室を行い、三年保育の重要性、必要性を学び、大いに成果をあげることができた。そして三歳児教室に通ったほとんどの子どもが、青桐幼稚園に入園して来るようになり、一応、幼児減員期を生き延びることができた。その後、一九八四（昭和五九）年桐生園長から翌一九八五年には矢澤園長の時代に移っていった。

### (3)　第三期　新幼稚園教育要領実施

石井園長の特色ある保育を受け継いだ矢澤園長の時代には、文部省では「幼稚園教育要領」の改訂が行われ、一九九〇（平成二）年からは、「新幼稚園教育要領」が実施された。その改訂内容は、「社会の変化とそれに伴う幼児の生

活や意義の変容に配慮しつつ、生涯学習の基盤を培うという観点に立ち、来るべき二一世紀に向かって社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成を図ることを目ざして行ったものである」という文部省の改訂主旨に基づいて、現在の教育方針が決まった。

また、一九八八（昭和六三）年より三年保育が実施された。青桐幼稚園にとっては石井園長以来の願望であったので、三歳児教育の成果を大いに期待し、保育に当たった。三年保育、三年目には入園希望者も多く四八名、四年目には六〇名に増加した。

矢澤園長時代は原則的には、

(1) のびのびと遊ばせる

(2) たくましい子に育てる

を下敷きに、その上に立って知育・徳育・体育のバランスの取れた教育を具体的に実施、そして、「よい子、強い子、泣かない子」を子どもらの合い言葉にし、年長児、年中児、年少児とのつながりを大切にして、子どもたち同士が、助け合う気持ちを大切に育てている。

### (三) 現　況

(1) 幼稚園規模

一九九二（平成四）年度は、学級数一〇学級、園児数三二七名、教員数一四名、事務職員他三名である。そのうちわけは三歳児三クラス九〇名、四歳児三クラス一一七名、年長児三クラス一二一名、合計三二八名が在園している。

卒業生の数は一九九一（平成三）年三月で第二〇回卒業を迎え、総数二、七八四名を数えている。
園の敷地は一、〇七七㎡、園舎は九三六㎡であり、このほかに保育室、ホール、プールなどがある。園庭には、各種遊具、保育室には、ピアノ・テレビ・冷暖房が完備されている。創立当時の定員二四〇名分の広さしかないため、入園式、運動会、発表会などの園行事は、すべて他の施設をかりて行っているのが現状である。

(2) 教育目標

(1) 豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成をはかる。
(2) 自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成をはかる。
(3) 国民として必要とされる基礎的、基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の実践を図る。
(4) 国際理解を深め、わが国の文化と伝統を尊重する態度を重視する。

(3) 特色ある保育

知育・徳育・体育を三本柱として、次のようなバランスのとれた人間形成を行う。

(1) 知育を育てる漢字教育

石井方式漢字教育を取り入れ、知能開発をはかる方法として成果を上げている。
幼児にとって漢字はやさしく楽しいものである。幼児は楽しみながら漢字に触れ、遊び、吸収している。漢字で遊ばせる環境を作り、その中で、子どもらを十分遊ばせて、自分の力で自然に吸収させる「漢字による保育」を行っている。

(2) 心豊かで健康な体を持つための太極拳

大東文化大学の楊名時先生の指導による太極拳を取り入れている。太極拳は体ばかりでなく、心の健康にも効果的

である。大極拳のB・G・Mに喜多郎のシルクロードの曲を合わせ、子どもたちはゆったりと親しみを持ちながら、大極拳を舞っている。そして運動会で、大極拳を堂々と披露している。

(3) 人間尊重の芽をはぐくむ徳育

自立心の育成としてできるだけ自分でできることは自分でやる。子ども同士助け合う、協力し合う、その中で人間尊重の芽がはぐくまれ、また自由遊びを通して、子どもたちが触れ合い、ぶつかり合い、理解し合い、思いやりを持つなど、将来の社会を担うために必要な主体性と社会的な態度を育てる。園生活の中で、人とかかわることの楽しさや大切さを学んでいる。

(4) 園外保育の実施

園の周りの自然の美しさ、地域の文化や伝統などを幼児期から直接体験させる目的で、月一回、園外保育を実施している。おいも掘り、赤塚公園周辺散歩、ため池公園の資料館などの見学などと直接体験を豊かにしている。

## (四) 展　望——新世紀への基礎づくり——

われわれは今、大きく変わりつつある社会や文化の環境の中で暮らしており、子どもをとりまく環境も変わりつつある。それらが子どもの生活やすこやかな発達に問題をつくり出している。子ども人口の減少、園に対する親の希望も地域の要望も変わりつつある。そのことを加味しながら、教職員がもう一度、幼児教育のあり方、重要性を再確認しながら、研究に努め、教育効果をあげて、二一世紀に活躍するたくましい日本人を育てていきたいと願っている。

〔長谷部文子〕

# 第三節　大東医学技術専門学校

## (一)　設置の趣旨

一九九二（平成四）年現在の大東医学技術専門学校（以下大東医技専と略す）は、一学年六〇名定員の三年制柔道整復科と、一学年八〇名定員の三年制臨床検査科の二コースより成っている。同一学校内に、東洋医学的基盤に立つ柔道整復科（以下柔整科と略す）と、西洋医学診断学から発展した臨床検査科（以下臨検科と略す）を設置している学校は、文字通り洋の東西を通じて本校を除いて他に類例を見ない極めて異色的な存在であることに先ず注目する必要があろう。

しかしながら、このことは本校の母体である大東文化学園が一九二三（大正一二）年に東洋の深い叡智と、西洋文明をいかにして融合し新しい日本文化を創造していくかという大使命を担って、第四六回帝国議会における「漢学振興に関する建議案」の決議に基づき、国費をもって設立されたという建学の大理想に思いを致すならば、本校の異色性こそつとにこの大理想に淵源し、この大理想を今日的に具現するものに他ならない存在であることに深く標を示すものである。

## (二) 大東医技専設立までの経緯

一九五六（昭和三一）年四月、当時池袋の大東文化学園内に、柔道整復界の権威であった増渕以理寛氏らによって「中央柔道整復師養成所」が創立された。一九六〇（昭和三五）年に同氏の急逝により、その遺志が引き継がれて上記の養成所の運営は全面的に大東文化学園に委譲され、同年五月二〇日、「大東柔道整復専門学校」としての設置が学園理事会において決定され、理事平島敏夫氏が初代校長として就任した。

他方、この時より二年溯る一九五八（昭和三三）年四月二三日、西洋医学診断検査の進歩普及に伴う人材養成を目的として「衛生検査技師法」が制定された。

一九五九（昭和三四）年六月、学園は経営改善の大目標を掲げて「学校法人大東文化大学建設計画」を発表したが、たまたまこのころ大東文化大学三期生佐藤乙一氏（衛生検査技師、国立立川病院勤務）から理事会あてに「衛生検査技師養成学校設立のすすめに関する書簡」が寄せられた。当時の理事会はこの書簡を真剣に検討研究した結果、一九六〇年四月、さきの建設計画をより具体的に改めた「学校法人大東文化学園振興建設計画」を発表し、既にこの時点で、臨床検査科コースを含む「大東医学技術専門学校」の設置が計画され、その第一弾としての「大東柔道整復専門学校」が一九六〇年五月に設置決定されたことは先に記した通りである。柔整科のこの学校は一九六〇年の九月から一二月にかけて厚生大臣および豊島区区長の認可を受けて正式に発足したが、臨検科の前身については一九六一（昭和三六）年八月一日、厚生大臣あてに「衛生検査技師養成施設指定申請書」が申請され、一九六二（昭和三七）年一月二五日、生徒定員一学年八〇名、二年制を以て上記申請書は承認されて、ここに柔整科（生徒定員一学年三〇名、

二年制）と合わせて「大東医学技術整復専門学校」という名称で発足し、同年一二月一日、二代目校長桐野一文氏が着任した。

このころまで、校舎は池袋の大東文化学園内にあって教・職員は筆舌に尽くし難い苦境の連続下に一致団結、よくその職責を果たしてきたことは後世特筆大書してその労を評価すべきことと思われる。その中での一大苦難は、一九六一年九月一日に実施された池袋地区より現板橋区高島平一―九―一への移転であった。

移転後、本校は大東文化大学の板橋キャンパス内に一三年有余同居していたが、一九七四（昭和四九）年四月、現在の高島平九―四三―二の新校舎完成に伴い再度の移転を実施して今日に至っている。この間、校名も再び変更され、年来の悲願であった「大東医学技術専門学校」の名称が監督官庁から許可されたのは実に一九六七（昭和四二）年三月三一日のことであった。

思えば一九六〇年四月の学園振興建設計画において発動された「医学技術専門学校」の名称が柔整科については不適当であるとの理由から監督官庁から許可されなかった冬の時代から、柔整当事者各位の不退転の努力と精進によって春の時代を迎えることができたことは誠に慶賀すべきことであった。

## ㈡　大東医技専柔整科の学科課程の変遷

本科定員は当初は一学年三〇名、二年制教育課程（夜間）として発足したが、一九七〇（昭和四五）年四月に従来の「あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師等に関する法律」から分離独立して、「柔道整復師法」の単独法が制定されるに伴い、旧二年制課程から三年以上の課程となって本科において三年制（一学年六〇名）が発

足したのは一九八五（昭和六〇）年四月のことであったが、六〇名定員となったのは実はこれより前の一九七二（昭和四七）年四月の新学則変更（二年制）のときからであった。従って、一九七四（昭和四九）年の校舎移転に伴い、二クラス制の学年定員六〇名となり、このころより受験生数も増えはじめてきた。

学科事務運営については、草分け時代の増園以理事務局長の急逝後の学園への委譲時点より、宮本朝之助科長に大変なご苦労をいただいた。教・職員も少数精鋭の配置で、学生の確保にも困難な時代であった。当時の大東文化大学も冬の時代であり、本科に入学した者は推薦されて大学にも入学できた（当時の募集要項）。宮本科長の努力により受験生数も増加し、一九七五（昭和五〇）年ころにやっと安定期を迎えた。

一九八〇（昭和五五）年に宮本科長は勇退されて、二代目科長には共に苦労した鍋蔵忠雄氏が就任した。一九八一（昭和五六）年、現副校長の増淵武氏に学科の運営が委任され、やがて来る三年制時代を志向して教育の質的向上と学習環境の整備を急務とし、人的および物的な校内改革に着手して「より学校らしく」と教務スタッフが一丸となって整備を開始した。

一九八二（昭和五七）年四月、三代校長の橋本敬祐氏が就任し、その後、一九八六（昭和六一）年四月、四代校長に茂手木皓喜氏が就任した。この一年前の一九八五年四月に、三年制が発足して現在に至っているが、その間に教・職員数は二倍となり、図書数や機器備品の充実等も着実に増加しており、かつ夜間課程という極めて厳しい時間枠の中で教育課程の指導要領を遵守して実施し、内容の向上に向けてぎりぎりの努力をしている現状である。現行のカリキュラム、教・職員一覧、資格試験合格率等については別表に記載した。社会に送り出した卒業生総数は一、六〇〇名である。

## (四)　大東医技専臨検科の学科課程の変遷

既出のように、本臨検科の創設に当たって、学園当局に絶大なるご支援とご指導を賜った、本邦臨床病理学（臨床検査医学）界の泰斗、故小酒井望博士（順天堂大学病院院長）並びに自衛隊衛生検査技術学校副校長、故園口忠男博士（当時陸将）らのお力によって本学園経営陣の大英断が下されたことを思うとき、この両先生は本臨検科の誕生に当たっての大恩人として永遠に忘れてはならない。

一九六一（昭和三六）年、学園は池袋より板橋への移転の大事業開始とともに苦難の時代を迎えていた。大学校舎の新築事業に加えて、学生応募者の低調など、諸事悪条件のさなかにあって財政は窮迫状態にあった。本臨検科においても知名度の低さ、当時の交通事情の悪さなど、創設数年間は定員以下で学校運営は崩壊一歩手前であった。このときに当たり、二代綱野一文校長、初代故有山宗六副校長、和田清教務主任以下の職員一丸となって全国各地へ学生募集の奔走や、大学同窓先輩諸氏の協力などにより逐年学生数も増加し、諸事好転のきざしが見えてきた。そして柔整科とともどもに、一九七四（昭和四九）年現校舎への移転を機として発展の基礎が築かれて今日に至っているのであるが、一八歳人口の激減をはじめとする時代の推移は、早急なる次なる改革の足音の近づくのを感じさせている。

## (五)　臨検科の現状と教育内容

創設以来数年間の苦境時代には学内実習の器具器材や、試薬購入の予算も不足し、また非常勤講師委嘱も困難であ

ったが、これらの苦難を幾度も切り抜けてきた。当時の学生たちの合い言葉は「一流の技師学校を目ざせ」であり、在学時代も、卒業後も、積極的に物心両面の支援が続けられ、その母校愛の心に学校はどれほど勇気づけられたことであったろう。このようにして卒業生、在校生、学校の三者による表裏一体の伝統が、この苦境時代に築かれたのである。これらによって、近年、質のよい入学者と、順天堂大学臨床病理学教室並びに日本大学医学部の優秀な講師スタッフに恵まれて、国家試験の合格率は常に全国平均を上回る九〇～一〇〇％の好成績を収めるに至った。

学校運営は学園内にあっては常に多大の理解のもとに、教育施設、設備の充足がなされ、学園外にあっては臨検科の実習病院である大学病院などの臨床検査部長教授や技師長各位により組織された運営委員会によって、臨検科の教育方針や技術習得に的確なる示唆を賜り、時代即応に対処できる体制が敷かれ、卒業生においては関連学会における多くの研究発表や、一流教授のシンポジストと伍して技師長の立場からとしてのシンポジストとしてのシンポジウムへの参加、医学博士の学位取得者の出現、政府援助の海外医療技術指導者としての海外活躍、全国数万人を擁する技師会の理事や都道府県技師会会長に選任されるなど、卒業生総数一、九一八名の社会における活躍は枚挙に遑がないほどである。

以上のように、医系に一応無縁にみえる母体から誕生した無名の本臨検科が、今日のレベルまで向上発展してきた背景には前述のような数多くの要因があったのである。

教育内容は別表の教育課程に示されるように同系の短期大学と同一内容で、教養科目と医学・検査専門科目および技術実習を包括する総計三、一二〇時間の広範な学科目より成っている。殊に全国に魁けて電子計算機の導入による情報処理の基礎学習は高く評価されている。

科学技術の進展は日に日に急速であり、医学も同様で、分子生物学や遺伝子工学技術の導入による益々質の高い検

査技師の要請は高まる一方である現在、この現状に対応するために諸外国では既にそうであるように、四年制以上の大学レベル教育が必須常識とされるようになって久しい。わが国においても検査技師教育の大学が増えてきており、本校のような専修学校の評価は高学歴指向の現社会では低くなりつつある。このように高レベルの技師教育の要請と、専修学校低評価の現況を厳粛に受けとめるとき、近未来の本校のあり方として重大な課題であるといわざるを得ないであろう。

## (六)　大東医技専の将来展望

### (1)　柔　整　科

将来において一八歳人口の激減もあり、大学などの教育機関も変革を迫られている状況下にあって、国の定める資格を取得させる学校としての生き残りは可能ではあろうが、他校の追随を許さない学習環境を作り、社会の要請に十分応えられる学校とするには、一層の施設増強や学内の諸機構および人材育成にと、あらゆる面での改革が望まれている。すなわち、目下の目標としては、診療所の設置、二〇〇畳道場の設置、従来の夜間制から昼間制への変更、三年制から四年制大学へのレベルアップなどの諸問題が浮上してきている。すなわち、これらのことは今後の柔道整復師は、単に損傷治療のみの資格者から、損傷予防についての運動指導や、社会体育の急速な普及に伴うスポーツの医学的管理者、また在宅老人介護の人的資源としての医療資格者の可能性があり、健康・スポーツ・治療の面での資格者の養成ができる学科としての発展なども当然検討の対象となりうる。これらを含めた四年制大学への問題を踏まえて目下調査・研究中である。

別紙資料に入学者および卒業者一覧、現教職員一覧、資格試験合格状況、応募者の状況、現在のカリキュラムなどについて記載した。

(2) 臨　検　科

臨床検査技師の今日の業務内容が、科学医学の驚くべき急速の進歩に呼応して、遺伝子工学技術の普遍的導入や、益々高度な機械化、コンピュータ化、特殊検査項目の増大などにより世界的に四年制大学へと移行しつつあることは既に記した。そして、特に機械化、自動化の驚異的な進歩普及に伴い、検査室現場の技師数は必ずしも昔日の状況であることは必要とせず、むしろ少数精鋭主義を指向している。特に一八歳人口激減の時代において、従来通りの八〇名定員を維持しようとすれば、勢いレベルの低い受験生まで入学してくる可能性が増大することは明らかである。臨検科は従来の半数の四〇名定員とし、残りの四〇名は今後の世相が要請する新職種のコースとすることが考えられている。

現在、臨床検査技師以外の健康医療福祉関係のものについて一応記するならば、歯科技工、診療放射線、看護、理学作業、鍼灸・指圧・マッサージ、視能訓練、心理療法、バイオ技術、眼鏡、整体、聴能言語、臨床工学、医療福祉・ビジネス、歯科秘書、情報処理（医用工学）などの、一八職種が挙げられる。目下、これらについては鋭意に調査研究中である。

末尾に別記資料として、入学者数、卒業者数、主たる就職先、教育課程、現行教員名簿を記載した。

国家試験合格状況　栄養士養成科

| 回数 | | | | | | 一 | 二 | 三 | 四 | 五 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学年度 | 一九五五 | 一九五六 | 一九五七 | 一九五八 | 一九五九 | 一九六〇 | 一九六一 | 一九六二 | 一九六三 | 一九六四 |
| 応募者数 | | | | | | | | | | |
| 入学者数 | | | | 三五 | 三四 | 三九 | 二六 | 二七 | 二四 | 三〇 |
| 競争倍率 | | | | | | | | | | |
| 卒業者数 | | 二八 | 二三 | 三二 | 三一 | 二一 | 三三 | 一五 | 一八 | 二四 |
| 合格者の割合　現役受験者数 | | 二八 | 二三 | 三二 | 三一 | 二一 | 三三 | 一五 | 一八 | 二四 |
| 現役合格者数 | | 二八 | 二三 | 三二 | 三一 | 二一 | 三三 | 一五 | 一八 | 二四 |
| 現役合格率 | | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% |
| 浪人受験者数 | | | | | | | | | | |
| 浪人合格者数 | | | | | | | | | | |
| 浪人合格率 | | | | | | | | | | |
| 総合合格率 | | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% |

| 回数 | 六 | 七 | 八 | 九 | 一〇 | 一一 | 一二 | 一三 | 一四 | 一五 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学年度 | 一九六五 | 一九六六 | 一九六七 | 一九六八 | 一九六九 | 一九七〇 | 一九七一 | 一九七二 | 一九七三 | 一九七四 |
| 応募者数 | | | | | | | 五六 | 五〇 | 六〇 | 五七 |
| 入学者数 | 三六 | 三六 | 三六 | 五四 | 三一 | 四九 | 五四 | 四八 | 五九 | 五三 |
| 競争倍率 | | | | | | | 一・〇 | 一・〇 | 一・〇 | 一・一 |
| 卒業者数 | 三二 | 三三 | 三四 | 三三 | 四四 | 二三 | 四一 | 四〇 | 三五 | 四七 |
| 合格者の割合　現役受験者数 | 三二 | 三三 | 三四 | 三三 | 四四 | 二三 | 四一 | 四〇 | 三五 | 四七 |
| 現役合格者数 | 三二 | 三三 | 三四 | 三三 | 四四 | 二三 | 四一 | 四〇 | 三五 | 四二 |
| 現役合格率 | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 八九% |
| 浪人受験者数 | | | | | | | | | | 四 |
| 浪人合格者数 | | | | | | | | | | 二 |
| 浪人合格率 | | | | | | | | | | 五〇% |
| 総合合格率 | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 一〇〇% | 八六% |

| 回数 | 入学年度 | 応募者数 | 入学者数 | 競争倍率 | 卒業者数 | 合格者の割合 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 現役受験者数 | 現役合格者数 | 現役合格率 | 浪人受験者数 | 浪人合格者数 | 浪人合格率 | 総合合格率 |
| 一六 | 一九七五 | 七四 | 六六 | 一・一 | 五一 | 五一 | 五一 | 一〇〇% | 三 | 二 | 六七% | 九八% |
| 一七 | 一九七六 | 一三七 | 九二 | 一・五 | 八四 | 八四 | 八四 | 一〇〇% | | | | 一〇〇% |
| 一八 | 一九七七 | 九九 | 七八 | 一・三 | 六〇 | 六〇 | 五二 | 八七% | | | | 八七% |
| 一九 | 一九七八 | 一四六 | 七三 | 二 | 七六 | 七六 | 七五 | 九九% | 六 | 五 | 八三% | 九八% |
| 二〇 | 一九七九 | 二二五 | 八八 | 二・四 | 七七 | 七七 | 六七 | 八七% | 五 | 四 | 八〇% | 八七% |
| 二一 | 一九八〇 | 一五一 | 七〇 | 二・二 | 七七 | 七七 | 七二 | 九四% | 一一 | 一一 | 一〇〇% | 九四% |
| 二二 | 一九八一 | 一七一 | 六六 | 二・六 | 五九 | 五九 | 五五 | 九三% | 三 | 一 | 三三% | 九〇% |
| 二三 | 一九八二 | 一八八 | 六四 | 二・九 | 五九 | 五九 | 四九 | 八三% | 六 | 二 | 三三% | 七八% |
| 二四 | 一九八三 | 二四五 | 六二 | 四 | 五六 | 五六 | 五二 | 九三% | 一一 | 七 | 六四% | 八八% |
| 二五 | 一九八四 | 二二二 | 六二 | 三・四 | 六四 | 六四 | 六一 | 九五% | 六 | 四 | 六七% | 九三% |

| 回数 | 入学年度 | 応募者数 | 入学者数 | 競争倍率 | 卒業者数 | 合格者の割合 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 現役受験者数 | 現役合格者数 | 現役合格率 | 浪人受験者数 | 浪人合格者数 | 浪人合格率 | 総合合格率 |
| 二六 | 一九八五 | 一五〇 | 六三 | 二・四 | 五二 | 五一 | 四八 | 九四% | 五 | 二 | 四〇% | 八九% |
| 二七 | 一九八六 | 二二一 | 六四 | 三・三 | 五六 | 五六 | 五一 | 九一% | 七 | 六 | 八六% | 九〇% |
| 二八 | 一九八七 | 二二九 | 六八 | 三・二 | 六八 | 六八 | 六二 | 九〇% | 六 | 四 | 六七% | 八八% |
| 二九 | 一九八八 | 二二九 | 六一 | 三・六 | 五一 | 五一 | 四八 | 九四% | 九 | 四 | 四四% | 八六% |
| 三〇 | 一九八九 | 二〇七 | 六二 | 三・三 | 六二 | 六二 | 六二 | 一〇〇% | 七 | 六 | 八六% | 九九% |
| 三一 | 一九九〇 | 一九三 | 六五 | 三 | | | | | | | | |
| 三二 | 一九九一 | 二三四 | 六二 | 三・五 | | | | | | | | |
| 三三 | 一九九二 | 二四五 | 六四 | 三・八 | | | | | | | | |

## 教科課程および授業時数

| | 授業科目 | 時間数 | 学年別 一学年 | 学年別 二学年 | 学年別 三学年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 基礎科目 | 人文科学 | 三〇 | 三〇 | | |
| | 人文科学 | 三〇 | 三〇 | | |
| | 社会科学 | 三〇 | 三〇 | | |
| | 自然科学 | 六〇 | 六〇 | | |
| | 保健体育 | 一二〇 | 六〇 | 六〇 | |
| | 外国語（含医学英語） | 六〇 | 六〇 | | |
| 専門基礎科目 | 医学史 | 三〇 | 三〇 | | |
| | 解剖学 | 二四〇 | 一五〇 | 六〇 | 三〇 |
| | 生理学 | 一八〇 | 七五 | 七五 | 三〇 |
| | 運動学 | 四五 | | | 四五 |
| | 病理学概論 | 一二〇 | | 六〇 | 六〇 |
| | 衛生学・公衆衛生学 | 一二〇 | | 六〇 | 六〇 |
| | 一般臨床医学 | 一二〇 | | 六〇 | 六〇 |
| | 外科学概論 | 九〇 | 六〇 | 三〇 | |
| | 整形外科学 | 九〇 | | 三〇 | 六〇 |
| | リハビリテーション医学 | 六〇 | | | 六〇 |
| 専門科目 | 柔道整復理論 | 三三〇 | 九〇 | 一二〇 | 一二〇 |
| | 柔道整復実技 | 六〇〇 | 一五〇 | 二二五 | 二二五 |
| | 医事法規 | 四五 | | | 四五 |
| | 選択必修科目 | ※一二〇 | 三〇 | 七五 | 一五 |
| 合計 | | 二、五二〇 | 八五五 | 八五五 | 八一〇 |

（備考）※他に定める選択必修科目について専門科目の中で一二〇時間行うものとする。



## 教員および担当学科

| | | | |
|---|---|---|---|
| 校長 | 医学博士 | 高原喜八郎 | |
| 副校長・科長 | 柔道整復師 | 増淵　武 | 柔道整復理論・実技 |
| 専任教員 | 〃 | 牧内興吉 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 志保井義忠 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 渡辺　勉 | 柔道整復理論・実技 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 〃 | 〃 | 村瀬安徳 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 藤平晴久 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 高橋　守 | 柔道整復理論・実技 |
| 非常勤講師 | 医学博士 | 北川　正 | 解剖学 |
| 〃 | 〃 | 小島徳造 | 解剖学 |
| 〃 | 〃 | 竹本律子 | 解剖学 |
| 〃 | 〃 | 熊谷裕二 | 生理学 |
| 〃 | 〃 | 田中英彦 | 生理学 |
| 〃 | 〃 | 森　昭雄 | 生理学 |
| 〃 | 〃 | 野坂謙一 | 病理学概論 |
| 〃 | 〃 | 吉村博之 | 衛生学・公衆衛生学 |
| 〃 | 〃 | 松尾廣之 | 一般臨床医学 |
| 〃 | 〃 | 北村洋一 | 整形外科学・外科学概論 |
| 〃 | 〃 | 仁木敦子 | 整形外科学・外科学概論 |
| 〃 | 医学士 | 坂本元彦 | 整形外科学・外科学概論 |
| 〃 | 〃 | 石神重信 | リハビリテーション医学 |
| 〃 | 医学博士 | 三輪卓爾 | 医学史・医学英語 |
| 〃 | 体育学修士 | 白木　仁 | 運動学 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 非常勤講師 | 法学修士 | 前田和彦 | 法学・医事法規 |
| 〃 | 工学士 | 岩崎義昭 | 物理学 |
| 〃 | 文学士 | 高井侍夫 | 英語 |
| 〃 | 〃 | 大坂　泰 | 文学 |
| 〃 | 体育学修士 | 廣瀬伸良 | 保健体育 |
| 〃 | 柔道整復師 | 西山安吉 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 堀口仁邦 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 中村英夫 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 山口登一郎 | 柔道整復理論・実技 |
| 〃 | 〃 | 大輪小次 | 柔道整復実技・柔道実技 |
| 〃 | 〃 | 津久井辰旺 | 柔道整復実技・柔道実技 |
| 専任助手 | 〃 | 古屋かおる | |
| 非常勤助手 | | 黒川邦日児 | |

衛生検査科・臨床検査科卒業者数調査

| 回 | 卒業年月日 | 証書No.～No. | 卒業者数 | 内訳 男 | 内訳 女 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一 | 一九六三・三・ | No.一～No.一五 | 一五 | 七 | 八 | |
| 二 | 一九六四・三・ | No.一六～No.二九 | 一四 | 七 | 七 | 二九 |
| 三 | 一九六五・三・ | No.三〇～No.七〇 | 四一 | 一二 | 二九 | 七〇 |
| 四 | 一九六六・三・ | No.七一～No.一一三 | 四三 | 一五 | 二八 | 一一三 |
| 五 | 一九六七・三・ | No.一一四～No.一六二 | 四九 | 一七 | 三二 | 一六二 |
| 六 | 一九六八・三・ | No.一六三～No.二四二 | 八〇 | 二二 | 五八 | 二四二 |
| 七 | 一九六九・三・ | No.二四三～No.三一九 | 七七 | 一五 | 六二 | 三一九 |
| 八 | 一九七〇・三・ | No.三二〇～No.三九五 | 七六 | 一〇 | 六六 | 三九五 |

臨床検査科入学者数

| 年度 | 総数 | 男 | 女 |
|---|---|---|---|
| 1961 | 19 | 10 | 9 |
| 1962 | 21 | 10 | 11 |
| 1963 | 46 | 10 | 36 |
| 1964 | 49 | 20 | 29 |
| 1965 | 61 | 23 | 38 |
| 1966 | 85 | 21 | 64 |
| 1967 | 81 | 13 | 68 |
| 1968 | 85 | 10 | 75 |
| 1969 | 80 | 14 | 66 |
| 1970 | 82 | 7 | 75 |
| 1971 | 71 | 5 | 66 |
| 1972 | (24)<br>111<br>(87) | 1<br>15 | 23<br>72 |
| 1973 | 92 | 22 | 70 |
| 1974 | 81 | 21 | 60 |
| 1975 | 98 | 18 | 80 |
| 1976 | 89 | 17 | 72 |
| 1977 | 92 | 18 | 74 |
| 1978 | 96 | 22 | 74 |
| 1979 | 91 | 17 | 74 |
| 1980 | 80 | 19 | 61 |
| 1981 | 82 | 14 | 68 |
| 1982 | 81 | 17 | 64 |
| 1983 | 73 | 21 | 52 |
| 1984 | 75 | 18 | 57 |
| 1985 | 84 | 21 | 63 |
| 1986 | 79 | 12 | 67 |
| 1987 | 80 | 25 | 55 |
| 1988 | 83 | 25 | 58 |
| 1989 | 76 | 18 | 58 |
| 1990 | 81 | 26 | 55 |
| 1991 | 87 | 15 | 72 |
| 1992 | 88 | 14 | 74 |

| 回 | 卒業年月日 | 証書No.～No. | 卒業者数 | 内訳 男 | 内訳 女 | 累計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 九 | 一九七一・三・ | No.三九六～No.四七六 | 八一 | 一六 | 六五 | 四七六 | |
| 一〇 | 一九七二・三・ | No.四七七～No.五五二 | 七六 | 四 | 七二 | 五五二 | |
| 一一 | 一九七三・三・ | No.五五三～No.六一五 | 六三 | 四 | 五九 | 六一五 | |
| 一二 | 一九七四・三・一三 | No.六一六～No.六四三 | 二八 | 四 | 二四 | 六四三 | |
| | | 〔衛生検査科〕 | 六四三 | 一三三 | 五一〇 | | |

臨検科

| 回 | 卒業年月日 | 証書No.～No. | 卒業者数 | 内訳 男 | 内訳 女 | 累計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一三 | 一九七五・三・一三 | No.六四四～No.七一二 | 六九 | 一一 | 五八 | 七一二 | |
| 一四 | 一九七六・三・一七 | No.七一三～No.七九七 | 八五 | 二一 | 六四 | 七九七 | |
| 一五 | 一九七七・三・一七 | No.七九八～No.八五七 | 六〇 | 一一 | 四九 | 八五七 | |
| 一六 | 一九七八・三・一七 | No.八五八～No.九三四 | 七七 | 一五 | 六二 | 九三四 | |
| 一七 | 一九七九・三・一七 | No.九三五～No.一〇一一 | 七七 | 一五 | 六二 | 一〇一一 | |
| 一八 | 一九八〇・三・一九 | No.一〇一二～No.一〇八一 | 七〇(七) | 一四 | 五六(七) | 一〇八一 | ( )内数字は三/三一付卒 |
| 一九 | 一九八一・三・一九 | No.一〇八二～No.一一五八 | 七七(二) | 二〇 | 五七(二) | 一一五八 | |
| 二〇 | 一九八二・三・一九 | No.一一五九～No.一二三八 | 八〇(二) | 一九 | 六一(二) | 一二三八 | |
| 二一 | 一九八三・三・一九 | No.一二三九～No.一三〇七 | 六九 | 一三 | 五六 | 一三〇七 | |
| 二二 | 一九八四・三・一七 | No.一三〇八～No.一三八六 | 七九(二) | 一六 | 六三 | 一三八六 | |
| 二三 | 一九八五・三・一九 | No.一三八七～No.一四五六 | 六九(七) | 一三 | 五六 | 一四五五 | |
| 二四 | 一九八六・三・一九 | No.一四五七～No.一五一六 | 五九(八) | 一九 | 四〇 | 一五一四 | |
| 二五 | 一九八七・三・一九 | No.一五一七～No.一五七七 | 六〇(八) | 一二 | 四八 | 一五七四 | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 二六 | 一九八八・三・一九 | No.一五七八～No.一六四四 | 六六（二） | 一八 | 四八 | 一六四〇 | |
| 二七 | 一九八九・三・一六 | No.一六四五～No.一七一七 | 七二（三） | 一五 | 五七 | 一七一二 | |
| 二八 | 一九九〇・三・二三 | No.一七一八～No.一七八四 | 六六（六） | 一八 | 四八 | 一七七八 | |
| 二九 | 一九九一・三・一九 | No.一七八五～No.一八五四 | 六九（五） | 二〇 | 四九 | 一八四七 | |
| 三〇 | 一九九二・三・一九 | No.一八五五～No.一九二六 | 七一（五） | 一九 | 五二 | 一九一八 | |
| 三一 | | No.～No. | | | | | |
| 三二 | | No.～No. | | | | | |

まな就職先

○大学附属病院

自治医科大学病院・慈恵会医科大学病院・日本医科大学病院・駿河台日大病院・日大板橋病院・帝京大学病院・東海大学病院・昭和大学病院・国立大分医科大学附属病院・福島県立医科大学病院・順天堂大学病院・杏林大学医学部附属病院・東京女子医科大学附属病院・埼玉医科大学附属病院・群馬医科大学附属病院

○日赤病院

諏訪赤十字病院

○医療法人病院

三井記念病院・亀田総合病院・江東病院・健生堂病院・戸田中央総合病院・丸子中央総合病院・社会保険箕谷診療所・康正会病院・千葉社会保険病院

○社会福祉他法人病院

関東逓信病院・城東病院・山梨勤労者医療協会関係病院

○公立病院

小田原市立病院・甲府共立病院・伊勢原協同病院・土浦協同病院・横浜市民病院・静岡県清水市立病院・静岡県沼津市立病院

○個人病院

秋葉病院

○医師会病院・センター

板橋医師会病院・豊島区医師会臨床検査センター・練馬区医師会医療検査センター・江戸川区医師会検査センター・清水市医師会保健センター

○地方自治体

福島県・神奈川県・横浜市

○企業（製薬・検査・研究）

シオノギ製薬㈱・㈱帝人バイオサイエンス・ラボラトリーズ・ＳＲＬ（スペシャル・レファレンス・ラボラトリーズ）・㈱関東医学研究所・㈱三立総武臨床検査センター・㈱板橋中央臨床検査研究所・保健科学研究所仙台支社・養命酒製造株式会社中央研究所・いわき医学検査研究所・横須賀衛生試験所・㈱三菱油化ビーシーエル・日清製粉中央研究所・日立製作所日立総合病院

○その他

東京都予防医学協会・茨城県検診協会・岩手県予防医学協会

臨床検査科教育課程（一九九二年度）

| 科目 | | 講義 | 実習 | 計 |
|---|---|---|---|---|
| 基礎科目 | 人文科学 | 三〇 | | 三〇 |
| | 社会科学 | 三〇 | | 三〇 |
| | 自然科学 | 一五〇 | | 一五〇 |
| | 外国語 | 一二〇 | | 一二〇 |
| | 保健体育 | 一五 | 四五 | 六〇 |
| 基礎専門科目 | 医学概論 | 一五 | | 一五 |
| | 解剖学 | 四五 | 三〇 | 七五 |
| | 生理学 | 四五 | 四五 | 九〇 |
| | 病理学 | 六〇 | 四五 | 一〇五 |
| | 生化学 | 六〇 | 四五 | 一〇五 |
| | 微生物学 | 四五 | 四五 | 九〇 |
| | 医動物学 | 三〇 | 一五 | 四五 |
| | 情報科学概論 | 三〇 | | 三〇 |
| | 検査機器総論 | 四五 | | 四五 |
| | 医用工学概論 | 三〇 | 三〇 | 六〇 |
| 臨床専門科目 | 公衆衛生学 | 六〇 | 四五 | 一〇五 |
| | 臨床医学総論 | 四五 | | 四五 |
| | 臨床病理学総論 | 六〇 | | 六〇 |
| | 臨床検査総論 | 六〇 | 九〇 | 一五〇 |
| | 検査管理総論 | 四五 | | 四五 |
| | 病理組織細胞学 | 三〇 | 一三五 | 一六五 |
| | 臨床生理学 | 九〇 | 一三五 | 二二五 |
| | 臨床化学 | 六〇 | 一八〇 | 二四〇 |
| | 臨床血液学 | 六〇 | 一三五 | 一九五 |
| | 臨床微生物学 | 四五 | 一三五 | 一八〇 |
| | 臨床免疫学 | 九〇 | 一八〇 | 二七〇 |
| | 放射性同位元素検査技術学 | 三〇 | 一五 | 四五 |
| | 関係法規 | 一五 | | 一五 |
| 合計 | | 一、四四〇 | 一、三五〇 | 二、七九〇 |

備考
一　ほかに、基礎専門科目および臨床専門科目を中心として三三〇時間の講義または実習を行うものとする。
二　臨床専門科目（公衆衛生学および放射性同位元素検査技術学を除く）の実習時間のうち、三三〇時間以上を臨床実習に充てること。

一九九二年度　大東医学技術専門学校　臨床検査科　教員名簿

校長　高原喜八郎　医学概論、検査機器総論

| | | |
|---|---|---|
| 副校長 | 和田　清 | 臨床免疫学 |
| 教務主任 | 狩野元成 | 臨床化学（ＲＩ検査含む） |
| 専任講師 | 丹羽泰子 | 臨床検査実習 |
| 専任助手 | 只野智昭 | 〃 |
| 〃 | 東志津香 | 〃 |
| 〃 | 堀元陽子 | 〃 |
| 講　師 | 野坂謙二 | 病理学・病理組織細胞学 |
| 〃 | 山ノ内信一 | 一般英語・薬理学 |
| 〃 | 荒木　潤 | 医動物学 |
| 〃 | 小浪悠紀子 | 専門英語 |
| 非常勤講師 | 渥美栄治 | 数学・電子計算機演習 |
| 〃 | 阿部恒三 | 化学（有機・無機） |
| 〃 | 江藤正則 | 血液学実習 |
| 〃 | 小栗豊子 | 臨床微生物学 |
| 〃 | 小沢憲治 | 免疫生化学実習 |
| 〃 | 北村清吉 | 医用工学概論 |
| 〃 | 熊井昭彦 | 生化学 |
| 〃 | 後藤　清 | 血液学実習 |

〃　駒林隆夫　生理学
〃　佐藤泰司　解剖学
〃　佐藤尚武　臨床血液学
〃　菅沼源二　情報科学概論・検査管理総論
〃　鈴木政登　臨床生理学
〃　鈴木良昭　文学
〃　千秋雅子　臨床心理学
〃　高野繁男　物理学
〃　立花勇一　臨床検査総論実習
〃　濱野富明　分子生物学
〃　前田和彦　関係法規
〃　茂手木皓喜　臨床病理学総論
〃　柳下　登　生物学
〃　山口忠芳　保健体育
〃　吉田　陸　臨床検査総論
〃　吉村博之　公衆衛生学
〃　三輪卓爾　臨床医学総論
〃　森　伴雄　微生物学

〔高原喜八郎・和田　浩・増淵　武〕

## 大東文化大学附属盈進幼稚園・小学校・中学校・高等学校の分離

本学園が一九七二（昭和四七）年四月一日以降設置してきた大東文化大学附属盈進小学校・同中学校・同高等学校および幼稚園は、一九二三（大正一二）年に創設された学校法人盈進学園（一九四九（昭和二四）年私立学校法施行により名称変更）が設置してきた学校である。この学園は、創立者丸山鋭雄氏の長年の教育経験に基づく個性豊かなもので、その歴史は古く、既に五〇数年に及んで主として初等・中等教育を重点的に行い、その功績は顕著なものがあった。

しかし時代の変遷に伴い一般的な社会現象のあおりを受け、一九六五（昭和四〇）年代に入り学園経営上次第にひずみが生じ、生徒数も漸減し、施設・設備の充実も思うにまかせず学園の運営上種々支障を来してきた。

このような状況下にあったため、盈進学園から協力の依頼を受け、吸収合併をすることとなった。

しかしながら本学園は、一九七二年四月以降創立者の意志を尊重しながら鋭意これら諸学校の整備充実につとめてきた結果、施設・設備も充実し、漸く独立の学園として運営できるような状態になってきた。

創立者の意思を尊重し、個性教育を行うための特色ある学園として別個に存続させるため、学校法人大東文化学園とは分離し、一九七七（昭和五二）年七月七日付設置者変更許可を受け、学校法人盈進学園に移行した。

# 第八章　学園厚生施設関係

## 一　嬬恋セミナーハウス・大東文化会館の経緯

本学の父兄会から、一九七三（昭和四八）年の大学創立五〇周年の記念事業への協力として、嬬恋セミナーセンターと桐朋会館（仮称）の建設構想が打ち出された。

嬬恋セミナーセンターの最初の建設計画は、群馬県吾妻郡嬬恋村大字今井字石津の「旧北海道硫黄株式会社石津鉱業所」跡の国有地約五haを大学側が借り入れ、その土地に父兄会が嬬恋セミナーセンターを建設して、大学に贈られることになった。

第一期工事は、一九七四（昭和四九）年五月二三日に起工、翌一九七五年五月四日に本館が竣工した。建物は、鉄筋三階建て延べ床面積八三九・二五㎡の管理・女子棟、ブロック造り二階建て延べ床面積六八五・一六㎡の男子棟、木造平屋建て床面積二三九㎡の大食堂・厨房棟等となっている。

そのほか引き続いて、研修厚生棟の工事が始まり、一九七六年一一月一四日に竣工した。この研修厚生棟は、A型（木造二階建て、五五・一八㎡合掌造り）二棟、B型（木造平屋建て、四八・二㎡）三棟、C型（木造平屋建て、四五・五四㎡方形造り）三棟からなっている。各棟は、浅間山を一望できるように建てられている（この建物は、安全互助会からの援助によるものである）。

この施設のほか、嬬恋村から旧小・中学校校舎と石津鉱業所から譲り受けた体育館とを併せ、グラウンド・テニスコート等の整備を行い、同センターとして開所した。

第二期工事として、和室棟の建設が、一九七七（昭和五二）年一一月三〇日に竣工したが、この和室棟は鉄筋平屋

建て、床面積三二三・四八㎡で、ゼミ室（和・洋室）および和室特別室と乾燥室が付設され、開所以来二年半のうちに一段と充実したものになった。

これらの施設は、白根山の南側裾野の標高一、二〇〇～一、五〇〇ｍの間に帯状を呈して位置しており、白樺林の中で、浅間山を眼前に、遠くに榛名・赤城などの山並みを望むことができる所でもある。

父兄会は、次の計画として、学園と協議のうえ桐朋会館を大東文化会館と命名、板橋区徳丸二丁目一一二番七号の地に建設することを決定し、一九七七（昭和五二）年五月一二日に起工した。

当地は、「会館建設用地のほか、東武練馬駅から大学間までのスクールバスの発着場所として利用し、管理責任者として長年苦心のうえ探しあてた土地」であり、地主の方から二か年無償で貸していただき、そののち交渉を重ねた結果、破格の値段で譲り受けた恵まれた土地である。

建物と付帯設備（バスターン・テーブル）は同年一二月二一日に竣工した。この会館は鉄筋五階建て延べ床面積一、三八〇㎡で、板橋・東松山両校舎間の駅前の拠点施設として、課外活動のほか、ゼミ・会議・宿泊に利用されているほか、板橋校舎との交通ターミナルとして、毎日学生、教・職員四、〇〇〇余名のスクールバス利用に役だっている。

その隣接地も、会館竣工の翌年に懇願のうえ破格な値段で譲り受けた。現在は駐車場として使用しているが、間近に区道が開通されるため、当地における本学の利用度はますます高まる施設として期待される。

〔佐藤邦宏〕

## 二　現　況

嬬恋セミナーハウスの宿泊者収容能力は、当初の収容人数より余裕をもった一七六名の収容人数に改め、諸設備の

改善を図っている。特に一九九〇（平成二）年度には、給湯ボイラーの取り替え、非常用予備発電装置を設置するなどの諸工事のほかに、ロビー応接セットの入れ替え、ロビー用書架・図書雑誌・パソコン・カラオケセットの設置、食堂の一部の模様替えなどをした。また、研修の合間には学生たちがエンジョイできるよう漸次改善を図っている。開業期間中のセミナーハウスの管理運営は、当初は地元の竹淵夫妻に委託し冬期も開業していたが、冬期閉鎖に伴い都内の業者に夏期のみ委託した。一九九一（平成三）年度からは再び地元業者に切り替えて夏の開業期間だけでなく、シーズンオフ中の管理もやってもらうことによって、施設の損傷を少なくするとともに、地元とのつながりをより深めるよう配慮している。一九九二年度までの宿泊料は、一泊一、五〇〇円（学生、教・職員は無料）、食費は三食で二、五〇〇円（一九九〇年度二、三〇〇円）で、一九九三（平成五）年度の宿泊料は、一泊学生五〇〇円、教・職員一、〇〇〇円、その他二、〇〇〇円、食費は据え置きである。

大東文化会館は、東武東上線の東武練馬駅から徒歩三分のところにあり、会館と板橋校舎との間はスクールバスで五分の距離にある。宿泊室は二階と五階にあり二九名が収容でき、他の会議室では、学生、教・職員の各種研修会や父兄・OBの宿泊などに利用されている。一九九〇年度には、外壁改修、バスターン・テーブル改修等の工事を行った。宿泊料は、一九八三（昭和五八）年度までの一、五〇〇円を一九八四年度に二、〇〇〇円に改めたまま以後据え置かれていたが、一九九三年六月から二、五〇〇円に改正した。

両施設の利用者状況をまとめたのがA図およびB図である。

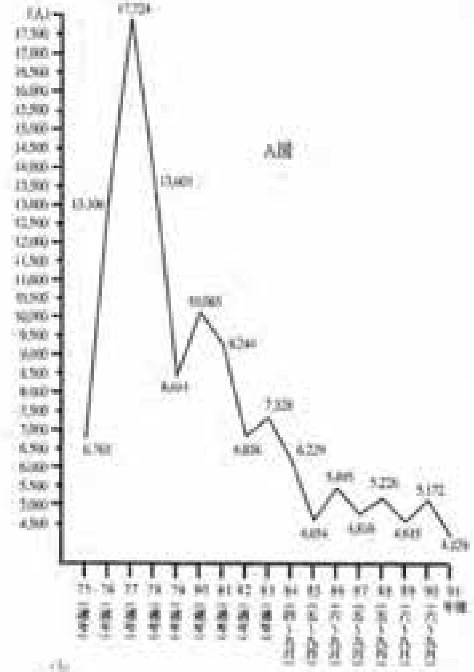
A図は嬬恋セミナーハウスの利用者状況であるが、一九八四（昭和五九）年度以降が、それ以前に比べて大きく落ち込んでいる。この原因としては、一九八三年度までが年間を通して開業していたのに対し、一九八四年度以降は四月～九月の間での短期開業であることが最大の原因と思われる。一九八四年度以降の利用者（主としてクラブ・サー

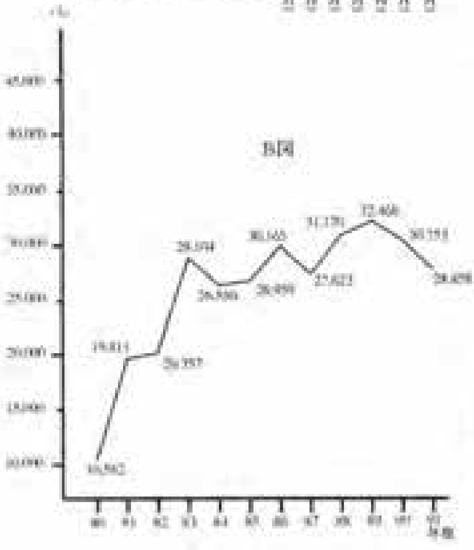
クル）の種類と数はほぼ固定化の傾向にあるため、利用者の拡張策を早急に講じる必要がある。そのためには、通年開業にすることを最優先課題とするとともに、旧来の単なる「学生用の研修施設」といった感覚を払拭しなければならない。

B図は大東文化会館の利用者状況であり、利用者数は概ね上昇傾向を示している。各年度とも利用者のほぼ九%が宿泊利用となっている。

以上の二つの施設の利用状況は、都心に近く交通の便の良い施設にあっては、特別の宣伝活動をしなくとも利用者が活発であり種々の分野での利活用が可能なこと、これに対して遠隔地にある施設では、現代社会にマッチした積極的な魅力づくりを行わなければ、運営が極めて難しいことを示唆している。

〔東田宏昭〕



## 三　新たな施設

この度、長野県小県郡真田町大字長字十ノ原の校有地（一〇・一五一㎡）に、菅平セミナーハウス（仮称）建設計画（案）があり、一九九四（平成六）年度中に竣工の予定である。

建物概要は、鉄筋コンクリート造り二階建て延べ床面積一、一三三・一四㎡で、四〇名収容となる予定である。

周辺状況は、一、五〇〇m以内にスキー場やホテル・旅館等が点在し、近くにラグビー場・テニスコート等の運動施設がある。交通アクセスも信越線上田駅を中心に極めて便利である。

〔佐藤邦宏〕

# 第九章　学生自治会・父兄会・同窓会

# 第一節　学生自治会

世間の大学生が大学の自治に興味を示さなくなった。社会問題に対して意見を表に出すこともなくなった。その要は大学が、社会が豊かになり、何も問題や不満がない、だから別に関係ないと言っているようである。

果たしてそうなのであろうか。大学や社会に何も不満や問題がないのであろうか。私は違うと思う。現在の大学内には学生に対して必ずしも万全の教育環境、生活環境、共同施設等が整っているわけではなく、社会においてはバブル経済がはじけ、景気後退が深刻化し、PKO問題や政治腐敗が問いただされる今日、大学や社会に何も問題がないという状況ではないと思う。

それでは大学生はどうなってしまったのか。若者はどうして社会に不満をぶつけなくなったのか。その原因の一つは現在の中等・高等教育に端を発していると思われる。高学歴社会が進行し、受験戦争が過熱化する一方で、中学・高校では「おちこぼれ」が発生し、不登校児が多数出現し、いじめが流行し、校内暴力が蔓延していった。教師は彼らを統制するため画一化に出た結果、不満を表に出させない、無表情な無関心な無気力化した子どもたちに仕立て上げた。とんでもない校則を子どもたちに与え、反抗させない状況の中で彼らは内申書におびえ、自分たちで治めていく力を知ることもなく大学へ社会へと出てきた。自立することができず、いつまでも心は子どものままで自治意識が欠落している。現在の学生の中にそんな人たちがたくさんいるのではないだろうか。

またもう一つは、受験によることが挙げられると思う。それは、いわゆる「日東駒専」にとどかず、「大東亜帝国」

に入ってしまった彼らは、決して自分の大学に誇りを持たずにいると思う。今ではわが大東文化大学は有名私立大学としてその名を世に響かせているが、そんな中でも、受験戦争を死に物狂いで戦ってきた学生は、なかなか納得できずにいる。しかしそれでは大学生活が充実するはずがない。そんな心もきっと影響していると思う。

それでは学生自治の力を復活させるために何をすればいいのか。現在、中央執行委員会では厚生問題をきっかけに、学生の興味を引き付けようと活動している。執行部だけではなく、体育連合会・文化団体連合会・大東祭実行委員会が行事や各部の活動でアピールし、法学部・経済学部両ゼミナール連合会は各学部中心に広く活躍し、緑樹編集委員会・放送協会も独自の活動を積極的に行い、全學應援團は全自治会団体および全学生の応援と地域社会へのボランティアという形で活動し、全自治会団体が全力で自治会の復活と自治意識の自覚を全学生へ向けて熱いエールを送っている。

以上のように自治会団体としては充実した活動が行われているが、心を縛られたままの学生をいかに解き放し、大学を自分たちの手で良くしていくことができる、自分たちの手で治めていかなければいけないということを伝える必要がある。

今後は一八歳人口も減少期に入り、入学制度が変わる可能性もあるだろうし、公立学校の週休二日制も実施され、心にもゆとりと生きる力が育ち、二一世紀へ向けて日本の学生も少しずつ変わってくると思う。その上で大学側の対応を望みたい。学生自治会としては短期間に立てなおすことは無理であっても、将来の日本のためにも将来入学してくる学生のためにも、「宇宙一の自治会」を目ざして努力を続けてほしい。

きっとその努力が報われる日が来ることを願って。

〔中村佳久〕

# 第二節　父兄会

本学の建学の精神が「東洋文化の基底をなす漢学並びに国学の振興と研究を中心に、西洋文化との融合を目ざし」て創立され、ここに七〇周年を迎えることができたのは、学園を初め大学の関係者の方々のご協力、ご鞭撻のたまものと深く敬意を表するとともに、大学に子弟を学ばせる父母の一員として、また父兄会を代表して心から感謝申し上げる次第である。

創立七〇周年を迎えて、大学は更に改革と充実に努められ、わが国教育の振興に大きく寄与されると同時に、本学に学ぶ学生の将来に希望と確信をもたらし得る大学に発展されるよう期待するものである。

わが父兄会も大学と相互協力のもとに学生のための父兄会として三十余年の活動を続けてきた。今後も更に会員の協力のもとに、大学にとって価値ある存在として努力していくつもりである。

## (一)　三〇年の道程

### (1)　父兄会の発足

父兄会の発足は一九六一（昭和三六）年であるが、それまでの大学は激変にあり、戦後官学から私学に変わり、大学の発展のために企画委員会が設けられた。施設・設備等の内容充実のために大学後援会が設けられ、一方大学に学ぶ学生たちの学業生活について、全国の父兄が大学とともに父兄相互の連携により接触を深める必要があるという結

論に達し、父兄会が組織され、初代会長に下島儀貞氏が選出された。

大学が高島平に移されてから、学園も成長期に入り、父兄会も学園振興のための努力が続けられた。すでに学生分布も全国的になり、出身高校別、学年を問わず父母が互いに連携をとり子弟を育てていくために、父兄会の地方組織の結成が進められた。その一号が北海道支部で一九六三（昭和三八）年九月に誕生した。同年一〇月一〇日付支部設立の報告書によれば、「……九月二二日午後一時より札幌啓北商業高校を会場として父兄会北海道支部設立総会を開きました。全道より三六名の会員が出席して開会、岡田父兄会長の挨拶、南条学長のメッセージ、同窓会代表石田学大教授の祝辞、大学の現況が述べられた……」と記されている。

支部結成はほとんど一九六五（昭和四〇）年代前半までに行われて、一九七二（昭和四七）年奈良支部結成をもって四七都道府県支部が完了した。

支部結成の行われる中で、大学の施設・設備の充実が進められ、一九六八（昭和四三）年三月東松山校舎の落成と一周年記念式典が行われ、父兄会本部役員に加えて全国支部役員も列席し、竣工成る広大な学舎に本学の将来への発展を期待した。

### ⑶　大学紛争の対応

一九六八年は全国大学紛争の始まった年であり、大学も学生との対話集会が行われた。六月の東松山校舎における大学・父兄会・同窓会役員と学生自治会代表との対話集会で、大学側の毅然たる態度と確信に充ちた答弁は信頼に値するものであった。父兄会は大学側と緊密な連絡をとって、協力しようということで、その後の大学側と学生側との対話にも、役員は大学当局と一体となって、紛争防止の努力を続けたことは高く評価することができる。

(4) 大学五〇周年事業への協力

大学創立五〇周年を一九七三（昭和四八）年九月に迎えるに当たり、記念事業実行委員会が発足し、父兄会もこれに参加するとともに父兄会独自の立場で協力することになり、一九七一（昭和四六）年秋の総会で、「学生と教師との精神交流の場として更に父兄も活用できる場」としてのゼミナールセンター建設の決議がなされた。建設費二億五、〇〇〇万円で建設場所や規模が二転三転したが、現在の群馬県嬬恋村の「嬬恋セミナーハウス」に決定した。一九七五（昭和五〇）年五月四日、大学・父兄会建設関係者が参列し落成式と祝賀パーティーが挙行された。

(5) 大東文化会館の建設

大学五〇周年記念事業として嬬恋セミナーハウスの建設が進められるとともに、父兄が大学を訪問した際、子弟や教職員との面談をしたり、また宿泊や会食もできる施設を建設して欲しいとの父兄からの要望があり、コミュニケーション広場として「父兄会館」を建設することが一九七三（昭和四八）年一一月四日の臨時総会で決定された。用地確保については、当時の記録によれば大学側が地主との交渉で苦労され、特に当時管理部長であった佐藤邦宏氏の尽力が記されている。資金調達は父兄会で行い、現在の「大東文化会館」が建設され、一九七六（昭和五一）年一二月二一日落成式が挙行された。管理運営について紆余曲折があったが、現在利用価値が益々増大していることは喜ばしい限りである。

(6) 父兄会周年行事

一九六一（昭和三六）年の発足から一二年目の一九七三（昭和四八）年九月に、「大東文化大学父兄会一〇年史」が発行された。当時の学園理事長金子昇氏、学長佐伯梅友氏、および会長鈴木則幸氏から大学創立五〇周年を祝うとともに、父兄会の一〇年間の歩みが細かく記録されている。

　続いて一九七九（昭和五四）年一一月三日に、一五周年記念式典が挙行されている。記念誌によると、「昨年度中に父兄会一五周年記念の式典を挙行すべきであったが、時あたかも大学紛争の真っ最中であったので、その雰囲気が湧いてこなかった――」と、当時の大学紛争に対する大学・父兄会の緊張と配慮をうかがうことができる。池田末利学長、時枝満康理事長、一〇代父兄会会長田島敏男氏の下に記念式典、祝賀会、記念誌の発行が実施された。

　二〇周年行事は一九八二（昭和五七）年一一月三日に開催された。

　大学から池田末利学長、学園から第六代父兄会会長であった鈴木剛幸理事長、ほか多数の来賓が出席され、研究・管理棟大会議室で式典祝賀会が実施された。第一一代石井文雄会長は、「来年、大学は創立六〇周年を迎え、大学・学園関係者の誠意と献身とによって、名実ともに私学の雄と輝く日が期待される。父兄会も創立二〇周年を契機として、理屈を抜きにして、父兄・大学・同窓生各位が一層連帯し、大学発展のために大同団結を望むとともに努力を続けたい」との趣意の挨拶をしている。

　二五周年行事は一九八六（昭和六一）年一一月三日に挙行された。その年四月から「国際関係学部」が開設され、大学が国内はもちろんアジア大陸の諸国からも大きな期待が寄せられる年になった。

　一二代会長廣瀬鐵雄氏は記念誌で、「父兄会は今こそ大学の教育に深い理解をもち、教育効果を上げるためのよりよい環境づくりに協力する団体であるという自覚を新たにして運営していくべきである」と述べている。

　大学の飛躍的発展を期待し、香坂順一学長、下田博一理事長のほか来賓出席のもとに盛大な式典、祝賀会が行われた。

　更に一九九一（平成三）年一一月三日には三〇周年の記念行事が実施された。

　三〇周年の記念事業の実施計画については一九九〇（平成二）年四月の理事会において、一三代会長旦光雄氏から

提案され、五月の支部長会、総会において提案承認された。六月に「三〇周年行事準備委員会」、一九九一年度に「実行委員会」を組織して、事業の円滑確実な実施に努めてきた。

当日は学長穂積重行氏、常務理事田村房夫氏、大学・学園の来賓、歴代会長、ＯＢ会員、現役員、会員二〇〇余名の参加により盛大な式典祝賀会が催された。

一四代会長木全喜一は記念誌巻頭言において、「この度の三〇周年記念行事にあたって次の三つの柱を考えました。一つは、学生の情報教育に対する協力として、東松山キャンパスのパソコンオープンルームの開設に伴う情報機器の購入への助成です。第二は、東松山キャンパスに、中国原産「メタセコイヤ」一〇本を記念植樹することです。第三は、記念講演会を、父兄対象として大山康晴氏（日本将棋連盟最高顧問一五世名人）、学生対象として加納典明氏（グラフィックデザイナー）の両氏に依頼し開催することです」と述べている。

三〇年の歩みの中で、先輩諸氏が大学に協力しながら学生に対するよきアドバイサーとして尽力されたことに感謝するとともに、今後の事業目的に向かって努力することを誓い合った。

## 三　父兄会の事業活動と今後の課題

創設三〇年に培われた父兄会の活動の積み重ねが現在の活動の内容である。その概要をまとめてみる。

父兄会の目的は「大東文化大学学生の父兄相互間の連絡を緊密にし、大学との相互協力により学生が心身ともに健全で意義ある学生生活を送り、その将来に希望と幸福をもたらす（会則第二条）」ことにあり、その目的達成のための諸事業は次のようなものである。

(1)　大学と父兄会会員相互のコミュニケーション

①役員会、②理事会、③支部長会、④支部総会の推進と個人面談の充実、⑤教職員との年末懇談、⑥謝恩会、⑦会員名簿の発行、⑧父兄会報の発行、⑨大東文化大学新聞発行の協力。

(2)　学生相談、クラブ活動等の助成および応援

①学生の生活に関する相談、②学生の文化・体育クラブの助成、③学生県人会の育成、④大学選手権の応援・助成、⑤新入生歓迎会、大東祭の助成、⑥国の内外における学生の国際文化交流活動に対する援助、⑦父兄会OB会・同窓会との相互協力。

(3)　大学記念事業および就職活動に関する協力

①大学の七〇周年記念事業に対する協力、②就職に関わる情報の交換、③就職部の活動に対する協力

(4)　安全環境整備

①大学の厚生施設、宿舎等の見学および援助、②嬬恋セミナーハウス、大東文化会館の利用。

私は会長としてこれらの事業活動を推進・達成するためには常に本部役員会、理事会、支部長会において遠慮のない意見要望を聞き入れた実践を心がけていきたいと考えている。それが学生の大学生活に少しでも反映され、父兄の期待に応えることであると確信しているからである。

これからの大学教育は質・量ともに価値を問われる時代を迎えることになると言われている。父兄会が大学との相互協力のもとに子弟の大学生活に寄与する活動であるためには、常に大学当局との連携情報交換を密にし、忌憚のない意見や要望が充分に吟味され学生に生かされることが重要であり、それが父兄会活動の基本である。

ここに父兄会を代表して創立七〇周年の大学に栄光をおくり健闘を祈る次第である。

## (三) 父兄会歴代会長一覧 (一九九三〈平成五〉年六月現在)

| | | |
|---|---|---|
| 初代 | 下島儀貞 | 一九六一〈昭和三六〉～一九六三〈昭和三八〉年 |
| 二代 | 岡田 創 | 一九六三～一九六六〈昭和四一〉年 |
| 三代 | 鈴木鉄次郎 | 一九六六～一九六九〈昭和四四〉年 |
| 四代 | 松崎弥造 | 一九六九～一九七〇〈昭和四五〉年 |
| 五代 | 石河三郎 | 一九七〇～一九七二〈昭和四七〉年 |
| 六代 | 鈴木圀幸 | 一九七二～一九七五〈昭和五〇〉年 |
| 七代 | 高橋秀一 | 一九七五～一九七六〈昭和五一〉年 |
| 八代 | 筋野勝三 | 一九七六～一九七七〈昭和五二〉年 |
| 九代 | 高橋延雄 | 一九七七～一九七九〈昭和五四〉年 |
| 一〇代 | 田島敏男 | 一九七九～一九八一〈昭和五六〉年 |
| 一一代 | 石井文雄 | 一九八一～一九八三〈昭和五八〉年 |
| 一二代 | 廣瀬鐵雄 | 一九八三～一九八七〈昭和六二〉年 |
| 一三代 | 亘 光雄 | 一九八七～一九九〇〈平成二〉年 |
| 一四代 | 木全啓一 | 一九九〇～一九九三〈平成五〉年 |
| 一五代 | 高橋文朗 | 一九九三～現在 |

# 第三節　同窓会

## (一) 同窓会の目的および組織

大東文化大学同窓会の目的は、「会員相互の親睦を厚くし、併せて母校大東文化大学の振興発展に寄与することを目的とする」（会則第二条）と定められている。

母校大東文化大学（含大東文化学院）の卒業生総数は、一九九二（平成四）年九月二一日現在、五万四、七一〇名（うち物故者一、一二六名）に達している。

当同窓会は、これらの全卒業生を統括する代表組織として、本部および事務局を大東文化大学内に置くとともに、都道府県に各支部を設け、同窓会の目的に沿った全国的な活動を展開している。なお、近年では、母校大東文化大学の国際化により、海外支部の開設も検討されている状況でもある。

## (二) 事業活動（一九七三〜一九九一）

### (1) 本部および支部における活動

五〇周年記念館建設に対する募金活動

一九七三（昭和四八）年九月二〇日をもって創立五〇周年を迎える母校大東文化大学は、その記念事業として、「五〇周年記念館」を建設することとなった。

これに対し同窓会は、建設費六億五、〇〇〇万円のうち、一億五、〇〇〇万円を寄附することを決め、その活動母体として大東文化大学創立五〇周年記念事業資金募集委員会を設置（一九七三年四月一日）し、大島宇一会長名による募金協力願いの書簡を作り、同窓会員各位に送るなど、具体的活動が展開された。

会員の応募金額は、一口二、〇〇〇円で一〇口以上、払込方法は、一括または一〇回以下の分割払いとされており、この活動は一九七四（昭和四九）年度にも引き継がれている。

なお、この活動は、一九七三年六月二四日開催の一九七三（昭和四八）年度総会で確認されるとともに、同日午後二時から開催された支部代表者会議においても意志統一が図られ、これを機に、支部段階における活動も一層活発に展開されることとなった。

### 支部活動の確立（一九七五～一九七六）

支部における活動体制の確立を展望し、具体的活動として支部総会の実施を決め、全国的に活動が展開された。その結果、一九七五（昭和五〇）年度は一〇支部、一九七六（昭和五一）年度は、前年度の二倍に増え、二一県支部で開催された。母校の現状と将来のビジョンについて理解を深めるとともに、会員相互の親睦を図ることができた。

### 同窓会名簿の充実および発行

一九七五年度総会は、六月二九日開催し、会員名簿の作成を決め、その方針として、①正確を期すること、②永続

的使用可能な原簿およびカードを作成すること、などを決定した。その具体的作業の一つとして、「同窓会名簿改訂、住所不明会員一覧」を一九七六年五月三一日発行の会報に掲載し、会員の協力を得ながら名簿の充実を図った。この努力が実り、一九七六年待望の名簿発刊となり三、〇〇〇部が印刷され、そのほとんどが頒布された。

このことは、会員を始め多くの関係者から喜ばれ、利用されることとなった。そして又、これを機に年々増大する名簿を補充しつつ、五万余名に至る今日の名簿が完成している。

### 会費納入者に「大東文化」を配布

一九七九（昭和五四）年二月二五日開催の一九七八（昭和五三）年度総会は、会費納入者に対し大学新聞『大東文化』の配布を決め、本年度から実施した。

### 幹事会に委員会を設置

一九七九年五月二七日開催の一九七九年度総会は、同窓会活動を充実強化することを目ざし、従来の幹事一二名に新たに一〇名を追加選任するとともに、会則改正、名簿改訂、会報作成、学園協力研究の各委員会を設置。幹事も会則改正係四名、名簿係五名、会報係五名、基金運営係四名など任務分担を明確にして、積極的に活動を展開する組織体制の確立を図った。

### 大東文化大学同窓会会則改正成る

長年にわたって研究・検討されてきた、懸案の会則改正案は、一九八一（昭和五六）年六月二八日開催の総会にお

いて、施行細則も併せて承認され、ようやくにして、同窓会運営の基本となる近代的会則の成立となった。従って、同窓会の議決機関は従来総会であったが、この会則改正に伴い代議員会が総会に変わって最高の議決機関となった。

### 新会則施行第一回代議員会開く

一九八一（昭和五六）年から施行された新会則に基づき、一九八二（昭和五七）年六月一二～一三日の二日間にわたり、三四名の代議員の参加を得て、一九八二年度代議員会が開催された。

本代議員会は、第一号議案から第七号議案まで審議可決となったが、そのうち第六号議案は、学校法人大東文化学園評議員候補者選出推薦についてであり、会則第一六条に基づく評議員候補者の選出のため、施行細則第一二条・第一三条により推薦委員会を設置、藤村会長ほか八名の候補者を推薦してその結果を報告、万場一致の承認を得るなど、今なお引き継がれている新しい組織運営の基盤が、これを機に確立されることとなった。

### 永久会員制度および積立基金制度の創設

一九八四（昭和五九）年六月三日開催の一九八四年度代議員会において、会則第一八条の会費納入と、その納入時期の改正に合わせ、新しく第二項に「満六〇歳に達した会員は、前項の規程にかかわらず終身会員として、二五、〇〇〇円を納入することができる」と追加修正することによって、永久会員制度の創設を承認した（一九九二（平成四）年九月三〇日現在一五名）。

さらに本年度の事業計画として、同窓会財政の将来を展望し、積立基金制度の設定が承認され、初年度として四〇〇万円を積み立てるなど、本年度は新制度が創設された。これを機に各種の積立基金制度が年々確立される結果とな

り、一九九一年度末（平成三年三月）現在の積立基金総額は、七千百万六、四九〇円となった。

### ブロック編成と地域別支部代表者会議

一九八四年度の事業計画の決定を受け、その決定に基づく同窓会の運営・組織の充実、強化、母校発展への協力などの諸問題について、支部代表の意見を聞き、話し合う中から問題点の把握、事業計画の具体化を図ることを目標に、全国を六ブロックに編成し、同年九月二九日から一一月一〇日にかけて、各ブロック別に最初の会議が開催された。

しかし、当会議の運営形態や具体的成果など、創設当初の目標と対比して、「見直しすべきだ、検討すべきだ」とする声も高く、一九九二（平成四）年度定期代議員会では、検討することが確認された。

### 同窓会会計に特別会計創設

一九八五（昭和六〇）年六月九日に開催された一九八五年度代議員会は、当年度の事業計画の決定を受け、その上で支部組織を強化し、活動を活性化させることを目標に、鎌形会長による一、〇〇〇万円の寄附金を原資として、初めて特別会計が創設され、組織強化を目ざしたブロック会議経費などに活用された。しかし、一九九一（平成三）年度決算では、繰越金ゼロとなり、特別会計の制度だけが残ることとなった。

### 支部会費の代理徴収について

一九八五（昭和六〇）年一一月二四日に開催された第二回地域別支部長等代表者会議の第二ブロック（関東・甲信越）において、支部財政基盤の確立を図るため、本部会費徴収と併せ支部会費を代理徴収するよう意見として出され、

本部幹事会はこれを確認決定（一九八五年一二月二五日）、さらに本件の決定実施について支部長に周知（一九八六年一月三〇日）、そして具体的実施は、会報第二五号（一九八六年五月一日）送付とともに、払い込み振替用紙を同封することによって、代理徴収は開始されることとなった。

### 一九八七（昭和六二）年度事業計画

本年度の代議員会は、六月二一日新装なった東松山キャンパスに、全国から七三名の支部長・代議員の参加を得て開催され、①支部総会の年一回開催の実現、②会報発行と会費納入者に『大東文化』新聞の発送、③会員名簿の整備、④大学発展につながる各種行事や学術研究などに対する援助、⑤支部代表者会議の開催等、従来のパターンで事業計画は決定された。

しかし、この外、優秀な人材を養成するため「奨学金財団」の設置を準備することを決めている。これが現在の奨学金積立基金となり、一九九二年三月三一日現在で二、〇〇〇万円に達している。

### 海外学術特別奨学金制度の創設

「円高ドル安」の問題が、社会的に注目が高まるなかで、海外からの留学生の研究活動や日常生活にも影響を及ぼしていることから、一九八九（平成元）年六月一一日開催の一九八九年度代議員会は、大東文化大学大学院に在籍する海外からの留学生を対象に、研究活動を援助することを目的に、本制度の創設を決した。この決定に伴い、一九八九年度五名、一九九〇年度六名に対し、それぞれ金二〇万円を学園協力費から奨学金として援助した。

なお、一九九一（平成三）年度からは、一般会計予算に海外学術特別奨学金の勘定科目を創設、一二〇万円を計上

するなど、本制度も同窓会の重要な事業の一つとして定着することとなった（一九九一年度末現在で一七名、三四〇万円の援助となる）。

### 一九九〇（平成二）年度代議員会

本年度の代議員会は、八四名の代議員の出席を得て、一九九〇年六月二三日板橋校舎で開催された。

本年度における事業計画は、前年度から引き続き検討となった、①同窓会組織を社団法人にするための準備、②海外支部の設置についての検討するなどが、従来の事業計画に比して、特筆すべき計画が決定された。

### 評議員候補者選出の臨時代議員会開く

学校法人大東文化学園寄附行為第二四条第一項による第五号評議員候補者一六名の推薦依頼を受け、同窓会は一九九一年五月二六日、臨時代議員会を開催するとともに、推薦委員会を設置して検討した。

委員会は協議の結果、青木博孝氏ほか一五名を選考、臨時代議員会に推薦され、代議員会は、これを原案通りに承認した。

### 評議員候補者問題で激論、定期総会

一九九一年六月二三日に開催された一九九一年度定期総会は、同日開催された代議員会から継続審議扱いとなった、学校法人大東文化学園寄附行為第二四条第一項第五号評議員の選任手続きおよび六月三〇日開催の学園理事会において、同窓会推薦の評議員候補者一六名中一二名の選任となり、四名が選任されなかった経過をめぐり激しい討論が展

開された。

下田会長の説明によると、同窓会推薦候補者一六名は一括して選任されるべきであり、従来はそのようになっていた、とする考え方と、以前はどうであれ、今回の評議員の選任に当たっては、選任方法を理事会で決め、その要領に基づいて選任または非選任となったものであり、理事会の決定は、理事一人ひとりの権利行使の結果であり、尊重すべきである、という意見が対立し激論となったのである。結論としては、早期に臨時代議員会を開催して検討することとした。

### 非選任評議員問題臨時代議員会で決着

一九九一年度総会から引き続く問題であるが、同窓会推薦の第五号評議員候補で、理事会において非選任となった四名（下田博一・星野力男・鍛光昭・遠藤富士雄）を再度同窓会推薦候補として決めることを内容とした議題で一九九二年二月二日臨時代議員会が召集された。

しかし、非選任の四名については、再度推薦候補とすることは認めないという意見も強く、激しい討論が展開され、結果的に採決となり、「四名を認めない」とするもの五七票、「四名を認める」とするもの四三票、無効三票、投票総数一〇三票という結果となり、非選任者四名を再度評議員候補として推薦する件は、否決されることとなった。

### 民主的運営図る代議員会

一九九二年六月一四日開催の一九九二年度代議員会は、開会冒頭に民主的に運営すべきである旨の意見提起があり、多少の討論はあったが大綱的に一致、議長団の選出、議事運営委員会、資格審査委員会、選挙管理委員会等を設置し、

それぞれの委員会が充分機能するなかで、会始まって以来の民主的な運営となった。特に、正副会長はじめ幹事の選出については、一括投票または完全連記投票によって選出するなど、役員体制確立にも、代議員一人ひとりの意志が反映される結果となった。

さらに、学校法人大東文化学園寄附行為第五号評議員候補四名の推薦については、討論を重ねた結果、賛成多数により、新会長に一任されることで結論となった。

今後同窓会の運営は、本代議員会で確立した民主的運営を基本に、発展的な組織態勢の確立を図ることとしたい。

### (2)　学園および大学に対する協力

#### 五〇周年記念事業に対する協力

創立五〇周年記念式典（一九七三〈昭和四八〉年一〇月三〇日）を成功させるため、大島会長はじめ一千余名に及ぶ同窓会代表を参加させるとともに、五〇周年記念館建設については、募金活動により建設資金を寄附するなど、積極的な協力活動を展開した。

#### 一九七六〈昭和五一〉年度協力活動

本年度における学園に対する協力は、同窓会会計の学園協力予算から、金一、二〇〇万円を大東文化大学に寄附金として寄贈した。

大学側は、この寄附金で観光バスを購入し、各種行事やその他送迎などに活用されている。

#### 大東文化会館建設に対する協力

同窓会は、一九七七（昭和五二）年度の学園協力活動として、同窓会会計の学園協力基金を解除し、金五〇〇万円を会館建設資金補助として学園に寄贈した。

### 六〇周年記念事業に対する協力

一九八三（昭和五八）年九月に、創立六〇周年を迎える大東文化大学は、記念事業委員会を設置し、各種の記念事業を計画実施することとなり、同窓会は、委員会の委員として藤村会長を送るとともに、各種の記念行事に対して積極的に協力することを確認した。

具体的な協力活動としては、同年九月二〇日に開催された六〇周年記念式典には、多数の同窓会代表を参加させるとともに、同窓会の一般会計から、六〇周年記念寄附金として金二、〇〇〇万円を贈呈するなど、一九八五（昭和六〇）年を展望した、向こう三年間の募金活動についても、積極的な協力活動を展開した。

### 大東祭など学生活動への助成

体育祭・大東祭など、学生による諸行事は、古くから色々な種目が計画実施されているが、同窓会としては、学園の学生部を通じて援助要請されてくる諸行事に対し、助成金を贈って援助している。

具体的には、大東祭に四〇万円、体育祭に二万円、琴和道会に一万円など、各クラブ活動に助成金を贈っている。

### 大東文化大学同窓会奨励賞設定

同窓会は、大東文化大学の躍進を担う学生のクラブ活動のうち、特に顕著な成績をあげた団体・個人に対して、そ

の功績を称えるとともに、いっそうの活躍を期待して一九八七（昭和六二）年度から「大東文化大学同窓会栄誉賞」を設定し、一般会計学園協力予算から、最優秀または優秀団体賞を受賞したクラブに、金二〇万円から一〇万円を、そして個人に対しては記念品を、それぞれ贈与している。

創立七〇周年記念事業について

一九九三（平成五）年九月二〇日に迎える、大東文化大学創立七〇周年記念事業について、同窓会は、積極的に協力する体制づくりを進めている（一九九二年一〇月現在）。

歴代会長　（一九七三年～一九九二年）

| | | |
|---|---|---|
| 大島宇一 | （高・一） | 一九七三年～一九七九年 |
| 藤村　道 | （本・一五） | 一九七九年～一九八四年 |
| 鎌形　剛 | （本・二二） | 一九八四年～一九八八年 |
| 西林昭一 | （大・五） | 一九八八年～一九九〇年（代行） |
| 下田博一 | （大・四） | 一九九〇年～一九九二年 |
| 渡部文雄 | （本・九） | 一九九二年～現在 |

## (二) 今後の展望

創立七〇周年を迎える母校大東文化大学は、五万数千名を超える卒業生を社会に送り出し、しかも一九九二（平成四）年九月現在、海外からの留学生四九七名を含め一万三、二七七名の在校生を擁している。

振り返って、大学になった池袋時代でも、母校がこれ程までに発展するとは、誰が考え、誰が知っていただろうか。全く予想もつかない「素晴らしい発展」の一言に尽きてしまうのではないかと思う。

しかし、同窓会の組織実態はどうだろうか。同窓生五万三、〇〇〇名の中で、会費を納入して正会員となっているのは三、三九〇名、何と全体の六・三％に過ぎない実態である。これでは、母校の素晴らしい発展に反比例して衰退の一途をたどることとなる。

さらに、同窓会会則四条二項に「母校の振興発展に協力すること」と定めているが、その実現は困難であると言わざるを得ない。また、年々続けられてきた定期総会・代議員会、あるいは地域別支部代表者会議において、「積極活動の活発化、地方支部組織の充実、会費納入者の拡大と組織の活性化」等々、決定しているが、その実現・達成は見てない現状である。

同窓会は、この現状認識を全体のものとし、あらゆる困難を克服しつつ、確認事項の実現を目ざし、同窓の総力を結集して活動を展開しなければならない。そして、同窓から同窓会は魅力ある組織だ、「頼りになるぞ」といわれる組織になり変わることを展望し、八〇周年に向けて歩を進めることとしたい。

〔松本要人〕

# 第一〇章　学園の現況

本学七〇年の足どり

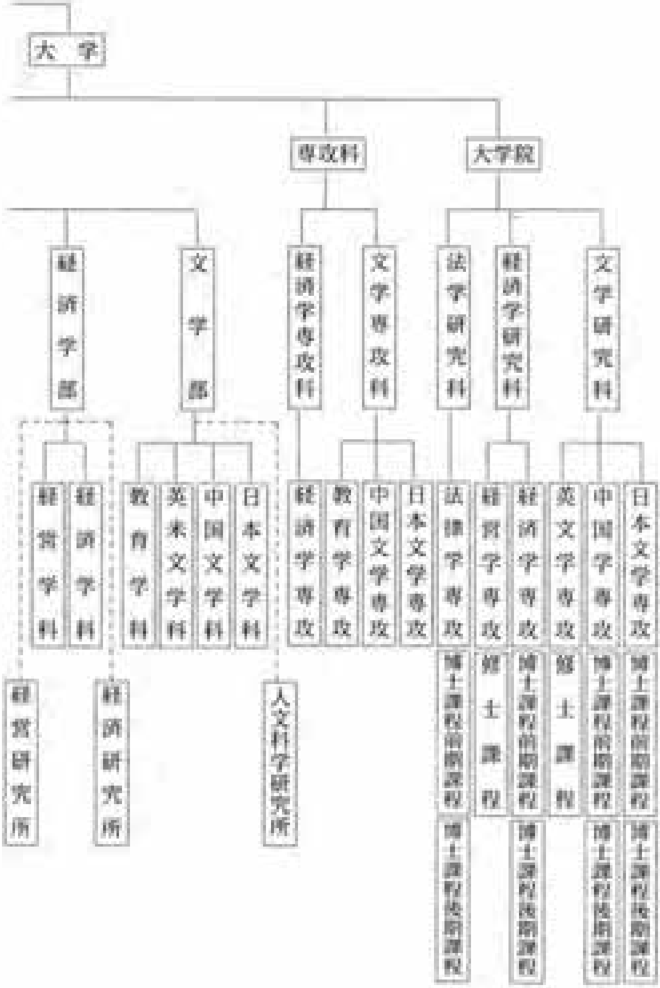
一九二三（大正一二）年九月二〇日、九段の一角にともった大東文化の学灯は、時に大きく明るく、あるいは戦火や不況の嵐に細く揺らぎながらもついに消えることなく、本年七〇周年を迎えた。その間、時折々の国の波乱に満ちた時代に喘ぎながらも、九段の地から池袋・青蔵、再び池袋校舎へといくたびか所在をかえ、ことに戦後の混乱時代や学制改革に当たっては校運にかかわる苦難の道をたどった。

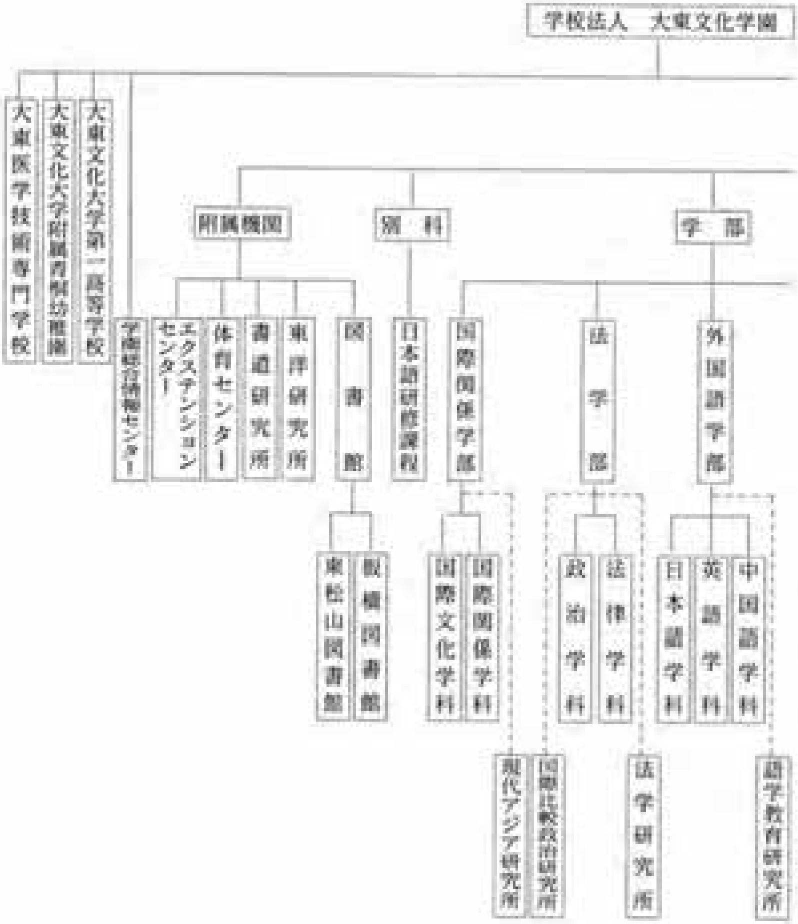
一九六一（昭和三六）年、さらに池袋校舎から板橋校舎に移転し、本学創立四〇周年に当たってとられた積極的な拡充策から始まって、この三〇年間にわたっての校地・校舎の拡充、学部・学科の増設、大学院の設置など、設備・教育面にわたる画期的な発展にと実を結び今日に至った。

本学の半世紀については、『大東文化大学五十年史』に詳しいが、その後二〇年間の年譜とあわせて、現在までの学園の状況を収録することとした。

# 第一節　学園の組織

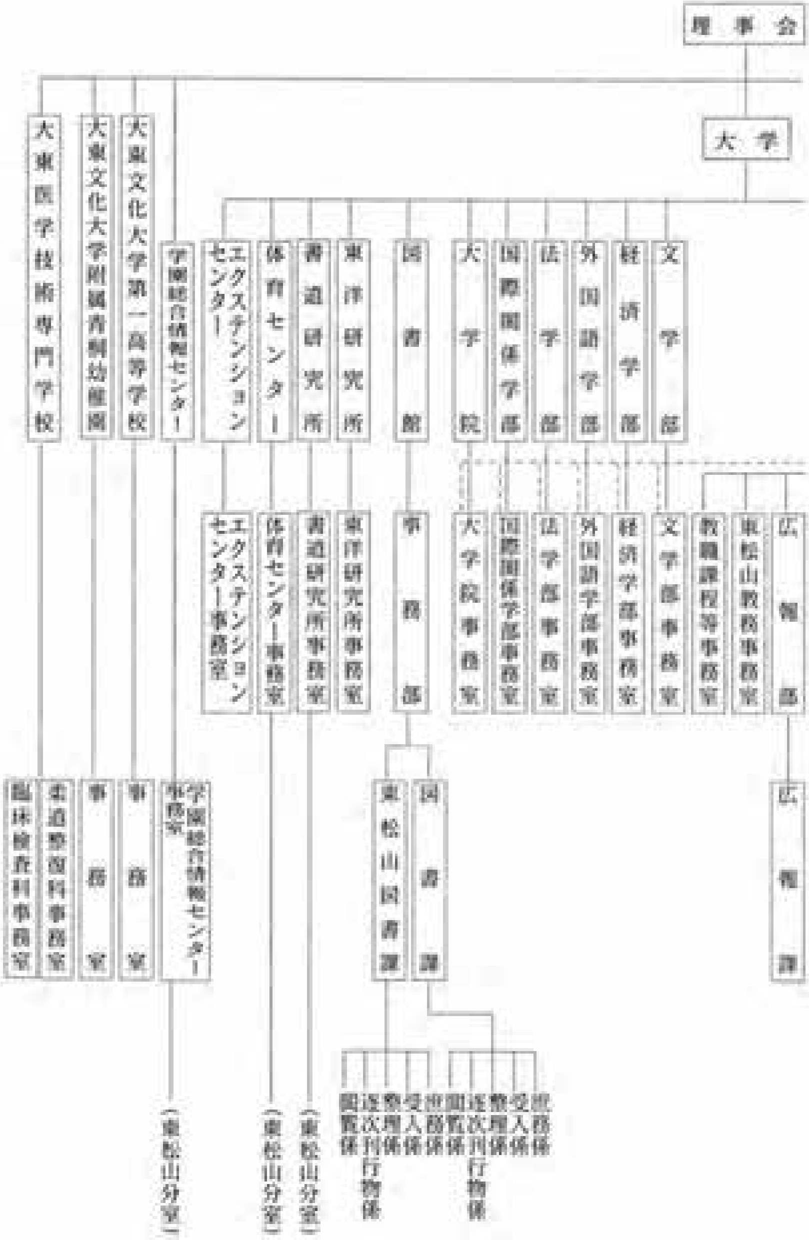
## 一　教育組織表




学校法人　大東文化学園
大東文化大学第一高等学校
大東医学技術専門学校
学部
外国語学部
中国語学科
英語学科
日本語学科
語学教育研究所
法学部
法律学科
政治学科
法学研究所
国際比較政治研究所
国際関係学部
国際関係学科
国際文化学科
現代アジア研究所
別科
日本語研修課程
附属機関
図書館
板橋図書館
東松山図書館
東洋研究所
書道研究所
体育センター
エクステンションセンター

## 二　事務組織表

記念事業事務局
経営監理室
中国語大辞典編纂室
七〇周年記念事業事務室
企画調査室
事務局
総務部
人事部
財務部
管理部
東松山事務部
学務局
学務部
学生部
就職部
国際部
入試部
企画調査課
総務課
文書課
人事課
経理課
管理課
管財課
東松山庶務課
東松山管理課
学務課
学生課
東松山学生課
就職課
東松山就職課
国際課
入試課
企画調査係
事業部設立準備係
秘書係
庶務係
人事係
給与係
福利厚生係
会計係
財務係
管理係
調達係
施設設備営繕係
庶務係
会計係
管理係
調達係
施設設備営繕係
学生係
厚生補導係
学生係
厚生補導係
留学生係
外事係
（東松山分室）


理事会
大学
文学部
経済学部
外国語学部
法学部
国際関係学部
大学院
図書館
東洋研究所
書道研究所
体育センター
エクステンションセンター
学園総合情報センター
大東文化大学第一高等学校
大東文化大学附属青柳幼稚園
大東医学技術専門学校
広報部
東松山教務事務室
教職課程等事務室
文学部事務室
経済学部事務室
外国語学部事務室
法学部事務室
国際関係学部事務室
大学院事務室
事務部
東洋研究所事務室
書道研究所事務室
体育センター事務室
エクステンションセンター事務室
広報課
図書課
東松山図書課
庶務係
受入係
整理係
逐次刊行物係
閲覧係
庶務係
受入係
整理係
逐次刊行物係
閲覧係
（東松山分室）
（東松山分室）
学園総合情報センター事務室
（東松山分室）
事務室
事務室
柔道整復科事務室
臨床検査科事務室

# 第二節　学園の施設

## 一　土地・建物の面積

1993年5月1日現在

| 区分 | | 土地（㎡） | 建物（㎡） |
|---|---|---|---|
| 合計 | | 359,509.08<br>（56,175.10） | 136,460.11 |
| 大学 | 大学計 | 319,138.76<br>（2,635.10） | 121,813.31 |
| | 校舎等 | 271,019.66 | 107,638.82 |
| | 運動施設 | 48,119.10<br>（2,635.10） | 14,073.95 |
| | その他 | 0 | 100.54 |
| 高校 | 高校計 | 21,772.65 | 4,643.57 |
| | 校舎等 | 2,680.46 | 4,643.57 |
| | 運動施設 | 19,092.19 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 |
| 幼稚園 | 幼稚園計 | 1,772.57 | 936.64 |
| | 校舎等 | 849.21 | 936.64 |
| | 運動施設 | 923.36 | 0 |
| | その他 | 0 | 0 |
| 医専 | 医専計 | 5,496.22 | 4,653.75 |
| | 校舎等 | 1,370.96 | 3,124.48 |
| | 運動施設 | 3,016.79 | 0 |
| | その他 | 1,108.47 | 1,529.27 |
| その他の土地・建物 | その他計 | 11,328.88<br>（53,540.00） | 4,412.84 |
| | 嬬恋セミナーハウス | （53,540.00） | 4,412.84 |
| | 北海道所有地 | 0 | 0 |
| | 真田町所有地 | 10,151.00 | 0 |
| | 鳩山町所有地 | 566.00 | 0 |
| | 東松山市南新井所有地 | 611.88 | 0 |

（注）（　）は借用土地・建物を外数で示す。

# 第三節　学生・生徒・児童数、外国人留学生数

## 一　学部・大学院・専攻科・別科学生数

1992年5月1日現在

| 部別 | | 学年 | 合計 | 1 | 2 | 3 | 4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学部・大学院・専攻科・別科合計 A+B+C+D | | 計 | 13,559 | | | | |
| | | 男 | 9,907 | | | | |
| | | 女 | 3,652 | | | | |
| 学部計A | | 計 | 13,368 | 3,703 | 3,576 | 3,026 | 3,063 |
| | | 男 | 9,774 | 2,675 | 2,644 | 2,143 | 2,312 |
| | | 女 | 3,594 | 1,028 | 932 | 883 | 751 |
| 文学部 | 計 | 計 | 3,159 | 819 | 847 | 772 | 721 |
| | | 男 | 1,671 | 423 | 463 | 401 | 384 |
| | | 女 | 1,488 | 396 | 384 | 371 | 337 |
| | 日本文学科 | 計 | 1,282 | 324 | 341 | 326 | 291 |
| | | 男 | 606 | 155 | 161 | 144 | 146 |
| | | 女 | 676 | 169 | 180 | 182 | 145 |
| | 中国文学科 | 計 | 720 | 198 | 179 | 163 | 180 |
| | | 男 | 391 | 114 | 98 | 85 | 94 |
| | | 女 | 329 | 84 | 81 | 78 | 86 |
| | 英米文学科 | 計 | 615 | 149 | 169 | 148 | 149 |
| | | 男 | 345 | 74 | 95 | 84 | 92 |
| | | 女 | 270 | 75 | 74 | 64 | 57 |
| | 教育学科 | 計 | 542 | 148 | 158 | 135 | 101 |
| | | 男 | 329 | 80 | 109 | 88 | 52 |
| | | 女 | 213 | 68 | 49 | 47 | 49 |
| 経済学部 | 計 | 計 | 4,927 | 1,336 | 1,250 | 1,115 | 1,226 |
| | | 男 | 4,590 | 1,228 | 1,170 | 1,036 | 1,156 |
| | | 女 | 337 | 108 | 80 | 79 | 70 |
| | 経済学科 | 計 | 2,860 | 803 | 759 | 656 | 642 |
| | | 男 | 2,682 | 749 | 712 | 614 | 607 |
| | | 女 | 178 | 54 | 47 | 42 | 35 |
| | 経営学科 | 計 | 2,067 | 533 | 491 | 459 | 584 |
| | | 男 | 1,908 | 479 | 458 | 422 | 549 |
| | | 女 | 159 | 54 | 33 | 37 | 35 |
| 外国語学部 | 計 | 計 | 2,109 | 574 | 547 | 500 | 488 |
| | | 男 | 1,143 | 300 | 308 | 251 | 284 |
| | | 女 | 966 | 274 | 239 | 249 | 204 |
| | 中国語学科 | 計 | 855 | 226 | 230 | 185 | 214 |
| | | 男 | 520 | 138 | 139 | 108 | 135 |
| | | 女 | 335 | 88 | 91 | 77 | 79 |
| | 英語学科 | 計 | 1,254 | 348 | 317 | 315 | 274 |
| | | 男 | 623 | 162 | 169 | 143 | 149 |
| | | 女 | 631 | 186 | 148 | 172 | 125 |
| | 日本語学科 | 計 | | | | | |
| | | 男 | | | | | |
| | | 女 | | | | | |

| 部別 | | | 合計 | 1 | 2 | 3 | 4 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法学部 | 計 | 計 | 2,163 | 711 | 629 | 415 | 408 |
| | | 男 | 1,873 | 597 | 543 | 349 | 384 |
| | | 女 | 290 | 114 | 86 | 66 | 24 |
| | 法律学科 | 計 | 1,490 | 441 | 337 | 304 | 408 |
| | | 男 | 1,302 | 369 | 290 | 259 | 384 |
| | | 女 | 188 | 72 | 47 | 45 | 24 |
| | 政治学科 | 計 | 673 | 270 | 292 | 111 | |
| | | 男 | 571 | 228 | 253 | 90 | |
| | | 女 | 102 | 42 | 39 | 21 | |
| 国際関係学部 | 計 | 計 | 1,010 | 263 | 303 | 224 | 220 |
| | | 男 | 497 | 127 | 160 | 106 | 104 |
| | | 女 | 513 | 136 | 143 | 118 | 116 |
| | 国際関係学科 | 計 | 514 | 120 | 171 | 112 | 111 |
| | | 男 | 307 | 72 | 111 | 60 | 64 |
| | | 女 | 207 | 48 | 60 | 52 | 47 |
| | 国際文化学科 | 計 | 496 | 143 | 132 | 112 | 109 |
| | | 男 | 190 | 55 | 49 | 46 | 40 |
| | | 女 | 306 | 88 | 83 | 66 | 69 |

| 部別 | | | | | 合計 | 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大学院計 B | | | | 計 | 139 | 67〔34〕 | 58〔22〕 | 14〔 7〕 |
| | | | | 男 | 101 | 45〔22〕 | 45〔16〕 | 11〔 7〕 |
| | | | | 女 | 38 | 22〔12〕 | 13〔 6〕 | 3〔 0〕 |
| 大学院 | 文学研究科 | 日本文学専攻 | 博士前期 | 計 | 18 | 7〔 6〕 | 11〔 8〕 | |
| | | | | 男 | 9 | 3〔 3〕 | 6〔 4〕 | |
| | | | | 女 | 9 | 4〔 3〕 | 5〔 4〕 | |
| | | | 博士後期 | 計 | 20 | 7〔 6〕 | 4〔 1〕 | 9〔 3〕 |
| | | | | 男 | 12 | 4〔 4〕 | 1〔 0〕 | 7〔 3〕 |
| | | | | 女 | 8 | 3〔 2〕 | 3〔 1〕 | 2〔 0〕 |
| | | 中国学専攻 | 博士前期 | 計 | 13 | 8〔 5〕 | 5〔 4〕 | |
| | | | | 男 | 8 | 3〔 3〕 | 5〔 4〕 | |
| | | | | 女 | 5 | 5〔 2〕 | 0〔 0〕 | |
| | | | 博士後期 | 計 | 10 | 5〔 4〕 | 3〔 1〕 | 2〔 2〕 |
| | | | | 男 | 9 | 5〔 4〕 | 2〔 1〕 | 2〔 2〕 |
| | | | | 女 | 1 | 0〔 0〕 | 1〔 0〕 | 0〔 0〕 |
| | | 英文学専攻 | 修士 | 計 | 9 | 6〔 4〕 | 3〔 2〕 | |
| | | | | 男 | 6 | 4〔 3〕 | 2〔 1〕 | |
| | | | | 女 | 3 | 2〔 1〕 | 1〔 1〕 | |

| 部別 | | | | | 合計 | 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大学院 | 経済学研究科 | 経済学専攻 | 博士前期 | 計 | 25 | 11〔3〕 | 14〔4〕 | |
| | | | | 男 | 21 | 8〔2〕 | 13〔4〕 | |
| | | | | 女 | 4 | 3〔1〕 | 1〔0〕 | |
| | | | 博士後期 | 計 | 5 | 2〔0〕 | 0〔0〕 | 3〔2〕 |
| | | | | 男 | 4 | 2〔0〕 | 0〔0〕 | 2〔2〕 |
| | | | | 女 | 1 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | 1〔0〕 |
| | | 経営学専攻 | 修士 | 計 | | | | |
| | | | | 男 | | | | |
| | | | | 女 | | | | |
| | 法学研究科 | 法律学専攻 | 博士前期 | 計 | 30 | 15〔6〕 | 15〔2〕 | |
| | | | | 男 | 23 | 10〔3〕 | 13〔2〕 | |
| | | | | 女 | 7 | 5〔3〕 | 2〔0〕 | |
| | | | 博士後期 | 計 | 9 | 6〔0〕 | 3〔0〕 | |
| | | | | 男 | 9 | 6〔0〕 | 3〔0〕 | |
| | | | | 女 | 0 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | |
| 専攻科計C | | | | 計 | 16〔16〕 | 16〔16〕 | | |
| | | | | 男 | 13〔13〕 | 13〔13〕 | | |
| | | | | 女 | 3〔3〕 | 3〔3〕 | | |
| 専攻科 | 文学専攻科 | 日本文学専攻 | | 計 | 13〔13〕 | 13〔13〕 | | |
| | | | | 男 | 10〔10〕 | 10〔10〕 | | |
| | | | | 女 | 3〔3〕 | 3〔3〕 | | |
| | | 中国文学専攻 | | 計 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | | |
| | | | | 男 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | | |
| | | | | 女 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | | |
| | | 教育学専攻 | | 計 | 1〔1〕 | 1〔1〕 | | |
| | | | | 男 | 1〔1〕 | 1〔1〕 | | |
| | | | | 女 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | | |
| | 経済学専攻科 | 経済学専攻 | | 計 | 2〔2〕 | 2〔2〕 | | |
| | | | | 男 | 2〔2〕 | 2〔2〕 | | |
| | | | | 女 | 0〔0〕 | 0〔0〕 | | |
| 別科D | 日本語研修課程 | | | 計 | 36 | 36 | | |
| | | | | 男 | 19 | 19 | | |
| | | | | 女 | 17 | 17 | | |

(注)①大学院欄〔　〕内は本学部からの進学者で内数
②専攻科欄〔　〕内は本学部からの進学者で内数

## 二　学部聴講生数

1992年5月1日現在

| 合計 | | | 文学部 | | | 経済学部 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 26 | 18 | 8 | 13 | 9 | 4 | 7 | 6 | 1 |

| 外国語学部 | | | 法学部 | | | 国際関係学部 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 4 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |

目的別

| 合計 | | | 教員免許取得 | | | 資格取得 司書 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 26 | 18 | 8 | 9 | 7 | 2 | 3 | 3 | 0 |

| 資格取得 社会主事 | | | 書道 | | | ※教養その他 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 8 | 6 |

※教養その他の具体的理由　①日本の大学進学　男２名　女０名。②教養を深めるため　男６名　女６名。

## 三　高校・幼稚園・医技専生徒数

1992年5月1日現在

| 学校別 | | 学年／性別 | 計 | 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 合計 | | 計 | 1,822 | | | |
| | | 男 | 1,468 | | | |
| | | 女 | 354 | | | |
| 高校 | | 男 | 1,052 | 413 | 340 | 299 |
| 幼稚園 | | | | 3歳児 | 4歳児 | 5歳児 |
| | | 計 | 329 | 90 | 118 | 121 |
| | | 男 | 179 | 53 | 68 | 58 |
| | | 女 | 150 | 37 | 50 | 63 |
| 医技専 | 医専小計 | 計 | 441 | 157 | 149 | 135 |
| | | 男 | 237 | 81 | 75 | 81 |
| | | 女 | 204 | 76 | 74 | 54 |
| | 臨床検査科 | 計 | 249 | 92 | 82 | 75 |
| | | 男 | 58 | 18 | 16 | 24 |
| | | 女 | 191 | 74 | 66 | 51 |
| | 柔道整復科 | 計 | 192 | 65 | 67 | 60 |
| | | 男 | 179 | 63 | 59 | 57 |
| | | 女 | 13 | 2 | 8 | 3 |

## 四　学部・大学院等国籍別外国人留学生数

1992年5月1日現在

| 大学院 | | | | | | | | | | | | 学部合計 | | | 4年 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学専攻博士課程（後期） | | | 経営学専攻修士課程 | | | 法律学専攻博士課程（前期） | | | 法律学専攻博士課程（後期） | | | | | | 小計 | | | 日本文学科 | | |
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 1 | 1 | 0 | | | | 4 | 3 | 1 | 4 | 4 | 0 | 222 | 138 | 84 | 21 | 13 | 8 | 2 | 2 | 0 |
| 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | 93 | 31 | 62 | 35 | 13 | 22 | 5 | 1 | 4 |
| 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | 55 | 36 | 19 | 8 | 5 | 3 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 23 | 19 | 4 | 8 | 6 | 2 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | 3 | 3 | 0 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 7 | 5 | 2 | 1 | 1 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 4 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 3 | 1 | | | | 4 | 3 | 1 | 4 | 4 | 0 | 412 | 222 | 190 | 83 | 43 | 40 | 7 | 3 | 4 |

| 区分 | 大学院合計 | | | 大学院 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 日本文学専攻博士課程（前期） | | | 日本文学専攻博士課程（後期） | | | 中国語専攻博士課程（前期） | | | 中国語専攻博士課程（後期） | | | 英文学専攻修士課程 | | | 経済学専攻博士課程（前期） | | |
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 中華人民共和国 | 23 | 15 | 8 | | | | 5 | 2 | 3 | 2 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 台湾 | 5 | 1 | 4 | 1 | 1 | 0 | | | | 2 | 0 | 2 | | | | | | | 1 | 0 | 1 |
| 大韓民国 | 5 | 4 | 1 | | | | 4 | 3 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| マレーシア | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| 香港 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トンガ王国 | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インドネシア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーストラリア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ミャンマー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イラン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フィリピン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トルコ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スリランカ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パラグアイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バングラディシュ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35 | 21 | 14 | 1 | 1 | 0 | 9 | 5 | 4 | 4 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 |

| 4年 | | | | | | 3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国際関係学科 | | | 国際文化学科 | | | 小計 | | | 日本文学科 | | | 中国文学科 | | | 英米文学科 | | | 教育学科 | | | 経済学科 | | |
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 3 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | 41 | 29 | 12 | 3 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 0 | 3 | 2 | 2 | 0 | 13 | 12 | 1 |
| 3 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 20 | 5 | 15 | | | | 2 | 0 | 2 | | | | 1 | 0 | 1 | 7 | 2 | 5 |
| 1 | 0 | 1 | | | | 9 | 7 | 2 | 4 | 2 | 2 | | | | | | | | | | 3 | 3 | 0 |
| 1 | 0 | 1 | | | | 5 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | | 2 | 2 | 0 |
| | | | | | | 2 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 2 | 2 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 3 | 5 | 4 | 1 | 3 | 82 | 50 | 32 | 7 | 4 | 3 | 5 | 2 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 2 | 1 | 26 | 20 | 6 |

| 区分 | 4年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中国文学科 | | | 教育学科 | | | 経済学科 | | | 経営学科 | | | 中国語学科 | | | 英語学科 | | | 法律学科 | | |
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 中華人民共和国 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 4 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | | 6 | 3 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| 台湾 | 1 | 0 | 1 | 6 | 0 | 6 | 12 | 7 | 5 | 4 | 2 | 2 | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 大韓民国 | | | | | | | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 5 | 4 | 1 | | | | | | |
| マレーシア | | | | | | | 4 | 3 | 1 | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | |
| 香港 | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| トンガ王国 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| インドネシア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーストラリア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ミャンマー | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| イラン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フィリピン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トルコ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スリランカ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パラグアイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バングラディシュ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | 1 | 1 | 7 | 0 | 7 | 23 | 16 | 7 | 10 | 7 | 3 | 5 | 4 | 1 | 8 | 4 | 4 | 2 | 2 | 0 |

| 2　年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小　計 | | | 日本文学科 | | | 中国文学科 | | | 英米文学科 | | | 教育学科 | | | 経済学科 | | | 経営学科 | | | 中国語学科 | | |
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 71 | 42 | 29 | 8 | 5 | 3 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 4 | 2 | 2 | 23 | 15 | 8 | 11 | 6 | 5 | | | |
| 18 | 6 | 12 | | | | 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 0 | 1 | 6 | 2 | 4 | | | | | | |
| 16 | 11 | 5 | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 7 | 5 | 2 |
| 6 | 5 | 1 | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | 0 | 2 | 2 | 0 | | | |
| 3 | 0 | 3 | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 1 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 117 | 65 | 52 | 10 | 5 | 5 | 4 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 5 | 2 | 3 | 35 | 22 | 13 | 16 | 9 | 7 | 7 | 5 | 2 |

| 区分 | 3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 経営学科 | | | 中国語学科 | | | 英語学科 | | | 法律学科 | | | 政治学科 | | | 国際関係学科 | | | 国際文化学科 | | |
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 中華人民共和国 | 6 | 4 | 2 | | | | 5 | 2 | 3 | 3 | 3 | 0 | | | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 台湾 | 4 | 2 | 2 | | | | 2 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | | | | 3 | 1 | 2 | | | |
| 大韓民国 | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| マレーシア | 3 | 2 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 香港 | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| トンガ王国 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| インドネシア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーストラリア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ミャンマー | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| イラン | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| フィリピン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トルコ | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| スリランカ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| パラグアイ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バングラディシュ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13 | 8 | 5 | 1 | 1 | 0 | 8 | 2 | 6 | 4 | 3 | 1 | | | | 10 | 6 | 4 | 2 | 2 | 0 |

| 1　年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中国文学科 | | | 英米文学科 | | | 教育学科 | | | 経済学科 | | | 経営学科 | | | 中国語学科 | | | 英語学科 | | | 日本語学科 | | |
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 6 | 2 | 4 | 5 | 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | 21 | 14 | 7 | 10 | 7 | 3 | | | | 10 | 5 | 5 | | | |
| 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 | 6 | 1 | 5 | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| 1 | 1 | 0 | | | | 1 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | | | | 9 | 6 | 3 | 1 | 1 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | 2 | 2 | 0 | 2 | 2 | 0 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | 0 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 4 | 4 | 5 | 3 | 2 | 7 | 4 | 3 | 30 | 22 | 8 | 22 | 14 | 8 | 11 | 7 | 4 | 14 | 7 | 7 | | | |

| 区分 | 2年 | | | | | | | | | | | | | | | 1年 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 英語学科 | | | 法律学科 | | | 政治学科 | | | 国際関係学科 | | | 国際文化学科 | | | 小計 | | | 日本文学科 | | |
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 中華人民共和国 | 2 | 2 | 0 | 4 | 3 | 1 | 2 | 2 | 0 | 10 | 5 | 5 | 3 | 0 | 3 | 79 | 44 | 35 | 8 | 5 | 3 |
| 台湾 | 3 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | | | | 2 | 0 | 2 | 3 | 1 | 2 | 20 | 7 | 13 | 3 | 0 | 3 |
| 大韓民国 | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 22 | 13 | 9 | 2 | 0 | 2 |
| マレーシア | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | | 4 | 4 | 0 | | | |
| 香港 | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | | | |
| トンガ王国 | | | | | | | | | | | | | | | | 3 | 3 | 0 | | | |
| タイ | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| インドネシア | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| オーストラリア | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| ミャンマー | | | | | | | | | | | | | | | | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| イラン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フィリピン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トルコ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| スリランカ | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | |
| パラグアイ | | | | | | | | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | |
| バングラディシュ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 | 5 | 2 | 6 | 3 | 3 | 3 | 3 | 0 | 16 | 7 | 9 | 7 | 1 | 6 | 137 | 76 | 61 | 13 | 5 | 8 |

| 交換留学生 | | | | | | 学部聴講生 | | | 専攻科 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 経済学科 | | | 国際文化学科 | | | | | | | | |
| 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| | | | | | | 5 | 2 | 3 | | | |
| | | | | | | | | | 1 | 1 | 0 |
| | | | | | | 4 | 4 | 0 | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 9 | 6 | 3 | 1 | 1 | 0 |

| 区分 | 1年 | | | | | | | | | | | | 別科 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 法律学科 | | | 政治学科 | | | 国際関係学科 | | | 国際文化学科 | | | | | |
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 |
| 中華人民共和国 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 4 | 2 | 2 | 6 | 1 | 5 | 31 | 16 | 15 |
| 台湾 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 大韓民国 | 1 | 0 | 1 | | | | 3 | 3 | 0 | 2 | 0 | 2 | 3 | 2 | 1 |
| マレーシア | | | | | | | | | | | | | | | |
| 香港 | | | | | | | | | | | | | | | |
| トンガ王国 | | | | | | | | | | | | | | | |
| タイ | | | | | | | 1 | 1 | 0 | | | | | | |
| インドネシア | | | | | | | | | | | | | | | |
| オーストラリア | | | | | | | | | | | | | | | |
| ミャンマー | | | | | | | | | | | | | | | |
| イラン | | | | | | | | | | | | | | | |
| フィリピン | | | | | | | | | | | | | | | |
| トルコ | | | | | | | | | | | | | | | |
| スリランカ | | | | | | | 1 | 0 | 1 | | | | | | |
| パラグアイ | | | | | | | | | | | | | | | |
| バングラディシュ | | | | | | | | | | | | | 1 | 0 | 1 |
| 計 | 4 | 2 | 2 | 3 | 1 | 2 | 11 | 6 | 5 | 10 | 2 | 8 | 36 | 19 | 17 |

# 第四節　教・職員数、教・職員名

## 一　教・職員数

1993年5月1日現在

| 部別 ＼ 区分 | | | 教職員 合計 | 教職員 専任計 | 教職員 非常勤職（嘱託臨時）計 | 教員 教員計 | 教員 専任 | 教員 非常勤 | 職員 職員計 | 職員 専任 | 職員 嘱託臨時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合計 | | 計 | 1,223(2) | 618(2) | 605 | 934(2) | 394(2) | 540 | 289 | 224 | 65 |
| | | 男 | 945(2) | 481(2) | 464 | 769(2) | 338(2) | 431 | 176 | 143 | 33 |
| | | 女 | 278 | 137 | 141 | 165 | 56 | 109 | 113 | 81 | 32 |
| 大学院・学部等 | 学部大学院計 | 計 | 798(2) | 351(2) | 447 | 774(2) | 327(2) | 447 | 24 | 24 | 0 |
| | | 男 | 646(2) | 297(2) | 349 | 633(2) | 284(2) | 349 | 13 | 13 | 0 |
| | | 女 | 152 | 54 | 98 | 141 | 43 | 98 | 11 | 11 | 0 |
| | 文学部（事務室） | 計 | 307 | 125 | 182 | 302 | 120 | 182 | 5 | 5 | 0 |
| | | 男 | 240 | 104 | 136 | 238 | 102 | 136 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 67 | 21 | 46 | 64 | 18 | 46 | 3 | 3 | 0 |
| | 経済学部（事務室） | 計 | 177 | 86 | 91 | 172 | 81 | 91 | 5 | 5 | 0 |
| | | 男 | 167 | 80 | 87 | 164 | 77 | 87 | 3 | 3 | 0 |
| | | 女 | 10 | 6 | 4 | 8 | 4 | 4 | 2 | 2 | 0 |
| | 外国語学部（事務室） | 計 | 148(2) | 51(2) | 97 | 145(2) | 48(2) | 97 | 3 | 3 | 0 |
| | | 男 | 100(2) | 38(2) | 62 | 98(2) | 36(2) | 62 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 48 | 13 | 35 | 47 | 12 | 35 | 1 | 1 | 0 |
| | 法学部（事務室） | 計 | 88 | 46 | 42 | 84 | 42 | 42 | 4 | 4 | 0 |
| | | 男 | 81 | 41 | 40 | 79 | 39 | 40 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 7 | 5 | 2 | 5 | 3 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| | 国際関係学部（事務室） | 計 | 75 | 40 | 35 | 71 | 36 | 35 | 4 | 4 | 0 |
| | | 男 | 56 | 32 | 24 | 54 | 30 | 24 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 19 | 8 | 11 | 17 | 6 | 11 | 2 | 2 | 0 |
| | 大学院（事務室） | 計 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 |
| | | 男 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 記念事業事務局 | | 計 | 6 | 2 | 4 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 4 |
| | | 男 | 5 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 5 | 2 | 3 |
| | | 女 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 企画調査室 | | 計 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| | | 男 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| | | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 学園総合情報センター | | 計 | 14 | 8 | 6 | 0 | 0 | 0 | 14 | 8 | 6 |
| | | 男 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 7 | 0 |
| | | 女 | 7 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 | 7 | 1 | 6 |
| 事務局 | 事務局計 | 計 | 95 | 69 | 26 | 0 | 0 | 0 | 95 | 69 | 26 |
| | | 男 | 65 | 49 | 16 | 0 | 0 | 0 | 65 | 49 | 16 |
| | | 女 | 30 | 20 | 10 | 0 | 0 | 0 | 30 | 20 | 10 |
| | 事務局 | 計 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | | 男 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 部別 |  | 区分 | 教職員 合計 | 教職員 専任計 | 教職員 非常勤職員臨時計 | 教員 教員計 | 教員 専任 | 教員 非常勤 | 職員 職員計 | 職員 専任 | 職員 嘱託臨時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務局 | 総務部 | 計 | 15 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 | 15 | 13 | 2 |
|  |  | 男 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 7 | 0 |
|  |  | 女 | 8 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 8 | 6 | 2 |
|  | 人事部 | 計 | 12 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 12 | 10 | 2 |
|  |  | 男 | 7 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 6 | 1 |
|  |  | 女 | 5 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 5 | 4 | 1 |
|  | 財務部 | 計 | 10 | 9 | 1 | 0 | 0 | 0 | 10 | 9 | 1 |
|  |  | 男 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 |
|  |  | 女 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | 3 | 1 |
|  | 管理部 | 計 | 24 | 14 | 10 | 0 | 0 | 0 | 24 | 14 | 10 |
|  |  | 男 | 21 | 12 | 9 | 0 | 0 | 0 | 21 | 12 | 9 |
|  |  | 女 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 |
|  | 東松山事務部 | 計 | 33 | 22 | 11 | 0 | 0 | 0 | 33 | 22 | 11 |
|  |  | 男 | 23 | 17 | 6 | 0 | 0 | 0 | 23 | 17 | 6 |
|  |  | 女 | 10 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 10 | 5 | 5 |
| 学務局 | 学務局計 | 計 | 75 | 63 | 12 | 0 | 0 | 0 | 75 | 63 | 12 |
|  |  | 男 | 53 | 42 | 11 | 0 | 0 | 0 | 53 | 42 | 11 |
|  |  | 女 | 22 | 21 | 1 | 0 | 0 | 0 | 22 | 21 | 1 |
|  | 学務局 | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
|  |  | 男 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
|  |  | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
|  | 学務部 | 計 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 8 | 0 |
|  |  | 男 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 |
|  |  | 女 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
|  | 学生部 | 計 | 22 | 17 | 5 | 0 | 0 | 0 | 22 | 17 | 5 |
|  |  | 男 | 13 | 9 | 4 | 0 | 0 | 0 | 13 | 9 | 4 |
|  |  | 女 | 9 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 | 9 | 8 | 1 |
|  | 就職部 | 計 | 12 | 8 | 4 | 0 | 0 | 0 | 12 | 8 | 4 |
|  |  | 男 | 11 | 7 | 4 | 0 | 0 | 0 | 11 | 7 | 4 |
|  |  | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
|  | 国際部 | 計 | 7 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 6 | 1 |
|  |  | 男 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | 3 | 1 |
|  |  | 女 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 |
|  | 入試部 | 計 | 8 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 8 | 7 | 1 |
|  |  | 男 | 7 | 6 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 6 | 1 |
|  |  | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
|  | 広報部 | 計 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | 3 | 1 |
|  |  | 男 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 |
|  |  | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |

| 部別 ＼ 区分 | | | 教職員 合計 | 教職員 専任計 | 教職員 非常勤職員臨時計 | 教員 教員計 | 教員 専任 | 教員 非常勤 | 職員 職員計 | 職員 専任 | 職員 嘱託臨時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 東松山教務事務室 | 計 | 11 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 11 | 0 |
| | | 男 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 7 | 0 |
| | | 女 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| | 教職課程等事務室 | 計 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 0 |
| | | 男 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 大学附置機関 | 大学附置機関計 | 計 | 49 | 47 | 2 | 7 | 7 | 0 | 42 | 40 | 2 |
| | | 男 | 28 | 28 | 0 | 7 | 7 | 0 | 21 | 21 | 0 |
| | | 女 | 21 | 19 | 2 | 0 | 0 | 0 | 21 | 19 | 2 |
| | 図書館 | 計 | 28 | 26 | 2 | 0 | 0 | 0 | 28 | 26 | 2 |
| | | 男 | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 10 | 0 |
| | | 女 | 18 | 16 | 2 | 0 | 0 | 0 | 18 | 16 | 2 |
| | 東洋研究所 | 計 | 8 | 8 | 0 | 6 | 6 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| | | 男 | 7 | 7 | 0 | 6 | 6 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 書道研究所 | 計 | 6 | 6 | 0 | 1 | 1 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| | | 男 | 5 | 5 | 0 | 1 | 1 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| | | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 情報センター | 計 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| | | 男 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| | | 女 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | エクステンションセンター | 計 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| | | 男 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| | | 女 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 学部附置研究所 | 人文科学研究所 | | | | | | | | | |
| | | 経営研究所 | | | | | | | | | |
| | | 経済研究所 | | | | | | | | | |
| | | 語学教育研究所 | | | | | | | | | |
| | | 法学研究所 | | | | | | | | | |

| 部別 ＼ 区分 | | | 教職員 合計 | 教職員 専任計 | 教職員 非常勤職員兼務計 | 教員 教員計 | 教員 専任 | 教員 非常勤 | 職員 職員計 | 職員 専任 | 職員 嘱託臨時 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大学附置機関 | 学部附置研究所 | 国際比較政治研究所 | | | | | | | | | |
| | | 現代アジア研究所 | | | | | | | | | |
| 第一高校 | | 計 | 82 | 46 | 36 | 71 | 42 | 29 | 11 | 4 | 7 |
| | | 男 | 64 | 40 | 24 | 62 | 39 | 23 | 2 | 1 | 1 |
| | | 女 | 18 | 6 | 12 | 9 | 3 | 6 | 9 | 3 | 6 |
| 青桐幼稚園 | | 計 | 16 | 9 | 7 | 7 | 7 | 0 | 9 | 2 | 7 |
| | | 男 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | | 女 | 14 | 8 | 6 | 6 | 6 | 0 | 8 | 2 | 6 |
| 大東医専 | | 計 | 83 | 18 | 65 | 75 | 11 | 64 | 8 | 7 | 1 |
| | | 男 | 71 | 11 | 60 | 66 | 7 | 59 | 5 | 4 | 1 |
| | | 女 | 12 | 7 | 5 | 9 | 4 | 5 | 3 | 3 | 0 |

（注）（　）内の数は客員研究員で外数。

## 二　大東文化学園役員・教員名

理事長　鈴木武夫

常務理事　田村房夫・渡辺功一

理事　佐藤定幸・高原喜八郎・濱　久雄・向後良文・三好修夫・杉藤忠士・眞保潤一郎・青木博孝・板谷榮吉・鬼頭有一・佐藤秀一郎・山名　登・渡部文雄・河野一英・松澤浩一

監事　今岡　昇・笠井　収・川崎　繁

評議員　佐藤定幸・高橋正之・山田宮朗・高原喜八郎・濱　久雄・向後良文・三好修夫・杉藤忠士・眞保潤一郎・小澤誠・諏訪義英・田中豊治・吉原二三男・安　世舟・柳澤審一・平川泰輔・渡辺功一・小林　茂・田口昌長・辻野史朗・東甫宏明・青木博孝・板谷榮

吉・河村俊次・鬼頭有一・倉田信靖・桑原　淳・小林光俊・佐藤邦宏・佐藤秀一郎・高松宏寶・田中重太郎・野田鎮弘・前川邦生・山名　登・山本敦子・渡部文雄・川上紀一・河野一英・芝崎　亨・鈴木武夫・松澤浩一

顧　　問　鈴木則孝・佐伯梅友・池田末利・清原道壽・香坂順一・杉本良吉

## 大東文化大学

学　　長　佐藤定幸

名誉教授　荒井龍彦・宇井英俊・大沢　博・鬼丸豊隆・栗原圭介・小嶋政雄・斎藤一夫・佐伯梅友・篠原武英・高松鶴吉・田中千代松・土井　章・野口正之・萩谷　朴・村田克巳・吉田義信・渡辺静子

## 大　学　院

◎文学研究科

委員長・教授　黒須重彦

教　　授　雨宮栄一・イアン・M・ハメット・飯田隆昭・市井外喜子・内山知也・須田哲夫・鈴木崇之・園口忠男・高田昭二・高橋　徹・高橋春雄・高橋弥守彦・辰巳正明・田中　實・長沢顯治・成田　守・萩原泰男・濱　久雄・三上紀史・溝口雄三・渡辺澄子

非常勤講師　伊豆利彦・楠山春樹・栗原圭介・紅野敏郎・児玉仁士・坂井健一・竹田　晃・田所　周・中野記偉・永山　勇・萩谷　朴・原田種成・日高八郎・山崎正之・渡辺静子

◎経済学研究科

委員長・教授　田中豊治

教　　授　天笠美知夫・石垣信浩・石橋春男・今城光英・榎　勇・大久保達正・大河内暁男・

岡田良徳・大津　弘・片岡泰彦・加藤瑛子・神谷　謙・向後良文・河野一英・近藤正臣・佐藤定幸・佐藤順一・鈴木一道・鈴木孝明・清家伸彦・高橋精一・高橋豊蔵・高山洋一・永田元也・中本博皓・花岡正夫・林田晃朝・藤井誠一・古島和雄・本台　進・茂木虎雄・山田滋・山之内昭夫・吉田憲夫・脇田武光

非常勤講師　石村暢五郎・井上久彌・大内　力・鬼丸豊隆・鈴木義夫・斎藤一夫・高瀬　浄・竹田志郎・立田ルミ・田中雅康・長吉泉・西澤　脩・馬場宏二・馬場昌雄・藤芳誠一・三重野博司・森谷宜暉・和田正康

### ◻法学研究科

委員長・教授　丹宗昭信

教　　授　内田久司・江藤价泰・岡　義達・小野幸二・尾中普子・越路正巳・小松　進・斎藤和春・坂井雄吉・佐藤時次郎・下山瑛二・杉藤忠士・高野耕一・田中浩・中谷瑾子・中村一彦・早川　勲・波多野　弘・広井大三・藤木　登・町井和朗・安　世舟・和田　守

非常勤講師　慶谷淑夫・小林　宏・長尾龍一・福田平章・横山　潤

## 専攻科

### ◻文学専攻科

教　　授　石毛長雄・板垣葉子・岩村清太・内田知也・太田政男・岡田　脩・柿沼隆志・河崎孝治・川床靖子・河内徳子・倉田信靖・栗林秀雄・黒須重彦・小谷野純一・宍倉　洋・清水正三郎・庄司宗晃・鈴木順子・須藤敏昭・諏訪義英・高田昭二・土岐俊男・成田　守・濱久雄・福田俊昭・溝口雄三

助教授　大川忠三・大山俊男・土岐邦彦・船木政文・沼口　博

講師　吉田篤志

非常勤講師　伊豆利彦・市川任三・楠山春樹・紅野敏郎・坂井建一・竹田　晃・田所　周・永山　勇・萩谷　朴・林　尚男・原田種成・山崎正之・渡辺静子

### ■経済学専攻科

教授　石垣信浩・石橋春男・岩崎庄一・片岡泰彦・斉藤真事・佐藤順一・鈴木一道・藤原碩宣・前川邦生・山田　貢・山之内昭夫

非常勤講師　高橋浩夫

## 文学部

学部長　濱　久雄

### ■日本文学科

教授　石田拓也・市井外喜子・栗林秀雄・小谷野純一・下山嬢子・鈴木康之・須田哲夫・関口忠男（主任）・高橋春夫・辰巳正明・成田　守・萩原恭男・渡辺澄子

助教授　工藤　隆・高木一彦・浜口俊裕・檜垣孝・日吉盛幸

講師　池山　晃・北村　章・高橋博史・橋本直一

助手　芝波田好弘

非常勤講師　居駒永幸・伊豆利彦・遠藤英雄・大川泰子・岡部隆志・小川和佑・加藤康秀・鎌倉芳信・黒田　徹・紅野敏郎・小林裕子・近藤裕子・杉田美登・鈴木榮子・関谷一郎・田嶋一夫・多田　元・田所　周・中野　洋・永山　勇・新川忠・萩谷　朴・長谷川良明・花崎育代・比毛　博・藤田一尊・増古和子・村田裕司・山崎正之・米山孝子・渡辺

静子

◘中国文学科

教授　内山知也（主任）・岡田　修・河崎孝治・倉田信靖・黒須重彦・高田昭二・濱久雄・溝口雄三

助教授　大川忠三・門脇廣文・中林史朗・萩庭勇・林　克

講師　吉田篤志

助手　小野寺　淳

非常勤講師　市川任三・亀山朗生・楠山春樹・栗原圭介・小林　茂・斎藤喜代子・坂井健一・佐藤隆朗・澤田雅弘・篠田雅雄・鈴木晴彦・妹尾　勇・竹田　晃・田中　有・中山和子・温井禎祥・原田種成・福島中郎・古橋恒夫・細谷恵志・水元日子・鷲野正明

◘英米文学科

教授　雨宮栄一・高橋　徹・田中　實・長沢順治・三上紀史（主任）

助教授　網代　敦・猪股謙二・栗栖美知子・高杉玲子・田仲　勉・バーバラ・イエツ

講師　河野芳英

非常勤講師　東野保男・キャロル・ボークラーク・兒玉仁士・佐久間良子・鈴木和子・中野記偉・橋本健一・日高八郎・平田邦夫・福島　治・舟川一彦・古谷弘一・マーク・ソウインスキー・モラッグ・マクドナルド

◘教育学科

教授　石毛長雄・板垣葉子・岩村清太・太田政男・岡林桂生・小野牧夫・樋沼隆志・加藤礼子・河内徳子・川床靖子・匂坂恭子・宍倉　祥・清水正三郎・庄司宗晃・鈴木順子・須藤敏昭（主任）・諏訪義英・橘　与志美・田中裕昭・野口林造・東山一郎・古川　哲・村上

剛・村山士郎・和田　章

助教授　新井儀平・大山俊男・土岐邦彦・沼口博・波多野　伸・船木正文・武者小路信和

講師　荒井明夫・尾花　清・藤本　卓

助手　杉田明宏

非常勤講師　赤星隆子・天野隆雄・和泉忠俊・市川定三・井上光洋・岩井幸三・上村千賀子・宇野　一・大島守彦・大塚正八郎・小川徹・小澤滋子・小澤周三・加藤修子・河井弘志・神田信彦・菊地しづ子・草野滋之・栗原克丸・小久保路子・小島　明・児美川孝一郎・小山やす子・斎藤公男・坂本典子・佐藤禎一・佐藤政孝・渋谷和良・清水治夫・杉本由利子・鈴木定廣・須永由美子・関口昌秀・高木厚人・高木茂行・高野哲郎・武田道子・田澤恭二・田島一彦・田代元彌・玉村清司・塚本偉



一・鍛崎正明・長谷幸江・中村廣徳・中村正雄・成澤榮壽・西林昭一・林尚男・広井多鶴子・廣松邦子・藤島幸彦・堀田　昭・増山美知子・松田信一郎・丸尾壽郎・水口禮治・宮部範子・村上俊三・村田由美・矢口悦子・山田正行・山本一樹・和田淳一・和田常雄

◻教養課程

教授　青木啓輔・青葉昌幸・飯田隆昭・五十嵐明宝・岡倉登志・岡田宏二・小林茂・小林敏男・鈴木謙三・竹田　宏・土肥麗高・中村邦生・萩原博子・福田俊昭・福田幸夫・古島和雄・穂積重行・矢田部順吉

助教授　秋葉盛夫・出水慈子・太田雅孝・豊田晃・清田　寛・窪田憲子・ジャニーン・バイチマン・田内初義・中込啓子・長谷川和男・松沢和宏

講師　大橋二郎・須誉文明・高尾謙史・中澤紀子・中間和男

非常勤講師　芦原　眷・飯塚　昭・石井寿子・植竹大輔・上野正英・大久保正子・奥田功夫・金井塚良一・刈田牧夫・菊池英夫・経塚義人・清滝康子・楠本重行・小林貴美子・小林靖昌・小原雅俊・駒井義昭・小峰和子・小山義一・酒井正義・佐川和茂・佐藤俊一郎・佐山　一・志田　均・島田　陽・小路邦子・杉恵惇宏・杉山真澄・鈴木大輔・須長桂介・高原喜八郎・土屋　進・富田知佐子・富田矩正・中島秀夫・中嶋幸子・古谷佐世子・ヘルマン・ヨゼフトロール・外園　隆・本郷建治・松倉信幸・松村健吾・三浦敏明・三上典生・三田寿子・村杉善之・森　信嘉・八木明美・安井孝明・山口忠芳・山田　準・山田照子・吉見昭徳・若林敦・渡沼英二

## 経済学部

学部長　林田晃明

◎経済学科

教授　石垣信浩・石橋春男・榎　勇・大久保達正・加藤瑛子・神谷　謙・近藤正臣・斉藤真事・佐藤定幸・佐藤順一・末繁宏造・高橋精一・高山洋一・田中豊治・永田元也・永野慎一郎・中本博皓・藤原碩宣・本台　進・三上英俊・山田　真・吉田憲夫（主任）・渡部茂

助教授　上野健一・鶴川多加志・竹水　進・中島正人・山本孝則

講師　遠藤　宏

非常勤講師　アブデル・アジズ・池末啓一・石川初男・石村輔五郎・岩崎輝行・瓜生一美・遠

藤　潔・大内　力・鬼丸豊隆・上遠野武司・弦間正彦・小林　一・斎藤一夫・佐々木憲文・澤田裕之・塩田長英・関谷喜三郎・高木　聖・高木信久・高瀬浄・高橋　章・出水宏一・兵頭　徹・藤井日登志・藤江昌嗣・細見眞也・本田浩邦・道重一郎・宮阪雅幸・村　俊範・室橋純夫・山喜多時世志・和田尚久・和田正康

### ◘経営学科

教　授　天笠美知夫・荒木[illegible]雄（主任）・今城光英・岩崎任一・大河内暁男・大津　弘・岡田良徳・片岡泰彦・向後良文・河野一英・鈴木一道・鈴木孝明・清家伸彦・高橋豊蔵・中野敏雄・永林　惇・花岡正夫・林田晃明・藤井誠一・前川邦生・茂木虎雄・山之内昭夫

助教授　谷總一夫・松尾敏充

非常勤講師　青木茂男・石井晴夫・石名坂邦昭・一柳信雄・井上久彌・井上照幸・井上行忠・上村淳一・大山泰一郎・小川智由・片岡　豊・亀川雅人・河合　久・木村幾也・斎藤弘行・坂井原良夫・藤塚太郎・徐　水新・鈴木昭一・鈴木義夫・高橋浩夫・竹田志郎・立田ルミ・田中雅康・冨田幸弘・友永昌治・長吉泉・西澤　脩・馬場宏二・馬場昌雄・藤井將男・藤芳誠一・保永昌宏・丸山啓輔・三重野博司・光成豊明・森谷宣暉・山口幸三・山本孝夫

### ◘教養課程

教　授　イアン・M・ハメット・今井けい・岡村宗二・奥田穰一・奥田四郎・小口信吉・小澤　誠・加治　明・門田長夫・小林克明・酒井清六・佐藤明弘・高島巳千雄・武内政幸・竹内亨夫・水戸　健・

芳賀　薫・本間　修・三井田圭右・脇田武光・和田　纓

助教授　青木文男・寺田浩司・馬場　勇・馬渡頼代

講　師　中川倫子・兵頭圭介

助　手　島井誠司

非常勤講師　アーロン・S・キャルコート・鎮　保幸・金子一秀・クライド・W・グリム・齋野岳廉・佐野達司・須田憲次・鷹野邦人・竹村直之・永井　誠・中村安子・原田熙史・福井吾一・藤沢信雄・布施寛詳・三浦尾彦・森田　章・森田　芬・矢口裕子・矢野敦子・山井敬樹・ロバート・H・キャンベル

## 外国語学部

学部長　三好郁夫

### ◻中国語学科

教　授　遠藤紹徳・田川一巳・波多野宏一・平松圭子（主任）

客員教授　汪　玉林・張　龍虎

助教授　大島吉郎・瀬戸口律子・中村浩一

講　師　鈴木貴雨・鄭　新培・原瀬隆司

非常勤講師　青木信治・石田知子・井上啓介・今富正巳・尹　景春・上野恵司・上野　稔・王　亜新・岡崎邦彦・尾崎正直・木村魁巳・金　佩華・久保田美年子・呉　悦・佐藤晋美子・周　松齢・徐　曼・関口　勝・竹島金吾・児野道子・張　継濱・西槇光正・野村美知子・潘　小菊・平松正子・星野修子・前坊　洋・矢野光治・山口　光・劉　力

### ◻英語学科

教　授　阿出川祐子・奥田祥子（主任）・菅野亮子・熊澤佐夫・國根應之・曽我部学・平林幹郎

助教授 北林 光・小池直己・西川栄紀・山崎俊次
講師 栗原 優・白井恭弘
契約専任講師 アナベス・ラティック
非常勤講師 アイリーン・B・クリスチャンソン・アラン・M・ハウク・池尾スミ・伊東侑子・ウォーレン・W・クリスチャンソン・浦部尚志・エドガー・T・ヘンリー・大澤銀作・キャロル・A・岡崎・キャロル・L・フリーナー・草山友一・クリストファー・M・レザウッド・ケリー・P・ダン・小出信夫・デイヴィッド・W・コール・小林 宏・塩浜秀夫・竹腰捨一・ダナ・D・フリーゼン・徳永 孝・中島浩二・松浦 明・松本泰太郎・三井敏正・ローラン・ラバルト

## ◘日本語学科

教授 窪田富男（主任）・玉井美穂子
助教授 大蔵親志・柏木成章・寺村政男
講師 田口悦男・中道知子
非常勤講師 阿部博幸・石井陽子・グレイ・J・アレン・幸田佳子・清水厚子・須永茂子・高野愛子・柴 進

## ◘教養課程

教授 荒屋 勤・斉藤 寛・清水泰子・高橋弥守彦・星野幸子・三好修夫・鵜 名時・吉原二三男
助教授 新井義久・大月 実・岡部謙治・喜多山幸子・関口伊都子・田中 寛・古川友章
講師 小川利康・竹島 毅
非常勤講師 芦澤 寛・井上一之・王 軍・奥山礼子・小野俊太郎・河鍋 淵・姜 福基・木村靖夫・櫛渕 正・小泉昌幸・郷司真琴・五島正夫・小松武雄・佐川愛子・周 濱・新藤義昭・鈴木 明・鈴木重子・孫 猛・竹宮 隆・多田信也・陳 洲挙・デール・W・フラー・歳納繁太・永郡久典・

中山登美子・野上勝彦・橋本幸枝・服部純子・福嶋美知子・星野恵里子・鰐澤彰夫・安井二美子・リンダ・A・フラー・ロバート・G・ジェイムズ

## 法学部

学部長　杉藤忠士

◎法律学科

教授　内田久司・菟原 明・江藤价泰・尾中普子・小野幸二・越路正巳（主任）・小松進・佐藤時次郎・下山瑛二・杉藤忠士・高野耕一・丹宗昭信・長岡亮介・中谷瑾子・中村一彦・野口昌宏・波多野 弘・早川 勲・町井和朗

助教授　石山文彦・大西公照・萩原直正・加瀬幸喜

講師　白石裕子

非常勤講師　麻生利勝・石井 崇・大塚新保・沖野成・柏崎敏義・河内隆史・相澤能生・慶谷淑夫・小島和夫・後藤晴男・小林忠正・小林 宏・志賀直人・長尾龍一・奈川節子・根本洋一・原 慎一・平田陽一・福田雅章・横山 潤・ラッセル・L・ウェーバー

◎政治学科

教授　内田健二・瓜生洋一・岡 義達・斎藤和春・坂井雄吉（主任）・田中 浩・藤本登・安 世舟・和田 守

助教授　加藤普章・黒柳米司・五味俊樹・土岐寛

研究補助員　小澤 亘

非常勤講師　井尻秀憲・泉田 渡・岡部廣治・川上紀一・グレン・D・フック・近藤邦康・福島新吾・本田路威・前田征三・前田英昭・増田 興・町田 博・松井陽通・山本武利

### 教養課程

教　　授　柴田敏夫・広井大三・渡辺栄太郎
助 教 授　永井健晴
講　　師　平尾淳一
非常勤講師　石川幸彦・稲垣伸一・神沢有三・ジェフリー・D・ウィンチェスター・篠崎一郎・中村節子・西村民史

## 国際関係学部

学 部 長　眞保潤一郎

### 国際関係学科

教　　授　小島麗逸・眞保潤一郎・多田博一・鳥羽鋭次郎・林　武・林　理介・広瀬崇子・堀井健三・三尾忠志・柳澤雅一（主任）
助 教 授　臼杵英一・内田知行・篠田　隆・中堂幸政・新納　豊・福家洋介
研究補助員　藤田順子
非常勤講師　奥村皓一・日下部和子・小泉康一・小竹一彰・高取　茂・高村昭雄・中川淳司・橋本愛子・マブルーク・ザルイ・武藤達夫・山田　学・吉川敬子・ロスライニ

### 国際文化学科

教　　授　生田　滋（主任）・磯崎定基・大野盛雄・小笠原良治・片岡弘次・北見俊夫・服部民夫・原　隆一
助 教 授　石田英明・臼井佐知子・田辺　清・樋口桂子・森川展男
講　　師　李　妍淑・吉松久美子
研究補助員　根元明子
非常勤講師　秋山光文・イーラジ・パールスィネジャード・ウイチャイ・ピアンヌコチョン・風間純子・加藤　栄・権　泰日・ゴーティ・ビック・トゥ・西蓮寺育子・坂本宏・佐々木重次・四戸潤弥・田中浩一郎・店田廣文・月脚達彦・道明三保子・ナレシ・マントリ・西村祐子・初野雅

彦・松本照敬・ムイスッディーン・アキ
ール

◯教養課程

教　授　エディ・ヘルマワン

助教授　エドワード・マーゲルJr.・大石敏之・小林啓志・野中慶子

非常勤講師　井上博二・杉浦嘉彦・山川國雄・ユージン・テイラー

## 教養課程

委員会委員長　小澤　誠

一般科目主任　矢田部順吉

外国語科目主任　飯田隆昭

保健体育科目主任　佐藤明弘

## 別　科

◯日本語研修課程

別科長　広井大三



教　授　玉井美穂子

助教授　大蔵親志・柏木成章・波多野　伸・古川友章

講　師　田口悦男

非常勤講師　石井陽子・高野愛子・木村妃巳・清水厚子

## 大学附属機関

◯図書館

館　長　渡辺滑子

◯東洋研究所

所　長　遠藤光正

研究員教授　遠藤光正・松本照敬

研究員助教授　岡崎邦彦・兵頭　徹・山田　率

研究員講師　吉宗　宏

◯書道研究所

所　長　東山一郎

助　手　高城弘一

■体育センター
所　長　永田元也

■エクステンションセンター
所　長　和田　守

学部附置研究所

■人文科学研究所
所　長　成田　守

■経済研究所
所　長　永野健一郎

■経営研究所
所　長　茂木虎雄

■語学教育研究所
所　長　荒屋　勸

■法学研究所
所　長　江藤价泰

■国際比較政治研究所
所　長　田中　浩

■現代アジア研究所
所　長　眞保潤一郎

■学園総合情報センター
所　長　長岡亮介

大東文化大学第一高等学校

校　長　高橋正之
教　頭　中村　勲
教　諭　安生高明・飯田邦男・池田祐輔・石黒勝・井原盛次・加藤正人・加藤康秀・神尾雅和・加味根淳介・加山裕子・窪田正吉・小久保敦央・小寺　研・斎藤幸雄・坂田嘉孝・佐藤和喜・杉生弘成・砂田慶二・武市昭夫・徳井淳一・戸張良之・長嶺忠雄・野坂二千男・芳賀義信・林　憲一・平川泰輔・蛭間眞一・広沢幸子・福嶋章吾・福田忠志・布施寛詳・古谷

茂・千場英弘・松川為訓・村田昌男・望主幸男・山本葉月・渡辺　勲・渡部敬三

助　　手　矢部昌裕

非常勤講師　飯沢祐子・石川　淳・今井あさと・岩野哲也・尾崎　学・柿沼　徹・川崎浩太郎・河野光昭・ジュエル・D・デニス・杉山孝憲・関口のぞみ・高杉新作・長澤摂子・仲島陽一・中村　孝・西田りか・長谷川崎彦・濱田和人・藤木博康・マーク・O・パーンズ・三浦　敏・南　昇・南三千代・森　忠広・森田悦史・山口敦史・山下若菜・頼　明・渡辺喜代志

## 大東文化大学附属青柳幼稚園

園　　長　山田富則

教　　諭　岩野有希子・佐藤繁子・進藤なり子・友野めぐみ・長谷部文子・横田芳美

嘱託（補助教諭）　小泉芳美・石丸まゆみ・篠崎由美・大野由美・稲葉かおる・萩原しのぶ

## 大東医学技術専門学校

校　　長　高橋喜八郎

副 校 長　和田　浩・増渕　武

■柔道整復科

科長（兼）　増渕　武

専任講師　高橋　守・藤平晴久

講　　師　北川　正・志保井義忠・牧内則吉・村藤安徳・渡辺　勲

実習助手　古屋かおる

非常勤講師　石塚重信・岩崎義昭・大坂　泰・大輪小次・北村洋一・熊谷裕二・小島徳道・坂本元彦・坂路孝夫・白木　仁・高井持夫・高橋憲夫・竹本律子・田中英彦・津久井辰旺・中村英夫・仁木敦子・西山安吉・野坂謙二・廣瀬伸良・藤田紀盛・堀口仁邦・前田和彦・松尾廣之・三輪卓

爾・森　昭雄・山口登一郎・吉村博之

非常勤助手　黒川邦日児

◎臨床検査科

科長（兼）　和田　浩

専任講師　狩野元成・丹波泰子

講師　荒木　潤・小浪悠紀子・野坂謙二・山ノ内信一

実習助手　只野智昭・東　志津香・堀元陽子

非常勤講師　渥美栄治・安部恒三・江藤正則・大城聰・小泉豊子・小沢憲治・北村清吉・後藤　清・駒林隆夫・佐藤泰司・佐藤尚武・設楽政次・菅沼源二・鈴木典子・鈴木政登・鈴木長昭・高野繁男・立花勇一・濱野富明・前田和彦・三輪卓爾・茂手木皓喜・森　伴雄・柳下　登・山口忠芳・吉田　陸・吉村博之

## 三　大東文化学園事務職員名

◎経営監理室

嘱託　橋崎宏夫

記念事業事務局

事務局長（局次長待遇）　佐藤邦宏

◎中国語大辞典編纂室

室長（兼）　佐藤邦宏

嘱託　園　崇達・浅井澄民

◎七〇周年記念事業事務室

室長（兼）　佐藤邦宏

次長　草野範雄

嘱託・編纂　森井俊彦

臨時　岡安陽子

◎企画調査室

室長　村瀬章洋

企画調査課

課長補佐（課長事務取扱）　田原陽夫

課長補佐　市川幸雄・石崎幹夫

係長　宍戸玲子

## 事務局

事務局長　渡辺功一

◎総務部

部長　八木清

総務課

課長　大木誠

秘書係（課長待遇）　海方孝夫

係長　吉井美佐子・吉永誠

黄海克子・大久保静江・大嶋哲也

臨時　小林春枝・内田志津子

文書課

課長　中村治夫

係長　大島芳子・鈴木茂嗣

電話交換手　坂田みどり・藤沢由喜子

◎人事部

部長　東浦宏昭

人事課

課長　中田智子

係長　糸井豊美・平林弘朗・高野宏

島田修・青木清美・梅沢祐行・高橋和江・市川千恵子

嘱託　樋口富雄

臨時　渡辺千栄子

◎財務部

部長　三住蔵勝

経理課

課長　池田純夫

課長補佐　岡田廣子

係長　満田和子・和泉宏明・南清孝

志波恵理子・清宮栄一・中野泰彦

臨時　中野貴美

**■管理部**

部長　佐藤宏

管理課

課長　政池芳博

課長補佐　折井幸晴・福島謙三郎・鮫島洋一

係長　小椋長嗣・今村明美

清水朗

臨時　久保田千鶴子

運転手主任　岩畑和夫

運転手　末安信男・中坂三郎・折原信行

嘱託・運転手　小林富夫・遠藤繁夫・野口利彦・

斉藤藤夫・成水文雄・橋本清

臨時・警備員　森喜好

嘱託・電気技術者　小宮山英雄

嘱託・建築士　曽又徹

管財課

課長　今井五朗

係長　田中恵子

**■東松山事務部**

部長（局次長待遇）　鏡光昭

東松山庶務課

課長　関口栄一

係長　金子昌江・酒井美喜代

伊藤静教

臨時　北島由美子・高根弘子

電話交換手　足達明美・鯨井ヨウ子

東松山管理課

課長　遠藤和雄

課長補佐　稲葉豊

係長　木村太一

鮫島由利子

臨時　忠平早苗・細沼光子・織田美枝子

運転手主任　関口仁吉

運転手　秋場正男・鯨井孝作・小室良治・関

口太市・益原光出夫・三角明大

嘱託・運転手　高橋三男・中村政雄・関口市次・奈

良瀬恭久・新倉昭夫
警備員　柿本太一・戸井田啓一・福島喜平
臨時・警備員　杉田喜義
用務員　戸井田民二

## 学務局

学務局長（兼）　小林　茂

### ◆学務部

部長　長沢信彦

#### 学務課

課長　大竹伸吉
課長補佐　二ノ宮ヒサ
係長　酒井楓好・仲谷正樹・金山弘道
柄澤　瑞・加藤宣子

### ◆学生部

部長　渡辺光雄
次長　五木田　栄
次長（東松山担当）　石塚繁美

#### 学生課

課長補佐（課長事務取扱）　松坂憲明
中村智江子・吉澤良美・田中佐智子
野口良成
看護婦　原田保子
嘱託医　相沢敏晴・本村　博
嘱託　斎藤徳三郎

#### 東松山学生課

課長補佐（課長事務取扱）　佐藤邦夫
課長補佐　松下麗子
係長　藤沢信雄・丸山洋子
久保田和明・山本　巌
看護婦　江原貝子・深田のり子
嘱託医　河野喜男
嘱託・看護婦　井上多喜子

### ◆就職部

部長　近藤作治

#### 就職課

課　長　佐藤源一
課長補佐　林　正統・高橋敏治
係　長　宍戸哲夫
酒井敏雄・町田みゆき
嘱　託　山本冨治夫・高橋尹敏・加藤玄生

東松山就職課

課　長　坂田好次
嘱　託　佐藤武男

## ■国際部

部　長　市田良穂

国際課

課　長　大久保　清
課長補佐　足達金喜
係　長　岩崎節子
箕輪美佳
嘱　託　志賀正照

東松山分室

課長補佐　笠原好江

## ■入試部

部　長　辻野史朗

入試課

課　長　上野山哲也
係　長　高田　清
大野　俊・城所利幸・磯部直幸・久島由紀
嘱　託　山田正義

## ■広報部

部　長（兼）　長沢信彦

広報課

課　長　吉田　博
課長補佐　橋本仁子
係　長　助廣明彦
嘱　託　瓜生謙三郎

## ■東松山教務事務室

次　長（室長事務取扱）　志治孝昭
課長補佐　長井精一・石井道子

係　　長　西城幸子・伊藤一広・内山正美
　　　　　新井喜久江・佐藤伸也・宮原輝子・
　　　　　山本　玲・粋島康宗

◆教職課程等事務室

室　長（兼）　斎藤義雄
課長補佐　鈴木　清・石田千春
　　　　　川村恵美子

◆文学部事務室

室　　長　百富忠義
課長補佐　桑田佳子・手塚清夫
係　　長　松田照子
　　　　　三木真紀

◆経済学部事務室

室　　長　田口昌長
課長補佐　小田島武行
係　　長　棚村恵子・大熊孝治
　　　　　小畑文子

◆外国語学部事務室

室　　長　高橋　廣
課長補佐　長永順子・黒田和義

◆法学部事務室

室　　長　土崎達郎
課　　長　村松高市
係　　長　近藤洋子・佐藤喜代子

◆国際関係学部事務室

室　　長　坂本是建
課長補佐　町田　肇
係　　長　坂井のぶ子
　　　　　望主真由美

◆大学院事務室

室　　長　斎藤義雄
課長補佐　田口哲朗
係　　長　中山陽子

## 図　書　館

館長（兼）　渡辺澄子

◻事務部

部　長　小野　隆

図書課

課長補佐（課長事務取扱）　松下信秋

課長補佐　小林泰任・山本　彰・沼口敏子

係　長　福田八重子・屋代美知子・武内泰子
・鈴木裕美子・横山美智子・川村江
美子
林　さと子・後藤　満・藤井英明・
服部あゆり・鶴田香織

臨　時　酒井八千代

東松山図書課

課　長　大嶋文昭

課長補佐　伊豆桂子・吉江一徳

係　長　重成ひとみ・井口京子・金子登志緒
・内藤亮子
上野絵美子・近江陽　敬・長田辰子

臨　時　高橋知子

東洋研究所

所　長（兼）　遠藤光正

◻東洋研究所事務室

次長（室長事務取扱）　松田敏彬
青木美智子

書道研究所

所　長（兼）　東山一郎

◻書道研究所事務室

課　長　大島守彦

課長補佐　井口直也・宮里　司

係　長　簱澤洋子
渡邊大輔

体育センター

所　長（兼）　永田元也

◻体育センター事務室

室　長　川手民部

課　長　續　保幸

係　長　岸田政子

東松山分室

次　長　田中義雄

　　　　安本盟邦

## エクステンションセンター

所　長（兼）　和田　守

◻エクステンションセンター事務室

次長（室長事務取扱）　山口敏雄

課長補佐　西城貞俊

## 学園総合情報センター

所　長　長岡亮介

◻学園総合情報センター事務室

事務長　波多江哲也



課長補佐　金子勝信

係　長　塚田英夫

　　　　野村邦子・坂本　碍・岡本旭郎

嘱　託　渡部美恵子・柿本明子

東松山分室

係　長　関根富夫

　　　　佐藤貞宏

嘱　託　須永淳子・藤田不二子・比留間公子

　　　　・亀谷トシ

## 大東文化大学第一高等学校

◻事務室

事務長　三澤勝孝

課長補佐　小松富佐子

係　長　神龍和香子

用務員　今野ふみ子

嘱託・看護婦　田中かつゑ

臨　時　猪崎美江子・木村弘子・山田けい子

・高橋淳子

嘱託・用務員　橋本七三郎・橋本美恵子

## 大東文化大学附属青桐幼稚園

### ✿事務室

事務長（課長補佐待遇）　岡嶋むつ美

管理人　小林章江

嘱託・用務員　小林光男

## 大東医学技術専門学校

### ✿柔道整復科事務室

事務室長（兼・次長待遇）　山口忠芳

課長補佐（兼）　佐藤保子

坂田浩之

（兼）藤平晴久

（兼）高橋　守

（兼）古屋かおる

嘱託　石原一夫

### ✿臨床検査科事務室

事務室長（次長待遇）　山口忠芳

課長補佐　佐藤保子

係長　宮坂初恵・吉田　進

管理人　青木　釣・青木ミツ子

# 第五節　学院・大学・高校・幼稚園・医技専卒業生数

## 一　大東文化学院・大東文化大学・大学院・専攻科・別科卒業生数一覧表

（一九九二年三月三一日現在）

| 年度 | 期 | 学院卒業生数（高等科進学者を含む） | | | | | 小　計 | 累　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 高等科 | 本科 | 高等科進学者 | | | | |
| 1927 | 1 | 15 | 53 | 内(17) | | | 68 (17) | 68 (17) |
| 1928 | 2 | 8 | 56 | (14) | | | 64 (14) | 132 (31) |
| 1929 | 3 | 21 | 59 | (26) | | | 80 (26) | 212 (57) |
| 1930 | 4 | 16 | 38 | (14) | | | 54 (14) | 266 (71) |
| 1931 | 5 | 24 | 39 | ( 7) | | | 63 ( 7) | 329 (78) |
| 1932 | 6 | 27 | 50 | (12) | | | 77 (12) | 406 (90) |
| 1933 | 7 | 33 | 52 | ( 8) | | | 85 ( 8) | 491 (98) |
| 1934 | 8 | 22 | 48 | (14) | | | 70 (14) | 561 (112) |
| 1935 | 9 | 23 | 60 | (11) | | | 83 (11) | 644 (123) |
| 1936 | 10 | 16 | 53 | ( 9) | | | 69 ( 9) | 713 (132) |
| 1937 | 11 | 24 | 55 | (13) | | | 79 (13) | 792 (145) |
| 1938 | 12 | 20 | 39 | ( 9) | | | 59 ( 9) | 851 (154) |
| 1939 | 13 | 15 | 30 | (12) | 聴講修了者 | | 45 (12) | 896 (166) |
| 1940 | 14 | 14 | 42 | (13) | (20) | | 56 (13) | 952 (179) |
| | | 高等科 | 第一部 | 第二部 | 第三部 | 高等科進学者差引実数773 | | |
| 1941 | 15 | 16 | 24 | 19 | 40 | | 99 | 872 |
| 1942 | 16 | 15 | 28 | 40 | 76 | | 159 | 1,031 |
| 1943 | 17 | 22 | 15 | 33 | 53 | | 123 | 1,154 |
| 1944 | 18 | 11 | 34 | 45 | 78 | | 168 | 1,322 |
| 1945 | 19 | 26 | 40 | 67 | 115 | | 248 | 1,570 |
| 1946 | 20 | 7 | 27 | 26 | 51 | | 111 | 1,681 |
| 1947 | 21 | 6 | 22 | 30 | 61 | | 119 | 1,800 |
| 1948 | 22 | 1 | 40 | 36 | 74 | | 151 | 1,951 |
| 1949 | 23 | 7 | 20 | 30 | 67 | | 124 | 2,075 |
| 1950 | 24 | 3 | 24 | 36 | 80 | 第四部 | 143 | 2,218 |
| 1951 | 25 | 7 | 20 | 44 | 83 | 115 | 269 | 2,487 |

| 年度 | 期 | 大学卒業生数 | | | | | | 小計 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本文学科 | 中国文学科 | 政経科 | | | | | |
| 1952 | 1 | 14 | 3 | 50 | | | | 67 | 2,554 |
| 1953 | 2 | 4 | 3 | 39 | | | | 46 | 2,600 |
| 1954 | 3 | 8 | 4 | 62 | | | | 74 | 2,674 |
| 1955 | 4 | 14 | 4 | 70 | | | | 88 | 2,762 |
| 1956 | 5 | 12 | 10 | 45 | | | | 67 | 2,829 |
| 1957 | 6 | 20 | 3 | 27 | | | | 50 | 2,879 |
| 1958 | 7 | 18 | 16 | 37 | | | | 71 | 2,950 |
| 1959 | 8 | 47 | 20 | 38 | | | | 105 | 3,055 |
| 1960 | 9 | 46 | 31 | 42 | | | | 119 | 3,174 |
| 1961 | 10 | 30 | 29 | 21 | | | | 80 | 3,254 |
| 1962 | 11 | 36 | 34 | 25 | | | | 95 | 3,349 |
| 1963 | 12 | 47 | 25 | 37 | | | | 109 | 3,458 |
| 1964 | 13 | 38 | 30 | 53 | | | | 121 | 3,579 |
| 1965 | 14 | 74 | 23 | 131 | | | | 228 | 3,807 |
| | | 日本文学科 | 中国文学科 | 経済学科 | 経営学科 | | | | |
| 1966 | 15 | 106 | 30 | 238 | 84 | | | 458 | 4,265 |
| 1967 | 16 | 103 | 32 | 207 | 69 | | | 411 | 4,676 |
| 1968 | 17 | 210 | 70 | 369 | 158 | | | 807 | 4,583 |
| 1969 | 18 | 321 | 90 | 670 | 288 | | | 1,369 | 6,852 |
| | | 日本文学科 | 中国文学科 | 英米文学科 | 外国語学科 | 経済学科 | 経営学科 | | |
| 1970 | 19 | 348 | 103 | 77 | | 788 | 319 | 1,635 | 8,487 |
| 1971 | 20 | 392 | 120 | 84 | 29 | 760 | 472 | 1,857 | 10,344 |

| 学部／年度 | | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学部 | 日本文学科 | 377 | 380 | 399 | 382 | 344 | 342 | 379 | 397 | 339 | 338 |
| | 中国文学科 | 116 | 97 | 135 | 156 | 156 | 122 | 187 | 186 | 192 | 161 |
| | 英米文学科 | 80 | 68 | 48 | 82 | 70 | 85 | 130 | 145 | 135 | 129 |
| | 教育学科 | | | | 34 | 87 | 99 | 81 | 105 | 111 | 149 |
| 経済学部 | 経済学科 | 727 | 772 | 719 | 590 | 582 | 594 | 626 | 568 | 643 | 442 |
| | 経営学科 | 497 | 477 | 468 | 411 | 376 | 349 | 368 | 392 | 404 | 287 |
| 外国語学部 | 中国語学科 | 16 | 17 | 24 | 59 | 39 | 63 | 66 | 81 | 109 | 76 |
| | 英語学科 | 49 | 52 | 76 | 106 | 108 | 116 | 170 | 151 | 171 | 143 |
| 法学部 | 法律学科 | | | | | 274 | 349 | 419 | 404 | 467 | 288 |
| | 政治学科 | | | | | | | | | | |
| 国際関係学部 | 国際関係学科 | | | | | | | | | | |
| | 国際文化学科 | | | | | | | | | | |
| | ～1971年迄 | 10,344 | | | | | | | | | |
| 合計 | | 1,862 | 1,863 | 1,869 | 1,820 | 2,036 | 2,119 | 2,426 | 2,429 | 2,571 | 2,013 |
| 累計 | | 12,206 | 14,069 | 15,938 | 17,758 | 19,794 | 21,913 | 24,339 | 26,768 | 29,339 | 31,352 |

| 学部／年度 | | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学部 | 日本文学科 | 291 | 410 | 297 | 285 | 341 | 312 | 244 | 260 | 294 | 292 |
| | 中国文学科 | 130 | 162 | 99 | 119 | 135 | 150 | 141 | 133 | 161 | 154 |
| | 英米文学科 | 121 | 147 | 89 | 134 | 117 | 125 | 107 | 122 | 144 | 122 |
| | 教育学科 | 124 | 208 | 110 | 101 | 102 | 117 | 112 | 112 | 133 | 165 |
| 経済学部 | 経済学科 | 400 | 421 | 421 | 409 | 453 | 441 | 450 | 613 | 735 | 846 |
| | 経営学科 | 291 | 278 | 254 | 258 | 399 | 297 | 328 | 365 | 526 | 436 |
| 外国語学部 | 中国語学科 | 94 | 104 | 111 | 130 | 112 | 126 | 116 | 155 | 182 | 201 |
| | 英語学科 | 138 | 175 | 160 | 140 | 193 | 177 | 171 | 233 | 263 | 293 |
| 法学部 | 法律学科 | 268 | 333 | 190 | 245 | 229 | 209 | 240 | 310 | 316 | 523 |
| | 政治学科 | | | | | | | | | | |
| 国際関係学部 | 国際関係学科 | | | | | | | | 100 | 82 | 83 |
| | 国際文化学科 | | | | | | | | 97 | 98 | 101 |
| 合計 | | 1,857 | 2,238 | 1,731 | 1,821 | 2,081 | 1,954 | 1,909 | 2,500 | 2,934 | 3,216 |
| 累計 | | 33,209 | 35,447 | 37,178 | 38,999 | 41,080 | 43,034 | 44,943 | 47,443 | 50,377 | 53,593 |

| 大学院／年度 | | | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学研究科 | 日本文学専攻 | 博士前期 | 1 | 8 | 6 | 6 | 7 | 8 | 12 | 4 | 7 | 4 | 5 |
| | | 後期 | | | | | | | | | | | |
| | 中国学専攻 | 博士前期 | 5 | 6 | 2 | 7 | 11 | 9 | 7 | 2 | 4 | 2 | 4 |
| | | 後期 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 英文学専攻修士 | | | | | | | | | | 1 | 2 | |
| 経済学研究科 | 経済学専攻 | 博士前期 | | 7 | 15 | 12 | 19 | 16 | 11 | 9 | 8 | 5 | 7 |
| | | 後期 | | | | | | | | | | | |
| 法学研究科 | 法律学専攻 | 博士前期 | | | | | | | 1 | 13 | 6 | 6 | 3 |
| | | 後期 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 6 | 21 | 23 | 25 | 37 | 33 | 31 | 28 | 26 | 19 | 20 |

| 大学院／年度 | | | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学研究科 | 日本文学専攻 | 博士前期 | 6 | 6 | 7 | 3 | 8 | 4 | 6 | 4 | 8 | 120 |
| | | 後期 | | | 1 | | | | | 1 | | 2 |
| | 中国学専攻 | 博士前期 | 7 | 1 | 4 | 3 | 2 | 6 | 5 | 4 | 7 | 98 |
| | | 後期 | | | | 2 | | 1 | | | | 4 |
| | 英文学専攻修士 | | 3 | | 1 | 2 | 1 | 2 | | | 4 | 16 |
| 経済学研究科 | 経済学専攻 | 博士前期 | 8 | 5 | 11 | 10 | 8 | 13 | 12 | 11 | 13 | 200 |
| | | 後期 | | | | | 1 | | 1 | | | 2 |
| 法学研究科 | 法律学専攻 | 博士前期 | 10 | 8 | 3 | 5 | 5 | 6 | 10 | 12 | 10 | 98 |
| | | 後期 | | | | | | | | | | 0 |
| 合計 | | | 34 | 20 | 27 | 25 | 25 | 32 | 34 | 32 | 42 | 540 |

| 専攻科／年度 | | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学専攻科 | 日本文学専攻 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 8 | 2 | 3 | 2 |
| | 中国文学専攻 | | | | | | | | 1 | | 1 | |
| | 教育学専攻 | | | | | | | | | | | |
| 経済学専攻科 | 経済学専攻 | | | | | | | 1 | 1 | | | |
| 合計 | | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 10 | 2 | 4 | 2 |

| 専攻科／年度 | | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文学専攻科 | 日本文学専攻 | 2 | 9 | 4 | 5 | 9 | 9 | 5 | 6 | 9 | 84 |
| | 中国文学専攻 | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | 6 | 4 | 4 | 3 | 29 |
| | 教育学専攻 | | | | | | | | | 2 | 2 |
| 経済学専攻科 | 経済学専攻 | | | | | | | | | 1 | 3 |
| 合計 | | 3 | 12 | 6 | 7 | 11 | 15 | 9 | 10 | 15 | 118 |

| 別科／年度 | | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 別科 | 日本語研修課程 | | | | | | | 8 | 6 | 8 | 10 | 15 |

| 別科／年度 | | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 別科 | 日本語研修課程 | 24 | 22 | 16 | 6 | 9 | 12 | 26 | 28 | 35 | 225 |

## 二　高校・医技専・幼稚園の卒業生および卒園児数

| 学校別 | | 創立〜1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大東文化大学第一高等学校 | | 2,284 | 318 | 305 | 350 | 331 | 294 | 325 | 304 | 368 | 250 | 347 |
| 大東医学技術専門学校 | 医技専計 | 1,246 | 129 | 131 | 145 | 140 | 176 | 156 | 167 | 157 | 159 | 140 |
| | 臨床検査科 | 791 | 92 | 81 | 98 | 89 | 92 | 96 | 91 | 80 | 82 | 81 |
| | 柔道整復科 | 455 | 37 | 50 | 47 | 51 | 84 | 60 | 76 | 77 | 77 | 59 |
| 大東文化大学附属青桐幼稚園 | | 58 | 138 | 174 | 192 | 181 | 183 | 169 | 146 | 137 | 133 | 156 |

| 学校別 | | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大東文化大学第一高等学校 | | 320 | 257 | 428 | 339 | 263 | 339 | 393 | 326 | 330 | 299 | 8,770 |
| 大東医学技術専門学校 | 医技専計 | 132 | 131 | 148 | 79 | 132 | 139 | 144 | 132 | 149 | | 3,932 |
| | 臨床検査科 | 73 | 75 | 84 | 79 | 80 | 83 | 76 | 81 | 87 | | 2,391 |
| | 柔道整復科 | 59 | 56 | 64 | 0 | 52 | 56 | 68 | 51 | 62 | | 1,541 |
| 大東文化大学附属青桐幼稚園 | | 116 | 118 | 102 | 117 | 119 | 290 | 134 | 131 | 129 | 119 | 3,042 |

※1986年度柔道整復科については２年制から３年制へ移行のため卒業生なし。

# 年譜

## 歴代総長

| 代 | 在任期 | 氏名 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 初代 | 一九二三（大正一二）・九・二五～一九二五（大正一四）・一二・一六 | 平沼騏一郎 | |
| 二 | 一九二五・一二・一六～一九二六（大正一五）・一〇・一二 | 井上哲次郎 | |
| 三 | 一九二六・一〇・一三～一九二七（昭和二）・六・二〇 | 大島健一 | 総長事務取扱 |
| 四 | 一九二七・六・二〇～一九二七・九・一七 | 鵜沢総明 | 総長事務取扱 |
| | 一九二七・九・一七～一九二七・一一・三〇 | | 五総務（小川平吉・平沼騏一郎・鈴木喜三郎・鵜沢総明・山本悌二郎）による総長事務取扱 |
| 五 | 一九二七・一一・三〇～一九二八（昭和三）・一二・三 | 鵜沢総明 | 総長事務取扱 |
| 六 | 一九二八・一二・三～一九三二（昭和七）・一・二九 | 大津淳一郎 | |
| 七 | 一九三二・一・三〇～一九三八（昭和一三）・二・九 | 加藤政之助 | 一九三五（昭和一〇）・一一・二七まで総長事務取扱 |
| 八 | 一九三八・二・一〇～一九四〇（昭和一五）・三・一 | 松平頼寿 | 一九四〇（昭和一五）・一二以降名誉総長 |

| | 在任期 | 氏名 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 九 | 一九四〇・一二・二七<br>一九四三（昭和一八）・八・二四 | 鶴沢総明 | |
| 一〇 | 一九四三・八・二五 | 松平頼寿 | |
| 一一 | 一九四三・九・<br>一九四五（昭和二〇）・一二・ | 酒井忠正 | 一九四四（昭和一九）・三「大東文化学院専門学校」と改称後、正式文書名は「校長」 |
| 一二 | 一九四六（昭和二一）・九・一八<br>一九四八（昭和二三）・三・一〇 | 鶴沢総明 | 名誉総長 |
| 一三 | 一九四八・三・一〇<br>一九四八・一二・二七 | 藤塚鄰 | |
| 一四 | 一九四九（昭和二四）・一・一五<br>一九四九・三・一八 | 土屋久泰 | |

## 歴代学長

| | 在任期 | 氏名 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 初代 | 一九四九（昭和二四）・五・一<br>一九五八（昭和三三）・三・三一 | 土屋久泰 | 名誉総長 |
| 二 | 一九五八・四・一<br>一九六二（昭和三七）・一一・三〇 | 平島敏夫 | |
| 三 | 一九六二・一一・三〇<br>一九六九（昭和四四）・三・三一 | 南条徳男 | 名誉総長 |

| | | |
|---|---|---|
| 四 | 一九六九・四・一 — 一九七五（昭和五〇）・三・三一 | 佐伯梅友 |
| 五 | 一九七五・四・一 — 一九八三（昭和五八）・三・三一 | 池田末利 |
| 六 | 一九八三・四・一 — 一九八四（昭和五九）・三・三一 | 清原道壽 |
| 七 | 一九八四・四・一 — 一九八七（昭和六二）・三・三一 | 香坂順一 |
| 八 | 一九八七・四・一 — 一九九〇（平成二）・三・三一 | 杉本良吉 |
| 九 | 一九九〇・四・一 — 一九九三（平成五）・三・三一 | 穂積重行 |
| 一〇 | 一九九三・四・一 — | 佐藤定幸 |

## 歴代会頭・副会頭

**会頭**

| | 在任期 | 氏名 |
|---|---|---|
| 初代 | 一九二三（大正一二）・九・二五 — 一九二六（大正一五）・二・一四 | 大木遠吉 |
| 二 | 一九二六・四・八 — 一九二七（昭和二）・六・二〇 | 大島健一 |

**副会頭**

| 在任期 | 氏名 |
|---|---|
| 一九二三（大正一二）・九・二五 — 一九二五（大正一四）・二・一六 | 江木千之 |
| 一九二三・九・二五 — 一九二八（昭和三）・一二・三 | 小川平吉 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 三 | 一九二七・六・二〇<br>〃・九・一七 | 平沼騏一郎 | 一九二五・二・一六<br>一九二七（昭和二）・九・一七 | 大島健一 |
| 四 | 一九二八（昭和三）・一一・三<br>一九三〇（昭和五）・三・三一 | 小川平吉 | 一九二七・九・一七<br>一九三七（昭和一二）・一一・一三 | 山本悌二郎 |
| 五 | 一九三七（昭和一二）・一一・一三<br>（同日逝去） | 山本悌二郎 | 一九三七・一二・一七<br>一九四五（昭和二〇）・一二・ | 酒井忠正 |
| 六 | 一九三七・一一・一七 | 松平頼寿 | 一九三七・一二・二七<br>一九四二（昭和一七）・三・一三 | 木下成太郎 |
| 七 | 一九四三（昭和一八）・九<br>一九四五（昭和二〇）・一二・ | 酒井忠正 | 一九四三（昭和一八）・八・二四<br>一九四五・一二・ | 鶴沢総明 |
| 八 | 一九四五・一二・ | 鶴沢総明 | | |

## 歴代理事長

| | 在任期間 | 氏名 | 備考 |
|---|---|---|---|
| 初代 | 一九四五（昭和二〇）・一二・<br>一九四七（昭和二二）・一二・二九 | 鶴沢総明 | |
| 二 | 一九四八（昭和二三）・三・一〇<br>一九五四（昭和二九）・一二・ | 土屋久泰 | |
| 三 | 一九五四・一二・<br>一九六一（昭和三六）・六・三〇 | 尾張真之介 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 四 | 一九六一・七・一〜一九六九（昭和四四）・五・一四 | 南条徳男 | |
| 五 | 一九六九・五・一四〜一九七九（昭和五四）・七・二〇 | 金子　昇 | |
| 六 | 一九七九・七・二〇〜一九八一（昭和五六）・三・三一 | 時枝讓康 | |
| 七 | 一九八一・四・一〜一九八三（昭和五八）・四・五 | 鈴木周幸 | |
| 八 | 一九八三・四・六〜一九八五（昭和六〇）・六・二九 | 大西経信 | |
| 九 | 一九八五・六・三〇〜一九八八（昭和六三）・七・七 | 下田博一 | |
| 一〇 | 一九八八・七・七〜一九八九（平成元）・五・一七 | 鎌形　剛 | （逝去） |
| | 一九八九・五・二四〜一九八九・九・二七 | 鈴木武夫 | （代行） |
| 一一 | 一九八九・九・二七〜 | 鈴木武夫 | |

# 学園略年譜

| 西暦 | 元号 | 月日 | 事項 |
|---|---|---|---|
| 一九一七 | 大正六 | | 東洋文化振興の議、有識者の間に起こる |
| 一九一八 | 七 | | 木下成太郎・佐久間啓荘氏ら、東洋文化振興に関し原内閣に意見書を提出 |
| 一九二〇 | 九 | 一一・ | [illegible]三郎氏主催により貴・衆両院議員有志および学者による「東洋文化振興に関する集会」を衆議院議長室で開く |
| 一九二一 | 一〇 | 三・八 | 「漢学振興ニ関スル建議案」を衆議院に提出 |
| | | ・二六 | 右建議案、衆議院満場一致可決。同日政府提出 |
| 一九二二 | 一一 | 三・一七 | 「漢学振興ニ関スル建議案」を衆議院に再提出。同案可決 |
| 一九二三 | 一二 | 二・一一 | 大東文化協会設立 |
| | | 三・六 | 三度、「漢学振興ニ関スル建議案」を衆議院に提出。一〇か年間一七五万円政府補助の条件で同案可決 |
| | | 四・一五 | 大東文化協会事務所を神田錦町三丁目一〇番地、東京工科学校内に置く |
| | | 九・一 | 学院用地および校舎を法政大学より買収 |
| | | ・二〇 | 財団法人設立の許可および大東文化学院専門学校（但し校名は大東文化学院）設立認可を得る（本科三年、高等科二年） |
| | | 一一・四 | 校舎並びに事務所を麹町区富士見町六丁目一六番地に置く |
| 一九二四 | 一三 | 二・一一 | 学院開院式 |
| | | 一一・二八 | 本科卒業生に中等教員漢文科無試験検定認可 |
| 一九二五 | 一四 | 九・二八 | 高等科の修業年限を三年に延長の学則改訂認可 |
| 一九二六 | 一五 | 八・二七 | 高等科卒業生に漢文科高等教員無試験検定認可 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一九二九 | 昭和四 | 七・二三 | 第一回支那旅行団出発 |
| 一九三〇 | 五 | 九・二〇 | 創立七周年記念式典において国分青厓翁漢詩を草し学院に贈る。学院歌の起源 |
| 一九三二 | 七 | 一〇・二三 | 大東文化学院創立一〇周年記念式典を挙行（於神宮外苑日本青年館） |
| | | ・一四 | 校旗並びに学院歌の制定 |
| 一九三四 | 九 | 一・二七 | 日本儒教宣揚会発会式 |
| 一九四〇 | 一五 | 二・二六 | 本科を第一部修身漢文科、第二部国語漢文科、第三部東亜政経科に学則改正認可 |
| 一九四一 | 一六 | 二・二〇 | 豊島区池袋三丁目一三八五番地の新校舎竣工、移転 |
| 一九四二 | 一七 | 九・二〇 | 大東文化学院創立二〇周年記念式典を挙行 |
| 一九四四 | 一九 | 三・二六 | 校名を「大東文化学院専門学校」と改称 |
| 一九四五 | 二〇 | 四・一三 | 空襲により校舎焼失 |
| | | 五・一 | 酒井伯爵邸において授業再開 |
| 一九四六 | 二一 | 二・二二 | 葛飾区青砥町四番地に校舎移転 |
| 一九四八 | 二三 | 五・七 | 校歌廃止 |
| 一九四九 | 二四 | 四・二〇 | 学制改革により新制大学に移行し、校名を東京文政大学（文政学部―中国文学科・日本文学科・政治経済学科―）と改む |
| | | 五・ | 財団法人大東文化協会を財団法人東方文化協会と改称 |
| | | 一〇・ | 池袋の旧地に新校舎竣工復帰 |
| 一九五一 | 二六 | 二・二八 | 財団法人東方文化協会を学校法人東京文政大学に組織変更 |
| | | 二・ | 文政大学に校名変更 |
| 一九五三 | 二八 | 四・ | 校名を大東文化大学に改め、法人名を学校法人大東文化大学と改称 |
| | | 九・二〇 | 大東文化大学創立三〇周年記念式典を挙行。新校歌発表 |
| 一九五四 | 二九 | 二・一二 | 大東文化研究所設立 |
| | | 四・ | 附設中央柔道整復師養成所開所 |
| 一九五六 | 三一 | 四・七 | 文政幼稚園設立認可 |
| 一九六〇 | 三五 | 六・ | 法人名を学校法人大東文化学園と改む |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一九六〇 | 昭和三五 | 九・一 | 附設大東東洋整復専門学校の設立認可を得る |
| 一九六一 | 三六 | 四・ | 大東医学技術整復専門学校に改称、衛生検査科新設開講 |
| | | 八・二五 | 大東文化大学第一高等学校の設立認可を得る |
| | | | 現在地（当時）、板橋区志村西台町に新校舎成り移転 |
| | | 九・二〇 | 大東文化大学創立四〇周年記念式典を挙行 |
| 一九六二 | 三七 | 一・二〇 | 文学部（日本文学科・中国文学科）・経済学部（経済学科）の認可を得る |
| | | 四・ | 大東文化大学第一高等学校開校 |
| | | | 文学部日本文学科・中国文学科開講 |
| | | | 経済学部経済学科開講 |
| | | 一二・二〇 | 経済学部（経営学科）増設の認可を得る |
| 一九六三 | 三八 | 四・ | 経済学部経営学科開講 |
| 一九六四 | 三九 | 三・三一 | 大学院文学研究科（日本文学専攻・中国学専攻）修士課程開設 |
| 一九六六 | 四一 | 一二・二六 | 文学部（英米文学科）増設の認可を得る |
| 一九六七 | 四二 | 三・二九 | 埼玉県東松山市に教養課程を移設 |
| | | 四・ | 文学部英米文学科開講 |
| | | 四・一〇 | 大学院文学研究科（中国学専攻）博士課程開設 |
| | | 六・一四 | 大東医学技術整復専門学校を大東医学技術専門学校と改称 |
| | | 一二・二八 | 文学部（外国語学科）増設の認可を得る |
| 一九七一 | 四六 | 四・ | 文学部外国語学科開講 |
| | | 八・三〇 | 大東医学技術専門学校用地は板橋校舎用地と売買交換（首都高速道路部分と） |
| | | | 大東文化大学附属青桐幼稚園用地として板橋区高島平三丁目に土地取得 |
| 一九七二 | 四七 | 一・二九 | 外国語学部（中国語学科・英語学科）設置の認可を得る |
| | | | 文学部（教育学科）増設の認可を得る |
| | | 三・三〇 | 大学院経済研究科（経済学専攻）修士課程開設 |
| | | | 大学院文学研究科（日本文学専攻）博士課程開設 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | ・二三 | 学校法人霞遊学園と合併（吸収） |
| | | 四・ | 外国語学部中国語学科・英語学科開講 |
| | | | 文学部教育学科開講 |
| | | | 大東文化大学附属青桐幼稚園設置認可 |
| | | 一二・五 | 大東医学技術専門学校用地および大東文化大学第一高等学校グラウンド用地として板橋区高島平九丁目に土地取得 |
| 一九七三 | 四八 | 二・一四 | 法学部（法律学科）の設置認可 |
| | | 三・三一 | 東松山校舎五号館竣工 |
| | | 四・一 | 法学部法律学科開講 |
| | | 九・一 | 東松山校舎通学バス自主運行開始 |
| | | 一〇・一五 | 板橋校舎五〇周年記念館竣工 |
| | | ・三〇 | 大東文化大学創立五〇周年記念式典を挙行 |
| | | 一二・二四 | 法学研究所駿河台研究所を千代田区神田小川町三丁一　みやまビルに開所 |
| 一九七四 | 四九 | 三・一五 | 板橋校舎第二校舎を板橋区高島平九丁目に竣工 |
| | | 四・一 | 大東医学技術専門学校を板橋区高島平九丁目に移転開設 |
| | | | 大東文化大学附属霞遊幼稚園を改組し、大東文化大学附属第二青桐幼稚園設置 |
| | | ・一三 | 大東文化大学附属第二青桐幼稚園舎竣工 |
| | | 八・一 | 法学研究所高島平研究室開所 |
| 一九七五 | 五〇 | 四・一 | 大東文化大学附属第二青桐幼稚園を大東文化大学附属霞遊幼稚園と名称変更 |
| | | 五・四 | 嬬恋ゼミナールセンターを群馬県吾妻郡嬬恋村に竣工開設（建物父兄会寄贈） |
| | | 一〇・二〇 | 大東文化会館および板橋校舎通学バス発着用地として板橋区徳丸二丁目に土地取得（一九七三年九月から無料借用使用地） |
| | | 一一・二四 | 嬬恋ゼミナールセンター研修厚生棟竣工 |
| | | 一二・一三 | 学部・学科入学定員増変更の届出受理 |
| 一九七六 | 五一 | 四・一 | 学部・学科入学定員増変更 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一九七六 | 昭和五一 | 四・一 | 情報処理センターを設置し電子計算組織稼働 |
| | | 九・二〇 | 大東医学技術専門学校が学校教育法改正に伴い専修学校に認可 |
| | | 一〇・二三 | 大東文化大学第一高等学校創立一五周年記念式典を挙行 |
| | | 一二・二一 | 大東文化会館を板橋区徳丸二丁目に竣工開設（建物父兄会寄贈） |
| 一九七七 | 五二 | 三・三〇 | 大学院法学研究科（法律学専攻）修士課程設置認可 |
| | | 四・一 | 大学院法学研究科法律学専攻修士課程開講 |
| | | 七・七 | 大東文化大学附属青葉高等学校、大東文化大学附属青葉中学校、大東文化大学附属青葉小学校および、大東文化大学附属青葉幼稚園の設置者変更（分離）許可。学校法人青葉学園に移行 |
| | | 一一・三〇 | 嵐山ゼミナールセンター和室棟竣工（建物父兄会寄贈） |
| | | 一二・二三 | 文政学専攻科を改組し文学専攻科（日本文学専攻・中国文学専攻）・経済学専攻科（経済学専攻）設置の届出受理 |
| 一九七八 | 五三 | 三・二四 | 大学院経済学研究科（経済学専攻）博士課程後期、文学研究科（英文学専攻）修士課程設置承認 |
| | | | 別科（日本語）研修課程受理認可 |
| | | 四・一 | 大学院経済学研究科　経済学専攻博士課程後期、文学研究科英文学専攻修士課程開講 |
| | | | 文学専攻科日本文学専攻・中国文学専攻、経済学専攻科経済学専攻開講 |
| | | | 別科日本語研修課程開講 |
| | | 一二・一二 | 大東医学技術専門学校女子寮を板橋区高島平九丁目に竣工 |
| 一九八〇 | 五五 | 五・一五 | 板橋校舎研究・管理棟竣工（旧管理棟・図書館・柔剣道場を建て替え） |
| 一九八一 | 五六 | 四・一 | 「経理研究所」設置 |
| | | 八・二五 | 学園内郵便局竣工 |
| 一九八二 | 五七 | 四・一 | 大東文化大学創立六〇周年記念出版事業『中国語大辞典』刊行で編纂業務に着手 |
| | | 九・二〇 | 大東文化大学第一高等学校創立二〇周年記念式典を挙行 |
| | | 一二・七 | 宮鼻総合グラウンドを東松山市宮鼻に造成竣工 |
| 一九八三 | 五八 | 三・一三 | 「法学研究所」神田校舎を開館 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 四・一 | 板橋校舎に「法学研究所」設置 |
| | | | 外国語学部「語学教育研究所」設置 |
| | | 七・一五 | 東松山校舎開発造成工事起工式 |
| | | 九・二〇 | 大東文化大学創立六〇周年記念式典を挙行 |
| | | | 記念誌『軌跡』を刊行 |
| | | 一一・二一 | 法学部創設一〇周年記念式典を挙行 |
| 一九八四 | 五九 | 七・二七 | 国際関係学部（国際関係学科・国際文化学科）設置認可申請 |
| | | 一〇・二四 | 東松山校舎建築工事第一～三期工事（一九八四年一一月着工　一九八九年三月完工）発注決定（理事会） |
| | | 一一・一二 | 東松山校舎拡張建設工事起工式 |
| | | 一二・二五 | 大東文化大学創立六〇周年記念事業『中国学論集』の刊行 |
| 一九八五 | 六〇 | 二・五 | 国際関係学部設置認可申請の第一次審査通知を受ける |
| | | 三・三〇 | 大東文化学技術専門学校柔道整復科修業年限三年制移行承認 |
| | | 六・二六 | 国際関係学部設置認可第二次申請 |
| | | 一二・二五 | 国際関係学部（国際関係学科・国際文化学科）設置認可を得る |
| | | | 入学定員変更（経済学科・経営学科・中国語学科・英語学科・法律学科）臨時定員増認可 |
| 一九八六 | 六一 | 四・一 | 国際関係学部国際関係学科・国際文化学科開講 |
| | | | 入学定員変更（経済学科・経営学科・中国語学科・英語学科・法律学科）臨時定員増 |
| | | 五・二二 | 国際関係学部開講と東松山校舎第一期工事竣工の式典挙行 |
| | | 一一・一五 | 東松山校舎建設第二・三期工事地鎮祭挙行 |
| 一九八七 | 六二 | 四・一 | 経済学部「日本経済研究所」設置 |
| | | 五・一一 | 東松山校舎屋内プール棟竣工 |
| | | [illegible]・二九 | 東松山校舎通学バス発着用地として東松山市本宿二丁目に土地取得 |
| | | 一一・二七 | 経済学部創設五〇周年記念「日本経済シンポジウム」開催 |
| 一九八八 | 六三 | 一・二二 | 教養課程開設二〇周年記念行事「特別講演」開催 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 一九八八 | 昭和六三 | 三・一 | 経済学部「経理研究所」を「経営研究所」に名称変更 |
| | | 三・三一 | 東松山校舎建設第二・三期工事および開発造成工事竣工 |
| | | 四・一 | 「書道センター」を「書道研究所」に改組 |
| | | 四・一八 | 板橋校舎新一号館建築起工式 |
| | | 五・二〇 | 宮鼻総合グラウンド用地と東松山市正代総合グラウンド用地との土地交換 |
| | | 九・三〇 | 大型汎用電子計算機を導入して電算化システム増強 |
| 一九八九 | 平成　元 | 三・三〇 | 板橋校舎一号館竣工 |
| | | 四・二五 | 中国北京外国語学院との交流一〇周年記念行事「記念講演会、書法展」を北京外国語学院で開催 |
| | | | 記念論文集刊行 |
| | | 五・一八 | 大東文化学院発祥の地千代田区富士見一丁目に顕彰碑設置 |
| | | 一〇・五 | 北京外国語学院との慶祝行事を本学板橋校舎で開催 |
| | | 一二・二二 | 法学部（政治学科）設置認可を得る |
| | | | 入学定員（法律学科定員減）変更認可 |
| 一九九〇 | 二 | 三・二八 | 学部教育職員免許状各教科一種免許状取得課程認定 |
| | | | 専攻科・大学院・教育職員免許状各教科専修免許状取得課程認定 |
| | | 四・一 | 法学部政治学科開講 |
| | | | 入学定員変更（法律学科）政治学科開設に伴い定員減 |
| | | | 文学部「人文科学研究所」設置 |
| | | 一二・二〇 | 文学専攻科（教育学専攻）設置認可を得る |
| | | 一二・二一 | 入学定員変更（教育学科・法律学科・政治学科）臨時定員増認可 |
| 一九九一 | 三 | 三・六 | 学校法人大東文化学園寄附行為改正、学校法人大東文化学園寄附行為施行細則制定 |
| | | 三・二〇 | 大学院法学研究科（法律学専攻）博士課程後期設置承認 |
| | | 四・一 | 法学部「国際比較政治研究所」設置 |
| | | | 国際関係学部「現代アジア研究所」設置 |
| | | | 大学院法学研究科法律学専攻博士課程後期開講 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | | 入学定員変更（教育学科・法律学科・政治学科）臨時定員増 |
| | | | 文学専攻科教育学専攻開講 |
| | | ・一二 | 東松山市正代総合グラウンド竣工式を挙行 |
| | | 一二・二〇 | 入学定員変更（中国語学科・英語学科）臨時定員増認可 |
| 一九九二 | 四 | 四・一 | 入学定員変更（中国語学科・英語学科）臨時定員増 |
| | | 一二・二一 | 外国語学部（日本語学科）設置認可を得る |
| 一九九三 | 五 | 三・一九 | 大学院経済学研究科（経営学専攻）修士課程設置認可を得る |
| | | 四・一 | 外国語学部日本語学科開講 |
| | | | 大学院経済学研究科経営学専攻修士課程開講 |

# 大東文化大学国外交流年譜

| 西暦 | 元号 | 月日 | 国名 | 事項 |
|---|---|---|---|---|
| 一九七四 | 昭和四九 | 四・一 | オーストラリア | グリフィス大学との相互学生交換文書合意 |
| 一九七五 | 五〇 | 四・一 | オーストラリア | グリフィス大学との相互学生交換協定（一九七五年四月一日から一九七八年三月三一日まで） |
| 一九八〇 | 五五 | 七・一 | 中華人民共和国 | 北京外国語学院（大学）との相互交流に関する協定（一九八〇年から一九八四年まで） |
| 一九八四 | 五九 | 八・一四 | 中華人民共和国 | 中国教育交流協会上海分会との学術交流備忘録合意 |
| 一九八五 | 六〇 | 三・二五 | 中華人民共和国 | 北京外国語学院（大学）との相互交流に関する協定（一九八五年から一九八八年まで） |
| | | 六・二三 | エジプト | アシュート大学との協力協定（一九八七年九月一日から四年間の夏期研修） |
| | | 七・一九 | インドネシア | パジャジャラン大学との学術・教育協力覚書（一九八六年四月一日から四年間） |
| 一九八七 | 六二 | 一一・四 | インドネシア | パジャジャラン大学との教育協力覚書（一九八七年九月一日から四年間） |
| | | | タイ | チュラロンコン大学との学術協力覚書 |
| | | 一一・二五 | 中華人民共和国 | 北京大学との教育協力に関する備忘録（一九八八年四月一日から五年間） |
| | | 三・三 | 米国 | コロラド大学との夏期研修に関する合意（適用期間一九八八年、八九年、九〇年の夏期） |
| 一九八八 | 六三 | 七・一 | インド | アラハバード農科大学との研修協力覚書（一九八七年七月一日から四年間） |
| | | 一二・二五 | 中華人民共和国 | 上海師範大学と大東文化大学国際関係学部との現地研修実施に関する合意 |
| | | 三・一 | 韓国 | 高麗大学との教育協力協定（一九八八年四月一日から四年間） |
| | | 三・一〇 | パキスタン | カラチ大学との教育協力に関する覚書（一九八八年四月一日から双方合意日 |

| 西暦 | 和暦 | 月日 | 国 | 事項 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | まで） |
| | | ・一五 | 中華人民共和国 | 北京外国語学院（大学）との相互交流に関する協定（一九八八年四月一日から三年間） |
| | | 一〇・一 | ベトナム | ハノイ総合大学との教育と研究協力に関する協定（協定期間五年） |
| 一九八九 | 平成元 | 六・三〇 | オーストラリア | グリフィス大学との相互学生交換協定（一九八九年四月から一九九二年三月まで） |
| | | 一一・二一 | ニュージーランド | ワイカト大学言語学部との短期英語研修提供に関する合意 |
| 一九九一 | 三 | 三・七 | 中華人民共和国 | 北京外国語学院（大学）との相互交流に関する協定（一九九一年四月一日から三年間） |
| | | 一二・五 | イラン | シーラーズ大学との学術協力協定（一九九一年一〇月三〇日） |
| 一九九二 | 四 | 一・二七 | オーストラリア | グリフィス大学との相互学生交換協定（一九九二年四月から一九九五年三月まで） |
| | | 三・二七 | インド | ラジャスターン大学との「ヒンディ語、ヒンドゥ文化に関する短期集中講座の実施」に関する協定（一九九二年四月一日から三年間以降自動更新） |
| | | 四・一 | 韓国 | 高麗大学との協定更新（一九九二年四月から四年間） |

# 執筆者名一覧（敬称略・五十音順）

阿出川祐子・荒木健雄・生田滋・池尾スミ・市田真穂・内山知也・江藤竹泰・大久保達正・
大塚觀志・太田致男・岡田宏二・奥田祥子・小澤誠・小野隆・柿沼隆志・木全喜一・木野
嘉明・草野靖雄・倉田信靖・栗原圭介・黒須重彦・向後良文・後藤満・佐藤邦宏・佐藤宏
・眞保潤一郎・鈴木順子・鈴木康之・須藤敏昭・諏訪義英・関根肇之・曽我部学・高橋徹
・高原喜八郎・田中豊治・田中浩・東甫宏昭・中村浩一・中村能久・中本博皓・長沢順治・
永田元也・永野慎一郎・成田守・沼口敏子・沼口博・長谷部文子・濱久雄・早川勲・
原田種成・東山一郎・平川彰輔・平林幹郎・兵頭徹・増淵武・町井和朗・松本雅人・三好
徹夫・村山吉郎・森井俊彦・安世舟・柳澤敏一・山口毅雄・吉江一徳・吉田博・吉原二三
男・渡辺澄子・和田浩

# 編集後記

二〇年前に刊行された『大東文化大学五十年史』の編集後記には、資料の不備が最大の難点であったと記されているが、今回の『大東文化大学七十年史』の編集に当たっても、恒久的な資料室の設置を望む声が強かった。編集委員会が発足してより、十数回の会合を持ったが、本史の執筆者が六八名の多数に及ぶため、原稿の体裁をまとめることだけでも容易ではなかった。幸いに明治書院の元編集部長で、本学卒業生でもある森井俊彦氏のご尽力により、十分の成果を挙げることができた。なお、歴史という点と線上での記述は、時として重複する場合があるが、ご了承されたい。

昭和四八年四月に新設された法学部については、『大東文化大学五十年史』では城冨次法学部長が「法学部設置とその展望」と題し、わずかな期間を三ページで抱負を語っているにすぎないが、一五周年に際しては、すでに独自の回顧史を刊行した。その後、昭和六一年には国際関係学部が設置され、本年四月より外国語学部に日本語学科が誕生し、実に五学部一三学科へと発展し、年史の内容も充実度を増してきた。しかし一方、一八歳人口の激減期を迎える冬の時代に当たり、国際化と情報化の要請にどう対応すべきか、目下、大学は岐路に立たされているといえよう。かつて先哲が「歴史を読むのは楽しみだが、それよりももっと心をひき、興味があるのは、歴史をつくることに参加することだ」と語っているが、今回、『大東文化大学七十年史』の編集にかかわることができ、きわめて意義深いものを覚える。

ところで、年史の編集に際し、校歌の表記および順序の不統一を識者のご意見を参考にし、この機会に訂正を試みた。

なお、題簽は本学の大先輩である上條信山先生に揮毫をご依頼したところ、先生にはご高齢にもかかわらずご快諾され、われわれ一同、心より深謝する次第である。

平成五年九月二〇日

記念出版推進委員会

## 記念出版推進委員会


委員長　濱　久雄

副委員長　三好儀夫

委　員　大久保達正

栗原圭介

佐藤邦宏

佐藤　宏

小野　隆

幹　事　草野靖雄

吉田　博

編集担当　森井俊彦

大東文化大学七十年史

平成五年九月二〇日

編　者　大東文化大学創立七〇周年記念事業
記念出版推進委員会
委員長　濱　久雄

発行者　学校法人　大東文化学園
理事長　鈴木武夫

発行所　学校法人　大東文化学園
記念事業事務局
東京都板橋区高島平一丁目九番一号
電話　〇三―五三九九―七三〇七（ダイヤルイン）

印刷　トーコー印刷株式会社